

28 国土交通省所管

令和7年度歳出概算要求書

1.	令和7年度歳出概算要求額総表	1
2.	令和7年度歳出概算要求額明細表	19
	(組織)010 国土交通本省	19
	(組織)035 国土技術政策総合研究所	408
	(組織)045 国土地理院	479
	(組織)048 海難審判所	508
	(組織)050 地方整備局	515
	(組織)060 北海道開発局	602
	(組織)070 地方運輸局	671
	(組織)080 地方航空局	724
	(組織)095 観光庁	734
	(組織)100 気象庁	777
	(組織)105 運輸安全委員会	848
	(組織)110 海上保安庁	863

令和7年度歳出概算要求額目次

28 国土交通省所管

要求番号	区 分	ページ	要求番号	区 分	ページ
	令和7年度歳出概算要求額総表	1	19	20-46 水資源確保を図るための農業農村整備事業に必要な経費	143
	令和7年度歳出概算要求額明細表	19	20	25-41 水資源開発事業の促進に必要な経費	143
	（組織） 010 国土交通本省	19		（項） 058 水資源開発事業調査諸費	143
	（項） 002 国土交通本省共通費	19	21	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	143
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	19		（項） 062 緑地環境対策費	144
2	10-95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	76	22	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	144
3	25-95 審議会等に必要な経費	76		（項） 067 国営公園等事業費	144
4	50-95 国際会議等に必要な経費	92	23	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	144
5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	94		（項） 069 国営公園等事業調査諸費	144
6	95-25 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	108	24	05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	145
	（項） 007 国土交通本省施設費	108		（項） 071 水環境対策費	145
7	05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費	108	25	05-95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	145
	（項） 012 住宅対策事業費	109		（項） 076 下水道事業費	150
8	05-44 住宅対策事業に必要な経費	109	26	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	150
	（項） 013 住宅建設事業調査諸費	109		（項） 077 下水道事業調査諸費	151
9	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	109	27	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	151
	（項） 017 住宅対策諸費	110		（項） 087 都市水環境整備事業費	152
10	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	110	28	05-44 都市水環境整備事業に必要な経費	152
	（項） 022 住宅市場整備推進費	110		（項） 092 地球温暖化防止等対策費	152
11	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	110	29	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	152
	（項） 027 総合的バリアフリー推進費	115	30	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	158
12	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	115		（項） 096 災害情報整備推進費	160
	（項） 036 海洋環境対策費	120	31	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	160
13	05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	120		（項） 102 住宅・市街地防災対策費	161
	（項） 047 道路環境等対策費	123	32	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	161
14	07-95 道路環境等対策に必要な経費	123		（項） 106 住宅防災事業費	163
	（項） 051 水資源対策費	124	33	05-44 住宅防災事業に必要な経費	163
15	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	124		（項） 111 市街地防災事業費	163
	（項） 057 水資源開発事業費	142	34	05-44 市街地防災事業に必要な経費	163
16	05-41 水資源開発の促進に必要な経費	143		（項） 116 都市公園防災事業費	163
17	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	143	35	05-45 都市公園防災事業に必要な経費	164
18	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	143		（項） 121 下水道防災事業費	164

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
36	05-45 下水道防災事業に必要な経費 (項) 126 水害・土砂災害対策費	164		(項) 215 整備新幹線整備事業費	218
37	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費 (項) 136 河川管理施設整備費	164	55	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費 (項) 217 都市・地域づくり推進費	218
38	05-95 河川管理施設整備に必要な経費 (項) 141 急傾斜地崩壊対策等事業費	172	56	05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費 (項) 236 都市再生・地域再生整備事業費	218
39	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費 (項) 142 治水海岸事業調査諸費	173	57	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費 (項) 237 都市開発事業調査諸費	223
40	01-41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費 (項) 146 海岸事業費	173	58	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費 (項) 238 港湾環境整備事業費	224
41	05-41 海岸事業に必要な経費 (項) 147 海岸事業調査諸費	175	59	01-43 港湾環境整備事業に必要な経費 (項) 246 鉄道網整備推進費	224
42	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費 (項) 151 公共交通等安全対策費	176	60	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費 (項) 251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	224
43	05-13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	177	61	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費 (項) 256 鉄道網整備事業費	225
44	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 156 独立行政法人航空大学校運営費	178	62	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費 (項) 261 地域公共交通維持・活性化推進費	226
45	01-95 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費 (項) 161 独立行政法人航空大学校施設整備費	205	63	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費 (項) 266 都市・地域交通整備事業費	226
46	06-95 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費 (項) 166 鉄道安全対策事業費	206	64	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費 (項) 271 道路交通円滑化推進費	229
47	05-43 鉄道安全対策事業に必要な経費 (項) 167 道路交通安全対策費	206	65	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費 (項) 281 社会資本整備・管理効率化推進費	229
48	10-95 道路交通安全対策に必要な経費 (項) 171 総合的物流体系整備推進費	207	66	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費 (項) 286 不動産市場整備等推進費	230
49	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費 (項) 186 港湾事業費	208	67	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費 (項) 291 建設市場整備推進費	252
50	05-43 港湾事業に必要な経費 (項) 188 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	216	68	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費 (項) 296 国土交通統計調査費	265
51	01-43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費 (項) 191 港湾事業調査諸費	216	69	05-95 国土交通統計に必要な経費 (項) 301 国土調査費	265
52	01-43 港湾事業調査諸費に必要な経費 (項) 201 景観形成推進費	217	70	05-95 国土調査に必要な経費 (項) 306 海事業市場整備等推進費	284
53	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費 (項) 211 整備新幹線建設推進高度化等事業費	217	71	05-08 船員雇用促進対策に必要な経費	292
54	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	218	72	10-95 海事業市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	296
		218	73	15-13 海事業市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	297
					302

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 322 独立行政法人海技教育機構運営費	304	102	50-43 奄美群島港湾事業に必要な経費	328
74	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	304	103	55-45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費	328
	(項) 325 自動車運送業市場環境整備推進費	304	104	61-45 水道施設整備に必要な経費	328
75	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	304	105	62-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	328
	(項) 326 国土形成推進費	306	106	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	328
76	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	306	107	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	329
	(項) 330 官民連携基盤整備推進調査費	320	108	69-46 農業農村整備事業に必要な経費	329
77	05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	320	109	70-46 奄美群島農業農村整備事業に必要な経費	329
	(項) 351 地理空間情報整備・活用推進費	320	110	83-46 森林整備事業に必要な経費	329
78	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	320	111	84-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	329
	(項) 356 離島振興費	322	112	87-46 水産基盤整備に必要な経費	329
79	05-95 離島振興に必要な経費	322	113	88-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	329
80	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	323	114	91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	330
81	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	323	115	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	330
	(項) 374 附帯・受託工事費	325	116	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	330
82	01-95 附帯工事に必要な経費	325	117	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	330
83	05-95 受託工事に必要な経費	326		(項) 395 北海道総合開発推進費	330
	(項) 376 離島振興事業費	326	118	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	330
84	01-41 海岸事業に必要な経費	326		(項) 571 技術研究開発推進費	337
85	02-41 奄美群島海岸事業に必要な経費	326	119	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	337
86	03-41 治山事業に必要な経費	326		(項) 577 国立研究開発法人土木研究所運営費	351
87	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費	326	120	01-13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	351
88	05-44 定住環境整備事業に必要な経費	327		(項) 582 国立研究開発法人土木研究所施設整備費	351
89	06-41 河川整備事業に必要な経費	327	121	01-13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	352
90	07-41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	327		(項) 587 国立研究開発法人建築研究所運営費	353
91	14-41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	327	122	01-13 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	353
92	16-41 砂防事業に必要な経費	327		(項) 592 国立研究開発法人建築研究所施設整備費	353
93	18-41 奄美群島砂防事業に必要な経費	327	123	01-13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	353
94	30-42 道路更新防災等対策事業に必要な経費	327		(項) 597 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	354
95	32-42 奄美群島道路更新防災等対策事業に必要な経費	327	124	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	354
96	34-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	327		(項) 608 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	354
97	35-44 奄美群島道路交通安全対策事業に必要な経費	327	125	01-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金に必要な経費	354
98	36-44 道路環境改善事業に必要な経費	327		(項) 612 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	355
99	38-44 奄美群島道路環境改善事業に必要な経費	328	126	05-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費	355
100	45-43 港湾事業に必要な経費	328		(項) 642 情報化推進費	355
101	47-43 港湾環境整備事業に必要な経費	328	127	01-95 情報化の推進に必要な経費	355

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
128	05-95 情報化の推進に必要な経費 (項) 646 国際協力費	355 370	146	05-41 海岸事業に必要な経費	393
129	05-95 国際協力に必要な経費 (項) 656 官庁施設保全等推進費	370 384	147	10-41 治山事業に必要な経費	394
130	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費 (項) 659 官庁営繕費	370 385	148	15-44 都市水環境整備事業に必要な経費	394
131	05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	388	149	17-41 河川整備事業に必要な経費	394
132	10-95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費 (項) 661 河川等災害復旧事業費	388 390	150	19-41 砂防事業に必要な経費	395
133	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費 (項) 662 水資源開発施設災害復旧事業費	390 390	151	21-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	395
134	05-49 水資源開発施設災害復旧事業に必要な経費 (項) 664 住宅施設災害復旧事業費	390 391	152	23-41 総合流域防災事業に必要な経費	395
135	05-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費 (項) 665 鉄道施設災害復旧事業費	391 391	153	28-44 道路環境改善事業に必要な経費	395
136	01-49 鉄道施設災害復旧事業に必要な経費 (項) 666 河川等災害関連事業費	391 391	154	30-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	395
137	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費 (項) 672 防災・減災対策等強化事業推進費	391 391	155	32-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	396
138	05-48 防災・減災対策等強化事業の推進に必要な経費 (項) 677 社会資本整備円滑化地籍整備事業費	392 392	156	34-42 地域連携道路事業に必要な経費	396
139	05-48 社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費 (項) 700 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費	392 392	157	36-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	396
140	05-45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費 (項) 701 上下水道基盤強化等対策費	392 392	158	40-43 港湾環境整備事業に必要な経費	396
141	05-95 上下水道の基盤強化等に必要な経費 (項) 703 水道施設整備費	392 392	159	42-43 港湾事業に必要な経費	396
142	05-45 水道施設整備に必要な経費 (項) 704 水道施設整備事業調査諸費	392 393	160	45-44 住宅防災事業に必要な経費	397
143	05-45 水道施設整備事業調査諸費に必要な経費 (項) 741 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	393 393	161	47-44 都市水環境整備事業等に必要な経費	397
144	05-95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 746 自動車安全特別会計へ繰入	393 393	162	50-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	397
145	10-95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 763 北海道開発事業費	393 393	163	52-45 都市公園防災事業に必要な経費	397
			164	54-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	397
			165	55-45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費	398
			166	56-45 下水道防災事業に必要な経費	398
			167	60-45 水道施設整備に必要な経費	398
			168	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	398
			169	70-46 農業農村整備事業に必要な経費	398
			170	80-46 森林整備事業に必要な経費	399
			171	85-46 水産基盤整備に必要な経費	399
			172	90-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	400
			173	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	400
			174	99-48 社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費 (項) 765 北海道特定特別総合開発事業推進費	400
			175	05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費 (項) 789 河川整備事業費	400
			176	01-41 河川整備事業に必要な経費 (項) 790 治水事業調査諸費	401
			177	01-41 治水事業調査諸費に必要な経費 (項) 791 砂防事業費	401
					402

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
178	01-41 砂防事業に必要な経費 (項) 793 総合流域防災事業費	402		(項) 991 社会資本総合整備事業調査諸費	407
179	01-41 総合流域防災事業に必要な経費 (項) 794 多目的ダム建設事業費	402	196	05-47 社会資本総合整備事業調査諸費に必要な経費 (組織) 035 国土技術政策総合研究所	407
180	01-41 多目的ダム建設事業に必要な経費 (項) 795 電気事業者等工事費負担金還付金	402		(項) 010 国土技術政策総合研究所共通費	408
181	01-41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費 (項) 796 都市水環境整備事業調査諸費	403	197	01-13 国土技術政策総合研究所に必要な経費 (項) 020 国土技術政策総合研究所施設費	408
182	01-44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費 (項) 810 道路環境改善事業費	403	198	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費 (項) 030 技術研究開発推進費	419
183	01-44 道路環境改善事業に必要な経費 (項) 812 道路交通安全対策事業費	403	199	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費 (項) 040 治水海岸事業工事諸費	419
184	01-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	404	200	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費 (項) 045 道路整備事業工事諸費	442
185	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費 (項) 814 地域連携道路事業費	404	201	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 050 港湾空港整備事業工事諸費	442
186	01-42 地域連携道路事業に必要な経費 (項) 816 道路整備事業調査諸費	405	202	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 055 都市環境整備事業工事諸費	457
187	01-42 道路整備事業調査諸費に必要な経費 (項) 820 道路交通円滑化事業費	405	203	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費 (組織) 045 国土地理院	464
188	01-42 道路交通円滑化事業に必要な経費 (項) 933 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	406	204	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費 (項) 010 国土地理院共通費	464
189	35-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 940 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	406	205	01-95 国土地理院の運営に必要な経費 (項) 020 国土地理院施設費	467
190	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	406	206	01-95 国土地理院施設整備に必要な経費 (項) 030 災害情報整備推進費	479
191	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 943 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	406	207	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費 (項) 040 地理空間情報整備・活用等推進費	488
192	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 944 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	406	208	01-95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費 (項) 050 技術研究開発推進費	489
193	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 946 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	407	209	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費 (組織) 048 海難審判所	494
194	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 990 社会資本総合整備事業費	407	210	01-95 海難審判所の運営に必要な経費 (項) 010 海難審判所共通費	505
195	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	407	211	05-95 海難審判に必要な経費 (組織) 050 地方整備局	508
		407		(項) 010 地方整備局共通費	512
		407		01-95 地方整備局一般行政に必要な経費	515

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 030 地方整備局施設費	527		(項) 059 北海道都市環境整備事業工事諸費	647
212	03-95 地方整備局施設整備に必要な経費	527	232	01-44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	647
	(項) 050 地方整備推進費	527		(項) 060 北海道国営公園等事業工事諸費	655
213	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	527	233	01-45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	655
214	04-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	530		(項) 070 北海道農業農村整備事業等工事諸費	659
215	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	531	234	01-46 北海道農業農村整備事業等工事諸費に必要な経費	659
216	07-95 情報化の推進に必要な経費	543		(項) 080 北海道災害復旧事業等工事諸費	669
	(項) 052 治水海岸事業工事諸費	547	235	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	669
217	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	547		(組織) 070 地方運輸局	671
218	06-41 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い必要な経費	566		(項) 020 地方運輸局共通費	671
	(項) 054 道路整備事業工事諸費	566	236	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	671
219	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	566		(項) 030 地方運輸行政推進費	692
	(項) 056 港湾空港整備事業工事諸費	574	237	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	692
220	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	574	238	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	695
	(項) 058 都市環境整備事業工事諸費	580	239	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	695
221	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	580	240	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	697
	(項) 060 国営公園等事業工事諸費	596	241	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	711
222	01-45 国営公園等事業工事諸費に必要な経費	596	242	30-95 観光振興に必要な経費	713
	(項) 065 河川等災害復旧事業等工事諸費	601	243	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	714
223	01-49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	601	244	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	715
	(項) 070 道路等災害復旧事業工事諸費	601	245	45-95 国土交通統計に必要な経費	716
224	01-49 道路等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	601	246	50-95 海産物の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	717
	(組織) 060 北海道開発局	602	247	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	721
	(項) 010 北海道開発局共通費	602		(組織) 080 地方航空局	724
225	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	602		(項) 010 地方航空局共通費	724
	(項) 020 北海道開発局施設費	614	248	01-95 地方航空局一般行政に必要な経費	724
226	01-95 北海道開発局施設整備に必要な経費	614		(項) 020 地方航空行政推進費	729
	(項) 025 北海道開発行政推進費	615	249	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費	729
227	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	615		(組織) 095 観光庁	734
228	21-95 情報化の推進に必要な経費	619		(項) 001 観光庁共通費	734
	(項) 030 北海道治水海岸事業工事諸費	623	250	05-95 観光庁一般行政に必要な経費	734
229	01-41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	623		(項) 010 観光振興費	738
	(項) 045 北海道道路整備事業工事諸費	634	251	01-95 観光振興に必要な経費	738
230	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	634		(項) 020 国際観光旅客税財源観光振興費	749
	(項) 050 北海道港湾空港整備事業工事諸費	640	252	01-95 国際観光旅客税財源出入国管理業務に必要な経費	749
231	01-43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	640			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
253	05-95 国際観光旅客税財源輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	753	273	01-95 船舶建造に必要な経費	922
254	10-95 国際観光旅客税財源文化資源の活用に必要な経費	754		(項) 040 船舶交通安全基盤整備事業費	923
255	15-95 国際観光旅客税財源観光振興に必要な経費	764	274	01-43 船舶交通安全基盤整備事業に必要な経費	923
256	20-95 国際観光旅客税財源国立公園等資源の整備に必要な経費	773		(項) 050 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	923
	(項) 030 国際観光旅客税財源観光振興推進費	775	275	01-43 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な経費	923
257	01-95 国際観光旅客税財源観光振興の推進に必要な経費	775		(項) 060 船舶交通安全基盤災害復旧事業費	925
	(項) 197 独立行政法人国際観光振興機構運営費	775	276	01-49 船舶交通安全基盤災害復旧事業に必要な経費	925
258	05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	775		(項) 070 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費	925
	(項) 200 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費	775	277	01-49 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費に必要な経費	925
259	05-95 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	775			
	(組織) 100 気象庁	777			
	(項) 010 気象官署共通費	777			
260	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	777			
261	11-95 気象大学校に必要な経費	790			
	(項) 020 気象研究所	792			
262	01-13 気象研究所に必要な経費	792			
263	11-13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	795			
	(項) 030 気象官署施設費	802			
264	01-95 気象官署施設整備に必要な経費	802			
	(項) 040 観測予報等業務費	806			
265	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	806			
266	11-13 気象情報の高度化のための技術開発に必要な経費	841			
	(組織) 105 運輸安全委員会	848			
	(項) 001 運輸安全委員会	848			
267	05-95 運輸安全委員会に必要な経費	848			
268	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費	854			
	(組織) 110 海上保安庁	863			
	(項) 010 海上保安官署共通費	864			
269	01-95 海上保安庁一般行政に必要な経費	864			
270	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費	873			
	(項) 012 海上保安官署施設費	879			
271	01-95 海上保安官署施設整備に必要な経費	879			
	(項) 015 船舶交通安全及海上治安対策費	881			
272	10-95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	881			
	(項) 030 船舶建造費	922			

令和7年度歳出概算要求額総表

28 国土交通省所管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 国 土 交 通 本 省	127,532,962	5,285,537,959	5,413,070,921	129,394,755	4,744,122,393	4,873,517,148	539,553,773	19	
	002 国 土 交 通 本 省 共 通 費	127,532,962	1,055,378	128,588,340	129,394,755	1,094,940	130,489,695	1,901,355	19	
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	127,532,962	0	127,532,962	129,394,755	0	129,394,755	1,861,793	19	
2	10-95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	0	0	0	0	7,094	7,094	7,094	76	
3	25-95 審議会等に必要な経費	0	138,618	138,618	0	146,658	146,658	8,040	76	
4	50-95 国際会議等に必要な経費	0	421,537	421,537	0	421,756	421,756	219	92	
5	90-95 国土交通事業指導監督に必要な経費	0	494,547	494,547	0	518,893	518,893	24,346	94	
6	95-25 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	0	676	676	0	539	539	137	108	
	007 国 土 交 通 本 省 施 設 費	0	70,173	70,173	0	75,673	75,673	5,500	108	
7	05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費	0	70,173	70,173	0	75,673	75,673	5,500	108	
	012 住 宅 対 策 事 業 費	0	300,000	300,000	0	300,000	300,000	0	109	
8	05-44 住宅対策事業に必要な経費	0	300,000	300,000	0	300,000	300,000	0	109	
	013 住 宅 建 設 事 業 調 査 諸 費	0	100,501	100,501	0	120,601	120,601	20,100	109	
9	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	0	100,501	100,501	0	120,601	120,601	20,100	109	
	017 住 宅 対 策 諸 費	0	35,043,499	35,043,499	0	43,710,399	43,710,399	8,666,900	110	
10	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	0	35,043,499	35,043,499	0	43,710,399	43,710,399	8,666,900	110	
	022 住 宅 市 場 整 備 推 進 費	0	3,955,108	3,955,108	0	4,763,302	4,763,302	808,194	110	
11	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	3,955,108	3,955,108	0	4,763,302	4,763,302	808,194	110	
	027 総 合 的 バ リ ア フ リ ー 推 進 費	0	46,075	46,075	0	34,652	34,652	11,423	115	
12	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	0	46,075	46,075	0	34,652	34,652	11,423	115	
	036 海 洋 環 境 対 策 費	0	306,516	306,516	0	427,467	427,467	120,951	120	
13	05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	0	306,516	306,516	0	427,467	427,467	120,951	120	
	047 道 路 環 境 等 対 策 費	0	23,737	23,737	0	158,580	158,580	134,843	123	
14	07-95 道路環境等対策に必要な経費	0	23,737	23,737	0	158,580	158,580	134,843	123	
	051 水 資 源 対 策 費	0	85,051	85,051	0	76,110	76,110	8,941	124	
15	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	0	85,051	85,051	0	76,110	76,110	8,941	124	
	057 水 資 源 開 発 事 業 費	0	14,494,996	14,494,996	0	11,934,996	11,934,996	2,560,000	142	
16	05-41 水資源開発の促進に必要な経費	0	20,996	20,996	0	20,996	20,996	0	143	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
17	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	0	5,856,000	5,856,000	0	2,251,000	2,251,000	3,605,000	143
18	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	0	118,000	118,000	0	94,000	94,000	24,000	143
19	20-46 水資源確保を図るための農業農村整備事業に必要な経費	0	8,500,000	8,500,000	0	9,569,000	9,569,000	1,069,000	143
20	25-41 水資源開発事業の促進に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	143
	058 水資源開発事業調査諸費	0	1,870	1,870	0	1,870	1,870	0	143
21	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	0	1,870	1,870	0	1,870	1,870	0	143
	062 緑地環境対策費	0	160,000	160,000	0	160,000	160,000	0	144
22	05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	0	160,000	160,000	0	160,000	160,000	0	144
	067 国営公園等事業費	0	22,968,647	22,968,647	0	20,464,358	20,464,358	2,504,289	144
23	05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	0	22,968,647	22,968,647	0	20,464,358	20,464,358	2,504,289	144
	069 国営公園等事業調査諸費	0	29,917	29,917	0	30,857	30,857	940	144
24	05-45 国営公園等事業調査諸費に必要な経費	0	29,917	29,917	0	30,857	30,857	940	145
	071 水環境対策費	0	227,717	227,717	0	204,940	204,940	22,777	145
25	05-95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	0	227,717	227,717	0	204,940	204,940	22,777	145
	076 下水道事業費	0	12,091,779	12,091,779	0	7,231,764	7,231,764	4,860,015	150
26	05-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	12,091,779	12,091,779	0	7,231,764	7,231,764	4,860,015	150
	077 下水道事業調査諸費	0	97,221	97,221	0	117,236	117,236	20,015	151
27	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	0	97,221	97,221	0	117,236	117,236	20,015	151
	087 都市水環境整備事業費	0	21,827,908	21,827,908	0	19,530,856	19,530,856	2,297,052	152
28	05-44 都市水環境整備事業に必要な経費	0	21,827,908	21,827,908	0	19,530,856	19,530,856	2,297,052	152
	092 地球温暖化防止等対策費	0	6,294,835	6,294,835	0	4,743,917	4,743,917	1,550,918	152
29	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0	5,783,635	5,783,635	0	4,572,717	4,572,717	1,210,918	152
30	15-13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	0	511,200	511,200	0	171,200	171,200	340,000	158
	096 災害情報整備推進費	0	2,143	2,143	0	2,143	2,143	0	160
31	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	2,143	2,143	0	2,143	2,143	0	160
	102 住宅・市街地防災対策費	0	67,944	67,944	0	68,832	68,832	888	161
32	05-95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	0	67,944	67,944	0	68,832	68,832	888	161
	106 住宅防災事業費	0	120,362,000	120,362,000	0	95,952,000	95,952,000	24,410,000	163
33	05-44 住宅防災事業に必要な経費	0	120,362,000	120,362,000	0	95,952,000	95,952,000	24,410,000	163
	111 市街地防災事業費	0	93,000	93,000	0	187,000	187,000	94,000	163
34	05-44 市街地防災事業に必要な経費	0	93,000	93,000	0	187,000	187,000	94,000	163

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	191 港 湾 事 業 調 査 諸 費	0	84,574	84,574	0	87,587	87,587			3,013	217
52	01-43 港 湾 事 業 調 査 諸 費 に 必 要 な 経 費	0	84,574	84,574	0	87,587	87,587			3,013	217
	201 景 観 形 成 推 進 費	0	58,200	58,200	0	60,000	60,000			1,800	217
53	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	0	58,200	58,200	0	60,000	60,000			1,800	217
	211 整備新幹線建設推進高度化等事業費	0	1,602,797	1,602,797	0	1,923,356	1,923,356			320,559	218
54	05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	0	1,602,797	1,602,797	0	1,923,356	1,923,356			320,559	218
	215 整備新幹線整備事業費	0	80,372,000	80,372,000	0	80,372,000	80,372,000			0	218
55	05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費	0	80,372,000	80,372,000	0	80,372,000	80,372,000			0	218
	217 都市・地域づくり推進費	0	2,039,816	2,039,816	0	1,735,912	1,735,912			303,904	218
56	05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0	2,039,816	2,039,816	0	1,735,912	1,735,912			303,904	218
	236 都市再生・地域再生整備事業費	0	101,399,698	101,399,698	0	90,978,000	90,978,000			10,421,698	223
57	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	0	101,399,698	101,399,698	0	90,978,000	90,978,000			10,421,698	223
	237 都市開発事業調査諸費	0	23,302	23,302	0	24,000	24,000			698	224
58	05-44 都市開発事業調査諸費に必要な経費	0	23,302	23,302	0	24,000	24,000			698	224
	238 港湾環境整備事業費	0	1,473,925	1,473,925	0	1,698,100	1,698,100			224,175	224
59	01-43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	1,473,925	1,473,925	0	1,698,100	1,698,100			224,175	224
	246 鉄道網整備推進費	0	90,579	90,579	0	193,357	193,357			102,778	224
60	05-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0	90,579	90,579	0	193,357	193,357			102,778	224
	251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	0	315,551	315,551	0	325,033	325,033			9,482	225
61	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	0	315,551	315,551	0	325,033	325,033			9,482	225
	256 鉄道網整備事業費	0	17,385,000	17,385,000	0	6,213,000	6,213,000			11,172,000	226
62	05-43 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	0	17,385,000	17,385,000	0	6,213,000	6,213,000			11,172,000	226
	261 地域公共交通維持・活性化推進費	0	21,626,355	21,626,355	0	18,683,139	18,683,139			2,943,216	226
63	05-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	21,626,355	21,626,355	0	18,683,139	18,683,139			2,943,216	226
	266 都市・地域交通整備事業費	0	1,000,000	1,000,000	0	1,130,000	1,130,000			130,000	229
64	05-44 都市・地域交通整備事業に必要な経費	0	1,000,000	1,000,000	0	1,130,000	1,130,000			130,000	229
	271 道路交通円滑化推進費	0	113,704	113,704	0	136,000	136,000			22,296	229
65	05-95 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	0	113,704	113,704	0	136,000	136,000			22,296	229
	281 社会資本整備・管理効率化推進費	0	1,138,467	1,138,467	0	1,364,212	1,364,212			225,745	230
66	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	0	1,138,467	1,138,467	0	1,364,212	1,364,212			225,745	230
	286 不動産市場整備等推進費	0	4,256,186	4,256,186	0	4,146,532	4,146,532			109,654	252

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
67	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0	4,256,186	4,256,186	0	4,146,532	4,146,532	109,654	252
	291 建設市場整備推進費	0	787,046	787,046	0	704,065	704,065	82,981	265
68	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	787,046	787,046	0	704,065	704,065	82,981	265
	296 国土交通統計調査費	0	1,423,795	1,423,795	0	1,402,782	1,402,782	21,013	284
69	05-95 国土交通統計に必要な経費	0	1,423,795	1,423,795	0	1,402,782	1,402,782	21,013	284
	301 国土調査費	0	4,272,374	4,272,374	0	4,018,969	4,018,969	253,405	292
70	05-95 国土調査に必要な経費	0	4,272,374	4,272,374	0	4,018,969	4,018,969	253,405	292
	306 海事産業市場整備等推進費	0	703,024	703,024	0	201,839	201,839	501,185	296
71	05-08 船員雇用促進対策に必要な経費	0	74,646	74,646	0	0	0	74,646	296
72	10-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0	303,574	303,574	0	201,839	201,839	101,735	297
73	15-13 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	0	324,804	324,804	0	0	0	324,804	302
	322 独立行政法人海技教育機構運営費	0	6,509,868	6,509,868	0	5,896,143	5,896,143	613,725	304
74	01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	0	6,509,868	6,509,868	0	5,896,143	5,896,143	613,725	304
	325 自動車運送業市場環境整備推進費	0	90,666	90,666	0	152,724	152,724	62,058	304
75	10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	90,666	90,666	0	152,724	152,724	62,058	304
	326 国土形成推進費	0	296,608	296,608	0	237,150	237,150	59,458	306
76	05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0	296,608	296,608	0	237,150	237,150	59,458	306
	330 官民連携基盤整備推進調査費	0	331,000	331,000	0	298,000	298,000	33,000	320
77	05-48 官民連携基盤整備の実施を推進するための調査に必要な経費	0	331,000	331,000	0	298,000	298,000	33,000	320
	351 地理空間情報整備・活用推進費	0	21,610	21,610	0	0	0	21,610	320
78	05-95 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0	21,610	21,610	0	0	0	21,610	320
	356 離島振興費	0	4,573,619	4,573,619	0	4,220,419	4,220,419	353,200	322
79	05-95 離島振興に必要な経費	0	1,149,831	1,149,831	0	1,066,343	1,066,343	83,488	322
80	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	0	2,379,838	2,379,838	0	2,184,416	2,184,416	195,422	323
81	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	0	1,043,950	1,043,950	0	969,660	969,660	74,290	323
	374 附帯・受託工事費	0	72,374,000	72,374,000	0	65,136,600	65,136,600	7,237,400	325
82	01-95 附帯工事に必要な経費	0	18,927,962	18,927,962	0	19,021,000	19,021,000	93,038	325
83	05-95 受託工事に必要な経費	0	53,446,038	53,446,038	0	46,115,600	46,115,600	7,330,438	326
	376 離島振興事業費	0	56,188,000	56,188,000	0	51,122,300	51,122,300	5,065,700	326
84	01-41 海岸事業に必要な経費	0	647,000	647,000	0	696,000	696,000	49,000	326
85	02-41 奄美群島海岸事業に必要な経費	0	190,000	190,000	0	164,000	164,000	26,000	326

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
86	03-41 治山事業に必要な経費	0	720,000	720,000	0	658,000	658,000			62,000	326
87	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費	0	97,000	97,000	0	75,000	75,000			22,000	326
88	05-44 定住環境整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	327
89	06-41 河川整備事業に必要な経費	0	250,000	250,000	0	274,000	274,000			24,000	327
90	07-41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	0	12,000	12,000	0	5,000	5,000			7,000	327
91	14-41 奄美群島河川整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	327
92	16-41 砂防事業に必要な経費	0	179,000	179,000	0	146,000	146,000			33,000	327
93	18-41 奄美群島砂防事業に必要な経費	0	112,000	112,000	0	112,000	112,000			0	327
94	30-42 道路更新防災等対策事業に必要な経費	0	1,666,000	1,666,000	0	2,129,000	2,129,000			463,000	327
95	32-42 奄美群島道路更新防災等対策事業に必要な経費	0	406,000	406,000	0	497,000	497,000			91,000	327
96	34-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	0	1,442,000	1,442,000	0	1,598,000	1,598,000			156,000	327
97	35-44 奄美群島道路交通安全対策事業に必要な経費	0	70,000	70,000	0	77,000	77,000			7,000	327
98	36-44 道路環境改善事業に必要な経費	0	104,000	104,000	0	115,000	115,000			11,000	327
99	38-44 奄美群島道路環境改善事業に必要な経費	0	70,000	70,000	0	77,000	77,000			7,000	328
100	45-43 港湾事業に必要な経費	0	3,612,000	3,612,000	0	3,248,500	3,248,500			363,500	328
101	47-43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	328
102	50-43 奄美群島港湾事業に必要な経費	0	1,516,000	1,516,000	0	1,363,800	1,363,800			152,200	328
103	55-45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費	0	20,000	20,000	0	0	0			20,000	328
104	61-45 水道施設整備に必要な経費	0	1,032,000	1,032,000	0	929,000	929,000			103,000	328
105	62-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費	0	368,000	368,000	0	301,000	301,000			67,000	328
106	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	851,000	851,000	0	766,000	766,000			85,000	328
107	66-45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	216,000	216,000	0	194,000	194,000			22,000	329
108	69-46 農業農村整備事業に必要な経費	0	1,774,000	1,774,000	0	1,603,000	1,603,000			171,000	329
109	70-46 奄美群島農業農村整備事業に必要な経費	0	5,396,000	5,396,000	0	4,877,000	4,877,000			519,000	329
110	83-46 森林整備事業に必要な経費	0	496,000	496,000	0	497,000	497,000			1,000	329
111	84-46 奄美群島森林整備事業に必要な経費	0	160,000	160,000	0	160,000	160,000			0	329
112	87-46 水産基盤整備に必要な経費	0	8,714,000	8,714,000	0	7,763,000	7,763,000			951,000	329
113	88-46 奄美群島水産基盤整備に必要な経費	0	494,000	494,000	0	494,000	494,000			0	329
114	91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	3,585,000	3,585,000	0	3,226,000	3,226,000			359,000	330
115	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	1,370,000	1,370,000	0	1,233,000	1,233,000			137,000	330
116	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	13,081,000	13,081,000	0	11,376,000	11,376,000			1,705,000	330
117	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	0	7,538,000	7,538,000	0	6,468,000	6,468,000			1,070,000	330
	395 北海道総合開発推進費	0	1,745,750	1,745,750	0	1,486,892	1,486,892			258,858	330

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
118	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	0	1,745,750	1,745,750	0	1,486,892	1,486,892	258,858	330
	571 技術研究開発推進費	0	3,027,857	3,027,857	0	1,845,122	1,845,122	1,182,735	337
119	05-13 技術研究開発の推進に必要な経費	0	3,027,857	3,027,857	0	1,845,122	1,845,122	1,182,735	337
	577 国立研究開発法人土木研究所運営費	0	8,746,545	8,746,545	0	8,940,140	8,940,140	193,595	351
120	01-13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	0	8,746,545	8,746,545	0	8,940,140	8,940,140	193,595	351
	582 国立研究開発法人土木研究所施設整備費	0	360,148	360,148	0	1,905,134	1,905,134	1,544,986	351
121	01-13 国立研究開発法人土木研究所施設整備に必要な経費	0	360,148	360,148	0	1,905,134	1,905,134	1,544,986	352
	587 国立研究開発法人建築研究所運営費	0	1,992,411	1,992,411	0	2,053,715	2,053,715	61,304	353
122	01-13 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,992,411	1,992,411	0	2,053,715	2,053,715	61,304	353
	592 国立研究開発法人建築研究所施設整備費	0	76,519	76,519	0	137,021	137,021	60,502	353
123	01-13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費	0	76,519	76,519	0	137,021	137,021	60,502	353
	597 独立行政法人自動車技術総合機構運営費	0	776,181	776,181	0	789,963	789,963	13,782	354
124	05-13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費	0	776,181	776,181	0	789,963	789,963	13,782	354
	608 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費	0	5,119,774	5,119,774	0	5,197,140	5,197,140	77,366	354
125	01-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金に必要な経費	0	5,119,774	5,119,774	0	5,197,140	5,197,140	77,366	354
	612 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費	0	100,396	100,396	0	468,838	468,838	368,442	355
126	05-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備に必要な経費	0	100,396	100,396	0	468,838	468,838	368,442	355
	642 情報化推進費	0	524,617	524,617	0	1,058,159	1,058,159	533,542	355
127	01-95 情報化の推進に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	355
128	05-95 情報化の推進に必要な経費	0	524,617	524,617	0	1,058,159	1,058,159	533,542	355
	646 国際協力費	0	1,850,631	1,850,631	0	498,953	498,953	1,351,678	370
129	05-95 国際協力に必要な経費	0	1,850,631	1,850,631	0	498,953	498,953	1,351,678	370
	656 官庁施設保全等推進費	0	170,279	170,279	0	142,754	142,754	27,525	384
130	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	0	170,279	170,279	0	142,754	142,754	27,525	385
	659 官庁営繕費	0	17,421,144	17,421,144	0	15,679,029	15,679,029	1,742,115	388
131	05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	0	17,421,144	17,421,144	0	14,158,500	14,158,500	3,262,644	388
132	10-95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	0	0	0	0	1,520,529	1,520,529	1,520,529	390
	661 河川等災害復旧事業費	0	40,772,570	40,772,570	0	38,508,314	38,508,314	2,264,256	390
133	05-49 河川等災害復旧事業に必要な経費	0	40,772,570	40,772,570	0	38,508,314	38,508,314	2,264,256	390

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	662 水資源開発施設災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0			0	390
134	05-49 水資源開発施設災害復旧事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	390
	664 住宅施設災害復旧事業費	0	101,000	101,000	0	101,000	101,000			0	391
135	05-49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	0	101,000	101,000	0	101,000	101,000			0	391
	665 鉄道施設災害復旧事業費	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000			0	391
136	01-49 鉄道施設災害復旧事業に必要な経費	0	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	1,000,000			0	391
	666 河川等災害関連事業費	0	15,471,465	15,471,465	0	17,740,963	17,740,963			2,269,498	391
137	05-49 河川等災害関連事業に必要な経費	0	15,471,465	15,471,465	0	17,740,963	17,740,963			2,269,498	391
	672 防災・減災対策等強化事業推進費	0	13,886,000	13,886,000	0	12,498,000	12,498,000			1,388,000	391
138	05-48 防災・減災対策等強化事業の推進に必要な経費	0	13,886,000	13,886,000	0	12,498,000	12,498,000			1,388,000	392
	677 社会資本整備円滑化地籍整備事業費	0	1,322,000	1,322,000	0	1,199,000	1,199,000			123,000	392
139	05-48 社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費	0	1,322,000	1,322,000	0	1,199,000	1,199,000			123,000	392
	700 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費	0	2,924,000	2,924,000	0	6,317,000	6,317,000			3,393,000	392
140	05-45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費	0	2,924,000	2,924,000	0	6,317,000	6,317,000			3,393,000	392
	701 上下水道基盤強化等対策費	0	0	0	0	0	0			0	392
141	05-95 上下水道の基盤強化等に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	392
	703 水道施設整備費	0	3,697,144	3,697,144	0	5,339,144	5,339,144			1,642,000	392
142	05-45 水道施設整備に必要な経費	0	3,697,144	3,697,144	0	5,339,144	5,339,144			1,642,000	392
	704 水道施設整備事業調査諸費	0	2,856	2,856	0	2,856	2,856			0	393
143	05-45 水道施設整備事業調査諸費に必要な経費	0	2,856	2,856	0	2,856	2,856			0	393
	741 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	0	265,143	265,143	0	258,713	258,713			6,430	393
144	05-95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	0	265,143	265,143	0	258,713	258,713			6,430	393
	746 自動車安全特別会計へ繰入	0	6,500,000	6,500,000	0	5,400,000	5,400,000			1,100,000	393
145	10-95 自動車安全特別会計自動車事故対策勘定へ繰入れに必要な経費	0	6,500,000	6,500,000	0	5,400,000	5,400,000			1,100,000	393
	763 北海道開発事業費	0	511,908,047	511,908,047	0	454,607,599	454,607,599			57,300,448	393
146	05-41 海岸事業に必要な経費	0	1,106,000	1,106,000	0	1,109,000	1,109,000			3,000	393
147	10-41 治山事業に必要な経費	0	6,422,000	6,422,000	0	5,797,000	5,797,000			625,000	394
148	15-44 都市水環境整備事業に必要な経費	0	801,000	801,000	0	713,000	713,000			88,000	394
149	17-41 河川整備事業に必要な経費	0	73,397,107	73,397,107	0	59,890,541	59,890,541			13,506,566	394
150	19-41 砂防事業に必要な経費	0	5,919,895	5,919,895	0	5,436,208	5,436,208			483,687	395
151	21-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	0	5,433,490	5,433,490	0	5,525,031	5,525,031			91,541	395

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
152	23-41 総合流域防災事業に必要な経費	0	617,508	617,508	0	113,220	113,220			504,288	395
153	28-44 道路環境改善事業に必要な経費	0	3,016,000	3,016,000	0	4,970,000	4,970,000			1,954,000	395
154	30-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	0	130,131,000	130,131,000	0	137,855,000	137,855,000			7,724,000	395
155	32-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	0	21,812,000	21,812,000	0	25,126,000	25,126,000			3,314,000	396
156	34-42 地域連携道路事業に必要な経費	0	71,807,000	71,807,000	0	33,673,000	33,673,000			38,134,000	396
157	36-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	0	507,000	507,000	0	1,000	1,000			506,000	396
158	40-43 港湾環境整備事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	396
159	42-43 港湾事業に必要な経費	0	15,259,000	15,259,000	0	13,590,000	13,590,000			1,669,000	396
160	45-44 住宅防災事業に必要な経費	0	300,000	300,000	0	360,000	360,000			60,000	397
161	47-44 都市水環境整備事業等に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	397
162	50-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	0	1,733,979	1,733,979	0	1,760,607	1,760,607			26,628	397
163	52-45 都市公園防災事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	397
164	54-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	397
165	55-45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費	0	56,000	56,000	0	174,000	174,000			118,000	398
166	56-45 下水道防災事業に必要な経費	0	1,450,000	1,450,000	0	1,314,000	1,314,000			136,000	398
167	60-45 水道施設整備に必要な経費	0	2,820,000	2,820,000	0	2,538,000	2,538,000			282,000	398
168	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	0	1,845,000	1,845,000	0	1,661,000	1,661,000			184,000	398
169	70-46 農業農村整備事業に必要な経費	0	71,853,068	71,853,068	0	64,264,992	64,264,992			7,588,076	398
170	80-46 森林整備事業に必要な経費	0	5,873,000	5,873,000	0	5,023,000	5,023,000			850,000	399
171	85-46 水産基盤整備に必要な経費	0	22,591,000	22,591,000	0	19,973,000	19,973,000			2,618,000	399
172	90-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	0	8,904,000	8,904,000	0	8,014,000	8,014,000			890,000	400
173	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	58,175,000	58,175,000	0	55,665,000	55,665,000			2,510,000	400
174	99-48 社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費	0	78,000	78,000	0	61,000	61,000			17,000	400
	765 北海道特定特別総合開発事業推進費	0	4,325,000	4,325,000	0	3,893,000	3,893,000			432,000	400
175	05-48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	0	4,325,000	4,325,000	0	3,893,000	3,893,000			432,000	400
	789 河川整備事業費	0	466,203,769	466,203,769	0	408,053,116	408,053,116			58,150,653	400
176	01-41 河川整備事業に必要な経費	0	466,203,769	466,203,769	0	408,053,116	408,053,116			58,150,653	400
	790 治水事業調査諸費	0	0	0	0	0	0			0	401
177	01-41 治水事業調査諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	401
	791 砂防事業費	0	115,851,528	115,851,528	0	107,076,707	107,076,707			8,774,821	402
178	01-41 砂防事業に必要な経費	0	115,851,528	115,851,528	0	107,076,707	107,076,707			8,774,821	402

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増	前 年 度 較 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)					
	793 総合流域防災事業費	0	6,725,938	6,725,938	0	1,043,256	1,043,256				5,682,682	402
179	01-41 総合流域防災事業に必要な経費	0	6,725,938	6,725,938	0	1,043,256	1,043,256				5,682,682	402
	794 多目的ダム建設事業費	0	74,852,317	74,852,317	0	79,774,481	79,774,481				4,922,164	402
180	01-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	0	74,852,317	74,852,317	0	79,774,481	79,774,481				4,922,164	402
	795 電気事業者等工事費負担金還付金	0	0	0	0	0	0				0	403
181	01-41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費	0	0	0	0	0	0				0	403
	796 都市水環境整備事業調査諸費	0	7,100	7,100	0	7,456	7,456				356	403
182	01-44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	0	7,100	7,100	0	7,456	7,456				356	403
	810 道路環境改善事業費	0	106,444,000	106,444,000	0	96,310,000	96,310,000				10,134,000	403
183	01-44 道路環境改善事業に必要な経費	0	106,444,000	106,444,000	0	96,310,000	96,310,000				10,134,000	403
	812 道路交通安全対策事業費	0	896,459,000	896,459,000	0	932,105,000	932,105,000				35,646,000	404
184	01-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	0	597,762,000	597,762,000	0	662,840,000	662,840,000				65,078,000	404
185	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	0	298,697,000	298,697,000	0	269,265,000	269,265,000				29,432,000	404
	814 地域連携道路事業費	0	550,937,000	550,937,000	0	382,035,000	382,035,000				168,902,000	405
186	01-42 地域連携道路事業に必要な経費	0	550,937,000	550,937,000	0	382,035,000	382,035,000				168,902,000	405
	816 道路整備事業調査諸費	0	48,890	48,890	0	55,168	55,168				6,278	405
187	01-42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	0	48,890	48,890	0	55,168	55,168				6,278	405
	820 道路交通円滑化事業費	0	185,379,000	185,379,000	0	149,036,000	149,036,000				36,343,000	406
188	01-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	0	185,379,000	185,379,000	0	149,036,000	149,036,000				36,343,000	406
	933 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0				0	406
189	35-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0				0	406
	940 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0				0	406
190	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0				0	406
	942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	5,695,000	5,695,000	0	7,376,000	7,376,000				1,681,000	406
191	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	5,695,000	5,695,000	0	7,376,000	7,376,000				1,681,000	406
	943 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	22,402,000	22,402,000	0	28,899,323	28,899,323				6,497,323	406
192	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	22,402,000	22,402,000	0	28,899,323	28,899,323				6,497,323	406
	944 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0				0	407

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
193	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	407
	946 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	0	173,000	173,000	0	222,000	222,000			49,000	407
194	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	173,000	173,000	0	222,000	222,000			49,000	407
	990 社会資本総合整備事業費	0	1,281,622,000	1,281,622,000	0	1,136,568,000	1,136,568,000			145,054,000	407
195	05-47 社会資本総合整備事業に必要な経費	0	1,281,622,000	1,281,622,000	0	1,136,568,000	1,136,568,000			145,054,000	407
	991 社会資本総合整備事業調査諸費	0	0	0	0	0	0			0	407
196	05-47 社会資本総合整備事業調査諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	407
	組 織 計	127,532,962	5,285,537,959	5,413,070,921	129,394,755	4,744,122,393	4,873,517,148			539,553,773	
	035 国土技術政策総合研究所	3,221,159	1,767,496	4,988,655	3,324,479	1,867,980	5,192,459			203,804	408
	010 国土技術政策総合研究所共通費	3,221,159	0	3,221,159	3,324,479	0	3,324,479			103,320	408
(197)	01-13 国土技術政策総合研究所に必要な経費	3,221,159	0	3,221,159	3,324,479	0	3,324,479			103,320	408
	020 国土技術政策総合研究所施設費	0	101,867	101,867	0	281,411	281,411			179,544	419
198	01-13 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	0	101,867	101,867	0	281,411	281,411			179,544	419
	030 技術研究開発推進費	0	378,593	378,593	0	296,203	296,203			82,390	419
199	01-13 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0	378,593	378,593	0	296,203	296,203			82,390	419
	040 治水海岸事業工事諸費	0	595,288	595,288	0	589,972	589,972			5,316	442
200	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	595,288	595,288	0	589,972	589,972			5,316	442
	045 道路整備事業工事諸費	0	484,187	484,187	0	485,744	485,744			1,557	457
201	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	484,187	484,187	0	485,744	485,744			1,557	457
	050 港湾空港整備事業工事諸費	0	207,561	207,561	0	214,650	214,650			7,089	464
202	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	207,561	207,561	0	214,650	214,650			7,089	464
	055 都市環境整備事業工事諸費	0	0	0	0	0	0			0	467
203	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	467
	組 織 計	3,221,159	1,767,496	4,988,655	3,324,479	1,867,980	5,192,459			203,804	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	045 国 土 地 理 院	5,078,671	3,484,298	8,562,969	5,127,775	3,098,161	8,225,936		337,033	479
	010 国 土 地 理 院 共 通 費	5,078,671	0	5,078,671	5,127,775	0	5,127,775		49,104	479
(204)	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	5,078,671	0	5,078,671	5,127,775	0	5,127,775		49,104	479
	020 国 土 地 理 院 施 設 費	0	59,726	59,726	0	59,657	59,657		69	488
205	01-95 国土地理院施設整備に必要な経費	0	59,726	59,726	0	59,657	59,657		69	488
	030 災 害 情 報 整 備 推 進 費	0	556,029	556,029	0	561,993	561,993		5,964	489
206	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0	556,029	556,029	0	561,993	561,993		5,964	489
	040 地 理 空 間 情 報 整 備 ・ 活 用 等 推 進 費	0	2,788,732	2,788,732	0	2,396,703	2,396,703		392,029	494
207	01-95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費	0	2,788,732	2,788,732	0	2,396,703	2,396,703		392,029	494
	050 技 術 研 究 開 発 推 進 費	0	79,811	79,811	0	79,808	79,808		3	505
208	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	0	79,811	79,811	0	79,808	79,808		3	505
	組 織 計	5,078,671	3,484,298	8,562,969	5,127,775	3,098,161	8,225,936		337,033	
	048 海 難 審 判 所	913,953	27,334	941,287	925,478	26,438	951,916		10,629	508
	010 海 難 審 判 所 共 通 費	913,953	0	913,953	925,478	0	925,478		11,525	508
(209)	01-95 海難審判所の運営に必要な経費	913,953	0	913,953	925,478	0	925,478		11,525	508
	015 海 難 審 判 費	0	27,334	27,334	0	26,438	26,438		896	512
210	05-95 海難審判に必要な経費	0	27,334	27,334	0	26,438	26,438		896	512
	組 織 計	913,953	27,334	941,287	925,478	26,438	951,916		10,629	
	050 地 方 整 備 局	33,622,043	199,647,456	233,269,499	34,278,431	203,928,875	238,207,306		4,937,807	515
	010 地 方 整 備 局 共 通 費	33,622,043	0	33,622,043	34,278,431	0	34,278,431		656,388	515
(211)	01-95 地方整備局一般行政に必要な経費	33,622,043	0	33,622,043	34,278,431	0	34,278,431		656,388	515
	030 地 方 整 備 局 施 設 費	0	1,462	1,462	0	21,433	21,433		19,971	527
212	03-95 地方整備局施設整備に必要な経費	0	1,462	1,462	0	21,433	21,433		19,971	527
	050 地 方 整 備 推 進 費	0	655,225	655,225	0	676,122	676,122		20,897	527
213	01-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0	17,126	17,126	0	20,018	20,018		2,892	527
214	04-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0	14,433	14,433	0	15,171	15,171		738	530
215	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	378,666	378,666	0	396,328	396,328		17,662	531
216	07-95 情報化の推進に必要な経費	0	245,000	245,000	0	244,605	244,605		395	543

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	052 治水海岸事業工事諸費	0	89,753,870	89,753,870	0	90,584,055	90,584,055		830,185	547
217	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	89,753,870	89,753,870	0	90,584,055	90,584,055		830,185	547
218	06-41 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	566
	054 道路整備事業工事諸費	0	79,788,923	79,788,923	0	82,638,088	82,638,088		2,849,165	566
219	01-42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	79,788,923	79,788,923	0	82,638,088	82,638,088		2,849,165	566
	056 港湾空港整備事業工事諸費	0	18,627,826	18,627,826	0	18,812,618	18,812,618		184,792	574
220	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	18,627,826	18,627,826	0	18,812,618	18,812,618		184,792	574
	058 都市環境整備事業工事諸費	0	8,510,992	8,510,992	0	8,777,688	8,777,688		266,696	580
221	01-44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	8,510,992	8,510,992	0	8,777,688	8,777,688		266,696	580
	060 国営公園等事業工事諸費	0	1,716,436	1,716,436	0	1,825,785	1,825,785		109,349	596
222	01-45 国営公園等事業工事諸費に必要な経費	0	1,716,436	1,716,436	0	1,825,785	1,825,785		109,349	596
	065 河川等災害復旧事業等工事諸費	0	592,722	592,722	0	593,086	593,086		364	601
223	01-49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	592,722	592,722	0	593,086	593,086		364	601
	070 道路等災害復旧事業工事諸費	0	0	0	0	0	0		0	601
224	01-49 道路等災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	0	0		0	601
	組 織 計	33,622,043	199,647,456	233,269,499	34,278,431	203,928,875	238,207,306		4,937,807	
	060 北海道開発局	9,645,323	39,134,981	48,780,304	9,707,948	39,250,708	48,958,656		178,352	602
	010 北海道開発局共通費	9,645,323	0	9,645,323	9,707,948	0	9,707,948		62,625	602
225	01-95 北海道開発局一般行政に必要な経費	9,645,323	0	9,645,323	9,707,948	0	9,707,948		62,625	602
	020 北海道開発局施設費	0	35,939	35,939	0	65,091	65,091		29,152	614
226	01-95 北海道開発局施設整備に必要な経費	0	35,939	35,939	0	65,091	65,091		29,152	614
	025 北海道開発行政推進費	0	49,109	49,109	0	50,579	50,579		1,470	615
227	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0	11,049	11,049	0	11,303	11,303		254	615
228	21-95 情報化の推進に必要な経費	0	38,060	38,060	0	39,276	39,276		1,216	619
	030 北海道治水海岸事業工事諸費	0	9,343,000	9,343,000	0	9,379,000	9,379,000		36,000	623
229	01-41 北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	0	9,343,000	9,343,000	0	9,379,000	9,379,000		36,000	623
	045 北海道道路整備事業工事諸費	0	16,490,000	16,490,000	0	16,556,000	16,556,000		66,000	634
230	01-42 北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	0	16,490,000	16,490,000	0	16,556,000	16,556,000		66,000	634
	050 北海道港湾空港整備事業工事諸費	0	2,538,000	2,538,000	0	2,592,000	2,592,000		54,000	640
231	01-43 北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	0	2,538,000	2,538,000	0	2,592,000	2,592,000		54,000	640
	059 北海道都市環境整備事業工事諸費	0	1,525,000	1,525,000	0	1,528,000	1,528,000		3,000	647

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
232	01-44 北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	0	1,525,000	1,525,000	0	1,528,000	1,528,000			3,000	647
	060 北海道国営公園等事業工事諸費	0	80,021	80,021	0	80,393	80,393			372	655
233	01-45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	0	80,021	80,021	0	80,393	80,393			372	655
	070 北海道農業農村整備事業等工事諸費	0	9,057,932	9,057,932	0	8,989,008	8,989,008			68,924	659
234	01-46 北海道農業農村整備事業等工事諸費に必要な経費	0	9,057,932	9,057,932	0	8,989,008	8,989,008			68,924	659
	080 北海道災害復旧事業等工事諸費	0	15,980	15,980	0	10,637	10,637			5,343	669
235	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	0	15,980	15,980	0	10,637	10,637			5,343	669
	組 織 計	9,645,323	39,134,981	48,780,304	9,707,948	39,250,708	48,958,656			178,352	
	070 地 方 運 輸 局	20,976,313	738,202	21,714,515	22,217,774	762,093	22,979,867			1,265,352	671
	020 地 方 運 輸 局 共 通 費	20,976,313	0	20,976,313	22,217,774	0	22,217,774			1,241,461	671
236	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,976,313	0	20,976,313	22,217,774	0	22,217,774			1,241,461	671
	030 地 方 運 輸 行 政 推 進 費	0	738,202	738,202	0	762,093	762,093			23,891	692
237	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	0	17,333	17,333	0	21,773	21,773			4,440	692
238	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	0	4,189	4,189	0	4,497	4,497			308	695
239	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0	2,835	2,835	0	2,857	2,857			22	695
240	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	0	439,668	439,668	0	430,092	430,092			9,576	697
241	25-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0	9,135	9,135	0	10,661	10,661			1,526	711
242	30-95 観光振興に必要な経費	0	37,956	37,956	0	40,597	40,597			2,641	713
243	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0	3,288	3,288	0	3,882	3,882			594	714
244	40-95 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0	152,531	152,531	0	175,268	175,268			22,737	715
245	45-95 国土交通統計に必要な経費	0	2,283	2,283	0	2,863	2,863			580	716
246	50-95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0	41,931	41,931	0	41,968	41,968			37	717
247	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0	27,053	27,053	0	27,635	27,635			582	721
	組 織 計	20,976,313	738,202	21,714,515	22,217,774	762,093	22,979,867			1,265,352	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	080 地 方 航 空 局	2,295,247	46,369	2,341,616	2,303,771	47,249	2,351,020	9,404	724
	010 地 方 航 空 局 共 通 費	2,295,247	0	2,295,247	2,303,771	0	2,303,771	8,524	724
(248)	01-95 地 方 航 空 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	2,295,247	0	2,295,247	2,303,771	0	2,303,771	8,524	724
	020 地 方 航 空 行 政 推 進 費	0	46,369	46,369	0	47,249	47,249	880	729
249	01-95 公 共 交 通 等 安 全 対 策 に 必 要 な 経 費	0	46,369	46,369	0	47,249	47,249	880	729
	組 織 計	2,295,247	46,369	2,341,616	2,303,771	47,249	2,351,020	9,404	
	095 観 光 庁	2,118,518	49,886,332	52,004,850	2,139,651	58,514,281	60,653,932	8,649,082	734
	001 観 光 庁 共 通 費	2,118,518	0	2,118,518	2,139,651	0	2,139,651	21,133	734
(250)	05-95 観 光 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	2,118,518	0	2,118,518	2,139,651	0	2,139,651	21,133	734
	010 観 光 振 興 費	0	4,350,987	4,350,987	0	6,014,281	6,014,281	1,663,294	738
251	01-95 観 光 振 興 に 必 要 な 経 費	0	4,350,987	4,350,987	0	6,014,281	6,014,281	1,663,294	738
	020 国 際 観 光 旅 客 税 財 源 観 光 振 興 費	0	32,993,333	32,993,333	0	0	0	32,993,333	749
252	01-95 国 際 観 光 旅 客 税 財 源 出 入 国 管 理 業 務 に 必 要 な 経 費	0	7,200,922	7,200,922	0	0	0	7,200,922	749
253	05-95 国 際 観 光 旅 客 税 財 源 輸 入 貨 物 の 通 関 及 び 関 税 等 の 徴 収 並 び に 監 視 取 締 り に 必 要 な 経 費	0	2,491,042	2,491,042	0	0	0	2,491,042	753
254	10-95 国 際 観 光 旅 客 税 財 源 文 化 資 源 の 活 用 に 必 要 な 経 費	0	8,116,238	8,116,238	0	0	0	8,116,238	754
255	15-95 国 際 観 光 旅 客 税 財 源 観 光 振 興 に 必 要 な 経 費	0	10,086,000	10,086,000	0	0	0	10,086,000	764
256	20-95 国 際 観 光 旅 客 税 財 源 国 立 公 園 等 資 源 の 整 備 に 必 要 な 経 費	0	5,099,131	5,099,131	0	0	0	5,099,131	773
	030 国 際 観 光 旅 客 税 財 源 観 光 振 興 推 進 費	0	0	0	0	47,000,000	47,000,000	47,000,000	775
257	01-95 国 際 観 光 旅 客 税 財 源 観 光 振 興 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	47,000,000	47,000,000	47,000,000	775
	197 独 立 行 政 法 人 国 際 観 光 振 興 機 構 運 営 費	0	5,242,012	5,242,012	0	5,500,000	5,500,000	257,988	775
258	05-95 独 立 行 政 法 人 国 際 観 光 振 興 機 構 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	5,242,012	5,242,012	0	5,500,000	5,500,000	257,988	775
	200 国 際 観 光 旅 客 税 財 源 独 立 行 政 法 人 国 際 観 光 振 興 機 構 運 営 費	0	7,300,000	7,300,000	0	0	0	7,300,000	775
259	05-95 国 際 観 光 旅 客 税 財 源 独 立 行 政 法 人 国 際 観 光 振 興 機 構 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	7,300,000	7,300,000	0	0	0	7,300,000	775
	組 織 計	2,118,518	49,886,332	52,004,850	2,139,651	58,514,281	60,653,932	8,649,082	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	100 気 象 庁	37,158,873	12,012,393	49,171,266	37,051,833	10,827,929	47,879,762	1,291,504	777
	010 気 象 官 署 共 通 費	35,376,158	122,422	35,498,580	35,260,271	127,339	35,387,610	110,970	777
260	01-95 気 象 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	35,376,158	0	35,376,158	35,260,271	0	35,260,271	115,887	777
261	11-95 気 象 大 学 校 に 必 要 な 経 費	0	122,422	122,422	0	127,339	127,339	4,917	790
	020 気 象 研 究 所	1,782,715	549,636	2,332,351	1,791,562	549,614	2,341,176	8,825	792
262	01-13 気 象 研 究 所 に 必 要 な 経 費	1,782,715	0	1,782,715	1,791,562	0	1,791,562	8,847	792
263	11-13 気 象 業 務 に 関 する 技 術 の 研 究 開 発 に 必 要 な 経 費	0	549,636	549,636	0	549,614	549,614	22	795
	030 気 象 官 署 施 設 費	0	73,375	73,375	0	201,251	201,251	127,876	802
264	01-95 気 象 官 署 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	73,375	73,375	0	201,251	201,251	127,876	802
	040 観 測 予 報 等 業 務 費	0	11,266,960	11,266,960	0	9,949,725	9,949,725	1,317,235	806
265	06-95 自 然 災 害 に よ る 被 害 を 軽 減 す る た め の 気 象 情 報 の 充 実 に 必 要 な 経 費	0	8,733,316	8,733,316	0	8,062,141	8,062,141	671,175	806
266	11-13 気 象 情 報 の 高 度 化 の た め の 技 術 開 発 に 必 要 な 経 費	0	2,533,644	2,533,644	0	1,887,584	1,887,584	646,060	841
	組 織 計	37,158,873	12,012,393	49,171,266	37,051,833	10,827,929	47,879,762	1,291,504	
	105 運 輸 安 全 委 員 会	1,989,229	156,816	2,146,045	1,995,609	162,562	2,158,171	12,126	848
	001 運 輸 安 全 委 員 会	1,989,229	156,816	2,146,045	1,995,609	162,562	2,158,171	12,126	848
267	05-95 運 輸 安 全 委 員 会 に 必 要 な 経 費	1,989,229	0	1,989,229	1,995,609	0	1,995,609	6,380	848
268	10-95 公 共 交 通 等 安 全 対 策 に 必 要 な 経 費	0	156,816	156,816	0	162,562	162,562	5,746	854
	組 織 計	1,989,229	156,816	2,146,045	1,995,609	162,562	2,158,171	12,126	
	110 海 上 保 安 庁	113,745,947	145,746,241	259,492,188	114,763,830	123,597,375	238,361,205	21,130,983	863
	010 海 上 保 安 官 署 共 通 費	113,745,947	904,416	114,650,363	114,763,830	967,509	115,731,339	1,080,976	864
269	01-95 海 上 保 安 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	113,745,947	0	113,745,947	114,763,830	0	114,763,830	1,017,883	864
270	11-95 職 員 等 の 教 育 訓 練 に 必 要 な 経 費	0	904,416	904,416	0	967,509	967,509	63,093	873
	012 海 上 保 安 官 署 施 設 費	0	4,107,111	4,107,111	0	116,160	116,160	3,990,951	879
271	01-95 海 上 保 安 官 署 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	4,107,111	4,107,111	0	116,160	116,160	3,990,951	879
	015 船 舶 交 通 安 全 及 海 上 治 安 対 策 費	0	84,038,797	84,038,797	0	77,506,397	77,506,397	6,532,400	881
272	10-95 船 舶 交 通 安 全 及 び 治 安 対 策 に 必 要 な 経 費	0	84,038,797	84,038,797	0	77,506,397	77,506,397	6,532,400	881
	030 船 舶 建 造 費	0	31,983,917	31,983,917	0	27,036,309	27,036,309	4,947,608	922
273	01-95 船 舶 建 造 に 必 要 な 経 費	0	31,983,917	31,983,917	0	27,036,309	27,036,309	4,947,608	922

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			7 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	040 船舶交通安全基盤整備事業費	0	23,910,662	23,910,662	0	17,100,493	17,100,493			6,810,169	923
274	01-43 船舶交通安全基盤整備事業に必要な経費	0	23,910,662	23,910,662	0	17,100,493	17,100,493			6,810,169	923
	050 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費	0	801,338	801,338	0	827,507	827,507			26,169	923
275	01-43 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な経費	0	801,338	801,338	0	827,507	827,507			26,169	923
	060 船舶交通安全基盤災害復旧事業費	0	0	0	0	42,231	42,231			42,231	925
276	01-49 船舶交通安全基盤災害復旧事業に必要な経費	0	0	0	0	42,231	42,231			42,231	925
	070 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費	0	0	0	0	769	769			769	925
277	01-49 船舶交通安全基盤災害復旧事業工事諸費に必要な経費	0	0	0	0	769	769			769	925
	組 織 計	113,745,947	145,746,241	259,492,188	114,763,830	123,597,375	238,361,205			21,130,983	
	所 管 計	358,298,238	5,738,185,877	6,096,484,115	363,231,334	5,186,206,044	5,549,437,378			547,046,737	

令和7年度歳出概算要求額明細表

28 国土交通省所管

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 国土交通本省	5,413,070,921	4,873,517,148		539,553,773	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。 ・近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施に必要な経費については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。 ・北陸新幹線(敦賀・新大阪間)の新規着工に要する経費については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。 ・一般会計から自動車安全特別会計への繰戻しに係る大臣間合意を踏まえた更なる増額については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。 <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国土交通省及び国土交通大学校所掌の事務処理に必要な既定期員の人件費である。</p>
	002 国土交通本省共通費	128,588,340	130,489,695		1,901,355	
①	05-95 国土交通本省一般行政に必要な経費	127,532,962	129,394,755		1,861,793	
	001 大臣官房一般行政に必要な経費	125,934,023	127,737,895		1,803,872	
	006 既定期員に伴う経費					
	05 人 件 費	122,012,698	122,607,280		594,582	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	23,063,117	22,937,738		125,379	
	02-0100 職員俸給	18,604,859	18,501,485		103,374	
	02-0200 扶養手当	522,840	522,840		0	
	02-0300 地域手当	3,935,418	3,913,413		22,005	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	12,769,329	12,776,735		7,406	
	03-0100 管理職手当	665,429	665,429		0	
	03-0200 初任給調整手当	2,232	2,232		0	
	03-0300 通勤手当	775,069	775,069		0	
	03-0400 特殊勤務手当	17,232	19,622		2,390	
	03-0500 特勤勤務手当	8,981	8,928		53	
	03-0600 宿日直手当	952	952		0	
	03-0700 期末手当	5,101,572	5,104,899		3,327	
	03-0800 勤勉手当	4,542,978	4,544,724		1,746	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	03-1100 住居手当	376,436	376,436		0	
	03-1200 単身赴任手当	228,384	228,384		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	8,964	8,964		0	
	03-1700 広域異動手当	707	703		4	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当	1,040,393	1,040,393		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	5,356,397	5,324,927		31,470	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	748,439	748,439		0	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	402,434	402,434		0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	76,187	77,271		1,084	
	05-0050 定年前再任用短時間勤務職員給与	3,572	0		3,572	
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	72,615	77,271		4,656	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	270,702	270,702		0	
	95016-2111-05-1500 退職手当	25,508,850	26,478,064		969,214	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	42,813,689	42,345,012		468,677	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	10,940,834	11,182,105		241,271	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	62,720	63,853		1,133	
	011 定員合理化に伴う経費					
	05 人件費	0	399,417		399,417	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	93,345		93,345	
	02-0100 職員俸給	0	77,787		77,787	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	15,558		15,558	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	42,390		42,390	
	03-0300 通勤手当	0	2,705		2,705	
	03-0700 期末手当	0	19,058		19,058	
	03-0800 勤勉手当	0	15,946		15,946	
	03-1100 住居手当	0	2,435		2,435	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	2,246		2,246	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	28,695		28,695	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	234,987		234,987	
	016 増員要求に伴う経費						
	05 人 件 費		0	1,036,806		1,036,806	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	415,193		415,193	
	02-0100 職員俸給		0	321,701		321,701	
	02-0200 扶養手当		0	24,282		24,282	
	02-0300 地域手当		0	69,210		69,210	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	150,978		150,978	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	9,370		9,370	
	03-0700 期末手当		0	55,884		55,884	
	03-0800 勤勉手当		0	46,752		46,752	
	03-1100 住居手当		0	8,433		8,433	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	30,539		30,539	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	118,651		118,651	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	351,984		351,984	
	021 振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
	05 人 件 費						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
022	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
05	人 件 費						
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
023	振替定員に伴う経費(そ の他)						
05	人 件 費		0	16,446		16,446	
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	11,749		11,749	
	02-0100 職 員 俸 給		0	9,145		9,145	
	02-0200 扶 養 手 当		0	645		645	
	02-0300 地 域 手 当		0	1,959		1,959	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	4,967		4,967	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通勤手当		0	225		225	
	03-0700 期末手当		0	2,429		2,429	
	03-0800 勤勉手当		0	2,032		2,032	
	03-1100 住居手当		0	202		202	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	79		79	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	3,372		3,372	
	95016-2111-05-1500 退職手当			294		294	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	3,348		3,348	
025	国土交通本省一般行政共通経費	38,069		43,597		5,528	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (36,753) (36,742) (38,509) (38,587) (38,048) 36,753 36,742 38,509 38,587 38,048
35	官庁営繕部一般行政共通経費						元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (29,083) (29,496) (32,247) (32,418) (33,071) 29,083 29,496 32,247 32,418 33,071 (要 求 要 旨) 官庁営繕部の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な共通の経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費	33,153		38,680		5,527	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 911(2,474) 3. 通信運搬費 200(200) 4. 借料及び損料 100(116) 5. 賃金 35,952(29,593) 6. 保険料 1,517(770) (1) 雇用保険料 75(36) (2) 健康保険・厚生年金保険料 1,442(677) (3) 健康保険・厚生年金保険料 0(57) 計 38,680(33,153)
40	官庁営繕部一般行政事務処理経費	4,916		4,917		1	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (7,670) (7,246) (6,262) (6,169) (4,977) 7,670 7,246 6,262 6,169 4,977 (要 求 要 旨) 官庁営繕部の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	663		662		1	1. 会議等出席謝金 662(663) (1) 一般謝金 360(361) 公共建築物における木材の利用の促進に関する懇談会 101(101) イ. 会長 17(17)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						□ . 委員 (会 員) ・ 臨 時 委 員 84(84) その他 259(260) イ . 会 長 49(50) □ . 委員 (会 員) ・ 臨 時 委 員 210(210) (2) 検 討 謝 金 218(218) 営 繕 技 術 検 討 会 □ . 委員 (会 員) ・ 臨 時 委 員 42(42) 官 庁 営 繕 部 政 策 レ ビ ュ ー 検 討 委 員 会 117(117) イ . 会 長 33(33) □ . 委員 (会 員) ・ 臨 時 委 員 84(84) その他 59(59) イ . 会 長 17(17) □ . 委員 (会 員) ・ 臨 時 委 員 42(42) (3) 現 地 調 査 謝 金 イ . 会 員 84(84) 1 . 会 議 等 出 席 旅 費 1,141(1,189) イ . 室 長 ・ 課 長 408(440) □ . 課 長 補 佐 ・ 係 長 446(411) 八 . 主 任 ・ 係 員 287(338) 2 . 現 地 調 査 等 旅 費 695(730) イ . 室 長 ・ 課 長 153(147) □ . 課 長 補 佐 ・ 係 長 446(456) 八 . 主 任 ・ 係 員 96(127) 計 1,836(1,919) 1 . 会 議 等 出 席 旅 費 200(186) (1) 一 般 謝 金 関 連 125(116) 木 材 利 用 の 促 進 に 関 する 懇 談 会 35(33) そ の 他 90(83) (2) 検 討 謝 金 関 連 75(70) 営 繕 技 術 検 討 会 15(14) 政 策 レ ビ ュ ー 検 討 委 員 会 40(37) そ の 他 20(19) 2 . 現 地 調 査 等 旅 費 213(206) 計 413(392) 1 . 印 刷 製 本 費 1,235(1,321) (1) 意 見 書 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,919	1,836		83	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	392	413		21	
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,942	2,006		64	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 官庁営繕 497(644)
						(3) 予算概要 179(233)
						(4) 概算要求概要 197(187)
						(5) 官庁営繕パンフ 362(202)
						(6) 封筒の印刷 0(55)
						2. 会議費 7(7)
						3. 雑役務費 764(614)
						計 2,006(1,942)
						(要 求 要 旨)
						国土交通省の所掌事務事業を維持運営するため、恒常的に必要となる経費のうち、個別事務事業にとられることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
031	大臣官房一般行政共通経費					
	95016-2123-09-1010 庁 費	547,587	621,311		73,724	1. 備品費 27,042(18,242)
						2. 消耗品費 88,128(71,373)
						3. 印刷製本費 6,690(5,582)
						4. 通信運搬費 65,574(44,323)
						5. 借料及び損料 25,345(21,149)
						6. 会議費 307(96)
						7. 賃金 220,562(216,876)
						8. 保険料 22,744(15,886)
						9. 雑役務費 88,473(84,903)
						10. 職員厚生経費 75,380(69,157)
						11. 子ども・子育て拠出金 1,066
						計 621,311(547,587)
036	大臣官房一般事務処理経費	3,032,436	3,408,680		376,244	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	61,850	61,850		0	1. 医師 27,426(27,426)
						2. X線技師 2,110(2,110)
						3. 看護師 26,930(26,930)
						4. 保健師 5,384(5,384)
						4. 賃金 0(0)
						5. 期末・勤勉手当 0(0)
						計 61,850(61,850)
	95089-2111-05-2100 児童手当	310,650	449,585		138,935	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	6,827	6,829		2	1. 作業協力等謝金 5,420(5,420)
						(1) 公平審理弁護士謝金 1,420(1,420)
						(2) インターネットモニター謝金 4,000(4,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 地方整備局 227(199)
					予算執行状況調査旅費 1,265(1,326)
					(イ) 地方整備局 973(1,053)
					(ロ) 地方運輸局 161(145)
					(ハ) 沖縄分 131(128)
					効率的施工方法調査旅費
					(イ) 地方整備局 39(34)
					積算体系調査旅費
					(イ) 地方整備局 39(34)
					3. 検査及び監督等旅費
					(1) 一般事務調査等旅費 4,960(5,327)
					諸給と監査旅費
					(イ) 地方整備局 49(44)
					会計監査旅費 2,662(2,790)
					(イ) 地方整備局 1,167(1,404)
					(ロ) 北海道開発局 136(133)
					(ハ) 地方運輸局 1,230(1,128)
					(ニ) 沖縄分 129(125)
					定期行政監察等旅費 2,249(2,493)
					(イ) 地方整備局 1,253(1,530)
					(ロ) 北海道開発局 356(354)
					(ハ) 地方運輸局 437(408)
					(ニ) 沖縄分 203(201)
					4. 連絡指導等旅費
					(1) 一般事務調査等旅費 217(195)
					福利厚生指導旅費 118(104)
					(イ) 地方整備局 77(67)
					(ロ) 地方運輸局 41(37)
					情報公開事務指導旅費
					(イ) 地方整備局 99(91)
					5. 会議等出席旅費(旧研修旅費分) 2,272(2,192)
					(1) 外務省第5部研修旅費 519(502)
					(2) 人事院初任者研修旅費 973(940)
					(3) 財務省会計事務職員研修旅費 258(228)
					(4) 省内研修旅費 522(522)
					計 57,910(54,539)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-3010 赴任旅費		521,123	619,300		98,177	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,370	1,472		102	会議等出席旅費 1,472(1,370)
							(1) 講師旅費 30(28)
							(2) 委員会等旅費 1,442(1,342)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費		101	101		0	公平審理等証人旅費 101(101)
	95016-2123-09-1010 庁費		1,832,091	1,938,362		106,271	1. 備品費 39,086(15,350)
							中央合同庁舎第3号館維持関係備品費 1,010(1,010)
							中央合同庁舎第2号館維持関係備品費 38,076(14,340)
							2. 消耗品費 21,701(18,085)
							(a) 予算関係資料費 4,122(4,195)
							(1) 予算書(一般会計) 86(81)
							(2) 予算書(特別会計) 38(37)
							(3) 予算書(政府関係機関) 2(2)
							(4) 予算の説明(当初予算) 28(29)
							(5) 財政法第28条参考書類 80(79)
							(6) 補正予算書(一般会計) 41(38)
							(7) 補正予算書(特別会計) 9(9)
							(8) 予算の説明(補正予算) 12(12)
							(9) 歳入歳出決算(一般会計) 3(3)
							(10) 歳入歳出決算(特別会計) 1(2)
							(11) 決算参照書(一般会計) 40(40)
							(12) 決算参照書(特別会計) 16(16)
							(13) 決算書(政府関係機関) 1(1)
							(14) 決算検査報告 779(811)
							(15) 決算検査報告に関し国会に対する説明書 95(100)
							(16) 債権現在額報告書 2(3)
							(17) 物品増減及び現在額報告書 2(3)
							(18) 抜き刷り(一般会計当初予算) 1,154(1,140)
							(19) 抜き刷り(特別会計当初予算) 268(277)
							(20) 各目明細書(当初予算) 634(636)
							(21) 各目明細書(補正予算) 223(230)
							(22) 抜き刷り(一般会計決算) 333(348)
							(23) 抜き刷り(特別会計決算) 87(90)
							(24) 決算の説明 188(208)
							(b) 中央合同庁舎第3号館維持関係消耗品費 4,367(4,367)
							(c) 中央合同庁舎第2号館維持関係消耗品費 13,212(9,523)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
							(二) 7年度議決分 7,181 (a) 普通(ワゴン) 436 (b) 2年度議決分の再リース(2年) 6,745 (a) 普通(ハイブリッド) 1,742 (b) 小型(ハイブリッド) 5,003 国庫債務負担行為 (単位:千円)																			
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>7年度</th> <th>8年度</th> <th>9年度</th> <th>10年度</th> <th>11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両借入れ</td> <td>17,414</td> <td>7,181</td> <td>7,617</td> <td>872</td> <td>872</td> <td>872</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額					7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	車両借入れ	17,414	7,181	7,617	872	872	872
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額																								
		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度																				
車両借入れ	17,414	7,181	7,617	872	872	872																				
							(2) 四谷タワー 516(516)																			
							8. 保険料 490(332)																			
							(1) 自動車損害賠償責任保険料 471(313)																			
							(イ) 乗用自動車(2年車検) 459(301)																			
							(ロ) マイクロバス(1年車検) 12(12)																			
							(2) 自転車損害賠償責任保険料 19(19)																			
							9. 雑務費 1,361,556(1,193,481)																			
							(1) 放送受信料 11,036(9,613)																			
							(イ) CNN放送受信料 3,960(3,960)																			
							(ロ) 国会テレビ中継受信料 3,347(1,935)																			
							(ハ) CS放送受信料 924(924)																			
							(ニ) NHK放送受信料 2,805(2,794)																			
							(2) 宿舍設備点検保守料 0(5,220)																			
							(イ) 宿舍消防用設備点検保守費 0(0)																			
							(ロ) 宿舍境界確定業務 0(0)																			
							(ハ) 代々木宿舍関係費 0(0)																			
							(ニ) 敷地囲・窓塞ぎ工事費用 0(5,220)																			
							(3) 業務委託費 344,704(301,884)																			
							(イ) 自動車運転業務委託 319,019(276,199)																			
							(ロ) 印刷業務委託 5,000(5,000)																			
							(ハ) 電話交換業務委託 20,685(20,685)																			
							(a) 人件費 19,745(20,685) 国庫債務負担行為 (単位:千円)																			
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>7年度</th> <th>8年度</th> <th>9年度</th> <th>10年度</th> <th>11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為	支 出 予 定 額					7年度	8年度	9年度	10年度	11年度							
区 分	国庫債務 負担行為	支 出 予 定 額																								
		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							限 度 額	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
							電話交換業務	103,425	20,685	20,685	20,685	20,685	
							(b) 諸経費				940		
							(4) 財務諸表作成				9,622(2,971)	
							(5) 中央合同庁舎第3号館庁舎維持関係費						
							(a) P C B廃棄物処理経費				0(0)	
							(6) 中央合同庁舎第2号館庁舎維持関係費				84,235(5,226)	
							(a) 無停電電源装置入替経費				4,627(3,640)	
							(b) 特別高圧受電設備機器更新				0(0)	
							(c) 塵芥処理				2,982(1,586)	
							(d) バリアフリートイレ用インターホン設備更新				0(0)	
							(e) 自動火災報知設備更新				34,200(0)	
							(f) 照明空調運動制御改修				0(0)	
							(g) 非常用発電機設備エンジン制御装置更新				27,276		
							(h) 8 K減圧弁及び配管更新作業				7,575		
							(i) テレビ共聴設備用ブースター更新				7,575		
							(7) 四谷タワー庁舎維持管理関係費				13,124(11,752)	
							(a) 庁舎清掃業務				6,367(6,367)	
							(b) 専用部設備保守点検業務				6,757(5,385)	
							(8) 採用関係経費				1,857(1,857)	
							(9) 国土交通省広聴関係経費				0(0)	
							(10) 国土交通省報道関係経費				33,787(21,379)	
							(11) 中央合同庁舎第3号館施設管理業務費 国庫債務負担行為				588,722(571,730)	
											(単位：千円)		
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
							庁舎管理運営業務	1,715,974	554,559	572,152	589,263		
							(12) 中央合同庁舎第2号館施設管理業務費 国庫債務負担行為					250,248(250,248)
											(単位：千円)		
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
							庁舎管理運営業務	1,251,240	250,248	250,248	250,248	250,248	250,248

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						<p>で定める公共的団体からの委託に基づき行う庁舎及び附帯施設の建設等に要する事務経費である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入予算</td> <td>(20,087) (20,087)</td> <td>(21,283) (21,283)</td> <td>(28,715) (28,715)</td> <td>(13,130) (13,130)</td> <td>(6,074) (6,074)</td> </tr> <tr> <td>歳入決算</td> <td>40,308</td> <td>57,019</td> <td>10,710</td> <td>22,567</td> <td>15,097</td> </tr> <tr> <td>6年度歳入見積額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>6,264</td> </tr> <tr> <td>7年度歳入見積額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>9,525</td> </tr> </tbody> </table>		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	歳入予算	(20,087) (20,087)	(21,283) (21,283)	(28,715) (28,715)	(13,130) (13,130)	(6,074) (6,074)	歳入決算	40,308	57,019	10,710	22,567	15,097	6年度歳入見積額					6,264	7年度歳入見積額					9,525
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																															
歳入予算	(20,087) (20,087)	(21,283) (21,283)	(28,715) (28,715)	(13,130) (13,130)	(6,074) (6,074)																															
歳入決算	40,308	57,019	10,710	22,567	15,097																															
6年度歳入見積額					6,264																															
7年度歳入見積額					9,525																															
	95016-2122-08-2930 受託営繕工事施工旅費	507	519		12	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,330) (1,330)</td> <td>(924) (924)</td> <td>(1,138) (1,138)</td> <td>(652) (652)</td> <td>(517) (517)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>636</td> <td>329</td> <td>307</td> <td>275</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>694</td> <td>595</td> <td>831</td> <td>377</td> <td>442</td> </tr> </tbody> </table> <p>受託営繕工事予定件数 14件 小石川地方合同庁舎 ほか13件</p> <p>1. 検査及び監督等旅費 519(507)</p>		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	予 算 額	(1,330) (1,330)	(924) (924)	(1,138) (1,138)	(652) (652)	(517) (517)	決 算 額	636	329	307	275	75	不 用 額	694	595	831	377	442						
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																															
予 算 額	(1,330) (1,330)	(924) (924)	(1,138) (1,138)	(652) (652)	(517) (517)																															
決 算 額	636	329	307	275	75																															
不 用 額	694	595	831	377	442																															
	95016-2123-09-2965 受託営繕工事施工庁費	2,166	2,198		32	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(6,535) (6,535)</td> <td>(6,439) (6,439)</td> <td>(3,380) (3,380)</td> <td>(2,651) (2,651)</td> <td>(2,033) (2,033)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,794</td> <td>1,823</td> <td>493</td> <td>334</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>4,741</td> <td>4,616</td> <td>2,887</td> <td>2,317</td> <td>1,810</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 雑役務費 2,198(2,166)</p>		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	予 算 額	(6,535) (6,535)	(6,439) (6,439)	(3,380) (3,380)	(2,651) (2,651)	(2,033) (2,033)	決 算 額	1,794	1,823	493	334	223	不 用 額	4,741	4,616	2,887	2,317	1,810						
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																															
予 算 額	(6,535) (6,535)	(6,439) (6,439)	(3,380) (3,380)	(2,651) (2,651)	(2,033) (2,033)																															
決 算 額	1,794	1,823	493	334	223																															
不 用 額	4,741	4,616	2,887	2,317	1,810																															
10	入札監視委員会等運営経費	280	321		41	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(454) (454)</td> <td>(435) (435)</td> <td>(391) (391)</td> <td>(315) (315)</td> <td>(281) (281)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>入札・契約手続の透明性・客観性を一層高めるため、入札・契約手続の運用状況についての審議等を行う入札監視委員会等の運営に必要な経費である。</p>		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	予 算 額	(454) (454)	(435) (435)	(391) (391)	(315) (315)	(281) (281)																		
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																															
予 算 額	(454) (454)	(435) (435)	(391) (391)	(315) (315)	(281) (281)																															
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	206	227		21	<p>1. 会議等出席謝金 219(198)</p> <p>入札監視委員会 182(161)</p> <p>(1) 定例会議 145(145)</p> <p>イ. 会長 33(33)</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時委員 112(112)</p> <p>(2) 現地調査 37(16)</p> <p>イ. 会長 9(9)</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時委員 28(7)</p> <p>コンプライアンス・アドバイザー委員会 37(37)</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ.会長 9(9) ロ.委員(会員)・臨時委員 28(28) 2.講演等出席謝金 コンプライアンス・アドバイザー委員会 (1)研修 イ.大学教授級 8(8) 計 227(206)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	49	54		5	1.検査及び監督等旅費 (1) 入札監視委員会 調査指導 50(46) 2.現地調査等旅費 (1)入札監視委員会 調整旅費 4(3) 計 54(49)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	24	39		15	1.会議等出席旅費 14(14) (1)入札監視委員会 委員会出席旅費 6(6) (2)コンプライアンス・アドバイザー委員会 委員会出席旅費 3(3) 研修出席旅費 5(5) 2.現地調査等旅費 (1)入札監視委員会 現地調査 25(10) 計 39(24)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1	1		0	(1)入札監視委員会 1(1)
15	事業評価監視委員会等運 営経費	585	640		55	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (632) (633) (552) (552) (495) 632 633 552 552 495 (要 求 要 旨) 官庁管轄部で実施している事業の効率性・透明性の一層の向上等を図るための、事業評価監視委員会等 の運営に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	540	582		42	1.会議等出席謝金 582(540) (1)事業評価監視委員会 37(37) イ.会長 9(9) ロ.委員(会員)・臨時委員 28(28) (2)評価手法研究委員会 87(87)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ.会長 17(17) ロ.委員(会員)・臨時委員 70(70) (3)総合評価審査委員会 458(416) 定例会 101(101) イ.会長 17(17) ロ.委員(会員)・臨時委員 84(84) 工事審査部会 ロ.委員(会員)・臨時会員 210(168) プロポーザル部会 147(147) ロ.委員(会員)・臨時会員 42(42) ハ.委員(会員)・臨時会員 105(105)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	39	51		12	1.会議等出席旅費 51(39) (1)事業評価監視委員会 4(4) (2)評価手法研究委員会 5(5) (3)総合評価審査委員会 42(30) 定例会 7(6) 工事審査部会 20(10) プロポーザル部会 15(14)
	95016-2123-09-1010 庁費	6	7		1	1.会議費 7(6) (1)事業評価監視委員会 1(1) (2)評価手法研究委員会 1(1) (3)総合評価審査委員会 5(4) 定例会 1(1) 工事審査部会 2(1) プロポーザル部会 2(2)
	041 民間派遣職員経費					
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	36,802	36,717		85	民間派遣職員 36,717(36,802)
	046 外国留学経費	245,463	370,236		124,773	
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	102,583	132,613		30,030	1.令和7年度派遣生 51,550 (1)アメリカ 23,355 (2)イギリス 24,656 (3)シンガポール 3,539 2.令和6年度派遣生及び令和5年度派遣生延長者(博士課程進学者含む) 61,857(40,198) (1)アメリカ 21,535(12,982) (2)イギリス 27,401(17,192)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) フランス 0(0)
						(4) 中国 0(0)
						(5) ドイツ 4,307(2,796)
						(6) シンガポール 4,307(5,884)
						(7) ニュージーランド 4,307(1,344)
						3. 令和5年度派遣生及び令和3年度派遣生延長者(博士課程進学者 含む)
						19,206(46,543)
						(1) アメリカ 6,300(17,520)
						(2) イギリス 10,352(22,015)
						(3) フランス 1,325(3,504)
						(4) ドイツ 0(0)
						(5) シンガポール 0(0)
						(6) 中国 1,229(3,504)
						計 132,613(102,583)
	95016-2123-09-1010 庁 費	142,880	237,623		94,743	1. 令和7年度派遣生 122,883
						(1) アメリカ 63,135
						(2) イギリス 54,770
						(3) シンガポール 4,978
						2. 令和6年度派遣生及び令和5年度派遣生延長者(博士課程進学者 含む)
						114,740(79,647)
						(1) アメリカ 40,213(31,020)
						(2) イギリス 61,155(33,353)
						(3) フランス 0(0)
						(4) 中国 0(0)
						(5) シンガポール 7,075(9,693)
						(6) ニュージーランド 4,203(5,270)
						(7) ドイツ 2,094(311)
						3. 令和5年度派遣生及び令和3年度派遣生延長者(博士過程進学者 含む)
						0(63,233)
						(1) アメリカ 0(26,084)
						(2) イギリス 0(35,927)
						(3) フランス 0(562)
						(4) ドイツ 0(0)
						(5) シンガポール 0(0)
						(6) 中国 0(660)
						計 237,623(142,880)
	051 広報関係経費	12,496	22,034		9,538	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		87	149		62	講演等謝金 広報広聴関係謝金 149(87)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		456	495		39	会議等出席旅費 広報担当者会議等参加旅費 495(456)
	95016-2123-09-1010 庁 費		11,953	21,390		9,437	1.印刷製本費 718(563) 2.雑役務費 20,672(11,390) 計 21,390(11,953)
061	庁舎等特別管理経費						
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金		1,490	0		1,490	市町村定率
066	社会資本整備関連庁舎等 特別管理経費						
	95016-2123-09-1010 庁 費		3,444	3,419		25	1.借料及び損料 1,601(1,791) 2.雑役務費 1,818(1,653) 計 3,419(3,444)
050	都市開発資金貸付金業務 取扱いに必要な経費		995	1,083		88	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		209	217		8	連絡指導等旅費(内国旅費) 217(209)
	95016-2123-09-1010 庁 費		786	866		80	雑役務費 債権管理業務に係るシステム改修費 866(786)
121	総合政策局一般行政に必 要な経費		329,904	335,237		5,333	
002	総合政策局一般行政共通 経費		198,316	202,701		4,385	
05	一般行政共通経費(政策 分)		152,489	155,374		2,885	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		902	902		0	会議等出席謝金 902(902) 1.局長懇談会 492(492) 2.有識者委員会 410(410)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		788	800		12	会議等出席旅費 幹部連絡旅費 800(788)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		513	533		20	会議等出席旅費 533(513) 1.局長懇談会 107(103) 2.有識者委員会 426(410)
	95016-2123-09-1010 庁 費		150,286	153,139		2,853	1.備品費 921(921) 2.消耗品費 8,592(8,592) 3.印刷製本費 1,308(1,308) 4.通信運搬費 2,932(2,932) 5.光熱水料 2,159(2,458)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)電気料 1,470(1,649)
						(2)ガス料 482(607)
						(3)水道料 207(202)
						(イ)上水道 136(132)
						(ロ)下水道 71(70)
						6.借料及び損料 7,073(7,073)
						7.会議費 504(504)
						8.賃金 106,343(102,524)
						9.保険料 4,549(4,649)
						10.子ども・子育て拠出金 135(130)
						11.燃料費 19(18)
						12.雑役務費 18,109(19,031)
						13.職員厚生経費 495(146)
						計 153,139(150,286)
	10 一般行政共通経費(情報分)	45,827	47,327		1,500	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	144	288		144	会議等出席謝金 288(144)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	233	1,479		1,246	会議等出席旅費 1,479(233)
						1.全国図書館大会等出席旅費 120(116)
						2.研修旅費 239(39)
						3.会議等出席旅費 645(78)
						326(39)
						319(39)
						4.視察旅費 475(0)
						122(0)
						120(0)
						233(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	24	48		24	会議等出席旅費 48(24)
	95016-2123-09-1010 庁費	45,426	45,512		86	1.消耗品費 2,531(2,531)
						2.通信運搬費 304(139)
						3.借料及び損料 720(368)
						4.会議費 21(21)
						5.賃金 39,386(39,432)
						6.保険料 1,516(1,898)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
						7. 子ども・子育て拠出金 62(62) 8. 雑役務費 919(919) 9. 職員厚生経費 53(56) 計 45,512(45,426)																																												
005	総合政策局一般行政事務 処理経費	69,494	69,608		114	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>7 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>285</td> <td>308</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>2,651</td> <td>2,651</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>627</td> <td>627</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>697</td> <td>697</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>4,576</td> <td>4,576</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>33</td> <td>33</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>51,262</td> <td>51,202</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>4,934</td> <td>4,928</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>752</td> <td>795</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65,817</td> <td>65,817</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	285	308	23	消 耗 品 費	2,651	2,651	0	印 刷 製 本 費	627	627	0	通 信 運 搬 費	697	697	0	借 料 及 び 損 料	4,576	4,576	0	会 議 費	33	33	0	賃 金	51,262	51,202	60	保 険 料	4,934	4,928	6	雑 役 務 費	752	795	43	計	65,817	65,817	0
区 分	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																															
備 品 費	285	308	23																																															
消 耗 品 費	2,651	2,651	0																																															
印 刷 製 本 費	627	627	0																																															
通 信 運 搬 費	697	697	0																																															
借 料 及 び 損 料	4,576	4,576	0																																															
会 議 費	33	33	0																																															
賃 金	51,262	51,202	60																																															
保 険 料	4,934	4,928	6																																															
雑 役 務 費	752	795	43																																															
計	65,817	65,817	0																																															
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	315	315		0	会議等出席謝金 315(315)																																												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,126	3,232		106	会議等出席旅費 2,673(2,586) 検査及び監督等旅費 559(540) 計 3,232(3,126)																																												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	236	244		8	会議等出席旅費 244(236)																																												
	95016-2123-09-1010 庁 費	65,817	65,817		0	備品費 308(285) 消耗品費 2,651(2,651) 印刷製本費 627(627) 通信運搬費 697(697) 借料及び損料 4,576(4,576) 会議費 33(33) 賃金 51,202(51,262) 保険料 4,928(4,934) 雑役務費 795(752) 計 65,817(65,817)																																												
007	総合政策局一般行政事務 処理経費(総合交通体系)																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							区 分	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
	95016-2123-09-1010 庁 費	8,810	8,810			0	消耗品費	88	88	0	88(88)
							借料及び損料	51	59	8	59(51)
							賃金	7,886	7,877	9	7,877(7,886)
							保険料	759	758	1	758(759)
							子ども・子育て拠出金	26	28	2	28(26)
							計	8,810	8,810	0	8,810(8,810)
	015 図書館関係経費						計				
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	6,450	6,450			0	1. 備品費				
							(1) 図書(1冊5万円以上(税込))	400			400(400)
							2. 消耗品費	3,825			3,825(3,825)
							(1) 定期刊行物	1,285			1,285(1,285)
							(2) 図書	2,250			2,250(2,250)
							(3) 雑誌	290			290(290)
							3. 雑役務費	2,225			2,225(2,225)
							(1) 外部データベース等の提供	1,725			1,725(1,725)
							(2) 図書館用電子書籍の提供	500			500(500)
							計	6,450			6,450(6,450)
	036 公益通報者保護制度の充 実						作業協力等謝金	462			462(462)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	462	462			0					
	038 交通分野における科学技 術協力並びに技術研究開 発に係る評価及び成果普 及の推進	712	712			0					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	86	72			14	会議等出席謝金				
							技術研究開発評価・普及検討委員会の開催	72			72(86)
							1. 委員長	16			16(16)
							2. 委員	56			56(70)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		146	162		16	会議等出席旅費 162(146) (1) 産学官のネットワーク構築 研究開発担当者間の交流・情報交換等 81(73) 本省～全国(7～10G) 41(37) 本省～全国(3～6G) 40(36) (2) 技術研究開発の評価・普及の検討 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催 81(73) 本省～全国(7～10G) 41(37) 本省～全国(3～6G) 40(36)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		221	204		17	会議等出席旅費 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催 本省～全国(7～10G) 204(221)
	95016-2123-09-1010 庁 費		259	274		15	1.印刷製本費等 技術研究開発評価・普及検討委員会の開催 報告書作成(300頁 一般印刷) 84(84) 2.雑役務費 190(175) (1) 産学官のネットワーク構築 (イ) 産学官における幅広い技術動向の情報収集 46(43) (2) 科学技術活動の国際展開 (イ) 国際会議資料の翻訳 144(132) 計 274(259)
051	災害発生時における運輸 事業者等の連携及び輸送 面の支援体制の整備		7,588	7,685		97	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		545			545	現地調査等旅費 (545) (1) 緊急災害対策派遣隊の派遣に要する職員旅費 東京～全国(3～6G) (149) (2) TEC - FORCE 訓練講師の派遣に要する職員旅費 東京～全国(3～6G) (396)
	95016-2123-09-1010 庁 費		7,043	7,685		642	1.通信運搬費 (1) 災害時における情報連絡体制の維持 7,685(6,901) (イ) 衛星携帯電話通信料 279(279) (a) 基本料金 259(259) (b) 通話料 20(20) (ロ) w e b 会議システム利用料 (a) 基本通信料金 396(396) (ハ) w e b 会議用端末通信料 7,010(6,226)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) 通信料金 345(345)
						(b) 通信料金(T E C - F O R C E 通信用) 6,665(5,881)
						2. 備品費
						(1) 衛星携帯電話バッテリー更新等経費 0(142)
						計 7,685(7,043)
	056 国際協力行政推進経費	2,956	2,956		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,784	1,822		38	1. 二国間協議推進関係会議出席旅費
						日 E U 運輸技術協力専門家会合
						ブラスセル 587(578)
						2. 国際運輸摩擦対策関係会議出席旅費 1,235(1,206)
						(1) 日 E U 間の運輸摩擦案件に係る二国間協議
						ブラスセル 587(578)
						(2) 日米間の運輸摩擦案件に係る二国間協議
						ワシントン 648(628)
						計 1,822(1,784)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,172	1,134		38	1. 印刷製本費 142(191)
						(1) 二国間協議報告書作成費 87(26)
						(2) 国際協力資料作成費(業務紹介英文資料) 55(165)
						2. 借料及び損料
						二国間協議関係資料電送用通信機器借料 6(4)
						3. 雑役務費 986(977)
						(1) 二国間協議事務費 315(284)
						翻訳料 60(64)
						通訳料 255(220)
						(2) 日米運輸技術協力関係事務費(専門家会合) 188(174)
						翻訳料 60(64)
						通訳料 128(110)
						(3) 日仏協会会議関係事務費(専門家会合) 189(236)
						翻訳料 61(98)
						通訳料 128(138)
						(4) 日 E U 運輸技術協力関係事務費(専門家会合) 188(174)
						翻訳料 60(64)
						通訳料 128(110)
						(5) 国際協力資料(経済技術協力関係資料) 作成費
						翻訳料 106(109)
						計 1,134(1,172)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	危機管理体制強化のための 設備整備					
	95016-2123-09-1010 庁 費		12,936	12,936	0	雑役務費 危機管理体制の強化のための情報配信サービス整備費 一式 12,936(12,936)
075	国土交通省における政策 評価の確立のための調査 検討経費		8,697	9,427	730	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		725	787	62	会議等出席謝金 国土交通省政策評価会出席謝金 787(725) 座長 111(0) 委員 676(725)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		439	442	3	国土交通省における政策評価の確立のための調査検討旅費 現地調査等旅費 政策評価制度の継続的な改善のための調査旅費 442(439) 229(221) 213(218)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		168	246	78	会議等出席旅費 国土交通省政策評価会出席旅費 246(168)
	95016-2123-09-1010 庁 費		7,365	7,952	587	1. 会議費 国土交通省政策評価会 9(10) 2. 雑役務費 7,943(7,355) (1) 速記料 182(135) (2) 政策評価の継続的な改善のための調査経費 4,202(3,955) (3) 政策評価及び評価の結果を踏まえた行政マネジメントの改善 に係る調査経費 3,559(3,265) 計 7,952(7,365)
079	放射性物質安全輸送講習 会		478	485	7	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		113	113	0	講演等謝金 113(113) (1) 専門家養成講習 78(78) (2) 一般作業従事者講習 35(35)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		117	120	3	会議等出席旅費 120(117) 1. 専門家養成講習 40(40) (1) 東京～横浜(3～6G) 1(2) (2) 東京～全国(3～6G) 39(38) 2. 一般作業従事者講習 80(77)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		161	165	4	会議等出席旅費 165(161) 1. 専門家養成講習 84(83)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 概 算 要 求 額	前 年 度 増 減	備 考
					(1)東京～横浜 3(5)
					(2)東京～全国 81(78)
					2.一般作業従事者講習 81(78)
	95016-2123-09-1010 庁 費	87	87	0	印刷製本費
					共通部分用資料(法令解説)
					資料作成費 軽印刷 90頁 100部 87(87)
106	国土交通白書関係経費	13,005	13,005	0	(要 求 要 旨) 国土交通省の所掌事務全般に係る動向及び国土交通行政の今後の方向性を示すべく、必要な調査を実施し、分析・検討を行い、国土交通白書を作成・公表する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	42	42	0	講演等謝金 14(14)
					会議等出席謝金 28(28)
					計 42(42)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	582	582	0	会議等出席旅費 291(291)
					現地調査等旅費 291(291)
					計 582(582)
	95016-2123-09-1010 庁 費	12,381	12,381	0	雑役務費 12,381(12,381)
137	独立行政法人評価に必要な経費	3,556	3,541	15	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,288	1,288	0	会議等出席謝金
					国土交通省独立行政法人評価に関する外部有識者からの意見聴取会合
					外部有識者意見聴取会合 1,288(1,288)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	546	536	10	国土交通省独立行政法人評価に関する職員旅費
					1.会議等出席旅費 268(275)
					2.現地調査等旅費 268(271)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,122	1,156	34	国土交通省独立行政法人評価に関する委員等旅費
					1.会議等出席旅費 1,052(1,016)
					2.現地調査等旅費 104(106)
	95016-2123-09-1010 庁 費	600	561	39	国土交通省独立行政法人評価に関する事務費
					1.印刷製本費
					外部有識者意見聴取会合
					会議資料作成費 42(52)
					2.会議費
					外部有識者意見聴取会合 8(9)
					3.雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
150	国土交通省の働き方改革のための情報化の推進に必要な経費				外部有識者意見聴取会合 速記料 511(539)																								
040	デジタル人材採用経費																												
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	79,182	79,040	142	給与 59,200(64,639) 指定職俸給表 1 相当 33,984(37,574) 指定職俸給表 4 相当 25,216(27,065) 期末・勤勉手当 19,840(14,543) 指定職俸給表 1 相当 11,266(8,260) 指定職俸給表 4 相当 8,574(6,283) 計 79,040(79,182)																								
165	国土政策局一般行政に必要な経費	119,795	126,834	7,039																									
001	国土政策局一般行政共通経費	86,809	86,809	0	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (91,403) (86,110) (86,110) (86,143) (86,143) 91,403 86,110 86,110 86,143 86,143																								
事務事業別内訳表																													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>諸 謝 金</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>庁 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 企画競争有識者委員会</td> <td>252 (252)</td> <td></td> <td>58 (58)</td> <td></td> <td>310 (310)</td> </tr> <tr> <td>2. その他共通経費</td> <td>144 (144)</td> <td>988 (981)</td> <td>368 (375)</td> <td>84,999 (84,999)</td> <td>86,499 (86,499)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>396 (396)</td> <td>988 (981)</td> <td>426 (433)</td> <td>84,999 (84,999)</td> <td>86,809 (86,809)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計	1. 企画競争有識者委員会	252 (252)		58 (58)		310 (310)	2. その他共通経費	144 (144)	988 (981)	368 (375)	84,999 (84,999)	86,499 (86,499)	計	396 (396)	988 (981)	426 (433)	84,999 (84,999)	86,809 (86,809)
区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計																								
1. 企画競争有識者委員会	252 (252)		58 (58)		310 (310)																								
2. その他共通経費	144 (144)	988 (981)	368 (375)	84,999 (84,999)	86,499 (86,499)																								
計	396 (396)	988 (981)	426 (433)	84,999 (84,999)	86,809 (86,809)																								
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	396	396	0	1. 企画競争有識者委員会 会議等出席謝金 252(252) 2. その他共通経費 会議等出席謝金 144(144) 計 396(396)																								
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	981	988	7	2. その他共通経費 会議等出席旅費 988(981)																								
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	433	426	7	1. 企画競争有識者委員会 会議等出席旅費 58(58) 2. その他共通経費 会議等出席旅費 368(375) 計 426(433)																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95016-2123-09-1010 庁 費		84,999	84,999		0	2. その他共通経費 84,999(84,999) 備品費 300(300) 消耗品費 6,101(6,101) 印刷製本費 388(388) 会議費 25(25) 通信運搬費 1,098(1,098) 借料及び損料 3,967(3,967) 賃金 67,034(67,034) 保険料 2,526(2,526) 子ども・子育て拠出金 91(91) 雑役務費 3,469(3,469) 1. 国際関係 2,004(2,004) 2. その他 1,465(1,465)			
006	国土政策局一般行政事務 処理経費		6,285	6,285		0	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (10,064) (8,882) (8,402) (6,439) (6,439) 10,064 8,882 8,402 6,439 6,439			
事務事業別内訳表										
					区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計
					1. 国土政策関連事務費		956 (230)		169 (169)	1,125 (399)
					2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費		0 (1,689)	296 (289)	1,850 (1,636)	2,146 (3,614)
					3. 災害対策等緊急事業推進費等関連事務費		219 (210)		451 (660)	670 (870)
					4. むつ小川原開発関係等事務費		402 (395)	138 (141)	0 (0)	540 (536)
					5. 広域的地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等		1,804 (866)		0 (0)	1,804 (866)
					計	0 (0)	3,381 (3,390)	434 (430)	2,470 (2,465)	6,285 (6,285)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,390	3,381		9	1. 国土政策関連事務費 会議等出席旅費 956(230) 2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費 会議等出席旅費 0(1,689) 3. 防災・減災対策等強化事業推進費等関連事務費 会議等出席旅費 219(210) 4. むつ小川原開発関係等事務費 402(395)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会議等出席旅費 309(299) 検査及び監督等旅費 93(96) 5. 広域的地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等 1,804(866) 会議等出席旅費 891(117) 検査及び監督等旅費 913(749) 計 3,381(3,390)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	430	434		4	2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費 会議等出席旅費 296(289) 4. むつ小川原開発関係等事務費 会議等出席旅費 138(141) 計 434(430)
	95016-2123-09-1010 庁費	2,465	2,470		5	1. 国土政策関連事務費 印刷製本費 169(169) 2. 国土形成計画(広域地方計画)等調整事務費 1,850(1,636) 印刷製本費 626(418) 借料及び損料 1,021(1,014) 会議費 203(204) 3. 防災・減災対策等強化事業推進費等関連事務費 印刷製本費 451(660) 4. むつ小川原開発関係等事務費 印刷製本費 0(0) 借料及び損料 0(0) 5. 広域的地域活性化法等施行の円滑的推進及び交付金の執行等 印刷製本費 0(0) 計 2,470(2,465)
	016 小笠原総合事務所運営費	26,701	33,740		7,039	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (30,249) (30,212) (30,210) (29,792) (27,259) 30,249 30,212 30,210 29,792 27,259
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,187	2,632		445	会議等出席旅費 2,632(2,187)
	95016-2123-09-1010 庁費	20,349	25,457		5,108	1. 備品費 303(2,525) 2. 消耗品費 340(274) 3. 印刷製本費 104(104) 4. 通信運搬費 447(384) 5. 光熱水料 1,658(1,579) (1) 電気料 1,452(1,386) (2) 上下水道料 159(153)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7.賃金 110,275(110,405)
						8.保険料 3,803(3,807)
						9.雑役務費 1,982(1,435)
						計 134,451(134,424)
240	都市局一般行政に必要な 経費					
001	都市局一般行政共通経費	150,814	151,745		931	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	3,136	3,136		0	会議等出席謝金 3,136(3,136)
						(1)会長 385(385)
						(2)委員 2,751(2,751)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	12,200	13,017		817	会議等出席旅費(内国旅費) 13,017(12,200)
						大宮(4、5級 1日) 20(19)
						大宮(2級 1日) 20(19)
						仙台(4、5級 2日) 636(635)
						仙台(2級 2日) 612(611)
						新潟(4、5級 2日) 1,053(647)
						新潟(2級 2日) 1,014(623)
						名古屋(4、5級 2日) 724(725)
						名古屋(2級 2日) 702(703)
						大阪(4、5級 2日) 960(964)
						大阪(2級 2日) 936(940)
						広島(4、5級 2日) 1,075(1,028)
						広島(2級 2日) 1,051(1,004)
						高松(4、5級 2日) 988(1,023)
						高松(2級 2日) 966(1,001)
						福岡(4、5級 2日) 1,142(1,141)
						福岡(2級 2日) 1,118(1,117)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,275	1,275		0	会議等出席旅費(内国旅費) 1,275(1,275)
95016-2123-09-1010	庁 費	134,203	134,317		114	1.備品費 1,013(1,013)
						2.消耗品費 15,984(17,231)
						3.印刷製本費 1,594(1,594)
						4.通信運搬費 2,235(1,807)
						5.借料及び損料 19,113(34,439)
						6.会議費 28(28)
						7.賃金 78,773(70,978)
						8.保険料 3,538(3,289)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						9. 雑役務費 11,962(3,755) 10. 子ども・子育て拠出金 77(69) 計 134,317(134,203)
331	水管理・国土保全局一般 行政に必要な経費	141,747	141,747		0	
053	水管理・国土保全局一般 行政共通経費					(要求要旨) 水管理・国土保全局所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な共通の経費である。
95016-2123-09-1010	庁 費	106,572	106,572		0	1. 備品費 2,759(2,340) 2. 消耗品費 13,918(13,773) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 2,852(3,592) 5. 通信運搬費 2,467(3,304) 6. 借料及び損料 18,217(21,534) 7. 会議費 519(696) 8. 賃金 47,264(47,319) 9. 保険料 2,958(2,590) 10. 子ども・子育て拠出金 113(99) 11. 雑役務費 15,505(11,325) 計 106,572(106,572)
056	水管理・国土保全局一般 行政事務処理経費	13,512	13,512		0	(要求要旨) 水管理・国土保全局所管の事務事業を維持運営するために恒常的に必要な経費である。 (注)当該経費に係る(目)庁費については、水管理・国土保全局一般行政共通経費に計上している。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	4,656	4,656		0	(積算内訳) 1 会議等出席謝金 3,524(3,524) 上位 委員 3人 2H 2回 (8,800) @ 8,900 106(106) 中規模 会長 1人 2H 6回 @ 8,200 98(98) 委員 20人 2H 6回 @ 7,000 1,680(1,680) 小規模 1,020(1,020)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 度 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							会長	1人 1.5H 7回 @ 7,200	75(75)
							委員	15人 1.5H 7回 @ 6,000	945(945)
							下位		620(620)
							会長	1人 2.5H 7回 @ 6,100	106(106)
							委員	7人 2.5H 6回 @ 4,900	514(514)
							その他		0(0)
							2 講演等謝金		1,132(1,132)
							(1) 大学教授クラス	5人 2.0H 6回 @ 7,900	474(474)
							(2) 大学准教授クラス	9人 2.0H 6回 @ 6,100	658(658)
							計		4,656(4,656)
	95016-2959-07-2020 水防団員退職者褒賞品費	1,218	1,218			0	1 勤続15年以上		709(709)
							2 勤続25年以上		509(509)
							計		1,218(1,218)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,108	4,170			62	1 会議等出席旅費		1,503(1,422)
							3~6級	(33,600) @38,300 2人 2回 7月	1,072(940)
							7~10級	(34,400) @39,100 1人 2回 5月 (6)	391(412)
							指定職	(35,200) @39,900 1人 1回 1月 (2)	40(70)
							2 現地調査等旅費		681(775)
							3~6級	(38,600) @39,900 1人 2回 6月 (8)	478(617)
							7~10級	(39,400) @40,700 1人 1回 4月 (3)	162(118)
							指定職	(40,200) @41,500 1人 1回 1月	41(40)
							3 検査及び監督等旅費		1,986(1,911)
							3~6級	(49,500) @51,900 2人 7回 2月	1,453(1,386)
							7~10級	(52,500) @53,300 1人 5回 2月	533(525)
							計		4,170(4,108)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,530	3,468		62	1 会議等出席旅費 4人 22回 (36,400) @37,700 3,318(3,203) 2 現地調査等旅費 (3) (3) (36,400) @37,700 4人 1回 150(327) 計 3,468(3,530)
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費	0	0		0	
101	水資源部一般行政事務処理経費	21,663	21,663		0	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (22,169) (22,081) (22,042) (21,131) (20,368) (22,169) (22,081) (22,042) (21,131) (20,368)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	89	89		0	1 . 会議等出席謝金 89(89) 会長(本省・中規模) 1人 2時間 2回 @8,200 33(33) 委員(本省・中規模) 2人 2時間 2回 @7,000 56(56)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	116	120		4	1 . 会議等出席旅費 120(116) 1 0 級 ~ 7 級 1人 (39,400) @40,700 41(39) 6 ~ 3 級 1人 (38,600) @39,900 40(39) 2 ~ 1 級 1人 (37,600) @38,900 39(38)
	95016-2123-09-1010 庁 費	21,458	21,454		4	1 . 消耗品費 (458,450) 241,000 1.10 265(504) 2 . 印刷製本費 0(0) 3 . 通信運搬費 398(260) (1) 郵送料 12月 (14,650) @26,000 312(176) (2) 通話料 12月 (4,500) @4,650 56(54) (3) ICカード等 12月 @2,500 30(30) 4 . 借料及び損料 (1) タクシー借上 12月 (17,000) @13,500 162(204) (2) 会場借上 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5. 雑役務費 178(15)
							技師(B) (0) (45,300) 2人 @47,200 1.1 104(0)
							技術員 (0.5) (31,600) 2人 @33,600 1.1 74(15)
							6. 賃金
							資料整理 5人 (3,943,200) @3,938,600 19,693(19,716)
							7. 保険料 758(759)
							健康保険・厚生年金保険料 2人 (360,800) @360,400 721(722)
							雇用保険料 2人 @18,700 37(37)
							計 21,454(21,458)
	386 道路局一般行政共通経費						(要 求 要 旨) 道路局の所掌事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとられることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費	111,494	122,595			11,101	1 備品費 0(0)
							2 消耗品費 12,928(7,023)
							3 印刷製本費 2,543(2,543)
							4 通信運搬費 3,156(2,350)
							5 借料及び損料 34,944(34,865)
							6 会議費 48(48)
							7 賃金 63,018(59,148)
							8 保険料 4,171(3,796)
							9 子ども・子育て拠出金 71(71)
							10 雑役務費 1,716(1,650)
							計 122,595(111,494)
	389 道路局一般行政事務処理経費	7,101	7,219			118	(要 求 要 旨) 道路局の所掌事務を維持運営するため、恒常的に必要な基準の経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,592	2,592			0	会議等出席謝金
							学識経験者謝金 2,592(2,592)
							(1) 委員長 492(492)
							(2) 委員 2,100(2,100)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,358	3,428			70	会議等出席旅費 3,428(3,358)
							1 北海道 401(318)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 0級~7級 118(108)
						6級~3級 172(106)
						2級~1級 111(104)
					2 東北 344(392)	
						1 0級~7級 108(124)
						6級~3級 138(151)
						2級~1級 98(117)
					3 関東 315(290)	
						1 0級~7級 121(100)
						6級~3級 114(97)
						2級~1級 80(93)
					4 北陸 277(275)	
						1 0級~7級 73(63)
						6級~3級 105(123)
						2級~1級 99(89)
					5 中部 308(343)	
						1 0級~7級 142(117)
						6級~3級 102(143)
						2級~1級 64(83)
					6 近畿 298(377)	
						1 0級~7級 132(116)
						6級~3級 85(151)
						2級~1級 81(110)
					7 中国 408(358)	
						1 0級~7級 106(91)
						6級~3級 154(135)
						2級~1級 148(132)
					8 四国 369(320)	
						1 0級~7級 109(93)
						6級~3級 158(137)
						2級~1級 102(90)
					9 九州 376(380)	
						1 0級~7級 166(145)
						6級~3級 107(142)
						2級~1級 103(93)
					1 0 沖縄 332(305)	

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10級～7級 114(103)
						6級～3級 111(102)
						2級～1級 107(100)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,151	1,199		48	会議等出席旅費 旅費 1,199(1,151)
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費	0	0		0	
392	自転車活用推進に関する施策を推進するために必要な経費	66,606	70,000		3,394	(要 求 要 旨) 自転車通行空間の整備推進、地方版自転車活用推進計画の策定促進、シェアサイクルの普及促進、自転車通勤の促進、サイクルツーリズムの推進、損害賠償責任保険等の加入促進など、自転車活用を推進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	938	1,258		320	会議等出席謝金 1,258(938) (1) 委員長 180(98) (2) 委員 1,078(840) 講演会等出席謝金 (1) 教授級 0(0) (2) 准教授級 0(0) 計 1,258(938)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	869	1,052		183	会議等出席旅費 全国平均 1,052(869) 10級～7級 533(473) 6級～3級 519(396) 2級～1級 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	390	654		264	会議等出席旅費 654(390)
	95016-2123-09-1010 庁 費	64,409	67,036		2,627	1 消耗品費 0(0) 2 印刷製本費 0(0) 3 借料及び損料 0(0) 4 雑役務費 67,036(64,409) 計 67,036(64,409)
420	住宅局一般行政に必要な経費					
065	住宅局一般行政共通経費	95,973	95,973		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	5,346	5,346		0	1. 会議等出席謝金 5,346(5,346)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,738	9,738		0	1. 会議等出席旅費 5,270(5,127) 2. 検査及び監督等旅費 4,468(4,611) 計 9,738(9,738)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,989	2,989		0	1. 会議等出席旅費 2,989(2,989)																																																
	95016-2123-09-1010 庁費	77,900	77,900		0	(1) 消耗品費 1,100(1,100)																																																
						(2) 印刷製本費 3,625(3,625)																																																
						(3) 借料及びび損料 37,519(33,156)																																																
						(4) 賃金 31,509(35,489)																																																
						(5) 雇用保険・健康保険・厚生年金保険料 3,033(3,416)																																																
						(6) 通信運搬費 6(6)																																																
						(7) 会議費 4(4)																																																
						(8) 備品費 400(400)																																																
						(9) 雑役務費 704(704)																																																
						計 77,900(77,900)																																																
496	鉄道局一般行政に必要な経費	108,954	121,610		12,656																																																	
000	鉄道局一般行政共通経費																																																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>7 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備品費</td> <td>3,524</td> <td>3,524</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>15,497</td> <td>15,566</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>1,572</td> <td>1,572</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>1,578</td> <td>1,578</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借料及びび損料</td> <td>13,105</td> <td>13,105</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>会議費</td> <td>923</td> <td>923</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>47,295</td> <td>51,202</td> <td>3,907</td> </tr> <tr> <td>保険料</td> <td>759</td> <td>1,442</td> <td>683</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>7,790</td> <td>7,790</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>職員厚生経費</td> <td>187</td> <td>187</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>92,230</td> <td>96,889</td> <td>4,659</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備品費	3,524	3,524	0	消耗品費	15,497	15,566	69	印刷製本費	1,572	1,572	0	通信運搬費	1,578	1,578	0	借料及びび損料	13,105	13,105	0	会議費	923	923	0	賃金	47,295	51,202	3,907	保険料	759	1,442	683	雑役務費	7,790	7,790	0	職員厚生経費	187	187	0	計	92,230	96,889	4,659
区 分	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																																			
備品費	3,524	3,524	0																																																			
消耗品費	15,497	15,566	69																																																			
印刷製本費	1,572	1,572	0																																																			
通信運搬費	1,578	1,578	0																																																			
借料及びび損料	13,105	13,105	0																																																			
会議費	923	923	0																																																			
賃金	47,295	51,202	3,907																																																			
保険料	759	1,442	683																																																			
雑役務費	7,790	7,790	0																																																			
職員厚生経費	187	187	0																																																			
計	92,230	96,889	4,659																																																			
	95016-2123-09-1010 庁費	92,230	96,889		4,659	1. 備品費 3,524(3,524)																																																
						2. 消耗品費 15,566(15,497)																																																
						3. 印刷製本費 1,572(1,572)																																																
						4. 通信運搬費 1,578(1,578)																																																
						5. 借料及びび損料 13,105(13,105)																																																
						6. 会議費 923(923)																																																
						7. 賃金 51,202(47,295)																																																
						8. 保険料 1,442(759)																																																
						9. 雑役務費 7,790(7,790)																																																

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
						10. 職員厚生経費 187(187) 計 96,889(92,230)																				
005	旅客鉄道会社等監督等業務																									
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,997	5,260		2,263	1. 会議等出席旅費 1,952 (1) 協議会出席業務等 (イ) 協議会出席旅費 (a) 再構築協議会等協議会出席旅費 1,596 (2) 経営改善委員会出席等 (イ) 経営改善委員会出席等 (a) 経営改善委員会出席等旅費 356 2. 検査及び監督等旅費 2,254(1,990) (1) 旅客鉄道会社等監督業務等 1,698(1,650) (イ) 整備新幹線建設事業監督旅費 585(579) (ロ) 旅客会社防災事業竣工検査旅費 386(378) (ハ) 旅客会社及び貨物会社業務監査旅費 519(495) (ニ) 災害復旧事業竣工検査旅費 208(198) (2) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督等 (イ) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構等監督 556(340) (a) 日本高速道路保有・債務返済機構監督旅費 50(44) (b) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構監督旅費 506(296) 2. 会議等出席旅費 (1) 旅客鉄道会社等監督業務等 1,054(1,007) (イ) 国鉄民営化に伴う諸問題解決に向けての交渉 プリュッセル 657(628) (ロ) 東南アジア諸国における国鉄改革推進調査 ハノイ 397(379) 計 5,260(2,997)																				
010	鉄道軌道監督業務	6,054	6,398		344	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 年 算 度 額</th> <th>7 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>1,400</td> <td>1,400</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>31</td> <td>31</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td>564</td> <td>564</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,995</td> <td>1,995</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印刷製本費	1,400	1,400	0	通信運搬費	31	31	0	雑役務費	564	564	0	計	1,995	1,995	0
区 分	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																							
印刷製本費	1,400	1,400	0																							
通信運搬費	31	31	0																							
雑役務費	564	564	0																							
計	1,995	1,995	0																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,059	4,403		344	1. 検査及び監督等旅費 4,403(4,059) (1) 鉄道軌道監督業務等 4,197(3,848) (イ) 補助事業監査 3,323(3,029) (a) 踏切保安設備整備費補助監査 255(243) (b) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金等監査(鉄道軌道安全輸送設備等整備事業) 1,058(695) (c) 鉄道施設総合安全対策事業費補助金監査(鉄道軌道安全輸送設備等整備事業) 651(618) (d) 地下高速鉄道整備事業費補助監査 328(295) (e) 幹線鉄道等活性化事業費補助監査 (i) 形成計画分 0(150) (f) 鉄道駅総合改善事業費補助監査 (i) 次世代ステーション創造事業分(新規、継続) 726(726) (g) 鉄道技術開発補助金監査 49(51) (h) 鉄道施設総合安全対策事業費補助監査 150(157) (i) 新線調査費等補助金監査 106(94) (ロ) 鉄道軌道監督業務等 874(819) (a) 業務会計監査 208(198) (b) 新型車両調査監督 256(242) (c) 索道技術管理者研修指導 326(294) (d) 認定鉄道事業者連絡会議 84(85) (2) 動力車操縦者試験 養成機関監査及び調査 206(211)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,995	1,995		0	1. 印刷製本費 1,400(1,400) (1) 鉄道軌道監督業務等 業務資料作成費 566(566) (イ) 鉄道要覧 456(456) (ロ) 鉄道抵当法関係事務 官報公告料(鉄道財団設定、抹消公告) 110(110) (2) 動力車操縦者試験 834(834) (イ) 適性検査試験用紙 35(35) (ロ) 受験票 10(10) (ハ) 免許証 771(771) (ニ) 運転免許原簿用紙 18(18) 2. 通信運搬費 (1) 動力車操縦者試験

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職員旅費	396	908	512	(環 A11) 1. 検査及び監督等旅費 陸運機器製造事業等におけるエネルギー使用合理化等対策指導旅費 415(396) 2. 会議等出席旅費 構内踏切における障害者誘導対策WG(仮称)職員旅費 493 計 908(396)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	139	340	201	1. 会議等出席旅費 340(139) (1) 新技術等を活用した駅ホームにおける視覚障害者の安全対策 検討会関係旅費 141(139) (大阪~東京・霞ヶ関) 121(118) (新宿三丁目~霞ヶ関) 1(1) (護国寺~桜田門) 2(2) (中野~霞ヶ関) 0(3) (仲町台~霞ヶ関) 6(6) (代田橋~霞ヶ関) 3(3) (日吉~霞ヶ関) 3(3) (団地西口~成増~霞ヶ関) 3(3) (池袋~霞ヶ関) 2 (2) 構内踏切における障害者誘導対策WG(仮称)委員謝金 195 (竹橋~霞ヶ関) 1 (新宿三丁目~霞ヶ関) 1 (後樂園~霞ヶ関) 1 (赤羽~霞ヶ関) 3 (尾山台~霞ヶ関) 3 (東北福祉大学前~霞ヶ関) 93 (日吉~霞ヶ関) 3 (新潟大学前~霞ヶ関) 90 (3) 鉄道分野特定技能協議会関係旅費 4 (大手町~霞ヶ関) 1 (本郷三丁目~霞ヶ関) 1 (三田~霞ヶ関) 2
035	鉄道の基準等の制定	1,442	1,481	39	(要 求 要 旨) 鉄道の技術基準等については、技術の進展に応じて適時適切にその見直しを行っていく必要がある。このため、鉄道の技術基準等に係る各種情報の整理、分析及び諸外国の鉄道に関する技術開発の動向、技術基準等を調査し、その成果をもとに行政上の技術基準等の変更について検討を行う必要がある。 これらの作業の基本的な方針と基準化について幅広い観点から検討するために、これに必要な経費を要

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	402	402		0	<p>求するものである。</p> <p>1. 会議等出席謝金 402(402)</p> <p>(1) 鉄道技術基準検討調査謝金 257(257)</p> <p>委員長 33(33)</p> <p>委員 224(224)</p> <p>(2) 技術基準検討委員会現地調査謝金 145(145)</p> <p>委員長 33(33)</p> <p>委員 112(112)</p>												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	589	589		0	<p>1. 会議等出席旅費 589(589)</p> <p>(1) 鉄道技術整備実態調査旅費 396(396)</p> <p>(2) 基準調和等の検討に係る調査旅費 193(193)</p>												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	451	490		39	<p>1. 会議等出席旅費 490(451)</p> <p>(1) 技術基準検討委員会出席旅費 31(31)</p> <p>(2) 技術基準検討委員会現地調査出席旅費 459(420)</p>												
	045 経営健全化促進対策	873	927		54	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道の優良企業と経営悪化企業・補助企業と非補助企業の経営状況を分析、指標化し、助成の効果検証・経営悪化要因の抽出等を行い、経営健全化対策の行政上の指針を模索するために必要な経費である。</p> <table border="1" data-bbox="1236 790 1863 922"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 予 算 額</th> <th>7 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>705</td> <td>748</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>705</td> <td>748</td> <td>43</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	雑 役 務 費	705	748	43	計	705	748	43
区 分	前 年 度 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減															
雑 役 務 費	705	748	43															
計	705	748	43															
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	168	179		11	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 経営健全化促進対策企業現地打合せ旅費 179(168)</p>												
	95016-2123-09-1010 庁 費	705	748		43	<p>1. 雑役務費</p> <p>(1) 経営健全化促進対策事務費</p> <p>経営健全化促進対策企業財務体質の分析事務費 748(705)</p>												
	050 鉄道技術開発等に対する 研究開発評価	1,186	1,213		27	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>鉄道技術開発費補助金により実施している超電導磁気浮上式鉄道の技術開発及び一般の技術開発、また、整備新幹線建設推進高度化事業費補助金により実施している青函共用走行区間の高速化等について、外部評価を行うため必要な経費である。</p>												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	878	878		0	<p>1. 会議等出席謝金 878(878)</p> <p>(1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会謝金 285(285)</p> <p>33(33)</p> <p>252(252)</p> <p>(2) 鉄道技術開発課題評価委員会謝金 173(173)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					33(33)
					140(140)
					(3) 青函共用区間時間帯区分方式の技術検討会謝金
					0(0)
					0(0)
					(4) 青函共用走行区間技術検討ワーキンググループ
					259(259)
					49(49)
					210(210)
					(5) 青函共用走行区間等高速化検討ワーキンググループ
					117(117)
					33(33)
					84(84)
					(6) 北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)の整備に関する有識者 会議謝金
					44(44)
					16(16)
					28(28)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	37	38	1	1. 会議等出席旅費
					38(37)
					(1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会関係旅費
					(大月)
					29(28)
					(大月)
					23(21)
					(大月)
					6(7)
					(大月)
					0(0)
					(2) 鉄道技術開発評価委員会関係旅費
					(国立)
					9(9)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	271	297	26	1. 会議等出席旅費
					297(271)
					(1) 超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会関係旅費
					229(199)
					(京都～東京・大月)
					79(84)
					(福岡～東京・大月)
					103(108)
					(東京～大月)
					47(7)
					(2) 鉄道技術開発評価委員会関係旅費
					(横浜)
					0(4)
					(3) 青函共用区間時間帯区分方式の技術検討会出席旅費
					(札幌～東京)
					0(0)
					(4) 青函共用走行区間技術検討ワーキンググループ出席旅費
					8(8)
					(5) 青函共用走行区間等高速化検討ワーキンググループ出席旅費
					8(8)
					6(6)
					(6) 北海道新幹線(新函館北斗・札幌間)の整備に関する有識者 会議出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	070 鉄道貨物輸送へのモーダルシフト推進	323	1,257		934	(札幌～東京) 54(54) 環 A11 (要 求 要 旨) 平成17年4月に誕生したエコレールマークは、鉄道貨物へのモーダルシフトにより見込まれるCO2排出削減量133.4万tの目標(地球温暖化対策計画)達成のため、極めて重要な役割を担っていることから、この制度を強力に普及・浸透させ、モーダルシフトによる効果を得る必要があり、これに必要な経費を要求するものである。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		772		772	1. 会議等出席旅費 (1) 北海道の物流に関する会議出席旅費 772
	95016-2123-09-1010 庁 費	323	485		162	1. 印刷製本費 エコレールマーク推進経費 広報資料作成費 (1) ポスター等 485(323)
	080 鉄 軌 道 の テ ロ 対 策					(要 求 要 旨) 鉄軌道事業者のテロ対策の推進及び調査を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	341	1,444		1,103	1. 会議等出席旅費 1,444(341) (1) テロ対策の推進及び調査旅費 41(37) (2) 鉄道テロ対策セミナー旅費 1,403(304) 北海道地区 215(51) 東北地区 124(28) 関東地区 74(2) 北陸信越地区 126(29) 中部地区 121(26) 近畿地区 155(36) 中国地区 191(43) 四国地区 197(44) 九州地区 200(45)
	090 海外における危機管理に関する調査					(要 求 要 旨) 海外における危機管理の取組みについての調査に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	633	687		54	1. 会議等出席旅費 海外における鉄道のテロ対策調査旅費

区 分	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減
印 刷 製 本 費	323	485	162
計	323	485	162

要求 番号	事 項	前 予 算	7 概 算 要 求 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	110 都市鉄道の利便増進事業の推進					(1) ロサンゼルス 687(633)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	85	80		5	1. 会議等出席旅費
	115 整備新幹線等現地調整旅費					(1) 都市鉄道利便増進事業に関する現地打合せ旅費 80(85)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,769		1,769	1. 会議等出席旅費
						(1) 整備新幹線等現地調整旅費 1,769
						(イ) 北海道新幹線関係旅費
						(北海道) 213
						(ロ) 北陸新幹線関係旅費 690
						(福井県) 159
						(京都府) 289
						(大阪府) 242
						(ハ) 九州新幹線関係旅費
						(佐賀県) 433
						(二) リニア中央新幹線関係旅費 433
						(三重県) 120
						(奈良県) 151
						(大阪府) 162
551	物流・自動車局一般行政に必要な経費	65,033	81,004		15,971	
005	物流・自動車局一般行政共通経費	48,981	63,856		14,875	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	164	164		0	会議等出席謝金
						有識者委員会 164(164)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	315	640		325	会議等出席旅費 640(315)
	95016-2123-09-1010 庁費	48,502	63,052		14,550	1. 備品費 255(196)
						2. 消耗品費 22,023(16,941)
						3. 印刷製本費 1,175(904)
						4. 通信運搬費 1,925(1,481)
						5. 借料及び損料 19,904(15,311)
						6. 会議費 120(92)
						7. 賃金 15,379(11,830)
						8. 保険料 1,481(1,139)
						9. 子ども・子育て拠出金 13(10)
						10. 雑役務費 767(590)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							11.職員厚生経費 10(8)
							計 63,052(48,502)
010	総合政策総合企画経常調査費	2,178	2,163			15	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	488	488			0	会議等出席謝金
	95016-2122-08-2010 職員旅費	505	497			8	総合物流施策推進関係謝金 488(488) 会議等出席旅費
							総合物流施策推進関係旅費 497(505) (1)大網フォローアップ調査(ドローン関係) 199(202) (2)大網フォローアップ調査(DX関係) 199(202) (3)大網フォローアップ調査(標準化関係) 99(101)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	404	397			7	会議等出席旅費 総合物流施策推進関係旅費 397(404) (1)大網フォローアップ調査(ドローン関係) 99(101) (2)大網フォローアップ(DX関係) 199(202) (3)大網フォローアップ(標準化関係) 99(101)
	95016-2123-09-1010 庁費	781	781			0	1.会議費 総合物流施策推進関係会議費 10(10) 2.雑役務費 総合物流施策推進関係分析調査費 調査請負費 一式 771(771) 計 781(781)
013	貨物自動車運送事業対策	180	185			5	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	24	24			0	講演等謝金 貨物自動車運送事業近代化指導講師謝金 24(24)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	77	80			3	会議等出席旅費 貨物自動車運送事業近代化指導旅費 80(77)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	79	81			2	会議等出席旅費 貨物自動車運送事業近代化指導旅費 81(79)
015	貨物利用運送事業対策	1,233	1,317			84	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,188	1,272			84	1.現地調査等旅費(国内分) 貨物利用運送事業実態調査旅費 117(50) (1)本土分 52(50) (2)沖縄分 65(0) 2.現地調査等旅費(外国分)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							利用運送事業調査旅費
							(1) シンガポール 774(774)
							3. 検査及び監督等旅費 381(364)
							(1) 貨物利用運送事業立入検査旅費 225(215)
							(イ) 遠方 208(198)
							(ロ) 近郊 17(17)
							(2) 航空保安関連監査旅費 156(149)
							計 1,272(1,188)
	95016-2123-09-1010 庁 費	45	45			0	1. 印刷製本費
							貨物利用運送事業対策事務費
							報告書作成 45(45)
	020 倉庫業等対策	525	539			14	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	425	439			14	検査及び監督等旅費 439(425)
							1. 倉庫業対策
							倉庫業監査旅費 319(309)
							2. トラクターミナル立入検査
							立入検査旅費 120(116)
	95016-2123-09-1010 庁 費	100	100			0	1. 消耗品費
							倉庫業対策
							1. DVD-R 1(1)
							2. 印刷製本費
							倉庫業対策 99(99)
							1. 倉庫経営指標作成費 20(20)
							2. 倉庫統計季報作成費 79(79)
							計 100(100)
	025 旅客自動車運送事業対策等	1,520	569			951	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	49	49			0	会議等出席謝金
							道路運送法制度運用検討会謝金 49(49)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	426	440			14	検査及び監督等旅費 440(426)
							1. 旅客輸送秩序改善対策旅費 360(348)
							2. 旅客自動車運送事業実態調査旅費 80(78)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	78	80			2	現地調査等旅費
							旅客自動車運送事業実態調査旅費 80(78)
	95016-2123-09-1010 庁 費	967	0			967	雑役務費
							1. 経営指標等作成事務請負等経費 0(967)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	035 自動車保安対策	9,590	11,322		1,732	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,171	1,171		0	作業協力等謝金
	95016-2122-08-2010 職員旅費	937	1,589		652	自動車整備士技能検定試験問題作成謝金 1,171(1,171)
						会議等出席旅費
						自動車整備士技能検定試験旅費
						技能検定試験(実技)指導旅費 81(73)
						検査及び監督等旅費 1,435(791)
						自動車整備士技能検定試験旅費
						技能検定試験(実技)立会旅費 81(73)
						放射性物質運搬安全対策費旅費 1,354(718)
						1. 使用済燃料運搬安全確認旅費 292(110)
						292(110)
						2. 六フッ化ウラン運搬安全確認旅費 146(37)
						146(37)
						3. その他放射性物質等運搬安全確認旅費 691(345)
						北海道 106(53)
						茨城 88(44)
						浜岡 96(48)
						志賀 67(33)
						高浜 79(40)
						大阪 160(80)
						佐賀 95(47)
						4. 放射性物質等運搬事業者安全指導旅費 225(226)
						青森 37(37)
						宮城 53(53)
						福島 46(46)
						茨城 22(22)
						神奈川 1(1)
						新潟 27(27)
						福井 39(40)
						現地調査等旅費
						自動車整備士資格・試験制度検討経費 73(73)
						計 1,589(937)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	106	319		213	会議等出席旅費
						自動車整備士技能検定専門委員会旅費 319(106)
	95016-2123-09-1010 庁費	7,376	8,243		867	消耗品費 252(223)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)被爆用測定器 192(192) (2)作業服 12(6) (3)作業用手袋 2(2) (4)紙帽子 2(1) (5)安全靴 9(5) (6)防寒ブルゾン 23(11) (7)ヘルメット 12(6) 印刷製本費 自動車整備士技能検定試験事務費 1,951(1,946) 雑役務費 6,040(5,207) (1)自動車整備士技能検定試験事務費 578(578) (イ)プログラム処理料 198(198) (ロ)マークシート処理料 94(94) (ハ)帳票処理料 176(176) (ニ)合格メール配信料 110(110) (2)自動車整備士資格・試験制度検討経費 3,675(3,675) (3)危険物輸送実態調査事務費 1,679(846) (イ)直接人件費 687(356) (ロ)報告書作成費 34(2) (ハ)その他原価 370(192) (ニ)一般管理費等 588(296) サーベイメータ(校正) 55(55) 被爆用測定器(校正) 53(53) 計 8,243(7,376) (要 求 要 旨) 放射性同位元素の自動車による運搬については、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づき、運搬安全確認業務、立入検査等を行う必要があり、これらを的確に遂行するための検査旅費等の事務費である。
	040 放射線同位元素等規制法の施行等					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	826	1,053		227	検査及び監督等旅費 1,053(826) 1. 運搬安全確認旅費 791(572) 2. 運搬事業者等立入検査旅費 262(254) (1)関東 29(29) (2)全国 233(225)
	610 海事局共通経費	88,270	88,229		41	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	396	415		19	内国旅費 検査及び監督等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	7 概 算	年 度 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	87,874	87,814			60	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(共有船舶)の監査 1. 備品費 950(950) 2. 消耗品費 22,000(22,000) 3. 通信運搬費 582(582) 4. 借料及び損料 10,255(10,255) 5. 会議費 364(364) 6. 賃金 47,264(47,319) 7. 保険料 4,549(4,554) 8. 雑役務費 1,850(1,850) 計 87,814(87,874)
615	モーターボート競走監督						
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,369	1,505			136	内国旅費 1,505(1,369) 1. 会議等出席旅費 表彰式等出席旅費 (イ) S G競走表彰式出席 28(32) 2. 検査及び監督等旅費 モーターボート競走指導監督旅費 1,477(1,337) (イ)モーターボート競走指導監督調査(競走場及び場外) 983(963) (ロ)場外発売場設置確認 39(68) (ハ)日本モーターボート競走会指導監督 455(306)
661	港湾局一般行政に必要な経費	56,070	57,358			1,288	
005	港湾局一般行政共通経費	52,624	53,539			915	
	95016-2123-09-1010 庁 費	49,588	50,503			915	海 L00 環 A13 1. 消耗品費 5,506(5,506) 2. 通信運搬費 121(138) 3. 借料及び損料 14,000(13,000) 4. 賃金 27,571(27,604) 5. 保険料 2,655(2,657) 6. 会議費 34(34) 7. 雑役務費 357(357) 8. 子ども・子育て拠出金 105(105) 9. 光熱水料 電気料 142(175) 水道料 12(12) 上水道 7(7)

要求番号	事項	前年度 予算額	7年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
						下水道 5(5)
						計 50,503(49,588)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	3,036	3,036		0	海洋利用調査センター庁舎借料 3,036(3,036)
007	港湾関係公共事業に対する会計検査院の実地検査立会に必要な経費					(要求要旨) 会計検査院の実地検査に立会い、公共事業の適正な執行を期するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	510	514		4	検査及び監督等旅費 港湾関係事業検査立会旅費 直轄事業 514(510)
015	港湾管理行政の執行に必要な経費					(要求要旨) 国は、直轄事業で整備した岸壁等の港湾施設を港湾法第54条に基づき港湾管理者に管理を委託し、港湾管理者は、当該港湾施設を一般公衆の利用に供するため適切に管理する必要がある。 また、特定埠頭を構成する行政財産(管理委託施設を含む)を港湾管理者から民間業者に貸し付ける制度(港湾法第54条の3)もあるところ。国としては、これらの港湾施設が一般公衆の利用に供され、適切かつ効率的に活用されることが肝要であると考えており、当該港湾施設の管理状況、利用状況等の実態を正確に把握し、適切な維持管理と効率的な運用が図られるよう港湾管理者等に対し指導等しなければならない。 以上のことから港湾施設の管理利用状況調査、港湾運営上の問題を検討する協議会への参加旅費等を港湾管理行政に必要な経費として要求するものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	395	410		15	会議等出席旅費 港湾管理行政の執行に必要な旅費 (1) 港湾施設管理利用状況調査旅費 80(77) (2) 港湾運営協議会(課長級)参加旅費 202(189) (3) 港湾運営協議会参加旅費 128(129)
030	港湾管理者の行う公有水面埋立免許等事務の実態調査及び指導等に必要な経費					(要求要旨) 最近の埋立行政を巡る状況は、構造改革特別区域における公有水面埋立地の用途変更等の制限期間の短縮措置を全国展開する、「海上物流の基盤強化のための港湾法等の一部を改正する法律」が施行されるなど大きく変化していることから、国は港湾管理者の行う公有水面埋立免許事務の実態を正確に把握した上で、適切に指導する必要がある。 また、大規模な公有水面埋立の実施にあたっては、「環境影響評価法」(平成9年6月13日法律第81号 最終改正令和2年6月10日)の規定に基づいて定めた「公有水面の埋立て又は干拓の事業に係る環境影響評価の項目並び当該項目に係る調査、予測及び評価を合理的に行うための手法を選定するための指針、環境の保全のための措置に関する指針等を定める省令」(平成10年6月12日農林水産・運輸・建設省令第1号 最終改正令和元年6月28日)に従って環境影響評価を行い、自然環境の保全に努めることが義務づけられていることから、港湾管理者は、公有水面埋立法第4条に基づく免許基準としての環境保全への配慮を確認するに当たり、公有水面埋立法と環境影響評価法、同省令との関係及び行うべき環境保全措置について、十分に理解した上で事務処理を行う必要がある。 以上のことから、国は、公有水面埋立免許事務を遂行する港湾管理者に対して適切な指導を行うために必要な経費を要求するものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	408	465		57	検査及び監督等旅費 465(408) 公有水面埋立免許事務の実態調査及び指導等に必要な旅費 310(204) 環境影響評価対象の埋立実施指導等旅費 155(204)
035	埠頭株式会社等の指導監督に必要な経費					(要求要旨) 埠頭株式会社は、国土交通大臣の指定を受け、特定外貿埠頭の管理運営等を行う法人である(特定外貿埠頭の管理運営に関する法律第3条)。 また、国際戦略港湾及び伊勢湾の港湾運営会社は、国土交通大臣の指定を受け、国及び港湾管理者から行政財産たる港湾施設を借り受けて運営する株式会社である(港湾法第43条の11)。 これらの法人・株式会社について、その事業遂行に係る財務、財産状況等を把握する必要があるため、それぞれ、特定外貿埠頭の管理運営に関する法律第13条又は港湾法第56条の5第2項に基づき指導監督を行うものである。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	293	295		2	検査及び監督等旅費 295(293)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 港湾管理者財政の健全化 対策に必要な経費					1. 埠頭株式会社の指導監督 大阪港埠頭株式会社 横浜港埠頭株式会社 東京湾埠頭株式会社 88(89)
						2. 港湾運営会社の指導監督 名古屋四日市国際港湾株式会社 阪神国際港湾株式会社 横浜川崎国際港湾株式会社 207(204)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	386	366		20	(要求要旨) 最近の港湾管理者財政の逼迫化に対応するため、国際戦略港湾、国際拠点港湾及び重要港湾に関して下 記事項を調査し、港湾管理者財政の健全化の在り方について方策を検討する。 港湾管理者財政の収支状況調査 港湾施設使用料等料金に関する調査 港湾施設整備に係る財源に関する調査
						会議等出席旅費 港湾管理者財政健全化のための調査旅費 366(386)
						1. 大分県 123(0)
						2. 山形県 61(0)
						3. 富山県 67(0)
						4. 北海道 115(0)
						5. 高知県 0(121)
						6. 和歌山県 0(89)
						7. 宮崎県 0(97)
						8. 秋田県 0(79)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	海域利用技術開発に必要な経費		475	508		33	(要求要旨) かねてより港湾局では沿岸域利用の利便性向上のために整備並びに技術開発を実施し、そこで得た知見を全国展開するため、基準類として取りまとめてきた。近年発生した大災害の教訓を踏まえ、特に重点的な技術開発と基準類の整備が求められている分野がある。一つは、東日本大震災を契機とした防災・減災対策、一つは、笹子トンネル天井板落下事故を契機とした老朽化対策であるが、前者は近い将来発生が予想される南海トラフ地震等巨大地震へ対応するため、後者は今後建設後50年を迎える港湾施設の急増に対応するため、何れも迅速な対応が求められている。 最近では、インフラ部門のデジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進において、ICT技術をはじめ、新技術を活用した港湾施設の適切な維持管理が必要不可欠であり、効果的・効率的な点検実施のために必要な技術の普及の必要性が高まっている。 このため、上記に係る検討を行うものであるが、それぞれの分野に高度な専門的知識が不可欠であることかつ対象とする分野が多岐に渡ることから、有識者から構成される委員会を設置し、指導・助言を求めつつ検討を進めるものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		128	129		1	(海 L00) 会議等出席謝金 委員謝金 129(128) 会長 17(16) 委員 112(112)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		150	175		25	(海 L00) 会議等出席旅費 175(150) 近畿 76(0) 九州 99(0) 東北 0(60) 中国 0(90)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		197	204		7	(海 L00) 会議等出席旅費 委員旅費 204(197)
055	廃油処理施設及び技術適合確認を行う登録確認機関への検査監督等に必要な経費						(環 A13) (要求要旨) 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」(昭和45年法律第136号)(以下海防法)に基づき、船舶から海上に油を排出することが禁止されたことに伴い、船舶から生じる廃油の処理を行う廃油処理事業の運営等を適切にすることにより、船舶の油による海水の汚濁の防止を図るために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		231	409		178	検査及び監督等旅費 409(231) (1) 民間廃油処理事業調査確認旅費 (イ) 事業開始時 41(37) (2) 港湾管理者廃油処理施設に関する指導監督等 368(194) (イ) 指導監督 109(109) (ロ) 基礎調査 259(85)
059	港湾行政における入札・契約手続きの透明性向上に必要な経費						(要求要旨) 港湾局における企画競争等による発注案件については、国土交通省職員以外の学識経験者による中立かつ公正な立場で、専門的・技術的な見地から提案者に求める内容、提案書の評価基準及び提案の妥当性の評価、その他の事項に関する意見の聴取等を行うことができる委員会を設置し、適正な審査・評価を確保するものとする。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		580	677		97	会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	065 港湾における防災機能の向上及び物流の効率化に必要な経費		168	175		7	委員謝金 677(580) (要求要旨) 港湾に立地する物流施設の老朽化・陳腐化が進展しており、地震等の大規模災害時には耐震性不足による施設の倒壊や物流の寸断、緊急輸送への支障等が懸念されている。また、平常時においても、敷地内の荷さばき・回転スペースが狭隘であることや、周辺道路における渋滞の発生、昨今の高度かつ多様な物流ニーズへの対応が不十分といった課題が顕在化している。 以上より、港湾における防災機能の向上及び物流の効率化を図ることを目的として、有識者から意見を聴くため、委員会を設置する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		50	52		2	会議等出席謝金 委員謝金 52(50) 19(18) 33(32)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		118	123		5	会議等出席旅費 委員旅費 123(118)
716	航空局一般行政に必要な経費		7,608	7,546		62	(要 求 要 旨) 航空局の一般行政に必要な共通経費
005	航空局一般行政共通経費						
	95016-2123-09-1010 庁 費		5,388	5,312		76	1. 技術審査センター(名古屋)維持管理費 3,687(3,763) (1) 光熱水料 2,362(2,437) 電気料 2,267(2,252) 上水道料 95(185) (2) 雑役務費 1,325(1,326) 浄化槽維持管理費 149(150) 空調維持費 297(297) 庁舎清掃費 879(879) 日常清掃 838(838) 定期清掃 41(41) 2. 乗用自動車借り上げ費 借料及び損料 1,625(1,625) 計 5,312(5,388)
	010 入札監視等委員会		327	322		5	(要 求 要 旨) 入札及び契約手続の透明性・競争性を高めるための監視機関である「入札監視委員会」、公共工事等の発注事務に係る綱紀保持を図るための「コンプライアンス・アドバイザー委員会」、総合評価方式における技術提案の審査・評価を中立的かつ公正に行うための「総合評価委員会」及び企画競争における企画提案の審査・評価を中立的かつ公正に行うための「企画競争有識者委員会」に必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		301	301		0	講演等謝金 301(301) 1. 入札監視委員会委員謝金 95(95) 2. コンプライアンス・アドバイザー委員会委員謝金 16(16) 3. 総合評価委員会委員謝金 95(95)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		26	21	5	4. 企画競争有識者委員会謝金 95(95) 会議等出席旅費 21(26) 1. 入札監視委員会出席旅費 19(21) 2. コンプライアンス・アドバイザー委員会出席旅費 1(2) 3. 企画競争有識者委員会旅費 1(3)
015	国際航空対策		1,893	1,912	19	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		870	889	19	会議等出席旅費 889(870) 1. 国際線スケジュール調整等旅費 258(258) 2. 外国当局との定期会合に係る旅費 631(612)
	95016-2123-09-1010 庁費		1,023	1,023	0	雑役務費 航空関係国際会議事務費 通訳料 1,023(1,023) 1. 国内 488(488) 2. 海外 535(535)
771	北海道局一般行政に必要な経費		26,820	26,815	5	
006	北海道局一般行政共通経費					(要求要旨) 国土交通省北海道局の業務管理等において、共同的に必要な経費を要求する。
	95016-2123-09-1010 庁費		25,605	25,605	0	1. 備品費 293(293) 2. 消耗品費 4,825(4,608) 3. 印刷製本費 162(162) 4. 通信運搬費 581(581) 5. 借料及び損料 2,092(2,231) 6. 賃金 15,754(15,773) 7. 保険料 1,442(1,443) 8. 雑役務費 456(514) 計 25,605(25,605)
011	北海道局一般行政事務処理経費					(要求要旨) 国土交通省北海道局における一般行政事務を円滑に遂行するために必要な経費を要求する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,215	1,210	5	1. 会議等出席旅費 787(793) (1) 労務管理旅費 209(210) 労務管理担当会議出席旅費 イ. 7～10級(東京～札幌3日間) (70,900) @70,100円 1人 1回 70(71) 指導監督旅費 139(139)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 7～10級(東京～札幌3日間) (70,900) ◎70,100円 1人 1回 70(71)
						ロ. 3～6級(東京～札幌3日間) (67,900) ◎68,700円 1人 1回 69(68)
						(2)事務打合せ旅費 578(583)
						7～10級(東京～札幌3日間) (70,900) ◎70,100円 1人 5回 351(355)
						3～6級(東京～札幌2日間) (57,000) ◎56,800円 1人 4回 227(228)
						2.現地調査等旅費 423(422)
						(1)視察旅費 284(283)
						北海道局長(指定職)(東京～北海道内3日間) ◎73,400円 1人 2回 147(147)
						総務係長(3～6級)(東京～北海道内3日間) (67,900) ◎68,700円 1人 2回 137(136)
						(2)開発事業進捗状況調査旅費 139(139)
						7～10級(東京～札幌3日間) (70,900) ◎70,100円 1人 1回 70(71)
						3～6級(東京～札幌3日間) (67,900) ◎68,700円 1人 1回 69(68)
						計 1,210(1,215)
2	10-95 民間資金等を活用した官 庁施設の運営に必要な経 費 95016-2123-09-2842 民間資金等活用 事業運営費		0	7,094	7,094	P F I 事業運営費 (1)名古屋第4地方合同庁舎 国庫債務負担行為の歳出化
3	25-95 審議会等に必要な経費 121 社会資本整備審議会経費	138,618	146,658		8,040	イ. 令和7年度国庫債務負担行為 7,094(0)
		43,214	43,929		715	1.総会 2.公共用地分科会 3.産業分科会 4.住宅地分科会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
					5. 都市計画・歴史の風土分科会 6. 河川分科会 7. 道路分科会 8. 建築分科会 9. 計画部会 10. 環境部会 11. 技術部会 12. 昇降機等事故調査部会																								
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>7 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>35</td> <td>15</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会 議 費</td> <td>102</td> <td>102</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>2,095</td> <td>2,803</td> <td>708</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,232</td> <td>2,920</td> <td>688</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	35	15	20	通 信 運 搬 費				会 議 費	102	102	0	雑 役 務 費	2,095	2,803	708	計	2,232	2,920	688
区 分	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																										
印 刷 製 本 費	35	15	20																										
通 信 運 搬 費																													
会 議 費	102	102	0																										
雑 役 務 費	2,095	2,803	708																										
計	2,232	2,920	688																										
	95016-2111-05-0200 委員手当	31,041	31,041	0																									
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	9,941	9,968	27	会議等出席旅費 9,968(9,941)																								
	95016-2123-09-1010 庁費	2,232	2,920	688	印刷製本費 15(35) 会議費 102(102) 雑役務費 2,803(2,095) 計 2,920(2,232)																								
126	中央建設業審議会等経費	16,064	16,064	0																									
	95016-2111-05-0200 委員手当	13,568	13,568	0	1. 中央建設業審議会 1,701(1,701) 2. 中央建設工事紛争審査会 11,867(11,867) 計 13,568(13,568)																								
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,763	1,763	0	会議等出席謝金 1,763(1,763)																								
	95016-2122-08-2010 職員旅費	45	45	0	会議等出席旅費 45(45)																								
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	661	661	0	会議等出席旅費 661(661) 1. 中央建設業審議会 384(384) 2. 中央建設工事紛争審査会 277(277)																								
	95016-2123-09-1010 庁費	27	27	0	1. 中央建設業審議会 1. 会議費 3(4) 2. 中央建設工事紛争審査会 24(23) 1. 会議費 1(1) 2. 雑役務費 23(22)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 27(27)
131	交通政策審議会に必要な 経費	28,860	33,917		5,057	(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」第6条及び第14条に基づき、国土交通大臣の諮問に応じて交通政策に関する重 要事項を調査審議し、及びこれに関し、関係各大臣に意見を述べることを等のために必要な経費である。
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	19,786	22,390		2,604	1. 総会 575(595) (1) 委員長 23(23) (2) 委員 552(572) 2. 交通体系分科会 4,545(3,192) (1) 親会 161(161) (イ) 委員長 23(23) (ロ) 委員 138(138) (2) 環境部会 572(863) (イ) 委員長 46(69) (ロ) 委員 276(473) (ハ) 臨時委員 250(321) (3) グリーン社会小委員会 276(0) (イ) 委員長 46(0) (ロ) 委員 158(0) (ハ) 臨時委員 72(0) (4) 計画部会(交通政策基本計画) 1,915(908) (イ) 委員長 92(46) (ロ) 委員 1,182(434) (ハ) 委員 641(428) 交通政策基本計画小委員会 723(362) (イ) 委員長 92(46) (ロ) 委員 631(316) (5) 物流部会 898(898) (イ) 委員長 69(69) (ロ) 委員 237(237) (ハ) 臨時委員 60(60) (ニ) 臨時委員 532(532)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 技術分科会 1,245(1,245) (1) 委員長 46(46) (2) 委員 197(197) (3) 臨時委員 677(677) 技術者資格制度小委員会 325(325) (1) 委員 40(40) (2) 臨時委員 285(285) 4. 観光分科会 1,595(958) (1) 委員長 114(69) (2) 委員 591(355) (3) 臨時委員 890(534) 5. 陸上交通分科会 2,405(2,164) (1) 自動車交通部会(自動車燃費基準) 802(802) (イ) 委員長 92(92) (ロ) 委員 710(710) (2) 鉄道部会 544(0) (イ) 委員長 46(0) (ロ) 委員 355(0) (ハ) 臨時委員・専門委員 143(0) (3) 鉄道部会(鉄道運賃・料金制度のあり方に関する小委員会) 1,059(1,362) (イ) 委員長 160(206) (ロ) 委員 276(355) (ハ) 臨時委員・専門委員 623(801) 6. 海事分科会 1,201(1,201) (1) 親会 573(573) (イ) 委員長 23(23) (ロ) 委員 158(158) (ハ) 臨時委員 392(392) (2) 船舶交通安全部会 628(628) (イ) 委員長 46(46) (ロ) 委員 119(119) (ハ) 臨時委員 463(463) 7. 海事分科会(船員部会) 5,638(5,638) (1) 船員に関する審議 4,335(4,335) (イ) 委員 651(651) (ロ) 臨時委員 3,684(3,684)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 船員に関する実態調査 60(60)
							(3) 最低賃金審議 1,065(1,065)
							(イ) 委員 119(119)
							(ロ) 臨時委員 946(946)
							(4) 最低賃金実態調査 178(178)
							8. 港湾分科会 3,076(2,683)
							(1) 委員長 99(99)
							(2) 委員 1,478(1,478)
							事業評価部会 119(119)
							(1) 委員長 20(20)
							(2) 委員 99(99)
							防災部会 395(395)
							(1) 委員長 40(40)
							(2) 委員 355(355)
							環境部会 985(592)
							(1) 委員長 197(119)
							(2) 委員 788(473)
							9. 航空分科会 1,322(1,322)
							航空分科会 271(271)
							(1) 委員長 20(20)
							(2) 委員 197(197)
							(3) 臨時委員 54(54)
							基本政策部会 645(645)
							(1) 委員長 40(40)
							(2) 委員 355(355)
							(3) 臨時委員 250(250)
							技術・安全部会 272(272)
							(1) 委員長 20(20)
							(2) 委員 20(20)
							(3) 臨時委員 232(232)
							事業評価小委員会 134(134)
							(1) 委員長 20(20)
							(2) 委員 60(60)
							(3) 臨時委員 54(54)
							10. 気象分科会 788(788)
							(1) 委員 394(394)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	258	285	27	(2)臨時委員 394(394) 計 22,390(19,786) 会議等出席旅費 総会 81(74) 現地調査等旅費 海事分科会(船員部会) 204(184) (1) 船員に関する実態調査旅費 41(37) (2) 最低賃金実態調査旅費 163(147) 計 285(258)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	6,611	8,442	1,831	会議等出席旅費 8,442(6,611) 1 . 総会 41(37) 2 . 交通体系分科会 2,102(649) (1) 環境部会 69(70) (イ) 千葉 8(5) (ロ) 神奈川 1(2) (ハ) 中部ブロック 29(30) (ニ) 近畿ブロック 31(33) (2) グリーン社会小委員会 (イ) 千葉 3(0) (3) 計画部会(交通政策基本計画) (イ) 全国平均 1,846(411) (4) 物流部会 184(168) 3 . 技術分科会 1,127(1,266) 655(736) 技術者資格制度小委員会 472(530) 4 . 観光分科会 71(41) 5 . 陸上交通分科会 711(618) (1) 自動車交通部会(自動車燃費基準小委員会) 123(100) (イ) 委員長 69(65) (ロ) 委員 54(35) (2) 鉄道部会 185(0) (イ) 委員長 14(0) (ロ) 委員 118(0) (ハ) 臨時委員・専門委員 53(0) (3) 鉄道部会(鉄道運賃・料金制度のあり方に関する小委員会) 403(518) (イ) 委員長 51(65)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 技術分科会 9(8)
					5(6)
					技術者資格制度小委員会 4(2)
					(4) 観光分科会 19(12)
					(5) 陸上交通分科会 13(12)
					(イ) 自動車交通部会(自動車燃費基準小委員会) 4(4)
					(ロ) 鉄道部会 3(0)
					(ハ) 鉄道部会(時代の変化等に対応した運賃制度のあり方小委員会) 6(8)
					(6) 海事分科会 7(7)
					(イ) 親会 3(3)
					(ロ) 船舶交通安全部会 4(4)
					(7) 海事分科会(船員部会) 27(27)
					(イ) 船員に関する審議 21(21)
					(a) 委員 4(4)
					(b) 臨時委員 17(17)
					(ロ) 最低賃金審議 6(6)
					(a) 委員 1(1)
					(b) 臨時委員 5(5)
					(8) 港湾分科会 18(20)
					9(8)
					事業評価部会 1(1)
					防災部会 2(2)
					環境部会 6(9)
					(9) 航空分科会 9(9)
					航空分科会 2(2)
					基本政策部会 4(4)
					技術・安全部会 2(2)
					事業評価小委員会 1(1)
					3. 雑役務費
					速記料 2,492(1,919)
					(1) 総会 23(22)
					(2) 交通体系分科会 368(216)
					(イ) 計画部会 227(45)
					(ロ) 環境部会 27(81)
					(ハ) グリーン社会小委員会 23(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職員旅費	560	785		225	会議等出席旅費 785(560) 1. 運輸審議会旅費 680(457) (1) 公聴会調査旅費 53(53) (2) 公聴会出席旅費 627(404) (イ) 委員主宰公聴会 A 107(53) (ロ) 委員主宰公聴会 B 311(149) (ハ) 職員主宰公聴会 A 53(53) (ニ) 職員主宰公聴会 B 156(149) 2. 運輸安全確保部会旅費 105(103) (1) 運輸安全確保部会 A 53(53) (2) 運輸安全確保部会 B 52(50)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,023	1,272		249	会議等出席旅費 1,272(1,023) 1. 公聴会出席旅費 617(335) (1) 委員主宰公聴会 A 206(115) (2) 委員主宰公聴会 B 411(220) 2. 公聴会調査旅費 309(335) (1) 調査 A 103(115) (2) 調査 B 206(220) 3. 運輸安全確保部会旅費 346(353) (1) 運輸安全確保部会旅費 A 51(57) (2) 運輸安全確保部会旅費 B 51(55) (3) 運輸安全確保部会旅費 C 244(241)
95016-2122-08-7011	参考人等旅費	117	41		76	1. 公聴会 41(78) (1) 委員主宰公聴会 41(39) (2) 職員主宰公聴会 0(39) 2. 意見聴取 0(39)
95016-2123-09-1010	庁費	527	646		119	計 41(117) 1. 運輸審議会費 552(434) (1) 公聴会 529(411) (イ) 資料作成費 (a) 雑役務費 速記料 255(202) (ロ) 会議費 4(4) (ハ) 会場借上料 270(205) (2) 意見聴取 23(23) (イ) 資料作成費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) 雑役務費
						速記料 23(22)
						(口) 会議費 0(1)
						2. 運輸安全確保部会費 94(93)
						(1) 雑役務費
						(イ) 速記料 91(90)
						(2) 会議費 3(3)
						計 646(527)
143	国立研究開発法人審議会 に係る経費	2,572	2,572		0	
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,840	1,840		0	国立研究開発法人審議会 1,840(1,840)
						1. 国立研究開発法人審議会 795(795)
						(1) 委員長 46(46)
						(2) 委員 749(749)
						2. 国立研究開発法人土木研究所部会 401(401)
						(1) 委員長 46(46)
						(2) 委員 316(276)
						(3) 臨時委員 39(79)
						3. 国立研究開発法人建築研究所部会 243(243)
						(1) 委員長 46(46)
						(2) 委員 158(158)
						(3) 臨時委員 39(39)
						4. 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会 401(401)
						(1) 委員長 46(46)
						(2) 委員 355(355)
						(3) 臨時委員 0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	391	377		14	会議等出席旅費 377(391)
						1. 国立研究開発法人審議会 315(290)
						本省～全国(10G～7G) 284(274)
						本省～茨城(つくば) 31(16)
						2. 国立研究開発法人土木研究所部会 31(47)
						本省～全国(10G～7G) 0(0)
						本省～茨城(つくば) 31(47)
						3. 国立研究開発法人建築研究所部会 24(47)
						本省～全国(10G～7G) 0(0)
						本省～茨城(つくば) 24(47)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	341	355		14	4. 国立研究開発法人海上・港湾・航空研究所部会 本省～全国(10G～7G) 7(7) 本省～神奈川(横須賀) 0(0) 本省～神奈川(横須賀) 7(7) 5. 前年度限りの経費 0(0) 会議等出席旅費 355(341) 1. 国立研究開発法人審議会 本省～全国(10G～7G) 142(137) 2. 国立研究開発法人土木研究所部会 本省～全国(10G～7G) 71(68) 3. 国立研究開発法人建築研究所部会 本省～全国(10G～7G) 71(68) 4. 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会 本省～全国(10G～7G) 71(68) 5. 前年度限りの経費 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	0	0		0	1. 印刷製本費 (1) 国立研究開発法人審議会 0(0) (2) 国立研究開発法人土木研究所部会 0(0) (3) 国立研究開発法人建築研究所部会 0(0) (4) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会 0(0) (5) 前年度限りの経費 0(0) 2. 会議費 (1) 国立研究開発法人審議会 0(0) (2) 国立研究開発法人土木研究所部会 0(0) (3) 国立研究開発法人建築研究所部会 0(0) (4) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会 0(0) (5) 前年度限りの経費 0(0) 3. 雑役務費 (1) 国立研究開発法人審議会 0(0) (2) 国立研究開発法人土木研究所部会 0(0) (3) 国立研究開発法人建築研究所部会 0(0) (4) 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所部会 0(0) (5) 前年度限りの経費 0(0) 4. 消耗品費 消耗品一式 0(0) 計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
169	国土審議会経費	25,966	27,654			1,688	元年度 予 算 額 (27,975) (27,975)	2 年度 (28,240) (28,240)	3 年度 (28,240) (28,240)	4 年度 (25,446) (26,350)	5 年度 (25,968) (27,182)
事務事業別内訳表											
	区 分						委 員 手 当	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	庁 費	計
	1 . 国土審議会総合経費						7,244 (7,161)	105 (101)	2,464 (2,176)	1,540 (1,480)	11,353 (10,918)
	2 . 土地政策分科会経費						2,494 (2,494)		1,029 (1,011)	480 (480)	4,003 (3,985)
	3 . 北海道開発分科会経費						1,420 (1,414)		3,218 (3,081)	247 (262)	4,885 (4,757)
	4 . 水資源開発分科会経費						1,039 (1,472)		1,078 (1,081)	358 (358)	2,475 (2,911)
	5 . 豪雪地帯対策分科会経費						181 (181)	81 (77)	324 (320)	84 (93)	670 (671)
	6 . 特殊土地帯対策分科会経費						164 (0)	50 (0)	827 (0)	66 (0)	1,107 (0)
	7 . 離島振興対策分科会経費						481 (480)	928 (826)	984 (977)	177 (93)	2,570 (2,376)
	8 . 山村振興対策分科会経費						182 (199)	40 (38)	303 (55)	66 (56)	591 (348)
	計						13,205 (13,401)	1,204 (1,042)	10,227 (8,701)	3,018 (2,822)	27,654 (25,966)
95016-2111-05-0200	委員手当	13,401	13,205			196	1 . 国土審議会総合経費 (1) 審議会 (2) 半島振興対策部会 (3) 計画推進部会 (4) 計画部会				7,244 (7,161) 1,191 (1,168) 800 (816) 5,253 (5,177) 0 (0)
							2 . 土地政策分科会経費 3 . 北海道開発分科会経費 4 . 水資源開発分科会経費 5 . 豪雪地帯対策分科会経費 6 . 特殊土地帯対策分科会経費 7 . 離島振興対策分科会経費 8 . 山村振興対策分科会経費				2,494 (2,494) 1,420 (1,414) 1,039 (1,472) 181 (181) 164 (0) 481 (480) 182 (199)
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,042	1,204			162	1 . 国土審議会総合経費 会議等出席旅費 (2) 半島振興対策部会 5 . 豪雪地帯対策分科会経費 会議等出席旅費 6 . 特殊土地帯対策分科会経費				105 (101) 81 (77)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010 委員等旅費	8,701	10,227	1,526		<p>会議等出席旅費 50(0)</p> <p>7. 離島振興対策分科会経費</p> <p>現地調査等旅費 928(826)</p> <p>8. 山村振興対策分科会経費</p> <p>会議等出席旅費 40(38)</p> <p>1. 国土審議会総合経費</p> <p>会議等出席旅費 2,464(2,176)</p> <p>(1) 審議会 360(309)</p> <p>(2) 半島振興対策部会 802(605)</p> <p>(3) 計画推進部会 1,302(1,262)</p> <p>(4) 計画部会 0(0)</p> <p>2. 土地政策分科会経費</p> <p>会議等出席旅費 1,029(1,011)</p> <p>3. 北海道開発分科会経費</p> <p>会議等出席旅費 3,218(3,081)</p> <p>4. 水資源開発分科会経費</p> <p>会議等出席旅費 1,078(1,081)</p> <p>5. 豪雪地帯対策分科会経費</p> <p>会議等出席旅費 324(320)</p> <p>6. 特殊土地帯対策分科会経費</p> <p>会議等出席旅費 827(0)</p> <p>7. 離島振興対策分科会経費</p> <p>会議等出席旅費 984(977)</p> <p>8. 山村振興対策分科会経費</p> <p>会議等出席旅費 303(55)</p>
95016-2123-09-1010 庁費	2,822	3,018	196		<p>1. 国土審議会総合経費 1,540(1,480)</p> <p>(1) 審議会 248(248)</p> <p>印刷製本費 94(94)</p> <p>借料及び損料 53(51)</p> <p>会議費 11(13)</p> <p>雑役務費 90(90)</p> <p>(2) 半島振興対策部会 240(180)</p> <p>印刷製本費 132(85)</p> <p>借料及び損料 26(25)</p> <p>会議費 5(3)</p> <p>雑役務費 77(67)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)計画推進部会 1,052(1,052)
						印刷製本費 198(198)
						借料及び損料 127(154)
						会議費 23(27)
						雑役務費 704(673)
						(4)計画部会
						印刷製本費 0(0)
						会議費 0(0)
						雑役務費 0(0)
						2.土地政策分科会経費 480(480)
						借料及び損料 159(153)
						会議費 14(12)
						雑役務費 307(315)
						3.北海道開発分科会経費 247(262)
						会議費 19(15)
						雑役務費 228(247)
						4.水資源開発分科会経費 358(358)
						会議費 18(22)
						雑役務費 340(336)
						5.豪雪地帯対策分科会経費 84(93)
						会議費 15(3)
						雑役務費 69(90)
						6.特殊土地帯対策分科会経費 66(0)
						会議費 21(0)
						雑役務費 45(0)
						7.離島振興対策分科会経費 177(93)
						会議費 6(3)
						雑役務費 171(90)
						8.山村振興対策分科会経費 66(56)
						会議費 9(11)
						雑役務費 57(45)
223	土地鑑定委員会経費	3,170	3,170		0	
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,199	2,199		0	
						1.土地鑑定委員会 非常勤委員手当 1,292(1,292)
						(1)委員長 232(232)
						(2)委員 1,060(1,060)
						2.鑑定評価書小委員会 非常勤委員手当 409(409)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 委員長 71(71) (2) 委員 338(338) 3. 試験制度検討小委員会 非常勤委員手当 498(498) (1) 委員長 71(71) (2) 委員 427(427) 計 2,199(2,199)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	78	71		7	1. 現地調査等旅費(常勤委員分) 全国 71(78)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	893	900		7	1. 現地調査等旅費(非常勤委員分) 全国 213(234) 2. 会議等出席旅費(土地鑑定委員会 非常勤委員分) (1) 京都 150(128) (2) 福岡 0(0) (3) 都内 8(8) (4) 大分 225(212) 3. 会議等出席旅費(鑑定評価書小委員会 委員長・委員分) (1) 大阪 0(0) (3) 岐阜 0(0) (4) 都内 3(3) (5) 愛知 57(58) (6) 京都 63(64) (7) 奈良 66(68) 4. 会議等出席旅費(試験制度検討小委員会 委員分) (1) 福井 105(108) (2) 都内 10(10) 計 900(893)
285	奄美群島振興開発審議会 経費	2,130	2,130		0	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (2,161) (2,161) (2,161) (1,998) (2,130) 2,161 2,161 2,161 2,075 2,130
	95016-2111-05-0200 委員手当	956	956		0	会議出席手当 600(598) 現地会議出席手当 356(358)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	207	198		9	会議等出席旅費 125(134) 現地調査等旅費 73(73) 計 198(207)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	875	883		8	会議等出席旅費 669(634) 現地調査等旅費 214(241)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費		92		93	1	計 883(875) 会議費 2(2) 雑役務費 91(90) 計 93(92)
290	小笠原諸島振興開発審議 会経費		1,963		2,111	148	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (1,773) (1,185) (1,185) (1,413) (2,003) 1,773 1,185 1,185 1,491 2,003
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		556		556	0	0 会議等出席手当 556(556)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,314		1,461	147	147 会議等出席旅費 1,461(1,314)
	95016-2123-09-1010 庁 費		93		94	1	1 会議費 3(3) 雑役務費 91(90) 計 94(93)
	501 中央建築士審査会経費		1,014		1,014	0	0
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		667		667	0	0
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		223		223	0	0 1. 会議等出席旅費 223(223)
	95016-2123-09-1010 庁 費		124		124	0	0 雑役務費 124(124)
4	50-95 国際会議等に必要な経費						
	010 国際会議等経費		421,537		421,756	219	219
	006 世界気象機関執行理事会 等						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		204,839		204,839	0	0 会議等出席旅費 204,839(204,839)
	011 常設国際道路会議等						
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		198,135		198,135	0	0 会議等出席旅費 198,135(198,135)
	021 国際道路会議経費						
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機 構等分担金		13,976		14,190	214	214 (義務的性格の根拠) 世界道路協会定款第4条第1項 アジア・オーストラレーシア道路技術協会規約第6条第1項 経済協力開発機構条約第20条第2項 (積算内訳) 1 世界道路協会政府会員分担金 年 会 費 4,045(3,815) 2 アジア・オーストラレーシア道路技術協会政府会員分担金 年 会 費 33(29) 3 経済協力開発機構 / 道路交通計画研究政府会員分担金 年 会 費 10,112(10,132) 計 14,190(13,976)
	026 T R B 年次総会等						(要求要旨)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,587	4,592	5	<p>北海道総合開発の推進にあたるため国際会議等への出席等に必要経費を要求する。</p> <p>1. 会議等出席旅費 4,092(4,063)</p> <p>(1) T R B 年次総会</p> <p>8 級 (アメリカ合衆国 7日間)</p> <p>@723,510円 1人 1回 724(0)</p> <p>(2) Velo - City 592(0)</p> <p>8 級 (ポーランド 6日間)</p> <p>@301,970円 1人 1回 301(0)</p> <p>6 級 (ポーランド 6日間)</p> <p>@290,770円 1人 1回 291(0)</p> <p>(3) 北海道・オランダパートナーシップ会議 1,099(0)</p> <p>8 級 (オランダ 7日間)</p> <p>@559,710円 1人 1回 560(0)</p> <p>6 級 (オランダ 7日間)</p> <p>@539,510円 1人 1回 539(0)</p> <p>(4) アジア物流・空運会議 723(0)</p> <p>8 級 (香港 4日間) @366,310円 1人 1回 366(0)</p> <p>6 級 (香港 4日間) @356,510円 1人 1回 357(0)</p> <p>(5) 国際かんがい排水委員会 954(0)</p> <p>8 級 (マレーシア 9日間)</p> <p>@488,710円 1人 1回 488(0)</p> <p>6 級 (マレーシア 9日間)</p> <p>@466,210円 1人 1回 466(0)</p> <p>(6) その他 0(4,063)</p> <p>2. 現地調査等旅費 500(524)</p> <p>(1) 少数民族施策に関する海外事例調査 500(0)</p> <p>8 級 (台湾 3日間) @253,010円 1人 1回 253(0)</p> <p>6 級 (台湾 3日間) @247,110円 1人 1回 247(0)</p> <p>(2) その他 0(524)</p> <p>計 4,592(4,587)</p>
046	I C A Oを通じた国際連 携強化 95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0	<p>会議等出席旅費(外国旅費)</p> <p>I C A O理事会議長選挙対応のための旅費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5)建設機械等直轄現地調査 地整3～6級(1泊2日) 0(0) 現地調査等旅費 (5)建設機械等直轄現地調査 地整3～6級(1泊2日) 251(251) 計 8,195(6,991) 1.消耗品費 1,406(1,428) 2.通信運搬費 4,400(4,400) 印刷製本費 1,688(1,688) (2)機械経費事態調査 811(811) (3)機械施工積算合理化調査 811(811) (4)機械設備基準化調査 66(66) 計 7,494(7,516)
031	港 湾 局 関 係	18,741	19,497		756	
	95016-2123-09-1010 庁 費	7,516	7,494		22	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,849	3,075		226	<港湾整備事業> 1.検査及び監督等旅費 3,075(2,849) (1)直轄事業監査 613(538) (2)連絡旅費 2,155(2,042) (イ)各地方整備局 613(538) (ロ)北海道開発局 57(57) (ハ)沖繩総合事務局 54(53) (ニ)各都府県 1,431(1,394) (3)補償事務処理 307(269)
	95059-2122-08-2231 災 害 検 査 旅 費	10,453	10,967		514	検査及び監督等旅費 10,967(10,453) 1.災害査定旅費 6,876(8,059) 2.竣功中間調査 4,091(2,394)
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,439	5,455		16	<港湾整備事業> 5,455(5,439) 1.消耗品費 図書等 4,180(4,180) 2.印刷製本費 1,275(1,259) (1)災害査定用積算参考資料 986(970) (2)港湾管理者一覧表 289(289)
036	航 空 局 関 係	6,662	7,140		478	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,741	6,174		433	<空港整備事業> 6,174(5,741) (本省一般) 1,108(1,018) 1.検査及び監督等旅費 652(588)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 直轄事業監査旅費 271(239)
						(イ) 地方航空局 41(37)
						(ロ) 地方整備局 230(202)
						(2) 工事实務調整指導旅費 381(349)
						(イ) 地方航空局 41(37)
						(ロ) 地方整備局 230(202)
						(ハ) 北海道開発局 57(57)
						(二) 沖縄総合事務局 53(53)
						2. 会議等出席旅費 456(430)
						(1) 事業計画策定調整旅費 228(215)
						(イ) 地方航空局 41(37)
						(ロ) 地方整備局 77(68)
						(ハ) 北海道開発局 57(57)
						(二) 沖縄総合事務局 53(53)
						(2) 会議及連絡旅費 228(215)
						(イ) 地方航空局 41(37)
						(ロ) 地方整備局 77(68)
						(ハ) 北海道開発局 57(57)
						(二) 沖縄総合事務局 53(53)
						(直轄工事) 861(864)
						1. 現地調査等旅費
						調査設計旅費 274(275)
						2. 会議等出席旅費 313(314)
						(1) 現場説明旅費 274(275)
						(2) 補償処理事務旅費 39(39)
						3. 検査及び監督等旅費
						完成検査旅費 274(275)
						(補助工事検査)
						1. 検査及び監督等旅費 4,205(3,859)
						(1) 空港整備事業補助工事検査旅費 2,635(2,032)
						(2) 環境対策事業費補助工事検査旅費 598(667)
						(イ) 教育施設等防音工事 133(133)
						(ロ) 住宅防音工事 465(534)
						(3) 地方空港等受入環境整備事業費補助検査旅費 972(1,160)
	95016-2123-09-1010 庁	費	921	966	45	< 空港整備事業 > 消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							コピー用紙(A4) 966(921)
046	地方整備局関係	220,641	230,138			9,497	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	135	135			0	講演等謝金
							講習会講師依頼謝金 135(135)
							(1) 98(98)
							(2) 37(37)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	139,434	151,291			11,857	<港湾局> 18,870(18,354)
							1. 地方一般 16,299(15,721)
							(1) 地方整備局 12,975(12,357)
							(イ) 会議等出席旅費 10,720(10,071)
							(a) 会議出席旅費 6,986(5,976)
							港湾空港企画官会議 339(290)
							技術企画官会議 339(290)
							課長等会議 5,312(4,544)
							防災担当者会議 332(284)
							直轄工事研究会議 332(284)
							補助事業担当者会議 332(284)
							(b) 連絡旅費 3,734(4,095)
							本省 1,328(1,704)
							財務局等 1,262(1,285)
							補償関係 332(284)
							港湾事務所等 812(822)
							(口) 検査及び監督等旅費
							(a) 検査旅費 2,255(2,286)
							内部監査 812(822)
							監査立会 812(822)
							補助金支払事務監査 631(642)
							(2) 港湾事務所等会議旅費
							(イ) 会議等出席旅費 3,324(3,364)
							所長会議 831(841)
							副所長会議 831(841)
							課長会議 831(841)
							講習会出席 831(841)
							2. 竣功中間検査
							検査及び監督等旅費 2,571(2,633)
							<地方整備局> 132,421(121,080)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(本局) 115,383(104,436)
							1 . 会議等出席旅費 82,698(76,101)
							連絡旅費 78,296(72,312)
							1 . 本局 本省
							(1) 上京 54,936(46,550)
							2 . 管内 23,360(25,762)
							(1) 本局 事務所 18,095(20,296)
							(2) 補助事業事務円滑化経費 5,242(5,466)
							(3) 研修等業務 23
							調査旅費
							1 . 機械施工積算合理化調査 1,190(1,029)
							(1) 施工実態調査 551(496)
							全国会議 320(266)
							調査要領打合わせ 231(230)
							2 . 機械設備基準化調査
							全国会議 639(533)
							訴訟関係旅費 3,212(2,760)
							(1) 公判 1,904(1,620)
							(2) 打合せ上京 1,308(1,140)
							2 . 現地調査等旅費
							調査旅費 2,710(2,864)
							1 . 機械調査 231(230)
							2 . 機械経費実態調査(工事現場調査) 231(230)
							3 . 機械施工積算合理化調査 2,017(2,174)
							(1) 施工実態調査(現地調査) 1,786(1,944)
							(2) 母集団調査(現地調査) 116(115)
							(3) 施工動向調査(現地調査) 115(115)
							4 . 機械設備基準化調査
							現地調査 231(230)
							3 . 検査及び監督等旅費 29,975(25,471)
							指導監督 7,428(4,915)
							(1) 本局 事務所 5,687(4,915)
							(2) 本局 現場 1,741
							検査、監査、調査立会旅費 19,552(17,433)
							1 . 一般監査 5,687(4,915)
							2 . 特別監査 2,171(2,137)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3.本省 11,694(10,381)
							(1)甲地 2,460(2,371)
							(2)乙地 9,234(8,010)
							竣工検査旅費
							1.公共事業関係 2,995(3,123)
							(事務所)
							1.会議等出席旅費
							連絡旅費 17,038(16,644)
							1.上京 6,431(5,605)
							2.管内 10,607(11,039)
							(1)出局 6,425(6,319)
							(2)事務所 事務所 447(507)
							(3)補助事業事務円滑化経費 3,735(4,213)
							計 151,291(139,434)
	95059-2122-08-2020 日 額 旅 費	6,222	0		6,222		1.会議等出席旅費 0(6,222)
							一般日額 0(3,832)
							長期派遣 0(2,390)
	95016-2123-09-1010 庁 費	74,850	78,712		3,862		<港湾局> 16,759(16,150)
							1.印刷製本費 726(726)
							(1)工事概要 242(242)
							(2)諸会議 242(242)
							(3)講習会 242(242)
							2.借料及び損料
							会場借料 216(205)
							3.消耗品費
							図書等 4,040(4,039)
							4.通信運搬費 8,344(8,849)
							電話料 5,813(6,165)
							郵便料 2,531(2,684)
							5.雑役務費 3,433(2,331)
							<地方整備局> 61,953(58,700)
							1.消耗品費 20,327(20,192)
							2.印刷製本費 1,996(1,996)
							3.通信運搬料 21,120(21,120)
							4.借料及び損料 800(800)
							5.雑役務費 17,710(14,592)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 概 算 要 求 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 78,712(74,850)
054	地方航空局関係					
95016-2122-08-2010	職員旅費	144	152	8		<空港整備事業>
						1. 会議等出席旅費 152(144)
						(1) 本省連絡旅費 41(37)
						(2) 会議出席旅費 41(37)
						(3) 管内会議出席旅費 70(70)
122	不動産・建設経済局関係 (建政)	7,097	8,508	1,411		
95016-2122-08-2010	職員旅費	287	476	189		1 現地調査等旅費
						(1) 公共事業労務費調査 190(148)
						3～6級(日帰り) 56(24)
						3～6級(1泊2日) 77(67)
						北海道3～6級(1泊2日) 57(57)
						沖縄3～6級(1泊2日) 0(0)
						2 会議等出席旅費
						(1) 主要建設資材価格調査 286(139)
						3～6級(日帰り) 114(48)
						3～6級(1泊2日) 115(34)
						北海道3～6級(1泊2日) 57(57)
						沖縄3～6級(1泊2日) 0(0)
						計 476(287)
95016-2123-09-1010	庁費	6,810	8,032	1,222		1 印刷製本費 2,079(2,079)
						(1) 公共事業労務費調査 1,419(1,419)
						(2) 主要建設資材価格調査 660(660)
						2 通信運搬費
						(1) 主要建設資材価格調査 21(18)
						3 雑役務費 5,932(4,713)
						(1) 公共事業労務費調査 1,734(1,462)
						(2) 主要建設資材価格調査 4,198(3,251)
						計 8,032(6,810)
222	不動産・建設経済局関係 (用地)	816	815	1		
95016-2122-08-2010	職員旅費	648	647	1		指導監督旅費(検査及び監督等旅費)
						公共用地取得に関する指導 647(648)
						北海道開発局 57(57)
						地方整備局 537(538)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					沖繩総合事務局 53(53)
	95016-2123-09-1010 庁 費	168	168	0	印刷製本費 168(168)
280	都 市 局 関 係	5,288	5,415	127	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,931	1,994	63	1. 検査及び監督等旅費
					(1) 竣工検査旅費
					竣工検査 1,037(1,004)
					2. 会議等出席旅費
					(1) 指導監督旅費 957(927)
					直轄関係
					イ 国営公園の指導監督 319(309)
					補助関係
					イ 地方公共団体 319(309)
					ロ ブロック会議出席 319(309)
					計 1,994(1,931)
	95059-2122-08-2231 災 害 検 査 旅 費	3,126	3,152	26	1. 検査及び監督等旅費 3,152(3,126)
					(1) 災害査定旅費
					災害査定(見込) 2,753(2,779)
					(2) 竣工検査旅費
					竣工検査 399(347)
	95016-2123-09-1010 庁 費	231	269	38	1. 消耗品費 233(195)
					2. 印刷製本費
					(1) 印刷製本費 36(36)
					計 269(231)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3～6級 289(251)
						(9)補助砂防関係 275(267)
						3～6級 226(218)
						沖縄 3～6級 49(49)
						4.海岸事業関係 402(360)
						(1)直轄海岸関係
						3～6級 289(251)
						(2)補助海岸関係
						3～6級 113(109)
						5.災害事業関係(補助河川関係)
						(1)3～6級 226(218)
						(2)沖縄 3～6級 97(97)
						検査及び監督等旅費
						竣功検査旅費 1,637(1,633)
						1.3～6級 1,520(1,514)
						2.沖縄 117(119)
						検査及び監督等旅費
						連絡旅費
						3～6級 0(0)
						計 6,831(6,467)
95059-2122-08-2231	災害検査旅費	66,575	66,800		225	検査及び監督等旅費 66,800(66,575)
						直轄
						当年災査定 2,738(2,699)
						(1)3～6級 2,597(2,554)
						(2)沖縄 3～6級 141(145)
						補助 64,062(63,876)
						1.災害査定 58,593(58,255)
						(1)当年災査定 52,015(53,843)
						本州 50,674(52,704)
						イ.本省 3～6級 41,496(42,682)
						ロ.出先 3～6級 9,178(10,022)
						北海道 687(729)
						イ.本省 3～6級 479(502)
						ロ.出先 3～6級 208(227)
						沖縄 654(410)
						イ.本省 3～6級 411(282)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							口.出先 3~6級 243(128)
							(2)過年災査定 6,578(4,412)
							本州
							本省 3~6級 5,985(4,104)
							北海道
							本省 3~6級 319(167)
							沖縄
							本省 3~6級 274(141)
							2.竣功検査 5,469(5,621)
							(1)本州 3~6級 5,187(5,335)
							(2)北海道 3~6級 145(145)
							(3)沖縄 3~6級 137(141)
	95016-2123-09-1010 庁 費	168	177			9	消耗品費 177(168)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	0	0			0	保守料 0(0)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	0	0			0	借料及び損料 0(0)
340	災害応急対策に必要な経 費						0(0)
060	災害応急対策経費						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0			0	会議等出席謝金 委員 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0			0	現地調査等旅費 1.本省 0(0) 2.地方整備局 0(0) 3.北海道開発局 0(0) 4.沖縄総合事務局 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0			0	現地調査等旅費 7~10級 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	0			0	消耗品費 0(0)
395	道 路 局 関 係	7,917	8,680			763	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,800	5,381			581	検査及び監督等旅費 1 指導監督旅費・連絡旅費 5,381(4,800) (1)本州等 4,855(4,254) (i)直轄関係 4,549(3,985)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							3～6級	2,758(2,420)
							1,2級	1,791(1,565)
							(ii)ブロック会議		
							3～6級	306(269)
							(2)北海道		
							(i)直轄関係		
							3～6級	270(281)
							1,2級	0(0)
							(3)沖縄		
							(i)直轄関係		
							3～6級	256(265)
							1,2級	0(0)
	95059-2122-08-2231 災害検査旅費	1,272	1,373			101	検査及び監督等旅費		
							1 災害検査旅費	1,373(1,272)
							(1)本州等	911(799)
							(i)3～6級	613(538)
							(ii)1,2級	298(261)
							(2)北海道	335(344)
							(i)3～6級	203(211)
							(ii)1,2級	132(133)
							(3)沖縄	127(129)
							(i)3～6級	64(66)
							(ii)1,2級	63(63)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,845	1,926			81	消耗品費	980(957)
							印刷製本費	946(888)
							計	1,926(1,845)
	450 住宅局関係	276	276			0			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	113	113			0	1.検査及び監督等旅費	113(113)
	95016-2123-09-1010 庁費	163	163			0	印刷製本費	163(163)
	771 北海道局関係	9,431	9,535			104			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,678	5,721			43	(要求要旨)		
							開発事業を実施するにあたって事業の実施計画等に必要な経費を要求する。		
							1.会議等出席旅費		
							(1)実施計画打合せ	4,136(4,104)
							課長級(7級以上 東京～北海道内3日間)	701(709)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,753	3,814		61	専門官級(3~6級 東京~北海道内3日間) 3,435(3,395) 2. 検査及び監督等旅費 (1) 予算執行事務等の適正強化 1,585(1,574) 課長級(7級以上 東京~札幌3日間) 280(284) 専門官級(3~6級 東京~札幌3日間) 1,305(1,290) 計 5,721(5,678) (要求要旨) 開発事業実施に伴う北海道局における消耗品費、印刷製本費に必要な経費を要求する。 1. 共通経費 (1) 消耗品費 3,270(3,265) 2. 印刷製本費 (1) 予算関係資料 544(488) 計 3,814(3,753)
772	北海道開発局関係 95016-2129-06-0110 諸 謝 金	129,817 80	139,240 80		9,423 0	(要求要旨) 開発事業実施中において発生する諸問題の調査、究明及び事業を実施するにあたっての技術検討等を部外の学識経験者に依頼するために必要な経費を要求する。 1. 講演等謝金 (1) 調査等謝金 80(80)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	78,235	87,281		9,046	(要求要旨) 開発事業を実施するにあたって事業の実施計画、設計打合せ、事業実施監査等に必要な経費を要求する。 1. 会議等出席旅費 55,427(50,894) (1) 事業計画説明・実施計画変更説明 開発局~本省(5級 札幌~東京3日間) 39,334(36,763) (2) 事業執行計画・実施設計打合せ 11,505(9,851) 建設部~開発局(6級 帯広~札幌3日間) 8,988(7,696) 事務所~開発局(6級 帯広~札幌3日間) 2,517(2,155) (3) 地方部局次長会議(7級 帯広~札幌3日間) 1,668(1,551) (4) 補助事業事務打合せ(3級以上 札幌~東京3日間) 2,920(2,729) 2. 検査及び監督等旅費 25,418(21,594) (1) 事業実施監査・事業指導(3級 札幌~帯広3日間) 21,661(18,548) (2) 災害検査立会等 2,678(2,122) 開発局分 1,989(1,618) イ. 災害申請打合せ(5級 札幌~東京3日間) 973(834)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<ul style="list-style-type: none"> □ . 現地立会 (5 級 札幌 ~ 帯広 5 日間) 1,016(784) 開発建設部分 イ . 現地立会 (3 級 建設部管内 3 日間) 689(504) (3) 補助事業検査旅費 (3 級以上 札幌 ~ 帯広 3 日間) 1,079(924) 3 . 現地調査等旅費 (1) 設計単価歩掛関係調査経費 6,436(5,747) 労務単価調査 309(274) イ . 調査要領打合せ (3 級 札幌 ~ 東京 3 日間) 81(76) □ . 調査指導打合せ (3 級 札幌 ~ 帯広 2 日間) 93(83) ハ . 調査票審査立会 (3 級 札幌 ~ 帯広 3 日間) 135(115) 設計業務及び測量技術者給与実態調査 イ . 調査票の確認回収 (3 級 札幌 ~ 帯広 3 日間) 0(115) 設計積算の適正化調査 5,672(4,992) イ . 設計単価歩掛調査 783(662) (イ) 調査指導打合せ (3 級 帯広 ~ 札幌 3 日間) 404(346) (□) 現地調査 (3 級 札幌 ~ 滝川 2 日間) 379(316) □ . 設計単価歩掛作成検討会議 (3 級 帯広 ~ 札幌 2 日間) 4,889(4,330) 施工合理化調査 455(366) イ . 開発局分 (3 級 札幌 ~ 東京 3 日間) 81(76) □ . 開発建設部分 374(290) (イ) 調査要領説明会出席 (2 級 帯広 ~ 札幌 2 日間) 271(226) (□) 現地調査 (2 級 札幌 ~ 滝川 1 日間) 103(64) 計 87,281(78,235)
	95059-2122-08-2020 日 額 旅 費	857	0		857	(要求要旨) 開発事業実施に伴う工事施工事務を円滑に処理するために必要な経費を要求する。
	95016-2123-09-1010 庁 費	50,645	51,879		1,234	(要求要旨) 開発事業実施に伴う北海道開発局における消耗品費、印刷製本費等に必要な経費を要求する。
						<ul style="list-style-type: none"> 1 . 共通経費 26,258(25,683) (1) 消耗品費 18,036(17,795) (2) 通信運搬費 8,222(7,888) 2 . 印刷製本費 (1) 事業実施概況 8,564(7,880) 開発建設部管内事業概要 7,947(7,263)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
6	95-25 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費 496 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費 25099-2145-16-7560 戦傷病者等無賃乗車船等負担金	676	539		137	北海道開発局事業概要 617(617) 3. 雑役務費 17,057(17,082) (1) 労務単価調査 12,146(12,918) (2) 複写利用許諾契約 772(666) (3) 実施計画説明資料等 4,139(3,498) 計 51,879(50,645) (要 求 要 旨) 戦傷病者及びその介護人が旅客鉄道会社の鉄道又は連絡船に無賃乗車船した場合に、その運賃を戦傷病者特別援護法(昭和38年法律第 168号)の規定に基づき国庫負担するとともに、当該者に係る特別急行料金及び普通急行料金についても、同法の趣旨及び旅客鉄道会社の負担軽減の見地から、その一部を国が負担するものである。 (負 担 額) 539(676) (令和4年度) 令和5年度戦傷病者等の旅客鉄道会社利用状況 金 額 1. 運 賃 (420) 333千円 2. 特別急行料金 (385) 309千円 3. 普通急行料金 0千円
7	007 国土交通本省施設費 05-95 国土交通本省施設整備に必要な経費 002 国土交通本省施設整備 95016-1203-09-2031 施設施工庁費	70,173	75,673		5,500	運輸審議会の移転に係る経費(繰越明許費) 8,249(2,749)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
						区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R6年度	R7年度
						国土交通本省設計業務	10,998	2,749	8,249
	006 国土交通本省施設整備	67,424	67,424		0				
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	0	0		0	検査及び監督等旅費			0(0)
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	0	0		0	1. 消耗品費			0(0)
						2. 印刷製本費			0(0)
						3. 通信運搬費			0(0)
						4. 雑役務費			0(0)
						計			0(0)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	67,424	67,424		0	1. 庁舎改修等経費			
						雑役務費			67,424(67,424)
	007 国土交通本省施設整備								
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	0	0		0	雑役務費			
						非常用電源設備設計費			0(0)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	0	0		0	雑役務費			
						非常用電源設備整備経費			0(0)
8	012 住宅対策事業費								
	05-44 住宅対策事業に必要な経費								
	44084-1865-00-4515 公営住宅整備費等補助	300,000	300,000		0				
9	013 住宅建設事業調査諸費								
	05-44 住宅建設事業調査諸費に必要な経費	100,501	120,601		20,100				
	001 既定定員に伴う経費								
	44084-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	3,588	4,434		846				
	005 事務費	96,913	116,167		19,254				
	44084-1202-08-2010 職員旅費	29,869	39,781		9,912	会議等出席旅費			34,322(26,605)
						現地調査等旅費			5,459(3,264)
						計			39,781(29,869)
	44084-1203-09-1010 庁費	67,044	76,386		9,342	(1) 備品費			500(400)
						(2) 消耗品費			3,407(3,160)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)印刷製本費 7,590(6,380)
							(4)通信運搬費 1,782(1,386)
							(5)借料及び損料 5,929(4,608)
							(6)会議費 0(0)
							(7)賃金 23,701(19,716)
							(8)保険料 2,275(1,898)
							(9)雑役務費 31,202(29,496)
							計 76,386(67,044)
10	017 住宅対策諸費						
	05-44 住宅対策諸費に必要な経費	35,043,499	43,710,399			8,666,900	
	44084-1204-00-2450 住宅建設事業調査費	378,499	454,399			75,900	
	44084-2405-00-4541 公的賃貸住宅家賃対策補助	12,029,000	13,019,000			990,000	
	44084-2405-00-4559 優良住宅整備促進等事業費補助	22,636,000	27,837,000			5,201,000	
	44084-1959-00-8521 独立行政法人都市再生機構出資金	0	0			0	
	44084-1959-00-8522 独立行政法人住宅金融支援機構出資金	0	2,400,000			2,400,000	
11	022 住宅市場整備推進費						
	05-95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	3,955,108	4,763,302			808,194	
	001 住宅市場・市街地環境整備推進経費	98,253	114,768			16,515	
	001 住宅市場環境整備推進経費						
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	73,361	89,876			16,515	1.住宅市場に係る総合的な調査経費 34,876(30,245)
							(1)既存住宅流通市場に関する調査
							1)雑役務費 7,539(6,983)
							(2)リフォーム市場の動向に関する調査
							1)雑役務費 5,952(2,885)
							(3)新築住宅市場に関する調査
							1)雑役務費 13,576(12,968)
							(4)賃貸住宅市場に関する調査
							1)雑役務費 5,952(5,552)
							(5)住宅金融市場に関する調査
							1)雑役務費 1,857(1,857)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(6) コロナ禍や災害激甚化等を踏まえた政策立案に必要な統計データの継続的収集に向けた検討調査 1) 雑役務費 0(0) 2. 老朽マンションの再生手法等に関する調査検討経費 (1) 全国のマンションの実情調査 1) 雑役務費 0(0) (2) マンション管理に係る施策の検討 1) 雑役務費 0(0) (3) マンションの再生に係る施策の検討 1) 雑役務費 0(0) 3. 長期優良住宅制度に関する調査検討経費 15,000(10,495) (1) 長期優良住宅認定を取得した住宅に関する検討 1) 雑役務費 4,955(4,259) (2) 長期優良住宅の認定取得促進に関する調査検討 1) 雑役務費 3,534(1,737) (3) 長期優良住宅建築等計画等の認定の施工に向けた基準・申請・審査等の検討 1) 雑役務費 0(0) 2) 会議費 0(0) (4) 住宅の長寿命化に資する維持保全等に関する調査検討 1) 雑役務費 0(0) (5) 長期優良住宅等の性能変化等の把握・評価等に関する調査検討 1) 雑役務費 3,575(2,974) (6) 長期優良住宅等の性能等に係る情報の整理に関する調査検討 1) 雑役務費 2,936(1,525) 4. 住宅資産としての戸建て住宅活用促進事業 (1) 地域と連携した戸建て住宅の流通促進モデル 1) 雑役務費 0(0) (2) 戸建て住宅を対象としたリースバック事業のトラブル防止に向けた検討 1) 雑役務費 0(0) (3) 戸建て賃貸住宅に関する検討調査 1) 雑役務費 0(0) 5. 住宅循環システムにおける住まいのセーフティネット構築業務 (1) 住まいのセーフティネット関連施策が届いていない層の分析 1) 雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)住宅循環システムを活用した住まいのセーフティネットの在り方の分析 1)雑役務費 0(0) (3)ヒアリング・意見交換等 1)雑役務費 0(0) 6.住まいと住まい方に資する住教育の促進事業 0(15,133) (1)住まいのリテラシー向上に取り組みの際の考慮事項をまとめたガイドラインの作成 1)雑役務費 0(6,442) (2)WEBページやオンラインコンテンツの作成 1)雑役務費 0(6,685) (3)コンテンツ・ガイドラインの定期的な改定の仕組みの検討 1)雑役務費 0(2,006) (4)子育て世帯や近隣住民等が持つべき知識・情報の調査・分析 1)雑役務費 0(0) (5)子育て世帯等、近隣住民向けのリーフレット作成 1)雑役務費 0(0) (6)自治会や管理組合等でのモデル実証 1)雑役務費 0(0) 7.老朽マンションの再生のための規制合理化等の調査検討経費 40,000(17,488) (1)令和5年度マンション総合調査の実施 1)雑役務費 0(0) (2)マンションの管理・修繕に係る施策の検討等 2)雑役務費 20,000(7,473) (3)マンション再生に係る施策の検討等 1)雑役務費 20,000(10,015) 計 89,876(73,361)
005	市街地環境整備推進経費	24,892	24,892		0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	550	550		0	1.建築基準法に基づく集団規定の規制合理化等の調査検討経費 (1)会議等出席謝金 550(550)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	250	250		0	1.建築基準法に基づく集団規定の規制合理化等の調査検討経費 (1)会議出席等旅費 250(250)
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費	24,092	24,092		0	1.建築基準法に基づく集団規定の規制合理化等の調査検討経費 (1)雑役務費 24,092(24,092)
005	住宅・建築物安全安心対策経費	138,960	170,507		31,547	
001	建築基準適合判定資格者検定等経費	49,401	49,401		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-05-0200 委員手当	605	605		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,487	1,487		0	1. 検査及び監督等旅費 1,487(1,487)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	449	449		0	1. 会議等出席旅費 449(449)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	46,860	46,860		0	1. 建築基準適合判定資格者検定実施経費 41,596(41,566) (1) 印刷製本費 2,460(3,545) (2) 借料及び損料 2,076(2,067) (3) 雑役務費 34,909(32,579) (4) 通信運搬費 2,151(3,375) 2. 建築基準適合判定資格者等登録実施経費 5,264(5,294) (1) 印刷製本費 392(718) (2) 雑役務費 4,872(4,576) 計 46,860(46,860)
005	指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費	17,236	17,236		0	
	95016-2122-08-2325 建築基準監督旅費	4,303	4,303		0	1. 検査及び監督等旅費 4,303(4,303)
	95016-2123-09-2268 建築基準監督業務庁費	12,933	12,933		0	指定確認検査機関等に対する立入検査等に関する経費 12,933(12,933) 1. 本省 4,325(4,739) (1) 雑役務費 4,241(4,661) (2) 印刷製本費 54(54) (3) 消耗品費 30(24) 2. 地方整備局 8,608(8,194) (1) 雑役務費 7,313(6,907) (2) 印刷製本費 99(99) (3) 消耗品費 1,196(1,188)
010	住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する経費	11,120	11,120		0	
	95016-2122-08-2327 住宅瑕疵担保履行監督旅費	2,915	2,915		0	1. 検査及び監督等旅費 2,915(2,915)
	95016-2123-09-2269 住宅瑕疵担保履行監督業務庁費	8,205	8,205		0	1. 住宅瑕疵担保責任保険法人に対する立入検査等に関する経費 8,205(8,205) (1) 消耗品費 52(114) (2) 印刷製本費 449(658) (3) 備品費 250(250) (4) 雑役務費 7,454(7,183)
015	住宅・建築物安全安心対策推進経費	61,203	92,750		31,547	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,082	1,082		0	1 会議等出席謝金 1,082(1,082)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		479	479		0	1 会議等出席旅費 479(479) (1) 建築基準法の性能技術基準整備調査経費 0(0) (2) 建築基準制度検討経費 479(479)
	95016-2123-09-2431 住宅市場整備推進調査費		59,642	91,189		31,547	(環 A15) 1. 建築基準制度検討経費 (1) 雑役務費 45,981(27,567) 2. 民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する経費 (1) 雑役務費 11,958(11,958) 3. 大臣認定に係る手続きの効率化・迅速化のための基盤整備の関する経費 (1) 雑役務費 0(0) 4. 住宅建築基準・制度に関する国際分析調査 13,250(11,043) (1) 雑役務費 13,082(10,875) (2) 印刷製本費 168(168) 5. 建築物の生産・維持管理の高度化推進経費 20,000(9,074) (1) 雑役務費 19,888(9,000) (2) 印刷製本費 112(74) 6. 住宅瑕疵担保履行制度に係る行政手続きの円滑化に関する経費 (1) 雑役務費 0(0) 計 91,189(59,642)
	95016-2125-14-7535 住宅市場整備推進調査委託費		0	0		0	建築基準に関する国際基準整合調査 1. 雑役務費 0(0) 2. 印刷製本費 0(0)
010	コネスコ事業拠出金						
005	コネスコ事業拠出金						
	95016-2725-16-9769 コネスコ事業拠出金		45,047	47,315		2,268	コネスコ事業拠出金 47,315(45,047)
015	住宅市場整備推進等事業費補助金						
	95016-2405-16-5517 住宅市場整備推進等事業費補助金		3,672,848	4,430,712		757,864	
016	住宅市場安定化対策費補助金						
	95016-2405-16-4783 住宅市場安定化対策費補助金		0	0		0	
017	住宅需要変動平準化対策費補助金						
	95016-2405-16-5523 住宅需要変動平準化対策費補助金		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
12	027 総合的バリアフリー推進費 05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費 121 バリアフリー法等に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費 95016-2129-06-0110 諸 謝 金	46,075 3,897	34,652 3,696	11,423 201	会議等出席謝金 1. 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 (1) 新たなバリアフリー環境の課題に対応した整備目標及び制度のあり方等に関する調査・検討業務 (イ) 検討会 (a) 会長 (b) 委員 2. バリアフリー基本構想等の円滑な作成・運用・スパイラルアップ等の促進関連事業 (1) ハード・ソフト一体的な基本構想等の円滑な作成・運用・スパイラルアップ等の促進に関する調査検討業務 (イ) 検討会 (a) 会長 (b) 委員 3. 継続的な検討事業 (1) 移動等円滑化評価会議等の開催 (イ) 評価会議 (a) 会長 (b) 委員 (ロ) 意見交換会 (a) 会長 (b) 委員 (2) 移動等円滑化基準等のスパイラルアップのための調査研究 (イ) 検討会 (a) 会長 (b) 委員 (ロ) ワーキンググループ (a) 会長 (b) 委員 4. 心のバリアフリー推進関連事業 (1) 心のバリアフリー推進のためのモデル検討調査	3,696(3,897) 873(565) 33(33) 840(532) 341(341) 33(33) 308(308) 2,482(2,485) 1,124(789) 901(565) 33(33) 868(532) 223(224) 43(44) 180(180) 1,358(1,696) 1,057(1,058) 49(50) 1,008(1,008) 301(638) 49(50) 252(588) (506)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,390	1,930		540	(イ)心のバリアフリー推進のためのモデル検討調査に関する検討会 (ア)委員 (280) (ロ)子育てモビリティ環境Lvアップ事業 (226) (ア)会長 (16) (b)委員 (210) 1.会議等出席旅費 838(769) 1.当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 (1)新たなバリアフリー環境の課題に対応した整備目標及び制度のあり方等に関する調査・検討業務 419(384) (ア)各地方運輸局 366(330) (b)沖縄総合事務局 53(54) その他の継続的な検討を行う事業 (1)移動等円滑化評価会議等の開催 419(385) (ア)各地方運輸局 366(331) (b)沖縄総合事務局 53(54) 2.現地調査等旅費 1,092(621) 1.当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 1,092(277) 2.バリアフリー基本構想等の円滑な作成・運用・スパイラルアップ等の促進関連事業 (1)ハード・ソフト一体的な基本構想等の円滑な作成・運用・スパイラルアップ等の促進に関する調査検討業務 493(123) (イ)近距離 14(7) (ロ)遠距離 479(116) 3.継続的な検討事業 (1)移動等円滑化評価会議等の開催 (イ)遠距離 599(154) 4.心のバリアフリー推進関連事業 (1)心のバリアフリー推進のためのモデル検討調査 (181) (ア)近距離 (27) (b)遠距離 (154) 5.子育てしやすい環境づくりの推進関連事業 (1)子育てモビリティ環境Lvアップ事業 (163) (ア)近距離 (9) (b)遠距離 (154) 計 1,930(1,390)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,397	1,244		153	1.会議等出席旅費 1.当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 1,244(1,062)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 新たなバリアフリー環境の課題に対応した整備目標及び制度のあり方等に関する調査・検討業務 (イ) 検討会 303(313) (a) 近距離(会長) 2(6) (b) 近距離(委員) 62(75) (c) 遠距離(委員) 239(232) 2. バリアフリー基本構想等の円滑な作成・運用・スパイラルアップ等の促進関連事業 (1) ハード・ソフト一体的な基本構想等の円滑な作成・運用・スパイラルアップ等の促進に関する調査検討業務 (イ) 検討会 105(126) (a) 会長 2(5) (b) 委員 80(77) 23(44) 3. 継続的な検討事業 (1) 移動等円滑化評価会議等の開催 836(478) (イ) 評価会議 830(462) (a) 会長 2(5) (b) 委員 638(232) 53(75) (ロ) 意見交換会 137(150) (a) 会長 3(8) (b) 委員 120(116) 14(26) (2) 移動等円滑化基準等のスパイラルアップのための調査研究 6(16) (イ) 検討会 (a) 会長 3(8) (ロ) ワーキンググループ (a) 会長 3(8) 4. 子育てしやすい環境づくりの推進関連事業 (1) 子育てモビリティ環境L v アップ事業 (145) (a) 近距離(会長) (3) (b) 近距離(委員) (26) (c) 遠距離(委員) (116) 2. 現地調査等旅費 2. 心のバリアフリー推進関連事業 (1) 心のバリアフリー推進のためのモデル検討調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)心のバリアフリー推進のためのモデル検討調査に関する検討会 (335)
						(a)近距離 (26)
						(b)遠距離 (309)
						(2)公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化
						(イ)公共交通機関等におけるベビーカー利用に関する検討会
						(a)会長 (0)
						(b)委員 (0)
						(0)
						計 1,244(1,397)
95016-2123-09-2236	総合的バリアフリー推進調査費	39,391	27,782		11,609	1.印刷製本費 4,425(4,878)
						(1)当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 4,425(4,312)
						(イ)新たなバリアフリー環境の課題に対応した整備目標及び制度のあり方等に関する調査・検討業務
						(イ)検討会資料
						(a)会議資料作成(軽印刷:100頁) 154(87)
						(2)継続的な検討業務
						(イ)移動等円滑化基準等のスパイラルアップのための調査研究 287(250)
						(a)検討会
						会議資料作成(軽印刷:50頁) 130(78)
						(b)報告書作成(一般印刷:100頁) 157(172)
						(3)バリアフリー基本構想等の円滑な作成・運用・スパイラルアップ等の促進関連事業
						(イ)ハード・ソフト一体的な基本構想等の円滑な作成・運用・スパイラルアップ等の促進に関する調査検討業務 354(345)
						(a)検討会
						会議資料作成(軽印刷:50頁) 43(35)
						(b)報告書作成(一般印刷:200頁) 311(310)
						(4)障害者等用施設等の適正利用促進関連事業
						(イ)高齢者障害者等用施設等の適正な利用の推進 1,650(1,650)
						(イ)ポスター作成 1,320(1,320)
						(ロ)チラシ作成 330(330)
						(ロ)子ども用車椅子の利用環境改善(認知度向上)の取組 1,980(1,980)
						(イ)ポスター作成 1,320(1,320)
						(ロ)チラシ作成 660(660)
						(5)心のバリアフリー推進関連事業 (566)
						(1)公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化
						(イ)会議資料作成(軽印刷:50頁) (0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2)心のバリアフリー推進のためのモデル検討調査 (イ)心のバリアフリー推進のためのモデル検討調査に関する検討会 (221) (a)検討会 会議資料作成(軽印刷:50頁) (35) (b)報告書作成(一般印刷:200頁) (186) (6)子育てしやすい環境づくりの推進関連事業 (1)子育てモビリティ環境Lvアップ事業 (345) (I)検討会 (a)会議資料作成(軽印刷:50頁) (35) (II)報告書作成(一般印刷:200頁) (310) 2.会議費 42(54) 当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 (1)新たなバリアフリー環境の課題に対応した整備目標及び制度のあり方等に関する調査・検討業務 (イ)検討会 10(22) 継続的な検討事業 (1)移動等円滑化評価会議等の開催 32(32) (イ)評価会議 22(22) (ロ)意見交換会 10(10) 3.雑役務費 23,315(34,459) (1)当事者参画によるスパイラルアップのための施策関連事業 (イ)新たなバリアフリー環境の課題に対応した整備目標及び制度のあり方等に関する調査・検討業務 整備目標の改訂に係る調査業務 4,747(4,981) 調査業務一式 4,700(4,888) 手話通訳 47(93) (2)継続的な検討事業 (イ)移動等円滑化評価会議等の開催 7,118(5,598) 評価会議 手話通訳 118(93) (ロ)移動等円滑化基準等のスパイラルアップのための調査研究 7,000(5,505) (3)バリアフリー基本構想等の円滑な作成・運用・スパイラルアップ等の促進関連事業 (イ)円滑な作成・運用・スパイラルアップ等の促進に関する調査検討業務 9,100(7,441) (4)心のバリアフリー推進関連事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)心のバリアフリー推進のためのモデル検討調査 (a)心のバリアフリー推進のためのモデル検討調査に関する検討一式 (7,789)
						(5)障害者等用施設等の適正利用促進関連事業 (イ)高齢者障害者等用施設等の適正な利用の推進 2,350(2,350)
						(ロ)公共交通機関等におけるベビーカー利用の円滑化に向けた調査検討業務 (0)
						(6)子育てしやすい環境づくりの推進関連事業(全額要望額) (1)子育てモビリティ環境Lvアップ事業 (6,300)
						計 27,782(39,391)
13	036 海洋環境対策費					
	05-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	306,516	427,467		120,951	
	120 国連環境計画等拠出金					
	95016-2725-16-9734 国連環境計画等拠出金	38,225	40,150		1,925	環 A13 NOWPAP本部事務局設置経費のUNEPに対する任意拠出金 21,900(20,850) PEMSEA事務局運営費のUNDPに対する任意拠出金 18,250(17,375) 計 40,150(38,225)
	123 海洋基本計画等に基づく海洋政策推進のために必要な経費	11,712	18,593		6,881	環 A13
	95016-2122-08-2010 職員旅費	579	593		14	1.会議等出席旅費 164(138) (1)海洋環境保全推進のための会議出席旅費 本土 82(69) (2)公害防止指導旅費 82(69) 2.現地調査等旅費 429(441) (1)我が国の管轄海域にかかる管理・利活用のあり方に関する現地調査 0(148) 0(73) 0(75) (2)北極海航路の利活用に関する現地調査 308(293) 本土 80(73) 北海道 228(220) (3)海洋構築物等の安全確保に関する現地調査 121(0) 75(0) 46(0) 計 593(579)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	11,133	18,000		6,867	雑役務費 18,000(11,133) 1. 北極海航路の利活用に関する調査検討 一式 5,000(3,500) 2. 海洋構築物等の安全確保に関する調査検討 一式 7,000(0) 3. 高濃度バイオ燃料混合油の海上輸送における環境影響調査 一式 6,000(0) 4. 船舶発生のグレーウォーター等の排出規制に関する国際動向調査 一式 0(7,633)
615	船舶油濁損害対策	11,875	11,920		45	(要 求 要 旨) 総トン数100トン以上の船舶の所有者等に対して船主責任保険等の加入を義務付け等した船舶油濁等損害賠償保障法の的確な実施及び外国船舶の座礁等による排出油の防除に係る地方公共団体に対する国の支援措置に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	201	201		0	環 A13 環 A11 1. 会議等出席謝金 H N S 物質事故補償対策に関する委員会 173(173) 2. 講演等謝金 船舶油濁等損害賠償保障法担当官研修講師謝金 28(28) 計 201(201)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,637	1,699		62	環 A13 環 A11 内国旅費 会議等出席旅費 船舶油濁等損害賠償保障法関係者連絡会議参加旅費 360(334) 外国旅費 会議等出席旅費 油濁損害の基金の運営に関する国際会議出席 ロンドン 1,339(1,303) 計 1,699(1,637)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	37	20		17	環 A11 環 A13 会議等出席旅費 20(37) 1. H N S 物質事故補償対策に関する委員会出席旅費 15(30) 横浜～霞ヶ関 8(15) 千葉～霞ヶ関 7(15) 2. 船舶油濁等損害賠償保障法担当官研修講師旅費 5(7) 桜木町～柏の葉公園住宅前 3(4) 東京～柏の葉公園住宅前 2(3)
	95063-2815-16-4315 外国船舶油等防除対策補助金	10,000	10,000		0	環 A11 環 A13 (事業費) (補助率) (所要額) 地方公共団体向け 20,000千円 1/2 10,000千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10,000(10,000)
669	港湾区域における低潮線の保全に要する経費					(要求要旨) 「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律(平成22年6月2日法律第41号)」により、政府は、排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のため、低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画を定めなければならないとされており、平成22年7月13日に当該計画が閣議決定された。当該計画では、「低潮線の保全に関し関係行政機関が行う低潮線及びその周辺の調査、低潮線保全区域における海底の掘削等の行為の規制その他の措置に関する事項」が定められている。 なお、港湾関係では、平成23年7月1日に宗谷港と南鳥島の周辺海域が低潮線保全区域として政令指定されたところである。 これらを受け、宗谷港及び南鳥島の排他的経済水域等の境界線の基礎となっている低潮線の保全、排他的経済水域等の確保を目的とし、低潮線の保全を確実にを行うために衛星画像の取得と巡視を行う必要がある。
95016-2123-09-2173	海洋環境対策調査費	2,458	2,479		21	(1) 低潮線及びその周辺の状況調査に必要な経費 雑役務費 1,980(1,980) 宗谷港(衛星画像撮影費) 770(770) 南鳥島(衛星画像撮影費) 1,210(1,210) (2) 低潮線及びその周辺の巡視に必要な経費 1. 雑役務費 宗谷港(港湾業務艇運航業務費) 376(355) 2. 燃料費 宗谷港 123(123) 計 2,479(2,458)
680	海洋環境対策経費					
005	低潮線の保全に要する経費	42,311	57,594		15,283	(要求要旨) 排他的経済水域等の根拠となる低潮線の保全を実施するために恒常的に必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸謝金	0	0		0	会議等出席謝金 会長 0(0) 委員 0(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	0		0	会議等出席旅費 全国平均 0(0)
95016-2123-09-2173	海洋環境対策調査費	42,311	57,594		15,283	1. 燃料費 23,513(13,260) 2. 雑役務費 (1) 低潮線及びその周辺の状況調査 34,081(29,051) 計 57,594(42,311)
700	港湾におけるカーボンニュートラル実現に必要な経費	199,935	296,731		96,796	(要求要旨) 港湾におけるカーボンニュートラルの実現を図るため、「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」(以下「再エネ海域利用法」という。)に基づき、一般海域における海洋再生可能エネルギー発電設備の導入促進に向けた調査等及び洋上風力発電のEEZへの展開に係る調査等を実施するために必要な経費を要求するものである。
95016-2122-08-2010	職員旅費	3,220	5,410		2,190	1. 再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定のための現地調整(内国旅費)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費			488	488	会議等出席旅費 488
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費			29,394	29,394	雑役務費 29,394
	990 人中心の道路の実現に向けた「道路空間の柔軟な活用」に関する調査・検討					(要 求 要 旨) 社会情勢の変化や新技術の登場に伴い、道路空間での賑わいや安全・安心、新たなモビリティの通行に対応した機能など、「人中心の道路空間」に関するニーズが高まっており、当該ニーズに応える空間として道路の更なる有効活用を図るため、人中心の道路空間の実現に向けた「道路空間の柔軟な活用」に係る検討を行う。
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	15,487		17,032	1,545	雑役務費 17,032(15,487)
	995 道路空間を活用した再生可能エネルギー施設の立地等による道路事業との連携方策の調査検討経費					(要 求 要 旨) 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、主に道路管理への再生可能エネルギーの活用により、更なる太陽光発電の活用を図るため、道路区域に太陽光発電設備を設置する道路管理者を対象に、道路利用者の安全確保や道路管理等の観点から、民間資金等の活用も考慮した推進方策や太陽光発電設備の導入・管理に向けた関係者間の調整及び道路の維持管理に活用できる仕組みについて、具体的な取組方策の検討を行う。
	95016-2123-09-2032 道路環境等対策調査費	8,250		12,000	3,750	雑役務費 12,000(8,250)
15	051 水資源対策費					
	05-95 水資源確保等の推進に必要な経費	85,051		76,110	8,941	(要 求 要 旨) 水資源施策の企画立案に活用するため、全国及び地域別の水需給の動態等の基礎的な経年データの調査・分析を行う。
	263 水資源対策推進経費	24,600		24,600	0	
	006 水資源の現状把握等に要する経費	10,000		10,000	0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	77		40	37	1. 現地調査等旅費 (1) 全国水需給動態調査 10～7級 (1) 0人 1回 @40,700 (39,400) 0(39) 6～3級 (38,600) 1人 1回 @39,900 40(38)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	1,635		1,906	271	1. 印刷製本費 (11) (1) 水資源に係わる動向分析 6部 @4,450 1.10 29(54) 2. 雑役務費 (1) 水資源に係わる動向分析 1,877(1,581) 直接人件費 793(668) 技師(A) (55,200) 1人 @57,000 1.10 63(61)
						元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (13,713) (13,714) (13,714) (13,000) (10,614) 13,713 13,714 13,714 13,000 10,614

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						技師(B) 2人 (45,300) @47,200 1.10 104(100) 技師(C) 6.5人 (5.5) (35,600) @38,400 1.10 275(215) 技術員 9.5人 (8.4) (31,600) @33,600 1.10 351(292) その他原価 (668) 793千円 0.35 / (1 - 0.35) 427(360) 一般管理費等 657(553) (668) (360) (793千円 + 427千円) 0.35 / (1 - 0.35) 計 1,906(1,635)
	95016-2125-14-1806 水資源対策調査 地方公共団体委託費	8,288	8,054		234	1. 全国水需給動態調査 8,054(8,288) (賃金除き) 47都道府県 @20,360 957(956) (賃金) 47都道府県 (156,000) @151,000 計 7,097(7,332) (1都道府県当たり内訳) (1) 旅費 5(5) (2) 消耗品費 5(5) (3) 印刷製本費 5(5) (4) 通信運搬費 5(5) (5) 賃金 151(156) 調書作成 (14.5) (10,110) 14人日 @10,060 141(146) 図面作成 (10,110) 1人日 @10,060 10(10)
	021 水資源の有効利用等の推 進に関する調査経費	6,100	6,100		0	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (12,935) (9,408) (8,700) (8,300) (6,119) (12,935) (9,408) (8,700) (8,300) (6,119)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	21	21		0	(要求要旨) 地方公共団体への調査結果をもとに雨水利用の実態について分析し、普及に向けた課題を検討するとともに、雨水利用施設の設置促進を図る。 会議等出席謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	78	80		2	1. 現地調査等旅費 3人 1回 @7,000 21(21) 80(78)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雨水施設の製造、設置状況及び維持管理状況現地調査
						6～3級 1人 1回 (38,600) @39,900 40(39)
						节水促進施策現地調査：节水促進方策検討調査
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	116	120		4	6～3級 1人 1回 (38,600) @39,900 40(39)
						会議等出席旅費
						节水促進施策検討調査
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	4,851	4,845		6	6～3級 3人 1回 (38,600) @39,900 120(116)
						環 A13
						1.印刷製本費
						节水推進施策検討調査：普及啓発用資料印刷(会議・セミナー用)
						(イ)印刷製本費 軽印刷(100部まで50頁)
						(75) 60部 @790 1.10 52(65)
						2.雑役務費 4,793(4,786)
						雨水・再生水利用施設実態調査 2,488(2,606)
						(イ)直接人件費 1,051(1,101)
						a.主任技師 2人日 (62,200) @64,800 1.10 143(137)
						b.技師(A) 3人日 (55,200) @57,000 1.10 188(182)
						c.技師(B) 4人日 (45,300) @47,200 1.10 208(199)
						d.技師(C) 6人日 (35,600) @38,400 1.10 253(235)
						e.技術員 (10) 7人日 (31,600) @33,600 1.10 259(348)
						(ロ)直接経費及び間接原価
						(1,101) 1,051千円 0.35 / (1 - 0.35) 566(593)
						(ハ)一般管理費 871(912)
						(1,101) (1,051千円 + 566千円) 0.35 / (1 - 0.35)
						节水促進施策検討調査 2,305(2,180)
						(イ)直接人件費 974(921)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						a. 主任技師 1人日 (62,200) @64,800 1.10 71(68) b. 技師(A) (2) 3人日 (55,200) @57,000 1.10 188(121) c. 技師(B) (3) 4人日 (45,300) @47,200 1.10 208(149) d. 技師(C) (6) 5人日 (35,600) @38,400 1.10 211(235) e. 技術員 (10) 8人日 (31,600) @33,600 1.10 296(348) (口) 直接経費及び間接原価 (921) 974千円 0.35 / (1 - 0.35) 524(496) (ハ) 一般管理費 807(763) (921) (496) (974千円 + 524千円) 0.35 / (1 - 0.35) 計 4,845(4,851)
	95016-2125-14-1806 水資源対策調査 地方公共団体委託費	1,034	1,034		0	雨水・再生水利用施設実態調査 (1都道府県当たり内訳) 47都道府県 @22千円 1,034(1,034) (1県当たり内訳) 再委託費 イ. 直接経費 賃金 (2.3) (9,420) 2.2人日 @10,060 22(22)
040	大規模自然災害等の発生 時における水利調整方策 等検討経費					(要求要旨) 大規模自然災害等の発生時において、安定した水供給と水利秩序を確保するため、円滑かつ迅速な水利 使用の調整を図り、許可等ができるよう河川管理者の指示による水利使用の調整及び特例に係る制度設計 に向けた検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 委員長 0(0) 委員 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	現地調査等旅費 3～6級(新潟) 0(0) 3～6級(兵庫) 0(0) 3～6級(福岡) 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(大阪) 0(0) (兵庫) 0(0) (福岡) 0(0) 雑役務費 1.大規模自然災害等の発生時における水利調整方策の策定に向けた調査・検討 0(0) 2.発電のための流水占用料等の最高限度額の算定方法に係る調査・検討 0(0)
052	気候変動による危機的な 渇水への適応策の検討経 費	8,500		8,500		0	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (-) (-) (9,606) (9,100) (8,500) (-) (-) (9,606) (9,100) (8,500) (要求要旨) 令和6年能登半島地震を踏まえ、能登半島地域をモデルに、地域の基礎情報を踏まえた上で、地域の井戸(地下水)の活用に向けた取組の支援を行い、これら支援や取組により得たノウハウを「非常時における地下水利用に関するガイドライン」として取りまとめるとともに普及・啓発を促進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	46		45		1	1.会議等出席謝金 (1) 検討会 45(46) 委員長 (3) (7,200) 1人 1回 1時間 @7,900 8(22) 委員 (2) (2) (6,000) 6人 1回 1時間 @6,100 37(24)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	68		38		30	1.現地調査等旅費 (1) 対象水系における調査・検証等 38(68) 10～7級 (1) (1) (34,400) 0人 0回 @39,100 0(34) 6～3級 1人 1回 (33,600) @38,300 38(34)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	206		177		29	1.会議等出席旅費 (1) 検討会 10～7級 177(206) 全国 (3) (2) (34,400) 2人 1回 @39,100 78(206) 関東甲信 5人 1回 @19,800 99(0)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査 費	8,180		8,240		60	1.印刷製本費 (1)委員会資料(成果品)の印刷費 (軽印刷 100部200頁) 1部 @2,970 1.10 3(3) 2.雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						(1) 危機的な渇水への適応策の検討			8,237(8,177)	
						(イ) 直接人件費			3,480(3,455)	
						a . 主任技師	2人日	(62,200) @64,800	1.10	143(137)
						b . 技師 (A)	(3) 2人日	(55,200) @57,000	1.10	125(182)
						c . 技師 (B)	(12) 10人日	(45,300) @47,200	1.10	519(598)
						d . 技師 (C)					
							20人日	(35,600) @38,400	1.10	845(783)
						e . 技術員					
							(50.5) 50人日	(31,600) @33,600	1.10	1,848(1,755)
						その他原価					
							(3,455) 3,480千円	0.35 / (1 - 0.35)		1,874(1,860)
						一般管理費等				2,883(2,862)
							(3,455) (3,480千円 + 1,874千円)	(1,860) 0.35 / (1 - 0.35)			
						計			8,240(8,180)	
265	世界的水資源問題検討経費										
001	世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費	27,489	24,000		3,489		元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
							(33,290) (35,728) (30,041) (33,970) (33,448)
							33,290	35,728	34,440	33,970	33,448
							(要求要旨) 国際会議等の場における世界の水資源問題の情報収集及び発信により水に関する国際議論を主導し、海外インフラ展開につなげる。				
							環 A11				
							1 . 現地調査等旅費 (国内旅費)			415(145)
							(1) 水資源政策交流				
							日韓水資源開発技術交流会議			150(0)
							イ . 1 0 ~ 7 級	1人 1回	@50,900	51(0)
							ロ . 6 ~ 3 級	2人 1回	@49,500	99(0)
							(2) 我が国の取組への理解や連携のための対話の推進			265(145)
							関係者との協議				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,365	9,365		0						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ. 6～3級 (1) (970) 2人 7回 980 14(7)
							関係機関との先進事例視察 251(138)
							イ. 10～7級 2人 1回 63,400 127(0)
							ロ. 6～3級 2人 1回 (68,750) 62,000 124(138)
							2. 会議等出席旅費(外国旅費) 6,120(6,350)
							(1) 水資源政策交流
							日韓水資源開発技術交流会議 0(515)
							イ. 指定職(外国分) (1) (1) (176,000) 0人 0回 0 0(176)
							ロ. 10～7級(外国分) (1) (1) (172,000) 0人 0回 0 0(172)
							ハ. 6～3級(外国分) (1) (1) (167,000) 0人 0回 0 0(167)
							(2) 国際会議 6,120(5,835)
							世界水フォーラム(インドネシア(バリ)) 0(3,244)
							イ. 大臣(外国分) (1) (1) (595,000) 0人 0回 0 0(595)
							ロ. 大臣秘書官(外国分) (1) (1) (364,000) 0人 0回 0 0(364)
							ハ. 大臣警護官(外国分) (1) (1) (578,000) 0人 0回 0 0(578)
							ニ. 指定職(外国分) (1) (1) (587,000) 0人 0回 0 0(587)
							ホ. 10～7級(外国分) (1) (1) (369,000) 0人 0回 0 0(369)
							ヘ. 6～3級(外国分) (2) (1) (375,500) 0人 0回 0 0(751)
							日中韓水担当大臣級会合 0(220)
							イ. 大臣(外国分) (1) (1) (44,000) 0人 0回 0 0(44)
							ロ. 大臣秘書官(外国分) (1) (1) (27,000) 0人 0回 0 0(27)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							八．大臣警護官（外国分）	(1) 0人	(1) 0回	(27,000) 00	0(27)
							ニ．指定職（外国分）	(1) 0人	(1) 0回	(36,000) 00	0(36)
							ホ．10～7級（外国分）	(1) 0人	(1) 0回	(32,000) 00	0(32)
							ヘ．6～3級（外国分）	(2) 0人	(1) 0回	(27,000) 00	0(54)
							スウェーデン（ストックホルム）					
							イ．6～3級（外国分）	2人	1回	(580,000) 0496,000	992(1,160)
							アメリカ合衆国（ニューヨーク）				2,794(624)
							イ．10～7級（外国分）	(0) 1人	(0) 1回	(0) 0712,000	712(0)
							ロ．6～3級（外国分）	1人	3回	(656,000) 0694,000	2,082(624)
							エジプト（カイロ）				0(587)
							イ．10～7級（外国分）	(1) 0人	(1) 0回	(296,000) 00	0(296)
							ロ．6～3級（外国分）	(1) 0人	(1) 0回	(291,000) 00	0(291)
							ブラジル（ベレン）					
							イ．6～3級（外国分）	2人	1回	0715,000	1,430(0)
							サウジアラビア（リヤド）					
							イ．6～3級（外国分）	2人	1回	0452,000	904(0)
							3．現地調査等旅費（外国旅費）					
							(1) 現地調査・ワークショップ				2,830(2,870)
							アジア（ベトナム）				768(695)
							イ．10～7級（外国分）	(1) 0人	(1) 0回	(352,000) 00	0(352)
							ロ．6～3級（外国分）	(1) 2人	(1) 1回	(343,000) 0384,000	768(343)
							アジア（フィリピン）				982(0)
							イ．10～7級（外国分）	(0) 1人	(0) 1回	(0) 0332,000	332(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						口 . 6 ~ 3 級 (外国分) (0) (0) (325,000) 2人 1回 0 アジア (インドネシア) 650(0) 552(2,175)
						イ . 政務官等 (外国分) (1) (1) (617,000) 0人 0回 0
						口 . 政務官秘書官 (外国分) (1) (1) (370,000) 0人 0回 0
						ハ . 警護官 (外国分) (1) (1) (593,000) 0人 0回 0
						ニ . 1 0 ~ 7 級 (外国分) (1) (1) (379,000) 0人 0回 0
						ホ . 6 ~ 3 級 (外国分) (0.9) (0.65) (370,000) 1人 1回 552,000 アジア (スリランカ) 552(216)
						6 ~ 3 級 (外国分) 1人 1回 528,000 528(0)
						計 9,365(9,365)
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査 費	18,124	14,635		3,489	(環 A11) 1 . 印刷製本費 184(240)
						(1) 世界的水資源問題に関する調査 印刷製本費 (軽印刷、A 4、両面、1 0 0 部 5 0 頁) (0) 40部 @790 1.10 35(0)
						(2) 我が国の取組への理解や連携のための対話の推進 印刷製本費 (軽印刷、A 4、両面、1 0 0 部 5 0 頁) (90) 85部 @790 1.10 74(78)
						(3) 水資源政策交流 75(162)
						印刷製本費 (日中韓、軽印刷、A 4、両面、1 0 0 部 5 0 頁) (93) (790) 0部 @0 1.10 0(81)
						印刷製本費 (日韓、軽印刷、A 4、両面、1 0 0 部 5 0 頁) (93) 86部 @790 1.10 75(81)
						2 . 雑役務費 14,451(17,884)
						(1) 世界的水資源問題に関する調査 11,766(16,124)
						翻訳料 (和文 英語) (50) (5,630) 28枚 @5,080 1.10 156(310)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							翻訳料 (英語 和文) (50) (4,050) 26枚 @4,320 1.10	124(223)
							通 訳(逐次) (3) (75,800) 1人 1日 @86,000 1.10	95(250)
							速記料 (8) (22,440) 4時間 @22,733	91(180)
							雑役務費	11,300(15,161)
							イ.直接人件費	4,774(6,406)
							(イ)主任技師 (5) (62,200) 4.5人日 @64,800 1.10	321(342)
							(ロ)技師(A) (16) (55,200) 12人日 @57,000 1.10	752(972)
							(ハ)技師(B) (22) (45,300) 16人日 @47,200 1.10	831(1,096)
							(ニ)技師(C) (47) (35,600) 32.5人日 @38,400 1.10	1,373(1,841)
							(ホ)技術員 (62) (31,600) 40.5人日 @33,600 1.10	1,497(2,155)
							口.その他原価 (6,406) 4,774千円 0.35 / (1 - 0.35)	2,571(3,449)
							八.一般管理費等 (6,406) (3,449) (4,774千円 + 2,571千円) 0.35 / (1 - 0.35)	3,955(5,306)
							(2) 我が国の取組への理解や連携のための対話の推進	1,797(0)
							通 訳 (3) (75,800) 1人 2日 @86,000 1.10	189(0)
							雑役務費	1,608(0)
							イ.直接人件費	679(0)
							(イ)主任技師 (4) (62,200) 1人日 @64,800 1.10	71(0)
							(ロ)技師(A) (6) (55,200) 2人日 @57,000 1.10	125(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(八) 技師(B) (19.5) (45,300) 4人日 @47,200 1.10 208(0)
							(二) 技師(C) (4.5) (35,600) 6.5人日 @38,400 1.10 275(0)
							ロ. その他原価 (1,786) 679千円 0.35 / (1 - 0.35) 366(0)
							八. 一般管理費等 (1,786) (962) { 679千円 + 366千円 } 0.35 / (1 - 0.35) 563(0)
							(3) 水資源政策交流 888(1,760)
							日中韓水担当大臣級会合 0(880)
							イ. 翻訳料(和文 外国語(英語)) (50) (5,630) 0枚 @5,080 1.10 0(310)
							ロ. 翻訳料(外国語 和文) (50) (4,050) 0枚 @4,320 1.10 0(223)
							八. 通 訳(逐次) (1) (2) (75,800) 0人 0日 @86,000 1.10 0(167)
							二. 速記料 (8) (22,440) 0時間 @22,733 0(180)
							日韓水資源開発技術協力会議 888(880)
							イ. 翻訳料(和文 外国語(中国語・韓国語)) (5,630) 50枚 @5,080 1.10 279(310)
							ロ. 翻訳料(外国語 和文) (4,050) 50枚 @4,320 1.10 238(223)
							八. 通 訳(逐次) (75,800) 1人 2日 @86,000 1.10 189(167)
							二. 速記料 (22,440) 8時間 @22,733 182(180)
							計 14,635(18,124)
267	地下水対策推進経費						元 年度 2 年度 3 年度 4 年度 5 年度
001	地下水対策及び地下水保 全管理調査等に要する経 費	26,862	21,410		5,452		(44,334) (38,347) (33,865) (22,390) (21,848) 予 算 額 44,334 38,347 33,865 22,390 21,848
							(要求要旨) 地盤沈下防止等対策要綱地域における地盤沈下を防止し、併せて地下水の保全を図るための総合的な対策

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110 諸 謝 金	278	0	278		<p>の推進状況を関係者と共有するため、地下水採取量や地盤沈下状況等について整理・分析を行う。</p> <p>1. 会議等出席謝金</p> <p>地盤沈下防止等対策評価委員会 (要綱3 地域地盤沈下防止等対策調査(水資源政策課)) 0(278)</p> <p>関東平野北部</p> <p>会長(区分)</p> <p>(1) 0人 (1) 0回 (2.00) 0.00時間 @9,200 0(18)</p> <p>委員(区分)</p> <p>(3) 0人 (1) 0回 (2.00) 0.00時間 @8,000 0(48)</p> <p>濃尾平野</p> <p>会長(区分)</p> <p>(1) 0人 (1) 0回 (2.00) 0.00時間 @9,200 0(18)</p> <p>委員(区分)</p> <p>(6) 0人 (1) 0回 (2.00) 0.00時間 @8,000 0(96)</p> <p>筑後・佐賀平野</p> <p>会長(区分)</p> <p>(1) 0人 (1) 0回 (2.00) 0.00時間 @9,200 0(18)</p> <p>委員(区分)</p> <p>(5) 0人 (1) 0回 (2.00) 0.00時間 @8,000 0(80)</p>
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	387	392	5		<p>環 A13</p> <p>1. 会議等出席旅費 392(387)</p> <p>(1) 地盤沈下状況現地検討会 (地盤沈下防止等対策要綱推進調査(水資源政策課)) 220(217)</p> <p>関東平野北部(往復交通費(5 県平均)+ 日当)</p> <p>イ. 1 0 ~ 7 級 (6,788) 1人 1回 @7,332 7(7)</p> <p>ロ. 6 ~ 3 級 (6,588) 1人 1回 @7,132 7(6)</p> <p>濃尾平野(バック(3 県平均)+ 日当+ 食卓料) 63(61)</p> <p>イ. 1 0 ~ 7 級 (30,867) 1人 1回 @32,100 32(31)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>□ . 6 ~ 3 級 1人 1回 (30,067) @31,300 31(30)</p> <p>筑後・佐賀平野(バック(2県平均)+日当+食卓料) 143(143)</p> <p>イ . 1 0 ~ 7 級 1人 1回 (48,275) @48,250 48(48)</p> <p>□ . 6 ~ 3 級 2人 1回 (47,475) @47,450 95(95)</p> <p>(2)地盤沈下防止等対策要綱推進協議会 (要綱3地域地盤沈下防止等対策調査(水資源政策課)) 172(170)</p> <p>関東平野北部(往復交通費(5県平均)+日当) 14(14)</p> <p>イ . 1 0 ~ 7 級 1人 1回 (6,788) @7,332 7(7)</p> <p>□ . 6 ~ 3 級 1人 1回 (6,588) @7,132 7(7)</p> <p>濃尾平野(バック(3県平均)+日当+食卓料) 63(61)</p> <p>イ . 1 0 ~ 7 級 1人 1回 (30,867) @32,100 32(31)</p> <p>□ . 6 ~ 3 級 1人 1回 (30,067) @31,300 31(30)</p> <p>筑後・佐賀平野(バック(2県平均)+日当+食卓料) 95(95)</p> <p>イ . 1 0 ~ 7 級 1人 1回 (48,275) @48,250 48(48)</p> <p>□ . 6 ~ 3 級 1人 1回 (47,475) @47,450 47(47)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	288	0		288	<p>1.会議等出席旅費</p> <p>地盤沈下防止等対策評価委員会 (要綱3地域地盤沈下防止等対策調査(水資源政策課)) 0(288)</p> <p>関東平野北部(往復交通費(5県平均)+日当)</p> <p>(4) (1) (6,588) 0人 0回 @7,132 0(26)</p> <p>濃尾平野(バック(3県平均)+日当+食卓料)</p> <p>(4) (1) (30,067) 0人 0回 @31,300 0(120)</p> <p>筑後・佐賀平野(バック(2県平均)+日当+食卓料)</p> <p>(3) (1) (47,475) 0人 0回 @47,450 0(142)</p>
	95016-2123-09-2119 水資源対策調査費	16,423	10,968		5,455	<p>環 A13</p> <p>1.雑役務費 10,968(11,938)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(1) 要綱 3 地域地盤沈下防止等対策調査 (水資源政策課)	3,055(2,891)
						直接人件費	1,291(1,221)
						イ . 主任技師 1.9 人日 (62,200) @64,800 1.10	135(130)
						ロ . 技師 (A)		
						2.8 人日 (55,200) @57,000 1.10	176(170)
						ハ . 技師 (B)		
						5.5 人日 (45,300) @47,200 1.10	286(274)
						ニ . 技師 (C)		
						9.0 人日 (35,600) @38,400 1.10	380(352)
						ホ . 技術員		
						8.5 人日 (31,600) @33,600 1.10	314(295)
						直接経費及び間接原価		
						(1,221) 1,291 千円 0.35 / (1 - 0.35)	695(658)
						一般管理費	1,069(1,012)
						(1,221) (658) (1,291 千円 + 695 千円) 0.35 / (1 - 0.35)		
						(2) 汎用版地下水解析システム開発 (水資源政策課)	4,495(9,047)
						直接人件費	1,899(3,822)
						イ . 主任技師 (3) 1 人日 (62,200) @64,800 1.10	71(205)
						ロ . 技師 (A)		
						(14.0) 7 人日 (55,200) @57,000 1.10	439(850)
						ハ . 技師 (B) (16.0) 8 人日 (45,300) @47,200 1.10	415(797)
						ニ . 技師 (C)		
						(25.0) 10 人日 (35,600) @38,400 1.10	422(979)
						ホ . 技術員		
						(28.5) 14.93 人日 (31,600) @33,600 1.10	552(991)
						直接経費及び間接原価		
						(3,822) 1,901 千円 0.35 / (1 - 0.35)	1,023(2,058)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							一般管理費	1,573(3,167)	
							(3,822) (1,899千円 + (2,058) 1,023千円) 0.35 / (1 - 0.35)			
							(3) 衛星データを用いた地盤変動量の把握(水資源政策課)	3,418(0)	
							直接人件費	1,444(0)	
							イ.主任技師	2人日 @64,800 1.10	143(0)
							ロ.技師(A)	4人日 @57,000 1.10	251(0)
							ハ.技師(B)	8人日 @47,200 1.10	415(0)
							ニ.技師(C)	8人日 @38,400 1.10	338(0)
							ホ.技術員	8.04人日 @33,600 1.10	297(0)
							直接人件費及び間接原価	1,444千円 0.35 / (1 - 0.35)	778(0)
							一般管理費	1,196(0)	
							(1,444千円 + 778千円) 0.35 / (1 - 0.35)			
							2.雑務費			
							(1) 要綱3 地域地盤沈下防止等対策調査(地盤沈下防止等評価検討委員会)	0(4,485)	
							直接人件費	0(1,895)	
							イ.主任技師	(2.0) 0人日 (62,200) @64,800 1.10	0(137)
							ロ.技師(A)	(12.0) 0人日 (55,200) @57,000 1.10	0(729)
							ハ.技師(B)	(6) 0人日 (45,300) @47,200 1.10	0(299)
							ニ.技師(C)	(5) 0人日 (35,600) @38,400 1.10	0(195)
							ホ.技術員	(15.4) 0人日 (31,600) @33,600 1.10	0(535)
							直接経費及び間接原価	(1,895) 0千円 0.35 / (1 - 0.35)	0(1,020)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					一般管理費 0(1,570) $\frac{(1,895) - (1,020)}{(0千円 + 0千円) \times 0.35} / (1 - 0.35)$
	95016-2125-14-1806 水資源対策調査 地方公共団体委 託費	9,486	10,050	564	計 10,968(16,423) (環 A13) 1. 地盤沈下防止等対策要綱推進調査(水資源政策課) 10,050(9,486) (1) 関東平野北部 (5県 + 1市) $\frac{(792)}{838千円}$ 5,028(4,752) (1県当たり内訳) 0(0) 職員旅費 本省ヒアリング 0人 0回 0 0(0) 印刷製本費 報告書 $\frac{(2)}{0部} @1,560$ 1.10 0(3) 再委託費 838(789) イ. 直接人件費 277(261) (イ) 技師(A) 0.4人日 $\frac{(55,200)}{57,000}$ 1.10 25(24) (ロ) 技師(B) 0.9人日 $\frac{(45,300)}{47,200}$ 1.10 47(45) (ハ) 技師(C) 1.0人日 $\frac{(35,600)}{38,400}$ 1.10 42(39) (ニ) 技術員 4.4人日 $\frac{(31,600)}{33,600}$ 1.10 163(153) 口. 直接経費 賃金 11.8人日 $\frac{(9,420)}{10,060}$ 119(111) 八. 間接原価 $\frac{(261)}{277千円} \times 0.35 / (1 - 0.35)$ 149(141) 二. 一般管理費 293(276) $\frac{(372) - (141)}{(396千円 + 149千円) \times 0.35} / (1 - 0.35)$ (2) 濃尾平野及び筑後・佐賀平野(賃金除き) (5県 + 1市) $\frac{(789)}{837千円}$ 5,022(4,734) (1県当たり内訳) 0(0) 職員旅費 本省ヒアリング 0人 0回 0 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							印刷製本費 報告書 (2) 0部 @1,560 1.10 0(3)
							再委託費 837(786)
							イ.直接人件費 278(262)
							(イ)技師(A) 0.5人日 (55,200) @57,000 1.10 31(30)
							(ロ)技師(B) 0.8人日 (45,300) @47,200 1.10 42(40)
							(ハ)技師(C) 1.0人日 (35,600) @38,400 1.10 42(39)
							(ニ)技術員 4.4人日 (31,600) @33,600 1.10 163(153)
							ロ.直接経費
							賃金 11.5人日 (9,420) @10,060 116(108)
							ハ.間接原価
							(262) 278千円 0.35 / (1 - 0.35) 150(141)
							ニ.一般管理費 293(275)
							(370) (141) (394千円 + 150千円) 0.35 / (1 - 0.35)
269	水源地域対策推進経費						元 年度 2 年度 3 年度 4 年度 5 年度
							予 算 額 (5,985) (5,380) (6,616) (6,370) (6,107) (5,985) (5,380) (6,616) (6,370) (6,107)
006	水源地域対策基本問題調査費	6,100	6,100			0	(要 求 要 旨) 水源地域対策特別措置法の施行関係事務の実施及び水源地域整備計画に基づく事業を推進するとともに、水源地域の関係者が連携して水源地域活性化への取り組みを促進するために必要な調査を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	126	126			0	(環 A13)
							会議等出席謝金 126(126)
							(1) 水源地域活性化支援策調査謝金
							2人 2時間 @7,000 1回 28(28)
							(2) 連絡会議等出席謝金
							3人 2時間 @7,000 1回 42(42)
							(3) 水源地域保全に係る助言等謝金
							2人 2時間 @7,000 1回 28(28)
							(4) 様々な関係者が連携して水源地域振興を行っている事例の調査
							2人 2時間 @7,000 1回 28(28)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,288	1,302		14	<p>環 A13</p> <p>会議等出席旅費 1,302(1,288)</p> <p>(1) 水源地域活性化支援調査旅費(3~6級)</p> <p>(49,500)</p> <p>1地区 3人 @51,900 2回 311(297)</p> <p>(2) 連絡会議等出席旅費 991(991)</p> <p>(13)</p> <p>7~10等級 7地区 1人 @40,700 1回 285(502)</p> <p>(7)</p> <p>3~6級 5地区 1人 @39,900 1回 200(489)</p> <p>(0)</p> <p>1~2級 13地区 1人 @38,900 1回 506(0)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	552	529		23	<p>環 A13</p> <p>会議等出席旅費 529(552)</p> <p>(1) 水源地域活性化支援策調査旅費</p> <p>7~10等級</p> <p>1地区 4人 @40,700 1回 163(158)</p> <p>(39,400)</p> <p>(2) 連絡会議等出席旅費</p> <p>3地区 2人 @40,700 1回</p> <p>(39,400)</p> <p>7~10等級</p> <p>3地区 2人 @40,700 1回 244(236)</p> <p>(39,400)</p> <p>(3) 水源地域保全に係る助言等旅費</p> <p>7~10等級</p> <p>1地区 3人 @40,700 1回 122(158)</p> <p>(4)</p>
95016-2123-09-2119	水資源対策調査費	4,134	4,143		9	<p>環 A13</p> <p>1. 印刷製本費</p> <p>(1) 委員会資料(成果品)の印刷費</p> <p>(0) (2,970)</p> <p>1部 @8,640 1.10 9(0)</p> <p>1. 雑役務費 4,134(4,134)</p> <p>(1) 水源地域の活性化に関する調査 3,109(3,242)</p> <p>(イ) 直接人件費 1,314(1,370)</p> <p>イ. 主任技師 1人日 (62,200) @64,800 1.10 71(69)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							口 . 技師 (A)	3人日	(55,200) @57,000	1.10	188(182)
							八 . 技師 (B)					
							(5) 6人日	(45,300) @47,200	1.10		311(249)
							二 . 技師 (C)					
							(9) 8人日	(35,600) @38,400	1.10		337(352)
							ホ . 技術員	(15) 11人日	(31,600) @33,600	1.10	407(518)
							その他原価					
							(1,370) 1,314千円	0.35 / (1 - 0.35)			707(737)
							一般管理費等				1,088(1,135)
							(1,370) (1,314千円 + (737) 707千円)	0.35 / (1 - 0.35)				
							(2) 様々な関係者が連携して水源地域進行を行っている事例の調 査				1,025(892)
							直接人件費				433(377)
							イ . 主任技師	1人日	(62,200) @64,800	1.10	71(68)
							口 . 技師 (A)	1人日	(55,200) @57,000	1.10	63(61)
							八 . 技師 (B)					
							2人日	(45,300) @47,200	1.10		104(100)
							二 . 技師 (C)					
							2人日	(35,600) @38,400	1.10		84(78)
							ホ . 技術員	(2) 3人日	(31,600) @33,600	1.10	111(70)
							その他原価					
							(377) 433千円	0.35 / (1 - 0.35)			233(203)
							一般管理費等				359(312)
							(377) (433千円 + (203) 233千円)	0.35 / (1 - 0.35)				
							計				4,143(4,134)
057	水資源開発事業費	14,494,996	11,934,996			2,560,000						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
16	05-41 水資源開発の促進に必要な経費						元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
							予 算 額 (21,386) (21,386) (21,002) (20,996) (20,996)					
	270 水資源開発事業調査						元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
	41051-1204-00-2180 水資源開発事業調査費	20,996		20,996		0	予 算 額 (21,386) (21,386) (21,002) (20,996) (20,996)					
17	10-45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費						元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
							予 算 額 (4,397,000) (5,215,000) (3,591,000) (5,942,000) (5,650,000)					
	250 水道水源開発施設整備事業						元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
	45052-1305-00-4700 水道水源開発施設整備費補助	5,856,000		2,251,000		3,605,000	予 算 額 (4,397,000) (5,215,000) (3,591,000) (5,942,000) (5,650,000)					
18	15-45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費						元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
							予 算 額 (178,000) (168,000) (138,000) (151,000) (157,000)					
	255 工業用水道事業に必要な経費						元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
	001 工業用水道						予 算 額 (178,000) (168,000) (138,000) (151,000) (157,000)					
	45052-1305-00-5030 工業用水道事業費補助	118,000		94,000		24,000	予 算 額 (178,000) (168,000) (138,000) (151,000) (157,000)					
19	20-46 水資源確保を図るための農業農村整備事業に必要な経費						元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
							予 算 額 (7,648,000) (7,668,000) (7,750,000) (8,620,000) (9,485,000)					
	46052-1305-00-4757 農業農村整備事業費補助	8,500,000		9,569,000		1,069,000	予 算 額 (7,648,000) (7,668,000) (7,750,000) (8,620,000) (9,485,000)					
20	25-41 水資源開発事業の促進に必要な経費						元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
							予 算 額 (7,648,000) (7,668,000) (7,750,000) (8,620,000) (9,485,000)					
	41051-1305-00-5470 水資源開発事業交付金	0		0		0	予 算 額 (7,648,000) (7,668,000) (7,750,000) (8,620,000) (9,485,000)					
	058 水資源開発事業調査諸費						予 算 額 (7,648,000) (7,668,000) (7,750,000) (8,620,000) (9,485,000)					
21	05-41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費						予 算 額 (7,648,000) (7,668,000) (7,750,000) (8,620,000) (9,485,000)					
	41051-1202-08-2010 職員旅費	1,870		1,870		0	予 算 額 (7,648,000) (7,668,000) (7,750,000) (8,620,000) (9,485,000)					
							1. 会議等出席旅費					
							(1) 水資源開発基本計画に関する会議 (パック料金 (中部 , 四国等平均) + 日当)			1,483 (1,500)	
							10 ~ 7級 (1泊2日)	(1) 2人	(35,900) @37,600	(4) 6回	451 (144)
							6 ~ 3級 (1泊2日)	5人	(33,900) @34,400	(8) 6回	1,032 (1,356)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 現地調査等旅費 (1) 水資源開発基本計画に関する現地調査(バック料金(中部, 四国等平均)+日当) 387(370)
							10-7級(1泊2日) 1人 (32,300) (4) @32,600 6回 196(130)
							6-3級(1泊2日) 1人 (30,000) (8) @31,800 6回 191(240)
							計 1,870(1,870)
22	062 緑地環境対策費 05-95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費 285 緑地環境及び歴史的風土の保全等対策経費 001 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金						(要求要旨) 明日香村特別措置法に基づき、国土交通大臣が定めた「明日香村整備基本方針」を踏まえ、明日香村が作成した「明日香村歴史的風土創造的活用事業計画」に基づく取組の支援に必要な経費
	95016-2815-16-7895 明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	160,000		160,000		0	
23	067 国営公園等事業費 05-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費 005 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費						防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。
							元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (20,967,941) (26,394,598) (25,131,713) (25,536,721) (25,801,527) 18,917,941 19,230,598 18,939,713 21,423,927 22,340,413
	45052-1204-00-2005 営繕宿舍費	30,524		31,110		586	環 A16
	45052-1204-00-2545 国営公園等整備費	7,236,114		3,004,952		4,231,162	環 A16
	45052-1204-00-2552 国営公園等維持管理費	11,981,583		11,962,486		19,097	環 A16
	45052-1204-00-2585 国営公園等事業調査費	905,426		2,116,810		1,211,384	環 A16
	45052-1715-00-4578 国際博覧会事業費補助	0		0		0	
	45052-1825-00-4580 都市公園事業費補助	2,515,000		3,049,000		534,000	環 A16
	45052-1825-00-4600 古都及緑地保全事業費補助	0		0		0	環 A16
	45052-1959-00-8000 都市開発資金貸付金	300,000		300,000		0	環 A16
	069 国営公園等事業調査諸費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
24	05-45 国営公園等事業調査諸費 に必要な経費		29,917		30,857	940	
	001 既定定員に伴う経費						
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		744		953	209	
	005 事 務 費		29,173		29,904	731	
	45052-1209-06-0110 諸 謝 金		14		534	520	(環 A16) 会議等出席謝金 534(14) 講演等謝金 0(0) 計 534(14)
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費		22,366		22,366	0	(環 A16) 会議等出席旅費 21,386(21,386) 現地調査等旅費 980(980) 計 22,366(22,366)
	45052-1202-08-6010 委員等旅費		7		208	201	(環 A16)
	45052-1203-09-1010 庁 費		6,786		6,796	10	(環 A16) 1. 備品費 53(53) 2. 消耗品費 1,000(1,000) 3. 印刷製本費 250(300) 4. 通信運搬費 300(250) 5. 光熱水料 (1) 電気料 0(0) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 イ 上水道 0(0) ロ 下水道 0(0) 6. 借料及び損料 200(200) 7. 会議費 0(0) 8. 賃金 3,962(3,953) 9. 保険料 383(382) 10. 子ども・子育て拠出金 10(10) 11. 雑役務費 638(638) 12. 自動車維持費 0(0) 計 6,796(6,786)
	071 水 環 境 対 策 費						
25	05-95 良好な水環境の形成等の 推進に必要な経費						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
357	水環境対策経費	227,717		204,940		22,777	
560	下水道リスク管理システムの運用経費						(環 A13) (要求要旨) 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(ＰＲＴＲ法)」に基づき、下水道管理者より主務大臣(国土交通大臣)に届出される化学物質の排出量及び移動量に関するデータを集計・管理するシステムへの届出等を行う。
95016-2123-09-2174	水環境対策調査費	5,158		5,169		11	(1) 雑役務費 5,169(5,158) 1. 化管法に基づき届出される化学物質データの整理 3,380(3,418) 2. 届出対象外物質の推計 1,789(1,740)
565	下水道分野の水ビジネス国際展開経費						(環 A13) (要求要旨) 世界の水ビジネス市場に対して、本邦下水道技術を展開するための施策を実施する。
95016-2123-09-2174	水環境対策調査費	105,438		0		105,438	(1) 雑役務費 0(105,438) 1. 政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成 0(28,746) 2. 日本版ハブ構想の推進 0(6,692) 3. 国際優位技術を活用した下水道システムの戦略的な国際標準化 0(10,000) 4. 海外諸国の地域特性に合わせた本邦技術の基準化・指針化 0(60,000)
605	流域連携による河川を基軸とした生態系ネットワーク構築方策検討経費						(環 A16) (要求要旨) 豊かな生態系が育まれた河川環境を観光等に利活用するため、流域の取組と連携した生態系ネットワーク構築方策の検討を行う。
95016-2123-09-2174	水環境対策調査費	0		0		0	(1) 雑役務費 1. F S調査を通じた多様な主体との連携にかかる手引きの作成 0(0)
610	下水道におけるPPP/PFIの導入に向けた検討経費						(要求要旨) ウォーターPPP等のPPP/PFI導入に先進的に取り組むモデルとなる地方公共団体の導入に関する課題抽出や解決方策の検討等を支援し、その中で得られた知見等を整理した上で他の地方公共団体に水平展開する。
95016-2123-09-2174	水環境対策調査費	22,048		0		22,048	(1) 雑役務費 1. 先進的なPPP/PFI事業の案件形成支援 0(22,048)
615	紙オムツ受入による下水道施設への影響調査経費						(環 A14) (要求要旨) 下水道への紙オムツ受入実現に向けて、社会実験の実施及び紙オムツ分離装置が広く社会に導入される場合の社会的・経済的なメリット・デメリットを検証し、早期に地方公共団体が制度設計する上で必要となるデータの整理・検討を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費		0	0		0	(1) 雑務費 1. 社会実験の実施 0(0) 2. 装置の導入検討、ガイドラインの作成・公表 0(0)
625	下水処理場におけるICTを活用した広域管理検討経費						(要求要旨) 遠方監視制御等による複数の下水処理場の広域管理や、下水道施設の最適な運転管理を推進するため、下水処理場等の制御に係るデータ項目等の仕様の共通化について検討を行う。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費		0	0		0	(1) 雑務費 1. ICTを活用した広域管理に向けた共通仕様のあり方の検討 0(0) 2. ICTを活用した広域管理の効果に関する検討 0(0)
630	下水道リノベーション推進経費						(要求要旨) 持続可能な事業運営に向けて、下水道事業を魅力あふれる事業に刷新する「下水道リノベーション」を推進するため、ICT活用等の先進的な取組を実施しようとする地方公共団体に対し、下水道リノベーション社会実験を行うための経費の助成や、下水道リノベーションを推進するためのガイドラインの作成等を行う。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費		0	0		0	1. 雑務費 (1) 下水道リノベーション実施ガイドラインの検討 0(0) (2) 下水道リノベーションにかかる社会実験 0(0)
	95016-2815-16-0155 下水道リノベーション社会実験補助金		0	0		0	1. 下水道リノベーションにかかる社会実験補助金 0(0)
645	下水道分野における強靱化・グリーン化推進経費						(要求要旨) 下水道施設の強靱化につながる管理の高度化・効率化や下水道における省エネ・創エネの実現に向けて、下水道におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)を促進するため、ニーズ調査等の実施、デジタルデータやICT活用等の先進的な取組の実証を行うとともに、創エネ・省エネによる脱炭素化等の取組を促進するため、アドバイザーを派遣して事業スキームの検討等を通じた案件形成支援を行う。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費		23,032	0		23,032	(1) 雑務費 0(23,032) 1. デジタルトランスフォーメーション(DX)などによる効果的・効率的な下水道施設マネジメントに関する社会実験の実施 0(8,032) 2. 下水道の強靱化・グリーン化に向けた案件形成支援の実施 0(15,000)
655	下水汚泥の農業利用促進に向けた検討・支援経費						環 A14 (要求要旨) 下水汚泥のさらなる農業分野での利用促進に向け、現状や課題、脱炭素化への効果等の整理・検討を行い、肥料利用を促進するための環境整備を行う。また、事業の状況や地域によって多様な取組が想定されることを踏まえ、案件形成支援を進めると共に、先進的な取組事例を収集・整理し、水平展開を行う。
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費		18,009	16,208		1,801	(1) 雑務費 16,208(18,009)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	660 下水道の広域化・共同化 推進に向けた検討・支援 経費					<p>1. 汚泥利用に関する案件形成支援、事例の調査・収集 4,208(6,009)</p> <p>2. 農業利用促進に向けた環境整備 12,000(12,000)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>広域化・共同化について、モデル地域を対象とした新たな事業可能性の検証や計画実行策の検討を行い、その知見を広く全国に共有することにより、広域化・共同化を更に促進し、下水道事業の持続可能性の向上に寄与する。あわせて、上記モデル地域等の先進事例のノウハウを共有するとともに、広域化・共同化の事業化にあたっての課題を把握し、課題に対する施策を検討する。</p>
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費	14,729	13,256		1,473	<p>(1) 雑役務費 13,256(14,729)</p> <p>1. 案件形成及び実施検討の支援 11,344(14,729)</p> <p>2. 先進的な広域化・共同化事業の水平展開の実施 1,912(0)</p>
	670 河川環境の保全に資する 取組の認証制度の創設に 関する調査・検討経費					<p>環 A13</p> <p>(要求要旨)</p> <p>河川環境の保全・創出に資する取組を実施する民間企業等を認証する制度の導入に向けた調査・検討を実施する。</p>
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費	0	0		0	<p>(1) 雑役務費</p> <p>1. 民間企業へのヒアリング 0(0)</p> <p>2. 審査項目および審査体制(案)の検討 0(0)</p>
	675 給水装置等対策費					<p>(要求要旨)</p> <p>水道法上、給水装置について「配水管から分岐して設けられた給水管及びこれに直結する給水用具」と定義され、その性能基準が「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令」に定められている。水道水をより安全に供給するためには、給水装置の構造材質基準の適宜見直しが必要であり、新技術や新材料等に対応するための施工技術調査や国内製品の基準項目に関する調査を行うとともに、諸外国における各種基準や規制方法等について整理・把握することを目的とする。</p>
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査 費	5,353	5,353		0	<p>(1) 雑役務費 5,353(5,353)</p> <p>1. 他の国家資格等の制度の調査 4,350(3,918)</p> <p>2. 給水装置の構造及び材質の基準への適合性等の調査 1,003(435)</p> <p>3. 諸外国における給水装置の施工に係る規制・基準等の調査 0(1,000)</p> <p>1. 印刷製本費 0(0)</p> <p>2. 会議費 0(0)</p> <p>3. 雑役務費</p> <p>1 給水装置関係技術等実態調査</p> <p>(1) 日本方式実証実験 0(0)</p> <p>(2) 外国方式実証実験 0(0)</p> <p>(3) 試験結果の整理・解析 0(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 国内及び海外の市場調査 0(0) (5) 翻 訳 料 0(0) (6) 施工技術等調査 0(0) 2 給水装置構造・材質調査試験 (1) 検体買上費 0(0) 4. 消耗品費 2 給水装置構造・材質調査試験 (2) 試験検査費 0(0) 計 5,353(5,353) (要求要旨) 官民連携事業 (PPP/PFI) について、導入実績を向上させるためには、官民連携の活用を想定する水道事業者等を支援するとともに、参考となるモデルの横展開を図る必要がある。また、日本の優れた技術やノウハウを活かした国際展開をさらに推進していくためには、国、地方公共団体、民間企業等の連携強化を図り、案件発掘の段階から関与を行っていく必要がある。そのために、形成した官民連携モデルの横展開や導入の機会の創出及び、国際展開に関する官民のマッチングや案件発掘調査を支援することで、官民連携事業の導入や国際展開を推進することを目的とする。
680	官民連携等基盤強化支援事業					
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	19,605	0		19,605	(1) 雑役務費 0(19,605) 1. 官民連携等基盤強化支援 0(4,626) 2. 官民連携推進協議会等によるウォーターPPPの導入促進支援 0(6,506) 3. 国際マッチング支援 0(5,800) 4. 案件発掘調査 0(2,673) 5. 官民連携等基盤強化支援事業 0(0) 6. 水道インフラシステム輸出拡大推進事業 0(0) (要求要旨) 水道事業等は、人口減少社会の到来に伴う水道事業者の経営環境の悪化、水道施設の老朽化や耐震化への対応、災害発生時の断水への迅速な対応等の課題に直面しており、水道の基盤強化を図る必要がある。このため、水道の基盤強化の先進・優良事例の横展開、水道事業者等間の連携の促進及び取組みが停滞している水道事業者等が抱える様々な課題の検討等を行うことにより、水道の基盤強化の加速化を図ることを目的とする。
685	水道の基盤強化方策推進費					
	95016-2123-09-2174 水環境対策調査費	10,000	9,000		1,000	(1) 雑役務費 1. 水道の基盤強化に資する調査検討 9,000(10,000) (要求要旨) 地震災害が切迫している中で、水道施設の耐震化は急務である。その一方で、高度経済成長期に水需要の増大に合わせて建設された多くの水道施設が順次、更新時期を迎えるため、今後はこれまで以上のペースで水道施設の更新・耐震化を進める必要がある。そのため、耐震化等に関する先進事例を調査すると
690	水道施設強靱化推進事業費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1204-00-2580 下水道事業調査費	3,545,779	883,764		2,662,015	(環 A13)
	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助	8,546,000	6,348,000		2,198,000	(環 A13)
	005 グリーン成長戦略					
	45052-1204-00-2580 下水道事業調査費	0	0		0	(環 A13) 特別重点要求
	015 重点3分野					
	45052-1204-00-2580 下水道事業調査費	0	0		0	(環 A13) 特別重点要求
	077 下水道事業調査諸費					
27	05-45 下水道事業調査諸費に必要な経費	97,221	117,236		20,015	
	001 既定定員に伴う経費					
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	3,980	4,310		330	
	005 事務費	93,241	112,926		19,685	
	45052-1209-06-0110 諸謝金	964	1,267		303	(環 A13) 会議等出席謝金 1,267(964)
	45052-1202-08-2010 職員旅費	21,673	28,979		7,306	(環 A13) 会議等出席旅費 24,080(17,872) 現地調査等旅費 4,899(3,801) 計 28,979(21,673)
	45052-1202-08-6010 委員等旅費	616	462		154	(環 A13) 会議等出席旅費 462(616)
	45052-1203-09-1010 庁費	69,988	82,218		12,230	(環 A13) 1. 備品費 11,700(7,600) 2. 消耗品費 11,200(6,100) 3. 印刷製本費 1,850(1,000) 4. 通信運搬費 2,660(1,200) 5. 光熱水料 20,600(24,254) (1) 電気料 20,000(23,754) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 イ 上水道 600(500) ロ 下水道 0(0) 6. 借料及び損料 1,355(600) 7. 会議費 203(100)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						8.賃金 24,113(20,807)
						9.保険料 115(99)
						10.子ども・子育て拠出金 50(38)
						11.雑役務費 8,372(8,190)
						12.自動車維持費 0(0)
						計 82,218(69,988)
28	087 都市水環境整備事業費					
	05-44 都市水環境整備事業に必要な経費	21,827,908		19,530,856	2,297,052	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (23,319,490) (29,136,664) (29,074,597) (27,273,307) (33,594,502) 22,389,490 23,103,664 21,660,597 21,817,942 21,896,557
	44051-1204-00-2005 営繕宿舍費	161,481		237,000	75,519	
	44051-1204-00-2116 総合水系環境整備事業調査費	17,979		36,433	18,454	環 A16
	44051-1204-00-2139 総合水系環境整備事業費	8,479,185		7,565,139	914,046	環 A16
	44051-1204-00-2187 河川都市基盤整備事業費	13,169,263		11,692,284	1,476,979	
29	092 地球温暖化防止等対策費	6,294,835		4,743,917	1,550,918	
	10-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	5,783,635		4,572,717	1,210,918	
	128 物流生産性向上推進事業	41,116		635,539	594,423	環 A11
	95016-2129-06-0110 諸謝金	89		89	0	会議等出席謝金 89(89) 大学教授級 33(33) 56(56)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	302		302	0	会議等出席旅費 本省 地方運輸局(10-7級)(6-3級) 302(302) 156(156) 146(146)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	89		92	3	会議等出席旅費 92(89) (1)遠隔地からの出席 87(84) (2)関東近郊からの出席 5(5)
	95063-2715-16-0183 モーダルシフト等推進事業費補助金	40,636		35,056	5,580	(1)計画策定経費 10,752(10,752) (2)モーダルシフト計画に定める運行事業に要する経費 20,972(20,972) (3)過疎地域以外の貨客混載・共同配送経費補助 3,332(8,912)
	95063-2405-16-4079 流通業務脱炭素化促進事業費補助金	0		600,000	600,000	流通業務脱炭素化促進事業費補助金 600,000(0)
	131 国土交通分野におけるGX実現に向けた調査検討	10,131		8,868	1,263	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0		0	0	環 A11

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	515	545	30	<p>会議等出席謝金</p> <p>(1) 交通関係環境保全優良事業者等大臣表彰選考委員会</p> <p>(イ) 会長 0(0)</p> <p>(ロ) 委員 0(0)</p> <p>環 A11</p> <p>会議等出席旅費 545(515)</p> <p>(1) 輸送部門における省エネ対策の普及・促進</p> <p>(イ) 地方運輸局 146(133)</p> <p>122(110)</p> <p>24(23)</p> <p>(2) 沖縄総合事務局 106(106)</p> <p>(2) 「国土交通グリーンチャレンジ」に関する調査・分析</p> <p>(イ) 地方運輸局 0(170)</p> <p>0(147)</p> <p>0(23)</p> <p>(ロ) 沖縄総合事務局 0(106)</p> <p>(3) 国土交通分野におけるGX実現に向けた調査検討 293(0)</p> <p>(イ) 地方運輸局 187(0)</p> <p>163(0)</p> <p>24(0)</p> <p>(ロ) 沖縄総合事務局 106(0)</p>
95016-2123-09-2172	地球温暖化防止 等対策調査費	9,616	8,323	1,293	<p>環 A11</p> <p>1. 消耗品費 3(11)</p> <p>(1) 輸送部門における省エネ対策の調査分析等をまとめた冊子(CD-R) 0(3)</p> <p>(2) 「国土交通グリーンチャレンジ」に関する調査・検討等をまとめた冊子の印刷・配布(CD-R) 0(3)</p> <p>(3) CP制度の詳細検討に向けた情報収集・分析等(CD-R) 0(5)</p> <p>(4) CP制度への対応に向けた諸外国の事例分析等(CD-R) 3(0)</p> <p>(5) 国土交通分野におけるGX実現に向けた国内外の効果的推進事例の収集・分析等(CD-R) 0(0)</p> <p>2. 印刷製本費 350(258)</p> <p>(1) 輸送部門における省エネ対策の調査分析等をまとめた冊子の印刷・配布 0(46)</p> <p>(イ) 一般印刷 0(34)</p> <p>(ロ) 配布費 0(12)</p> <p>(2) 「国土交通グリーンチャレンジ」に関する調査・検討等をまとめた冊子の印刷・配布 0(77)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						技師(B) 0(249) 技師(C) 0(235) 技術員 0(209) (2)その他経費 0(438) (3)一般管理費等 0(675) (4)CP制度への対応に向けた諸外国の事例分析等 調査請負費 7,970(0) (1)直接人件費 3,367(0) 技師(A) 376(0) 技師(B) 1,090(0) 技師(C) 1,014(0) 技術員 887(0) (2)その他経費 1,813(0) (3)一般管理費等 2,790(0) 計 8,323(9,616)
141	地球環境問題関連調査検討経費					
050	「グリーンインフラ」の取組推進による魅力ある地域の創出のための調査・検討経費	26,881	33,086		6,205	(環 A17) (要求要旨) 自然環境が有する多様な機能を活用したグリーンインフラ(以下、GI)の取組を推進するために、GI官民連携プラットフォーム(以下、GI官民連携PF)の活動、先導的GIモデル形成支援を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	140	126		14	会議等出席謝金 126(140)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	312	336		24	現地調査等旅費 336(312)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	420	116		304	会議等出席旅費 116(420)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止等対策調査費	26,009	32,508		6,499	(1)GI官民連携PFの活動拡大 16,802(13,205) 消耗品費 88(66) 印刷製本費 1,254(1,254) 雑役務費 15,460(11,885) (2)先導的GIモデル形成支援 15,706(12,804) 消耗品費 91(56) 印刷製本費 2,640(1,386) 雑役務費 12,975(11,362) 計 32,508(26,009)
146	循環型社会構築関連検討経費	11,189	5,000		6,189	(環 A14)
005	建設発生土の有効利用、適正利用の推進についての検討経費	8,056	5,000		3,056	(要求要旨) 「盛土規制法(R5.5.26)」に基づいて定められた、「基本方針(R5.5.29)」に従い、建設発生土の有効利用及び、適正利用を進め、不法な盛土を防止するため、建設発生土の有効利用・適正利用に関する手引きを作成する。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		218	239		21	現地調査等旅費 239(218)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費		7,838	4,761		3,077	印刷製本費 9(9) 消耗品費 49(52) 雑役務費 4,703(7,777) 計 4,761(7,838)
	015 建設工事における廃プラ スチックのリサイクル推 進についての検討経費		3,133	0		3,133	(要求要旨) 前年度限りの経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		437	0		437	現地調査等旅費 0(437)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費		2,696	0		2,696	建設工事における廃プラスチックの現状調査 (1)印刷製本費 0(9) (2)消耗品費 0(24) (3)雑役務費 0(2,663)
300	都市局地球環境問題等総 合調査等経費						
001	都市緑化等による温室効 果ガス吸収源対策に関す る調査						
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費		10,000	10,000		0	雑役務費 10,000(10,000) (1)気候変動枠組条約事務局への報告の取りまとめ 3,934(3,420) (2)パリ協定の枠組みへの対応方針の検討 1,376(1,307) (3)吸収量把握の精度改善 4,690(2,999) (4)計上すべき新たな下位区分導入の検討 0(2,274)
310	地球温暖化防止等対策経 費						
005	下水処理場における総合 バイオマス利活用検討経 費						(要求要旨) 下水道の持つ資源ポテンシャル(下水熱・下水汚泥・再生水・施設空間等)を活用し地域の資源循環を 促進するため、生ごみ等の地域バイオマス資源の活用や民間事業者との連携、地域経済への好循環の形成 等を推進する。
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費		0	0		0	環 A14 雑役務費 1.モデル地域における事業化検討 0(0) 2.地域経済への波及効果分析システムの開発 0(0) 3.国内外における先行事例の調査 0(0) 4.下水道資源の活用計画策定支援 0(0) 5.マニュアルとりまとめ 0(0)
010	下水道におけるエネルギー 最適化検討経費						(要求要旨) 省エネ・創エネの取組による下水道施設のエネルギー最適化及び生ゴミ等のバイオマスの集約処理によ るエネルギー拠点化に向けた検討を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	0	0		0	(環 A14) (1) 雑役務費 1. 資源・エネルギー利用形態にあわせた水処理・汚泥処理方法の 検討 0(0) 2. 下水処理場における資源集約処理の導入可能性検討 0(0) 3. エネルギー最適化に向けた普及啓発 0(0) 4. 下水道施設のエネルギー最適化に向けた改善手法検討 0(0)
445	住宅・建築物環境対策検 討経費					
005	省エネ基準の引上げに向 けた住宅・建築物の省エ ネ性能に関する実態調査 ・課題検討経費	27,656	27,656		0	
	95016-2122-08-2328 登録建築物調査 機関等監督旅費	877	877		0	(環 A11) 1. 検査及び監督等旅費 877(877)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	25,520	25,520		0	(環 A11) 1. 省エネ基準の引上げに向けた住宅・建築物の省エネ性能に関する 実態調査・課題検討経費 1) 雑役務費 25,520(25,520)
	95016-2123-09-2271 登録建築物調査 機関等監督業務 庁費	1,259	1,259		0	(環 A11) 登録建築物調査機関等に対する立入検査等に関する経費 (1) 雑役務費 1,259(1,259)
450	経済協力開発機構拠出金					
010	住宅・建築物の環境性能 向上に向けた推進方策に 関する検討経費					(積算内訳)
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機 構拠出金	35,929	53,929		18,000	(環 A17)
455	住宅・建築物環境対策事 業費補助金					
	95016-2405-16-5518 住宅・建築物環 境対策事業費補 助金	5,597,152	3,798,639		1,798,513	(環 A11)
460	環境対応住宅普及促進対 策費補助金					
	95016-2405-16-4781 環境対応住宅普 及促進対策費補 助金	0	0		0	
465	環境対応等住宅需要喚起 対策費補助金					
	95016-2405-16-5524 環境対応等住宅 需要喚起対策費 補助金	0	0		0	
614	海運からの温室効果ガス 等環境負荷低減に関する 総合対策	23,581	0		23,581	(環 A11)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		66	0	66	会議等出席謝金 (1) G H G 関係国際条約にかかる国際会議等への対処方針等検討委員会等謝金 0(66)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		6,265	0	6,265	1. 内国旅費 会議等出席旅費 M A R P O L 条約改正及び国内取り入れ説明会 0(495) 2. 外国旅費 会議等出席旅費 0(5,770) (1) G H G 関係国際条約にかかる国際会議等への出席のための旅費 リオ・デ・ジャネイロ、フランクフルト 0(1,388) (2) M A R P O L 条約改正にかかる国際会議に出席するための旅費 ロンドン 0(4,382) 計 0(6,265)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		39	0	39	1. 会議等出席旅費 (1) G H G 関係国際条約にかかる国際会議等への対処方針等検討委員会 0(39)
	95016-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費		17,211	0	17,211	1. 雑役務費 (1) 船舶からの温室効果ガス(G H G)排出ゼロの実現に向けた国際的な環境整備の推進 0(17,211)
30	15-13 地球温暖化防止対策の技 術開発に必要な経費		511,200	171,200	340,000	
	110 建設機械施工における低 炭素化技術普及促進経費		11,585	16,000	4,415	
	125 建設施工分野における地 球温暖化対策に関する検 討					環 A11
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝 金		0	0	0	会議等出席謝金 (1) 有識者委員会出席謝金 会長 0(0) 委員(会員) 0(0)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調 査旅費		0	0	0	現地調査等旅費 (1) 使用実態調査 0(0)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委 員等旅費		0	0	0	会議等出席旅費 (1) 有識者委員会出席旅費 京都往復 0(0) 都内往復 0(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費		0	0	0	建設機械における次期燃費基準値策定のための検討経費 (1) 消耗品費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 雑役務費 0(0)
						環 A11
130	カーボンニュートラルの 実現に向けた革新的建設 機械普及・促進					
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝 金		0	0	0	会議等出席謝金 (1) 有識者委員会出席謝金 会長 0(0) 委員(会員) 0(0)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調 査旅費		0	0	0	現地調査等旅費 (1) 使用実態調査 0(0)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委 員等旅費		0	0	0	会議等出席旅費 (1) 有識者委員会出席旅費 京都往復 0(0) 都内往復 0(0)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費		0	0	0	革新的建設機械導入のための検討経費 (1) 消耗品費 0(0) (2) 雑役務費 0(0)
135	建設施工のCN化の推進 (e-施工)	11,585		16,000	4,415	環 A11 (要求要旨) 日本は2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、2021年4月には、2030年度の新たな温 室効果ガス削減目標として、2013年度から46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続 けるとの新たな方針を示した。「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」(R5.7.28閣議決定)においても 「建設施工に係る脱炭素化の促進」が明記されており、政府としても取り組みを進める方針である。 本施策では、CN燃料含むCNに資する新技術の技術開発・市場投入動向を見据えつつ、市場導入されつつ ある電動建機の普及に向けた利用環境整備を行う。R7年度は特に、電動建機の建設現場における基準・要 領等の作成とGX建機認定制度改定検討を行う。
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝 金		128	128	0	会議等出席謝金 (1) 有識者委員会出席謝金 128(128) 会長 16(16) 委員(会員) 112(112)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調 査旅費		616	959	343	現地調査等旅費 (1) 使用実態調査 959(616)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委 員等旅費		67	66	1	会議等出席旅費 (1) 有識者委員会出席旅費 66(67) 京都往復 63(64) 都内往復 3(3)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費		10,774	14,847	4,073	1. 革新的建設機械導入のための検討経費 14,847(10,774) (1) 消耗品費 48(39) (2) 雑役務費 14,799(10,735)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
31	614 海運からの温室効果ガス等環境負荷低減に関する総合対策					(環 A11)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	28,550	0		28,550	1. 雑役務費 (1) 内航カーボンニュートラルの実現に向けた環境整備 0(28,550)
	636 カーボンニュートラルポート形成に関する新技術開発等実証検討に必要な経費					(要求要旨) 全国の港湾におけるカーボンニュートラルポートの形成の実現に向けて、化石燃料の代替エネルギーとして期待される水素等を活用した港湾機能の高度化に資する新技術等を安全かつ円滑に導入していくため、実地での導入実証を含めた検証を行い、得られた知見を港湾の施設の技術上の基準等へ反映するための検討を行うものである。
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	471,065	155,200		315,865	カーボンニュートラルポート形成に関する新技術開発等実証検討業務 155,200(471,065) (雑役務費)
	096 災害情報整備推進費					元 年度 2 年度 3 年度 4 年度 5 年度
	05-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費					予 算 額 (4,246) (4,213) (2,183) (2,167) (2,147) 4,246 4,213 2,183 2,167 2,147
	011 大臣官房災害情報整備推進費	2,143	2,143		0	
	021 次世代防災通信基盤の構築に向けた検討	2,143	2,143		0	(要求要旨) 国土交通省の自営網は災害時の通信や施設監視観測情報等、災害時・平常時に問わず様々なデータ伝送用として利用。一方、通信トラフィック量増大、自然災害の激甚化等に対応するため、新たな通信ネットワーク構成の検討を行ってきたところ。 近年のデータのオープン化への対応やネットワーク管理の効率化に向けて、大容量動画配信設備、AIネットワーク管理、リモートメンテナンス等について、自営網への適用をおこなうため、仕様等への反映を行う。上記に加え、災害時に住民等が安定的に利用可能な自営網を活用した無線アクセスポイントや国土交通省の統合ネットワークを通信基盤とした組織間の相互接続のための環境の構築検討をおこなう。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	60	60		0	会議等出席謝金 60(60)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	103	36		67	会議等出席旅費 36(103)
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費	1,980	2,047		67	雑役務費 2,047(1,980)
	015 水管理・国土保全局災害情報整備推進費					
	005 災害発生時の応急活動の強化・充実に係る経費					(要求要旨) SNSでの投稿に付加された位置情報や官民が保有する車両の通行実績等(ビッグデータ)を活用し、災害発生状況や復旧状況等を迅速かつ的確に把握する。具体的には、平成26年度に提案する実証実験を実施し、その結果を踏まえて、被災・浸水状況等の把握に必要な環境について検証・整理する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 1. ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握方法の検討 0(0)
95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0		0	会議等出席旅費 1. ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討 0(0)	
95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	会議等出席旅費 1. ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討 0(0)	
95016-2123-09-2434 災害情報整備推進調査費	0	0		0	雑役務費 1. 電子防災情報図への情報収集・処理方策の検討 0(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 ソーシャルメディア等を 活用した戦略的な防災情 報提供に係る経費					2.ビッグデータを活用した被災・浸水状況等の把握手法の検討 0(0) (要求要旨) 災害時・平時における的確な防災情報の提供を推進するため、発信する情報の内容やソーシャルメディア等を活用した発信方法等を検討し、ガイドラインの作成を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0	0	会議等出席謝金 会長 0(0) 委員 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0	0	会議等出席旅費 全国平均 0(0) 東京都内 0(0)
	95016-2123-09-2434 災害情報整備推 進調査費		0	0	0	雑役務費 1.防災情報提供戦略検討 0(0) 2.ガイドライン作成 0(0)
32	102 住宅・市街地防災対策費					
	05-95 住宅・市街地の防災性の 向上に必要な経費		67,944	68,832	888	
	305 都市局市街地防災推進費					
	006 都市安全確保促進事業					
	95016-2405-16-0833 都市安全確保促 進事業費補助金		56,824	58,824	2,000	(補助先)市町村(特別区を含む)、都道府県、法律に基づき組織された協議会、帰宅困難者対策協議会、都市再生推進法人 (補助率)1/2、1/3
	310 住宅・市街地防災対策経 費		11,120	10,008	1,112	
	025 自助共助の促進による減 災対応方策マニュアルの 作成経費					(要求要旨) 水防法に基づく雨水出水特別警戒水位の設定について、新たに地下街以外の地区を対象とした雨水出水特別警戒水位設定要領を作成する。また、内水氾濫の特性を踏まえた住民の避難行動や水防活動を促進するため、自助共助の促進による減災対応方策マニュアルを作成する。
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防 災対策調査費		0	0	0	(1)雑役務費 1.雨水出水特別警戒水位設定要領の改定 0(0) 2.自助共助の促進による減災対応方策マニュアルの作成 0(0)
	035 雨水出水浸水想定区域に おける避難に資するトリ ガー情報についての検討 経費					(要求要旨) 雨水出水浸水想定区域における避難に資するトリガー情報(人的災害を生ずるおそれがある雨水出水に関する情報)の効果的な設定を促進するため、複数のモデル団体を対象とし、避難に資するトリガー情報として効果的な情報やその情報の設定方法等に関して、シミュレーション等を用いて検討する。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防 災対策調査費		0	0		0	(1) 雑役務費 1. 避難に資するトリガー情報の検討 0(0)
040	下水道事業におけるアセ ットマネジメント推進経 費						(要求要旨) 地方公共団体における下水道事業の持続可能性を向上させるため、事業者ごとの事業実施状況を把握・ 評価し、改善を促すための仕組みの検討や地方公共団体職員に対する広域化・共同化等に必要な研修や勉 強会を行う。
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防 災対策調査費		0	0		0	(1) 雑役務費 1. 経営分析・評価手法の検討 0(0)
	95016-2125-14-1820 下水道事業運営 人材育成支援事 業委託費		0	0		0	(1) 人材育成の実施 0(0)
045	施設管理計画と経営改善 等検討経費						(要求要旨) 管理体制(人)、施設(モノ)、経営(カネ)の面から下水道事業の持続的な運営を図るため、経営改 善、執行体制強化等についての検討を行う。
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防 災対策調査費		0	0		0	雑役務費 1. 施設管理計画策定の検討 0(0) 2. 財源の将来見通しの前提条件、指標、経営改善の取組検討、収 支見通しの推計モデルの開発、維持管理コスト比較ツールの開発 0(0) 3. 執行体制を確保するための広域化・統合化、PPP導入等の検 討 0(0) 4. 施設管理計画策定マニュアルの作成 0(0)
050	下水道管路内の水位情報 等を活用した効率的な雨 水管理検討経費						(要求要旨) 局地的な集中豪雨による浸水等から国民の安全・安心な暮らしを守るため、管路内の水位や地上の浸水 状況等の観測情報を効果的・効率的に活用した雨水管理を推進するための検討を行う。
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防 災対策調査費		0	0		0	(1) 雑役務費 1. 観測情報の効率的な施設整備への活用に関する検討 0(0) 2. 観測情報の避難活動への活用に関する検討 0(0)
055	大規模水害時における広 域的な災害対応につい ての調査経費						(要求要旨) 複数のモデル自治体を対象に、県、市町村、第三者機関を含めた水害対応のための人員、資機材の連携 、調達やそれらの調整を行う拠点の確保等についての広域的な相互支援の仕組みについて検証を行う。ま た、地方公共団体の災害対応力強化を図るため、ハード・ソフトを組み合わせた各種災害対応に関する研 修等のプログラムを国で作成するとともに、地方公共団体に対して、近年の災害時における取組事例や作 成したプログラムを活用した研修等を行う。
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防 災対策調査費		0	0		0	(1) 雑役務費 1. モデル自治体における検証 0(0) 2. 実施訓練を踏まえたガイドラインのとりまとめ 0(0)
	95016-2125-14-1820 下水道事業運営 人材育成支援事 業委託費		0	0		0	(1) 人材育成業務 1. 人材育成の実施 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	075 防災・減災対策高度化推進調査費					
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
	080 内水浸水予測等を活用した浸水対策の検討経費					(要求要旨) 予報・警報の高度化が進められている中、比較的発生頻度が高く社会経済被害が大きい内水氾濫について、内水浸水予測やその活用方法等を検討するとともに、内水浸水予測の活用事例を調査、収集のうえ、とりまとめて公表することで、下水道による浸水対策や自助・共助の取組を更に促進し、浸水安全度の向上に寄与することを目的とする。
	95016-2123-09-2441 住宅・市街地防災対策調査費	11,120	10,008		1,112	(1) 雑役務費 10,008(11,120) 1. 内水浸水予測やその活用方法の検討 7,350(8,462) 2. 内水浸水予測の活用事例の収集 2,658(2,658)
	106 住宅防災事業費					(事項要求) ○防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。
33	05-44 住宅防災事業に必要な経費	120,362,000	95,952,000		24,410,000	
	005 住宅市街地総合整備促進事業(住宅局)					
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合整備促進事業費補助	120,010,000	95,688,000		24,322,000	(環 A11)
	44084-1865-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	0	0		0	
	010 住宅市街地総合整備促進事業(都市局)					
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合整備促進事業費補助	352,000	264,000		88,000	
	111 市街地防災事業費					防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。
34	05-44 市街地防災事業に必要な経費					元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (450,000) (500,000) (400,000) (320,000) (132,000) 450,000 450,000 350,000 270,000 51,000
	44052-1925-00-4605 地下街防災推進事業費補助	93,000	187,000		94,000	
	116 都市公園防災事業費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
35	05-45 都市公園防災事業に必要な経費					元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (2,737,000) (2,737,000) (2,737,000) (2,437,000) (1,791,000) 2,737,000 2,737,000 2,737,000 2,437,000 1,791,000
	45052-1825-00-4098 都市公園防災事業費補助	1,146,000	645,000		501,000	(環 A16)
36	121 下水道防災事業費					元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (10,407,682) (27,588,248) (42,390,106) (55,172,106) (69,878,883) 10,407,682 24,447,248 38,291,106 52,138,106 65,253,883
	05-45 下水道防災事業に必要な経費					
	45052-1825-00-4631 下水道防災事業費補助	79,000,000	71,586,000		7,414,000	(環 A13)
37	126 水害・土砂災害対策費					
	05-95 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費					
	363 水害・土砂災害対策経費	300,687	231,573		69,114	
	012 防災分野の海外展開支援に係る経費					(要求要旨) 世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、国連における水防災に係る国際目標の達成に向けた活動を推進するとともに、国際社会のハイレベルを集めた水防災分野の国際会議を定期的開催し、国際的な共通認識を図るなど、日本の意思を反映した国際社会における防災の主流化の取組を更に推進する。
	95016-2725-16-9730 国際機関等拠出金	80,200	80,200		0	1. 国連における防災と水に関する活動の支援 80,200(80,200)
	020 大規模土砂災害緊急調査経費	3,991	3,991		0	(要求要旨) 土砂災害防止法において、河道閉塞や火山噴火等により大規模な土砂災害が急迫している場合には、国土交通大臣が緊急調査を行い、警戒避難に資するために関係地方公共団体へ土砂災害の想定区域及び時期に関する情報(土砂災害緊急情報)を通知することが定められている。最近では、桜島及び御嶽山での火山噴火、平成23年台風12号による紀伊半島での大規模河道閉塞の発生等、土砂災害防止法に基づく緊急調査の対象となる大規模な土砂災害が多発し、犠牲者も出ている。今後も生じ得る大規模な土砂災害から地域住民の生命を守るため、土砂災害防止法に基づく緊急調査及び土砂災害緊急情報の通知を実施するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	408	403		5	現地調査等旅費 403(408)
						(3) (34,400) 7~10級 2人 2回 @40,700 163(206)
						(33,600) 3~6級 3人 2回 @39,900 240(202)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害対策調査費	3,583	3,588		5	1. 雑役務費 3,424(3,357) (1) 河道閉塞箇所および火山噴火による降灰域の調査・測量 1,653(1,611) (2) 被害想定・防止のための監視・観測 991(855)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)被害想定のための分析・検討 780(891)
						2.通信運搬費 164(226)
						計 3,588(3,583)
066	水害等統計作成経費	12,055	12,055		0	(要求要旨) 水管理・国土保全局所掌の水害統計及び海岸統計を作成するために恒常的に必要な経常的な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	92	100		8	
						1 現地調査等旅費 1人回 (46,250) @50,150 50(46)
						2 連絡指導等旅費 1人回 (46,250) @50,150 50(46)
						計 100(92)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	1,258	1,234		24	1 消耗品費 3(3)
						2 印刷製本費 1,231(1,255)
						水害統計 285部 @1,040 1.10 326(326)
						海岸統計 267部 @1,040 1.10 305(305)
						水害統計調査要領 (5,672) 5,456部 @100 1.10 600(624)
						計 1,234(1,258)
	95059-2125-14-7567 統計情報調査地方 公共団体委託費	10,705	10,721		16	水害統計調査委託費(委託先：地方公共団体 昭和36年度から計上)
						1 現地調査等旅費 3人回 (2,400) @2,600 367(338)
						2 連絡指導等旅費 1人回 (29,505) @30,368 1,427(1,387)
						3 賃金 5,053(4,439)
						(1)事務補助職員 (275) (9,420) 285人日 @10,060 2,867(2,591)
						(2)派遣契約職員 (1,039) (1,779) 1,277時間 @1,712 2,186(1,848)
						4 消耗品費 819(759)
						5 通信運搬費 3,055(3,782)
						計 10,721(10,705)
071	洪水予報施設運営に必要な 経費					(要求要旨) 洪水予報等を行うための無線式テレメーター局等の維持運営を行うために恒常的に必要な経費である。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	18,686	18,686		0	光熱水料(電気料)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							無線式テレメーター局 505局 @17,933 1.10 9,962(9,962)
							雑役務費(保守点検費) 8,724(8,724)
							無線式テレメーター局 505局 @15,300 1.10 8,500(8,500)
							機器修理費 1式 @224,000 224(224)
							計 18,686(18,686)
	076 河川管理事務処理経費	55,288	55,288			0	(要 求 要 旨) 一級河川の管理及び二級河川の行政指導を適正かつ円滑に行うために恒常的に必要な基準的 経常経費である。
	95016-2122-08-2580 河川管理旅費	7,964	7,964			0	(積 算 内 訳) 1 会議等出席旅費 連 絡 旅 費 5,503(5,565) 2 現地調査等旅費 917(917) 日 額 旅 費 896(896) 調 査 旅 費 21(21) 3 検査及び監督等旅費 1,544(1,482) 指 導 監 督 旅 費 957(895) 検 査 旅 費 587(587) 計 7,964(7,964)
	95016-2123-09-2870 河川管理費	47,324	47,324			0	備品費 500(500) 消耗品費 15,914(14,727) 印刷製本費 3,155(2,315) 通信運搬費 2,790(2,772) 借料及び損料 406(301) 会議費 0(0) 雑役務費 24,559(26,709) 被服費 0(0) 計 47,324(47,324)
	081 河川水理調査に必要な経費						(要 求 要 旨) 河川の水位及び雨量の観測を実施するとともに、得られた観測資料の取りまとめ、並びに水 位・流量観測所及び雨量観測所の点検等を実施するのに必要な経費である。
	95016-2122-08-2140 河川水理調査旅費	0	0			0	(積算内訳) 1. 会議等出席旅費 本省・地方局間連絡旅費 3～6級(内地) 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3～6級(北海道) 0(0) 3～6級(沖縄) 0(0) 2. 検査及び監督等旅費 連絡旅費 0(0) 地方局管内連絡旅費 0(0) 定期点検(日額旅費) 雨量観測所 0(0) 水位・流量観測所 0(0) 臨時点検(日額旅費) 雨量観測所 0(0) 水位・流量観測所 0(0) 計 0(0) 1. 消耗品費 0(0) 2. 印刷製本費 会議資料 0(0) 3. 通信運搬費 0(0) 4. 雑役務費 (1) 維持管理費 0(0) (2) 継続的観測費 0(0) 計 0(0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		0	0	0	
095	水門・陸閘等の安全・確 実な閉鎖体制の確保等に 必要な経費	7,142	7,473		331	(要求要旨) 現場操作を要する水門・陸閘等の、「より実効的」で安全・確実な閉鎖体制の構築に向け、少子高齢化の進展や南海トラフ等の巨大地震発生の切迫性の高まり等社会状況の変化に適切に対応する必要があることから、「安全を確保した上での確実な閉鎖体制」の考え方の現場操作員までの浸透状況等について実態調査及び分析を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	24	24		0	会議等出席謝金 委員(有識者) 24(24)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	36	36		0	会議等出席旅費 京都 東京 36(36)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	7,082	7,413		331	雑役務費 水門・陸閘等の安全・確実な閉鎖体制の確保等に関する検討 1. 計画・準備 1,130(1,085) 2. 打合せ 835(794) 3. 事例の調査・分析 2,905(2,778) 4. 有識者委員会の開催 1,294(1,232) 5. 報告書作成 1,183(1,131) 6. 直接経費 66(62)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
140	防災協働対話を通じた水 防災技術の国際展開強化 のための調査検討経費					(要求要旨) 本邦防災技術の海外展開をより一層促進するため、防災協働対話を通じ本邦技術とのマッチングを進めるとともに、ハード・ソフト対策をパッケージ化した案件形成を検討し、日本の水防災に関する取組を国際標準とするために必要な活動を行う。
95016-2123-09-2171	水害・土砂災害 対策調査費	42,880	42,880		0	1. 雑役務費 42,880(42,880) (1) 案件形成のための現地調査、二国間会議の開催 17,398(17,343) (2) 本邦技術の適応可能性及び案件形成に関する検討 1,741(1,741) (3) 個別分野の案件受注に向けた調査検討 5,102(5,194) (4) 相手国に対する本邦技術に関するワークショップの開催 8,574(8,588) (5) 日本における水防災の取組の海外普及に関する調査検討 10,065(10,014)
160	TEC - FORCEの体 制強化のための民間人材 育成・確保に必要な経費					(要求要旨) TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)の活動支援に必要な民間人材に対して技術等を習得させるため、人材育成プログラムを企画立案・実施するとともに、民間人材を登録・管理するシステムを構築・運営する。
95016-2123-09-2171	水害・土砂災害 対策調査費	0	0		0	1. 雑役務費 (1) 民間技術者の人材育成の研修・訓練の実施 0(0) (2) 民間人材の登録・管理 0(0) (3) 民間技術者の災害対応能力の現状把握・分析 0(0) (4) 民間技術者の人材育成プログラムの企画・立案 0(0)
180	地域の精通した水害の専 門家育成による地域防災 力の向上の検討経費					(要求要旨) 「逃げ遅れゼロ」の実現のために、適切かつ実践的な助言、指導できる専門知識を有する水災害の専門家を確保し、その人材を市町村に派遣することで市町村の人材不足、理解不足を補完し、市町村の自立的、継続的な避難訓練の実施の強化等の地域防災力向上に資する検討を行う。
95016-2123-09-2171	水害・土砂災害 対策調査費	0	0		0	1. 雑役務費 (1) 専門家の市町村派遣 0(0) (2) 研修会及び講習会の関係資料の作成、専門家の活動記録保存、フォローアップ方策の検討等 0(0)
190	災害復旧時の被災市町村 に対する技術支援に関す る調査・検討経費					(要求要旨) 大規模災害発生時に、人員・経験・技術力の不足している被災市町村が、迅速かつ的確に災害復旧事業を実施できるよう、災害復旧実務に精通した人材や組織による被災市町村への支援体制の構築に向けた調査・検討を行う。
95016-2123-09-2171	水害・土砂災害 対策調査費	0	0		0	1. 雑役務費 (1) 過去の大規模災害時の対応状況の調査・分析 0(0) (2) 外部支援団体の調査・分析 0(0) (3) 災害の規模、自治体の対応能力に応じた支援体制の検討 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
195	土砂災害の警戒避難体制構築における先端技術の導入のあり方検討経費	0	0	0	<p>(4) 災害復旧支援機関へのヒアリング及び市・町・村ごとの支援実態の分析 0(0)</p> <p>(5) ガイドラインの検討・作成 0(0)</p> <p>(6) ガイドラインの普及方策の検討及び研修教材の開発(eラーニング等) 0(0)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>土砂災害の発生・予兆等を検知するシステム等の開発が進んでいるが、性能や仕様がシステム毎に異なり、導入した市町村等に混乱が生じる可能性がある。このため、一定の性能要求を満たしつつ民間活力による適切なシステム開発等を促進することを目的として、科学的な根拠に基づき評価し認証を行う等の制度構築等を検討する。</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0	0	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p>(1) 会長 0(0)</p> <p>(2) 委員 0(0)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0	0	<p>現地調査等旅費</p> <p>7～10級 0(0)</p> <p>3～6級 0(0)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	0	0	<p>会議等出席旅費</p> <p>全国平均 0(0)</p> <p>関東近郊 0(0)</p> <p>現地調査等 0(0)</p>
95016-2123-09-2171	水害・土砂災害 対策調査費	0	0	0	<p>1. 雑役務費</p> <p>(1) 土砂災害検知システムの開発動向・導入状況調査 0(0)</p> <p>(2) 土砂災害検知システム評価におけるポイント整理 0(0)</p>
240	民間が行う洪水の予報業務の許可に係る審査方法に関する検討経費	0	0	0	<p>(要求要旨)</p> <p>新たに民間が行う洪水の予報業務の許可制度の運用開始に向け、許可にあたる審査方法や技術基準の確立のため、洪水予測技術の収集・分析、体系の整理などを行い、一連の許可制度の運用のための基礎的な情報整理を行う。</p> <p>(1) 雑役務費</p> <p>1. 民間が行う洪水の予報業務の許可に係る審査方法の検討 0(0)</p>
95016-2123-09-2171	水害・土砂災害 対策調査費	0	0	0	<p>(1) 雑役務費</p> <p>1. 民間が行う洪水の予報業務の許可に係る審査方法の検討 0(0)</p>
250	水災害リスクコミュニケーションの推進のための経費				<p>(要求要旨)</p> <p>水災害に係る河川管理者等のこれまでの情報発信等のあり方を検証し、リスクコミュニケーションの確立に向けた調査や、避難のあり方の調査・検討等を行う。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	0	0	0	(1) 雑役務費 1. 住民等に対するアンケートやヒアリング調査 0(0) 2. 実効性ある警戒避難施策や情報発信方法の検討 0(0) 3. 自治体等を対象としたセミナーの開催 0(0)
255	海外における水災害リス ク評価実施普及のための 経費				(要求要旨) アジア太平洋地域において、日本企業が進出、または進出予定の数カ国・地域を念頭に、日本が優位性 を持つ衛星による観測・予測、氾濫解析等の技術や各国の観測データ等を用い、洪水流出や氾濫解析、水 害リスク評価を行うとともに、リスクマップの作成による可視化等を行う。また、リスクマップの作成手 法等の国際標準形成に向けた活動方策の検討を行う。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	69,445		69,445	(1) 雑役務費 (69,445) 1. 水害リスクマップ作成にかかる調査検討 (6,028) 2. リスク評価とマップの作成 (42,974) 3. 水害リスク評価の手法等について国際的に普及させるための調 査検討 (20,443)
260	津波に対する警戒避難体 制強化に関する検討経費				(要求要旨) 要配慮者を含めて津波からの逃げ遅れゼロを目指すためには、津波災害警戒区域を指定し避難確保計画 の作成を促進していく必要があることから、先行地域の取組について調査・検討を行いガイドラインとし て取りまとめることで、津波災害警戒区域の指定及び要配慮者利用施設の避難体制強化を促進する。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	11,000	11,000	0	(1) 雑役務費 11,000(11,000) 1. 津波災害警戒区域の未指定地域や先行地域へのヒアリング 0(0) 2. 津波災害警戒区域の指定と要配慮者利用施設の避難体制強化に 係わる課題・解決方法の調査検討、関係資料の作成 0(0) 3. 津波災害警戒区域の指定に向けたガイドライン等の作成 0(11,000) 4. 津波に対する避難訓練の事例集等の作成 11,000(0)
265	気象予測や洪水時の水位 予測技術の進展等を踏ま えた水防活動の効率化・ 高度化のための検討経費				(要求要旨) 近年の豪雨災害の頻発化・激甚化、気象予測や洪水時の水位予測技術の進展などを踏まえ、水防団員の 減少・高齢化等の課題を内包した水防団が行う水防活動の効率化・高度化を支援するための「水防活動情 報活用ガイドライン(仮称)」を作成する。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費	0	0	0	(1) 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
270	災害復旧事業に係るデジタル技術の活用等による改善方策検討経費					1. 気象予測や洪水時の水位予測技術の進展等を踏まえた水防活動の効率化・高度化のための検討経費 0(0) (要求要旨) 災害復旧事業において、災害復旧事務を効率化し地方公共団体の負担を軽減することで自然災害からの速やかな復旧を図るため、デジタル技術の活用等による改善方策について、調査・検討を実施する。
95016-2123-09-2171	水害・土砂災害対策調査費	0	0		0	(1) 雑役務費 1. 災害復旧事業に関する課題・解決手法の整理検討及び自治体調査・検討 0(0) 2. システム構築における必要機能検討及び一部先行機能の検証 0(0)
275	防災・減災対策高度化推進調査費					雑役務費 0(0)
95016-2123-09-2171	水害・土砂災害対策調査費	0	0		0	(要求要旨) 要配慮者利用施設において洪水等からの確実な避難を実現するためには、水防法に基づき、避難確保計画を作成することに加え避難訓練を実施することが必要であることから、高齢者施設や病院等の様々な形態に応じた訓練の実態を調査・検討し、効果的な訓練実施のための研修動画やデジタルチェックリスト等の支援ツールを作成することで、要配慮者利用施設の避難の実効性確保を促進する。
280	要配慮者利用施設の避難の実効性確保に関する調査・検討経費					(1) 雑役務費 1. 要配慮者利用施設の効果的・効率的な訓練の実施方法の検討 0(0)
95016-2123-09-2171	水害・土砂災害対策調査費	0	0		0	(要求要旨) 砂防法令・条例等に基づく命令・代執行等の手続きや砂防三法に係る裁判例の動向を整理し、法指定区域やその他の災害の危険のある土地の監視・管理に係る行政的法的責任について分析を行う。これらを踏まえて、砂防指定地等の適正な監視・管理の在り方について、ガイドラインを作成する。
285	砂防指定地等の適正な監視・管理の在り方に関する調査経費					1. 講演等謝金 大学教授級 5人 2時間 2回 @7,000 0(0) 2. 会議等出席謝金 会長 1人 3回 @14,400 0(0) 委員 4人 3回 @12,000 0(0) 計 0(0)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	1. 会議等出席旅費 5人 3回 ③36,800 0(0)
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		0	0		0	(1) 雑役務費 1. 砂防指定地の管理状況に関する調査 0(0)
290	土砂災害防止法に基づく 緊急調査等実施時の手引 きの作成経費						(要求要旨) 土砂災害防止法に基づく緊急調査における、調査手順・調査内容、調査時の留意事項、調査装備内容についてDX技術に対応した統一基準を作成し、「緊急調査等実施時の手引き(案)」の改定を行う。また、緊急調査等におけるDX技術活用アクションプランおよび調査項目ごとのDX技術マニュアル、安全対策マニュアルを策定し、デジタル新技術の活用を推進する。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		0	0		0	(1) 雑役務費 1. 過去の調査時における調査項目、調査手順、調査内容の収集 0(0) 2. 調査項目ごとのDX技術導入可能性検討 0(0) 3. 調査手順・調査内容および調査時の留意事項における統一基準 の検討 0(0)
295	官民連携による民間主体 の砂防施設を活用した地 域活性化・防災意識啓発 支援に関する検討経費						(要求要旨) 各地における民間が主体となった砂防施設を活用した取組事例を収集し、成功事例を全国に発信し、有識者会議を開催し、官民連携による民間主体の砂防施設を活用した地域活性化・防災意識啓発ガイドラインを策定し、住民等が自分事となるような「防災意識啓発」の取組を推進する。
	95016-2123-09-2171 水害・土砂災害 対策調査費		0	0		0	(1) 雑役務費 1. 全国の官民連携による砂防施設を活用した事例調査 0(0) 2. 事例調査結果の分析・検討 0(0) 3. 有識者会議の企画運営 0(0) 4. 砂防施設を活用した地域活性化・防災意識啓発ガイドライン作 成 0(0)
38	136 河川管理施設整備費 05-95 河川管理施設整備に必要な 経費 365 河川水理調査観測所施設 経費		51,343	51,343		0	(要 求 要 旨) 1 観測所施設費 河川の水位・流量及び雨量の観測に必要な施設の修繕・改築を行うための経費である。 2 観測所災害復旧費 河川の水位・流量及び雨量の既設観測所について当年発生の災害復旧を行うための経費 である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-1204-15-0540 観測所施設費	0	0		0	(積算内訳) 1 雨量観測所移設・改築費 0(0) 2 雨量観測所改造費 0(0) 3 水位・流量観測所移設・改築費 0(0) 4 水位・流量観測所改造費 0(0) 計 0(0)
	95059-1204-15-0820 観測所災害復旧費	0	0		0	雨量観測所 0(0) 水位・流量観測所 0(0) 計 0(0)
	367 洪水予報施設経費					(要 求 要 旨) 集中豪雨等による災害が毎年全国各地で発生している状況を鑑み、一級河川について出水及び高潮の状況を的確に把握し、洪水予報、水防警報を行うための無線式テレメーター局、気象情報提供装置及び水位予測機器の整備に必要な経費である。
	95059-1204-15-0520 洪水予報施設費	51,343	51,343		0	(積算内訳) 1 無線式テレメーター局更新 41,010(41,010) (1)親局 22,054(22,054) (2)中継局 8,360(8,360) (3)雨量局 2,998(2,998) (4)水位局 7,598(7,598) 2 気象情報提供装置更新 759(759) 3 水位予測機器更新 7,480(7,480) 4 機器修理費 2,094(2,094) 計 51,343(51,343)
39	141 急傾斜地崩壊対策等事業費					
	05-41 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費					元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (16,281) (16,281) (16,181) (16,175) (21,175) (16,281) (16,281) (16,181) (16,175) (21,175)
	370 治水					
	41051-1204-00-2188 急傾斜地崩壊対策等事業調査費	21,175	21,175		0	環 A16 元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (16,281) (16,281) (16,181) (16,175) (21,175) (16,281) (16,281) (16,181) (16,175) (21,175)
40	142 治水海岸事業調査諸費					
	01-41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	150,471	157,344		6,873	
	001 治水事業調査諸費に必要な経費	73,331	79,793		6,462	

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費					
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	4,622	5,915		1,293	
005	事務費	68,709	73,878		5,169	
41051-1202-08-2010	職員旅費	26,891	28,285		1,394	連絡指導等旅費 28,285(26,891)
41051-1203-09-1010	庁費	41,818	45,593		3,775	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 11,327(11,327) 4. 印刷製本費 1,171(1,171) 9. 賃金 27,571(25,856) 10. 保険料 1,896(1,067) 11. 子ども・子育て拠出金 71(40) 13. 雑役務費 3,557(2,357) 計 45,593(41,818)
006	急傾斜地崩壊対策等事業 調査諸費に必要な経費	12,866	13,244		378	
001	既定定員に伴う経費					
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	813	846		33	
005	事務費	12,053	12,398		345	
41051-1209-06-0110	諸謝金	119	119		0	会議等出席謝金 119(119)
41051-1202-08-2010	職員旅費	3,447	3,446		1	現地調査等旅費 3,446(3,447)
41051-1202-08-6010	委員等旅費	198	195		3	会議等出席旅費 195(198)
41051-1203-09-1010	庁費	8,289	8,638		349	1. 備品費 2,000(356) 2. 消耗品費 480(389) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 286(571) 5. 通信運搬費 130(110) 7. 借料及び損料 320(315) 9. 賃金 3,395(3,146) 10. 保険料 327(303) 12. 子ども・子育て拠出金 12(11) 13. 雑役務費 1,688(3,088) 計 8,638(8,289)
011	海岸事業調査諸費に必要 な経費	64,274	64,307		33	
001	建設海岸	26,970	26,970		0	
01	既定定員に伴う経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	773	846	73	
	05 事務費	26,197	26,124	73	
	41051-1209-06-0110 諸謝金	1,388	1,388	0	会議等出席謝金 1,388(1,388) 講演等謝金・助言謝金 0(0) 計 1,388(1,388)
	41051-1202-08-2010 職員旅費	18,595	18,501	94	内国旅費・会議等出席旅費 12,944(12,964) 内国旅費・現地調査等旅費 5,557(5,631) 計 18,501(18,595)
	41051-1202-08-6010 委員等旅費	209	230	21	会議等出席旅費 230(209)
	41051-1203-09-1010 庁費	6,005	6,005	0	1. 消耗品費 156(156) 2. 印刷製本費 105(105) 3. 借料及び損料 1,464(1,376) 4. 賃金 4,280(4,070) 5. 保険料 0(286) 6. 子ども・子育て拠出金 0(12) 計 6,005(6,005)
	006 港湾海岸	37,304	37,337	33	
	01 既定定員に伴う経費				
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	813	846	33	
	05 事務費	36,491	36,491	0	
	41051-1202-08-2010 職員旅費	23,283	23,283	0	
	41051-1203-09-1010 庁費	13,208	13,208	0	1. 備品費 59(68) 2. 消耗品費 3,420(2,621) 3. 印刷製本費 105(105) 4. 通信運搬費 1,250(1,000) 5. 借料及び損料 3,600(4,600) 6. 賃金 3,939(3,944) 7. 保険料 380(380) 8. 雑役務費 455(490) 計 13,208(13,208)
	146 海岸事業費				
41	05-41 海岸事業に必要な経費	28,878,778	25,812,028	3,066,750	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (38,056,816) (38,970,673) (36,377,173) (46,384,717) (48,250,796) 29,116,816 28,928,673 24,553,173 29,036,717 28,901,953
	650 海岸整備事業費(水国)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 一 般 要 求	14,556,077	13,009,115		1,546,962	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	45,814	53,255		7,441	
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	10,384,146	9,164,943		1,219,203	
	41051-1204-00-2166 海岸維持管理費	1,316,000	1,325,000		9,000	
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	38,917	38,917		0	
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整備事業費補助	2,477,000	2,080,000		397,000	
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	294,200	347,000		52,800	
	015 国土・地域活力戦略					
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	0	0		0	重点要求
	020 (重点3分野)復興・防災対策					
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	0	0		0	
	661 海岸整備事業費					
	001 海岸事業に必要な経費	14,322,701	12,802,913		1,519,788	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	16,201	16,201		0	
	41051-1204-00-2161 海岸保全施設整備事業費	9,719,055	8,023,267		1,695,788	
	41051-1204-00-2186 海岸事業調査費	41,445	41,445		0	
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整備事業費補助	4,110,000	4,268,000		158,000	
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	436,000	454,000		18,000	
	147 海岸事業調査諸費					
42	05-41 海岸事業調査諸費に必要な経費					
	331 建設海岸					
	41051-1209-06-0110 諸謝金	0	0		0	会議等出席謝金 0(0) 講演等謝金・助言謝金 0(0) 計 0(0)
	41051-1202-08-2010 職員旅費	0	0		0	内国旅費・会議等出席旅費 0(0) 内国旅費・現地調査等旅費 0(0) 計 0(0)
	41051-1203-09-1010 庁費	0	0		0	1. 消耗品費 0(0) 2. 印刷製本費 0(0) 3. 借料及び損料 0(0)

要求 番号	事 項	前 年 度 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
						4.賃金 0(0) 5.保険料 0(0) 6.子ども・子育て拠出金 0(0) 計 0(0)																
43	151 公共交通等安全対策費	1,847,314	2,025,271		177,957																	
	05-13 公共交通等安全対策の技術開発に必要な経費	163,948	174,124		10,176																	
	516 鉄道技術基準整備のための調査研究	154,000	164,176		10,176	(科 R32) (要 求 要 旨) 鉄道の技術基準については、新しい技術や設計、施工法に関して、国が調査研究を進め、より安全でかつ、より経済的な施設の設計、施工が可能となるよう具体的な規程類を整備してきている。今後も、新技術の導入や技術レベルの向上等に合わせて、鉄道輸送の安全確保、建設コストの縮減等のため、引き続き調査研究を実施する必要がある、これに必要な経費を要求するものである。																
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 年 度 算 額</th> <th>7 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>624</td> <td>624</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>153,178</td> <td>163,344</td> <td>10,166</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>153,802</td> <td>163,968</td> <td>10,166</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 年 度 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	624	624	0	雑 役 務 費	153,178	163,344	10,166	計	153,802	163,968	10,166
区 分	前 年 度 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																			
消 耗 品 費	624	624	0																			
雑 役 務 費	153,178	163,344	10,166																			
計	153,802	163,968	10,166																			
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費	198	208		10	1. 会議等出席旅費 (1) 鉄道技術基準整備実態調査旅費 (イ) 鉄道構造物に関する実態調査 208(198)																
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	153,802	163,968		10,166	1. 消耗品費 624(624) 2. 雑役務費 163,344(153,178) (1) 老朽化した既設構造物の延命化等に関する調査研究 26,369(24,895) (2) 脱炭素等の新技術を活用した車両の構造に関する調査研究 23,473(20,065) (3) 路面電車の運転速度及び連結車両長に関する調査研究 11,736(11,038) (4) 鉄道構造物の設計に関する調査研究 75,519(72,025) (5) 駅ホームにおける視覚障害者の安全対策に関する調査研究 4,934(4,934) (6) 電化柱の地震対策に関する調査研究 14,970(14,211) (7) 鉄道の自動運転に関する調査研究 6,343(6,010) 計 163,968(153,802)																
	521 鉄道テロ対策等のための調査研究					(科 R32)																
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	9,948	9,948		0	1. 雑役務費 鉄道テロ対策等に関する調査 9,948(9,948)																

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
44	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費		1,683,366	1,851,147		167,781	
	005 交通安全対策推進経費		12,567	18,180		5,613	
	005 交通安全対策調査研究経費						
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費		3,438	5,000		1,562	雑役務費 交通対策基礎調査経費 5,000(3,438) (1) 駅周辺における放置自転車等の実態調査 5,000(0) (2) 近年の交通事故動向を踏まえた新たな交通安全対策に関する調査 0(3,438)
	010 交通安全対策人材育成等経費		9,129	13,180		4,051	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		258	260		2	講演等謝金 260(258) 交通事故相談員総合支援事業 中央研修会 228(226) 交通安全施策地方公共団体等連携経費 交通事故相談所長会議 32(32)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		263	355		92	会議等出席旅費 交通事故相談員総合支援事業 ブロック事例研究会 355(263) 東京 5(6) 大阪 160(76) 福岡 190(181)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		41	14		27	会議等出席旅費 交通事故相談員総合支援事業 14(41) 中央研修会 12(34) 交通事故相談所長会議 2(7)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費		8,567	12,551		3,984	1. 消耗品費 (1) 交通事故相談員総合支援事業 6(6) (イ) 教本(損害賠償額算定基準) 3(3) (ロ) 教本(交通事故損害額算定基準) 3(3) 2. 印刷製本費 交通事故相談所周知活動 0(82) ポスター 0(55) パンフレット 0(27) 3. 会議費 交通事故相談員総合支援事業 中央研修会 1(1)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4. 雑役務費 交通事故相談員総合支援事業 相談員研修・「交通事故相談ハンドブック」発刊事業 12,544(8,478) 計 12,551(8,567)
131	運輸安全マネジメント評価の実施及び事業者が事故防止に取り組むための環境整備	33,232	25,272		7,960	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	515	515		0	1. 会議等出席謝金 運輸安全マネジメント制度委員会 48(48) 2. 講演等謝金 467(467) (1) 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修の実施 (イ) 運輸安全マネジメント評価研修講師 158(158) (2) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 309(309) (イ) 運輸安全マネジメントセミナー講師(本省実施) 95(95) (ロ) 運輸安全マネジメントセミナー講師(地方実施) 95(95) (ハ) 運輸安全シンポジウム講師(東京) 79(79) (ニ) 運輸安全シンポジウム講師(地方) 40(40) 計 515(515)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	13,484	13,500		16	1. 会議等出席旅費 1,667(1,752) (1) 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修実施 1,459(1,558) (イ) 運輸安全マネジメント評価(初級リカレント)研修3~6級 1,042(1,071) (ロ) 運輸安全マネジメント評価(上級リカレント)研修3~6級 417(487) (2) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 208(194) (イ) 運輸安全シンポジウム講師との打合せ(東京)3~6級 104(97) (ロ) 運輸安全シンポジウム講師との打合せ(地方)3~6級 104(97) 2. 検査及び監督等旅費 (1) 運輸安全マネジメント評価の実施 3~6級 11,833(11,732) 計 13,500(13,484)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	358	383		25	会議等出席旅費 383(358) 1. 運輸安全マネジメント評価に係る職員研修実施 150(139) (1) 運輸安全マネジメント評価研修講師(関東在住) 61(60) (2) 運輸安全マネジメント評価研修講師(地方在住) 89(79) 2. 運輸安全マネジメント制度委員会 (1) 委員会出席 24(24) 3. 運輸安全マネジメントに関する人材育成研修 209(195)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	18,875	10,874		8,001	(1) 運輸安全マネジメントセミナー講師派遣(本省)(関東在住) 12(12) (2) 運輸安全マネジメントセミナー講師派遣(本省)(地方在住) 45(40) (3) 運輸安全マネジメントセミナー講師派遣(地方開催)(関東在住) 42(38) (4) 運輸安全シンポジウム講師派遣(東京)(関東在住) 12(12) (5) 運輸安全シンポジウム講師派遣(東京)(地方在住) 45(40) (6) 運輸安全シンポジウム講師派遣(地方)(関東在住) 53(53) 1. 印刷製本費 1,294(1,294) (1) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 テキスト製本代 647(647) (2) 運輸安全マネジメント評価広報費 説明パンフレット作成 647(647) 2. 雑務費 9,445(17,446) (1) 運輸安全マネジメント制度の改善及び運輸事業者の体制強化のための調査 4,000(12,000) (2) 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修 一式 シンポジウム運営委託 5,200(5,200) (3) 運輸安全マネジメント評価のための評価機材の郵送費用等 245(246) 3. 備品費 運輸安全マネジメント評価実施用機器の整備 135(135) 計 10,874(18,875)
141	公共交通における事故発 生時の被害者等支援のた めの施策の実施	2,596	2,684		88	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	103	70		33	会議等出席謝金 1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 42(56) (1) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 28(28) (2) 公共交通事故被害者等支援懇談会 14(28) 講演等謝金 1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 (1) 公共交通事故被害者等支援アドバイザー制度 28(47) 10(29) 18(18) 計 70(103)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職員旅費	703	716	13	<p>会議等出席旅費 716(703)</p> <p>1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 84(82)</p> <p>(1) 公共交通事故被害者等支援懇談会 43(43)</p> <p>2(4)</p> <p>41(39)</p> <p>(2) 公共交通事故被害者支援フォーラムの実施 41(39)</p> <p>2. 事故発生時又は発生を想定した現地及び被害者ご家族等ご自宅への移動旅費、宿泊費 632(621)</p> <p>(1) 現地への移動旅費、宿泊費 157(157)</p> <p>(2) 被害者ご家族等ご自宅への訪問に係る旅費、宿泊費(前年度限りの経費) 0(220)</p> <p>(i) 北海道運輸局管内 0(57)</p> <p>(ii) 沖縄総合事務局管内 0(53)</p> <p>(iii) 上記以外 0(110)</p> <p>(3) 軽井沢スキーバス事故後の軽井沢訪問等旅費 266(244)</p> <p>55(50)</p> <p>211(194)</p> <p>(4) 知床遊覧船事故後の斜里町訪問等旅費 209(0)</p> <p>43(0)</p> <p>84(0)</p> <p>82(0)</p>
95016-2122-08-6010	委員等旅費	177	210	33	<p>会議等出席旅費</p> <p>1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 210(177)</p> <p>(1) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 42(44)</p> <p>(近郊) 1(5)</p> <p>(遠方) 41(39)</p> <p>(2) 公共交通事故被害者等支援アドバイザー制度 127(89)</p> <p>(近郊) 1(10)</p> <p>(遠方) 126(79)</p> <p>(3) 公共交通事故被害者等支援懇談会 41(44)</p> <p>(近郊) 0(5)</p> <p>(遠方) 41(39)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	1,613	1,688		75	1. 会議費 (1) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 6(5) (イ) 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議 公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議費 3(2) (ロ) 公共交通事故被害者等支援懇談会 公共交通事故被害者等支援懇談会会議費 3(3) 2. 通信運搬費 公共交通事故被害者等支援に関する備品等 公共交通事故被害者支援室携帯 1,682(1,608) 基本料金 1,682(1,428) 通信料金 0(180) 計 1,688(1,613)																				
506	鉄道事故防止対策	1,158	1,216		58																					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	330	407		77	1. 会議等出席旅費 (1) 鉄道事故防止対策 (イ) 事故防止対策 407(330)																				
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	828	809		19	1. 備品費 (1) 鉄道事業事故等速報体制維持費 149(234) (イ) タブレット端末 0(100) (ロ) 携帯電話端末 149(134) 1. 通信運搬費 (1) 鉄道事故等速報体制維持費 鉄道事故等速報体制維持費 660(594) 計 809(828)																				
511	鉄道施設保安対策等	41,862	43,521		1,659	(要 求 要 旨) 鉄道施設等に係る保安対策等に必要な経費である。																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>7 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>122</td> <td>121</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>被 服 費</td> <td>265</td> <td>265</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>35,245</td> <td>36,817</td> <td>1,572</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,632</td> <td>37,203</td> <td>1,571</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	消 耗 品 費	122	121	1	被 服 費	265	265	0	雑 役 務 費	35,245	36,817	1,572	計	35,632	37,203	1,571
区 分	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																							
消 耗 品 費	122	121	1																							
被 服 費	265	265	0																							
雑 役 務 費	35,245	36,817	1,572																							
計	35,632	37,203	1,571																							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	206	206		0	1. 会議等出席謝金 206(206) (1) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 103(103) 委員長 55(55) 委員 48(48) (2) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 103(103) 委員長 55(55) 委員 48(48)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,012	6,100		88	1. 検査及び監督等旅費 (1) 保安立入検査等旅費 6,100(6,012) (イ) 保安立入検査等旅費 5,839(5,764) (a) 保安監査(鉄道) 5,097(4,957) (i) 保安監査(計画) 2,711(2,921) (ii) 保安監査(計画外) 919(797) (iii) J R 北海道に対する監査 1,467(1,239) (b) 特別保安立入検査等 742(807) (ロ) 竣工検査(軌道) 261(248)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	12	12		0	1. 会議等出席旅費 12(12) (1) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 6(6) 委員長 3(3) 委員 3(3) (2) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 6(6) 委員長 3(3) 委員 3(3)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	35,632	37,203		1,571	1. 被服費 保安立入検査等事務費 監査等被服更新費 265(265) 2. 雑役務費 36,817(35,245) (1) 産業標準化 調査請負費 596(567) (2) 鉄道電気及び鉄道システムに関する規格の国際規格化に関する調査・検討 31,822(30,509) (3) 鉄道車両及び車載品に関する規格の国際規格化に関する調査・検討 4,399(4,169) 3. 消耗品費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							日本産業規格票購入費 121(122)
							計 37,203(35,632)
513	安全安定輸送確保に向けた調査検討						
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	15,331		8,583		6,748	1. 雑役務費 8,583(15,331)
							(1) 安全安定輸送確保に向けた調査・検討 7,454(14,202)
							(2) 都市鉄道における定時運行に関する調査・検討 1,129(1,129)
556	自動車事故防止対策		907	876		31	
003	自動車道の保安監査						
	95016-2122-08-2010 職員旅費		304	260		44	検査及び監督等旅費
							一般自動車道保安監査旅費
							260(304)
005	旅客自動車運送事業対策等		603	616		13	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	199		199		0	会議等出席謝金 199(199)
							軽井沢スキーバス事故対策フォローアップ会議謝金(会長) 17(17)
							軽井沢スキーバス事故対策フォローアップ会議謝金(委員) 182(182)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	404		417		13	検査及び監督等旅費
							補助事業監査旅費 417(404)
							(1) 地域公共交通確保維持事業費補助監査旅費 327(316)
							(イ) 近郊 7(7)
							(ロ) その他 320(309)
							(2) バリアフリー化設備等整備事業費補助監査旅費 90(88)
							(イ) 近郊 10(10)
							(ロ) その他 80(78)
563	自動車運送事業者に対する監査体制の強化	6,196		0		6,196	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	695		0		695	検査及び監督等旅費(前年度限りの経費) 0(695)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	5,501		0		5,501	通信運搬費(前年度限りの経費) 0(5,501)
613	海上輸送の安全性向上のための総合対策						(要 求 要 旨) 海上交通の現状等を踏まえた安全・環境性能の高い船舶の開発・普及や国際的な取り組みの強化による船舶の安全・環境性能の底上げを図るとともに、新たなニーズに対応した安全輸送基準の導入を図り、海上輸送の安全性向上を図るために必要な経費である。
010	海上輸送の安全性向上のための総合対策	26,932		28,428		1,496	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,417		6,128		711	内国旅費
							会議等出席旅費 1,577(974)
							1. 海上安全対策に関する指導 521(487)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 海上輸送の安全性に係る説明会 1,056(487) 外国旅費 会議等出席旅費 4,551(4,443) 1. ITを活用したサブスタンダード船排除のための新国際システム構築 EQUASIS会議への出席 ロンドン 1,517(1,481) 2. 旅客船安全基準の見直しに関する国際会議出席 ロンドン 1,517(1,481) 3. 船舶設備の安全基準見直しに関する国際会議出席 ロンドン 1,517(1,481) 計 6,128(5,417)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	14,065	14,400		335	1. 雑役務費 14,400(14,065) (1) 船舶位置情報インターネットサービス料 2,283(1,939) (2) 船舶火災消火実習等講習実施経費 2,161(2,161) (3) 自動車運搬船火災等に係る国際規則の検討に関する調査請負 9,956(9,965)
	95016-2725-16-9603 国際民間航空機関等拠出金	7,450	7,900		450	
614	旅客自動車分野におけるテロ対策の強化					
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	3,564	3,960		396	雑役務費 自動車分野におけるテロ対策強化検討業務 3,960(3,564)
619	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	66,476	66,048		428	(要 求 要 旨) 船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査、運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図るために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	315	315		0	会議等出席謝金 315(315) (1) 我が国商船隊の安全運航対策会議謝金 14(14) (2) 船員法事務対策 301(301)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,297	12,790		1,493	内国旅費 7,025(5,968) 1. 会議等出席旅費 599(521) (1) 運航労務監理官監査体制の強化 客船安全運航講習会実施旅費 80(77) (2) 基本訓練制度改正説明会 本土分 120(77) (3) 旅客船教育訓練制度改正説明会 本土分 399(367) 2. 現地調査等旅費 1,623(1,540) (1) 水先法事務対策 1,224(1,157)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)強制水先区設定調査旅費 104(97)
						(ロ)水先料金認可審査のために必要な水先業務の実態把握を行うための旅費 521(487)
						(ハ)非水先区における水先類似行為の実態把握調査 599(573)
						(2)基本訓練実地訓練機関調査(船員法事務対策)
						本土分 239(229)
						(3)旅客船教育訓練事業者実態調査
						本土分 160(154)
						3. 検査及び監督等旅費 4,803(3,907)
						(1)船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策
						海技士試験監督旅費
						本土分 938(731)
						(2)水先法事務対策 518(488)
						(イ)水先人試験(第二次)旅費 469(438)
						(ロ)登録水先人養成施設及び登録水先人更新講習機関への監査旅費 49(50)
						(3)資質基準制度内部監査及び指導旅費 1,172(1,102)
						(イ)船舶職員法関係 586(551)
						本土分 521(487)
						沖縄分 65(64)
						(ロ)船員法関係 586(551)
						本土分 521(487)
						沖縄分 65(64)
						(4)船員法事務対策 430(405)
						本土分 365(341)
						沖縄分 65(64)
						(5)運航労務監理官監査体制の強化 1,745(1,181)
						(イ)運航労務監理官業務監察旅費 920(420)
						本土分 814(367)
						沖縄分 106(53)
						(ロ)運輸安全マネジメント評価監査旅費 365(341)
						(ハ)運航労務監理官教育・指導旅費 460(420)
						本土分 407(367)
						沖縄分 53(53)
						外国旅費 5,765(5,329)
						1. 現地調査等旅費 1,721(837)
						(1)欧米諸外国の船員制度調査旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						インド、タイ、フィリピン、オーストラリア 994(837)
						(2) 諸外国の船員制度調査旅費
						マニラ、ハノイ 727(0)
						2 . 検査及び監督等旅費 4,044(4,492)
						(1) 外国資格承認のための確認実施及び3級海技士(電子通信)試験実施旅費
						フィリピン、インド 3,016(2,819)
						(2) 船員法事務対策
						(イ) 外国登録検査機関の立入検査
						パナマシティ、上海、リスボン 1,028(1,673)
						計 12,790(11,297)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	54,864	52,943		1,921	1 . 消耗品費 15,107(11,574)
						(1) 電算システム運用事務費 1,129(1,084)
						(2) 海技免状等作成費等(小型様式分) 13,155(9,644)
						(3) 船員法事務対策 823(846)
						2 . 印刷製本費 14,537(14,151)
						(1) 船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 7,055(7,019)
						(2) 水先法事務対策 573(573)
						(3) 海技免状等作成費等(大型様式分) 6,909(6,559)
						3 . 雑役務費 23,299(29,139)
						(1) 資質基準制度専門家による本省監査及びコンサルティング請負一式 420(420)
						(2) 運航労務監理官監査体制の強化 16,417(15,822)
						(3) 船員法事務対策 462(462)
						(4) STCW条約に基づく資質基準制度外部監査 6,000(6,000)
						(5) STCW条約に基づくIMO報告書の翻訳業務 0(6,435)
						計 52,943(54,864)
620	IAEA評価ミッション 受検のための経費	17,830	22,216		4,386	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	142		142	会議等出席謝金
						委員謝金 142(0)
						委員長 16(0)
						委員 126(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	769	911		142	内国旅費 279(155)
						現地調査等旅費(INES)
						実態等調査旅費 40(39)
						現地調査等旅費(IAEA評価)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						実態等調査旅費 239(116)
						外国旅費
						会議等出席旅費 632(614)
						計 911(769)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	144		144	現地調査等旅費(I N E S) 144(0)
						実態等調査旅費 40(0)
						I N E S 検討会出席旅費 104(0)
						大阪 40(0)
						関東圏内 64(0)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	17,061	21,019		3,958	雑役務費 21,019(17,061)
						1. I A E A 評価ミッション受検に必要な資料検討事務費 16,613(14,344)
						2. 国際規則の取入れに関する調査事務費 2,517(1,592)
						3. 福島原発における核燃料物質等の輸送に関する調査事務費 1,889(1,125)
621	小型船舶利用適正化に向 けた総合対策	3,939	4,592		653	(要 求 要 旨) 小型船舶の安全環境及び利用適正化に係る対策を総合的に実施するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	22	23		1	会議等出席謝金
						小型船舶廃船対策委員会謝金 23(22)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,062	1,134		72	内国旅費 1,134(1,062)
						1. 会議等出席旅費 1,082(1,013)
						(1) 小型船舶環境対策推進会議出席旅費 521(487)
						(2) 小型船舶利用適正化会議出席旅費 521(487)
						(3) 地域舟艇利用推進協議会総会出席旅費 40(39)
						2. 検査及び監督等旅費
						安全取締活動の指導(行政指導)を行うための旅費
						本省 本局 52(49)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	41	41		0	会議等出席旅費
						小型船舶廃船対策委員会出席旅費
						大阪 - 東京 41(41)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	2,814	3,394		580	1. 印刷製本費 1,780(1,278)
						(1) 安全遵守の広報 259(259)
						(2) 小型船舶に対する安全確保・環境対策に関するパトロール指 導及び周知啓蒙関係事務費 674(595)
						(3) 安全取締活動 847(424)
						2. 雑役務費 1,614(1,536)
						(1) 小型船舶利用者に係る総合対策請負費 1,210(1,132)
						(2) 遵守事項パトロール研修請負費 404(404)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 3,394(2,814)
622	自動車整備業の生産性向上等				
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	10,000	18,829	8,829	雑役務費 18,829(10,000) 働きやすい職場の先駆的な取組の実証調査 18,829(10,000)
624	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要経費	79,309	112,577	33,268	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	476	588	112	(環 A13) 会議等出席謝金 588(476) 1. 船舶安全対策 船舶安全対策検討会謝金 84(84) 2. 海洋汚染防止対策 (1) 海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善調査検討謝金 42(42) (2) バラスト水管理条約国内運用検討謝金 56(56) 3. 放射性物質等運送安全対策 (1) 放射性物質運送安全対策謝金 280(168) (2) 危険物海上運送安全対策謝金 126(126)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,045	25,939	10,894	(環 A11) (環 A13) 内国旅費 16,150(7,378) 1. 会議等出席旅費 2,515(1,905) (1) 船舶検査 船舶検査説明会出席旅費 814(344) (2) 船舶安全対策 (イ) 安全基準適用に係る会議出席旅費 417(390) (ロ) 船舶安全対策に係る説明会 417(390) (3) 海洋汚染防止対策 (イ) 海洋汚染防止基準説明会 208(198) (ロ) バラスト水処理基準説明会 208(198) (4) 放射性物質等運送安全対策 (イ) 放射性物質等講習会旅費 208(146) (ロ) 放射性物質災害防災訓練旅費 156(146) (5) ISO審査員研修参加旅費(1泊15日) 87(93) 2. 検査及び監督等旅費 13,635(5,473) (1) 船舶登録測度 船舶トン数測度調査 535(519) (2) 船舶検査 10,316(2,542) (イ) 特殊船舶検査旅費 749(727)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ロ) 製造認定事業場審査旅費 328(293)
							(ハ) 認定事業場監査旅費 3,893(0)
							(ニ) 認定事業場臨時監査旅費 3,737(0)
							(ホ) 型式承認検査旅費 1,194(1,129)
							(ヘ) パラスト水処理装置型式指定検査旅費 415(393)
							(3) 船舶安全対策 798(659)
							(イ) 海外船級協会登録審査旅費 80(71)
							(ロ) 登録機関等監査旅費 718(588)
							(4) 放射性物質等運送安全対策 249(243)
							(イ) 放射性輸送物質積付検査等旅費 200(198)
							(ロ) 中間貯蔵施設検査等旅費
							東京 - 青森 49(45)
							(5) 核物質防護対策 584(543)
							(イ) 核物質運送船等臨検等旅費 354(329)
							(ロ) MOX輸送防護対策検査等旅費
							本省 - 各原子力発電所 230(214)
							(6) 内部監査実施旅費(本省 各地方運輸局) 623(563)
							(7) 定期サーベイランス同行旅費 204(184)
							(8) VGMに係る登録事業者等の監査(特別監査における本省職員 の対応) 326(220)
							外国旅費 9,789(7,667)
							1. 国際会議等出席旅費 3,999(3,458)
							(1) IMO加盟国監査スキーム運用専門家会議
							ロンドン 651(633)
							(2) 放射性物質等運送安全対策
							(イ) 放射性物質運送安全審査旅費
							ウィーン 675(657)
							(3) 海洋汚染防止対策にかかる国際会議に出席するための旅費
							ロンドン 727(710)
							(4) 生物多様性条約(CBD)にかかる国際会議に出席するた めの旅費
							イスタンブール 739(621)
							(5) 国際海事機関(IMO)の各種会合(海上安全委員会(MS C)、貨物運送小委員会(CCC)等)の対応
							ロンドン 855(837)
							(6) 検査課長会議 352(0)
							2. 検査及び監督等旅費 5,790(4,209)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-6010	委員等旅費	521	798	277	<p>(1) 海外製造等事業場の認定に係る現地事業場審査旅費 ヘルシンキ、福州、チューリッヒ、スウェーデン(前年度限り) 、ノルウェー(前年度限り) 1,682(1,274)</p> <p>(2) 海外認定事業場監査旅費 ハノイ、ウィーン 1,076(0)</p> <p>(3) 海外船級協会登録審査旅費 ミラノ 654(637)</p> <p>(4) 船級協会の海外事務所監査旅費 大連 349(322)</p> <p>(5) 放射性物質等運送安全対策(MOX燃料運送安全対策旅費) パリ 2,029(1,976)</p> <p>計 25,939(15,045)</p> <p>環 A13</p> <p>会議等出席旅費 798(521)</p> <p>(1) 船舶安全対策 船舶安全対策検討会 87(85) 大阪 - 東京 41(41) 広島 - 東京 46(44)</p> <p>(2) 海洋汚染防止対策 バラスト水管理条約国内運用検討委員会出席旅費 88(88) 1ヶ所(大阪) 40(40) 1ヶ所(福岡) 48(48)</p> <p>(3) 放射性物質等運送安全対策 (イ) 放射性物質運送安全対策委員旅費 502(227) (ロ) 危険物海上運送安全対策委員旅費 121(121)</p>
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	32,214	54,386	22,172	<p>環 A11 環 A13</p> <p>1. 備品費 放射性物質災害対策(防災資機材整備・維持費) 115(0)</p> <p>2. 通信運搬費 放射性物質災害対策(防災資機材整備・維持費) 82(65)</p> <p>3. 雑役務費 54,189(32,149)</p> <p>(1) インターネットサービス利用料 903(761)</p> <p>(2) 船舶安全対策 1,298(1,298)</p> <p>(3) 船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム経費 825(825)</p> <p>(4) 海洋汚染防止のための船舶の構造等の改善 660(660)</p> <p>(5) 船級協会登録審査に係る船体構造基準審査費 1,810(1,877)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(6) 船級協会登録審査及び監査に係る通訳費 605(550)
						(7) 放射性物質等運送安全対策費 7,419(10,820)
						(8) 放射性物質災害対策 496(1,286)
						(9) 船舶検査官等執行官に教育・訓練プログラムの策定に伴う研修の実施 6,758(5,950)
						(10) 監査員に対する研修の実施 1,606(1,606)
						(11) ISO9000 認証維持費 1,089(1,186)
						(12) バラスト水処理設備の型式指定基準に関わる国際動向調査 2,030(2,030)
						(13) 海外製造等事業場の認定審査に係る通訳費 1,815(1,100)
						(14) 海外認定事業場の監査に係る通訳費 1,210(0)
						(15) 機械翻訳契約料 772(1,100)
						(16) 自動音声翻訳契約料 990(1,100)
						(18) 表面効果翼船(WIG)の安全基準策定等に向けた調査費 10,300(0)
						(19) 船用品製造メーカーの不適切事案に対応した厳格かつ合理的な監督手法に関する調査費 10,843(0)
						(20) 検査課長会議開催費 2,760(0)
						計 54,386(32,214)
	95016-2725-16-9603 国際民間航空機 関等拠出金	31,053	30,866		187	環 A13 国際海事機関(IMO)拠出金 30,866(31,053)
627	ポートステートコントロ ールの実施に必要な経費	19,391	20,194		803	(要 求 要 旨) SOLAS条約、MARPOL条約及びSTCW条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する 外国船舶の監督(PSC)の実施及びその体制等の整備に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,229	4,389		160	環 A11 環 A13 内国旅費 検査及び監督等旅費 ポートステートコントロール指導・支援旅費 1,355(1,266) (1) 各地方運輸局トレーナー養成のための旅費 1,042(974) (2) 欠陥率の高い外国船籍に対するPSC支援 313(292) 外国旅費 会議等出席旅費 欧州MOU・PSC委員会出席旅費 英国 3,034(2,963) 計 4,389(4,229)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	15,162	15,805		643	環 A11 環 A13 1. 通信運搬費 インターネット回線使用料 16(76) 2. 雑役務費 15,789(15,086)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) P S Cに係わる国際協力業務費 9,963(9,256) (2) 中国海事当局との定期会合に係る通訳費 0(220) (3) G M D S S 研修 830(774) (4) 操作要件に関する研修 1,504(1,367) (5) 旅客船及び危険物ばら積み船研修 340(317) (6) 海上防災に関する研修 2,224(2,224) (7) A I S 情報サービス使用料 291(291) (8) 語学研修 637(637) 計 15,805(15,162)
630	国際海事機関(I M O) 分担金					
	95016-2725-16-9602 国際民間航空機 関等分担金	160,396	171,587		11,191	環 A11 (要求要旨) 国際海事機関の 2 0 2 5 年度(1 月から 1 2 月) 予算に係る日本国政府分担金を支払うために必要な経費である。 国際海事機関(I M O) 分担金(海事局) 171,587(160,396) 元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (133,316) (127,530) (121,950) (130,851) (142,031) 133,517 127,530 121,950 130,851 142,315
633	北大西洋流水監視分担金					
	95016-2725-16-9602 国際民間航空機 関等分担金	22,785	18,585		4,200	北大西洋流水監視分担金(海事局) 「海上における人命の安全のための国際条約」第 5 章第 6 規則並びに第 5 章付録に基づく分担金 18,585(22,785)
716	航空従事者技能証明試験					(要 求 要 旨) 航空機乗組員の実地試験等を行うための経費並びに技能証明書の電算化による管理に必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	22,397	29,449		7,052	1 . 会議等出席旅費(内国旅費) 705(1,437) (1) 航空従事者試験官技量拡張旅費 409(1,132) (2) 航空従事者試験官技量保持訓練旅費 296(305) 2 . 検査及び監督等旅費(内国旅費) 21,061(12,810) (1) 航空従事者技能証明試験旅費 19,840(11,701) (イ) 操縦士 12,375(8,805) (a) 新整備場(模擬飛行装置) 478(506) (b) 地方空港(実機) 11,897(8,299) (口) 整備士 7,054(2,513) (a) 羽田空港 139(161) (b) 地方空港 6,915(2,352) (八) 運航管理者 地方空港 411(383)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 航空従事者指定養成施設審査旅費
							地方空港 1,221(1,109)
							3. 会議等出席旅費(外国旅費)
							航空従事者試験官技量拡張国外旅費 1,003(1,938)
							(イ) 操縦士(空飛ぶクルマ)
							アメリカ 779(1,490)
							アメリカ 779(745)
							ドイツ(前年度限りの経費) 0(745)
							(ロ) 整備士(空飛ぶクルマ)
							アメリカ 224(448)
							アメリカ 224(224)
							ドイツ(前年度限りの経費) 0(224)
							4. 検査及び監督等旅費(外国旅費) 6,680(6,212)
							(1) 航空従事者技能証明国外試験旅費 5,902(5,671)
							(イ) 操縦士 4,571(4,667)
							(a) チャンギ(B737) 313(0)
							(b) 金浦(A320) 313(313)
							(c) シアトル(DHC8) 485(485)
							(d) セレター(ATR72) 392(0)
							(e) ボルドー(FA2000) 236(236)
							(f) ミラノ(P180) 114(114)
							(g) グリーンスポロ(HDJT) 114(114)
							(h) アリゾナ(准定期運送用) 455(455)
							(i) プレーメン(准定期運送用) 455(455)
							(j) マルセイユ(EC225) 121(121)
							(k) ミラノ(AW139) 484(484)
							(l) ミラノ(AW169) 605(605)
							(m) ミラノ(AW189) 484(484)
							(n) クアラルンプール(A320)(前年度限りの経費) 0(572)
							(o) ツールーズ(A380)(前年度限りの経費) 0(229)
							(ロ) 整備士 1,331(1,004)
							(a) ミラノ(AW189) 100(363)
							(b) ミラノ(AW169) 199(242)
							(c) ミラノ(AW139) 199(242)
							(d) ドイツ(VC2-1) 199(0)
							(e) カルガリー(B212) 78(0)
							(f) オーランド(EMB-550) 299(0)
							(g) スタンス(PC-24) 100(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(h) マルセイユ(H160) 157(157)
						(2) 航空従事者指定養成施設国外審査旅費 778(541)
						(イ) グランドフォークス 208(210)
						(ロ) アデレード 106(107)
						(ハ) グアム 99(99)
						(ニ) フェニックス 123(125)
						(ホ) ロサンゼルス 119(0)
						(ヘ) サンフォード 123(0)
						計 29,449(22,397)
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0	0		0	航空従事者技能証明等電算化事務費【雑役務費】(デジタル庁一括計上)
						(1) 航空従事者管理システムクラウド利用料 0(0)
						(2) 航空従事者管理システム運用支援 0(0)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全対策調査費	45,648	70,423		24,775	1. 航空従事者技能証明試験事務費 1,328(1,336)
						(1) 印刷製本費【印刷製本費】 1,297(1,305)
						(イ) 技能証明書 1,047(1,047)
						(ロ) 受験票 61(61)
						(ハ) 解答用紙 1(1)
						(ニ) 結果通知書 61(61)
						(ホ) 航空身体検査証明書 127(135)
						(2) 図書購入費【消耗品費】
						事務処理要領追録 31(31)
						2. 航空従事者技能証明等電算化事務費 3,986(3,986)
						(1) 消耗品費【消耗品費】 158(158)
						(2) 航空従事者管理システムデータ入力作業【雑役務費】 3,828(3,828)
						3. 航空従事者技能証明試験官技量拡張費【雑役務費】 46,332(18,139)
						4. 航空従事者技能証明試験官技量保持訓練事務費【雑役務費】 3,259(2,952)
						5. アルコール検知器の維持管理 200(200)
						(1) 校正経費【雑役務費】 154(154)
						(2) 機能点検費用【消耗品費】 46(46)
						6. 航空従事者技能証明等に係る学科試験のC B T化された学科試験事務に必要な経費【雑役務費】 15,318(11,771)
						7. 航空機乗員等の技術証明書及び身体検査証明書の電子化に関する調査【雑役務費】(前年度限りの経費) 0(7,264)
						8. 航空従事者基盤システム機能追加に必要な経費【雑役務費】(デジタル庁一括計上)(前年度限りの経費) 0(0)
						計 70,423(45,648)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
720	操縦士・整備士・製造技 術者の養成・確保対策に 必要な経費	48,398		43,408	4,990	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	6,669		6,743	74	講演等謝金 6,743(6,669) (1) 航空身体検査証明審査会謝金 3,058(3,026) (2) 航空身体検査証明審査会 事前確認会謝金 235(233) (3) 航空英語能力判定審査員謝金 3,450(3,410) (イ) 判定審査会 282(278) (ロ) 実地試験 インタビュー 686(679) 判定 2,482(2,453)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	640		640	0	検査及び監督等旅費(内国旅費) 指定航空身体検査医等立入検査旅費 640(640) (イ) 1年に1回の機関 183(183) (ロ) 3年に1回の機関 252(252) (ハ) 6年に1回の機関 205(205)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	106		106	0	会議等出席旅費 106(106) (イ) 委員 22(22) (ロ) 委員 5(5) (ハ) 委員 6(6) (ニ) 委員 20(20) (ホ) 委員 11(11) (ヘ) 委員 12(12) (ト) 委員 14(14) (チ) 委員 16(16)
95016-2123-09-2265	公共交通等安全 対策調査費	40,983		35,919	5,064	1. C B T Aシステム等整備経費【雑役務費】 1,620(1,620) (1) データベース保守等経費 1,487(1,487) (2) ソフトウェア経費(ライセンス等) 133(133) 2. 指定航空身体検査医に対する講習会委託【雑役務費】 5,048(1,349) 3. 航空身体検査基準・マニュアルの見直し等(医薬品指針含む)に 伴う調査・評価【雑役務費】 3,254(3,114) 4. 65歳以上の操縦士の一層の活用に向けた調査【雑役務費】 1,643(1,588) 5. C B T Aデータ分析手法の開発に関する調査【雑役務費】 10,576(10,137) 6. 操縦士の審査へのC B T Aプログラムの導入に向けた調査に必要な 経費【雑役務費】 13,778(0) 7. 整備士・操縦士における女性活躍の実態調査【雑役務費】 0(0) 8. 航空身体検査証明資料電算化事務費【雑役務費】(前年度限りの 経費) 0(711)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						9.飛行訓練装置を活用した操縦士の効果的な訓練制度の確立に関する調査【雑務費】(前年度限りの経費) 0(13,682)
						10.航空整備士に対するC B T Aプログラムの導入に向けた調査【雑務費】(前年度限りの経費) 0(8,782)
						計 35,919(40,983)
726	航空機・次世代航空モビリティに対する確実な安全性審査・実用化の促進	82,236	83,834		1,598	(要 求 要 旨) 航空機・次世代航空モビリティに対する確実な安全性審査・実用化の促進に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	27,048	27,216		168	1.会議等出席旅費(内国旅費) (1)型式証明等の新たな審査方式検討会会議旅費 名古屋～東京(8G) 85(85) 名古屋～東京(4G) 476(476) (2)型式証明審査に係る研修参加旅費 技能維持訓練 1,288(1,331) 名古屋～羽田 969(1,012) 名古屋～茨城 204(204) 名古屋～福島 115(115) 航空英語能力証明 名古屋～霞ヶ関 49(0) F T P サバイバル訓練 名古屋～北九州 52(0) 航空生理訓練 名古屋～入間市 40(0)
						2.検査及び監督等旅費(内国旅費) 次世代モビリティに係る国内試験立会等 3,756(3,390)
						3.会議等出席旅費(外国旅費) (1)型式証明審査に係る研修旅費 3,621(3,341) (2)型式証明に係る海外証明当局との調整会議 4,357(2,078) (3)航空機の耐空性基準等の検討に関する会議 3,523(4,114)
						4.検査及び監督等旅費(外国旅費) 次世代モビリティに係る海外飛行試験立会 9,969(12,233)
						計 27,216(27,048)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費	46,798	48,226		1,428	1.米国連邦航空局専門家招聘費【雑務費】 683(645) 2.技術審査管理体制の構築 7,407(7,479) 3.型式証明審査に係る研修受講料【雑務費】 40,109(38,661) 4.次世代モビリティの試験立会いに係る車両借上げ費【借料及び損料】 27(13) 計 48,226(46,798)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	8,390	8,392	2	借料及び損料 8,392(8,390) (1)建物借料 7,206(7,207) (2)土地借料 1,186(1,183)
731	航空安全対策	121,323	152,343	31,020	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	92	92	会議等出席謝金 小型航空機の操縦士に必要なスキルの習得及び定着に向けた有識者 会議委員謝金 92(0) 座長 21(0) 委員 71(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	37,337	38,428	1,091	1. 会議等出席旅費(内国旅費) 1,690(1,843) (1)航空機等検査旅費 認定事業場に対する講習会旅費 288(288) (2)小型機の整備士に対する講習会旅費 288(288) (3)安全講習会講師派遣旅費 311(311) 航空局～札幌 47(47) 航空局～福島 33(33) 航空局～愛知 38(38) 航空局～大阪 45(45) 航空局～広島 54(54) 航空局～熊本 49(49) 航空局～沖縄 45(45) (4)運航審査官技量拡張訓練旅費 2(2) (イ)A320 本省～新整備場 1(1) (ロ)B737 本省～新整備場 1(1) (5)運航審査官定期訓練旅費 14(14) (イ)A320 本省～新整備場 7(7) (ロ)B737 本省～新整備場 7(7) (6)次世代航空機に関する会議等出席旅費 787(940) (イ)猿投 43(44) (ロ)鹿島宇宙通信センター 9(11) (ハ)名古屋空港 79(79) (ニ)福島南相馬市 121(126) (ホ)大阪府・夢洲 276(276) (ヘ)沖縄県・伊平屋 259(259) (ト)大阪府・中央突堤(前年度限りの経費) 0(63) (チ)三重県伊勢・志摩(前年度限りの経費) 0(82)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 検査及び監督等旅費(内国旅費) 10,428(10,009)
					(1) 航空行政一般業務監査等旅費
					航空運送事業業務監査旅費 251(253)
					(2) 航空機等検査旅費 2,295(2,663)
					(イ) 機長認定等審査旅費(航空法第72条第2項) 1,606(1,974)
					(a) 日本航空 251(440)
					(i) 査察操縦士審査(路線・臨時) 102(179)
					(ii) 新人機長審査(路線・臨時) 149(261)
					(b) 全日本空輸
					AQP審査 105(184)
					(c) 日本トランスオーシャン航空 172(172)
					(i) 査察操縦士審査(路線・臨時) 78(78)
					(ii) 新人機長審査(路線・臨時) 94(94)
					(d) ピーチアビエーション
					新人機長審査(路線・臨時) 830(830)
					(e) ジェットスタージャパン
					新人機長審査(路線・臨時) 172(241)
					(f) 春秋航空
					新人機長審査(路線・臨時) 76(107)
					(ロ) 運航管理施設等検査旅費(航空法第102条第1項) 689(689)
					(a) 全日本空輸 288(288)
					(b) 日本航空 288(288)
					(c) ピーチアビエーション 113(113)
					(3) 航空交通管制官試験旅費 506(531)
					(4) 航空安全対策旅費 186(212)
					(イ) 管制業務監査旅費(防衛省) 152(152)
					(ロ) 飛行場証明制度定期監査旅費
					成田 34(60)
					(5) 耐空証明等検査 3,693(3,139)
					(6) 無人航空機の機体認証検査及び登録検査機関・登録講習機関 ・登録更新講習機関監査旅費 3,497(3,211)
					(イ) 機体認証現状検査業務 852(821)
					(ロ) 登録検査機関監査業務 515(338)
					1(3)
					69(69)
					1(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1(3)
							69(69)
							71(72)
							118(119)
							102(0)
							83(0)
							(八)登録講習機関・登録更新講習機関監査業務 2,130(2,052)
							3.会議等出席旅費(外国旅費) 8,850(8,569)
							(1)運航審査官技量拡張 746(746)
							(2)無人航空機の国際会議等への参加旅費
							JARUS(ケープタウン) 1,010(971)
							(3)次世代航空機に関する国際会議等出席旅費 3,166(3,079)
							(イ)モントリオール 613(583)
							(ロ)ワシントン 676(647)
							(ハ)ワシントン 676(647)
							(ニ)ケルン 611(594)
							(ホ)フランクフルト 590(0)
							(ホ)パリ(前年度限りの経費) 0(608)
							(4)レベル4飛行活性化に向けた海外調査 3,928(3,773)
							4.検査及び監督等旅費(外国旅費)
							航空機等国外検査旅費 17,460(16,916)
							(イ)耐空証明検査 754(754)
							(a)ツールーズ 377(377)
							(b)シアトル 377(377)
							(ロ)事業場の認定検査 10,540(10,204)
							(a)北米 2,179(2,179)
							(b)中国、台湾 2,072(2,072)
							(c)タイ、マレーシア、フィリピン、香港、韓国 2,476(2,476)
							(d)シンガポール 1,114(1,114)
							(e)フランス、ドイツ 1,452(1,452)
							(f)メキシコ 721(721)
							(g)オーストラリア 190(190)
							(h)ラヨン(タイ) 336(0)
							(ハ)機長認定等審査 2,037(1,924)
							(ニ)運航管理施設等検査 2,435(2,340)
							(ホ)事業場の新規認定検査 1,694(1,694)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a)台湾、中国 444(444)
						(b)メキシコ 303(303)
						(c)韓国、マレーシア 328(328)
						(d)北米 619(619)
						計 38,428(37,337)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	83,986	113,823		29,837	1. 運航審査官技量拡張費【雑役務費】 275(275)
						2. 運航審査官定期訓練事務費【雑役務費】 826(826)
						3. 無人航空機の安全な運航ルール等の啓蒙・周知のためのポスター 作成等経費【雑役務費】 370(330)
						4. 空飛ぶクルマの商用運航拡大に向けた環境整備のための調査【雑 役務費】 43,579(43,551)
						5. ドローンの省人化運航の実現に向けた調査【雑役務費】 11,591(11,580)
						6. 運航審査官の型式限定変更訓練及び試験に必要な経費【雑役務費 】 9,515(10,000)
						7. 小型航空機の操縦士に必要なスキルの習得及び定着に向けた調査 【雑役務費】 0(0)
						8. 無人航空機の更なる制度設計のための調査【雑役務費】 47,667(0)
						9. 航空安全行政手続オンラインシステムの機能改修【雑役務費】 (デジタル庁一括計上) 0(0)
						10. 航空安全行政手続オンラインシステムの維持費【雑役務費】 (デジタル庁一括計上) 0(0)
						11. 空飛ぶクルマの実運用に向けた準備のための操縦職員の飛行技 能習得等に必要な経費【雑役務費】(前年度限りの経費) 0(6,000)
						12. 小型航空機の安全対策の充実・強化に向けた調査【雑役務費】 (前年度限りの経費) 0(7,194)
						13. 整備分野に関する二国間協定に係る調査【雑役務費】 0(4,230)
						計 113,823(83,986)
736	航空輸送安全対策の強化	30,974	37,484		6,510	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	221	221		0	講演等謝金 221(221)
						1. 航空事業安全監査官専門研修講師謝金 126(126)
						2. 放射性物質等航空輸送基準検討会委員謝金 95(95)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,962	22,597		7,635	1. 会議等出席旅費(内国旅費) 地方局監査官研修講師派遣旅費 本省～大阪局 150(150)
						2. 検査及び監督等旅費(内国旅費) 7,662(7,810)
						(1)安全監査立入検査旅費 6,979(7,067)
						(イ)国内主基地 5,197(5,285)
						(ロ)地方基地 1,782(1,782)
						(a)日本航空グループ 594(594)
						(b)全日本空輸グループ 594(594)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(c) その他の航空会社 594(594)
						(2) 運航検査旅費 185(222)
						(イ) 羽田空港 45(79)
						(ロ) 成田空港 8(11)
						(ハ) 関西空港 132(132)
						(3) 航空英語能力証明試験旅費
						本省～大阪 289(289)
						(4) 放射性輸送物安全輸送確認審査旅費 94(94)
						(イ) 東京～成田 12(15)
						(ロ) 東京～関西 45(44)
						(ハ) 東京～中部 37(35)
						(5) 客室業務(エンルート) 監査業務 115(138)
						3. 会議等出席旅費(外国旅費) 9,915(2,332)
						(1) 諸外国との航空機安全に関する相互承認協定等に関する会議
						シンガポール 232(215)
						トロント 164(156)
						ケルン 632(615)
						ワシントン 702(672)
						(2) 運航基準高度化(客室乗務員に対する訓練標準化)に係る国 外調査旅費 8,185(0)
						(イ) ワシントン 3,014(0)
						(ロ) パリ 1,403(0)
						(ハ) ケルン 1,351(0)
						(ニ) シンガポール 1,020(0)
						(ホ) モントリオール 1,397(0)
						(3) 航空事業安全監査官海外研修旅費(前年度限りの経費) 0(674)
						4. 検査及び監督等旅費(外国旅費) 4,870(4,670)
						(1) 安全監査立入検査旅費(海外基地) 4,844(4,644)
						(イ) ニューヨーク 697(667)
						(ロ) ロサンゼルス 634(604)
						(ハ) ホノルル 330(321)
						(ニ) ロンドン 624(607)
						(ホ) パリ 624(607)
						(ヘ) シドニー 440(408)
						(ト) シンガポール 410(375)
						(チ) アンカレッジ 605(575)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	15,791	14,666		1,125	(リ)ガラス 480(480) (2)客室業務(エンルート)監査業務 ロンドン 26(26) 計 22,597(14,962) 1.航空事業安全監査官研修事務費【雑役務費】 469(202) 監査官定期訓練研修受講料 469(0) F A A 監査官業務研修受講料(前年度限りの経費) 0(202) 2.航空英語能力評価試験問題作成委託費【雑役務費】 770(770) 3.航空機安全に係る国際連携強化のための調査【雑役務費】 4,291(4,374) 4.アルコール検知器の維持管理 1,003(1,003) (1)校正経費【雑役務費】 600(600) (2)機能点検費用【消耗品費】 403(403) 5.放射性物質等の航空輸送の安全性に関する調査【雑役務費】 943(916) 6.全固体リチウム電池の輸送基準策定に係る調査【雑役務費】 7,190(0) 7.運航基準高度化(疲労管理制度導入)に係る調査【雑役務費】(前年度限りの経費) 0(8,526) 計 14,666(15,791)
738	外国航空機安全対策の強 化 95016-2122-08-2010 職員旅費	4,327	4,413		86	1.会議等出席旅費(内国旅費) ランブインスペクション定期訓練講師派遣旅費 187(191) (1)成田国際空港 11(15) (2)関西国際空港 99(99) (3)中部国際空港 77(77) 2.検査及び監督等旅費(内国旅費) 2,488(2,481) (1)ランブインスペクション旅費 1,437(1,388) (イ)成田国際空港 169(237) (ロ)関西国際空港 854(854) (ハ)中部国際空港 297(297) (ニ)福岡空港 117(0) (2)危険物輸送検査旅費 1,051(1,093) (イ)成田国際空港 41(57) (ロ)東京国際空港 15(26) (ハ)新千歳空港 122(122) (ニ)関西国際空港 99(99) (ホ)中部国際空港 77(77) (ヘ)福岡空港 117(117)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ト)那覇空港 186(186)
						(チ)広島空港 63(63)
						(リ)新潟空港 36(0)
						(ヌ)茨城空港 18(0)
						(ル)米子空港 65(0)
						(ヲ)高松空港 62(0)
						(ワ)宮崎空港 73(0)
						(カ)鹿児島空港 77(0)
						(ヨ)青森空港(前年度限りの経費) 0(62)
						(タ)岡山空港(前年度限りの経費) 0(62)
						(レ)長崎空港(前年度限りの経費) 0(78)
						(ソ)花巻空港(前年度限りの経費) 0(42)
						(ツ)下地島空港(前年度限りの経費) 0(102)
						3.会議等出席旅費(外国旅費)
						ランブインスペクション情報交換会議旅費(モントリオール) 677(647)
						4.検査及び監督等旅費(外国旅費) 1,061(1,008)
						(1)外国航空機運航安全対策旅費(ブリュッセル・ケルン) 654(636)
						(2)外国航空会社安全監査旅費(ビエンチャン) 407(372)
						計 4,413(4,327)
739	航空分野のグリーン施策 の推進	35,551	20,431		15,120	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,612	6,503		891	環 A11
						1.会議等出席旅費(内国旅費)
						国内事業者との技術開発・認証方法に関する会議 568(541)
						2.会議等出席旅費(外国旅費)
						国際標準の策定等に関する会議 5,935(5,071)
						サンディエゴ 627(597)
						シャーロット 671(642)
						スコッツデール 627(0)
						ナッシュビル 672(642)
						ワシントン 670(640)
						ワシントン 670(640)
						ワシントン 670(640)
						モントリオール 696(0)
						モントリオール 632(0)
						シーダーラビッツ(前年度限りの経費) 0(635)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																
						ニューヨーク(前年度限りの経費) 0(635) 計 6,503(5,612)																																
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	29,939	13,928		16,011	(環 A11) 1. 国際航空のCO2削減の実効性強化のための調査【雑役務費】 13,928(13,853) 2. 運航基準高度化(航空機の携行燃料量に係る基準の見直し)に係 る調査【雑役務費】(前年度限りの経費) 0(16,086) 計 13,928(29,939)																																
	741 国際会議等に必要な経費																																					
	565 国際会議等	768,041	842,014		73,973																																	
	95016-2725-16-9602 国際民間航空機 関等分担金	756,699	830,121		73,422	(義務的性格の根拠) 国際民間航空条約(シカゴ条約) 第61条 国際民間航空機関分担金 ICAO分担金 830,121(756,699)																																
	95016-2725-16-9603 国際民間航空機 関等拠出金	11,342	11,893		551	ICAO「航空保安行動計画」拠出金 11,893(11,342)																																
45	156 独立行政法人航空大学校 運営費																																					
	01-95 独立行政法人航空大学校 運営費交付金に必要な経 費																																					
	95063-2305-16-8115 独立行政法人航 空大学校運営費 交付金	2,577,941	2,402,215		175,726	(要 求 要 旨) 独立行政法人航空大学校法(平成11年法律第215号)に基づき、平成13年4月1日に設立された 独立行政法人航空大学校の運営に要する経費を要求する。 (中期目標の期間) 令和3年4月1日から令和8年3月31日の5年間 (中期目標の概要) 業務改善の取組により事業運営の合理化・適正化を図るとともに、適正な受益者負担により自己収入の確 保に努め、予算の適切な執行を図ることとしている。																																
						(年度計画の予算) (単位:百万円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>別</th> <th>金</th> <th>額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収</td> <td>入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td></td> <td>2,402</td> </tr> <tr> <td></td> <td>業 務 収 入</td> <td></td> <td>2,006</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>4,408</td> </tr> <tr> <td>支</td> <td>出</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>業 務 経 費</td> <td></td> <td>2,886</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一 般 管 理 費</td> <td></td> <td>232</td> </tr> </tbody> </table>	区	別	金	額	収	入				運 営 費 交 付 金		2,402		業 務 収 入		2,006		計		4,408	支	出				業 務 経 費		2,886		一 般 管 理 費		232
区	別	金	額																																			
収	入																																					
	運 営 費 交 付 金		2,402																																			
	業 務 収 入		2,006																																			
	計		4,408																																			
支	出																																					
	業 務 経 費		2,886																																			
	一 般 管 理 費		232																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						人 件 費 1,290 計 4,408
46	161 独立行政法人航空大学校 施設整備費 06-95 独立行政法人航空大学校 施設整備に必要な経費 95063-1305-16-4347 独立行政法人航 空大学校施設整 備費補助金	0	0		0	(要 求 要 旨) 独立行政法人航空大学校法(平成11年法律第215号)に基づき、平成13年4月1日に設立された 独立行政法人航空大学校の施設整備に必要な経費を要求する。
47	166 鉄道安全対策事業費 05-43 鉄道安全対策事業に必要 な経費 501 都市鉄道・幹線鉄道整備 事業に必要な経費 43052-1925-00-5324 鉄道施設総合安 全対策事業費補 助	5,437,000	2,058,000		3,379,000	(繰 越 明 許 費) 鉄道施設総合安全対策事業費補助 2,058,000(4,514,000) 1.老朽化対策 (補助率 1 / 3) 2.耐震対策 (補助率 1 / 3) 3.豪雨対策 (補助率 1 / 3) 4.民鉄浸水対策 (補助率 1 / 3) 5.踏切保安設備整備 (補助率 1 / 2) (補助率 1 / 3) 6.地域鉄道安全対策 (補助率 1 / 2) (補助率 1 / 3) 7.ホームドア整備 (補助率 1 / 2) (補助率 1 / 3) 8.第4種踏切緊急対策 (補助率 1 / 2) (補助率 1 / 3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	506 鉄道防災事業に必要な経費					9.地域鉄道安全対策強化 (補助率 2/5) (要 求 要 旨) 四国旅客鉄道株式会社等が施行する国土保全に係る河川、荒廃山地等の防災事業及び地方鉄道の老朽化対策のための改良・補修事業に要する事業費の一部を補助するために必要な経費である。 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する青函トンネルの防災事業に要する事業費の一部を補助するために必要な経費である。
	43051-1925-00-5335 鉄道防災事業費補助	923,000			923,000	(繰 越 明 許 費) 鉄道防災事業費補助 (923,000)
	167 道路交通安全対策費					1.落石・なだれ等対策、海岸等保全 (1)落石・なだれ等対策 (補助率 1/2) (2)海岸等保全 (補助率 1/3) (補助率 1/2) 2.青函トンネル機能保全 (補助率 2/3)
48	10-95 道路交通安全対策に必要な経費	261,072	80,000		181,072	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 (336,527) (313,576) (313,106) (269,993) (249,162) 予 算 額 336,527 313,576 313,106 269,993 249,162
	430 道路占用料の見直しに関する調査検討経費	35,987	0		35,987	前年度限りの経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	240	0		240	会議等出席謝金 0(240) (1)委員長 0(48) (2)委員 0(192)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	107	0		107	会議等出席旅費 0(107)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費	35,640	0		35,640	雑役務費 0(35,640)
	500 自動運転に対応した道路整備に係る調査・検討					(要 求 要 旨) 自動運転サービスの全国展開に向け、路車協調システムを令和2年改正道路法の「自動運行補助施設」に位置付けするべく、必要な車両の検知技術や情報生成技術の検討に加えて、情報提供を行うための最適な通信技術等について整理・検討を行う。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		42,845	0		42,845	雑役務費 0(42,845)
505	大型車両の通行適正化に資する取締方法の調査・検討経費						(要 求 要 旨) 通行適正化の取組みを強化するため、取締り情報の集約や、ETC2.0を用いた生活道路を含めた大型車両の通行経路のモニタリング強化等に係る調査・検討を行う。
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		44,484	60,000		15,516	雑役務費 60,000(44,484)
510	新技術の活用等による道路メンテナンスの効率化等に係る経費						前年度限りの経費
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		46,970	0		46,970	雑役務費 0(46,970)
515	道路災害における効率的な災害覚知手法の導入検討						前年度限りの経費
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		24,563	0		24,563	雑役務費 0(24,563)
610	道路構造物群の再生戦略マネジメントの確立に向けた経費		66,223	0		66,223	(要 求 要 旨) 地方公共団体が管理する橋梁の修繕が十分に進んでいない状況を踏まえ、メンテナンスの生産性向上に資する新技術の活用推進等に必要な支援及び地域インフラマネジメントを展開するために必要な支援に取り組む必要があることから、道路構造物群の再生戦略マネジメントについて調査・検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		481	0		481	会議等出席謝金 0(481)
	95016-2122-08-2442 道路構造物調査旅費		1,806	0		1,806	現地調査等旅費 0(1,806)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		332	0		332	会議等出席旅費 0(332)
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費		63,604	0		63,604	雑役務費 0(63,604)
615	災害復旧に関する課題解決に向けた調査検討経費						(要 求 要 旨) 令和6年能登半島地震における災害対応に際し、明らかになった課題を踏まえ、災害時の道路交通確保のための方策について、検討を行う。
	95016-2123-09-2445 道路交通安全対策調査費			20,000		20,000	雑役務費 20,000
171	総合的物流体系整備推進費						
49	05-95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費		742,266	1,673,354		931,088	
	015 アジアを中心とした質の高い物流システムの構築・国際標準化の推進		15,729	18,890		3,161	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		291	307		16	会議等出席旅費 (1) 日中韓物流大臣会合準備会合 本省 地方(10-7級) 53(53) 本省 地方(6-3級) 104(99) 本省 地方(2-1級) 150(139)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	15,438	18,583		3,145	雑役務費 18,583(15,438) (1) シームレスな国際物流システムの推進に関する経費 5,000(4,208) (2) コールドチェーン物流サービスの国際標準化の推進等に関する経費 13,583(11,230) (イ) コールドチェーン物流サービスの国際標準化の推進 5,841(4,834) (ロ) コールドチェーン物流サービス規格の普及促進 7,742(6,396)
020	災害に強い物流システム構築事業	10,651	72,102		61,451	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	651	677		26	会議等出席旅費 527(509) 1. 本省 対象地域(10-7級) 204(197) 2. 本省 対象地域(6-3級) 200(193) 3. 本省 ヒアリング先(6-3級) 123(119) 120(116) 3(3) 現地調査等旅費 支援物資輸送政府現地対策本部派遣旅費 150(142) 計 677(651)
	95063-2405-16-3799 物流拠点機能強化支援事業費補助金	10,000	71,425		61,425	1. 非常用電源設備導入推進補助金 45,000(10,000) 2. 災害に強い物流システム構築事業 26,425(0) 計 71,425(10,000)
025	物流生産性向上推進事業	0	951,102		951,102	
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	0	261,161		261,161	雑役務費 261,161(0) (1) 物流イノベーション実装支援事業に要する経費 126,240(0) (2) 荷主等に対する規制的措置の執行体制整備 47,658(0) (3) 物流改善の取組評価制度の検討 43,285(0) (4) 次期総合物流施策大綱に向けた物流業界の実態調査事業 43,978(0)
	95063-2405-16-4319 物流効率化等推進事業費補助金	0	689,941		689,941	物流効率化等推進事業 689,941(0) (1) 中小物流事業者の労働生産性向上支援事業に要する経費 334,740(0) (2) 物流標準化・データ連携促進事業に要する経費 150,000(0) (3) ドローン配送拠点整備事業に要する経費 105,201(0) (4) 多様な受取方法等の普及促進実証事業に要する経費 100,000(0)
608	海上運送対策に必要な経費	12,970	16,678		3,708	(要求要旨) 安定的な国際及び国内海上輸送の確保のために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	11,412	11,807		395	内国旅費 2,685(2,482) 1. 会議等出席旅費 689(654)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 内航海運経営合理化相談員連絡会議出席旅費 52(49)
						(2) 海上輸送路確保対策旅費 311(297)
						(3) クルーズ振興協議会出席旅費 326(308)
						本土分 261(244)
						沖縄分 65(64)
						2. 検査及び監督等旅費 1,996(1,828)
						(1) 内航海運業監査旅費(内航海運業法第26条第1項) 202(142)
						本土分 169(110)
						沖縄分 33(32)
						(2) 内航海運組合監査旅費 52(49)
						(3) 内航海運業調査指導旅費 326(308)
						本土分 261(244)
						沖縄分 65(64)
						(4) 離島航路維持改善事業監査旅費 1,068(1,005)
						本土分 938(877)
						沖縄分 130(128)
						(5) 離島航路事業監査旅費 174(162)
						(6) 旅客航路事業経営指導旅費 174(162)
						外国旅費
						会議等出席旅費 9,122(8,930)
						(1) 長期国際海運対策旅費
						ワシントン、シンガポール 1,290(1,225)
						(2) 米国及びEU海運政策対策旅費
						ワシントン、ロンドン、ジュネーブ 2,848(2,766)
						(3) 外航海運業支援対策旅費
						パナマシティ 1,504(1,444)
						(4) IMO審議に係る二国間会議出席旅費
						北京、シンガポール、クアラルンプール、アテネ(デリー)、マニラ、釜山(バンコック)、パナマシティ 3,039(3,089)
						(5) IMO審議に関するアジア全体政策協議出席旅費
						ジャカルタ 441(406)
						計 11,807(11,412)
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	1,558	4,871		3,313	1. 印刷製本費
						旅客航路事業現況表 0(244)
						2. 雑役務費
						主要海運国における海運施策の実態調査 4,871(1,314)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 4,871(1,558)
615	マラッカ・シンガポール 海峡等航行安全対策	31,007	31,007		0	(要 求 要 旨) マラッカ・シンガポール海峡等が我が国海運にとって重要な航路の要所であることに鑑み、同海峡等における航行安全対策等を推進するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,772	5,051		279	外国旅費 現地調査等旅費 5,051(4,772) (1) マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策調査旅費 シンガポール、クアラルンプール 2,521(2,311) (2) 航行安全対策に関する試験の実施のための旅費 ロンドン 2,530(2,461)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系 整備推進調査費	26,235	25,956		279	1. 借料及び損料 航行安全対策に関する試験の実施 294(230) 2. 雑役務費 マラッカ・シンガポール海峡等航行安全対策調査請負費 25,662(26,005) 計 25,956(26,235)
620	内航海運の効率化に必要な 経費	39,883	0		39,883	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	402	0		402	会議等出席謝金 (1) 内航海運業の変革に向けた有識者検討会 0(402)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,004	0		1,004	内国旅費 0(1,004) 1. 会議等出席旅費 (1) 内航海運業の変革に関する説明会等旅費 0(772) 2. 現地調査等旅費 (1) 内航海運業の変革に向けた調査旅費 0(232)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	309	0		309	内国旅費 会議等出席旅費 (1) 内航海運業の変革に向けた有識者検討会 0(309)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系 整備推進調査費	38,168	0		38,168	1. 雑役務費 (1) 内航海運業の取引環境改善・生産性向上に向けた取組 0(38,168)
663	改正SOLAS条約等を 踏まえた総合的な港湾保 安対策の確実かつ効率的 な実施に必要な経費	11,968	13,388		1,420	(要求要旨) 平成16年7月1日に発効した改正SOLAS条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効率的な実施に必要な「国際船舶・港湾保安法」に基づく国内の国際埠頭施設の保安監査等に要する経費、諸外国の港湾保安状況の把握等に要する経費、海事3局と港湾(施設)管理者間での効率的・効果的業務実施のためのDBの維持管理に要する経費、ASEAN諸国との港湾保安専門家会合の実施に要する経費。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,452	1,796		344	検査及び監督等旅費 1. 国内の国際埠頭施設の保安監査等 1,154(861) (1) 埠頭保安評価 114(169)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 埠頭保安規程の承認 114(169)
						(3) 国際埠頭施設の保安対策実施状況の監査 926(523)
						会議等出席旅費
						2. 諸外国の港湾保安状況の把握等
						(1) 現地調査の実施 642(591)
						オランダ 0(591)
						アメリカ 642(0)
						計 1,796(1,452)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	157	919		762	雑役務費
						1. 海事3局と港湾(施設)管理者間での効率的・効果的業務実施のためのDBの維持管理 919(157)
						(1) 保守費用 156(157)
						(2) 保守費用 327(0)
						(3) 保守費用 436(0)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	7,183	7,560		377	雑役務費
						A S E A N 諸国との港湾保安専門家会合の実施 7,560(7,183)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	3,176	3,113		63	借料および損料
						1. 海事3局と港湾(施設)管理者間での効率的・効果的業務実施のためのDBの維持管理 3,113(3,176)
						(1) ハードウェア・ハードソフトウェアリース費用 857(3,176)
						(2) ハードウェア・ハードソフトウェアリース費用 8(0)
						(3) ハードウェア・ハードソフトウェアリース費用 2,248(0)
669	港湾運送事業対策	1,803	1,853		50	(要求要旨) (イ) 港湾運送事業法(昭和26.5.29法律第161号)に基づく事業許可等及び事業に関する調査監督 (ロ) 特定限定許可に係る運用状況検討会 に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	70	42		28	1. 会議等出席謝金
						(1) 特定限定許可に係る運用状況検討会謝金 委員 42(70)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,617	1,691		74	検査及び監督等旅費
						1. 港湾運送事業監査旅費 1,691(1,617)
						(1) 一般港湾運送事業者に係る港湾運送事業業務監査旅費 422(1,320)
						(2) 一般港湾運送事業者に係る港湾運送事業業務監査旅費(サイバーセキュリティ関係事項を含む) 956(0)
						(3) 港湾運送事業緊急監査旅費 313(297)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	116	120		4	1. 会議等出席旅費
						(1) 特定限定許可に係る運用状況検討会旅費 120(116)
679	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 発災後、早急かつ確実に防災拠点の機能を発揮させるためには、港湾広域防災拠点支援施設を活用した支援活動が円滑に行われることが必要であるため、平常時から支援施設の維持管理、機器類の保守点検、備品の購入等、日頃から災害時の備えをしておくことが不可欠である。 また、より早期に防災拠点としての所期の機能が発揮されるよう発災時の確実な連絡体制を維持するため、多様な通信手段を確保するとともに、夜間休日における連絡要員の確保も必要である。 このため、令和7年度においても、支援施設を維持管理するための経費を要求するものである。
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	100,549	104,984		4,435	維持管理費 104,984(100,549) 1. 通信運搬費 4,750(4,858) 2. 光熱水料 6,835(7,781) 電気料 6,101(7,051) 上水道料 142(218) ガス料 592(512) 3. 雑役務費 93,399(87,910)
681	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費					(要求要旨) 大規模災害時に緊急物資や復旧資機材の輸送等の物流機能を維持し、早期の復旧・復興を実現するため、発災直後に対応すべき工事が円滑に行われるよう組織の運用体制強化のほか、港湾管理者、海運事業者、港湾運送事業者、海上保安庁等の関係機関との連携体制の強化が不可欠である。このため、大規模地震発生時の緊急物資等の海上輸送確保に向け、川崎港東扇島地区及び堺泉北港堺2区の基幹的広域防災拠点において、実災害を想定した総合的な広域輸送訓練を実施する必要がある。
95016-2123-09-2255	総合的物流体系整備推進調査費	35,613	38,773		3,160	雑役務費 広域輸送訓練費 38,773(35,613) 1. 訓練会場等整備費 10,664(9,496) 2. 資機材展開・輸送訓練 20,227(18,722) 3. 緊急物資輸送訓練 7,882(7,395)
683	国際港湾機関分担金					元 年度 2 年度 3 年度 4 年度 5 年度 予 算 額 (2,111) (2,008) (1,972) (2,066) (2,322) 2,111 2,008 1,972 2,066 2,322
95016-2725-16-9604	国際航路協会等分担金	2,583	2,789		206	(要求要旨) 1. 国際港湾協会 (I A P H) 正会員 2. 国際航路協会 (P I A N C) 政府会員 3. I C H C A International Limited(非営利法人国際荷役調整協会) 団体会員 国際港湾機関分担金 (港湾局) 2,789(2,583) 1. 国際港湾協会分担金 1,236(1,136) 2. 国際航路協会分担金 1,501(1,416) 3. I C H C A Int . L t d 分担金 52(31)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
803	サイバーボートの保守・ 運用、機能改善、利用促 進等に必要経費		6,042	6,593		551	(要求要旨) サイバーボート(港湾物流)の運用保守、利用促進、ユーザーの意見を踏まえた機能改善及び海外貨物 輸送情報の可視化等を行う。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		778	600		178	委員会出席諸謝金(会議等出席謝金) 委員長 委員
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		4,876	5,770		894	1.内国旅費(現地調査等旅費) 現地調査等 ○電子化システムの接続に関する現地調整等(東京 北海道(苦小牧市)6級~3級 1泊2日) ○電子化システムの接続に関する現地調整等(東京 宮城県(仙台市)6級~3級 1泊2日) ○電子化システムの接続に関する現地調整等(東京 神奈川県(横浜市)6級~3級 日帰り) ○電子化システムの接続に関する現地調整等(東京 新潟県(新潟市)6級~3級 1泊2日) ○電子化システムの接続に関する現地調整等(東京 愛知県(名古屋市)6級~3級 1泊2日) ○電子化システムの接続に関する現地調整等(東京 兵庫県(神戸市)6級~3級 1泊2日) ○電子化システムの接続に関する現地調整等(東京 広島県(広島市)6級~3級 1泊2日) ○電子化システムの接続に関する現地調整等(東京 香川県(高松市)6級~3級 1泊2日) ○電子化システムの接続に関する現地調整等(東京 福岡県(福岡市)6級~3級 1泊2日) ○電子化システムの接続に関する現地調整等(東京 沖縄県(那覇市)6級~3級 1泊2日) 2.外国旅費(現地調査等旅費) 現地調査等 ○電子化システムの接続に関する現地調整等(東京 シンガポール(シンガポール)6級~3級 2泊3日) ○電子化システムの接続に関する現地調整等(東京 韓国(釜山)6級~3級 2泊3日) 計
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		388	223		165	委員等旅費(会議等出席旅費) 委員
825	国際クルーズ旅客受入機 能高度化事業		180,166	150,174		29,992	(要求要旨) クルーズの再興に向け、港湾におけるクルーズ旅客の利便性や安全性の向上を図るための、旅客上屋等の 改修や屋根付き通路等の整備の事業を実施する者(地方公共団体及び民間事業者)に対し、その経費の一 部を補助する。 また、当該事業は民間事業者も補助対象事業者としており、民間事業者が事業主体である事業計画の 採択に際し、評価の透明性、公平性を確保する観点から、第三者からなる港湾機能高度化事業有識者委員 会を設置する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		50	52		2	会議等出席謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1)委員長 19(18) (2)委員 33(32) 会議等出席旅費 122(116)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	116	122	6	
	95063-2855-16-4480 港湾機能高度化事業費補助金	180,000	150,000	30,000	港湾機能高度化事業 旅客上屋の改修等(補助率1/3) 150,000(180,000)
850	北東アジア港湾局長会議等に必要経費	0	14,344	14,344	(要求要旨) 令和7年度に日本で開催予定の第25回北東アジア港湾局長会議及びWG会合の開催に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	369	369	【局長会議】(会議等出席旅費) 青森県 369(0)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	0	13,975	13,975	【WG会合】 1,447(0) 【局長会議】 12,528(0)
					計 13,975(0)
870	港湾における水素等の受入環境整備に関する検討に必要な経費	0	40,409	40,409	(要求の概要) 水素等は、その特有の物性から、取扱いにあたり万全の安全対策が必要。加えて、現在の受入・供給体制の検討状況により、今後複数者の利用を前提とした公共岸壁での取扱いも想定されるため、荷役の効率性も確保しつつ、適切に安全を確保するための手法について検討するものである。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	134	134	1. 会議等出席謝金 134(0) 委員長 50(0) 委員 84(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	260	260	2. 会議等出席旅費 260(0) 近畿圏 114(0) 関東圏 146(0)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	0	40,015	40,015	3. 港湾におけるアンモニア等の受入環境整備の検討業務 40,015(0)
880	国際戦略港湾競争力強化実証事業	293,302	109,069	184,233	(要求要旨) コンテナ船の更なる大型化や船社間アライアンスの再編等、海運・港湾を取り巻く情勢が変化する中、北米・欧州航路等について、多方面・多頻度の直航サービスを充実させることを政策目標とし、「集貨」「創貨」「競争力強化」の3本柱からなる「国際コンテナ戦略港湾政策」に取り組んでいる。 本事業は、国際コンテナ戦略港湾政策の政策目的である基幹航路の維持・拡大に向けて、国内・国外からの集貨環境の更なる向上を視野に、国際コンテナ戦略港湾のコンテナターミナルの利用高度化を図るために具備すべき機能の実装等を支援することを目的としている。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,622	1,298	324	1. 会議等出席諸謝金 1,298(1,622) 委員長 74(92) 委員 1,224(1,530)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	482	713	231	2. 内国旅費 713(482) 東京都 神奈川県(横浜港) 11(14) 東京都 神戸、大阪 702(468)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		473	248		225	3.会議等出席旅費 248(473) 関東圏 東京都 6(7) 近畿圏 東京都 242(466)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	290,725		106,810		183,915	4.雑務費 106,810(290,725) 港毎の一体利用実施計画の策定 79,442(0) 異なる埠頭間での基幹航路とフィーダー航路の接続・積み替えに係るガイドライン策定 27,368(0) 実証を踏まえた各コンテナターミナルの一体利用実施計画の策定 0(62,075) 混載貨物に対する基幹航路とフィーダー航路の接続・積み替え実証 0(62,650) 異なる埠頭間での基幹航路とフィーダー航路の接続・積み替え実証 0(166,000)
885	サーキュラーエコノミーへの移行に向けた港湾を核とする物流システムに関する検討に必要な経費						(要求要旨) 「循環資源を港湾において効率的に取り扱う事例・課題の整理」、「循環資源を取り扱うメリット、経済効果等」、「各港湾が取り扱うことができる循環資源(品目)のリスト化」、「廃棄物等のトライアル輸送」の検討結果を基に、「港湾を活用した循環資源輸送の物流効率化ガイドライン」(仮称)をとりまとめる。
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	0		21,408		21,408	1.「港湾を活用した循環資源輸送の物流効率化ガイドライン」(仮称)のとりまとめ 21,408(0)
900	港湾におけるサイバーセキュリティ対策の強化	0		79,791		79,791	(要求要旨) 港湾における情報セキュリティ対策等の強化等を図るため、港湾運送事業者等のサイバーセキュリティ対応能力の向上に係る訓練、ターミナルオペレーションシステムの脆弱性診断及び海外事例調査を実施するとともに、有識者委員会を開催する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0		327		327	1.会議等出席謝金 327(0) 委員長 37(0) 委員 290(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		814		814	2.会議等出席旅費 814(0)
	95016-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	0		78,650		78,650	3.港湾のサイバーセキュリティ対策の強化に係る訓練等実施業務 78,650(0)
50	186 港湾事業費 05-43 港湾事業に必要な経費						環 A13 環 A14 環 A16 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (242,418,592) (302,451,464) (251,557,288) (258,555,278) (273,176,189) 217,131,592 217,936,564 179,303,688 184,396,322 187,308,066
	001 港湾事業に必要な経費	187,978,114		167,895,422		20,082,692	
	43052-1204-00-2005 営繕宿舍費		864,161	896,161		32,000	
	43052-1204-00-2168 特定離島港湾維持管理費		712,000	700,000		12,000	
	43052-1204-00-2310 港湾改修費	152,912,953		128,071,261		24,841,692	環 A13
	43052-1204-00-2356 貸付国有港湾施設整備事業費		780,000	883,000		103,000	
	43052-1204-00-2371 港湾作業船整備費	4,150,000		4,943,000		793,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1204-00-2378 特定離島港湾施設整備事業費	3,260,000		8,200,000		4,940,000	
	43052-1204-00-2380 港湾事業調査費	503,000		503,000		0	
	43052-1825-00-4375 港湾民間拠点施設整備事業費補助	0		180,000		180,000	
	43052-1825-00-4380 港湾改修費補助	15,533,000		13,630,000		1,903,000	
	43052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	306,000		449,000		143,000	
	43052-1959-00-8111 埠頭整備等資金貸付金	8,757,000		9,420,000		663,000	
	43052-1959-00-8120 港湾開発資金貸付金	200,000		20,000		180,000	
51	188 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費						
	01-43 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費						
	43052-1204-00-2005 営繕宿舍費	0		0		0	
	43052-1204-00-3650 和歌山下津港整備費	0		0		0	
52	191 港湾事業調査諸費						
	01-43 港湾事業調査諸費に必要な経費	84,574		87,587		3,013	
	001 既定定員に伴う経費						
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	7,307		8,140		833	
	005 事務費	77,267		79,447		2,180	
	43052-1202-08-2010 職員旅費	9,828		11,490		1,662	連絡指導等旅費 11,490(9,828)
	43052-1203-09-1010 庁費	67,439		67,957		518	1. 備品費 2,196(1,782) 2. 消耗品費 10,571(11,864) 3. 印刷製本費 993(1,092) 4. 通信運搬費 3,714(3,554) 5. 借料及損料 496(451) 6. 賃金 39,386(39,432) 7. 保険料 3,791(3,795) 8. 児童手当拠出金 150(150) 9. 雑役務費 6,660(5,319) 計 67,957(67,439)
53	201 景観形成推進費						
	05-95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
54	310 都市局景観形成推進費 011 景観改善推進事業 95016-2855-16-0202 景観改善推進事業費補助金 211 整備新幹線建設推進高度化等事業費 05-95 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費 496 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費 95063-1925-16-4417 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	58,200	60,000	1,800	(補助先)市町村 (補助率)1/2、1/3
55	215 整備新幹線整備事業費 05-43 整備新幹線整備事業に必要な経費 501 整備新幹線整備事業に必要な経費 43052-1925-00-5339 整備新幹線整備事業費補助	1,602,797	1,923,356	320,559	(繰越明許費) (要求要旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線建設推進高度化等事業に要する費用を補助するために必要な経費である。 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金 (補助率) 1,923,356千円 定額
56	217 都市・地域づくり推進費 05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費 100 地域活性化推進経費 001 将来世代に引き継ぐ都市政策の推進に係る検討調査経費	80,372,000	80,372,000	0	(繰越明許費) (要求要旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う整備新幹線の建設に要する費用の一部を補助するために必要な経費である。 整備新幹線整備事業費補助 80,372,000(80,372,000) 北陸新幹線(敦賀・新大阪間)の新規着工に要する経費については、予算編成過程で検討する。
56	05-95 都市・地域づくりの推進に必要な経費 100 地域活性化推進経費 001 将来世代に引き継ぐ都市政策の推進に係る検討調査経費	2,039,816	1,735,912	303,904	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	10,000	10,000		0	雑役務費
						テレワーカーの実態等把握調査 10,000(10,000)
279	豪雪地帯の個性ある活性化推進等に要する経費	84,003	10,575		73,428	
001	豪雪地帯基礎調査に要する経費					元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (6,926) (7,086) (7,086) (7,731) (7,731) 6,926 7,086 7,086 7,731 7,731
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	7,696	9,235		1,539	豪雪地帯基礎調査に要する経費 雑役務費 9,235(7,696)
003	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費	1,307	1,340		33	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (21,377) (17,531) (12,544) (1,340) (1,340) 21,377 17,531 12,544 1,340 1,340
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	228	256		28	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費 会議等出席謝金 256(228)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	452	493		41	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費 現地調査等旅費 克雪体制推進事業 493(452)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	627	591		36	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費 会議等出席旅費 591(627)
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	0	0		0	雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査に要する経費 雑役務費 0(0)
005	豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	75,000	0		75,000	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	502	0		502	検査及び監督等旅費 0(502)
	95016-2815-16-7922 豪雪地帯安全確保緊急対策交付金	74,498	0		74,498	
280	土地区画整理士技術検定経費	250	250		0	(要求要旨) 「土地区画整理法」(昭29、法119)第117条の3第2項の規定に基づき、換地計画に関する専門的技術を有する者の養成確保を図るため、土地区画整理士技術検定を実施するものである。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	100	100		0	会議等出席謝金 100(100) (1)会長 16(16) (2)委員 84(84)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	67	67		0	会議等出席旅費 67(67)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	83	83		0	1.印刷製本費 合格証明書印刷費 82(82) 2.会議費 1(1) 計 83(83)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
282	半島地域振興等に必要な経費																																		
001	半島地域振興対策事業経費	71,935	7,500	64,435	<table border="1"> <tr> <td>元年度</td> <td>2年度</td> <td>3年度</td> <td>4年度</td> <td>5年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額 (86,910) (86,910)</td> <td>(81,378) (81,378)</td> <td>(206,612) (83,712)</td> <td>(195,202) (71,935)</td> <td>(194,934) (71,935)</td> </tr> </table>	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	予 算 額 (86,910) (86,910)	(81,378) (81,378)	(206,612) (83,712)	(195,202) (71,935)	(194,934) (71,935)																				
元年度	2年度	3年度	4年度	5年度																															
予 算 額 (86,910) (86,910)	(81,378) (81,378)	(206,612) (83,712)	(195,202) (71,935)	(194,934) (71,935)																															
事務事業別内訳表																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>都市・地域づくり推 進調査費</th> <th>半島振興広域連携促 進事業費補助金</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.半島振興広域連携促進 事業</td> <td>0 (442)</td> <td></td> <td>0 (60,083)</td> <td>0 (60,525)</td> </tr> <tr> <td>2.半島地域の魅力向上の ための調査</td> <td>528 (347)</td> <td>6,972 (11,063)</td> <td></td> <td>7,500 (11,410)</td> </tr> <tr> <td>1.条件不利地域における 地方活性化(半島)</td> <td></td> <td>0 (0)</td> <td></td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>新型コロナ感染症拡大によ る新しい生活様式に沿った 半島振興のあり方に関する モデル構築種調査</td> <td></td> <td>0 (0)</td> <td></td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>528 (789)</td> <td>6,972 (11,063)</td> <td>0 (60,083)</td> <td>7,500 (71,935)</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	職 員 旅 費	都市・地域づくり推 進調査費	半島振興広域連携促 進事業費補助金	計	1.半島振興広域連携促進 事業	0 (442)		0 (60,083)	0 (60,525)	2.半島地域の魅力向上の ための調査	528 (347)	6,972 (11,063)		7,500 (11,410)	1.条件不利地域における 地方活性化(半島)		0 (0)		0 (0)	新型コロナ感染症拡大によ る新しい生活様式に沿った 半島振興のあり方に関する モデル構築種調査		0 (0)		0 (0)	計	528 (789)	6,972 (11,063)	0 (60,083)	7,500 (71,935)
区 分	職 員 旅 費	都市・地域づくり推 進調査費	半島振興広域連携促 進事業費補助金	計																															
1.半島振興広域連携促進 事業	0 (442)		0 (60,083)	0 (60,525)																															
2.半島地域の魅力向上の ための調査	528 (347)	6,972 (11,063)		7,500 (11,410)																															
1.条件不利地域における 地方活性化(半島)		0 (0)		0 (0)																															
新型コロナ感染症拡大によ る新しい生活様式に沿った 半島振興のあり方に関する モデル構築種調査		0 (0)		0 (0)																															
計	528 (789)	6,972 (11,063)	0 (60,083)	7,500 (71,935)																															
95016-2122-08-2010	職員旅費	789	528	261	<table border="1"> <tr> <td>1.半島振興広域連携促進事業 検査及び監督等旅費</td> <td></td> <td></td> <td>0(442)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2.半島地域の魅力向上のための調査 会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td>0(0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3.半島地域振興調査 会議等出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td>528(347)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>528(789)</td> <td></td> </tr> </table>	1.半島振興広域連携促進事業 検査及び監督等旅費			0(442)		2.半島地域の魅力向上のための調査 会議等出席旅費			0(0)		3.半島地域振興調査 会議等出席旅費			528(347)		計			528(789)											
1.半島振興広域連携促進事業 検査及び監督等旅費			0(442)																																
2.半島地域の魅力向上のための調査 会議等出席旅費			0(0)																																
3.半島地域振興調査 会議等出席旅費			528(347)																																
計			528(789)																																
95016-2123-09-2116	都市・地域づくり推進調査費	11,063	6,972	4,091	<table border="1"> <tr> <td>2.半島地域の魅力向上のための調査 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>0(0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3.半島地域振興調査 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>6,972(11,063)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新型コロナ感染症拡大による新しい生活様式に沿った半島振興のあり方に関するモデル構築種調査 雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td>0(0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>6,972(11,063)</td> <td></td> </tr> </table>	2.半島地域の魅力向上のための調査 雑役務費			0(0)		3.半島地域振興調査 雑役務費			6,972(11,063)		新型コロナ感染症拡大による新しい生活様式に沿った半島振興のあり方に関するモデル構築種調査 雑役務費			0(0)		計			6,972(11,063)											
2.半島地域の魅力向上のための調査 雑役務費			0(0)																																
3.半島地域振興調査 雑役務費			6,972(11,063)																																
新型コロナ感染症拡大による新しい生活様式に沿った半島振興のあり方に関するモデル構築種調査 雑役務費			0(0)																																
計			6,972(11,063)																																
95016-2815-16-0199	半島振興広域連携促進事業費補助金	60,083	0	60,083	<table border="1"> <tr> <td>[繰越明許費]</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1.半島振興広域連携促進事業 (補助先:道府県・市町村)</td> <td></td> <td></td> <td>0(60,083)</td> <td></td> </tr> </table>	[繰越明許費]					1.半島振興広域連携促進事業 (補助先:道府県・市町村)			0(60,083)																					
[繰越明許費]																																			
1.半島振興広域連携促進事業 (補助先:道府県・市町村)			0(60,083)																																
285	国際機関等拠出金																																		
001	都市局経済協力開発機構等拠出金																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	47,013	84,778		37,765	1. 都市局経済協力開発機構拠出金 74,778(47,013) 2. 都市局国際連合人間居住計画拠出金 10,000(0) 計 84,778(47,013)
286	地方における交流・定住の促進に要する経費	12,778			12,778	
001	「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成推進事業(集落活性化推進事業費補助金)					元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (116,422) (62,000) (44,000) (17,100) (0) 116,422 62,000 44,000 17,100 0
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0			0	集落活性化推進事業 助言謝金 (0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0			0	集落活性化推進事業 検査及び監督等旅費 (0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0			0	集落活性化推進事業 指導・助言等旅費 (0)
	95016-2825-16-5516 集落活性化推進事業費補助金	0			0	[繰越明許費] 集落活性化推進事業費補助金 (補助先: 地方公共団体・民間団体、補助率: 1/2以内、1/3以内) (0)
003	移住等の促進に係る調査経費					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0			0	1. 移住等の促進に係る調査(移住等促進施策の実施に係るガイドライン策定) 現地調査等旅費 (0) 1. 移住等の促進に向けた実証調査(受け入れ体制構築に向けた後方資料作成) 現地調査等旅費 (0) 計 (0)
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	0			0	1. 移住等の促進に係る調査(移住等促進施策の実施に係るガイドライン策定) 雑役務費 (0) 1. 移住等の促進に係る調査(受け入れ体制整備に向けた広報資料作成) 雑役務費 (0) 2. 移住等の促進に向けた実証調査 雑役務費 (0) 計 (0)
005	二地域居住等の調査に関する経費					
02	新しい生活様式に沿った二地域居住の推進調査	12,778			12,778	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,082			1,082	現地調査等旅費 (1,082)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	11,696			11,696	雑役務費 (11,696)
289	防災のための集団移転促進事業に必要な経費					(要 求 要 旨) 「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」(昭和47年法律第132号)に基づく集団移転促進事業に要する経費に対して補助する等防災集団移転促進事業の促進を図る。
	95053-2825-16-4835 防災集団移転促進事業費補助金	600,000	650,000		50,000	(義務的性格の根拠) 防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律 1. 防災集団移転促進事業 517,815(573,320) 2. 計画策定経費 132,185(26,680) 計 650,000(600,000)
341	都市再生推進経費	1,213,837	972,809		241,028	
001	コンパクトシティ形成支援事業					
	95016-2855-16-0182 集約都市形成支援事業費補助金	578,650	501,607		77,043	(補助先) 地方公共団体、鉄道沿線まちづくり協議会、PRE活用協議会、市町村都市再生協議会、民間事業者等 (補助率) 定額、定額(超えた分は1/2)、1/2、1/3
006	集約型都市構造化推進調査経費					
01	コンパクトシティの取組課題の分析・横展開に関する検討調査					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	10,000	10,000		0	雑役務費 コンパクトシティの取組課題の分析・横展開に関する検討調査 10,000(10,000)
011	都市の戦略的な国際展開に必要な経費	180,154	177,154		3,000	
01	都市開発の海外展開に向けた調査					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	120,154	107,154		13,000	雑役務費 107,154(120,154) (1) 個別の地区における基本構想の作成・先方政府への提案 27,066(28,368) 2 都市(ASEAN地域) 11,890(13,665) 2 都市(南アジア地域) 15,176(14,703) (2) 我が国の都市開発経験・ノウハウを活用した新興国の都市問題解決支援 24,438(23,218) 海外セミナー開催経費 16,760(15,666) 国内セミナー開催経費 7,678(7,552) (3) 案件発掘活動の強化 20,148(28,740) (4) 我が国の都市開発の強みや大都市の魅力の発信 12,002(9,828) (5) 3D都市モデル/デジタルツイン技術の国際展開 23,500(30,000)
06	都市開発海外展開支援事業					
	95016-2405-16-0200 都市開発海外展開支援事業費補助金	60,000	70,000		10,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 官民連携まちなか再生推進事業					(補助先)その他の法人 (補助率)定額
	95016-2405-16-0201 官民連携都市再生推進事業費補助金	300,054	274,048		26,006	(補助先)エリアプラットフォーム、地方公共団体、都市再生推進法人、民間事業者等 (補助率)定額、1/2、1/3
	021 2027年国際園芸博覧会事業					
	95016-2715-16-3824 国際博覧会事業費補助金	73,929			73,929	(補助先)博覧会協会 (補助率)1/3
	026 2027年国際園芸博覧会検討調査					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	71,050			71,050	雑役務費 (71,050) (1)政府出展に係る管理運営・広報・行催事検討 (41,050) (2)参加招請の検討 (30,000)
	041 まちづくりGX緑地確保推進調査					
	95016-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	0	10,000		10,000	雑役務費 (1)大都市圏の緑被分布図の作成及び都市の緑被状況把握に向けた試行 10,000(0) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。
57	236 都市再生・地域再生整備事業費					
	05-44 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	101,399,698	90,978,000		10,421,698	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (49,669,755) (112,840,755) (111,161,789) (108,780,952) (114,759,094) 31,529,755 101,109,755 100,901,789 100,981,952 101,381,094
	005 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費(都市局)	90,267,676	78,737,000		11,530,676	
	44052-1204-00-2587 都市開発事業調査費	1,772,000	2,730,000		958,000	
	44052-1825-00-4570 都市再生推進事業費補助	16,425,000	18,857,000		2,432,000	
	44052-1925-00-4603 都市機能立地支援事業費補助	0	0		0	
	44052-1865-00-4641 市街地再開発事業費補助	2,000,000	2,200,000		200,000	
	44052-1825-00-4653 都市構造再編集 中支援事業費補助	70,068,000	54,947,000		15,121,000	
	44059-2405-00-5580 民間都市開発推進機構補給金	2,676	3,000		324	
	010 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費(住宅局)					
	44052-1865-00-4641 市街地再開発事業費補助	8,159,000	7,339,000		820,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	025 都市開発資金貸付け事業 に必要な経費(都市局)					
	44052-1959-00-8000 都市開発資金貸 付金	2,723,022		4,672,000	1,948,978	
	050 都市開発資金貸付け事業 に必要な経費(住宅局)					
	44052-1959-00-8000 都市開発資金貸 付金	250,000		230,000	20,000	
	237 都市開発事業調査諸費					
58	05-44 都市開発事業調査諸費に 必要な経費	23,302		24,000	698	
	44052-1202-08-2010 職 員 旅 費	12,069		12,419	350	会議等出席旅費 9,029(8,857) 現地調査等旅費 3,390(3,212) 計 12,419(12,069)
	44052-1203-09-1010 庁 費	11,233		11,581	348	1. 備品費 330(330) 2. 消耗品費 3,300(3,300) 3. 印刷製本費 990(990) 4. 通信運搬費 638(638) 5. 光熱水料 (1) 電気料 0(0) 6. 借料及び損料 520(520) 7. 会議費 0(0) 8. 雑役務費 5,803(5,455) 計 11,581(11,233)
	238 港湾環境整備事業費					
59	01-43 港湾環境整備事業に必要な 経費	1,473,925		1,698,100	224,175	環 A13 環 A14 環 A16
	43052-1825-00-4407 港湾廃棄物処理 施設整備事業費 補助	1,072,925		1,237,100	164,175	環 A14
	43052-1825-00-4410 港湾環境整備事 業費補助	365,000		420,000	55,000	環 A13 環 A16
	43052-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	36,000		41,000	5,000	
	246 鉄道網整備推進費					
60	05-95 鉄道網の充実・活性化の 推進に必要な経費	90,579		193,357	102,778	
	506 鉄道整備等基礎調査経費	48,479		161,057	112,578	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	62		57	5	1. 会議等出席旅費 打ち合わせ旅費 57(62)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
61	95016-2125-14-7573 鉄道整備等基礎調査委託費	48,417	161,000		112,583	鉄道整備等基礎調査委託 161,000(48,417)
	511 譲 渡 線					(要 求 要 旨) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構又は解散前の日本鉄道建設公団が建設又は大改良を行い譲渡した鉄道施設の建設等に係る借入金等の支払利子の一部に対し補給金を交付する。
	95063-2405-16-9151 譲渡線建設費等利子補給金	11,300	11,300		0	内訳 東葉高速線 11,300 合 計 11,300
	526 本州四国連絡橋維持修繕費補助金					(要 求 要 旨) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う大鳴門橋の維持修繕に要する鉄道分の費用を補助するために必要な経費である。
	95063-2405-16-4451 新線調査費等補助金	30,800	21,000		9,800	本州四国連絡橋維持修繕費補助金 21,000(30,800)
	530 実装補助金(仮称)					
	95063-2405-16-4451 新線調査費等補助金	0	0		0	
	251 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費					
	05-95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	315,551	325,033		9,482	
	496 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	275,753	288,182		12,429	
95063-2405-16-8148 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成助定運営費交付金	203,986	203,972		14	運営費交付金 203,972千円(203,986) 人件費 157,413千円(157,099) 一般管理費 46,559千円(46,887)	
95063-2405-16-8154 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構地域公共交通等助定運営費交付金	61,922	59,210		2,712	運営費交付金 59,210千円(61,922) 人件費 46,894千円(49,538) 一般管理費 12,316千円(12,384)	
95063-2405-16-8176 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構建設助定運営費交付金	9,845	25,000		15,155	運営費交付金 25,000千円(9,845) 人件費 9,586千円(2,785) 一般管理費 98千円(98) 業務経費 15,316千円(6,962)	
500 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費(物流・自動車局)						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2405-16-8154 独立行政法人鉄 道建設・運輸施 設整備支援機構 地域公共交通等 勘定運営費交付 金	39,798	36,851		2,947	運営費交付金 36,851千円 (39,798) 人件費 25,676千円 (28,566) 一般管理費 11,175千円 (11,232)
62	256 鉄道網整備事業費					
	05-43 鉄道網を充実・活性化さ せるための鉄道整備事業 に必要な経費					
	501 都市鉄道・幹線鉄道整備 事業に必要な経費	17,385,000	6,213,000		11,172,000	
	43052-1925-00-5328 都市鉄道利便増 進事業費補助	1,400,000	30,000		1,370,000	(繰越明許費) (要 求 要 旨) 概成しつつあるネットワーク(既存ストック)を有効活用した都市鉄道の利便増進のため、速達性の向 上に資する連絡線等の整備、周辺整備と一体的な駅整備に要する費用の一部を補助するために必要な経費 である。 都市鉄道利便増進事業費補助 (事業費) 90,000千円(4,200,000千円) 30,000(1,400,000)
	43052-1925-00-5330 都市鉄道整備事 業費補助	13,864,000	3,820,000		10,044,000	(繰越明許費) 地下高速鉄道整備事業費補助 3,820,000(13,864,000) ・新線建設 ・耐震補強 ・列車運行円滑化 ・バリアフリー・ホームドア ・地下鉄の浸水対策
	43052-1925-00-5333 幹線鉄道等活性 化事業費補助	20,000			20,000	(繰越明許費) 幹線鉄道等活性化事業費補助 (20,000) ・貨物列車走行対応化工事
	43052-1925-00-5334 鉄道駅総合改善 事業費補助	2,101,000	2,363,000		262,000	(繰越明許費) 鉄道駅総合改善事業補助 2,363,000(2,101,000)
63	261 地域公共交通維持・活性 化推進費					
	05-95 地域公共交通の維持・活 性化の推進に必要な経費	21,626,355	18,683,139		2,943,216	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
116	地域公共交通確保維持改善事業	20,659,710	16,995,690		3,664,020	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	571	574		3	1. 会議等出席謝金 437(435) 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席謝金 187(185) M a a Sの推進等に係る有識者会議 250(250) 会長級 58(58) 委員級 192(192) 2. 講演等謝金 地域公共交通関連施策に対する事業評価謝金 137(136) 計 574(571)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,099	8,083		3,984	会議等出席旅費 8,083(4,099) 地域公共交通確保維持改善事業関連会議等出席旅費 3,364(3,260) 3,256(3,152) 108(108) 地域の実情に応じたM a a Sモデルによる実証実験 867(839) 81(79) 319(309) 467(451) 「交通空白」解消緊急対策事業関連旅費 3,852(0) 3,744(0) 108(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,733	1,762		29	会議等出席旅費 1,762(1,733) (1) 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席旅費 959(945) (2) 地域公共交通関連施策に対する事業評価出席旅費 640(630) (3) M a a Sの推進等に係る有識者会議 163(158)
95016-2123-09-2443	地域公共交通維持・活性化推進調査費	82,160	209,800		127,640	雑役務費 209,800(82,160) (1) 地域公共交通フォローアップ調査にかかる経費一式 50,000(62,160) (2) 地域公共計画等アップデート推進データツール 99,800(0) (3) 地域交通D X推進調査一式 40,000(10,000) (4) 地域公共交通再構築にかかる調査一式 20,000(10,000)
95063-2405-16-4303	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	20,571,147	16,775,471		3,795,676	地域公共交通確保維持改善事業費補助金 (内訳) 1. 地域公共交通確保維持事業 2. 地域公共交通バリア解消促進等事業 3. 地域公共交通調査等事業 4. 地域公共交通協働トライアル推進事業

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5. 共生・MaaS実証プロジェクト 6. 「交通空白」解消緊急対策事業 7. 交通DX・GX経営改善支援事業等(人材確保含む) 8. 自動運転社会実装推進事業
135	交通政策基本計画の推進 のために必要な経費		16,735	16,757	22	16,775,471(20,571,147)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		335	357	22	会議等出席旅費 1. 6～3級(1泊2日) (イ)交通政策基本計画の策定について
						北海道地区 51(51) 東北地区 28(28) 北陸地区 28(28) 中部地区 27(26) 近畿地区 36(35) 中国地区 45(43) 四国地区 46(43) 九州地区 47(45) 沖縄地区 49(36)
	95016-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進 調査費		16,400	16,400	0	印刷製本費 (1)交通政策白書印刷製本費 4,700(4,700) 雑役務費 11,700(11,700) (1)交通政策白書テーマ章に係る調査分析のための経費 4,500(4,500) (2)交通政策基本計画推進調査費 7,200(7,200) 計 16,400(16,400)
150	先進車両導入支援事業					
	95063-2405-16-4303 地域公共交通確保維持改善事業 費補助金		600,000	540,000	60,000	
561	新たな自動車旅客運送業 務の取り組みにおける体 制の強化		339	421	82	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		61	61	0	会議等出席謝金 運営協議会の適正な運営を行うための会議委員謝金 61(61) 33(33) 28(28)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		193	200	7	現地調査等旅費 貸切バス制度実態調査旅費 200(193)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		85	160	75	会議等出席旅費 運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	445 持続可能な高速道路の実現に向けた検討経費					(要 求 要 旨) 道路整備特措法の改正法の附帯決議において、法施行後5年以内を目標として、高速道路の料金の基準等、高速道路資産の管理の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずることなどが求められていることを踏まえ、持続可能な高速道路の維持管理、整備に係る論点整理等を行う。
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費	31,100	40,000		8,900	雑役務費 40,000(31,100)
	450 高速道路の機能強化に関する検討経費					(要 求 要 旨) 高速道路利用者による利便性の確保に関するニーズが高まっている状況等を踏まえ、高速道路利用者の利便性確保に関する取組、暫定2車線区間の4車線化の優先整備区間、追加ICによる地域とのアクセス強化について検討を行う。
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費	39,308	51,000		11,692	雑役務費 51,000(39,308)
	455 社会情勢の変化に対応した高速道路料金の徴収のあり方等に関する調査検討経費					(要 求 要 旨) 国土幹線道路部会等において議論されている内容を踏まえ、社会情勢の変化に対応した高速道路料金の徴収のあり方や、効果的な料金施策の導入や円滑な実施に必要な取組について検討を行う。
	95016-2123-09-2439 道路交通円滑化推進調査費		45,000		45,000	雑役務費 45,000
66	281 社会資本整備・管理効率化推進費					
	05-95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,138,467	1,364,212		225,745	
	010 社会の変化を踏まえた多面的な公共事業評価に関する調査検討	1,392	1,670		278	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	49	49		0	会議等出席謝金 検討委員会謝金 49(49) 会長 9(9) 委員 40(40)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	157	154		3	現地調査等旅費 154(157)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	80	86		6	会議等出席旅費 大学教授 86(80)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	1,106	1,381		275	雑役務費 1,381(1,106) 社会の変化を踏まえた公共事業評価のあり方に関する調査検討(前年度限りの経費) 0(1,106) 社会の変化を踏まえた多面的な公共事業評価に関する調査検討 1,381(0)
	011 大臣官房社会資本整備・管理効率化推進経費	61,806	270,690		208,884	
	006 建設技術総合管理の推進経費	271	271		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	197	198		1	会議等出席謝金 建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 新技術の活用方策の検討

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						委員会 198(197) 座長 37(36) 委員 161(161) 事前審査 0(0) 会議等出席旅費 建設事業の円滑な推進のための技術開発調査経費 新技術の活用方策の検討 委員会出席旅費 73(74) 座長 63(66) 委員 10(8)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	74	73		1	
011	社会資本整備の生産性を高める生産管理システムの強化に向けた検討経費	28,985	35,000		6,015	(要求要旨) 各契約毎に価値を高めるだけでなく、我が国全体で生産年齢人口が減少していることも踏まえ、中長期的な視野に立ち、社会資本整備の生産管理システム全体について生産性を高めることを重視し、各種の検討を実施する
	95016-2129-06-0110 諸謝金	743	898		155	会議等出席謝金 898(743)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	455	533		78	会議等出席旅費 533(455)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	27,787	33,569		5,782	雑役務費 33,569(27,787)
058	i-Constructionの推進に関する検討経費	27,405	34,153		6,748	(要求要旨) 「経済財政運営と改革の基本方針2024」(令和6年6月閣議決定)では、「2040年までに少なくとも建設現場の省人化3割・生産性向上1.5倍を達成するため、自動化・省人化を図るi-Construction2.0を推進する。インフラデータの分野横断的な整備・オープン化や行政手続のオンライン化等を進め、インフラDXを加速する。」と記載されており、i-Construction、インフラDXを着実に推進するための方策について検討していく必要がある。 建設現場の生産性向上のために取り組んできたi-Constructionを推進するとともに、これまでのi-Constructionの取組を踏まえてインフラ分野のDXとしてもさらに取り組みを拡大していくため、情報収集・整理、推進に向けた戦略検討および広報等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	948	1,144		196	会議等出席謝金 1,144(948) 委員長 130(107) 委員 1,014(841)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	308	320		12	1. 会議等出席旅費 研究打合わせ旅費 320(308)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	335	552		217	会議等出席旅費 552(335)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	25,814	32,137		6,323	備品費 0(0) 消耗品費 0(0) 雑役務費 32,137(25,814) 計 32,137(25,814)
071	地下空間の利活用に関する安全技術の確立に関する検討経費	5,145	0		5,145	(要求要旨) 東日本大震災における広範囲な液状化現象、平成28年11月に福岡市において発生した地下鉄延伸工事に伴う道路陥没事故を始め、下水道管の老朽化や地下水変動等に起因する道路陥没、地下街の老朽化、液状化に至るまで地下空間に関する事案が顕在化してきている。 これを受けた平成29年9月に社会資本整備審議会・交通政策審議会答申「地下空間の利活用に関する安全技術の確立について」により、官民が所有する地盤及び地下水等に関する情報の共有化、地盤リスクアセ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>メントの検討を進めることとされた。 また、「経済財政運営と改革の基本方針2023」(令和5年6月16日閣議決定)において、「持続可能な建設業の実現に向け、建設資材価格の変動への対応、建設キャリアアップシステムも活用した処遇改善、現場技能者への賃金支払の適正化、建設工事における安全管理の徹底等により、建設産業の賃上げ及び担い手の確保・育成を図る。」と記載され、地下工事のさらなる安全管理の技術向上が求められている。これらのさらなる推進に向け、官民が所有する地盤情報の共有化、地下空間の利活用に関する安全技術の確立に向けた検討を行う。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	293	0		293	<p>会議等出席謝金 0(293) 委員長 0(37) 委員 0(256) 専門委員 0(0)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	221	0		221	<p>1. 会議等出席旅費 研究打合わせ旅費 0(221)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	155	0		155	<p>会議等出席旅費 0(155)</p>
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	4,476	0		4,476	<p>備品費 0(0) 消耗品費 0(0) 雑役務費 0(4,476) 計 0(4,476)</p>
105	液状化リスクの周知に資 する地盤情報の活用推進 に関する検討経費		201,266		201,266	<p>(要求要旨) 令和6年元日に発生した令和6年能登半島地震では、地盤の液状化現象により、住宅、道路、河川堤防、港湾施設、ライフライン等広範にわたって多大な被害が生じた。 このような液状化現象による被害を未然に防ぐには、液状化ハザードマップの整備をはじめとする事前防災対策が極めて重要であり、今回の地震においても、過年度に国土交通省において作成していた「液状化しやすさマップ」において液状化リスクが高いとされていた地域において実際に液状化被害が生じるなど、その有効性があらためて確認されたところ。 このような状況を踏まえ、我が国における地形、地質、地盤年代等の地盤情報や過去の液状化発生状況などについて、既存資料の収集・整理を行い、液状化発生の要因を調査する。また、調査した液状化発生の要因と過去の地震等による液状化発生状況を取りまとめ、地域ごとに液状化想定図(仮称)を作成する。なお、作成した想定図は、国土交通省HPなどから公開し、各地方公共団体や国民に閲覧が可能なものとする。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,243		1,243	<p>1. 会議等出席旅費 1,243</p>
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		200,023		200,023	<p>雑役務費 200,023</p>
126	国土建設推進調査費					
005	事業認定処理に関する経 費	3,475	8,470		4,995	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	84	84		0	<p>1. 会議等出席謝金 (1) 意見聴取経費 大学教授 2 3人 2時間 2回 ⑦7,000 84(84)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,184	2,778		1,594	1. 会議等出席旅費 2,778(1,184) (1) 意見聴取旅費 160(154) 課長補佐 80(77) 係長 80(77) (2) 公聴会出席旅費 2,461(1,030) 室長 213(157) 課長補佐 415(149) 係長 830(446) 担当者 1,003(278) (3) 口頭意見陳述出席旅費 157(0) 係長 79(0) 担当者 78(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	2,207	5,608		3,401	1. 事業認定に関する経費 5,608(2,207) (1) 公聴会開催経費 5,351(2,207) 借料及び損料(会場借上料) 431(102) 雑役務費 4,920(2,105) (2) 口頭意見陳述開催経費 257(0) 借料及び損料(会場借上料) 108(0) 雑役務費 149(0)
131	国土交通政策の企画立案 等に必要経費	523,924	458,603		65,321	
020	官民連携による効率的な 社会資本の整備・管理推 進費	459,232	395,515		63,717	(要求要旨) 厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の整備及び維持管理を着実に 行っていくため、新たなPPP(官民連携)/PFI事業の導入等の支援を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	168	168		0	会議等出席謝金 168(168)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,112	2,112		0	会議等出席旅費 2,112(2,112)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	182	188		6	会議等出席旅費 188(182)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	195,238	165,237		30,001	官民連携による効率的な社会資本の整備・管理推進費 165,237(195,238) (a) 新たなPPP/PFI事業の調査検討経費 雑役務費 13,000(13,000) (b) 官民連携プラットフォームを通じた案件形成支援 雑役務費 72,473(71,738) (c) 専門家派遣 雑役務費 0(16,000) (d) 民間提案型官民連携モデリング事業 雑役務費 79,764(94,500)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2815-16-0191 官民連携社会資本整備等推進費補助金	261,532		227,810		33,722	官民連携社会資本整備等推進費補助金 227,810(261,532)
025	官民連携による効率的な社会資本の整備等に必要情報基盤等の整備推進費						(要求要旨) 民間からの提案や地方公共団体等のPPP導入判断等に必要となる、公共施設の資産・収益性評価やリスク分析に係る情報基盤の整備を行う地方公共団体等を支援するとともに、民間提案や官民対話の先導的なモデルの構築を図る。
	95016-2815-16-0191 官民連携社会資本整備等推進費補助金	48,655		48,655		0	官民連携社会資本情報基盤整備推進費補助金 48,655(48,655)
055	社会資本整備のあり方に関する調査経費	16,037		14,433		1,604	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	502		502		0	会議等出席謝金 502(502)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,106		1,106		0	現地調査等旅費 1,106(1,106)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	276		450		174	会議等出席旅費 450(276)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	14,153		12,375		1,778	社会資本整備のあり方に関する調査経費 雑役務費 12,375(14,153)
140	社会資本の戦略的な維持管理・更新の推進に必要な経費						
050	地域におけるインフラメンテナンスの高度化・効率化	3,843		10,738		6,895	(要求要旨) 我が国のインフラについては、高度経済成長期などに集中的に整備された経緯から、今後インフラの老朽化は加速度的に進むと見込まれている。このため、近年の災害の頻発化、激甚化や厳しい経済・財政状況、本格的な人口減少時代の到来を見据え、既存のインフラがその機能を損なわず、効果を発揮するように、持続可能なインフラメンテナンスの実現を図るべく、多くのインフラを管理している地方公共団体における新技術や民間活力の導入に関する課題の解決に向けた検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,344		1,638		294	会議等出席謝金 1,638(1,344)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	583		1,317		734	現地調査等旅費 1,317(583)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	547		3,175		2,628	現地調査等旅費 3,175(547)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費	1,369		4,608		3,239	地域におけるインフラメンテナンスの高度化・効率化に係る経費 (1) 消耗品費 8(18) (2) 印刷製本費 0(9) (3) 会議費 0(9) (4) 雑役務費 4,600(1,333)
185	インフラツーリズムの拡大に向けたインフラ施設と地域との連携手法の検討						
040	インフラツーリズム拡大に向けたインフラ施設と地域との連携手法の検討	2,700		0		2,700	(要求要旨) 前年度限りの経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	59		0		59	会議等出席謝金 0(59)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	73		0		73	現地調査等旅費 0(73)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	147		0		147	会議等出席旅費 0(147)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	2,421	0		2,421	1. インフラツーリズム拡大に向けた運営状況調査等 0(2,421) (1) 消耗品費 0(31) (2) 雑役務費 0(2,390)
200	国土交通政策推進経費					(要求要旨) 国土交通政策において既存の枠組みを超えた新しい軸や流れを作り、施策を軌道に乗せていくために、課題となっている点を洗い出し、省横断的な施策の検討および課題に直面している政策課題の実証に向けた『施策の検討・調査事業』を実施することで、社会的な経済活動の効率化につなげる。
010	国土交通政策推進経費	6,774	6,774		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	56	56		0	会議等出席謝金 56(56)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	315	315		0	現地調査等旅費 315(315)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	6,403	6,403		0	雑役務費 6,403(6,403)
225	不動産・建設経済局社会 資本整備・管理効率化推 進経費	8,760	13,760		5,000	
001	公共用地取得における事 業執行適正経費					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	中央用地対策連絡協議会会議(会議等出席旅費) 北海道開発局 0(0) 地方整備局 0(0) 沖縄総合事務局 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	0		0	1 印刷製本費 0(0) 2 会場借上料 0(0) 計 0(0)
006	用地補償基準の適正化及 び用地業務の合理化・迅 速化に向けた検討経費					
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	検討委員会(会議等出席謝金) 1. 建物移転料算定要領全般についての見直しの検討 大学教授 0(0) 大学准教授 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	連絡調整会議出席(会議等出席旅費) 建物移転料算定要領全般についての見直しの検討 旅費(地方整備局) 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	検討委員会(会議等出席旅費) 建物移転料算定要領全般についての見直しの検討 大学教授(都内) 0(0) 大学准教授(都内) 0(0)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																												
011	用地取得の円滑・迅速化 と用地補償の適正化に関 する検討経費	8,760	8,760		0																																													
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	45	45		0	検討委員会 45(45)																																												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	895	895		0	会議等出席旅費 895(895)																																												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	6	6		0	会議等出席旅費 6(6)																																												
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,010	1,010		0	1 印刷製本費 902(908) 2 会場借上料 108(102) 計 1,010(1,010)																																												
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	6,804	6,804		0	雑役務費 6,804(6,804)																																												
016	公共用地取得の円滑化に 資する支援方策に関する 検討経費																																																	
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	0	5,000		5,000	雑役務費 5,000(0)																																												
750	国土交通大学校に必要な 経費	430,045	493,750		63,705																																													
001	本校に必要な経費	255,290	308,731		53,441	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (221,493) (218,750) (200,472) (213,263) (238,200) 221,493 218,750 211,153 203,496 238,200																																												
01	共 通 経 費	191,440	235,389		43,949	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (141,212) (151,258) (151,092) (152,442) (176,716) 141,212 151,258 151,092 142,675 176,716 (要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)の規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の一般事 務を円滑に処理するために必要な経費である。																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>7 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>801</td> <td>801</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,678</td> <td>1,684</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td>855</td> <td>1,742</td> <td>887</td> </tr> <tr> <td>光 熱 水 料</td> <td>54,263</td> <td>58,795</td> <td>4,532</td> </tr> <tr> <td>電 気 料</td> <td>34,557</td> <td>41,225</td> <td>6,668</td> </tr> <tr> <td>水 道 料</td> <td>3,842</td> <td>3,687</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>ガ ス 料</td> <td>15,864</td> <td>13,883</td> <td>1,981</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>182</td> <td>169</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>10,164</td> <td>10,186</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>363</td> <td>327</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>							区 分	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	801	801	0	消 耗 品 費	1,678	1,684	6	通 信 運 搬 費	855	1,742	887	光 熱 水 料	54,263	58,795	4,532	電 気 料	34,557	41,225	6,668	水 道 料	3,842	3,687	155	ガ ス 料	15,864	13,883	1,981	借 料 及 び 損 料	182	169	13	賃 金	10,164	10,186	22	保 険 料	363	327	36
区 分	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																															
備 品 費	801	801	0																																															
消 耗 品 費	1,678	1,684	6																																															
通 信 運 搬 費	855	1,742	887																																															
光 熱 水 料	54,263	58,795	4,532																																															
電 気 料	34,557	41,225	6,668																																															
水 道 料	3,842	3,687	155																																															
ガ ス 料	15,864	13,883	1,981																																															
借 料 及 び 損 料	182	169	13																																															
賃 金	10,164	10,186	22																																															
保 険 料	363	327	36																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
							国庫債務 支出予定額 負担行為 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 限度額 516,445 103,289 103,289 103,289 103,289 103,289																												
							LED改修経費 (0) (0) 1式 @9,090,909円 1.10 10,000(0)																												
							(10)自動車維持費 ハイブリッド車(小型) イ.維持費 (137,272) 2台 @83,636円 1.10 184(302)																												
							(11)職員厚生経費 健康診断、婦人科検診 (1,016,363) 1式 @1,023,636円 1.10 1,126(1,118)																												
	95016-2123-09-5510 各所修繕	8,638	9,430			792	一般修繕 9,430(8,638) 各所修繕対象面積(21年~25年) (10,931) (714) 10,441㎡ @774円 1.10 8,889(8,585)																												
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	35	0			35	各所修繕対象面積(26年~30年) (59) (822) 549㎡ @896円 1.10 541(53)																												
	06 研修実施経費	63,850	73,342			9,492	自家用乗用自動車(2年車検) (2) (17,500) 0台 @0円 0(35)																												
							元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (80,281) (67,492) (49,380) (60,821) (61,484) 80,281 67,492 60,061 60,821 61,484																												
							(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)に規定に基づく、国土交通大学本校所掌の研修を実施するために必要な経費である。																												
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>7 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>4,760</td> <td>8,766</td> <td>4,006</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>7,326</td> <td>9,602</td> <td>2,276</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>188</td> <td>200</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>6,322</td> <td>8,695</td> <td>2,373</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,596</td> <td>27,263</td> <td>8,667</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	4,760	8,766	4,006	消 耗 品 費	7,326	9,602	2,276	印 刷 製 本 費	188	200	12	借 料 及 び 損 料	6,322	8,695	2,373	計	18,596	27,263	8,667
区 分	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																
備 品 費	4,760	8,766	4,006																																
消 耗 品 費	7,326	9,602	2,276																																
印 刷 製 本 費	188	200	12																																
借 料 及 び 損 料	6,322	8,695	2,373																																
計	18,596	27,263	8,667																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	18,745	19,406			661	講演等謝金 19,406(18,745)
							(7.5) (11,300) 9.0時間 @11,400円 103(85)
							(1) 大学学長級
							(33.0) (9,700) 46.0時間 @9,800円 451(320)
							(2) 大学副学長級
							(125.0) (8,700) 111.0時間 @8,800円 977(1,088)
							(3) 大学学部長級
							(350.5) @7,900円 2,931(2,769)
							(4) 大学教授級
							(127.5) @6,100円 1,159(778)
							(5) 大学准教授級
							(5.5) (5,100) 5.5時間 @5,200円 29(28)
							(6) 大学講師級
							(39.0) @4,600円 189(179)
							(7) 大学助教・助手級
							(16.0) (11,300) 13.5時間 @11,400円 154(181)
							(8) 民間会長級
							(210.0) (9,700) 181.0時間 @9,800円 1,774(2,037)
							(9) 民間社長・理事長級
							(610.5) (8,700) 632.0時間 @8,800円 5,562(5,311)
							(10) 民間役員級
							(11.5) @7,900円 138(91)
							(11) 民間工場長級
							(280.5) @7,000円 2,461(1,964)
							(12) 民間部長級
							(251.0) @6,100円 1,357(1,531)
							(13) 民間課長級
							(82.5) (5,100) 133.0時間 @5,200円 692(421)
							(14) 民間課長代理級
							(122.0) @4,600円 750(561)
							(15) 民間係長・主任級
							(179.0) @3,600円 203(644)
							(16) 民間係員級
							(17) 地方公共団体等知事・市町村長級
							(6.5) (11,300) 4.0時間 @11,400円 46(74)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1 8) 地方公共団体等部長級 (20.5) 14.0時間 @7,900円 111(162)
						(1 9) 地方公共団体等課長級 (15.5) 17.5時間 @6,100円 107(95)
						(2 0) 地方公共団体等室長級 (59.5) (5,100) 7.5時間 @5,200円 39(304)
						(2 1) 地方公共団体等課長補佐級 (26.5) 37.5時間 @4,600円 173(122)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	19,466	19,325		141	会議等出席旅費 研修員等旅費 19,325(19,466)
						(1) 研修員等旅費 (373) (44,796) 393人 @42,738円 16,796(16,709)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	7,043	7,348		305	(2) 内部講師旅費 (1,024) (2,692) 1,042人 @2,427円 2,529(2,757)
	95016-2123-09-1020 校費	18,596	27,263		8,667	会議等出席旅費 (1,003) (7,022) 1,059人 @6,939円 7,348(7,043)
						1 . 備品費 1式 (4,327,273) @7,969,090円 1.10 8,766(4,760)
						2 . 消耗品費 1式 (6,660,000) @8,729,090円 1.10 9,602(7,326)
						3 . 印刷製本費
						研修計画書 455部 (375) @400円 1.10 200(188)
						4 . 借料及び損料 8,695(6,322)
						(1) 研修用会議室等借料 (9) (88,585) 8箇所 @139,205円 1.10 1,225(877)
						(2) 車両借上料 (19) (214,449) 25回 @222,655円 1.10 6,123(4,482)
						(3) 研修機材借料 1式 (875,454) @1,224,545円 1.10 1,347(963)
						計 27,263(18,596)
002	柏研修センターに必要な経費	174,755	185,019		10,264	
01	共通経費	111,064	111,572		508	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
95016-2123-09-1020 校	費	111,064	111,537	473	<p>1. 消耗品費 5,086(3,929)</p> <p>(1) 事務用消耗品 2,081(1,222)</p> <p>(a) 用紙類 54(174)</p> <p>(b) トナー 325(97)</p> <p>(c) 文具等 1,702(951)</p> <p>(2) 施設用消耗品 3,005(2,707)</p> <p>(a) 施設維持管理用消耗品 2,047(2,047)</p> <p>(b) 防災用品更新 958(660)</p> <p>2. 通信運搬費 1,478(1,723)</p> <p>(1) 電話料 656(1,031)</p> <p>(2) 郵便料 710(502)</p> <p>(3) 有料道路使用料 22(71)</p> <p>(4) 交通系 IC カード利用料 90(119)</p> <p>3. 光熱水料 22,265(24,609)</p> <p>(1) 電気料 15,972(20,067)</p> <p>(2) 水道料 3,669(2,052)</p> <p>(a) 上水道 2,079(1,186)</p> <p>(b) 下水道 1,590(866)</p> <p>(3) ガス料 2,624(2,490)</p> <p>4. 賃金 10,969(10,164)</p> <p>5. 保険料 1,515(653)</p> <p>雇用・健康・厚生年金保険料 1,489(653)</p> <p>自賠責保険料 26(0)</p> <p>6. 子ども・子育て拠出金 40(25)</p> <p>7. 雑役務費 69,912(69,815)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>(3年度)</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">区 分</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">R 3</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">R 4</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">R 5</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">R 6</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">R 7</td> </tr> <tr> <td></td> <td>庁舎機械警備 (継続)</td> <td style="text-align: right;">(11,330) 4,488</td> <td style="text-align: right;">(2,266) 898</td> <td style="text-align: right;">(2,266) 898</td> <td style="text-align: right;">(2,266) 898</td> <td style="text-align: right;">(2,266) 898</td> <td style="text-align: right;">(2,266) 896</td> </tr> </table> <p>(5年度)</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">区 分</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">R 5</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">R 6</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">R 7</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">R 8</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">R 9</td> </tr> </table>		区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7		庁舎機械警備 (継続)	(11,330) 4,488	(2,266) 898	(2,266) 898	(2,266) 898	(2,266) 898	(2,266) 896		区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7																						
	庁舎機械警備 (継続)	(11,330) 4,488	(2,266) 898	(2,266) 898	(2,266) 898	(2,266) 898	(2,266) 896																						
	区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9																						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
						複写機等保守料 (9,467) (1,555) (2,269) (2,269) (2,269) (1,105) (継続) 4,745 692 1,186 1,186 1,186 495 (5年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 R 5 R 6 R 7 R 8 施設管理業務 171,576 14,298 47,520 57,192 52,566 (継続) (1)リネンサプライ 1,015(433) (2)寝具等クリーニング 2,255(1,207) (3)庁舎機械警備 898(898) (4)緑地管理 3,438(1,625) (5)廃棄物収集運搬処理 262(190) (6)NHK放送受信料 294(373) (7)複写機等保守料 371(1,186) (8)施設維持費 12,524(10,927) (9)施設管理業務 35,420(47,520) (10)教室等のLED化 13,435(5,456) 8.自動車維持費 272(146) (1)自動車維持費 191(146) (2)車検費用 81(0) 計 111,537(111,064) 自動車重量税 35(0)																																								
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	35		35																																									
	06 研修実施経費	63,691	73,447		9,756																																									
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 年 算 度 額</th> <th>7 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>4,925</td> <td>7,626</td> <td>2,701</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>4,473</td> <td>2,259</td> <td>2,214</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>520</td> <td>205</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,175</td> <td>1,169</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>3,388</td> <td>3,657</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>保 険 料</td> <td>327</td> <td>352</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>子ども・子育て拠出金</td> <td>13</td> <td>14</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>963</td> <td>963</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,784</td> <td>16,245</td> <td>461</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	4,925	7,626	2,701	消 耗 品 費	4,473	2,259	2,214	印 刷 製 本 費	520	205	315	借 料 及 び 損 料	1,175	1,169	6	賃 金	3,388	3,657	269	保 険 料	327	352	25	子ども・子育て拠出金	13	14	1	雑 役 務 費	963	963	0	計	15,784	16,245	461
区 分	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																																											
備 品 費	4,925	7,626	2,701																																											
消 耗 品 費	4,473	2,259	2,214																																											
印 刷 製 本 費	520	205	315																																											
借 料 及 び 損 料	1,175	1,169	6																																											
賃 金	3,388	3,657	269																																											
保 険 料	327	352	25																																											
子ども・子育て拠出金	13	14	1																																											
雑 役 務 費	963	963	0																																											
計	15,784	16,245	461																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	6,714	6,827		113	講演等謝金 6,827(6,714) (1) 大学学部長級 5,483(5,447) (2) 教授級 2 1,344(1,267)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	40,080	49,262		9,182	会議等出席旅費 49,262(40,080) 1 . 部内講師旅費 257(419) 2 . 職員連絡旅費 104(92) 3 . 危機管理研修等職員派遣旅費 311(458) 4 . 職員研修経費 48,590(39,111)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,113	1,113		0	部外講師旅費 1,113(1,113)
	95016-2123-09-1020 校 費	15,784	16,245		461	1 . 備品費 研修用設備更新・整備 7,626(4,925) (a) P C の購入 3,915(3,259) (b) 音響設備の更新(第 1 教室) 3,711(1,666) 2 . 消耗品費 2,259(4,473) (1) 研修用事務消耗品 1,735(2,245) (a) 用紙類 45(307) (b) トナー 271(174) (c) 文具等 1,419(1,764) (2) 図書 348(904) (3) 研修用教材 176(1,324) 3 . 印刷製本費 (1) 研修実施状況報告書等 205(520) 4 . 借料及び損料 1,169(1,175) (1) 車両借上料 708(658) (2) 玄関マット借上料 65(81) (3) i J A M P ライセンス料 396(436) 5 . 賃金 3,657(3,388) 6 . 保険料 雇用・健康・厚生年金保険料 352(327) 7 . 子ども・子育て拠出金 14(13) 8 . 雑役務費(研修用教材整備費) 963(963) 計 16,245(15,784)
891	国土交通政策研究所に必要な経費	95,748	99,757		4,009	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
040	持続可能な地域づくり戦略に資する交通計画と都市計画等の連携に関する調査研究		10,518	0		10,518	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		145	0		145	講演等謝金 0(145) 教授級 0(63) 准教授級 0(73) 助教・助手級 0(9)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		814	0		814	1.内国旅費 現地調査等旅費 0(193) 2.外国旅費 現地調査等旅費 0(621) 米国 0(0) オーストラリア 0(621) 計 0(814)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費		841	0		841	1.内国旅費 現地調査等旅費 0(116) 2.外国旅費 現地調査等旅費 0(725) ドイツ 0(0) カナダ 0(725) 計 0(841)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・管理効率化推進調査費		8,718	0		8,718	雑役務費 0(8,718)
045	物流と都市・交通インフラの連携による環境負荷軽減方策に関する調査研究		10,195	0		10,195	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金		154	0		154	講演等謝金 0(154) 教授級 0(63) 准教授級 0(73) 助教・助手級 0(18)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費		819	0		819	1.内国旅費 現地調査等旅費 0(154) 2.外国旅費 現地調査等旅費 0(665) オランダ 0(0) スペイン 0(665) 計 0(819)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		39	0	39	1.内国旅費 現地調査等旅費 0(39)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		9,183	0	9,183	雑役務費 0(9,183)
050	インフラシステム海外展 開における展開先国との 協働に関する調査研究		17,547	18,487	940	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		300	296	4	講演等謝金 296(300) (1)建設分 147(147) 教授級 1人 2h 2回 @7,900 32(32) 准教授級 3人 2h 2回 @6,100 73(74) 講師級 2人 2h 2回 (5,100) @5,200 42(41) (2)運輸分 149(153) 教授級 63(95) 准教授級 49(49) 助教・助手級 37(9)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,396	1,599	203	1.内国旅費 現地調査等旅費 519(424) (1)建設分 1人 9回 (38,600) @39,900 359(347) (2)運輸分 160(77) 2.外国旅費 現地調査等旅費 運輸分 1,080(972) オーストラリア 507(547) バングラデシュ 573(425) 計 1,599(1,396)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		195	199	4	内国旅費 199(195) 会議等出席旅費 (1)建設分 教授級 1人 1回 (39,400) @40,700 40(40) 現地調査等旅費 159(155) (1)建設分 1人 3回 (38,600) @39,900 119(116)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)運輸分 40(39)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		15,656	16,393		737	雑役務費 16,393(15,656)
							建設分 9,004(9,019)
							運輸分 7,389(6,637)
055	多主体連携による水災害 に対応したまちづくり手 法に関する調査研究		8,498	8,498		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		141	141		0	講演等謝金 141(141)
							教授級 1人 2h 2回 @7,900 31(31)
							准教授級 2人 2h 2回 @6,100 48(49)
							講師級 3人 2h 2回 (5,100) @5,200 62(61)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		888	917		29	現地調査等旅費
							調査旅費 1人 23回 (38,600) @39,900 917(888)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		155	159		4	内国旅費 159(155)
							会議等出席旅費
							教授級 1人 1回 (39,400) @40,700 40(39)
							現地調査等旅費
							調査旅費 1人 3回 (38,600) @39,900 119(116)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費		7,314	7,281		33	雑役務費 7,281(7,314)
060	ミクストコミュニティの 形成に向けた都市の再構 築の手法に関する調査研 究		7,247	7,247		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		116	117		1	講演等謝金 117(116)
							教授級 1人 2h 2回 @7,900 31(31)
							准教授級 1人 2h 2回 @6,100 24(24)
							講師級 3人 2h 2回 (5,100) @5,200 62(61)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		463	479		16	現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		116	120	4	全国 1人 12回 (38,600) @39,900 479(463) 会議等出席旅費
						教授級 1人 1回 (39,400) @40,700 40(39) 現地調査等旅費
						調査旅費 1人 2回 (38,600) @39,900 80(77)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		6,552	6,531	21	計 120(116) 雑役務費 6,531(6,552)
065	交通AIの技術革新とガバナンス制度に関する調査研究		11,121	12,379	1,258	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		177	196	19	講演等謝金 196(177)
						教授級 95(95)
						准教授級 73(73)
						助教・助手級 28(9)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		887	1,065	178	1. 内国旅費 現地調査等旅費 80(77)
						2. 外国旅費 現地調査等旅費 アメリカ 985(810)
						計 1,065(887)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		739	810	71	1. 内国旅費 現地調査等旅費 80(39)
						2. 外国旅費 現地調査等旅費 欧州 730(700)
						計 810(739)
	95016-2123-09-2436 社会資本整備・管理効率化推進調査費		9,318	10,308	990	雑役務費 10,308(9,318)
070	第三国輸送に着眼した航空旅客動態に関する調査研究		5,220	5,466	246	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		95	95	0	講演等謝金 教授級 95(95)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		724	697	27	1. 内国旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						ドイツ	733(0)
						計	972(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	890		890	1.内国旅費		
						現地調査等旅費	160(0)
						2.外国旅費		
						現地調査等旅費		
						フランス	730(0)
						計	890(0)
95016-2123-09-2436	社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	0	9,594		9,594	雑役務費	9,594(0)
099	運 営 経 費	25,402	25,406		4			
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	13,762	13,762		0	1.主任研究官		
							0(0)
						2.研究官		
							10,686(10,686)
						3.研究員		
							3,076(3,076)
						計	13,762(13,762)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	112	112		0	講演等謝金		
						政策課題勉強会	112(112)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費		
						1.内国旅費		
							0(0)
							0(0)
							0(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	10	10		0	会議等出席旅費		
						政策課題勉強会	10(10)
95016-2123-09-1010	庁 費	11,518	11,522		4	1.備品費	50(50)
						2.消耗品費	2,011(2,008)
						3.印刷製本費	0(0)
						4.通信運搬費	196(188)
						5.借料及び損料	80(80)
						6.賃金	7,878(7,888)
						7.保険料	760(760)
						8.子ども・子育て拠出金	28(28)
						9.雑役務費	519(516)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 11,522(11,518)
67	286 不動産市場整備等推進費				
	10-95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	4,256,186	4,146,532	109,654	
	227 不動産・建設経済局不動産市場整備等推進共通経費	99,474	18,000	81,474	
	021 土地に係る課題等の調査・分析及び普及啓発のための経費	38,967	18,000	20,967	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	210		210	土地政策に係る制度課題等検討経費 会議等出席謝金 (210)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,165		2,165	土地政策に係る制度課題等検討経費 現地調査等旅費 (772) 土地政策推進連携協議会関係経費 会議等出席旅費 (1,393) 計 (2,165)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	273		273	土地政策に係る制度課題等検討経費 会議等出席旅費 (273)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	36,319	18,000	18,319	1. 土地白書作成経費 18,000(18,000) 印刷製本費 6,210(1,962) 雑役務費 11,790(16,038) 2. 土地政策推進連携協議会運営補助経費(講習会・講演会等開催) 雑役務費 (9,245) 3. 利用ニーズの低い土地の管理上の課題や適正管理を図るための調査検討経費 雑役務費 (9,074) 4. 所有者不明土地法の改正を踏まえた所有者不明土地利用円滑化等推進法人の活用による土地の適切な利用・管理の推進 所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定の円滑化・普及・定着等に係る検討経費 雑役務費 0(0) 所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定の円滑化・普及・定着等に係る調査経費 雑役務費 0(0) 選定された支援対象の運営、フォローアップ 雑役務費 0(0) 所有者不明土地利用円滑化等推進法人の設立や取組を支援する専門家の派遣 雑役務費 0(0) 計 18,000(36,319)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
035	所有者不明土地・空き地の円滑な利活用や適正管理の推進	60,507			60,507	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	386			386	現地調査等旅費 (386)
	95016-2815-16-0141 所有者不明土地等対策事業費補助金	60,121			60,121	1.所有者不明土地等の実態把握 (13,800) 3.土地の所有者探索 (217) 4.計画基礎調査費 (2,167) 5.土地の管理不全状態解消等 (5,229) 5.関連事業 (708) 6.モデル事業 (38,000) 計 (60,121)
229	国土利用計画法実施関係経費	15,626	20,000		4,374	
001	土地利用基本計画の利活用に関する経費					元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (14,254) (16,722) (11,722) (0) (0) 14,254 16,722 11,722 0 0
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0		0	土地利用基本計画費 会議等出席旅費 0(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	0	0		0	土地利用基本計画費 雑役務費 (1)保守経費 0(0) (2)土地利用基本計画に係る検討 0(0)
006	土地取引の円滑化に関する経費	15,626	20,000		4,374	(要求要旨) 規制区域等の指定、土地取引の許可、土地売買等の届出等実施にあたっての必要な指導等を行う。 また、全国の土地取引状況を収集分析し、都道府県及び一般国民に対し情報の提供を行う。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	613	613		0	1.現地調査等旅費 土地取引規制区域指定指導旅費 187(203) 2.会議等出席旅費 土地対策全国連絡協議会 全国 426(410) 計 613(613)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	15,013	19,387		4,374	1.土地取引状況の多角的分析及び情報提供等の推進 19,387(15,013) (1)土地取引規制関連調査結果の集計及び提供 雑役務費 9,529(8,933) (2)土地取引規制実態統計結果の集計及び提供 雑役務費 5,451(4,868) (3)届出状況の確認手法の検討 雑役務費 4,407(1,212)
011	都道府県地価調査等経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 (1) 大学教授級 0(0) (2) 准教授級 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	1. 現地調査等旅費 (1) 東京地区 0(0) (2) 東京・沖縄以外の地方ブロック都市 0(0) 2. 会議等出席旅費 (1) 東京地区 0(0) (2) 沖縄県 0(0) (3) 東京・沖縄以外の地方ブロック都市 0(0) 計 0(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費		0	0		0	都道府県地価調査集計等経費 (1) 印刷製本費 0(0) (2) 雑役務費 0(0)
235	土地情報整備・提供経費	240,068		241,682		1,614	
011	土地情報整備・提供推進 経費						
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	204,927		205,225		298	消耗品費 5(15) 1 土地に関する情報の一元的な提供・普及 (1) 土地総合情報システムのデータ加工・提供等 雑役務費 4,720(4,510) 2 取引価格等土地情報の整備・提供の推進 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額 行為限度額 R 5 R 6 R 7 R 8 R 9 取引価格等土地情報 実査・提供等業務 999,900 199,980 199,980 199,980 199,980 199,980 (1) 土地取引等の情報の抽出・集約 取引価格等土地情報の実査・提供業務(令和5年度開始) 雑役務費 22,661(22,661) (2) 取引価格等土地情報の実査及び提供 163,203(163,203) 雑役務費 0(0) 取引価格等土地情報の実査・提供業務(令和5年度開始) 163,203(163,203) (3) 情報提供の速度・精度向上 7,804(7,804)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 0(0) 取引価格等土地情報の実査・提供等業務(令和5年度開始) 7,804(7,804) (4)土地取引及び関連データ等の情報分析業務 6,132(6,132) 雑役務費 0(0) 取引価格等土地情報の実査・提供等業務 6,132(6,132) (5)取引価格情報提供制度の周知 雑役務費 700(602) 計 205,225(204,927)
016	不動産価格に係る動向指標の構築経費	35,141	36,457		1,316	
95016-2122-08-2010	職員旅費	34	36		2	1.不動産価格の動向指標の構築 会議等出席旅費 全国平均 36(34)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	35,107	36,421		1,314	1.不動産価格の動向指標の構築 (1)不動産価格指数(住宅・商業用不動産)の安定的な運用 36,421(35,107) 消耗品費 21(10) 雑役務費 36,400(35,097) (2)不動産賃料指数(仮称)の公表検討 消耗品費 0(0) 雑役務費 0(0)
237	総合的な土地政策推進経費					
001	土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費					
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	0		0	会議等出席旅費 0(0)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	0	0		0	1.国民の土地に関する意識等の把握 雑役務費 0(0) 2.市場の需給動向観測及びその実態分析に関する調査 消耗品費 0(0) 雑役務費 0(0) 3.不動産市場の変化に対応した鑑定評価手法の検討 (1)不動産市場の変化が鑑定評価に与える影響に関する調査 雑役務費 0(0) (2)不動産市場の変化に対応した鑑定評価手法の調査 雑役務費 0(0) 計 0(0)
239	地価公示経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 地 価 公 示	3,720,356	3,720,356		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	84	98		14	1. 会議等出席謝金(地価動向ヒアリング) (1) 大学教授級 98(84)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,871	3,309		438	1. 現地調査等旅費(標準地及び近隣地域調査) 全国 931(594) 2. 会議等出席旅費 2,378(2,277) a 分科会等 1,551(1,485) b 土地鑑定委員会等 827(792) 計 3,309(2,871)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	3,717,401	3,716,949		452	1. 雑役務費 3,716,949(3,717,401) (1) 分科会運営等経費 35,138(34,854) (2) 鑑定評価等調査 3,681,811(3,682,547)
	241 地 価 調 査 経 費	19,953	19,953		0	
	001 主要都市における高度利 用地の地価分析調査					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	1. 現地調査等旅費 ブロック内 0(0) 2. 会議等出席旅費 (1) 地方整備局 0(0) (2) 北海道 0(0) (3) 沖縄 0(0) 計 0(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	0	0		0	1. 雑役務費 (1) 高度利用地の地価分析・調査 0(0) (2) 地域経済動向の高度利用地への影響分析・調査 0(0) (3) 集計・公表資料作成 0(0) 2. 印刷製本費 0(0) 計 0(0)
	005 地 価 調 査 関 連 経 費	19,953	19,953		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	14	14		0	会議等出席謝金 14(14)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	491	429		62	会議等出席旅費 233(312) 現地調査等旅費 196(179) 計 429(491)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	19,448	19,510		62	印刷製本費 1,600(1,610) 雑役務費 17,910(17,838) 計 19,510(19,448)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
243	不動産の鑑定評価に関する法律施行等経費	62,465	62,465		0	
001	不動産鑑定士試験実施経費	55,976	55,976		0	
	95016-2111-05-0200 委員手当	7,176	7,176		0	試験委員等手当 7,176(7,176)
						(1) 短答式試験 1,539(1,539)
						試験委員 985(985)
						土地鑑定委員 318(318)
						試験委員(審査担当) 236(236)
						(2) 論文式試験 5,637(5,637)
						試験委員(3学問) 2,482(2,482)
						試験委員(鑑定理論) 1,655(1,655)
						試験委員(演習) 1,182(1,182)
						土地鑑定委員 318(318)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	631	643		12	1. 会議等出席旅費 178(171)
						(1) 会場設営・施設管理打合せ
						全国平均 71(68)
						(2) 試験委員打合せ
						全国平均 107(103)
						2. 検査及び監督等旅費 465(460)
						(1) 短答式試験 335(331)
						札幌 49(49)
						仙台 22(22)
						東京 7(7)
						新潟 22(22)
						名古屋 29(29)
						大阪 36(36)
						広島 40(38)
						高松 41(39)
						福岡 43(43)
						沖縄 46(46)
						(2) 論文式試験 130(129)
						東京 20(7)
						大阪 51(57)
						福岡 59(65)
						計 643(631)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	695	1,009		314	会議等出席旅費 1,009(695)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 短答式試験 611(313)
						試験委員 426(136)
						全国平均(鑑定理論) 213(68)
						全国平均(審査) 213(68)
						土地鑑定委員 185(177)
						大分 179(171)
						東京 6(6)
						(2) 論文式試験 398(382)
						試験委員
						全国平均 213(205)
						土地鑑定委員 185(177)
						大分 179(171)
						東京 6(6)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	47,474	47,148		326	1. 印刷製本費
						(1) 問題用紙の印刷、梱包業務 2,534(2,534)
						短答式 1,328(1,328)
						イ. 印刷製本試験問題 1,320(1,320)
						ロ. 封筒 8(8)
						論文式 1,206(1,206)
						イ. 印刷製本試験問題(演習) 810(810)
						ロ. 印刷製本試験問題 370(370)
						ハ. 封筒 26(26)
						2. 借料及び損料 29,260(30,800)
						(1) 短答式 10,450(11,000)
						(2) 論文式 18,810(19,800)
						3. 賃金
						(1) 試験事務監督 2,578(2,192)
						短答式 1,001(849)
						23区内 558(480)
						地方 443(369)
						論文式 1,577(1,343)
						23区内 1,004(864)
						地方 573(479)
						4. 雑役務費 12,776(11,948)
						(1) 受験者データの作成、試験資料の運搬等業務 8,891(8,335)
						(2) 試験案内ポスター作成、発送業務 862(855)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 試験案内等印刷、発送業務 876(870)
						(4) 試験実施支援業務 1,300(1,041)
						(5) 解答用紙等運搬、保管 847(847)
						計 47,148(47,474)
006	登録監督等関係経費					
95016-2129-06-0110	諸謝金	0	0		0	会議等出席謝金 不当事案審査等経費
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	0		0	小規模会合 0(0)
						1. 会議等出席旅費
						(1) 監督関係経費
						本省分 0(0)
						地方整備局等分
						イ. 地方整備局 0(0)
						ロ. 北海道 0(0)
						ハ. 沖縄 0(0)
						(2) 不当事案審査等経費
						本省分
						不当事案審査 0(0)
						訟務 0(0)
						地方整備局等分 0(0)
						2. 検査及び監督等旅費
						不当事案審査等経費
						(1) 本省分 0(0)
						(2) 地方整備局分 0(0)
						計 0(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	0		0	登録監督関係経費(検査及び監督等旅費)
						不当事案審査等経費
						東京以外 0(0)
95016-2122-08-7011	参考人等旅費	0	0		0	登録監督関係経費(検査及び監督等旅費)
						不当事案審査等経費
						懲戒処分等関係参考人旅費 0(0)
95016-2123-09-2234	不動産市場整備等推進調査費	0	0		0	1. 消耗品費
						登録監督関係経費(地方整備局等分) 0(0)
						2. 雑役務費
						(1) 登録監督関係経費
						登録関係経費(本省分) 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							不当事案審査等経費	0(0)
							計	0(0)
016	鑑定評価の適正性の確保 のためのモニタリング経 費								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金		
							(1) 委員長	0(0)
							(2) 委員	0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	1. 検査及び監督等旅費		
							(1) 本省分		
							イ. 地方整備局	0(0)
							ロ. 北海道	0(0)
							ハ. 沖縄	0(0)
							ニ. 東京	0(0)
							(2) 地方整備局等分	0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	会議等出席旅費		
							都内	0(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費		0	0		0	1. 雑役務費	0(0)
021	不動産鑑定士指導監督関 連経費		6,489	6,489		0			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		44	44		0	会議等出席謝金	44(44)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,124	2,327		203	会議等出席旅費	969(797)
							検査及び監督等旅費	1,358(1,327)
							計	2,327(2,124)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		4	4		0	会議等出席旅費	4(4)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費		39	39		0	検査及び監督等旅費	39(39)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費		4,278	4,075		203	消耗品費	132(318)
							雑役務費	3,943(3,960)
							計	4,075(4,278)
245	不動産鑑定士の担い手確 保に向けた取組みの推進 経費		5,100			5,100			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		434			434	会議等出席謝金	(434)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		117			117	現地調査等旅費	(117)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		161			161	会議等出席旅費	(5)
							現地調査等旅費	(156)
							計	(161)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	4,388			4,388	消耗品費 (75) 雑役務費 (4,313) 計 (4,388)
605	不動産企業の国際ビジネス支援のための経費	10,769	10,769		0	(要求要旨) 我が国の持続的な成長のためには、アジアをはじめとする諸外国の成長を取り込んでいくことが不可欠であり、不動産企業の海外におけるビジネス展開を拡大することが強く求められる。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	101	101		0	1. 会議等出席謝金 1. 不動産企業の国際ビジネス支援 101(101) (1) 会長 29(29) (2) 委員 72(72)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	68	71		3	1. 会議等出席旅費 1. 不動産企業の国際ビジネス支援 (1) 海外進出事例調査(全国平均) 71(68)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	68	71		3	1. 会議等出席旅費 1. 不動産企業の国際ビジネス支援 (1) 委員出席(全国平均) 71(68)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	10,532	10,526		6	不動産企業の国際ビジネス支援 10,526(10,532) 1. 不動産企業の国際ビジネス支援 雑役務費 7,989(7,769) 2. 不動産企業の国際ビジネス支援(情報提供スキームの創設) 雑役務費 2,537(2,763)
610	不動産の取引環境整備等に係る調査・検討経費	25,915	26,000		85	(要求要旨) 不動産DXの更なる推進に向け、オンライン取引の注意点等に係る消費者への啓発強化及び業界団体等と連携したDX人材育成に係る支援経費のほか、不動産情報基盤の充実化の観点から不動産情報(レインズデータ)の利用拡大に向けたルール・制度等の見直しに係る検討を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	717	519		198	1. 会議等出席謝金 519(717)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	615	426		189	1. 会議等出席旅費 426(615)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	479	1,065		586	1. 会議等出席旅費 1,065(479)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	24,104	23,990		114	雑役務費 23,975(24,094) (1) オンライン取引推進に向けた調査検討及び普及啓発 0(17,356) (2) 不動産取引に係る各種手続きのデジタル完結化を可能とする技術活用の検証 0(0) (3) 不動産情報の利用拡大に向けたルール・制度の検討 7,156(6,738) (4) 不動産情報の取り扱いのあり方に向けた調査検討 0(0) (5) 媒介業務等へのデジタル技術活用に係る検証・事例調査 9,162(0) (6) 不動産取引に伴う各種手続きのワンストップ化の適正な普及に向けた諸課題の整理・検証 7,657(0) 印刷製本費 15(10) (1) オンライン取引推進に向けた調査検討及び普及啓発 0(5)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)不動産取引に係る各種手続きのデジタル完結化を可能とする技術活用の検証 0(0)
							(3)不動産情報の利用拡大に向けたルール・制度の検討 5(5)
							(4)不動産情報の取り扱いのあり方に向けた調査検討 0(0)
							(5)媒介業務等へのデジタル技術活用に係る検証・事例調査 5(0)
							(6)不動産取引に伴う各種手続きのワンストップ化の適正な普及に向けた諸課題の整理・検証 5(0)
							計 23,990(24,104)
645	空き家等の流通・活用促進事業		13,195			13,195	(要求要旨) 空家等対策の推進に関する特別措置法の一部改正や地方移住、二地域居住等の推進を踏まえ、全国版空き家・空き地バンクを活用して空き家等の流通・利活用促進を図るため、「空き家等の管理・流通・利活用の一体的なビジネスモデル構築に向けた整理・検討」等を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		89			89	1.会議等出席謝金 (89) 会長 (33) 委員 (56)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		410			410	1.会議等出席旅費 (410)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		137			137	1.会議等出席旅費 (137)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		12,559			12,559	(1)印刷製本費 (10) (2)雑務費 (12,549) 計 (12,559)
650	地域の価値向上に向けた不動産投資市場の形成促進						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	1.会議等出席謝金 (1)地方における不動産証券化に係るマッチング 0(0) (2)ICT環境の整備に資する不動産証券化のモデル事業支援 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	1.会議等出席旅費 (1)地方における不動産証券化に係るマッチング 0(0) (2)ICT環境の整備に資する不動産証券化のモデル事業支援 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	1.会議等出席旅費 (1)地方における不動産証券化に係るマッチング 0(0) (1)地域のまちづくりに資するクラウドファンディングを活用した不動産特定共同事業の普及促進 0(0) (1)地域のまちづくりに資するクラウドファンディングを活用した不動産特定共同事業の普及促進 0(0) (2)ICT環境の整備に資する不動産証券化のモデル事業支援 0(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費		0	0		0	(1)消耗品等 0(0) (2)印刷製本費 0(0) (3)雑務費 0(0) 計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
660	不動産管理業の適正化・ 発展に係る環境整備	15,958		15,958	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	977		977	1. 会議等出席謝金 (977) (1) 不動産管理業の適正化に係る環境整備 (651) (イ) マンション管理業等 (325) 会長 (73) 委員 (252) (ロ) 賃貸住宅管理業等 (326) 会長 (74) 委員 (252) (2) 「空き家管理業」の普及に向けた対応 不動産管理業等 (326)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	463		463	1. 会議等出席旅費 マンション管理業 説明会の実施等 (463) 「空き家管理業」の普及に向けた対応 検討会に向けた視察・意見交換会 (0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	540		540	1. 会議等出席旅費 (540) (1) 不動産管理業の適正化に係る環境整備 (308) (イ) マンション管理業等 検討会 (154) (ロ) 賃貸住宅管理業等 検討会 (154) (2) 「空き家管理業」の普及に向けた対応 検討会 (232)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費	13,978		13,978	(1) マンション管理業等 雑役務費 (9,813) (2) 賃貸住宅管理業等 雑役務費 (0) 「空き家管理業」の普及に向けた対応 雑役務費 (4,165) 計 (13,978)
665	金融技術の進展等を踏ま えた不動産投資市場の環 境整備				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	1. 会議等出席謝金 (1) 不動産特定共同事業の出資持分の売買に係るセカンダリーマ ーケットのニーズ等の実態調査

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							会長 0(0) 委員 0(0) (2)適正なセキュリティトークン(S T)の活用に向けた制度 運用等の検討 会長 0(0) 委員 0(0) 1.会議等出席旅費 (1)不動産特定共同事業法におけるセキュリティトークン(S T)の流通に係る制度化に向けた調査・検討 0(0) (2)適正なセキュリティトークン(S T)の活用に向けた制度 運用等の検討 0(0) 1.会議等出席旅費 (1)不動産特定共同事業の出資持分の売買に係るセカンダリーマ ーケットのニーズ等の実態調査 0(0) (2)適正なセキュリティトークン(S T)の活用に向けた制度 運用等の検討 0(0) (1)消耗品費 0(0) (2)印刷製本費 0(0) (3)雑役務費 0(0) 計 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	1.会議等出席旅費
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	(1)不動産特定共同事業の出資持分の売買に係るセカンダリーマ ーケットのニーズ等の実態調査 0(0) (2)適正なセキュリティトークン(S T)の活用に向けた制度 運用等の検討 0(0)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備 等推進調査費		0	0		0	(1)消耗品費 0(0) (2)印刷製本費 0(0) (3)雑役務費 0(0) 計 0(0)
675	E S G投資等の動向を踏 まえた不動産投資市場の 環境整備						会議等出席謝金 (1)不動産投資市場におけるE S G投資に係る情報開示のあり方 検討 1.有識者等からなる検討会 会長 0(0) 委員 0(0) (2)不動産投資市場における社会課題に関係するE S G投資等に 係る検討、事例収集・分析・横展開等 1.有識者等からなる検討会 会長 0(0) 委員 0(0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席旅費 (1)不動産投資市場におけるE S G投資に係る情報開示のあり方 検討 国内旅費 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	会議等出席委員等旅費 (1)不動産投資市場におけるE S G投資に係る情報開示のあり方 検討
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	会議等出席委員等旅費 (1)不動産投資市場におけるE S G投資に係る情報開示のあり方 検討

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	0	0		0	1. 有識者等からなる検討会 委員会出席旅費(全国平均) 0(0) E S G 投資等の動向を踏まえた不動産投資市場の環境整備 (1) 不動産投資市場における E S G 投資に係る情報開示のあり方検討 雑役務費 0(0) 消耗品費 0(0) (2) 不動産投資市場における社会課題に関係する E S G 投資等に係る検討、事例収集・分析・横展開等 雑役務費 0(0)
680	不動産投資市場の拡大・進化に向けた環境整備	27,307	27,307		0	(要求要旨) 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップにおける「リート等の資産総額を2030年頃までに40兆円」という新目標に向け、不動産投資市場の拡大・進化を進めるとともに、不動産分野の課題解決に向けた不動産投資を通じた資金供給を促す必要がある。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,144	1,086		58	会議等出席謝金 1,086(1,144)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	720	533		187	会議等出席旅費 533(720)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,165	1,243		78	会議等出席旅費 1,243(1,165)
	95016-2123-09-2234 不動産市場整備等推進調査費	24,278	24,445		167	消耗品費 61(85) 印刷製本費 26(26) 雑役務費 24,358(24,167) 計 24,445(24,278)
68	291 建設市場整備推進費					
	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	787,046	704,065		82,981	
	006 国際会議等経費					
	005 常設国際道路会議等					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	45,765	45,765		0	会議等出席旅費 45,765(45,765)
	007 建設機械施工技術検定等に必要な経費	2,251	7,434		5,183	
	001 造園施工管理技術検定経費	582	582		0	(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、造園工事に従事する技術者について検定を行い、施工技術の向上と施工管理の適正化を図ることにより、建設工事の適正な執行に資する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	402	402		0	会議等出席謝金 402(402) (1) 会 長 66(66) (2) 委 員 336(336)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	94	94		0	検査及び監督等旅費 94(94) 宮城 3～6級 24(24) 石川 3～6級 31(31) 大阪 3～6級 38(38)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		79	83		4	東京 3～6級 1(1) 会議等出席旅費 83(79) 東京 10(8) 神奈川 3(2) 千葉 3(3) 宮城 67(66)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費		7	3		4	会議費 3(7)
041	土木施工管理技術検定等経費		503	500		3	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		392	392		0	会議等出席謝金 検定委員会出席謝金 392(392)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		111	108		3	会議等出席旅費 検定委員会出席旅費 108(111)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費		0	0		0	印刷製本費 0(0) 会議費 0(0) 計 0(0)
056	建設機械施工技術検定経費		1,166	1,166		0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		301	301		0	会議等出席謝金 技術検定委員会 301(301) (1)会長 49(49) (2)委員 252(252)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		94	95		1	会議等出席旅費 会議旅費 95(94)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		389	395		6	会議等出席旅費 技術検定委員会 395(389) (1)会長 京都 95(95) (2)委員 300(294) 仙台 67(68) 東京 2(2) 千葉 5(5) 群馬 31(24) 大阪 108(108) 愛知 87(87)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費		382	375		7	印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						合格証明書 356(371) 会議費(技術検定委員会) 5(5) 消耗品費 14(6) 雑役務費 合格者名簿電子帳票化業務(CD-ROM作成) 0(0) 計 375(382)
058	建設機械施工管理技術検定(国家資格)の効率化検討	0	5,186		5,186	(要求要旨) 建設機械施工管理技術検定における「受検受付」、「資格確認」、「試験実施(筆記・実技)」、「合否判定」、「合格者発表・管理」、「合格証明証交付」について、一連の試験監理事務手続きの効率化を図るために、令和7年度は、オンライン受検に焦点を当て、「オンライン申請システム拡張機能の詳細設計・開発」を行う。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	2		2	現地調査等旅費 現場調査 2(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	0	5,184		5,184	(1) 消耗品費 27(0) (4) 雑役務費 5,157(0) 計 5,184(0)
011	大臣官房建設市場整備推進経費					
006	公共工事における事業執行適正化経費	1,111	1,191		80	(要求要旨) 入札及び契約の適正を期し、並びに入札談合に対する的確な対応をするため、外部の有識者からなる会議を設置し、入札及び契約の適正化に関すること、契約の過程及び契約の内容、談合疑義事案について、専門的、客観的に審議いたくとも、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管中央省庁、特殊法人等相互間において、緊密かつ横断的な連絡調整を図る。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	491	491		0	1. 中央公共工事契約制度運用連絡協議会 講演等謝金 総会等講師謝金 8(8) 2. 公正入札調査会議 会議等出席謝金 399(399) (1) 会議 119(119) 定例会議 112(112) 臨時会議 7(7) (2) 小グループ 280(280) 談合疑義事案 168(168) 契約の適正化 112(112) 3. 総合評価委員会 会議等出席謝金 会議 84(84)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 491(491)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		281	306	25	1. 中央公共工事契約制度運用連絡協議会 会議等出席旅費
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		339	394	55	1. 中央公共工事契約制度運用連絡協議会 会議等出席旅費 連絡調整旅費 306(281) 総会等講師旅費 16(16) 2. 公正入札調査会議 会議等出席旅費 240(185) (1) 会議 18(18) 定例会議 12(12) 臨時会議 6(6) (2) 小グループ 222(167) 談合疑義事案 210(155) 契約の適正化 12(12) 3. 総合評価委員会 会議等出席旅費 138(138) 会議(首都圏外) 136(136) 会議(首都圏内) 2(2)
060	管工事施工管理技術検定 経費		541	566	25	計 394(339)
						元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度
						予 算 額 (601) (616) (467) (342) (317) 601 616 467 467 317
						(要 求 要 旨) 建設工事の施工技術の向上を図るため、建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき行う管工事施工管理技術検定の実施に必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		458	458	0	1. 会議等出席謝金 (1) 検定委員会謝金 458(458) イ. 会長 66(66) ロ. 委員(会員)・臨時委員 392(392)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		70	79	9	1. 検査及び監督等旅費 (1) 試験監督旅費 79(70)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		7	23	16	1. 会議等出席旅費 (1) 委員会出席旅費 23(7)
	95016-2123-09-2430 資 格 検 定 国 家 試 験 費		6	6	0	1. 会議費 6(6)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
065	建築施工管理技術検定経費		675	705		30	<p>元年度 2年度 3年度 4年度 5年度</p> <p>予 算 額 (412) (412) (407) (396) (337)</p> <p>412 412 407 406 337</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>建設工事の施工技術の向上を図るため、建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき行う建築工事施工管理技術検定の実施に必要な経費である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		514	514		0	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p>(1) 検定委員会謝金 514(514)</p> <p>イ. 会長 66(66)</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時委員 448(448)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		140	157		17	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 試験監督旅費 157(140)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		15	27		12	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 委員会出席旅費 27(15)</p>
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費		6	7		1	<p>1. 会議費 7(6)</p>
070	電気工事施工管理技術検定経費		719	744		25	<p>元年度 2年度 3年度 4年度 5年度</p> <p>予 算 額 (442) (450) (438) (309) (367)</p> <p>442 450 438 437 367</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>建設工事の施工技術の向上を図るため、建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき行う電気工事施工管理技術検定の実施に必要な経費である。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		626	626		0	<p>1. 会議等出席謝金</p> <p>(1) 検定委員会謝金 626(626)</p> <p>イ. 会長 66(66)</p> <p>ロ. 委員(会員)・臨時委員 560(560)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		70	79		9	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 試験監督旅費 79(70)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		17	33		16	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 委員会出席旅費 33(17)</p>
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費		6	6		0	<p>1. 会議費 6(6)</p>
159	トップセールスの展開経費		62,423	55,749		6,674	
030	グローバルフロンティア戦略(日系企業未開拓地の進出支援)						<p>(要求要旨)</p> <p>インフラシステムの海外展開については、令和元年6月のG20で採択された「G20サミット 質の高いインフラ投資原則」に基づき、我が国の「質の高いインフラ投資」の国際スタンダード化を政府挙げて推進している。さらに、平成28年8月に開催された第6回アフリカ開発会議(TICAD6)の基調講演で総理から示された外交戦略である「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の実現や、「グローバルサウス」との連携強化の文脈においても、日本企業が積極的に進出しているアジア地域だけでなく、アフリカ、中央アジア、インドといった未開拓地域におけるインフラ展開の推進も極めて重要となっている。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						他方で、競合国との比較においては、現地への進出が十分に進んでいるとは言えない状況であり、外交・安全保障の文脈においても、そのような地域でのインフラ開発に積極的に関与する必要がある。 上記の地域において、本邦企業と連携して「官民インフラ会議」等を実施し、本邦企業の技術やソリューションを相手国政府高官にアピールし、併せて「質の高いインフラ投資」の理解を促進することを通じて、日本の外交・安全保障戦略及びインフラ関連企業の長期的な成長に寄与する。
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	12,423	10,749		1,674	(1) アフリカにおける海外インフラ展開の強化 雑役務費 8,319(11,500)
						(2) その他の未開拓地域における海外インフラ展開の強化 雑役務費 2,430(923)
						計 10,749(12,423)
040	新たなグローバルチャネルの構築(質の高いインフラ等の効果的な情報発信)	50,000	45,000		5,000	(要求要旨) インフラシステムの海外展開については、「経済財政運営と改革の基本方針2023」において、「スマートシティ等を始め、相手国ニーズに応じた案件形成支援の強化など、インフラシステム海外展開戦略に基づく施策を着実に進める。」こととされており、インフラシステムの海外展開の推進に政府全体で取り組む必要があるほか、ICT等の新技術や各種データを活用したサービスの提供や、マネジメントの高度化を実現するスマートシティについても、同様に海外展開に取り組むこととされている。 このような中で、ASEANやAPECなどのマルチの主体が参加する多国間枠組みや国際機関との連携、重点国の在日大使館・在外公館大使等へのアプローチ等、多彩かつマルチな情報発信の枠組み(チャネル)の構築を通じて、日本のインフラ関連技術や成功事例を海外に向けて効果的かつ戦略的に情報発信するとともに、スマートシティなど分野横断的なパッケージによる海外都市の課題解決の提案等を行うことにより、日本のインフラ関連企業の海外展開を後押しする。
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	20,000	9,134		10,866	雑役務費 9,134(20,000)
	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	30,000	35,866		5,866	V . O E C D に対する拠出金 35,866(30,000)
201	建設業構造改善等経費	458,448	362,210		96,238	(要 求 要 旨) 元請企業・下請企業を問わず、建設業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。この結果、立場の弱い下請企業や労働者へのしわ寄せが深刻化している。こうしたことを踏まえ、元請企業から下請企業へのしわ寄せを防止するため、取引・契約の適正化・対等化を推進する。さらに、社会資本整備の担い手であり、「地域の守り手」でもある建設業の将来の担い手確保を図るため、建設業の働き方改革等を推進する。
010	下請指導合理化推進経費					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0		0	会議等出席旅費 (1) 下請指導合理化推進経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	0	0	0	下請代金支払状況等実態調査 ブロック会議 0(0) (1) 下請指導合理化推進経費 1. 下請代金支払状況等実態調査 イ 消耗品費 0(0) ロ 通信運搬費 (イ) 郵送料(往) 0(0) (ロ) 郵送料(復) 0(0) (ハ) 督促状郵送料 0(0) (ホ) 指導票郵送料 0(0) 八 印刷製本費 (イ) 調査票等印刷 0(0) (ロ) 封筒 0(0) (ハ) 督促状(圧着はがき) 0(0) (ニ) 指導票等印刷 0(0) 二 雑役務費 0(0) 2. 適正な請負代金での契約締結の状況等に係る調査 イ 消耗品費 0(0) ロ 通信運搬費 (イ) 郵送料 0(0) 八 雑役務費 0(0)
060	建設業取引慣行改善事業				
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	0	0	0	雑役務費 建設業取引適正化センターの設置 0(0)
070	建設業の法令遵守に関する 広報				
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0	0	建設業の法令遵守に関する広報 現地調査等旅費 講習会講師 0(0)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	0	0	0	建設業の法令遵守に関する広報の拡充 イ 印刷製本費 パンフレット 0(0) リーフレット 0(0) ロ 通信運搬費 郵送料 0(0) 八 消耗品費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
075	建設業者に対する指導検査					
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	0		0	建設業者に対する指導検査 検査及び監督等旅費 イ 指導検査旅費(北海道) 0(0) ロ 指導検査旅費(東北) 0(0) ハ 指導検査旅費(関東) 0(0) ニ 指導検査旅費(北陸) 0(0) ホ 指導検査旅費(中部) 0(0) ヘ 指導検査旅費(近畿) 0(0) ト 指導検査旅費(中国) 0(0) チ 指導検査旅費(四国) 0(0) リ 指導検査旅費(九州) 0(0)
105	建設技能労働者人材確保・育成促進事業					
95016-2129-06-0110	諸謝金	0	0		0	会議等出席謝金 1. 建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会 会長 0(0) 委員 0(0) 2. 建設業における一人親方問題に関する検討会 会長 0(0) 委員 0(0) 講演等謝金 1. 働き方自己診断チェックリストの活用等に関する説明会 大学講師級 0(0)
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	0		0	計 0(0) (1) 現地調査等旅費 1. 一人親方化の実態把握の調査 0(0) 2. 建設キャリアアップシステムを活用した社会保険加入対策の実施 0(0) 3. 働き方自己管理チェックリストの活用等に関する説明会 0(0) (2) 会議等出席旅費 1. 建設業社会保険推進・処遇改善地方連絡協議会への出席 0(0)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	0		0	計 0(0) 現地調査等旅費 1. 働き方自己管理チェックリストの活用等に関する説明会 0(0)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	0	0		0	1. 法定福利費を内訳明示した見積書の活用状況調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						イ 印刷製本費	0(0)
						ロ 通信運搬費	0(0)
						ハ 消耗品費	0(0)
						ニ 雑役務費	0(0)
						2. 社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査		
						イ 印刷製本費	0(0)
						ロ 通信運搬費	0(0)
						ハ 消耗品費	0(0)
						ニ 雑役務費	0(0)
						3. 社会保険についての研修		
						イ 印刷製本費	0(0)
						ロ 通信運搬費	0(0)
						ハ 消耗品費	0(0)
						ニ 雑役務費	0(0)
						4. 建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会等の開催		
						イ 会場借上料	0(0)
						5. 一人親方化対策		
						イ 印刷製本費	0(0)
						ロ 通信運搬費	0(0)
						ハ 消耗品費	0(0)
						ニ 雑役務費	0(0)
						6. 働き方自己管理チェックリストの活用等に関する説明会		
						イ 会場借上料	0(0)
						7. 一人親方に関する実態調査		
						イ 印刷製本費	0(0)
						ロ 通信運搬費	0(0)
						ハ 消耗品費	0(0)
						ニ 雑役務費	0(0)
						計	0(0)
135	建設分野における外国人 受入れの円滑化及び適正 化	171,116	146,529		24,587			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,513	1,516		3	1. 会議等出席旅費		
						全国	142(137)
						2. 現地調査等旅費	1,069(1,084)
						全国	568(547)
						関東甲信越(1都8県)	317(356)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							中部地区 50(48)
							近畿地区 134(133)
							3.説明会等出席旅費 305(292)
							全国 213(205)
							九州(熊本) 92(87)
							計 1,516(1,513)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	169,603	145,013			24,590	1.新たな国での海外試験実施のための現地調査及び環境整備 0(14,478)
							イ 印刷製本費 0(707)
							ロ 通信運搬費 0(13)
							ハ 消耗品費 0(70)
							ニ 海外旅費 0(2,223)
							ホ 通訳費 0(240)
							ヘ 雑務費 0(11,225)
							2.外国人材の共生・定着を図る調査及び施策の実施 61,258(69,292)
							イ 印刷製本費 707(707)
							(イ)報告書 620(620)
							(ロ)報告書(概要版) 87(87)
							ロ 通信運搬費
							(イ)報告書等郵送費 13(13)
							ハ 消耗品費 73(63)
							ニ 雑務費 60,465(68,509)
							(イ)直接人件費 23,649(28,944)
							a 主任技師 2,281(4,105)
							b 技師A 4,076(4,858)
							c 技師B 4,673(5,980)
							d 技師C 6,336(7,049)
							e 技術員 6,283(6,952)
							(ロ)間接原価 12,735(15,586)
							(ハ)一般管理費等 19,593(23,979)
							(ニ)海外旅費 3,905(0)
							(ホ)通訳雇用 583(0)
							5.受入計画の適切な実行に向けた環境整備
							イ 雑務費 (10,109)
							6.制度(技能実習、特定技能)に係る情報共有・協議のための協議 会の実施 3,057(3,010)
							イ 印刷製本費 165(165)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<ul style="list-style-type: none"> □ 消耗品費 63(63) ハ 雑役務費 2,829(2,782) 7. 外国人材受入れ状況(賃金水準を含む)に係る実態把握調査 20,627(20,376) <ul style="list-style-type: none"> イ 印刷製本費 707(707) □ 通信運搬費 13(13) ハ 消耗品費 119(119) ニ 雑役務費 19,788(19,537) 8. 外国人就労管理システムの維持・運営、審査軽減のためのツールの導入(特定技能) 60,071(52,338) <ul style="list-style-type: none"> イ 消耗品費 311(124) □ 雑役務費 59,760(52,214) 9. 外国人技能者の招致・定着に向けた調査 <ul style="list-style-type: none"> イ 印刷製本費 0(0) □ 通信運搬費 0(0) ハ 会場借上代 0(0) ニ 会議費 0(0) ホ 消耗品 0(0) ヘ 雑役務費 0(0) 10. 建設特定技能受入計画の申請及び認定円滑化に向けた実態調査 <ul style="list-style-type: none"> イ 印刷製本費 0(0) □ 通信運搬費 0(0) ハ 消耗品 0(0) ニ 雑役務費 0(0) 11. 新たな国での海外試験実施のための現地調査及び環境整備 <ul style="list-style-type: none"> イ 印刷製本費 0(0) □ 通信運搬費 0(0) ハ 消耗品費 0(0) ニ 海外旅費 0(0) ホ 通訳費 0(0) ヘ 雑役務費 0(0) 12. 外国人建設就労管理データベースの維持・運営(特定技能) <ul style="list-style-type: none"> イ 消耗品費 0(0) □ 雑役務費 0(0) 計 145,013(169,603)
160	建設職人の安全・健康の確保の推進				会議等出席謝金
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1.建設職人基本法に基づく基本計画改訂専門家会議 大学教授等 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	2.安全衛生経費確認表に係わる専門家会議 会長(大学教授等) 0(0) 委員 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	現地調査等旅費 3.都道府県における計画の策定・実行の支援 0(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費		0	0		0	会議等出席旅費 1.建設職人基本法に基づく基本計画改訂専門家会議 0(0) 2.安全衛生経費確認表に係わる専門家会議 0(0)
	175 適正な工期設定等による 働き方改革の推進						1.安全衛生経費の着実な支払いに必要なツール作成 消耗品費 0(0) 雑役務費 0(0) 2.安全衛生の推進のための取り組み 消耗品費 0(0) 雑役務費 0(0) 3.安全衛生経費の重要性・必要性に関する戦略的広報 消耗品費 0(0) 雑役務費 0(0) 計 0(0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 (1)適正な工期設定等に向けた調査 0(0) (2)生産性向上の取組強化 0(0) (3)災害対応力の強化 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	現地調査等旅費 (1)適正な工期設定等に向けた調査 0(0) (2)生産性向上の取組強化 0(0) (3)災害対応力の強化 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	会議等出席旅費 (1)適正な工期設定等に向けた調査 0(0) (2)生産性向上の取組強化 0(0) (3)災害対応力の強化 0(0)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推 進調査費		0	0		0	(1)適正な工期設定等に向けた調査 印刷製本費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					通信運搬費 0(0) 消耗品費 0(0) 雑役務費 0(0) (2) 生産性向上の取組強化 印刷製本費 0(0) 通信運搬費 0(0) 消耗品費 0(0) 雑役務費 0(0) (3) 災害対応力の強化 印刷製本費 0(0) 通信運搬費 0(0) 消耗品費 0(0) 雑役務費 0(0) 計 0(0)
180	建設技術者の働き方改革の推進				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	会議等出席謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0	大学教授等 現地調査等旅費
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0	会議等出席旅費 委員会出席旅費
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	0	0	0	1 . 建設技術者の効率的な現場配置に関する検討 調査請負費(雑役務費) 0(0) 2 . 技術検定制度に関する検討 雑役務費 0(0) 3 . 外国の資格・経験等を持つ技術者の活用に向けた検討 雑役務費 0(0) 4 . 技術者に係る申請の効率化及び電子化に関する検討 調査請負費(雑役務費) 0(0) 計 0(0)
200	循環型社会に対応した建設資材の再資源化の推進				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	会議等出席謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0	現地調査等旅費
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0	会議出席等旅費
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	0	0	0	1 . 建設現場における建設資材再資源化等の実態調査分析 調査請負費(雑役務費) 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
205	地域建設業の災害対応力 ・生産性向上の促進					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0		0	1. 地域建設業の災害対応力・生産性向上のための実態調査 会議等出席謝金 大学教授級 0(0) 2. 地域建設業の災害対応力・生産性向上のためのモデル事業 (1) モデル事業の実施にかかる調査・検討経費 会議等出席謝金 大学教授級 0(0) (2) 選定されたモデル事業の運営、フォローアップ 会議等出席謝金 大学教授級 0(0) (3) モデル事業を通じたノウハウの収集分析等、横展開 会議等出席謝金 大学教授級 0(0) 計 0(0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0		0	1. 地域建設業の災害対応力・生産性向上のための実態調査 現地調査等旅費 0(0) 2. 地域建設業の災害対応力・生産性向上のためのモデル事業 (1) モデル事業の実施にかかる調査・検討経費 現地調査等旅費 0(0) (2) 選定されたモデル事業の運営、フォローアップ 現地調査等旅費 0(0) 計 0(0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	0		0	1. 地域建設業の災害対応力・生産性向上のための実態調査 会議等出席旅費 0(0) 2. 地域建設業の災害対応力・生産性向上のためのモデル事業 (1) モデル事業の実施にかかる調査・検討経費 会議等出席旅費 0(0) (2) 選定されたモデル事業の運営、フォローアップ 会議等出席旅費 0(0) (3) モデル事業を通じたノウハウの収集分析等、横展開 会議等出席旅費 0(0) 計 0(0)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推 進調査費	0	0		0	1. 地域建設業の災害対応力・生産性向上のための実態調査 印刷製本費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						通信運搬費 0(0) 消耗品費 0(0) 雑役務費 0(0) 2. 地域建設業の災害対応力・生産性向上のためのモデル事業 (1) モデル事業の実施にかかる調査・検討経費 消耗品費 0(0) 雑役務費 0(0) (2) 選定されたモデル事業の運営、フォローアップ 消耗品費 0(0) 雑役務費 0(0) (3) モデル事業を通じたノウハウの収集分析等、横展開 印刷製本費 0(0) 通信運搬費 0(0) 消耗品費 0(0) 雑役務費 0(0) 計 0(0)
210	建設業法等の実効性確保	80,311	54,630		25,681	(要求要旨) 建設業法の実効性確保のため、建築資材価格の高騰等を踏まえた取引の適正化を目的とする実態調査等や、建設資材の再資源化を推進するための調査等をする必要がある。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	126	126		0	会議等出席謝金 1. 建設資材の適正かつ有効な利用の促進 会議等出席謝金 126(126)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,762	2,089		673	1. 下請指導合理化推進経費 (1) 下請代金支払状況等実態調査 (0) (2) 下請代金支払状況等実態調査 (0) (3) 適正な工期設定等の実態把握のための検査及び監督等旅費 (700) 2. 建設業の法令遵守に係る広報 現地調査等旅費 284(273) 3. 建設業者に対する指導検査 職員旅費 1,379(1,379) 4. 建設資材の適正かつ有効な利用の促進 現地調査旅費 426(410) 計 2,089(2,762)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	205	213		8	1. 建設資材の適正かつ有効な利用の促進 会議等出席旅費 委員等旅費 213(205)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	77,218	52,202		25,016	1. 下請指導合理化推進経費 (24,973) (1) 下請取引等実態調査に要する費用 (14,838) イ 消耗品費 (0) ロ 通信運搬費 (6,811) ハ 雑役務費 (8,027) (2) 適正な工期設定等の実態把握に要する費用 (10,135) イ 消耗品費 (0) ロ 通信運搬費 (84) ハ 雑役務費 (10,051) 2. 建設業取引慣行改善事業 雑役務費 43,083(43,083) 3. 建設業の法令遵守に係る広報 648(659) (1) 印刷製本費 380(402) (2) 通信運搬費 74(63) (3) 消耗品費 194(194) 4. 建設資材の適正かつ有効な利用の促進 雑役務費 8,471(8,503) 計 52,202(77,218)
	215 働き方改革等による建設業の魅力向上	207,021	161,051		45,970	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,193	3,500		307	1. 会議等出席謝金 3,500(3,168) 2. 講演等謝金 (25) 計 3,500(3,193)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,595	5,787		192	会議等出席旅費 (1,148) 現地調査等旅費 5,787(4,447) 計 5,787(5,595)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,842	2,876		34	会議等出席旅費 2,876(2,842)
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	195,391	148,888		46,503	消耗品費 641(432) 印刷製本費 1,858(2,545) 通信運搬費 700(3,996) 雑役務費 145,689(187,804) 会場借上費 (614) 計 148,888(195,391)
	202 建設業許可処理システム等整備経費					
	001 建設業許可処理システム等運用経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算 要 求 額	前 年 度 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0	0	会議等出席旅費
						1 建設業許可処理システム運用経費 連絡旅費 0(0)
						2 経営事項審査処理システム運用経費 連絡旅費 0(0)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		0	0	0	1 建設業許可処理システム及び経営事項審査処理システム運用経費 (1) 借料及び損料 システム基本料 0(0) (2) 賃金 0(0) 2 不動産業務処理システム運用経費 (1) 借料及び損料 端末機使用料 0(0) 中央装置使用料 0(0) (2) 消耗品費 0(0) 3. マンション管理業務処理システム・賃貸住宅管理業務処理シ ステム保守 ソフトウェア保守 0(0) 4. 賃貸住宅管理業法(仮称)創設に伴う登録事務の円滑化に向けた システム改修 (1) 賃貸住宅管理業務処理システム改修経費 0(0) (2) 建設業者・宅建業者等企業情報検索システム改修経費 0(0) 5. 賃貸住宅管理業登録等電子申請システム運用経費 賃貸住宅管理業登録等電子申請システム機器等保守 0(0) 計 0(0)
227	我が国建設・不動産業の 海外展開を促進するた めの経費	75,798		53,701	22,097	(要求要旨) 急速な都市化と経済成長に伴い、新興国を中心として今後の膨大なインフラ需要の発生が見込まれるなか、こうした海外建設市場における需要を積極的に取り込むことにより我が国の経済成長につなげるべく、インフラ海外展開プロジェクトの計画・設計、建設等のインフラ整備の横断的な実施主体となる我が国建設業等の海外展開を促進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		94	94	0	講演等謝金 94(94) I. 建設企業等のための海外ビジネス環境の整備 (1) 制度整備・普及支援 44(44) 講師謝金(大学教授級1) 16(16) 講師謝金(大学教授級2) 28(28) II. 建設企業等のための海外ビジネス機会の創出 (1) 支援方針相談 50(50) 会議出席謝金(会長) 14(14) 会議出席謝金(委員) 36(36)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		958	994	36	会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						I. 建設企業等のための海外ビジネス機会の創出 (1) 中堅・中小建設企業の海外進出支援 994(958) 中堅・中小建設企業の海外進出事例調査(全国平均) 284(274) 海外進出戦略セミナー出席(全国平均) 426(410) 地方建設企業との意見交換(全国平均) 284(274) 会議等出席旅費 I. 建設企業等のための海外ビジネス環境の整備 (1) 制度整備・普及支援 セミナー出席(全国平均) 107(103) I. 建設企業等のための海外ビジネス環境の整備 46,312(46,352) (1) 二国間の枠組の構築・関係強化 雑役務費 16,477(16,477) (2) 制度整備・普及支援 雑役務費 29,835(29,875) II. 建設企業等のための海外ビジネス機会の創出 6,194(28,291) (1) 中堅・中小建設企業の海外進出支援 雑役務費 (22,097) (2) パートナー国と連携した第三国への展開 雑役務費 6,194(6,194) (3) 建設業の国際競争力強化に向けた検討 雑役務費 0(0) 計 52,506(74,643)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	103	107		4	
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	74,643	52,506		22,137	
235	地方の入札契約改善推進事業					
95016-2122-08-2010	職員旅費	0	0		0	会議等出席旅費 地域レベルでのワークショップ・出張相談の実施等の経費 0(0)
95016-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費	0	0		0	1. 入札契約改善推進事業等の実施 (a) 入札契約改善推進事業の実施に係る調査・検討経費 雑役務費 0(0) (b) 入札契約改善推進事業選定・推進委員会運営、フォローアップ経費 雑役務費 0(0) 2. 担い手3法推進に基づく取組状況の調査・分析等の実施 (a) 担い手3法に基づく取組の運用状況調査実施、個別調査・分析等に係る経費 雑役務費 0(0) 3. 市町村における施工時期等の平準化の推進

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(a) 多様な入札契約方式の活用推進のための専門家派遣等に係る経費 雑役務費 0(0) (b) 施工時期の平準化取組の推進に係る経費 雑役務費 0(0) 4 . 労務費の標準化・見える化に伴う調査分析 (a) 単価設定・日当たり作業量の調査・分析に係る経費 雑役務費 0(0) 計 0(0)
245	建設産業の担い手確保に向けた女性・若者の入職・定着の促進				会議等出席謝金 0(0) 現地調査等旅費 0(0) 会議等出席旅費 0(0) 1 . 専門工事企業の施工能力等の見える化 雑役務費 0(0) 2 . 女性のCCUS活用状況調査 雑役務費 0(0) 印刷製本費 0(0) 消耗品費 0(0) 3 . 女性のCCUS活用支援 雑役務費 0(0) 印刷製本費 0(0) 4 . 女性のCCUS活用に向けた地域ブロックごとの説明会の実施 雑役務費 0(0) 印刷製本費 0(0) 消耗品費 0(0) 5 . 女性の定着促進 (1) 地方中小建設企業の柔軟な働き方への取り組み収集 雑役務費 0(0) (2) 職場環境改善に向けた普及啓発 雑役務費 0(0) 6 . 若者の入職促進 雑役務費 0(0) 計 0(0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0	
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	0	0	0	
420	道路分野の海外展開支援に係る経費	139,315	176,000	36,685	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 世界のインフラ需要を取り込んでいくため、「インフラシステム海外展開戦略2025」等を踏まえ、我が国の強みである質の高いインフラの海外展開に向けた取組を官民一体で推進する。
	95016-2123-09-2232 建設市場整備推進調査費	119,315	156,000		36,685	雑役務費 156,000(119,315)
	95016-2725-16-9733 国際連合地域開発センター拠出金	20,000	20,000		0	日本のインフラ技術を開発途上国等にPRするためのUNCRDに対する拠出金
69	296 国土交通統計調査費					
	05-95 国土交通統計に必要な経費	1,423,795	1,402,782		21,013	
	005 幹線鉄道旅客流動実態調査に必要な経費					
	95016-2123-09-2129 統計調査費	21,362	191,092		169,730	1. 雑役務費 幹線鉄道旅客流動実態調査 191,092(21,362)
	010 大都市交通センサス実施経費	29,965	87,957		57,992	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	365	365		0	会議等出席旅費 365(365) 1. 調査実施説明会旅費 73(73) 東京～名古屋 33(33) 東京～大阪 40(40) 2. 調査検討委員会旅費 146(146) 名古屋～東京 66(66) 大阪～東京 80(80) 3. 圏域別専門委員会旅費 146(146) 東京～名古屋 66(66) 東京～大阪 80(80)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	29,600	87,592		57,992	雑役務費 経費一式 87,592(29,600)
	020 全国貨物純流動調査実施経費	0	7,366		7,366	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	366		366	1. 会議等出席旅費 366(0) (1) 北海道地区 53(0) (2) 東北地区 30(0) (3) 北陸地区 31(0) (4) 中部地区 30(0) (5) 近畿地区 38(0) (6) 中国地区 47(0) (7) 四国地区 48(0) (8) 九州地区 49(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2129 統計調査費	0	7,000		7,000	(9) 沖縄地区 40(0) 1. 雑役務費
121	交通部門統計調査経費	353,657	415,967		62,310	全国貨物純流動調査経費 7,000(0) (要求要旨) 基幹統計及び一般統計に位置づけられている港湾調査、造船造機統計調査、内航船舶輸送統計調査、船員労働統計調査、自動車輸送統計調査、鉄道車両等生産動態統計調査、航空輸送統計調査、鉄道輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査など、その実態を明らかにすることを目的に交通分野の統計調査を実施し、交通行政遂行のために必要な基礎的資料を作成する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	702	748		46	会議等出席旅費 748(702) 1. 輸送動向分析調査打合せ会議出席旅費 6 G 104(97) 2. 地域経済と輸送に関する調査打合せ会議出席旅費 81(73) 3. 港湾調査打合せ会議出席旅費 121(116) (1) 10 G 41(39) (2) 6 G 80(77) 4. 造船造機統計調査打合せ会議出席旅費 81(73) 5. 内航船舶輸送統計調査説明会出席旅費 160(154) 6. 船員労働統計調査打合せ会議出席旅費 81(73) 7. 自動車輸送統計調査説明会出席旅費 120(116)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	261,689	320,119		58,430	1. 印刷製本費 4,567(4,567) (1) 統計調査資料刊行事務費 (イ) 貨物・旅客地域流動調査作成費 印刷費 331(331) (2) 港湾調査 2,359(2,359) (イ) 統計書作成費 2,012(2,012) (a) 年報 1,019(1,019) (b) 流動表 993(993) (ロ) 港湾統計年報別冊作成費 50(50) (ハ) 立入検査証作成費 35(35) (二) 資料等作成費 262(262) (3) 造船造機統計調査 (イ) 調査票印刷費 361(361) (4) 内航船舶輸送統計調査

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						調査等請負一式 19,678(18,611) (4) 自動車輸送統計調査 247,915(195,670) (イ) 調査等請負一式(令和7年4月~令和7年9月分) 国庫債務負担行為の内訳 96,635(193,270) (4年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 R 4 R 5 R 6 R 7 競争導入公共サービス 自動車輸送統計調査及 び自動車燃料消費量調 査業務 579,810 96,635 193,270 193,270 96,635 (ロ) 調査等請負一式 郵送料値上げに伴う令和7年4月~令和7年9月追加分 12,600(0) (ハ) 調査等請負一式(令和7年10月~令和8年3月分) 国庫債務負担行為の内訳 136,280(0) (7年度) 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 R 7 R 8 R 9 R 1 0 競争導入公共サービス 自動車輸送統計調査及 び自動車燃料消費量調 査業務(仮) 817,680 136,280 272,560 272,560 136,280 (ニ) 全数バス調査の事業所台帳整備 2,400(2,400) (5) 航空輸送統計調査 (イ) データパンチ料 198(198) (6) 鉄道輸送統計調査 (イ) データパンチ料 250(250) (7) e - S t a t掲載DB収録用ファイルの作成及びデータア ップ作業 1,200(1,200) 計 320,119(261,689) (委 託 先) 都道府県 (根 拠 法 令) 地方財政法第10条の4 港湾調査 95,100(91,266) (要求要旨) 「公的統計の整備に関する基本的な計画」(令和5年3月閣議決定)において、公的統計の役割が十分に 発揮されるために、信頼性の高い有用な利用しやすい統計、すなわち、「総合的な品質の高い公的統計」 を適時かつ確実に提供することを目指し、総合的な品質向上に向けてたゆまぬ努力を続けていくことが求 められていることを踏まえ、必要な措置を講ずる。
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委 託費	91,266	95,100		3,834	
	124 統計調査の質的整備 010 統計調査の質的整備					
	95016-2123-09-2129 統計調査費	33,514	40,000		6,486	雑役務費 40,000(33,514)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 全国幹線旅客流動調査(バス、フェリー・旅客船)における調査業務 28,000(0)
						(2) 自動車輸送統計調査(旅客営業用自動車(バス)調査)における標本抽出妥当性の検証業務 6,000(0)
						(3) 船員労働統計調査における新調査実施に向けた支援業務 6,000(0)
						(4) 船員労働統計試験調査(仮称)の実施 0(11,994)
						(5) 内航船舶輸送統計調査の実施を踏まえた標本設計等業務 0(9,520)
						(6) 幹線旅客流動実態調査(バス・フェリー)における調査設計業務 0(12,000)
130	E B P M 推 進 経 費					
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	9,660	0		9,660	雑役務費 E B P M 推 進 に 係 る 調 査 研 究 等 0(9,660)
151	建設部門一般統計等業務	28,776	24,658		4,118	事務事業別内訳表
						区 分 職 員 旅 費 統 計 調 査 費 計
						建設活動総合調査経費 0 (0) 7,446 (12,839) 7,446 (12,839)
						建設関連業受注等調査経費 20 (20) 3,851 (3,576) 3,871 (3,596)
						建築物リフォーム・リニューアル調査経費 13,341 (12,341) 13,341 (12,341)
						計 20 (20) 24,638 (28,756) 24,658 (28,776)
020	建設活動総合調査経費					
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	12,839	7,446		5,393	1. 建設総合統計の見直し検討等経費 雑役務費 0(3,034)
						2. 建設工事進捗率調査検討等経費 雑役務費 4,607(3,620)
						3. 建築物ストック統計の見直し検討等経費 雑役務費 0(6,185)
						4. 建設工事費デフレーターの基準年改定検討経費 雑役務費 2,839(0)
						計 7,446(12,839)
030	建設関連業受注等調査経費	3,596	3,871		275	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	20	20		0	会議等出席旅費 20(20)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	3,576	3,851		275	
						区分 国庫債務負担行為限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度
						競争導入公共サービス 建設関連業受注等調査 11,553 3,851 3,851 3,851

要求 番号	事 項	前 予 算	7 概 算 要 求 額	前 年 度 増 減	備 考
					建設関連業受注等調査経費 雑役務費 3,851(3,576)
040	建築物リフォーム・リ ニューアル調査経費				
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	12,341	13,341	1,000	建築物リフォーム・リ ニューアル調査経費 13,341(12,341) (1) 通信運搬費 1,361(1,100) (2) 雑役務費 11,980(11,241)
153	建設工事統計調査経費	83,664	175,470	91,806	(要 求 要 旨) 全国の建設業者の建設活動の実態を明らかにし、経済政策、建設行政に寄与することを目的とする。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	160	160	会議等出席旅費 160(0)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	2,295	93,941	91,646	1. 建設工事受注動態統計調査費 (1) 印刷製本費 0(647) (2) 消耗品費 0(0) (3) 雑役務費 0(0) 2. 建設工事施工統計調査費 (1) 印刷製本費 0(1,287) 3. 建設工事統計調査関係者に対する表彰に関する経費 294(361) (1) 消耗品費 177(175) (2) 印刷製本費 117(186) 4. 建設工事統計調査の民間委託に係る経費 (1) 雑役務費 93,647(0) 計 93,941(2,295)
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委 託費	81,369	81,369	0	(委託先:都道府県) 昭和30年度から計上 (義務的性格の根拠) 統計法第16条 統計法施行令第4条 地方自治法第2条第9項第1号 地方財政法第10条の4第2号
155	建築動態統計調査経費	63,279	57,689	5,590	(要 求 要 旨) 建築動態統計調査は、「建築着工統計調査」と「建築物滅失統計調査」からなっており、全国における建築物の建設の着工動態を明らかにし、建築及び住宅に関する基礎資料を得ることを目的としています。この統計を作成するための経費を要求する。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	72	71	1	会議等出席旅費 71(72)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	19,518	13,929	5,589	印刷製本費 0(1,604) 雑役務費 13,929(17,914) 計 13,929(19,518)
	95059-2125-14-7566 統計情報調査委 託費	43,689	43,689	0	(委託先:都道府県) 昭和25年度から計上 (義務的性格の根拠)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						統計法第16条 統計法施行令第4条 地方自治法第2条第9項第1号 地方財政法第10条の4第2号
	157 土地情報整備・提供経費	681,387	388,838		292,549	建物統計調査委託費 43,689(43,689)
	020 土地基本調査経費	653,036	367,868		285,168	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	87		87	会議等出席謝金 87(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	105	0		105	会議等出席旅費 0(105)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	652,931	367,781		285,150	1.集計・製表及び印刷製本等 雑役務費 139,547(323,702) 2.研究会の運営 雑役務費 0(101) 3.その他経費 雑役務費 28,518(13,103) 4.その他原価 雑役務費 72,627(121,694) 5.一般管理費 雑役務費 127,089(194,331) 計 367,781(652,931)
	030 土地関連統計調査経費					
	95016-2123-09-2129 統計調査費	28,351	20,970		7,381	1.土地保有・動態調査 雑役務費 19,816(25,911) 2.土地行政資料利活用調査 雑役務費 1,154(2,440) 計 20,970(28,351)
	161 建設労働需給調査経費					
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0		0	会議等出席旅費 地整等管内連絡旅費 0(0)
	95016-2123-09-2129 統計調査費	0	0		0	建設労働需給調査経費 イ 印刷製本費 (イ)調査票 0(0) (ロ)実施要領 0(0) ロ 通信運搬費 郵便料 0(0) 八 雑役務費 0(0)
	162 統計品質改善推進費	97,409	5,043		92,366	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
157	建設工事統計調査業務の 効率化・精度向上推進費					
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	91,806	0		91,806	(1) 統計調査民間委託費(建設工事受注動態統計調査) 雑役務費 0(37,376) (2) 統計調査民間委託費(建設工事施工統計調査) 雑役務費 0(24,365) (3) 統計作業プログラムの運用・管理等(建設工事受注動態統計調査、建設工事統計調査) 雑役務費 0(30,065) 計 0(91,806)
159	統計調査の品質確保の推 進					
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	5,603	5,043		560	統計の精度向上に向けた取り組み 雑役務費 5,043(5,603)
163	建設資材・労働力の需給 安定化対策の推進					
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	0	0		0	建設労働資材原単位調査経費 印刷製本費 (イ) 調査票 0(0) (ロ) 報告書 0(0) 通信運搬費 (イ) 調査票発送 0(0) (ロ) 調査票回収 0(0) 消耗品費 0(0) 雑役務費 0(0)
165	建設業構造実態調査経費					
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	0	0		0	建設業構造実態調査経費 (1) 印刷製本費 調査票 0(0) 報告書 0(0) (2) 通信運搬費 郵送料 0(0) 電話料 0(0) (3) 雑役務費 0(0)
167	建設市場整備に関する統 計調査費	21,122	8,702		12,420	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	323	326		3	地整等管内連絡旅費 326(323)
	95016-2123-09-2129 統 計 調 査 費	20,799	8,376		12,423	1. 印刷製本費 1,407(2,864)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 通信運搬費 1,043(3,624)
						3. 消耗品費 55(55)
						4. 雑役務費 5,871(14,256)
						計 8,376(20,799)
70	301 国 土 調 査 費					
	05-95 国土調査に必要な経費	4,272,374	4,018,969		253,405	
	110 地籍整備事務経費	31,448	31,448		0	(要求要旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費の一部補助等を行う。
	006 地籍整備研修費	9,843	9,843		0	(要求要旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査等に要する事務経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	949	949		0	講演等謝金 949(949)
						1 研修講義 47(47)
						2 実習指導 828(828)
						3 実習指導 74(74)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6	6		0	会議等出席旅費 職員打合せ旅費(都内(本省)日帰り) 6(6)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	91	91		0	会議等出席旅費 91(91)
						(1) 研修講義(一泊二日) 36(34)
						(2) 実習指導(都内日帰り) 55(57)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	8,797	8,797		0	1. 中央研修会 3,231(3,231)
						(1) 消耗品費 115(115)
						(2) 印刷製本費 研修用教材 1,209(1,209)
						(3) 借料及び損料 1,907(1,907)
						実習用機材借料A 1,386(1,386)
						実習用機材借料B 508(508)
						車両借上料 13(13)
						2. 地籍調査関係職員育成事業 雑役務費 5,566(5,566)
						計 8,797(8,797)
	110 地籍整備事務	21,605	21,605		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,925	3,925		0	1. 会議等出席旅費 2,353(2,382)
						連絡旅費(全国1泊2日) 319(309)
						連絡旅費(関東ブロック日帰り) 6(6)
						講習会指導旅費(全国1泊2日) 239(309)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地籍推進事業連絡旅費(全国1泊2日) 1,277(1,236) 国土調査技術指導等旅費(全国1泊2日) 239(232) 地籍調査等の実施に関する連絡旅費 273(290) 本省(関東ブロック(日帰り)) 11(20) 本省(全国1泊2日) 160(155) 地方整備局(管内日帰り) 102(115) 2. 現地調査等旅費 地籍調査事業調査旅費 774(771) 本省(全国1泊2日) 638(618) 地方整備局(管内日帰り) 136(153) 3. 検査及び監督等旅費 798(772) 地籍調査事業指導監督旅費(全国1泊2日) 638(618) 一筆地調査検査旅費 160(154) 計 3,925(3,925)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	17,680	17,680		0	1 地籍整備に必要な共通経費 地籍整備に必要な共通経費 (1) 雑役務費 1,000(1,000) 2 基本調査成果の維持管理・提供 16,680(16,680) 基本調査成果提供業務 雑役務費 8,700(8,700) 基本調査成果の維持管理業務 雑役務費 7,980(7,980) 計 17,680(17,680)
120	地籍調査経費	4,192,164	3,926,678		265,486	(要求要旨) 国土調査法に基づいて実施する地籍調査に要する経費 (事項要求) 防災・減災・国土強靱化のための5か年加速化対策については、予算編成過程で検討する。
	001 地籍調査					
	95059-2815-16-7525 地籍調査費負担金	3,660,000	3,860,000		200,000	交付先 地方公共団体等 負担率 1/2 (義務的性格の根拠) 国土調査法第9条の2第2項 1 地籍調査事業 (1) 地籍調査事業 1,190,505(1,187,647) (2) 概況調査 0(0) (3) 予備調査 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 公共事業連携調査 0(0)
						2 都市再生地籍調査事業 2,669,495(2,472,353)
						(1) 都市再生地籍調査 1,877,656(1,750,320)
						(2) 街区境界調査 791,839(722,033)
						(3) 高精度民間成果活用調査 0(0)
						(4) 筆界情報収集 0(0)
						計 3,860,000(3,660,000)
	006 基本調査					
	95016-2123-09-2925 測量庁費	192,000			192,000	効率的手法導入推進基本調査 雑役務費 (192,000)
	011 地籍整備推進	192,760	17,413		175,347	
	95016-2123-09-2925 測量庁費	15,413	17,413		2,000	1 地籍整備推進支援事業 雑役務費 17,413(15,413)
						2 民間測量成果の活用に向けた実態把握調査 雑役務費 0(0)
						計 17,413(15,413)
	95059-2815-16-0172 地籍整備推進調査費補助金	177,347			177,347	(1) 地方公共団体 1 / 2 (112,256)
						(2) 地方公共団体 定額 (33,384)
						(3) 民間事業者等 1 / 3 (31,707)
						計 (177,347)
	016 基準点測量	49,265	49,265		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,268	1,268		0	1. 会議等出席旅費 814(886)
						(1) 連絡旅費(全国1泊2日) 80(75)
						(2) 管理旅費(ブロック1泊2日) 399(375)
						(3) 地籍推進事業連絡旅費 335(436)
						2. 検査及び監督等旅費 454(382)
						(1) 改測 402(332)
						(2) G N S S 固定点維持管理(機器更新) 52(50)
						3. 連絡指導等旅費 0(0)
						計 1,268(1,268)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	47,997	47,997		0	1 備品費 事業用器具費 測量用雑器具 550(550)
						2 自動車維持費 52(59)
						(1) レンタカーガソリン代(改測用) 27(24)
						(2) レンタカーガソリン代(連絡指導用) 22(32)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) レンタカーガソリン代(機器更新用) 3(3)
						3 雑役務費 38,247(38,219)
						(1) 測量費
						改測(四等三角点) 30,870(30,832)
						G N S S 固定点 0(0)
						(2) 基準点データ管理費 2,119(2,129)
						(3) G N S S 固定点維持管理費 5,258(5,258)
						機器更新 4,510(4,510)
						補修 748(748)
						4 消耗品費 1,223(1,223)
						本院 215(215)
						地方測量部 1,008(1,008)
						5 通信運搬費 5,347(5,402)
						(1) 郵便料 1,223(1,223)
						(2) 電話料 3,362(3,362)
						(3) 通行料 255(255)
						(4) G N S S 固定点通信維持費 507(562)
						6 光熱水料 2,234(2,241)
						(1) 電気 1,541(1,548)
						地方測量部 1,509(1,509)
						G N S S 固定点 32(39)
						(2) ガス 378(378)
						(3) 水道 315(315)
						上水道 189(189)
						下水道 126(126)
						7 借料及び損料 344(303)
						(1) 改測 176(132)
						会場借料 42(42)
						レンタカー 134(90)
						(2) 連絡指導 154(160)
						会場借料 42(42)
						レンタカー 112(118)
						(3) G N S S 固定点維持管理(機器更新)
						レンタカー 14(11)
						計 47,997(47,997)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	021 都市部特定地籍整備推進事業					
	95016-2123-09-2925 測量庁費	98,139			98,139	雑役務費 (98,139)
	130 国土調査関係経費					
	001 基本調査に関する経費	48,762	60,843		12,081	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (43,524) (69,852) (123,736) (42,404) (49,000) 43,524 69,852 35,852 42,404 49,000
						事務事業別内訳表
						区 分 職員旅費 測量庁費 計
						土地分類基本調査・水基本調査 688 (441) 60,155 (48,321) 60,843 (48,762)
						計 688 (441) 60,155 (48,321) 60,843 (48,762)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	441	688		247	土地分類基本調査・水基本調査 会議等出席旅費 688(441)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	48,321	60,155		11,834	土地分類基本調査・水基本調査 雑役務費 60,155(48,321)
	249 国土調査関係経費					
	001 基本調査に関する経費					元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (43,524) (69,852) (123,736) (42,404) (49,000) 43,524 69,852 35,852 42,404 49,000
						事務事業別内訳表
						区 分 職員旅費 測量庁費 計
						土地分類基本調査・水基本調査 0 (0) 0 (0) 0 (0)
						計 0 (0) 0 (0) 0 (0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0		0	土地分類基本調査・水基本調査 会議等出席旅費 0(0)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	0	0		0	土地分類基本調査・水基本調査 雑役務費 0(0)
	71 306 海事業市場整備等推進費	703,024	201,839		501,185	
	05-08 船員雇用促進対策に必要な経費					
	610 船員雇用促進対策事業費	74,646	0		74,646	

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	08085-2609-06-6307 船員離職者職業 転換等給付金	5,564	0		5,564	1. 漁臨法関係 近海まぐる はえ縄漁業(7年9月減船分) 0(5,564)
	08085-2405-16-4362 船員雇用促進対 策事業費補助金	69,082	0		69,082	1. 船員計画雇用促進事業 0(36,860) 2. 技能訓練事業 0(8,115) 3. 雇用促進事業 0(17,810) 4. 内航船員就業ルート拡大支援事業 0(6,297) 計 0(69,082)
72	10-95 海事産業の市場環境整備 ・活性化等の推進に必要な経費	303,574	201,839		101,735	
	615 船員の確保・育成等総合 対策の推進に必要な経費	40,118	25,470		14,648	(要 求 要 旨) 「海洋国家」である我が国にとって海運を支える人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員(海技 者)の確保・育成は極めて重要な課題であり、これに対応するため、船員の確保・育成等を総合的に 推進するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,401	1,401		0	1. 会議等出席謝金 1,017(1,017) (1) 若年内航船員確保推進事業 42(42) (2) 船員労政対策 12(12) (3) 青少年等就業促進対策 101(101) (4) 船員派遣事業制度 58(58) (5) 船員労働環境等の整備 804(804) 2. 作業協力等謝金 船員労働環境等の整備 384(384) (1) 安全衛生管理体制等の整備 295(295) (イ) 優良事業者認定制度 253(253) (ロ) 衛生管理者試験 42(42) (2) 船員災害防止対策 実態調査 49(49) (3) 船内労働安全衛生マネジメント対策 講習会実施 40(40) 計 1,401(1,401)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,093	4,645		448	内国旅費 4,159(2,796) 1. 会議等出席旅費 内航船員問題対策 365(341) 2. 現地調査等旅費 2,608(1,357) (1) 船員労政対策 261(244) (2) 青少年等就業促進対策 294(276) 本土分 261(244) 沖縄分 33(32)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 海洋・海事への関心と理解促進に向けた取組 1,213(567)
						(イ) 海事振興関連式典開催調整 160(154)
						(ロ) 海洋・海事思想の普及行事運営 415(297)
						(ハ) 動画投稿による海事広報の強化 638(116)
						(4) 外航船員確保推進対策 319(270)
						(5) 船員職業安定法制度推進対策 521(0)
						3. 検査及び監督等旅費 1,186(1,098)
						(1) 船員雇用安定対策 174(162)
						(2) 離職者等対策 30(30)
						(3) 船員派遣事業制度 本土分 156(146)
						(4) 海事代理士試験 52(49)
						(5) 船員労働環境等の整備 611(557)
						(イ) 安全衛生管理体制等の整備 163(147)
						(a) 優良事業者認定制度 122(110)
						(b) 衛生管理者試験 41(37)
						(ロ) 船員災害防止対策 448(410)
						(a) 船員労働安全衛生調査 122(110)
						(b) 船員災害防止計画 163(150)
						本土分 130(119)
						沖縄分 33(31)
						(c) ハラスメント対策 163(150)
						本土分 130(119)
						沖縄分 33(31)
						(6) 青少年等就業促進対策 163(154)
						本土分 130(122)
						沖縄分 33(32)
						外国旅費 486(2,297)
						1. 会議等出席旅費 0(1,685)
						アジア地域における船員養成の支援等
						日比三者会合等
						フィリピン 0(313)
						開発途上国船員教育者養成事業
						フィリピン、インドネシア、ベトナム、ミャンマー 0(1,372)
						2. 現地調査等旅費
						S T C W条約に基づく訓練課程新設のための調査

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						デンマーク(カナダ) 486(612)
						計 4,645(5,093)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		580	610	30	1. 会議等出席旅費 370(348)
						(1) 若年内航船員確保推進事業 123(116)
						(2) 青少年等就業促進対策 247(232)
						2. 現地調査等旅費
						船員労働環境等の整備 240(232)
						船員災害防止対策 40(39)
						船内労働安全衛生マネジメント対策 200(193)
						計 610(580)
	95016-2123-09-2200 海産産業市場整備等推進調査費		13,395	11,762	1,633	1. 消耗品費
						船員労働環境等の整備 34(34)
						2. 印刷製本費 2,306(1,217)
						(1) 離職者等対策 68(68)
						(2) 船員職業安定法制度推進対策 1,089(0)
						(3) 船員労働環境等の整備 555(555)
						(4) 青少年等就業促進対策 594(594)
						3. 雑務費 9,422(12,144)
						(1) 船員労働環境等の整備 0(2,112)
						(2) アジア地域における船員養成の支援等 0(610)
						(3) 海洋・海事への関心と理解促進に向けた取組 9,422(9,422)
						計 11,762(13,395)
	95016-2123-09-4072 船員手帳作成費		7,052	7,052	0	消耗品費
						船員手帳作成費 7,052(7,052)
	95016-2125-14-6713 政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託費		12,597	0	12,597	(政 G)
						アジア地域における船員養成の支援等 0(12,597)
620	船舶産業の競争力強化に必要な経費		179,128	144,646	34,482	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		86	86	0	会議等出席謝金
						船舶産業競争戦略委員会 86(86)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		7,825	8,936	1,111	内国旅費 2,365(2,222)
						1. 会議等出席旅費 1,390(1,302)
						(1) 造船業対策
						中小造船業経営革新指導旅費 365(341)
						(2) 船用工業対策 660(620)
						(イ) 技術指導旅費 375(363)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)各種支援制度説明会旅費 285(257)
						(3)安全・環境対策 安全・公害防止等対策旅費 365(341)
						2.現地調査等旅費 872(819)
						(1)造船業対策 大手造船業経営実態調査旅費 249(225)
						(2)我が国における現在の船舶関連技術ならびに技術開発体制の 調査旅費 208(198)
						(3)今後の輸送ツールとしての船舶に求められる技術のニーズ調 査旅費 104(99)
						(4)公正な競争条件確保のための調査旅費 船舶輸出信用セクター了解対象事業者連絡会議出席旅費 311(297)
						3.検査及び監督等旅費 工業標準化 103(101)
						(1)日本工業規格登録認証機関申請審査等旅費 52(49)
						(2)日本工業規格登録認証機関立入検査等旅費 大阪 51(52)
						外国旅費 6,571(5,603)
						1.会議等出席旅費 造船・船用工業に係る国際市場環境の公正な競争条件の確保 二国間・多国間協議出席旅費 ブラッセル、ソウル、北京、パリ、ジュネーブ 5,917(4,966)
						2.現地調査等旅費 海事分野における最先端技術の海外動向調査等 ハンブルク(ロンドン、ミュンヘン) 654(637)
						計 8,936(7,825)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	121	124		3	内国旅費 会議等出席旅費 船舶産業競争戦略委員会出席旅費 124(121)
						静岡-東京 24(24)
						福岡-東京 48(48)
						長崎-東京 52(49)
	95016-2123-09-2200 海産市場整備等推進調査費	131,849	103,353		28,496	雑役務費 103,353(131,849)
						(1)造船業対策 (イ)官公庁船の海外展開の深化に向けた調査費 0(28,500)
						(2)公正な競争条件確保に係る二国間・多国間協議開催のための 事務費 3,353(3,349)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 公正な競争条件確保のための政府補助の適法検証調査 100,000(100,000) 32,147(39,247)
630	95016-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金 経済協力開発機構造船部 会分担金	39,247		32,147	7,100	(要 求 要 旨) 経済協力開発機構(OECD)造船部会の年度(1月~12月)予算に係る我が国分担金を支払うために必要な経費
	95016-2725-16-9495 経済協力開発機構分担金	14,550		16,703	2,153	経済協力開発機構造船部会分担金(海事局) 16,703(14,550)
636	95016-2725-16-9495 経済協力開発機構分担金 シッピングサイクルに関する 総合対策	4,081		4,268	187	(要 求 要 旨) 船舶の解体(シッピングサイクル)に係る労働安全及び環境保全の確保のための条約「2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約」が2009年5月に採択されたことを受け、同条約の早期発効に向け、主要解体国の条約締結に向けた取組及び国内における条約執行体制の整備等を推進し、もって国際的に安全で環境に優しいシッピングサイクルの実現を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	173		173	0	環 A14 会議等出席謝金 シッピングサイクル検討委員会 173(173)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,631		3,820	189	環 A14 内国旅費 365(342) 1. 会議等出席旅費 シッピングサイクル条約国内執行体制整備のための旅費 関係事業者等説明会出席旅費 313(292) 2. 現地調査等旅費 シッピングサイクル条約国内執行体制整備のための旅費 国内解撤ヤード実態調査旅費 52(50) 外国旅費 3,455(3,289) 1. 会議等出席旅費 多国間協議出席旅費 (1) IMO/MEPCに出席するための旅費 ロンドン 1,517(1,481) 2. 現地調査等旅費 シッピングサイクルに関する協議を行うための旅費 ダッカ、イスラマバード、北京 1,938(1,808) 計 3,820(3,631)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	277		275	2	環 A14 内国旅費 会議等出席旅費 シッピングサイクル検討委員会出席旅費 275(277) 神奈川 - 東京 2(5)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							北海道 - 東京 107(108)
							岡山 - 東京 88(88)
							滋賀 - 東京 78(76)
650	造船業における人材の確保、育成	55,899	0	55,899			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	363	0	363			会議等出席謝金 造船業における人材の確保、育成のための委員会 0(363)
							(1) 外国人技能実習に係る事業協議会謝金 0(73)
							(2) 造船・船用工業分野特定技能協議会謝金 0(290)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	974	0	974			内国旅費 0(974)
							1. 現地調査等旅費
							人材確保・育成支援補助監査旅費 0(154)
							2. 会議等出席旅費 0(820)
							(1) 造船人材教育等に関する協議会出席旅費 0(526)
							(2) 造船・船用事業者に向けた人材確保・育成に係る説明会・講習会出席旅費 0(257)
							(3) 全国工業高等学校造船教育研究会総会出席旅費 0(37)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	309	0	309			会議等出席旅費 造船業における人材の確保、育成のための委員会
							造船・船用工業分野特定技能協議会謝金 0(309)
	95016-2123-09-2200 海事業市場整備等推進調査費	54,253	0	54,253			1. 雑役務費
							(1) 外国人材活用の適正化事業費 0(54,253)
660	基盤強化及び導入促進円滑化業務に係る事業費						
	95063-2405-16-0916 株式会社日本政策金融公庫補助金	9,798	10,752	954			
73	15-13 海事業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	324,804	0	324,804			
	020 海洋開発市場の獲得に向けた海生産性革命の前進に必要な経費	28,310	0	28,310			(要求要旨) 海生産性革命の一層の推進により我が国の国際競争力を強化し、中長期にわたって成長が見込まれる海洋開発市場の獲得を果たすことで、我が国の海事業が活躍する市場を広げ、もって雇用の創出等につながる。将来のEEZ開発につながる技術及び知見の蓄積を目指すために必要な経費
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	28,310	0	28,310			(環 A11) 雑役務費
							(1) 浮体式洋上風力発電施設の導入拡大・海外市場獲得に向けた環境整備
							浮体式洋上風力発電施設の維持管理コスト低減等に向けた安全評価手法等の確立 0(28,310)
	030 船舶の建造・運航における生産性向上	51,029	0	51,029			

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金		553	0		553	会議等出席謝金 自動運航船に関する検討会謝金 0(553)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費		709	0		709	会議等出席旅費 自動運航船に関する検討会委員旅費 0(709)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		49,767	0		49,767	雑役務費 0(49,767) (1) 自動運航船の実用化に向けた環境整備 自動運航船に関する調査事業 0(45,256) (2) 革新的生産技術の展開に関する調査費 自動運航船のための新たな補償条約に係る国際ルールづくりのための調査 0(4,511)
052	海事産業の連携による強い内航海運の実現		235,475	0		235,475	
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金		89	0		89	会議等出席謝金 技術評価委員会謝金 0(89)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費		154	0		154	内国旅費 現地調査等旅費 技術研究開発費補助監査旅費 0(154)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費		232	0		232	会議等出席旅費 技術評価委員旅費 0(232)
	13054-2405-16-4367 海事産業関連技術研究開発費補助金		235,000	0		235,000	強い内航海運を実現する技術研究開発費補助金 0(235,000)
065	ガス燃料船の競争力強化		9,990	0		9,990	
	13054-2129-06-0415 技術研究開発謝金		259	0		259	会議等出席謝金 (1) 新素材燃料タンクの国際基準化に向けた検討会謝金 0(259) (a) 座長 0(49) (b) 委員 0(210)
	13054-2122-08-2172 技術研究開発調査旅費		273	0		273	現地監査旅費 0(273) 長崎 0(99) 愛媛 0(97) 兵庫 0(77)
	13054-2122-08-6041 技術研究開発委員等旅費		275	0		275	会議等出席旅費 L N G 燃料タンクの標準化に向けた検討会出席旅費 0(275) 福岡 - 東京 0(145) 大阪 - 東京 0(123) 神奈川 - 東京 0(7)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		9,183	0		9,183	雑役務費 (1) 新素材燃料タンクに関する暫定ガイドラインの策定

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
74	322 独立行政法人海技教育機構運営費 01-95 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費 95063-2305-16-8139 独立行政法人海技教育機構運営費交付金	6,509,868		5,896,143		613,725	新素材燃料タンクの国際基準化に向けた調査請負費 1式 0(9,183) (要 求 要 旨) 独立行政法人海技教育機構法(平成11年法律第214号)に基づき、平成18年4月1日に設立された独立行政法人海技教育機構の運営に要する経費を要求する。 (中期目標の期間) 令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間 (中期目標の概要) 船員及び船員志望者に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図る。
75	325 自動車運送業市場環境整備推進費 10-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費 565 自動車運送業等の経営基盤強化 003 自動車運送事業等の啓発活動 95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	90,666		152,724		62,058	雑役務費 自動車運送事業等の啓発活動 3,069(2,482) (1) 啓発用ポスター 507(507) (イ) 印刷 164(164) (ロ) 送料 343(343) (2) 啓発用チラシ 1,061(1,014) (イ) 印刷 682(682) (ロ) 送料 379(332) (3) 高校生向けパンフレット 1,501(961) (イ) 印刷 1,408(880) (ロ) 送料 93(81)
	005 自動車運送業における外国人材の適正な受入環境の整備 95016-2129-06-0110 諸 謝 金 95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0		47,429		47,429	特定技能協議会委員への謝礼金 会議等出席謝金 1,182(0) 現地調査等旅費 5,737(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						フィリピン(マニラ) 684(0)
						タイ(バンコック) 788(0)
						ミャンマー(ヤンゴン) 813(0)
						ベトナム(ハノイ) 766(0)
						インドネシア(ジャカルタ) 820(0)
						ネパール(カトマンズ) 1,055(0)
						ウズベキスタン 811(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	2,010		2,010	会議等出席旅費 2,010(0)
	95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	0	38,500		38,500	雑役務費 38,500(0)
571	トラック産業将来ビジョン策定等調査	2,384	2,526		142	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	980	980		0	会議等出席謝金 980(980)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,101	1,221		120	会議等出席旅費 1,221(1,101)
						814(734)
						407(367)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	168	189		21	会議等出席旅費 189(168)
	95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	135	136		1	1. 会議費 8(8)
						2. 借料及び損料 128(127)
						計 136(135)
591	自動車運送事業の各種申請手続のオンライン化等に伴う調査					
	95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	0	21,000		21,000	雑役務費 自動車運送事業の各種申請手続のオンライン化に伴う申請手続の最適化・効率化のための調査 21,000(0)
600	トラック運送業における働き方改革の推進					
	95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	68,800	20,000		48,800	雑役務費 トラック運送事業の働き方改革推進事業 20,000(68,800)
						(1) 標準的運賃の普及・浸透に向けた実態調査等(トラック運送事業の実態把握等) 20,000(26,400)
						(2) DXを通じた働き方改革に関する調査(前年度限りの経費) 0(26,400)
						(3) 「ホワイト物流」推進運動(前年度限りの経費) 0(16,000)
605	トラック運送業における多重下請け構造是正事業					
	95016-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費	0	35,000		35,000	雑役務費 多重下請構造の実態調査 35,000(0)
610	荷主対策の深度化に係る調査等					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 地域生活圏の形成加速化に向けたガイドライン策定に係る調査 0(642) (6) 市町村管理構想・地域管理構想策定等モデル形成調査 0(0) 助言謝金 (3) 「新時代に地域力をつなぐ国土」の形成に向けた地域人材の確保・育成に関する調査 0(0) (4) 巨大災害リスク軽減とカーボンニュートラル実現に向けた産業の移転・新産業の適正立地検討調査(全国計画関連) 0(0) 講演等謝金 127(349) (6) 市町村管理構想・地域管理構想策定推進対策 127(285) (7) 国土利用・管理DXの構築に向けた調査 0(64) 3. 国土形成計画等の基礎的・長期的検討に関する経費 191(221) 助言謝金 116(148) (1) メッシュ別将来人口推計に関する調査 88(120) (2) 都道府県別長期経済予測調査 28(28) 会議等出席謝金 75(73) (1) メッシュ別将来人口推計に関する調査 60(58) (2) 都道府県別長期経済予測調査 15(15) 4. 次期広域地方計画推進等に向けた調査・検討経費 7,808(8,541) 会議等出席謝金 (1) 次期広域地方計画策定に向けた有識者会議等経費 6,797(7,245) 助言謝金 (1) 次期広域地方計画策定に向けた有識者会議等経費 1,011(1,296) 計 8,821(10,463) 1. 多様な主体の理解、合意形成の推進及び有識者ヒアリング 会議等出席旅費 877(847) (1) 国土計画の推進に係る有識者ヒアリング 374(361) (3) 国土計画の管理運営及び基礎的調査 390(377) (5) 首都機能の移転に係る有識者ヒアリング 113(109) 国土形成フォーラムの開催 0(0) 2. 国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費 会議等出席旅費 867(1,604) (1) 地域生活圏の形成加速化に向けたガイドライン策定に係る調査 0(291) (3) 「新時代に地域力をつなぐ国土」の形成に向けた地域人材の確保・育成に関する調査 0(0) (4) 産業構造転換による地域の持続可能性の向上に向けた調査(全国計画関連) 0(366) (6) 市町村管理構想・地域管理構想策定推進対策 867(910)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	8,167	8,430	263	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					会議費 0(0)
					国土計画広報資料の作成
					印刷製本費 0(0)
					国土計画の管理運営及び基礎的調査
					印刷製本費 0(0)
					借料及び損料 0(0)
					会議費 0(0)
					国土計画研究交流会の開催
					雑役務費 0(0)
					国土形成フォーラムの開催
					雑役務費 0(0)
					2. 国土形成計画等を推進するための基本的な施策経費 46,702(66,547)
					(1) 地域生活圏の形成加速化に向けたガイドライン策定に係る調査
					雑役務費 0(13,736)
					(2) 地域生活圏の形成促進に係る調査(広域地方計画関連)
					雑役務費 0(0)
					(3) 「新時代に地域力をつなぐ国土」の形成に向けた地域人材の確保・育成に関する調査
					雑役務費 0(5,041)
					(4) 産業構造転換による地域の持続可能性の向上に向けた調査(全国計画関連)
					雑役務費 0(7,634)
					(4) 巨大災害リスク軽減とカーボンニュートラル実現に向けた産業の移転・新産業の適正立地検討調査(全国計画関連)
					雑役務費 0(0)
					(5) 巨大災害リスク軽減とカーボンニュートラル実現に向けた産業の移転・新産業の適正立地検討調査(広域地方計画関連)
					雑役務費 0(0)
					(6) 市町村管理構想・地域管理構想策定推進対策
					雑役務費 20,702(17,256)
					(7) 現行広域地方計画モニタリングにかかる調査
					雑役務費 16,000(16,000)
					(7) 国土利用・管理DXの構築に向けた調査
					雑役務費 0(6,880)
					(9) 新たな国土形成計画のモニタリングの検討調査
					雑役務費 10,000
					市町村管理構想・地域管理構想策定等モデル形成調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費 0(0) 3. 国土形成計画等の基礎的・長期的検討に関する経費 19,235(28,697) (1) メッシュ別将来人口推計に関する調査 9,400(19,022) (2) 都道府県別長期経済予測調査 9,835(9,675) 4. 次期広域地方計画推進等に向けた調査・検討経費 28,000(10,000) (2) 持続可能な国土を形成するための女性活躍の実現に向けた調査 雑役務費 0(0) (2) 次期広域地方計画の効果的な推進に向けたあり方調査 雑役務費 10,000(10,000) (3) 三大都市圏の国際競争力強化の実現に向けた調査 雑役務費 0(0) (4) 三大都市圏に次ぐ国際競争力のある都市の育成に関する調査 雑役務費 0(0) (5) 地方圏の国際競争力強化の実現に向けた調査 雑役務費 0(0) (6) 再生可能エネルギーの円滑な導入に向けた国土政策上の課題調査 雑役務費 0(0) (7) 広域一時滞在受入施設確保のための平時における施設活用方法に関する調査 雑役務費 0(0) (8) 次期広域地方計画策定に向けた調査 雑役務費 18,000(0) 計 93,937(105,244) 1. 市町村管理構想を策定するための基礎調査、会議開催、管理手法の試行等 市町村 定額 0(0) 2. 地域管理構想を策定するための基礎調査、会議開催、管理手法の試行等 市町村 定額 0(0) 計 0(0)
	95016-2815-16-0158 国土管理構想推進事業費補助金	0	0			0	
	020 国土の長期展望に関する経費						元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (59,890) (67,329) (0) (0) (0) (59,890 67,329 0 0 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
					事務事業別内訳表																																																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>諸 謝 金</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>委 員 等 旅 費</th> <th>国 土 形 成 推 進 調 査 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 技術革新を取り込んだ インフラ高度利用に係る 調査</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>2. 地域活力維持方策検討 調査</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>3. 長期的なリスクと相関 する国土利用の在り方に 関する調査</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>4. 将来の産業構造を見据 えた持続可能な国土のあり 方検討調査</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>5. 人口規模別の産業立地 確率を踏まえた地域におけ る必要な対策検討調査</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>6. 政策効果に伴う人口分 布の変化を動的に把握する ための調査</td> <td>0 (0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 (0)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計	1. 技術革新を取り込んだ インフラ高度利用に係る 調査	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2. 地域活力維持方策検討 調査	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3. 長期的なリスクと相関 する国土利用の在り方に 関する調査	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4. 将来の産業構造を見据 えた持続可能な国土のあり 方検討調査	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5. 人口規模別の産業立地 確率を踏まえた地域におけ る必要な対策検討調査	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6. 政策効果に伴う人口分 布の変化を動的に把握する ための調査	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計																																																
1. 技術革新を取り込んだ インフラ高度利用に係る 調査	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																																
2. 地域活力維持方策検討 調査	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																																
3. 長期的なリスクと相関 する国土利用の在り方に 関する調査	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																																
4. 将来の産業構造を見据 えた持続可能な国土のあり 方検討調査	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																																
5. 人口規模別の産業立地 確率を踏まえた地域におけ る必要な対策検討調査	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																																
6. 政策効果に伴う人口分 布の変化を動的に把握する ための調査	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																																
計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)																																																
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	1. 技術革新を取り込んだインフラ高度利用に係る調査 会議等出席謝金 0(0) 2. 地域活力維持方策検討調査 会議等出席謝金 0(0) 3. 長期的なリスクと相関する国土利用の在り方に関する調査 会議等出席謝金 0(0) 4. 将来の産業構造を見据えた持続可能な国土のあり方検討調査 会議等出席謝金 0(0) 5. 人口規模別の産業立地確率を踏まえた地域における必要な対策検 討調査 会議等出席謝金 0(0) 6. 政策効果に伴う人口分布の変化を動的に把握するための調査 会議等出席謝金 0(0) 7. シェアリングが「対流」に及ぼす影響調査 会議等出席謝金 0(0) 計 0(0)																																																
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0	1. 技術革新を取り込んだインフラ高度利用に係る調査 会議等出席旅費 0(0) 2. 地域活力維持方策検討調査																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					会議等出席旅費 0(0) 3. 長期的なリスクと相関する国土利用の在り方に関する調査 会議等出席旅費 0(0) 4. 将来の産業構造を見据えた持続可能な国土のあり方検討調査 会議等出席旅費 0(0) 5. 人口規模別の産業立地確率を踏まえた地域における必要な対策検討調査 会議等出席旅費 0(0) 6. 政策効果に伴う人口分布の変化を動的に把握するための調査 会議等出席旅費 0(0) 7. シェアリングが「対流」に及ぼす影響調査 会議等出席旅費 0(0) 計 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0	0	1. 技術革新を取り込んだインフラ高度利活用に係る調査 会議等出席旅費 0(0) 2. 地域活力維持方策検討調査 会議等出席旅費 0(0) 3. 長期的なリスクと相関する国土利用の在り方に関する調査 会議等出席旅費 0(0) 4. 将来の産業構造を見据えた持続可能な国土のあり方検討調査 会議等出席旅費 0(0) 5. 人口規模別の産業立地確率を踏まえた地域における必要な対策検討調査 会議等出席旅費 0(0) 6. 政策効果に伴う人口分布の変化を動的に把握するための調査 会議等出席旅費 0(0) 7. シェアリングが「対流」に及ぼす影響調査 会議等出席旅費 0(0) 計 0(0)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調査費	0	0	0	1. 技術革新を取り込んだインフラ高度利活用に係る調査 雑役務費 0(0) 2. 地域活力維持方策検討調査 雑役務費 0(0) 3. 長期的なリスクと相関する国土利用の在り方に関する調査 雑役務費 0(0) 4. 将来の産業構造を見据えた持続可能な国土のあり方検討調査 雑役務費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 国土の課題分析と計画の 総点検				5. 人口規模別の産業立地確率を踏まえた地域における必要な対策検討調査 雑役務費 0(0)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0	6. 政策効果に伴う人口分布の変化を動的に把握するための調査 雑役務費 0(0)
					7. シェアリングが「対流」に及ぼす影響調査 雑役務費 0(0)
					計 0(0)
					1. 対流促進型国土の形成や持続可能な地域づくりの現状分析調査 会議等出席謝金 0(0)
					2. メッシュ別将来世帯数を精緻に把握するための調査 会議等出席謝金 0(0)
					3. 関係人口を活用した地域づくり検討調査 会議等出席謝金 0(0)
					4. 自然災害時における物流ネットワークの代替性に関する調査 会議等出席謝金 0(0)
					助言謝金 0(0)
					5. 新型コロナウイルス感染症等を踏まえた国土構造に係るリスク検討調査 会議等出席謝金 0(0)
					6. 新型感染症等に対応した多核連携型の国土のあり方に関する定量的な分析調査 会議等出席謝金 0(0)
					7. コロナ禍の影響を踏まえた交通インフラ形成に関する検討調査 会議等出席謝金 0(0)
					助言謝金 0(0)
					8. 国土構造と各都市圏の産業構造及び競争力に関する調査 会議等出席諸謝金 0(0)
					助言謝金 0(0)
					9. 「防災・減災の主流化」の推進に向けた調査 会議等出席諸謝金 0(0)
					計 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0	1. 対流促進型国土の形成や持続可能な地域づくりの現状分析調査 会議等出席旅費 0(0)
					2. メッシュ別将来世帯数を精緻に把握するための調査 会議等出席旅費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 関係人口を活用した地域づくり検討調査 会議等出席旅費 0(0)
						4. 自然災害時における物流ネットワークの代替性に関する調査 会議等出席旅費 0(0)
						5. 新型コロナウイルス感染症等を踏まえた国土構造に係るリスク検討調査 会議等出席旅費 0(0)
						6. 新型感染症等に対応した多核連携型の国土のあり方に関する定量的な分析調査 会議等出席旅費 0(0)
						7. コロナ禍の影響を踏まえた交通インフラ形成に関する検討調査 会議等出席旅費 0(0)
						8. 国土構造と各都市圏の産業構造及び競争力に関する調査 会議等出席旅費 0(0)
						9. 「防災・減災の主流化」の推進に向けた調査 会議等出席旅費 0(0)
						計 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	1. 対流促進型国土の形成や持続可能な地域づくりの現状分析調査 会議等出席旅費 0(0)
						2. メッシュ別将来世帯数を精緻に把握するための調査 会議等出席旅費 0(0)
						3. 関係人口を活用した地域づくり検討調査 会議等出席旅費 0(0)
						4. 自然災害時における物流ネットワークの代替性に関する調査 会議等出席旅費 0(0)
						5. 新型コロナウイルス感染症等を踏まえた国土構造に係るリスク検討調査 会議等出席旅費 0(0)
						6. 新型感染症等に対応した多核連携型の国土のあり方に関する検討調査 会議等出席旅費 0(0)
						7. コロナ禍の影響を踏まえた高津インフラ形成に関する検討調査 会議等出席旅費 0(0)
						8. 国土構造と各都市圏の産業構造及び競争力に関する調査 会議等出席旅費 0(0)
						9. 「防災・減災の主流化」の推進に向けた調査 会議等出席旅費 0(0)
						計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
									区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計	
									計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0			0		会議等出席謝金						
									1. 広域地方計画の推進					0(0)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0			0		会議等出席旅費						
									1. 広域地方計画の推進					0(0)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0			0		会議等出席旅費						
									1. 広域地方計画の推進					0(0)	
	95016-2123-09-2127 国 土 形 成 推 進 調 査 費	0	0	0			0		1. 広域地方計画の推進						
									雑役務費					0(0)	
	042 スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大の促進等								2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度			
									予 算 額 (102,213)	(50,000)	(25,090)	(0)			
									102,213	50,000	25,090	0			
									事務事業別内訳表						
									区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計	
									1. スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大の促進	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
									計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0			0		会議等出席謝金						
									1. スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大の促進等					0(0)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0			0		会議等出席旅費						
									1. スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大の促進等					0(0)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0	0			0		会議等出席旅費						
									1. スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大の促進等					0(0)	
	95016-2123-09-2127 国 土 形 成 推 進 調 査 費	0	0	0			0		1. スーパー・メガリージョンの形成及び効果の広域的拡大の促進等						
									雑役務費					0(0)	
	047 次期広域地方計画に向けた調査・検討経費について														
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0	0			0		(1) 有識者会議						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	会議等出席謝金 0(0) (1) 広域地方計画協議会 会議等出席旅費 0(0) (2) 有識者会議 会議等出席旅費 0(0) (3) 北関東磐越分科会 会議等出席旅費 0(0) (4) 北陸圏中部圏、中国圏四国圏合同協議会 会議等出席旅費 0(0) (5) 推進室連絡会議等 会議等出席旅費 0(0) 計 0(0)																
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	0		0	(1) 有識者会議 会議等出席旅費 0(0)																
	95016-2123-09-2127 国 土 形 成 推 進 調 査 費	0	0		0	雑役務費 0(0)																
048	国土計画の再構築による 地域活性化																					
	95016-2123-09-2127 国 土 形 成 推 進 調 査 費	0	0		0	雑役務費 0(0)																
187	国土情報整備事業推進費																					
001	国土情報整備推進費	70,000			70,000	事務事業別内訳表 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>職 員 旅 費</th> <th>国 土 形 成 推 進 調 査 費</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等</td> <td>0 (500)</td> <td></td> <td>0 (500)</td> </tr> <tr> <td>5. 国土・地域に関する基礎的なGISデータの整備等</td> <td></td> <td>0 (69,500)</td> <td>0 (69,500)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0 (500)</td> <td>0 (69,500)</td> <td>0 (70,000)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	職 員 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計	1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等	0 (500)		0 (500)	5. 国土・地域に関する基礎的なGISデータの整備等		0 (69,500)	0 (69,500)	計	0 (500)	0 (69,500)	0 (70,000)
区 分	職 員 旅 費	国 土 形 成 推 進 調 査 費	計																			
1. 国土政策の推進に資する国土情報の整備等	0 (500)		0 (500)																			
5. 国土・地域に関する基礎的なGISデータの整備等		0 (69,500)	0 (69,500)																			
計	0 (500)	0 (69,500)	0 (70,000)																			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	500			500	1. 国土・地域に関する基礎的なGISデータの整備等 会議等出席旅費 (500)																
	95016-2123-09-2127 国 土 形 成 推 進 調 査 費	69,500			69,500	5. 国土・地域に関する基礎的なGISデータの整備等 雑役務費 (69,500) (1) 国土数値情報の初期整備に向けた設定 (11,381) (2) 国土数値情報の初期整備 (20,141) (3) 国土数値情報のデータ更新 (31,475)																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)位置参照情報の整備 (4,468)
						(5)データ整備作業の効率化・高度化の検討 (2,035)
190	総合交通体系整備推進等 経費	24,150	44,831		20,681	
008	総合交通体系整備推進費	8,233	6,200		2,033	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	18	18		0	1.総合的交通基盤整備連絡会議 講演等謝金 9(9)
						2.地域における総合的な交通体系の整備に係る調査 会議等出席謝金 9(9)
						計 18(18)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	156	120		36	会議等出席旅費 120(156)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	39	41		2	1.地域における総合的な交通体系の整備に係る調査 会議等出席旅費 41(39)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調 査費	8,020	6,021		1,999	雑役務費 6,021(8,020)
011	交通体系連携推進費	15,917	38,631		22,714	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	155	121		34	総合交通体系のサービス水準評価に関する調査 会議等出席旅費 121(155)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調 査費	15,762	38,510		22,748	全国幹線旅客純流動データの作成 雑役務費 37,632(14,144)
						ビッグデータを活用した流動分析 雑役務費 878(1,618)
						計 38,510(15,762)
196	大都市戦略等推進経費					
001	持続可能な大都市圏形成 に係る検討調査経費	22,476	24,119		1,643	
01	国 土 政 策 局					
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調 査費	12,819	12,819		0	雑役務費 持続可能な大都市圏形成にかかる検討調査経費 (1)計画の進捗状況の調査等に関する経費 12,819(12,819)
						(2)近郊緑地保全区域をモデルとした広域緑地の機能管理と活用 評価に関する調査 0(0)
02	都 市 局					
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調 査費	5,000	0		5,000	雑役務費 持続可能な大都市圏形成にかかる検討調査経費 近郊緑地保全区域をモデルとした広域緑地の機能管理と活用評価に 関する調査 0(5,000)
06	大深度地下利用に関する 経費	4,657	11,300		6,643	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	42		42	会議等出席謝金 大深度地下利用に関する経費 42(0)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	156	1,309		1,153	会議等出席旅費 1,309(156)	
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調 査費	4,501	9,949		5,448	1. 大深度地下使用認可に関する経費 3,988(0) 借料および損料 431(0) 雑役務費 3,557(0) 2. 大深度地下使用に関する調査経費 雑役務費 5,347(4,501) 3. 口頭意見陳述経費 614(0) 借料および損料 409(0) 雑役務費 205(0) 計 9,949(4,501)	
205	むつ小川原開発推進調査 費	3,126	3,126		0	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (3,126) (3,126) (3,126) (3,126) (3,126) 3,126 3,126 3,126 3,126 3,126	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	45	45		0	会議等出席旅費 45(45)	
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調 査費	3,081	3,081		0	雑役務費 3,081(3,081)	
208	国土計画国際協力推進経 費	48,955	50,855		1,900		
001	国際会議等出席経費	9,155	9,155		0	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (9,832) (9,832) (9,832) (9,155) (9,155) 9,832 9,832 9,832 9,155 9,155	
事務事業別内訳表							
				区 分	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	計
				1. 経済協力開発機構 / 地 域開発政策委員会	2,893 (2,129)		2,893 (2,129)
				2. 国際連合関係	3,582 (4,209)		3,582 (4,209)
				3. S P P 関連	1,696 (1,833)		1,696 (1,833)
				計	8,171 (8,171)	984 (984)	9,155 (9,155)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,171	8,171		0	外国旅費 8,171(8,171) 1. 経済協力開発機構 / 地域開発政策委員会 会議等出席旅費 2,893(2,129) 2. 国際連合関係 会議等出席旅費 3,582(4,209) 3. S P P 関連	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	984	984		0	会議等出席旅費 1,696(1,833) 会議等出席旅費 984(984)
006	経済協力開発機構等拠出 金					元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (44,480) (43,040) (45,241) (48,517) (26,513) 44,480 43,040 45,241 48,517 26,513
						事務事業別内訳表
						区 分 国際機関拠出金 計
						1. 経済協力開発機構拠出 金 0 (0) 0 (0)
						2. 国際連合人間居住計画 (ハビタット) 拠出金 27,740 (26,900) 27,740 (26,900)
						計 27,740 (26,900) 27,740 (26,900)
	95016-2725-16-9830 国際機関拠出金	26,900	27,740		840	1. 経済協力開発機構拠出金 0(0) 2. 国際連合人間居住計画(ハビタット) 拠出金 27,740(26,900) 計 27,740(26,900)
026	国土・地域政策の戦略的 な海外展開推進経費	12,900	13,960		1,060	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (16,658) (16,986) (17,986) (14,798) (14,798) 16,658 16,986 17,986 14,798 14,798
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	126	126		0	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費 会議等出席謝金 126(126)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	344	419		75	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費 会議等出席旅費 419(344)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	135	108		27	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費 会議等出席旅費 108(135)
	95016-2123-09-2127 国土形成推進調 査費	12,295	13,307		1,012	国土・地域政策の戦略的な海外展開推進経費 雑役務費 13,307(12,295)
77	330 官民連携基盤整備推進調 査費					元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (331,000) (331,000) (331,000) (331,000) (331,000) 331,000 331,000 331,000 331,000 331,000
	05-48 官民連携基盤整備の実施 を推進するための調査に 必要な経費					
	48052-1825-00-4550 官民連携基盤整 備調査費補助	331,000	298,000		33,000	
78	351 地理空間情報整備・活用 推進費					
	05-95 地理空間情報の整備・活 用の推進に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
214	地理空間情報活用推進経費	21,610	0			21,610						
001	(前年度限り)地理空間情報センターの整備・流通・利用促進のための検討経費						元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
							予 算 額 (22,079) (0) (0) (0) (0)	(22,079)	(0)	(0)	(0)	
事務事業別内訳表												
							区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	地理空間情報整備・活用推進調査費	計
							1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
							2. 位置参照情報の整備				0 (0)	0 (0)
							3. 地理空間情報を活用した新サービス・新産業創出に向けた検討作業		0 (0)		0 (0)	0 (0)
							4. (前年度限り)次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討		0 (0)		0 (0)	0 (0)
							計	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0			0	1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費 会議出席謝金					0 (0)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0			0	1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費 会議等出席旅費					0 (0)
							3. 地理空間情報を活用した新サービス・新産業創出に向けた検討作業 会議等出席旅費					0 (0)
							4. (前年度限り)次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討 会議等出席旅費					0 (0)
							計					0 (0)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	0			0	1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費 会議等出席旅費					0 (0)
95016-2123-09-2126	地理空間情報整備・活用推進調査費	0	0			0	1. G空間情報の円滑な流通促進に向けた検討経費 雑役務費					0 (0)
							2. 位置参照情報の整備 雑役務費					0 (0)
							3. 地理空間情報を活用した新サービス・新産業創出に向けた検討作業 雑役務費					0 (0)
							4. (前年度限り)次期基本計画の策定に向けた総合的課題等の検討 雑役務費					0 (0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						計 0(0)	
	021 地理空間情報の流通・利用促進検討経費		21,610		21,610		
	95016-2122-08-2010 職員旅費		468		468	1. 人流データの利活用拡大のための流通環境整備 会議等出席旅費 (468)	
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費		21,142		21,142	6. 土地単位のパネルデータの利活用検討 雑役務費 (7,616) 7. 地理空間情報の流通・利用環境の整備 雑役務費 (13,526) 計 (21,142)	
	026 人流データの利活用拡大のための流通環境整備		0		0		
	95016-2123-09-2126 地理空間情報整備・活用推進調査費		0		0		
	356 離島振興費		4,573,619	4,220,419	353,200		
79	05-95 離島振興に必要な経費		1,149,831	1,066,343	83,488		
	276 離島地域の振興に必要な経費						
	011 広域連携体制構築調査等		139,199	166,343	27,144	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (9,167) (111,958) (202,260) (180,197) (160,177) 9,167 111,958 162,460 160,200 160,177	
事務事業別内訳表							
		区 分	諸 謝 金	職 員 旅 費	委 員 等 旅 費	離 島 振 興 調 査 費	計
		1. アイランダー				164,299 (137,214)	164,299 (137,214)
		2. スマートアイランド推進交流調査	0 (0)	2,044 (1,985)	0 (0)	0 (0)	2,044 (1,985)
		計	0 (0)	2,044 (1,985)	0 (0)	164,299 (137,214)	166,343 (139,199)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	0	0	1. 広域連携体制構築調査 会議等出席謝金 0(0)	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,985	2,044	59	1. 広域連携体制構築調査 現地調査等旅費 0(0) 2. スマートアイランド推進交流調査 現地調査等旅費 2,044(1,985) 計 2,044(1,985)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0	0	1. 広域連携体制構築調査 会議等出席旅費 0(0)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	137,214	164,299		27,085	1. 広域連携体制構築調査 消耗品費 0(0) 借料及び損料 0(0) 会議費 0(0) 雑役務費 0(0) 1. アイランダー 雑役務費 9,582(9,409) 2. スマートアイランド推進交流調査 消耗品費 30(29) 借料及び損料 1,533(154) 雑役務費 153,154(127,622) 計 164,299(137,214)
	280 離島振興特別事業に必要な経費					
	006 離島活性化事業					元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (1,828,704) (1,710,000) (1,560,000) (1,819,045) (1,297,160) 1,578,704 1,400,000 1,300,000 1,296,100 1,047,186
	95016-2815-16-7822 離島活性化交付金	1,010,632	900,000		110,632	[繰越明許費] 交付先：地方公共団体等 補助率 6 / 1 0、1 / 2、1 / 3 以内 900,000(1,010,632)
80	10-95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,379,838	2,184,416		195,422	
	276 奄美群島の振興開発調査に要する経費					
	001 奄美群島振興開発調査経費	6,104	6,104		0	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (7,961) (8,518) (6,018) (6,082) (6,015) 7,961 8,518 6,018 6,082 6,015
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,622	2,622		0	奄美群島における新たな政策課題への対応方策の検討 現地調査等旅費 2,622(2,622)
	95016-2123-09-2442 離島振興調査費	3,482	3,482		0	奄美群島における新たな政策課題への対応方策の検討 雑役務費 3,482(3,482)
	290 奄美群島の自立的で持続可能な振興開発に要する経費					元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (3,044,445) (3,258,800) (2,938,000) (2,768,998) (2,973,729) 2,444,445 2,400,000 2,388,000 2,383,224 2,373,734
	95199-2815-16-8155 奄美群島振興交付金	2,373,734	2,178,312		195,422	[繰越明許費] 補助率 7 / 1 0、6 / 1 0、5 / 1 0 2,178,312(2,373,734)
81	15-95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,043,950	969,660		74,290	
	276 小笠原諸島の調査に要する経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考															
001	小笠原諸島振興開発調査 経費	6,166	6,220		54	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (12,919) (9,875) (6,328) (6,171) (6,166) 12,919 9,875 6,328 6,171 6,166															
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	48	48		0	小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査 会議等出席謝金 48(48)															
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	889	900		11	小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査 会議等出席旅費 900(889)															
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	250	255		5	小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査 会議等出席旅費 255(250)															
95016-2123-09-2442	離島振興調査費	4,979	5,017		38	小笠原諸島の振興開発の方向性の検討に関する調査 雑役務費 5,017(4,979)															
280	小笠原諸島の振興開発に 要する経費					元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (137,426) (176,883) (136,183) (136,183) (136,183) 137,426 136,183 136,183 136,183 136,183															
事務事業別内訳表																					
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>小笠原諸島振興開発 費補助金</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 病虫害等防除対策</td> <td>18,148 (13,948)</td> <td>18,148 (13,948)</td> </tr> <tr> <td>2. 診療所運営(補助率1 / 2)</td> <td>139,854 (116,797)</td> <td>139,854 (116,797)</td> </tr> <tr> <td>3. 各種調査(補助率1/ 2)</td> <td>5,438 (5,438)</td> <td>5,438 (5,438)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>163,440 (136,183)</td> <td>163,440 (136,183)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	小笠原諸島振興開発 費補助金	計	1. 病虫害等防除対策	18,148 (13,948)	18,148 (13,948)	2. 診療所運営(補助率1 / 2)	139,854 (116,797)	139,854 (116,797)	3. 各種調査(補助率1/ 2)	5,438 (5,438)	5,438 (5,438)	計	163,440 (136,183)	163,440 (136,183)
区 分	小笠原諸島振興開発 費補助金	計																			
1. 病虫害等防除対策	18,148 (13,948)	18,148 (13,948)																			
2. 診療所運営(補助率1 / 2)	139,854 (116,797)	139,854 (116,797)																			
3. 各種調査(補助率1/ 2)	5,438 (5,438)	5,438 (5,438)																			
計	163,440 (136,183)	163,440 (136,183)																			
95016-2815-16-4900	小笠原諸島振興 開発費補助金	136,183	163,440		27,257	1. 病虫害等防除対策 18,148(13,948) (1) 防除(補助率10/10) 14,717(11,004) (2) 試験研究(補助率1/2) 3,431(2,944) 2. 診療所運営(補助率1/2) 139,854(116,797) 3. 各種調査(補助率1/2) 5,438(5,438) 計 163,440(136,183)															
285	小笠原諸島振興開発事業 に必要な経費					元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (1,430,275) (1,254,000) (1,126,874) (1,411,028) (1,406,600) 930,275 914,000 909,430 905,793 901,601															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
						<p style="text-align: center;">事務事業別内訳表</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 30%;">小笠原諸島振興開発 事業費補助</th> <th style="width: 40%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 産業基盤施設等整備費 補助</td> <td style="text-align: right;">245,615 (116,269)</td> <td style="text-align: right;">245,615 (116,269)</td> </tr> <tr> <td>2. 生活基盤施設等整備費 補助</td> <td style="text-align: right;">554,385 (785,332)</td> <td style="text-align: right;">554,385 (785,332)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">800,000 (901,601)</td> <td style="text-align: right;">800,000 (901,601)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	小笠原諸島振興開発 事業費補助	計	1. 産業基盤施設等整備費 補助	245,615 (116,269)	245,615 (116,269)	2. 生活基盤施設等整備費 補助	554,385 (785,332)	554,385 (785,332)	計	800,000 (901,601)	800,000 (901,601)																														
区 分	小笠原諸島振興開発 事業費補助	計																																														
1. 産業基盤施設等整備費 補助	245,615 (116,269)	245,615 (116,269)																																														
2. 生活基盤施設等整備費 補助	554,385 (785,332)	554,385 (785,332)																																														
計	800,000 (901,601)	800,000 (901,601)																																														
	95059-1825-00-5390 小笠原諸島振興 開発事業費補助	901,601	800,000		101,601	<p>環 A16 環 A13</p> <p>[繰越明許費]</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>1. 産業基盤施設等整備費補助</td> <td style="text-align: right;">245,615(</td> <td style="text-align: right;">116,269)</td> </tr> <tr> <td>(1) 港湾整備(補助率3/5・9/10)</td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td>(2) 船舶整備(補助率)</td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td>(3) 農業・水産業基盤整備(補助率6/10・9/10)</td> <td style="text-align: right;">18,144(</td> <td style="text-align: right;">8,166)</td> </tr> <tr> <td>(4) 農業・水産業振興(補助率1/2)</td> <td style="text-align: right;">66,885(</td> <td style="text-align: right;">32,348)</td> </tr> <tr> <td>(5) 観光振興(補助率1/2)</td> <td style="text-align: right;">160,586(</td> <td style="text-align: right;">75,755)</td> </tr> <tr> <td>(2) 農業基盤整備</td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td>2. 生活基盤施設等整備費補助</td> <td style="text-align: right;">554,385(</td> <td style="text-align: right;">785,332)</td> </tr> <tr> <td>(1) 道路整備(補助率3/5)</td> <td style="text-align: right;">32,003(</td> <td style="text-align: right;">20,071)</td> </tr> <tr> <td>(2) 生活環境施設等整備(補助率2/3・1/2)</td> <td style="text-align: right;">522,382(</td> <td style="text-align: right;">494,780)</td> </tr> <tr> <td>(3) 簡易水道(補助率1/2)</td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td>(4) 小中学校整備(補助率1/2)</td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">240,481)</td> </tr> <tr> <td>(5) 砂防</td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">30,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">800,000(</td> <td style="text-align: right;">901,601)</td> </tr> </tbody> </table>	1. 産業基盤施設等整備費補助	245,615(116,269)	(1) 港湾整備(補助率3/5・9/10)	0(0)	(2) 船舶整備(補助率)	0(0)	(3) 農業・水産業基盤整備(補助率6/10・9/10)	18,144(8,166)	(4) 農業・水産業振興(補助率1/2)	66,885(32,348)	(5) 観光振興(補助率1/2)	160,586(75,755)	(2) 農業基盤整備	0(0)	2. 生活基盤施設等整備費補助	554,385(785,332)	(1) 道路整備(補助率3/5)	32,003(20,071)	(2) 生活環境施設等整備(補助率2/3・1/2)	522,382(494,780)	(3) 簡易水道(補助率1/2)	0(0)	(4) 小中学校整備(補助率1/2)	0(240,481)	(5) 砂防	0(30,000)	計	800,000(901,601)
1. 産業基盤施設等整備費補助	245,615(116,269)																																														
(1) 港湾整備(補助率3/5・9/10)	0(0)																																														
(2) 船舶整備(補助率)	0(0)																																														
(3) 農業・水産業基盤整備(補助率6/10・9/10)	18,144(8,166)																																														
(4) 農業・水産業振興(補助率1/2)	66,885(32,348)																																														
(5) 観光振興(補助率1/2)	160,586(75,755)																																														
(2) 農業基盤整備	0(0)																																														
2. 生活基盤施設等整備費補助	554,385(785,332)																																														
(1) 道路整備(補助率3/5)	32,003(20,071)																																														
(2) 生活環境施設等整備(補助率2/3・1/2)	522,382(494,780)																																														
(3) 簡易水道(補助率1/2)	0(0)																																														
(4) 小中学校整備(補助率1/2)	0(240,481)																																														
(5) 砂防	0(30,000)																																														
計	800,000(901,601)																																														
	374 附帯・受託工事費	72,374,000	65,136,600		7,237,400	(事項要求) 委託者の負担に基づいて行う附帯・受託工事の取扱いについては、予算編成過程で検討する。																																										
82	01-95 附帯工事に必要な経費	18,927,962	19,021,000		93,038																																											
	001 道路附帯工事に必要な経費	13,285,000	13,813,000		528,000																																											
	95059-2204-15-3950 附帯工事費	11,206,000	11,206,000		0																																											
	95059-2204-15-5550 道路附属物等復旧費	2,054,000	2,582,000		528,000																																											
	95059-2959-18-5310 精算還付金	25,000	25,000		0																																											
	006 治水附帯工事に必要な経費	4,877,962	4,520,000		357,962																																											
	95059-2204-15-3950 附帯工事費	4,875,962	4,518,000		357,962																																											

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2959-18-5310 精算還付金		2,000	2,000		0	
	007 災害復旧等附帯工事に必要な経費						
	95059-2204-15-3950 附帯工事費		765,000	688,000		77,000	
83	05-95 受託工事に必要な経費		53,446,038	46,115,600		7,330,438	
	001 治水受託工事に必要な経費		12,543,038	11,160,000		1,383,038	
	95059-2954-15-3910 受託工事費		12,529,038	11,146,000		1,383,038	
	95059-2959-18-5310 精算還付金		14,000	14,000		0	
	006 道路受託工事に必要な経費		38,403,000	32,706,000		5,697,000	
	95059-2954-15-3910 受託工事費		38,393,000	32,696,000		5,697,000	
	95059-2959-18-5310 精算還付金		10,000	10,000		0	
	011 海岸受託工事に必要な経費						
	95059-2954-15-3910 受託工事費		0	108,724		108,724	
	016 港湾受託工事に必要な経費						
	95059-2954-15-3910 受託工事費		2,500,000	2,140,876		359,124	
	020 海岸受託工事に必要な経費(水国)						
	95059-2954-15-3910 受託工事費		0	0		0	
	376 離島振興事業費		56,188,000	51,122,300		5,065,700	
84	01-41 海岸事業に必要な経費						
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整備事業費補助		647,000	696,000		49,000	
85	02-41 奄美群島海岸事業に必要な経費						
	41051-1825-00-4170 海岸保全施設整備事業費補助		190,000	164,000		26,000	
86	03-41 治山事業に必要な経費						
	010 治山事業経費		720,000	658,000		62,000	
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山事業費		173,000	133,000		40,000	環 A16 環 A11
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助		547,000	525,000		22,000	環 A11 環 A16
87	04-41 奄美群島治山事業に必要な経費						
	005 治山事業経費		97,000	75,000		22,000	
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山事業費		25,000	21,000		4,000	環 A11 環 A16
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助		72,000	54,000		18,000	環 A11 環 A16

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
88	05-44 定住環境整備事業に必要な経費 44052-1825-00-4564 離島定住環境整備事業費補助		0	0	0	
89	06-41 河川整備事業に必要な経費 41051-1825-00-4060 堰堤改良費補助 41051-1825-00-4124 特定洪水対策等推進事業費補助	250,000	274,000		24,000	
90	07-41 奄美群島河川整備事業に必要な経費 41051-1825-00-4060 堰堤改良費補助	170,000	174,000		4,000	
91	14-41 奄美群島河川整備事業に必要な経費 41051-1825-00-5347 床上浸水対策特別緊急事業費補助	80,000	100,000		20,000	
92	16-41 砂防事業に必要な経費 41051-1825-00-4097 特定緊急砂防事業費補助 41051-1825-00-4126 特定土砂災害対策推進事業費補助	12,000	5,000		7,000	
93	18-41 奄美群島砂防事業に必要な経費 41051-1825-00-4126 特定土砂災害対策推進事業費補助	0	0		0	
94	30-42 道路更新防災等対策事業に必要な経費 42052-1825-00-4268 道路更新防災等対策事業費補助	179,000	146,000		33,000	
95	32-42 奄美群島道路更新防災等対策事業に必要な経費 42052-1825-00-4268 道路更新防災等対策事業費補助	112,000	112,000		0	
96	34-44 道路交通安全対策事業に必要な経費 44052-1825-00-4462 道路交通安全施設等整備事業費補助	112,000	112,000		0	
97	35-44 奄美群島道路交通安全対策事業に必要な経費 44052-1825-00-4462 道路交通安全施設等整備事業費補助	1,666,000	2,129,000		463,000	
98	36-44 道路環境改善事業に必要な経費	406,000	497,000		91,000	
		1,442,000	1,598,000		156,000	
		70,000	77,000		7,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
99	44052-1825-00-4276 無電柱化推進事業費補助		104,000	115,000		11,000							
	38-44 奄美群島道路環境改善事業に必要な経費												
100	44052-1825-00-4276 無電柱化推進事業費補助		70,000	77,000		7,000							
	45-43 港湾事業に必要な経費		3,612,000	3,248,500		363,500							
	43052-1204-00-2010 港湾管繕宿舍費		44,000	21,000		23,000							
	43052-1204-00-2310 港湾改修費		727,000	183,500		543,500							
101	43052-1825-00-4380 港湾改修費補助		2,841,000	3,044,000		203,000							
	47-43 港湾環境整備事業に必要な経費												
102	43052-1825-00-4410 港湾環境整備事業費補助		0	0		0		環 A14					
	50-43 奄美群島港湾事業に必要な経費		1,516,000	1,363,800		152,200							
	43052-1204-00-2010 港湾管繕宿舍費		13,000	4,000		9,000							
	43052-1204-00-2310 港湾改修費		830,000	673,800		156,200							
103	43052-1825-00-4380 港湾改修費補助		673,000	686,000		13,000							
	55-45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費												
104	45052-1825-00-4014 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助		20,000	0		20,000							
	61-45 水道施設整備に必要な経費								元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
105	005 水道施設整備費							予算額	(588,000)	(733,000)	(329,000)	(583,000)	(1,032,000)
	45052-1925-00-4665 水道施設整備費補助		1,032,000	929,000		103,000			588,000	733,000	329,000	583,000	1,032,000
106	62-45 奄美群島水道施設整備に必要な経費								元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
	005 水道施設整備費							予算額	(361,000)	(51,000)	(51,000)	(136,000)	(352,000)
106	45052-1925-00-4665 水道施設整備費補助		368,000	301,000		67,000			361,000	51,000	51,000	136,000	352,000
	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費								元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
106	45052-1925-00-4665 水道施設整備費補助		368,000	301,000		67,000			(1,210,000)	(1,609,000)	(851,000)	(1,291,000)	(1,209,000)
	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費								1,210,000	1,609,000	851,000	851,000	851,000
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金		851,000	766,000		85,000		決算額					
								差引額					
									環 A14				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
107	66-45 奄美群島廃棄物処理施設 整備に必要な経費					元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (234,000) (169,000) (219,000) (258,000) (247,000) 決 算 額 234,000 169,000 219,000 216,000 216,000 差 引 額
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成 推進交付金	216,000	194,000		22,000	環 A14
108	69-46 農業農村整備事業に必要 な経費					
	005 農業農村整備事業経費	1,774,000	1,603,000		171,000	
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事 業費	25,000	25,000		0	
	46052-1825-00-4757 農業農村整備事 業費補助	1,749,000	1,578,000		171,000	
109	70-46 奄美群島農業農村整備事 業に必要な経費					
	005 農業農村整備事業経費	5,396,000	4,877,000		519,000	
	46052-1204-00-2022 農業農村整備営 繕宿舎費	34,260	33,718		542	
	46052-1204-00-2610 かんがい排水事 業費	2,067,740	1,879,722		188,018	
	46052-1825-00-4757 農業農村整備事 業費補助	3,294,000	2,963,560		330,440	
110	83-46 森林整備事業に必要な経 費					
	005 森 林 整 備 事 業 経 費	496,000	497,000		1,000	
	46052-1865-00-4961 森林環境保全整 備事業費補助	483,000	477,000		6,000	環 A11
	46052-1825-00-5478 美しい森林づく り基盤整備交付 金	13,000	20,000		7,000	環 A11
111	84-46 奄美群島森林整備事業に 必要な経費					
	276 森 林 整 備 事 業 経 費					
	46052-1865-00-4961 森林環境保全整 備事業費補助	160,000	160,000		0	環 A11
112	87-46 水産基盤整備に必要な経 費					
	005 水産基盤整備事業経費					
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事 業費補助	8,714,000	7,763,000		951,000	環 A13
113	88-46 奄美群島水産基盤整備に 必要な経費					
	005 水産基盤整備事業経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	494,000		494,000		0	(環 A13)
114	91-46 農山漁村地域整備事業に必要な経費						
	46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	3,585,000		3,226,000		359,000	
115	92-46 奄美群島農山漁村地域整備事業に必要な経費						
	46052-1825-00-5410 農山漁村地域整備交付金	1,370,000		1,233,000		137,000	
116	95-47 社会資本総合整備事業に必要な経費						
	005 社会資本総合整備事業に必要な経費	13,081,000		11,376,000		1,705,000	
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	5,423,000		4,756,000		667,000	
	47052-1825-00-5419 防災・安全交付金	7,658,000		6,620,000		1,038,000	
117	96-47 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費						
	005 奄美群島社会資本総合整備事業に必要な経費	7,538,000		6,468,000		1,070,000	
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総合交付金	3,558,000		3,168,000		390,000	
	47052-1825-00-5419 防災・安全交付金	3,980,000		3,300,000		680,000	
118	395 北海道総合開発推進費						
	05-95 北海道総合開発の推進に必要な経費	1,745,750		1,486,892		258,858	
	775 北海道開発計画推進等経費	62,137		55,923		6,214	(要求要旨) 北海道総合開発計画の企画・立案・推進に必要な調査等に必要な経費を要求する。
	006 計画基本調査経費	30,411		35,589		5,178	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	252		252		0	1. 会議等出席謝金 (1) 計画推進会議出席依頼謝金 @14,000円 18人 252(252)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,449		5,618		169	1. 会議等出席旅費 4,848(4,762) (1) 地域連携推進打合せ 504(457) 3~6級(札幌~岩見沢1日間) (1,940) @2,080円 1人 1回 2(2) 3~6級(札幌~滝川1日間) (4,880) @4,040円 1人 1回 4(5)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3～6級(札幌～深川1日間) (10,660) ◎9,780円 1人 1回 10(11)
						3～6級(札幌～函館2日間) (30,880) ◎34,440円 1人 3回 104(93)
						3～6級(札幌～小樽1日間) (1,500) ◎1,600円 1人 2回 3(3)
						3～6級(札幌～倶知安1日間) (5,300) ◎4,480円 1人 1回 4(5)
						3～6級(札幌～旭川1日間) (11,540) ◎10,880円 1人 2回 22(23)
						3～6級(札幌～苫小牧1日間) (4,460) ◎3,600円 1人 1回 4(4)
						3～6級(札幌～室蘭2日間) (22,440) ◎25,780円 1人 1回 26(22)
						3～6級(札幌～浦河2日間) (17,960) ◎21,460円 1人 1回 21(18)
						3～6級(札幌～釧路3日間) (42,880) ◎49,340円 1人 2回 99(86)
						3～6級(札幌～根室3日間) (46,840) ◎53,300円 1人 1回 53(47)
						3～6級(札幌～帯広2日間) (27,580) ◎31,140円 1人 1回 31(28)
						3～6級(札幌～網走3日間) (47,940) ◎50,440円 1人 1回 50(48)
						3～6級(札幌～留萌2日間) (16,940) ◎20,320円 1人 1回 20(17)
						3～6級(札幌～南稚内3日間) (44,640) ◎51,100円 1人 1回 51(45)
						(2)計画推進方針打合せ 972(973)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							7～10級(東京～札幌3日間) (70,900) ◎70,100円 1人 7部門 1回 491(497)
							3～6級(東京～札幌3日間) (67,900) ◎68,700円 1人 7部門 1回 481(476)
							(3)産業連関表に係る会議出席 3～6級(札幌～東京3日間) (75,800) ◎81,000円 1人 1回 81(76)
							(4)関係機関打合せ(計画推進) 7～10級(東京～帯広3日間) (70,900) ◎70,100円 1人 6部門 3回 1,262(1,276)
							3～6級(東京～帯広3日間) (67,900) ◎68,700円 1人 6部門 3回 1,237(1,222)
							(5)関係機関打合せ(北方領土地域の現況等の把握) 7～10級(東京～根室 3日間) (122,338) ◎128,738円 1人 2回 258(245)
							3～6級(東京～根室 3日間) (117,738) ◎127,338円 1人 2回 255(235)
							(6)関係機関打合せ(苫小牧東部地域関係) 7～10級(東京～札幌3日間) (70,900) ◎70,100円 1人 2回 141(142)
							3～6級(東京～札幌3日間) (67,900) ◎68,700円 1人 2回 138(136)
							2.現地調査等旅費 (1)地域連携推進現地調査 7～10級(札幌～帯広2日間) (29,980) ◎31,940円 1人 5回 160(150)
							3～6級(札幌～帯広2日間) (27,580) ◎31,140円 1人 11回 343(303)
							(2)現地調査(北方領土地域の現況等の把握)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3～6級(札幌～根室3日間) (46,840) @53,300円 1人 5回 267(234)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	376	380		4	計 5,618(5,449)
						1. 会議等出席旅費 (1) 計画推進会議等出席 380(376) 7～10級相当(帯広～東京 2日間) (64,600) @64,500円 1人 4部門1回 258(258) 7～10級相当(全国～東京 2日間) (39,400) @40,700円 1人 3部門1回 122(118)
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	24,334	29,339		5,005	1. 雑務費 29,339(24,334) (1) 経済社会動向調査 21,248(22,868) (2) 北方領土地域の現況等の把握 1,537(1,466) (3) 地域共創推進調査 6,554(0)
	011 計画重点事項推進経費	31,726	20,334		11,392	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	388	201		187	1. 会議等出席旅費 139(278) (1) 調査方針打合せ 139(0) 7～10級(東京～札幌 3日間) @70,100円 1人 1回 1部門 70(0) 3～6級(東京～札幌 3日間) @68,700円 1人 1回 1部門 69(0) (2) 調査方針打ち合わせ(推進枠) 0(278) 7～10級(東京～札幌 3日間) 0(142) 3～6級(東京～札幌 3日間) 0(136) 2. 現地調査等旅費 62(110) (1) 現地調査 3～6級(札幌～帯広2日間) @31,140円 2人 1回 1部門 62(0) (2) 現地調査(推進枠) 3～6級(札幌～帯広 2日間) 0(110)
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	31,338	20,133		11,205	計 201(388) 1. 雑務費 20,133(31,338) (1) 重点事項の推進に向けた調査 20,133(0) (2) 重点事項の推進に向けた調査(推進枠) 0(31,338)
777	北方領土隣接地域振興等 経費	102,321	102,353		32	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 北方領土隣接地域において実施する魅力ある地域社会形成のための取組に係る事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助に必要な経費を要求する。
001	北方領土問題等特別措置 法施行事務費					
95016-2122-08-2010	職員旅費	469	501		32	1. 検査及び監督等旅費 (1) 指導及び監督連絡旅費 7～10級(東京～根室4日間) (119,500) @126,100円 1人 2回 252(239) 3～6級(東京～根室4日間) (114,900) @124,700円 1人 2回 249(230)
010	北方領土隣接地域振興等 経費					
95059-2825-16-1878	北方領土隣接地 域振興等事業推 進費補助金	101,852	101,852		0	産業振興事業等 203,704千円(総事業費) 1/2(補助率) 101,852(101,852) 産業振興事業等 @203,704千円(総事業費) 1/2(補助率)
779	アイヌの伝統等普及啓発 等に必要な経費					(要求要旨) アイヌの伝統等の普及啓発等の事業を行う民間団体に対する事業費の一部補助等に必要な経費を 要求する。
011	アイヌの伝統等普及啓発 等経費	1,581,292	1,328,616		252,676	
95016-2129-06-0110	諸謝金	420	420		0	1. 会議等出席謝金 (1) アイヌ文化振興関連施策推進経費 推進会議(学識経験者分) イ. 会長 @0円 0時間 0人 0回 0(0) ロ. 委員 @0円 0時間 0人 0回 0(0) 遺骨返還に関する第三者委員会(委員分) イ. 委員 @7,000円 2時間 10人 3回 420(420)
95016-2122-08-2010	職員旅費	4,864	4,885		21	1. 会議等出席旅費 (1) アイヌ文化振興関連施策推進経費 幹事会 イ. 7～10級(東京～札幌2日間) @0円 0人 0回 0(0) ロ. 3～6級(東京～札幌2日間) @0円 0人 0回 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					意見交換会(大阪)
					イ. 7~10級(東京~大阪2日間)
					⑩0円 0人 0回 0(0)
					ロ. 3~6級(東京~大阪2日間)
					⑩0円 0人 0回 0(0)
					関係市町村からのヒアリング(平取、新ひだか)
					イ. 7~10級(東京~平取、新ひだか3日間)
					(80,320) ⑩78,610円 1人 1回 79(80)
					ロ. 3~6級(東京~平取、新ひだか3日間)
					(75,720) ⑩77,210円 1人 1回 77(76)
					関係市町村からのヒアリング(釧路、帯広)
					イ. 7~10級(東京~釧路、帯広3日間)
					(95,810) ⑩102,700円 1人 1回 103(96)
					ロ. 3~6級(東京~釧路、帯広3日間)
					(91,210) ⑩101,300円 1人 1回 101(91)
					(3)象徴空間管理運営等打合わせ
					3~6級(東京~札幌2日間)
					(57,000) ⑩56,800円 5人 5回 1,420(1,425)
					2. 検査及び監督等旅費
					3,105(3,096)
					(1)指定法人指導監督旅費
					2,648(2,637)
					7~10級(東京~札幌2日間)
					(57,800) ⑩57,600円 1人 3回 173(173)
					3~6級(東京~札幌2日間)
					(57,000) ⑩56,800円 1人 3回 170(171)
					7~10級(東京~白老2日間)
					(68,180) ⑩65,240円 1人 6回 391(409)
					3~6級(東京~白老3日間)
					(76,680) ⑩78,240円 1人 22回 1,721(1,687)
					3~6級(東京~白老2日間)
					(65,780) ⑩64,440円 1人 3回 193(197)
					(2)補助金事務調査指導旅費
					457(459)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7～10級(東京～札幌2日間) (57,800) ◎57,600円 1人 4回 230(231)
						3～6級(東京～札幌2日間) (57,000) ◎56,800円 1人 4回 227(228)
						計 4,885(4,864)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	465	462		3	1. 会議等出席旅費 (1) アイヌ文化振興関連施策推進経費 462(465) 推進会議(学識経験者分) イ. 7～10級相当(札幌～東京2日間) ◎0円 0人 0回 0(0) 遺骨返還に関する第三者委員会(委員分) イ. 7～10級相当(北海道(札幌)～東京2日間) (64,360) ◎64,500円 1人 2回 129(129) ロ. 7～10級相当(北海道(函館)～東京2日間) (66,700) ◎75,340円 1人 2回 151(133) ハ. 7～10級相当(名古屋～東京1日間) (24,720) ◎23,100円 1人 2回 46(49) ニ. 7～10級相当(神戸～東京1日間) (32,400) ◎30,940円 1人 2回 62(65) ホ. 7～10級相当(西宮～東京1日間) (31,620) ◎29,840円 1人 2回 60(63) ヘ. 7～10級相当(栃木～東京1日間) (4,320) ◎3,040円 1人 2回 6(9) ト. 7～10級相当(千葉～東京1日間) (2,600) ◎1,340円 1人 2回 3(5) チ. 7～10級相当(都内1日間) (2,020) ◎780円 1人 2回 2(4) リ. 7～10級相当(都内1日間) (1,640) ◎360円 1人 2回 1(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						又. 7 ~ 10級相当(都内1日間) (2,260) @1,040円 1人 2回 2(5)
	95016-2123-09-2117 北海道総合開発 推進調査費	8,132	8,133		1	1. 雑役務費 8,133(8,132) (1) 速記(アイヌ文化振興等施策推進会議開催分) 0(0) (2) 速記(遺骨返還に関する第三者委員会議開催分) 136(135) (3) 象徴空間に関する調査等 7,997(7,997)
	95059-2125-14-1255 民族共生象徴空間 運営委託費	1,487,034	1,234,339		252,695	1. 民族共生象徴空間管理運営等経費 1,234,339(1,487,034)
	95059-2715-16-1875 アイヌ伝統等普 及啓発等事業費 補助金	80,377	80,377		0	1. アイヌ伝統等普及啓発等事業費補助金 80,377(80,377)
119	571 技術研究開発推進費					防災・減災や国土強靱化に資する技術の導入・活用に向けた調査及び大地震に対する構造物の機能 継続性確保に係る技術の導入・活用に向けた調査については、予算編成過程で検討する。
	05-13 技術研究開発の推進に必 要な経費	3,027,857	1,845,122		1,182,735	(要求要旨) 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとらわれることなく 事項横断的に支出管理を行う経費である。
	006 大臣官房建設技術の研究 開発共通経費					
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費	16,969	16,969		0	科 R32 科 R33 宙 M00 1. 消耗品費 3,195(3,195) 2. 通信運搬費 0(0) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 会議費 0(0) 4. 雑役務費 13,774(13,754) 5. 印刷製本費 0(20) 計 16,969(16,969)
	011 建設技術の研究開発に必 要な経費	171,420	18,055		153,365	
	181 建設事業各段階のDXに よる抜本的な労働生産性 向上に関する研究	90,246	15,000		75,246	(要求要旨) 少子高齢化に伴う建設業全体の担い手不足の中でも、社会基盤整備の着実な進捗に向け、建設事業各 段階(計画、設計、施工、維持管理)での抜本的な労働生産性向上が必要である。 これまで、BIM/CIMの活用について、基準・要領等の整備を進めてきたが、建設事業各段階を超えた連携 には課題が残っている。一方、建設現場におけるデジタルデータの取得は、始められているものの、労働 生産性向上等のため必要なデータ取得・活用は十分ではない。 DXを念頭に置いた建設業の抜本的な生産性向上として、労働生産性の向上に向けた作業時間縮減に向け た建設事業の各段階のデータ活用では、「データを必要な時点で必要な情報を効率的に活用するために必 要となるデータ保管方法やソフトウェアの開発等が必要」、施工時の労働生産性データ等のデジタルデー タに基づく労働生産性向上、安全性向上を推進する技術開発では、「建設現場におけるデジタルデータの 取得は始められているものの、労働生産性向上等のため必要なデータ取得・活用は十分ではない」とい った課題があり、これらの課題解決のため、本技術開発を進める必要がある。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	729	648	81	1. 会議等出席旅費 研究打合せ旅費 164(354) 2. 現地調査等旅費 現地調査等旅費 484(375) 計 648(729)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	89,517	14,352	75,165	1. 消耗品費 8(10) 2. 雑役務費 14,344(89,507) 計 14,352(89,517)
191	社会環境の変化に対応した住宅・建築物の性能評価技術の開発	43,776		43,776	(科 R32) (要求要旨) 近年、2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現、新型コロナウイルス感染症の拡大等を契機とした在宅勤務の進展、大規模災害の頻発と災害後の住宅・建築物の継続利用ニーズの高まりなど、住宅・建築物を取り巻く社会環境が大きく変化してきている。 本研究開発では、こうした社会環境の変化に対応した住宅・建築物の性能評価技術の開発を行うことにより、住宅性能表示制度の各種技術基準を消費者に分かりやすく合理的なものへ見直すとともに、公共建築物等の非住宅建築物においても適用可能な性能評価手法に関するガイドラインを作成することにより、社会環境の変化に対応した高い性能を有する住宅・建築物の普及を促進し、脱炭素社会の実現や災害時の対応力の強化に資する。
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,992		1,992	1. 会議等出席旅費 (726) 2. 現地調査等旅費 (1,266) 計 (1,992)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	41,784		41,784	1. 備品費 (434) 2. 消耗品費 (165) 3. 雑役務費 (38,009) 4. 賃金 (3,176) 計 (41,784)
201	新技術等を用いた既成市街地の効果的な地震防災・減災技術の開発	37,398		37,398	(科 R32) (要求要旨) 南海トラフ巨大地震、首都直下地震などの大規模地震の発生が切迫している中、地震時等に著しく危険な密集市街地、その他狭あい道路の存する住宅市街地など、既成市街地の安全性確保は喫緊の課題となっている。 本研究開発では、既成市街地の安全性確保の計画目標達成に向けた防災・減災の取組を推進するため、新技術等の活用により、地域防災力の向上、避難路閉塞リスクを低減する住宅の耐震・防耐火補強、建替を促進する規制誘導手法の柔軟運用や総合的な市街地の防災性能評価等に係る技術開発を行う。
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,226		1,226	1. 会議等出席旅費 (331)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	36,172			36,172	2. 現地調査等旅費 (895) 計 (1,226) 1. 備品費 (3,588) 2. 消耗品費 (787) 3. 雑役務費 (30,800) 4. 賃金 (985) 5. 通信運搬費 (12) 計 (36,172)
222	カーボンニュートラルに資する新技術の導入促進のための研究開発		3,055		3,055	(要求要旨) 2050年カーボンニュートラル実現に向けてこれまで以上に対策を加速化させていくためには、従来の施策の積み上げに留まらず、建設分野におけるカーボンニュートラルに資する新技術(以下「CN新技術」という。)の導入を促進していく必要がある。 CN新技術の導入においては、大きく2つの課題がある。1つ目は、価格競争が基本の公共工事においては、ライフサイクルGHG排出量を価格・技術力等と同列に評価ができなければ、発注者はGHG排出量が少ないものの割高な場合にCN新技術を導入しにくいということ。2つ目は、既存の技術基準等において、CN新技術の適用が想定されていない場合は、技術基準等に適合するか、または要求性能等を満足するか等を個別に検証しなければ、CN新技術が使えないということである。 本研究では、CN新技術の導入促進に向けて、(1)CN新技術に対するGHG排出量等の統一的な評価法の開発、(2)CN新技術に対する性能(構造・材料性能等)の評価法の開発(環境配慮型コンクリートの部材・架構の構造性能評価方法、強度・耐久性等の材料性能評価方法/リユース木材の強度・劣化度・健全度評価方法)を行う。
	13054-2122-08-2010 職員旅費		1,343		1,343	1. 会議等出席旅費 1,343
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		1,712		1,712	備品費 1,073 消耗品費 2 通信運搬費 341 光熱水料 138 借料及び損料 158 計 1,712
016	研究開発の評価等経費	2,287	2,287		0	(科 R34) (要求要旨) 総合技術開発プロジェクト及び建設技術研究開発助成制度の各課題について、学識経験者等の委員会を設置し、事前評価、中間評価及び事後評価を実施しており、それら評価を行うための経費である。これらの評価結果は、予算概算要求すべき新規課題の適切な設定、新規課題の内容の充実、実施中の研究課題の翌年度以降の研究計画の適切な見直し、また、終了した研究課題の今後の成果の活用方針の適切な設定に反映しており、今後も継続的に研究開発の評価を実施し、研究開発の効率化・活性化を図ることが必要である。
	13054-2129-06-0110 諸謝金	766	1,144		378	会議等出席謝金 技術開発委員会 1,144(766) 委員長 130(74) 委員 1,014(692) 書面審査 0(0)
	13054-2122-08-2010 職員旅費	980	568		412	1. 会議等出席旅費 打合せ旅費 284(270) 2. 現地調査等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						現地調査旅費 284(710)
						計 568(980)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	46	71		25	会議等出席旅費
						技術開発委員会 71(46)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	495	504		9	1. 雑役務費 504(495)
021	建設技術の研究開発助成経費	1,151,378	0		1,151,378	(要求要旨) 環境問題の認識の高まり、少子・高齢化、情報化、国際化、国民の価値観の多様化が進む中で、急速に変化する社会経済情勢に的確かつ早急に対応しつつ、より効率的・効果的に住宅・社会資本整備を推進するためには、建設以外の他分野を含めた連携を進め、広範な学際領域における建設技術革新を促進し、それらの成果を公共事業等で積極的に活用することが不可欠である。 そのためには、それらの技術研究開発が着実に実施されるようインセンティブの向上等を図ることが必要であることから、広範な学際領域における建設技術革新を活性化するとともに、優秀な人材の確保等を図るために、大学等の研究者や民間事業者等に対して技術研究開発費の助成を行うものである。
011	地域再生推進等に資する実用化技術の研究開発助成経費	135,000	0		135,000	(要求要旨) 本施策は、大学や、スタートアップ企業を含む民間企業等の研究機関の研究開発に助成を行い、最先端の技術シーズや市場性を踏まえた技術開発を促進するものである。 「経済財政運営の改革と基本方針2024(令和6年6月21日閣議決定)」においては、「イノベーション創出や生産性向上の牽引役であり、新技術の社会実装による社会課題解決の担い手でもあるスタートアップが絶え間なく生み出され、成長していくエコシステムを構築する。」と記載され、本制度の運用による助成を行うことでスタートアップ等による社会課題の解決・社会変革を導くことが可能である。 また、「統合イノベーション戦略2024(令和6年6月4日閣議決定)」では、「スタートアップの創出・成長を支援するため、建設技術研究開発助成制度及び交通運輸技術開発推進制度により、重点的かつ継続的に支援。」と記載され、特にスタートアップ企業への技術開発助成を行うこととされ、スタートアップ企業への助成についても引き続き取り組むことが重要である。
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
	13054-2405-16-4139 技術研究開発費補助金	135,000			135,000	(科 R23) 地域再生推進等に資する実用化技術の研究開発助成経費 (135,000)
016	新技術導入促進に関する経費					(科 R32) (要求要旨) 「経済財政運営と改革の基本方針2024」(令和6年6月21日閣議決定)に記載の「インフラDX」を加速させるため、新技術の導入を促進させる取組を行う。具体的には、3次元設計・工事の普及拡大に向けたデータ・AI環境等の構築、新技術の現場実証(技術マッチング)の推進、新技術II型にて発注する工事の実施、監督検査を効率化させる新技術の現場試行(等)、3次元データ等に対応した100Gbps高速ネットワーク等基盤整備を行う。
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	986,378			986,378	雑役務費 (986,378)
031	施工データの高度利用による建設現場の最適化検討	30,000			30,000	(要求要旨) 施工データを活用・分析することで工事全体の「見える化」を図り、効率化することが費用であり、「見える化」による建設現場のリアルタイムな工程改善、作業と監督検査の効率化による「現場全体の効率化」を図り、抜本的な生産性向上を実現するために現場での試行を通じて各種データの仕様策定、既存の監督検査に係る基準改定等を実施する。
	13054-2122-08-2010 職員旅費	308			308	現地調査等旅費 (308)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	29,692			29,692	1. 消耗品 (34) 2. 雑役務費 (29,658) 計 (29,692)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	水管理・国土保全局技術 研究開発推進費					
010	次世代の防災技術開発の ための調査研究経費					(要求要旨) 新たな防災技術の開発を推進するため、災害時の現場対応に関連した技術開発のニーズ及び新たな技術 開発に繋がるシーズについて調査検討を行う。
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	0	0		0	会議等出席謝金 会長 0(0) 委員 0(0)
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費 7～10級 0(0) 3～6級 0(0)
13054-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費 全国平均 0(0) 東京都内 0(0)
13054-2123-09-2148	技術研究開発調 査費	0	0		0	雑役務費 1. 防災技術の現状等に関する調査 0(0) 2. 調査結果の分析・取りまとめ 0(0)
050	上下水道の研究開発助成 経費					
001	上下水道科学研究費補助 金					(要求要旨) 上下水道分野の研究開発においては、急速に変化する社会経済情勢に的確かつ早急に対応するため、広 範な領域における技術革新を促進していく必要がある。そのために、大学や民間企業等の研究機関を主体 とした科学研究に対して助成を行う本施策による上下水道事業の持続・進化に必要な研究・技術開発の成 果によって、より効率的・効果的な上下水道事業を推進することを目的とする。
13054-2405-16-4139	技術研究開発費 補助金	29,018	26,116		2,902	1. 上下水道の科学研究に関する助成経費 26,116(29,018)
070	在宅配送確保対策事業					
13054-2123-09-2148	技術研究開発調 査費	0	0		0	
121	運輸技術研究開発調査	226,672	209,801		16,871	
012	交通運輸技術開発推進制 度	176,436	159,541		16,895	(科 R33)
13054-2129-06-0110	諸 謝 金	642	642		0	会議等出席謝金 642(642) 1. 研究開発課題を決定するための委員会の開催 257(257) (1) 委員長 33(33) (2) 委員 224(224) 2. 現地視察による進捗評価のための委員会の開催 128(128) (1) 委員長 16(16)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	438	483		45	(2) 委員 112(112) 3 . 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 257(257) (1) 委員長 33(33) (2) 委員 224(224) 会議等出席旅費 483(438) 1 . 交通運輸技術開発推進制度の普及 本省～全国(6 G ~ 3 G) 160(146) 2 . 研究開発課題を決定するための委員会の開催 81(73) (1) 本省～全国(1 0 G ~ 7 G) 41(37) (2) 本省～全国(6 G ~ 3 G) 40(36) 3 . 現地視察による進捗評価のための委員会の開催 81(73) (1) 本省～全国(1 0 G ~ 7 G) 41(37) (2) 本省～全国(6 G ~ 3 G) 40(36) 4 . 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 81(73) (1) 本省～全国(1 0 G ~ 7 G) 41(37) (2) 本省～全国(6 G ~ 3 G) 40(36) 5 . 研究者との情報交換 本省～全国(6 G ~ 3 G) 80(73)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,655	1,832		177	会議等出席旅費 1,832(1,655) 1 . 研究開発課題を決定するための委員会の開催 本省～全国(1 0 G ~ 7 G) 733(662) 2 . 現地視察による進捗評価のための委員会の開催 本省～全国(1 0 G ~ 7 G) 366(331) 3 . 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 本省～全国(1 0 G ~ 7 G) 733(662)
	13054-2123-09-2148 技 術 研 究 開 発 調 査 費	2,053	29,053		27,000	1 . 印刷製本費等 294(294) (1) 交通運輸技術開発推進制度の普及 報告書作成(5 0 頁 一般印刷) 121(121) (2) 研究開発課題を決定するための委員会の開催 報告書作成(1 0 0 頁 軽印刷) 51(51) (3) 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催 報告書作成(3 0 0 頁 軽印刷) 122(122) 2 . 消耗品費 15(15) (1) 交通運輸技術開発推進制度の普及 D V D - R 13(13) (2) 研究開発課題を決定するための委員会の開催

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						DVD-R 1(1)
						(3) 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催
						DVD-R 1(1)
						3. 会議費 4(4)
						(1) 研究開発課題を決定するための委員会の開催
						会議費 2(2)
						(2) 研究開発の進捗のフォローアップ委員会の開催
						会議費 2(2)
						4. 雑役務費 28,740(1,740)
						研究成果普及のための説明会及び研究終了後のフォローアップ調査の企画・実施委託費一式 1,740(1,740)
						スタートアップ等の新技術等や今後の技術開発動向調査や更なるマッチングの進捗に係る委託費一式 27,000(0)
						計 29,053(2,053)
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	171,648	127,531		44,117	1. 交通運輸分野における研究開発の推進
						委託経費一式 127,531(171,648)
013	国際標準化推進制度	7,508	7,532		24	
	13054-2129-06-0110 諸謝金	88	88		0	会議等出席謝金 88(88)
						1. 国際標準に係る取組を支援する研究開発課題を決定するための委員会の開催 44(44)
						(1) 委員長 16(16)
						(2) 委員 28(28)
						2. 国際標準化のフォローアップ委員会の開催 44(44)
						(1) 委員長 16(16)
						(2) 委員 28(28)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	220	244		24	会議等出席旅費 244(220)
						1. 国際標準に係る取組を支援する研究開発課題を決定するための委員会の開催
						本省～全国(10G～7G) 122(110)
						2. 国際標準化のフォローアップ委員会の開催
						本省～全国(10G～7G) 122(110)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	7,200	7,200		0	雑役務費
						交通運輸分野における国際標準化の推進委託費一式 7,200(7,200)
025	各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に向けた技術開発					
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	42,728	42,728		0	各種交通モードにおける持続的な衛星測位情報等の提供に向けた技術開発に係る技術的検討
						開発経費一式 42,728(42,728)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
123	歩行者の移動支援の推進 経費					
005	歩行空間における移動支 援サービスの普及・高度 化		28,595	28,595	0	
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		208	175	33	1.歩行空間における自律移動支援サービス提供の普及促進に向けた 検討調査 会議等出席謝金 175(208)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		233	200	33	1.歩行空間における自律移動支援サービス提供の普及促進に向けた 検討調査 会議等出席旅費 200(233)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		158	81	77	1.歩行空間における自律移動支援サービス提供の普及促進に向けた 検討調査 会議等出席旅費 81(158)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費		27,996	28,139	143	雑役務費 28,139(27,996)
125	建設技術の研究開発助成 経費					
017	新技術導入促進に関する 経費					(要求要旨) 実用段階に達していない技術シーズや要素技術の現場実証を行い、技術シーズの実用化や新技術の現 場実装を推進し、もって公共工事の品質確保、安全性向上に貢献する。
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費		88,811	88,811	0	雑役務費 88,811(88,811)
128	機械設備老朽化施設対策 促進経費		7,802	36,000	28,198	
010	排水機場設備新技術導入 等推進事業		7,802	0	7,802	(要求要旨) 今後の気候変動の影響、施設の老朽化、担い手不足への対応について、社会資本整備審議会河川分科 会河川機械設備小委員会で見された答申(R4.7.29)の内容に基づき、マスプロダクツ型排水ポンプの導 入やメンテナンスサイクルの確立に向けた技術基準類の作成等を行う。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		86	0	86	会議等出席謝金 (1)WG出席謝金 0(86) 委員長 0(16) 委員 0(70)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		137	0	137	現地調査等旅費 (1)現地調査 0(137)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		206	0	206	会議等出席旅費 (1)委員会等出席旅費 0(206)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費		7,373	0	7,373	排水機場設備新技術導入等検討業務 (1)消耗品費 0(9) (2)雑役務費 0(7,364)
015	河川機械設備における維 持管理高度化に資する新 技術の実装に向けた取組			36,000	36,000	(要求要旨) 令和4年7月に激甚化する気候変動の影響への対応や河川機械設備にかかる大更新時代の到来に対応する ため、河川機械設備の機能維持、信頼性確保のために適切なメンテナンスサイクルの構築に加え、デジタ ル技術やAI技術を診断の補充技術として活用すべきとの答申が出され、「骨太方針2024」(2024.6.21 閣議決定)において広域的・戦略的なインフラマネジメントの実施・AI等の新技術の活用・事業者間や 官民の連携促進等により、予防保全型メンテナンスへの本格転換や維持管理の高度化・効率化が位置付け

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						られ、「統合イノベーション戦略2024」(2024.6.4閣議決定)においては、デジタル化等による効率的なインフラマネジメントのうち、A Iを活用したインフラ施設管理の高度化の促進を図ることがそれぞれ位置付けられているところである。 これらの施策を踏まえ、河川機械設備においては、維持管理の高度化を促進するために人間が行っている作業を代替し、生産性の向上や労働力不足の解消を可能とするA Iの活用に加え、異常事象の発生前後のコンテンツを加えた生成A Iを活用した設備の故障・障害の発生予兆検知や寿命予測を行うことによるインフラ施設管理の維持管理や更新の高度化を図るもの。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		58		58	会議等出席謝金 58 1. 委員長 16 2. 委員 42
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		142		142	現地調査等旅費 142
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		178		178	会議等出席旅費 178
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		35,622		35,622	A I技術の実装・普及促進に向けた検討 35,622 (1) 消耗品費 159 (2) 雑役務費 35,463
132	建設事業の施工合理化促進経費	63,131	45,000		18,131	
015	I C T建設機械の導入支援に向けた認定制度創設					(要求要旨) 国土交通省が打ち出したi-Constructionのトップランナー施策であるICTの全面的な活用による生産性の向上(ICT施工)を、地方自治体発注工事へ浸透させ、工事を請負う中小建設業者が安心してI C T機器を選定・導入できるようにするため認定制度を創設し、I C T建設機械の認定にあたり、申請された機械の機能等について、確認し審査を実施する。また、提出された資料についての取りまとめを実施する。
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	7,000	0		7,000	I C T建設機械の導入支援に向けた認定制度創設 0(7,000) (1) 消耗品費 0(12) (2) 雑役務費 0(6,988)
020	I C T施工技術支援者育成等経費	26,926	0		26,926	(要求要旨) 国土交通省が打ち出したi-Constructionのトップランナー施策であるICTの全面的な活用による生産性の向上(ICT施工)を、地方自治体発注工事へ浸透させるため、地方公共団体発注工事を請負う中小建設業者がICTを導入した際に効果が十分に得られるように、現場条件に見合ったICT施工計画の作成方法、現場マネジメント方法等を適切にアドバイスできる人材や組織の育成を実施するとともに、小規模な現場においてもICT施工による効果が確実に得られるように、新たなI C T適用する技術基準に改定するとともに、安全等の分野への技術導入に必要な効果検証を行う。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	201	0		201	会議等出席謝金 I C T導入協議会出席謝金 0(201) 委員長 0(33) 委員 0(168)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	718	0		718	会議等出席旅費 0(205) 現地調査等旅費 0(513) 計 0(718)
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	67	0		67	会議等出席旅費 0(67)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	25,940	0		25,940	I C T施工技術支援者の育成等 0(25,940) (1) 消耗品費 0(37) (2) 会議費 0(2)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)雑役務費 0(25,901)
025	中小建設業者へのICT 施工普及促進経費		35,000		35,000	(要求要旨) 都道府県・政令市発注工事は地域を地盤とする中小建設業者が多く受注しており、今後更なるICT施工の普及促進には中小建設業者へのICT施工の技術支援が必要不可欠であり、実工事現場(小規模工事)におけるICT施工方法の提案(技術支援)及び活用効果についてとりまとめを行い、事例集及び手引きの作成を行う。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		201		201	会議等出席謝金 201 1. 委員長 33 2. 委員 168
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		712		712	1. 会議等出席旅費 203 2. 現地調査等旅費 509 計 712
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		67		67	1. 会議等出席旅費 67
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費		34,020		34,020	1. 中小建設業者へのICT普及促進 34,020 (1)消耗品費 7 (2)会議費 2 (3)雑役務費 34,011
040	建設機械等の自動化・遠 隔化技術の導入	16,544			16,544	(要求要旨) 建設業においては、他産業と比較して就業者の高齢化が進んでいる。今後は人口減少の影響により建設業の担い手不足がさらに深刻化することが懸念されている。担い手が減少する中でも建設業の持続可能性を確保するために、現場の省人化とそれによる生産性向上、女性や高齢者など多様な人が安全に働ける環境の整備が求められている。 上記の課題解決のため、現場を省人化しオフィスからでも建設機械による施工を可能とする建設機械等の自動化・遠隔化技術が期待されている。 建設機械の遠隔化技術は、日本が世界をリードする技術であり、平成6年より実施していた雲仙普賢岳における試験フィールド事業をはじめとし、災害現場等の二次災害のリスクが懸念される現場にて導入を進めてきた。遠隔化技術は、安全で快適な場所からの建設機械の操作を可能にすることから、女性や高齢者でも働きやすい環境の整備に寄与する。 さらに、建設機械を稼働させるにあたりこれまで人が担ってきた役割を機械で代替する自動化技術の開発が進められている。これにより、オペレーター一人あたりの建設機械稼働台数を増加させ、建設機械施工の抜本的な生産性向上を実現する。 現在、これらの技術は災害現場での使用や、一部の大手建設会社等による個別かつ試験的な導入にとどまっている。一般工事での活用を促進するためには、現場や技術開発における体系的なルールの整備や、公共工事に必要な技術基準の整備が必要である。 建設機械等の自動化・遠隔化技術が建設現場に普及すれば、大きな生産性向上が期待される。そのために本施策ではガイドラインや技術基準等の整備等を行うことで、技術開発および導入を促進し、これらの技術の建設現場への導入を図る。
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		91		91	会議等出席謝金 (1)産学官協議会出席謝金 (91) 委員長 (49) 委員 (42)
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		137		137	現地調査等旅費 (137)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		96		96	会議等出席旅費 (1)産学官協議会出席旅費 (96) 委員会出席旅費(東京) (1) 委員会出席旅費(京都) (95)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	16,220			16,220	(1) 消耗品費 (23) (2) 印刷製本費 (149) (3) 会議費 (1) (4) 雑役務費 (16,047) 計 (16,220)
050	建設現場におけるXR等の人間拡張技術の活用	12,661			12,661	(要求要旨) 建設業においては、他産業と比較して就業者の高齢化が進んでいる。今後は人口減少の影響により建設業の担い手不足がさらに深刻化することが懸念されている。担い手が減少する中でも建設業の持続可能性を確保するために、現場作業員を支援しその能力の適切な発揮を可能とする人間拡張技術(XR等)といった技術が期待されている。 建設業以外の他産業においては、作業員の身体能力、認知能力を拡張する人間拡張技術の導入が進んでいる。既に製造業・物流等にて導入されている人間拡張技術としては、作業員の身体負荷そのものを軽減するパワーアシストスーツや作業員の視覚や判断を補助するXR(VR/AR/MR等)、ドローン等が代表される。人間拡張技術を建設分野にも導入することで、高齢者や女性への作業支援、土木未経験技能者への現場支援が期待される。しかしこれらの技術には、建設施工の分野にも応用可能なものも含まれるが、その活用効果が明確ではなく導入・普及には至っていない。 人間拡張技術が建設現場に普及すれば、大きな生産性向上が期待される。そのために本施策では、人間拡張技術において技術調査、ヒアリング等を実施し、これらの人間拡張技術の導入ガイドライン(案)等を策定し、建設現場への導入・促進を図る。
	13054-2129-06-0110 諸謝金	259			259	会議等出席謝金 (1) 産学官協議会出席謝金 (259) 委員長 (49) 委員 (210)
	13054-2122-08-2010 職員旅費	68			68	現地調査等旅費 (68)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	140			140	会議等出席旅費 産学官協議会出席旅費 (140) 委員会出席旅費(つくば) (10) 委員会出席旅費(東京) (1) 委員会出席旅費(日吉) (2) 委員会出席旅費(京都) (127)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	12,194			12,194	(1) 消耗品費 (31) (2) 印刷製本費 (121) (3) 会議費 (1) (4) 雑役務費 (12,041) 計 (12,194)
080	遠隔施工を前提とする建設現場の実現に向けた検討		10,000		10,000	(要求要旨) 建設業においては、他産業と比較して就業者の高齢化が進んでいる。今後は人口減少の影響により建設業の担い手不足がさらに深刻化することが懸念されている。担い手が減少する中でも建設業の持続可能性を確保するために、現場の省人化とそれによる生産性向上、女性や高齢者など多様な人が安全に働ける環境の整備が求められている。 上記の課題解決のため、現場を省人化しオフィスからでも建設機械による施工を可能とする建設機械等の遠隔化技術が期待されている。 建設機械の遠隔化技術は、日本が世界をリードする技術であり、平成6年より実施していた雲仙普賢岳における試験フィールド事業をはじめとし、災害現場等の二次災害のリスクが懸念される現場にて導入を進めてきた。 遠隔化技術は、安全で快適な場所からの建設機械の操作を可能にすることから、女性や高齢者でも働きやすい環境の整備に寄与する。 現在、これらの技術は災害現場での使用や、一部の工事現場において個別かつ試験的な導入にとどまっている。一般工事での活用を促進するためには、現場や技術開発における体系的なルールの整備や、公共工

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>事で必要な技術基準の整備が必要である。 建設機械等の遠隔化技術が建設現場に普及すれば、大きな生産性向上が期待される。そのために本施策ではガイドラインや技術基準等の整備等を行うことで、技術開発および導入を促進し、これらの技術の建設現場への導入を図る。</p>
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		91		91	<p>会議等出席謝金</p> <p>(1) 産学官協議会出席謝金 91</p> <p>1. 委員長 49</p> <p>2. 委員 42</p>
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		302		302	現地調査等旅費 302
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		95		95	<p>会議等出席旅費</p> <p>産学官協議会出席旅費 95</p> <p>委員会出席旅費(東京) 1</p> <p>委員会出席旅費(京都) 94</p>
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費		9,512		9,512	<p>(1) 消耗品費 17</p> <p>(2) 印刷製本費 93</p> <p>(3) 会議費 1</p> <p>(4) 雑役務費 9,401</p> <p>計 9,512</p>
150	海洋基本計画等に基づく 海洋政策推進のために必 要な経費	16,664	3,116		13,548	
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	84	0		84	<p>会議等出席謝金</p> <p>海の次世代モビリティを核とする海洋DXの推進に関する有識者委 員会 0(84)</p>
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	406	434		28	<p>現地調査等旅費</p> <p>海の次世代モビリティを核とする海洋DXの推進に関する現地調査 434(406)</p> <p>320(296)</p> <p>114(110)</p>
	13054-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	9	0		9	<p>会議等出席旅費</p> <p>海の次世代モビリティを核とする海洋DXの推進に関する有識者委 員会 0(9)</p>
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費	16,165	2,682		13,483	<p>雑役務費</p> <p>海の次世代モビリティを核とする海洋DXの推進 一式 2,682(16,165)</p>
216	国土政策局技術研究開発 の推進に必要な経費					
001	国土政策局技術開発研究 推進費					
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調 査費	0	0		0	
496	鉄道の技術開発等に必要 な経費	251,049	1,021,750		770,701	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	217,765	742,000		524,235	鉄道技術開発・普及促進制度 (繰越明許費) 鉄道産業生産性向上促進調査委託費 計 449,000(20,144) 293,000(197,621) 742,000(217,765)
	13054-2405-16-4390 鉄道技術開発費補助金	33,284	279,750		246,466	(科 R32) (繰越明許費) (要求要旨) 1. 鉄道分野に関する技術開発を実施する能力を有するものが行う一般鉄道技術開発(超電導磁気浮上式鉄道に係る技術開発を除く)に係る技術開発費の一部を補助するために必要な経費である。 2. 鉄軌道事業者等が行う鉄道脱炭素施設等の実装に係る調査に要する費用を補助するために必要な経費である。 鉄道技術開発費補助金 1. 一般鉄道技術開発費補助金 2. 鉄道脱炭素施設等実装調査 279,750(33,284) 279,750(28,284) (5,000)
510	スマートシティ実装化支援事業					
	13054-2405-16-4139 技術研究開発費補助金	249,200	252,000		2,800	(補助先) 地方公共団体及び民間事業者又は大学・研究機関等から構成される官民コンソーシアム (補助率) 定額
530	スマートサービス等を活用した都市開発の海外展開に向けた調査					
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	28,000	28,000		0	雑役務費 (1) 新興国等におけるスマートシティの実現方策検討調査 28,000(28,000)
650	次世代コンテナターミナルの構築に向けた港湾技術開発に必要な経費	696,861	68,622		628,239	(要求要旨) 生産性向上と労働環境改善による我が国コンテナターミナルの国際競争力の強化を達成するため、「ターミナルオペレーションの効率化」、「荷役機械の高度化」、「ターミナル内のコンテナ輸送の高度化」、「港湾労働者の安全性や作業効率の向上」に係る技術開発を推進する。 あわせて、我が国コンテナターミナルにおいて遠隔操作ガントリークレーンを安全に運用するために、施設設置者や施設管理者が運用規定を策定する際の指針となる「遠隔操作ガントリークレーンの安全確保のためのモデル運用規定(仮称)」を作成する。
	13054-2129-06-0110 諸謝金	340	102		238	1. 会議等出席謝金 委員長 委員 102(340) 37(84) 65(256)
	13054-2122-08-2010 職員旅費	8,647	8,292		355	2. 現地調査等旅費 内国旅費 ○現地実施状況確認等(東京 北海道(苫小牧市)6~3級 1泊2日) 529(531) ○現地実施状況確認等(東京 愛知県(飛鳥村)6~3級 1泊2日) 329(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						○現地実施状況確認等(東京 兵庫県(神戸市)6~3級 1泊2日) 380(375)
						○現地実施状況確認等(東京 山口県(周南市)6~3級 1泊2日) 492(464)
						○現地実施状況確認等(東京 福岡県(福岡市)6~3級 1泊2日) 476(476)
						○現地実施状況確認等(東京 沖縄県(那覇市)6~3級 1泊2日) 509(509)
						○現地実施状況確認等(東京 神奈川県(横浜市)6~3級 日帰り) 0(12)
						外国旅費 5,577(6,280)
						○現地調査(東京 タイ(レムチャパン)10級~7級 3泊4日) 398(0)
						○現地調査(東京 タイ(レムチャパン)6~3級 3泊4日) 779(0)
						○現地調査(東京 韓国(釜山)10級~7級 2泊3日) 143(0)
						○現地調査(東京 韓国(釜山)6~3級 2泊3日) 272(0)
						○現地調査(東京 ドイツ(ヴィルヘルムスハーフェン)10級~7級 4泊6日) 652(0)
						○現地調査(東京 ドイツ(ヴィルヘルムスハーフェン)6~3級 4泊6日) 1,270(0)
						○現地調査(東京 アメリカ(ノースフォーク)10級~7級 4泊6日) 699(0)
						○現地調査(東京 アメリカ(ノースフォーク)6~3級 4泊6日) 1,364(0)
						○現地調査(東京 ドイツ(ハンブルク)10級~7級 4泊6日) 0(633)
						○現地調査(東京 ドイツ(ハンブルク)6~3級 4泊6日) 0(1,233)
						○現地調査(東京 オランダ(ロッテルダム)10級~7級 4泊6日) 0(633)
						○現地調査(東京 オランダ(ロッテルダム)6~3級 4泊6日) 0(1,233)
						○現地調査(東京 オーストラリア(ブリスベン)10級~7級 4泊6日) 0(467)
						○現地調査(東京 オーストラリア(ブリスベン)6~3級 4泊6日) 0(908)
						○現地調査(東京 アラブ首長国連邦(ドバイ)10級~7級 4泊6日) 0(402)
						○現地調査(東京 アラブ首長国連邦(ドバイ)6~3級 4泊6日) 0(771)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	188	76		112	3. 会議等出席旅費 兵庫県 76(188)
	13054-2123-09-2148 技術研究開発調査費	58,923	60,152		1,229	4. 雑役務費 60,152(58,923) 次世代コンテナターミナルの構築に係る技術開発検討業務 29,117(27,610) 遠隔操作ガントリークレーンの安全性検証検討業務 31,035(31,313)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
120	13054-2125-14-6286 技術研究開発委託費	628,763	0		628,763	5. 雑役務費 0(628,763) ターミナルオペレーションの効率化に係る技術開発 0(236,365) 荷役機械の高度化に係る技術開発 0(210,634) ターミナル内のコンテナ輸送の高度化に係る技術開発 0(130,911) 港湾労働者の安全性や作業効率の向上に係る技術開発 0(50,853)																												
	577 国立研究開発法人土木研究所運営費 01-13 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金に必要な経費					(科 R21) (要 求 要 旨) 国立研究開発法人土木研究所法(平11、法律205)に定める業務を実施するために必要な経費である。																												
	13054-2305-16-8140 国立研究開発法人土木研究所運営費交付金	8,746,545	8,940,140		193,595	(中長期目標の期間) 令和4年度から令和9年度まで(6ヶ年) (中長期目標の概要) 社会的要請の高い課題(自然災害からいのちと暮らしを守る国土づくりへの貢献、スマートで持続可能な社会資本の管理への貢献、活力ある魅力的な地域・生活への貢献)に重点的・集中的に取り組むことで土木技術の向上を図り、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資する。 (年度計画の予算) (単位:百万円)																												
						<table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 別</th> <th style="text-align: right;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収 入</td> </tr> <tr> <td>運 営 費 交 付 金</td> <td style="text-align: right;">8,940</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費 補 助 金</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> <tr> <td>受 託 収 入</td> <td style="text-align: right;">326</td> </tr> <tr> <td>施 設 利 用 料 等 収 入</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,317</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支 出</td> </tr> <tr> <td>業 務 経 費</td> <td style="text-align: right;">3,794</td> </tr> <tr> <td>施 設 整 備 費</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> <tr> <td>受 託 経 費</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>人 件 費</td> <td style="text-align: right;">4,696</td> </tr> <tr> <td>一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">642</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,317</td> </tr> </tbody> </table>	区 別	金 額	収 入		運 営 費 交 付 金	8,940	施 設 整 備 費 補 助 金	1,905	受 託 収 入	326	施 設 利 用 料 等 収 入	146	計	11,317	支 出		業 務 経 費	3,794	施 設 整 備 費	1,905	受 託 経 費	280	人 件 費	4,696	一 般 管 理 費	642	計	11,317
区 別	金 額																																	
収 入																																		
運 営 費 交 付 金	8,940																																	
施 設 整 備 費 補 助 金	1,905																																	
受 託 収 入	326																																	
施 設 利 用 料 等 収 入	146																																	
計	11,317																																	
支 出																																		
業 務 経 費	3,794																																	
施 設 整 備 費	1,905																																	
受 託 経 費	280																																	
人 件 費	4,696																																	
一 般 管 理 費	642																																	
計	11,317																																	
	582 国立研究開発法人土木研究所施設整備費					(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。 (科 R21)																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																													
121	01-13 国立研究開発法人土木研 究所施設整備に必要な経 費 13054-1305-16-4790 国立研究開発法 人土木研究所施 設整備費補助金	360,148	1,905,134	1,544,986	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>国立研究開発法人土木研究所の研究用施設及び老朽化した施設の整備に必要な経費である。</p> <p>施設・設備に関する計画(要求額) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1361 280 1576 296">施設・設備の内容</th> <th data-bbox="1715 280 1809 296">予 定 額</th> <th data-bbox="1917 280 1995 296">財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1263 336 1559 352">輸荷重走行試験機計測システム修繕</td> <td data-bbox="1738 336 1787 352">1 1 8</td> <td data-bbox="1854 316 2063 352">国立研究開発法人土木研 究所施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1263 408 1503 448">次世代液体クロマトグラフ 飛行時間型質量分析装置新設</td> <td data-bbox="1738 424 1787 440">1 7 8</td> <td data-bbox="1939 424 1951 440">"</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1263 504 1541 520">コンクリート耐久性試験設備更新</td> <td data-bbox="1760 504 1787 520">5 8</td> <td data-bbox="1939 504 1951 520">"</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1263 576 1429 592">万能材料試験機更新</td> <td data-bbox="1760 576 1787 592">4 7</td> <td data-bbox="1939 576 1951 592">"</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1263 647 1576 663">ダム水理試験用設備(圧力水槽)更新</td> <td data-bbox="1760 647 1787 663">4 7</td> <td data-bbox="1939 647 1951 663">"</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1263 719 1541 735">大水深平面水槽用照明設備外更新</td> <td data-bbox="1738 719 1787 735">1 1 5</td> <td data-bbox="1939 719 1951 735">"</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1263 791 1559 807">三次元大型振動台受変電設備等更新</td> <td data-bbox="1738 791 1787 807">5 9 6</td> <td data-bbox="1939 791 1951 807">"</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1263 863 1447 879">吹雪室内実験装置更新</td> <td data-bbox="1738 863 1787 879">4 2 1</td> <td data-bbox="1939 863 1951 879">"</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1263 935 1671 951">大型動的遠心力载荷試験装置加振・潤滑装置改修</td> <td data-bbox="1738 935 1787 951">1 9 1</td> <td data-bbox="1939 935 1951 951">"</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1263 1007 1469 1023">高分子材料分析設備整備</td> <td data-bbox="1760 1007 1787 1023">7 2</td> <td data-bbox="1939 1007 1951 1023">"</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1263 1078 1429 1094">施工環境試験室整備</td> <td data-bbox="1760 1078 1787 1094">6 2</td> <td data-bbox="1939 1078 1951 1094">"</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1402 1150 1585 1166">合 計</td> <td data-bbox="1704 1150 1787 1166">1, 9 0 5</td> <td data-bbox="1939 1150 1951 1166">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>施設・設備に関する計画(推進枠) (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="1361 1318 1576 1334">施設・設備の内容</th> <th data-bbox="1715 1318 1809 1334">予 定 額</th> <th data-bbox="1917 1318 1995 1334">財 源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1263 1374 1503 1414">デジタル技術を活用した 景観評価・実験検討施設新設</td> <td data-bbox="1760 1390 1787 1406">7 2</td> <td data-bbox="1854 1369 2063 1406">国立研究開発法人土木研 究所施設整備費補助金</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予 定 額	財 源	輸荷重走行試験機計測システム修繕	1 1 8	国立研究開発法人土木研 究所施設整備費補助金	次世代液体クロマトグラフ 飛行時間型質量分析装置新設	1 7 8	"	コンクリート耐久性試験設備更新	5 8	"	万能材料試験機更新	4 7	"	ダム水理試験用設備(圧力水槽)更新	4 7	"	大水深平面水槽用照明設備外更新	1 1 5	"	三次元大型振動台受変電設備等更新	5 9 6	"	吹雪室内実験装置更新	4 2 1	"	大型動的遠心力载荷試験装置加振・潤滑装置改修	1 9 1	"	高分子材料分析設備整備	7 2	"	施工環境試験室整備	6 2	"	合 計	1, 9 0 5	"	施設・設備の内容	予 定 額	財 源	デジタル技術を活用した 景観評価・実験検討施設新設	7 2	国立研究開発法人土木研 究所施設整備費補助金
施設・設備の内容	予 定 額	財 源																																																
輸荷重走行試験機計測システム修繕	1 1 8	国立研究開発法人土木研 究所施設整備費補助金																																																
次世代液体クロマトグラフ 飛行時間型質量分析装置新設	1 7 8	"																																																
コンクリート耐久性試験設備更新	5 8	"																																																
万能材料試験機更新	4 7	"																																																
ダム水理試験用設備(圧力水槽)更新	4 7	"																																																
大水深平面水槽用照明設備外更新	1 1 5	"																																																
三次元大型振動台受変電設備等更新	5 9 6	"																																																
吹雪室内実験装置更新	4 2 1	"																																																
大型動的遠心力载荷試験装置加振・潤滑装置改修	1 9 1	"																																																
高分子材料分析設備整備	7 2	"																																																
施工環境試験室整備	6 2	"																																																
合 計	1, 9 0 5	"																																																
施設・設備の内容	予 定 額	財 源																																																
デジタル技術を活用した 景観評価・実験検討施設新設	7 2	国立研究開発法人土木研 究所施設整備費補助金																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
						合 計 7 2 "																												
122	587 国立研究開発法人建築研究所運営費 01-13 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金に必要な経費 13054-2305-16-8141 国立研究開発法人建築研究所運営費交付金	1,992,411	2,053,715		61,304	(科 R21) (要 求 要 旨) 国立研究開発法人建築研究所法(平11、法律206)に定める業務を実施するために必要な経費である。 (中長期目標の期間) 令和4年度から令和9年度まで(6ヶ年) (中長期目標の概要) 国が実施する関連行政施策の立案や技術基準の策定等に反映することができる技術的知見を得るための研究開発を実施し、研究開発成果の最大化を図るものとする。また、研究開発成果の社会実装については、その社会的受容性の検討も含めて国土交通省や民間企業等とも密接に連携することで、研究開発成果が国の技術基準等に反映され、民間事業者がこれに即応し住宅・建築・都市を整備することを通じ実現されるものとして一層の推進を図るものとする。なお、その際には、社会課題の解決や我が国企業による国際市場の獲得等につなげるため、国際標準化の観点に留意するものとする。さらに、研究開発成果の普及に努め、技術の指導を通じて国民生活及び社会への成果の還元を図るものとする。 (年度計画の予算) (単位:百万円) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 別</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> </tr> <tr> <td>施設整備費補助金</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>施設利用料等収入</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,438</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td>施設整備費</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>受託経費</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,438</td> </tr> </tbody> </table> (注)単位未満を四捨五入しているため合計額が合わない場合がある。 (科 R21) (要 求 要 旨) 国立研究開発法人建築研究所が施行する研究施設の整備に必要な経費である。	区 別	金 額	収 入		運営費交付金	2,054	施設整備費補助金	137	受託収入	217	施設利用料等収入	30	計	2,438	支 出		業務経費	523	施設整備費	137	受託経費	210	人件費	1,189	一般管理費	379	計	2,438
区 別	金 額																																	
収 入																																		
運営費交付金	2,054																																	
施設整備費補助金	137																																	
受託収入	217																																	
施設利用料等収入	30																																	
計	2,438																																	
支 出																																		
業務経費	523																																	
施設整備費	137																																	
受託経費	210																																	
人件費	1,189																																	
一般管理費	379																																	
計	2,438																																	
123	592 国立研究開発法人建築研究所施設整備費 01-13 国立研究開発法人建築研究所施設整備に必要な経費																																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-1305-16-4791 国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金	76,519	137,021		60,502	(施設・設備に関する計画) (単位：百万円) 施設・設備の内容 予 定 額 財 源 雨風実験棟・実験環境整備等 137 国立研究開発法人建築研究所施設整備費補助金
124	597 独立行政法人自動車技術総合機構運営費 05-13 独立行政法人自動車技術総合機構運営費交付金に必要な経費					(科 R21)
	13054-2405-16-8156 独立行政法人自動車技術総合機構一般助定運営費交付金	776,181	789,963		13,782	(要 求 要 旨) 独立行政法人自動車技術総合機構法(平成27年法律第44号)に基づき、平成28年4月1日に設立された独立行政法人自動車技術総合機構の運営に要する経費を要求する。 (中期目標の期間) 令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間 (中期目標の概要) 自動車保安基準に適合するかどうかの審査、自動車技術等に関する試験、調査、研究及び開発等を総合的に行うことにより、自動車運送等に関する安全の確保、公害の防止その他の環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図る。
125	608 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費 01-13 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金に必要な経費					(科 R21)
	13054-2305-16-8134 国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所運営費交付金	5,119,774	5,197,140		77,366	(年度計画の予算) (単位：百万円) 区 分 金 額 収 入 運 営 費 交 付 金 5,257 施 設 整 備 費 補 助 金 969 受 託 等 収 入 2,866 計 9,092 支 出 人 件 費 3,763 業 務 経 費 1,374

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						施設整備費 969 受託等経費 2,682 一般管理費 304 計 9,092 端数処理の関係で、合計値は必ずしも一致しない。 (科 R21)
126	612 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所施 設整備費 05-13 国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所施 設整備に必要な経費 13054-1305-16-4352 国立研究開発法 人海上・港湾・ 航空技術研究所 施設整備費補助 金	100,396	468,838		368,442	(施設・整備に関する計画) 施設の緊急的な耐震改修(全額要求額) 3,838(40,000) 外力強化に対応する研究開発のための海底地形変化研究施設の改修 ・改良(全額要求額) 0(60,396) 切迫する南海トラフ地震等に対応する防災研究開発のための施設の改 修・改良 465,000(0)
127	642 情報化推進費 01-95 情報化の推進に必要な経 費 716 航空局情報化の推進に必 要な経費 001 一般管理費 95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	524,617	1,058,159		533,542	事務機器保守保守費【雑務費】【借料及び損料】 令和2年度国庫債務負担行為の歳出化額(デジタル庁一括計上)(前年度限りの経費) 0(0)
128	05-95 情報化の推進に必要な経 費	524,617	1,058,159		533,542	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
11	競争参加資格審査実施経費					(要求要旨) 政府調達に係る競争参加資格審査事務について、申請・審査・結果通知・名簿作成等のデータ処理を行うため、競争参加資格に係る各種システムを使用することにより、申請データの受付からランク付け、名簿の作成に至る事務の簡素化・効率化とともに、競争参加資格申請企業の負担軽減を図る。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	8,974	0		8,974	1. インターネット一元受付システム(建設工事・測量等) (1) 個別項目の改良(雑役務費) 0(0) (2) 令和3・4年度資格審査インターネット一元受付経費(本省負担分)(雑役務費) 0(0) 2. 資格審査システム 0(8,974) (1) 随時受付 雑役務費 0(0) (2) 定期受付 0(8,974) 消耗品費 0(162) 借料及び損料 0(748) 雑役務費 0(8,064) 計 0(8,974)
21	文書管理運営経費					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	396	396		0	借料及び損料 396(396)
41	電子決裁システム運営経費					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	11,564	11,943		379	雑役務費 11,943(11,564)
006	建設技術の研究開発助成経費					
005	新技術導入促進に関する経費					(要求要旨) 「経済財政運営と改革の基本方針2024」(令和6年6月21日閣議決定)に記載の「インフラDX」を加速させるため、新技術の導入を促進させる取組を行う。具体的には、3次元設計・工事の普及拡大に向けたデータ・AI環境等の構築、新技術の現場実証(技術マッチング)の推進、新技術II型にて発注する工事の実施、監督検査を効率化させる新技術の現場試行等)、3次元データ等に対応した100Gbps高速ネットワーク等基盤整備を行う。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0			0	1. 備品費 (0) 2. 雑役務費 (0) 計 (0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
011	国土交通省の働き方改革のための情報化の推進に必要な経費	34,100		490,920		456,820					
050	国土交通省本省等の働き方改革のための情報化推進経費										
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	34,100		40,920		6,820	1. 雑役務費 (1) コールセンター導入運用経費 40,920(34,100)				
055	デジタル化による業務効率化推進経費										
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	0		450,000		450,000	1. 雑役務費 (1) デジタル化による業務効率化推進経費 450,000(0)				
075	官庁営繕部情報化の推進に必要な経費	3,954		3,954		0	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (9,009) (9,009) (5,323) (5,323) (5,323) (12,329) (14,239) (9,247) (10,540)				
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	3,656		3,656		0	1. 雑役務費 3,656(3,656)				
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	298		298		0	1. 借料及び損料 298(298)				
100	情報化推進共通経費										
005	情報管理共通経費(物流・自動車分)	6,979		31,915		24,936					
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	6,449		31,385		24,936	雑役務費 20,449(6,449)				
							国庫債務 支出予定額				
							区 分 負担行為				
							限 度 額 5 年 度 6 年 度 7 年 度 8 年 度 9 年 度				
							事務機器借入れ等 (52,927) 25,797 (7,918) 3,720 (13,122) 6,449 (13,122) 6,449 (13,122) 6,449 (5,643) 2,730 27,130				
							(1) 雑役務費(国債歳出化分) 6,449(6,449)				
							(2) 雑役務費(単償分) 14,000(0)				
							消耗品費 10,936(0)				
							(2) 消耗品費(単償分) 10,936(0)				
							計 31,385(6,449)				
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	530		530		0	借料及び損料				
							国庫債務 支出予定額				
							区 分 負担行為				
							限 度 額 5 年 度 6 年 度 7 年 度 8 年 度 9 年 度				
							事務機器借入れ等 (10,802) 2,121 (1,576) 310 (2,700) 530 (2,700) 530 (2,700) 530 (1,126) 221 8,681				
							国庫債務 負担行為を実行しなかった額				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 借料及び損料(国債歳出化分) 530(530)
121	情報管理共通経費	31,326	39,650		8,324	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	29,464	37,788		8,324	(令和4年度分)
						区分 国庫債務負担行為 歳出化額 支出 予定額
						令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度
						複写機等保守 1,367 342 342 342 341
						(令和5年度分)
						区分 国庫債務負担行為 歳出化額 支出 予定額
						5年度 6年度 7年度 8年度 9年度
						複写機等保守 31,332 4,526 7,833 7,833 7,833 3,307
						消耗品費 3,707(2,464)
						賃金 23,632(18,469)
						保険料 2,275(356)
						雑役務費 8,174(8,175)
						計 37,788(29,464)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,862	1,862		0	(令和4年度分)
						区分 国庫債務負担行為 歳出化額 支出 予定額
						令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度
						複写機等借入れ 3,821 955 955 955 956
						(令和5年度分)
						区分 国庫債務負担行為 歳出化額 支出 予定額
						5年度 6年度 7年度 8年度 9年度
						複写機等借入れ 3,624 528 906 906 906 378
						借料及び損料 1,862(1,862)
126	総合政策局情報化の推進に必要な経費	40,579	24,514		16,065	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	002 情報化推進共通経費		39,623	23,558		16,065							
	05 情報管理共通経費(情報分)		28,515	12,450		16,065							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		28,116	12,051		16,065	雑役務費 3,786(28,116)						
							国庫債務負担行為の内訳 (5年度)						
							支出予定額						
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
							複写機等保守	8,210	1,168	2,051	2,051	2,051	889
							(1) 複写機等保守料					0(0)
							(2) プリンタ撤去経費					0(0)
							(3) 複写機等保守料					2,051(2,051)
							(4) 図書館内電動集密書架改修経費					0(26,065)
							(5) PHS 保守料					1,735(0)
							2. デジタル人材保険料					8,265(0)
							雇用保険料					751(0)
												430(0)
												321(0)
							厚生年金保険料					7,229(0)
												4,106(0)
												3,123(0)
							子ども・子育て拠出金					285(0)
												162(0)
												123(0)
							計					12,051(28,116)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		399	399		0	借料及び損料 399(399)						
							(5年度)						
							区 分	国庫債務負担行為 限 度 額	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
							複写機等借入	1,596	233	399	399	399	166
							(1) 複写機等借入料					0(0)
							(2) 複写機等借入料					399(399)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	情報管理共通経費(政策分)	11,108	11,108		0	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	10,005	10,005		0	雑役務費 10,005(10,005) 国庫債務負担行為の内訳 (5年度) 支出予定額 区分 国庫債務負担行為 限度額 R5年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 複写機等保守 40,021 5,741 10,005 10,005 10,005 4,265 (1) 複写機等保守 0(0) (2) 複写機等保守 10,005(10,005)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	1,103	1,103		0	借料及び損料 1,103(1,103) 国庫債務負担行為の内訳 (5年度) 支出予定額 区分 国庫債務負担行為 限度額 R5年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 複写機等借入 4,413 644 1,103 1,103 1,103 460 (1) 複写機等借入料 0(0) (2) 複写機等借入料 1,103(1,103)
007	国土交通本省LANシステム整備・運用管理・保守経費(情報分)					
95016-2122-08-2010	職員旅費	718	718		0	会議等出席等旅費 LANシステム等運用状況実態調査旅費 本省～地方運輸局 718(718)
025	電子政府実現のためのシステム経費					
95016-2123-09-4120	通信専用料	238	238		0	1. 通信運搬費 (1) 緊急用携帯電話使用料 238(238)
150	国土交通省の働き方改革のための情報化の推進に必要な経費	108,347	88,221		20,126	
035	情報化推進体制強化経費(PJMO)					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		23,000	23,000		0	雑役務費
							P J M O 支援業務 23,000(23,000)
055	情報システムセキュリティ強化経費	31,494		35,368		3,874	(要 求 要 旨) 情報ネットワークシステムのセキュリティ強化を図るための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		758	758		0	講演等謝金
							C I S O 補佐官謝金 758(758)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		73	311		238	会議等出席旅費 行政情報システムセキュリティ監査旅費
							本省～地方支分部局 311(73)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		30,663	34,299		3,636	雑役務費
							情報セキュリティ体制強化経費 34,299(30,663)
							(1) 情報セキュリティ体制強化支援業務経費 28,138(28,138)
							(2) 地方運輸局ネットワークセキュリティ第三者監査等経費 0(2,525)
							(3) 情報システム台帳及びインシデントナレッジ整備経費 6,161(0)
060	情報化推進体制強化経費 (P M O)	29,853		29,853		0	(要 求 要 旨) 国民の利便性・行政サービスの向上に資することとなる真のIT化に対応した業務改革を行うべく、業務・システムの最適化を強力に推進する体制の整備を行うための経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		853	853		0	講演等謝金
							P M O 顧問謝金 853(853)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		29,000	29,000		0	雑役務費
							P M O 支援業務 29,000(29,000)
065	国土交通省所管事業者等への情報セキュリティ対策経費						(要 求 要 旨) 国土交通省所管事業者等へのセキュリティ強化を図るための経費である。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		24,000			24,000	雑役務費
							国土交通省所管事業者等への情報セキュリティ対策経費 (24,000)
							(1) 情報セキュリティ確保に係る安全ガイドライン等の改定支援 (6,268)
							(2) 基幹インフラ役務の安定的な提供の確保に係る計画書審査支援 (17,732)
216	国土政策局情報化の推進に必要な経費						
001	国土政策局情報化推進共通経費	5,336		5,336		0	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (11,013) (11,108) (5,966) (5,223) (6,943) 11,451 11,557 5,966 7,336 8,151
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		4,816	4,816		0	雑役務費
							R 5 年度新規契約機種分 (契約期間 : R 5 . 9 ~ R 9 . 8 国庫債務負担行為) 4,816(4,816)
							R 5 年度単歳分 (契約期間 : R 5 . 4 ~ R 5 . 8) 0(0)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		520	520		0	借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						R 5 年度新規契約機種分(契約期間: R 5 . 9 ~ R 9 . 8 国庫債 務負担行為) 520(520)
						R 5 年度単歳分(契約期間: R 5 . 4 ~ R 5 . 8) 0(0)
						元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度
						予 算 額 (674)(677)(0)(0)(0)
	006 行政情報基盤システム等 整備経費					雑役務費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	0	0			(1) 単年度歳出分(H 3 0 . 4 ~ H 3 1 . 1) 0(0)
	250 不動産・建設経済局情報 化の推進に必要な経費	19,713	19,759		46	(2) 平成 3 0 年度新規契約分(契約期間: H 3 1 . 2 ~ H 3 5 . 3 国庫債務負担行為) 0(0)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	18,694	18,740		46	1 賃金(建設産業) 4,776(4,729)
						2 保険料(建設産業) 379(380)
						3 . 雑役務費 13,585(13,585)
						国庫債務負担行為の内訳
						区 分 国庫債務負担 支 出 予 定 額
						行為限度額 R 5 R 6 R 7 R 8 R 9
						事務機器借入れ等 44,339 6,402 11,085 11,085 11,085 4,682
						事務機器等(土地)(R 元年度議決) 0(0)
						事務機器等(土地)(R 5 年度議決) 3,739(3,739)
						事務機器等(建設産業)(R 元年度議決) 0(0)
						事務機器等(不動産・建設産業)(R 5 年度議決) 7,346(7,346)
						事務機器等(単價分) 2,500(2,500)
						計 18,740(18,694)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,019	1,019		0	国庫債務負担行為の内訳
						区 分 国庫債務負担 支出予定額
						行為限度額 5 年度 6 年度 7 年度 8 年度 9 年度
						事務機器借入れ等 4,077 595 1,019 1,019 1,019 425
						1 . 借料及び損料 1,019(1,019)
						事務機器等(土地)(R 元年度議決) 0(0)
						事務機器等(土地)(R 5 年度議決) 310(310)
						事務機器等(建設産業)(R 元年度議決) 0(0)
						事務機器等(不動産・建設産業)(R 5 年度議決) 709(709)
	300 行政情報管理経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	都市行政情報データベース運営経費						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		3,426	3,426		0	雑役務費 都市行政情報データベース運営経費 3,426(3,426) (1) データベースの部分的改良 1,624(1,524) (2) 基礎データ更新 1,802(1,902) (要求要旨) 優良な下水道処理施設維持管理業者の育成を図り、適正な下水道の維持管理を確保するため、地方整備局等で登録された業者情報(人的構成、財務内容等)を本省内一括管理し、委託者である地方公共団体等が、発注に際し参考とする下水道処理施設維持管理業者登録システムの運営を行う。
016	下水道処理施設維持管理業者登録システム等運用経費						
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		0	0		0	雑役務費 0(0)
95016-2123-09-4211	電子計算機借料		0	0		0	借料及び損料(サーバマシン及び周辺機器一式) 0(0)
320	都市局情報化の推進に必要な経費						
001	都市局情報推進共通経費		13,283	13,283		0	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		12,349	12,349		0	電子複写機等保守料 (1) 国庫債務負担行為の内訳 12,349(12,349) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 電子複写機等保守料 49,396 7,161 12,349 12,349 12,349 5,188
95016-2123-09-4211	電子計算機借料		934	934		0	電子複写機等借上 (1) 国庫債務負担行為の内訳 934(934) 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 電子複写機等借上 3,736 545 934 934 934 389
378	水管理・国土保全局情報化の推進に必要な経費		33,477	33,328		149	
001	水管理・国土保全局情報管理共通経費		31,338	31,338		0	(要求要旨) 水管理・国土保全局の情報管理に共通的に必要な経費である。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費		26,344	29,813		3,469	借料及び損料 17,295(26,344) 国庫債務負担行為の内訳 R5セット分 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 R5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 年間保守料 112,545 22,452 26,344 26,344 26,344 11,061

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	4,994	1,525		3,469	雑役務費 12,518 計 29,813(26,344) 借料及び損料 1,525(4,994) 国庫債務負担行為の内訳 R5セット分 区 分 国庫債務負担行為 支 出 予 定 額 限 度 額 R5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 機器賃貸借料 19,977 2,914 4,994 4,994 4,994 2,081
006	水資源部情報化推進共通経費	2,139	1,990		149	(要求要旨) 水資源部の情報管理に共通的に必要な経費である。
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,890	1,913		23	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (1,943) (1,979) (1,373) (1,990) (2,139) 1,943 1,979 1,373 2,139 2,139 1. 雑役務費 1,629(1,890) 消耗品費 284(0) 計 1,913(1,890)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	249	77		172	1. 借料及び損料 77(249)
410	道路局情報管理共通経費	20,198	18,058		2,140	
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	19,050	16,910		2,140	雑役務費 16,910(19,050) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 5 年 度 6 年 度 7 年 度 8 年 度 9 年 度 事務機器借入れ等 113,501 19,887 27,398 27,398 27,398 11,420
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,148	1,148		0	借料及び損料 1,148(1,148) 国庫債務負担行為の内訳 区 分 国庫債務負担行為 支出予定額 限 度 額 5 年 度 6 年 度 7 年 度 8 年 度 9 年 度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							事務機器借入れ等	20,230	3,691	4,788	4,788	4,788	2,175
445	住宅局情報管理共通経費	15,040	15,290			250							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	13,689	13,939			250							
							雑役務費					13,939(13,689)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,351	1,351			0							
501	鉄道局情報化の推進に必要な経費	15,922	15,999			77							
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	15,153	15,153			0	雑役務費						
							(1) 複写機保守料(国庫債務分)					15,153(15,153)
							区 分	国庫債務負担行為	支 出	予 定	額		
								限 度 額	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
							事 務 機 器	60,612	8,839	15,153	15,153	15,153	6,314
							借 入 れ 等						
							(2) 複写機保守料(単年度歳出分)					0(0)
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	769	846			77	借料及び損料						
							(1) 複写機借料 (国庫債務分)					846(769)
							区 分	国庫債務負担行為	支 出	予 定	額		
								限 度 額	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
							事 務 機 器	3,385	494	846	846	846	353
							借 入 れ 等						
							(2) 複写機借料(単年度歳出分)					0(0)
610	情報化の推進に必要な共通経費	11,968	11,938			30							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	10,703	10,673	30	雑役務費 (1) 保守料金 保守料(R7.4~R8.3) 10,673(10,703) (単位:千円) <table border="1" data-bbox="1272 277 2101 416"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> <th>R9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「事務機器借入れ等」 のうち複写機保守</td> <td>(68,900) 42,784</td> <td>(10,048) 6,253</td> <td>(17,225) 10,703</td> <td>(17,225) 10,673</td> <td>(17,225) 10,703</td> <td>(7,177) 4,452</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額					R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	「事務機器借入れ等」 のうち複写機保守	(68,900) 42,784	(10,048) 6,253	(17,225) 10,703	(17,225) 10,673	(17,225) 10,703	(7,177) 4,452
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																						
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度																		
「事務機器借入れ等」 のうち複写機保守	(68,900) 42,784	(10,048) 6,253	(17,225) 10,703	(17,225) 10,673	(17,225) 10,703	(7,177) 4,452																		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		1,265	1,265		0	借料及び損料 (1) 複写機リース料 リース料(R7.4~R8.3) 1,265(1,265) (単位:千円)																			
							<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> <th>R9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「事務機器借入れ等」 のうち複写機賃借</td> <td>(14,096) 5,060</td> <td>(2,609) 738</td> <td>(3,209) 1,265</td> <td>(3,209) 1,265</td> <td>(3,209) 1,265</td> <td>(1,860) 527</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額					R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	「事務機器借入れ等」 のうち複写機賃借	(14,096) 5,060	(2,609) 738	(3,209) 1,265	(3,209) 1,265	(3,209) 1,265	(1,860) 527
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額																								
		R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度																				
「事務機器借入れ等」 のうち複写機賃借	(14,096) 5,060	(2,609) 738	(3,209) 1,265	(3,209) 1,265	(3,209) 1,265	(1,860) 527																				
661	港湾局情報化の推進に必要な経費		21,197	21,197		0																				
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		17,118	17,118		0	雑役務費 17,118(17,118)																			
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		4,079	4,079		0	借料及び損料 4,079(4,079)																			
781	北海道局情報化の推進に必要な経費					0																				
006	北海道局情報化推進共通経費		7,755	7,755		0	(要求要旨) 各種情報システムの適切な維持管理に必要な経費を要求する。																			
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		7,581	7,581		0	1. 消耗品費 3,612(3,612) 2. 雑役務費 3,969(3,969) (1) 複合機保守料(令和5年度設定国庫債務負担行為分) 3,563(3,563) (2) プリンタ保守料(令和5年度設定国庫債務負担行為分) 406(406) 国庫債務負担行為の内訳(機器保守) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年度</td> <td>32,422</td> <td>5,053</td> <td>3,969</td> <td>3,969</td> <td>3,969</td> <td>1,689</td> </tr> </tbody> </table> (3) 複合機保守料(国庫債務負担行為移行分) 0(0) 計 7,581(7,581)	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和5年度	32,422	5,053	3,969	3,969	3,969	1,689
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額																								
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度																				
令和5年度	32,422	5,053	3,969	3,969	3,969	1,689																				
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料		174	174		0	1. 借料及び損料 174(174) (1) 複合機借料(令和5年度設定国庫債務負担行為分) 156(156) (2) プリンタ借料(令和5年度設定国庫債務負担行為分) 18(18) 国庫債務負担行為の内訳(機器賃借) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担 行為限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和5年度</td> <td>9,849</td> <td>1,437</td> <td>174</td> <td>174</td> <td>174</td> <td>73</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額					令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和5年度	9,849	1,437	174	174	174	73
区 分	国庫債務負担 行為限度額	支 出 予 定 額																								
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度																				
令和5年度	9,849	1,437	174	174	174	73																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)複合機借料(国庫債務負担行為移行分) 0(0)
880	国土交通大学校情報化の 推進に必要な経費	3,795	3,795		0	
055	国土交通大学校情報管理 共通経費(本校)	3,424	3,424		0	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (14,329) (14,092) (11,988) (1,621) (1,621) 14,372 14,119 12,490 1,621 1,621
						(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」(平成11年法律第100号)の規定に基づく、国土交通大学校本校所掌の一般事務及び研修事務を円滑に処理するための電子複写機等の借入れに必要な経費である。
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	3,232	3,232		0	雑役務費 研修棟及び管理厚生棟電子複写機保守 8台 @367,272円 1.10 3,232(3,232) (単位:千円)
						区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 支 出 予 定 額 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 研修棟及び管理厚生棟電子 複写機保守 16,160 3,232 3,232 3,232 3,232 3,232
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	192	192		0	借料及び損料 研修棟及び管理厚生棟電子複写機賃貸借 8台 @21,818円 1.10 192(192) (単位:千円)
						区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 支 出 予 定 額 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 研修棟及び管理厚生棟電子 複写機賃貸借 960 192 192 192 192 192
060	国土交通大学校情報管理 共通経費(柏研修センタ ー)					
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	371	371		0	複写機等借料 371(371) 国庫債務負担行為の内訳 (5年度)
						区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 支 出 予 定 額 R 5 R 6 R 7 R 8 R 9 複写機等借料 (3,145) (459) (786) (786) (786) (328) (継続) 1,485 217 371 371 371 155

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
891	国土交通政策研究所情報 化の推進に必要な経費					
052	国土交通政策研究所情報 管理共通経費		719	719	0	
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁 費		695	695	0	雑役務費 カラー複合機保守料 695(695) 国庫債務負担行為の内訳 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 複合機保守料 3,495 1,108 695 695 695 302
95016-2123-09-4211	電子計算機借料		24	24	0	借料及び損料 カラー複合機借料 24(24) 国庫債務負担行為の内訳 区分 国庫債務負担行為 支出予定額 限度額 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 複合機借料 209 127 24 24 24 10
129	646 国際協力費 05-95 国際協力に必要な経費 005 途上国の経済活性化と我 が国企業競争力強化のため の支援 005 官民連携による海外イン フラ展開の推進	1,850,631		498,953	1,351,678	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (30,556) (33,000) (36,000) (36,000) (32,863) 30,556 33,000 36,000 36,000 32,863 (要求要旨) 新興国を中心とした世界の旺盛な水分野のインフラ需要を取り込むため、官民が連携して我が国事業者 の海外展開を推進する。
95016-2125-14-6710	経済協力調査委 託費		32,000	27,000	5,000	1. 印刷製本費 103(72) (1) 水資源分野の海外インフラ展開の支援 印刷製本費 41部 @790 1.10 36(36) (2) 官民による水資源プロジェクト案件形成 印刷製本費 41部 @790 1.10 36(36) (3) 「質の高いダム」整備の案件形成

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							印刷製本費 (0) 36部 @790 1.10	31(0)
							2. 雑役務費	26,897(31,928)
							(1) 水資源分野の海外インフラ展開の支援	9,795(9,786)
							翻訳料 (和文 英語) (55) (5,630) 50枚 @5,080 1.10	279(341)
							通 訊 1人 4日 (75,800) @86,000 1.10	378(334)
							雑役務費	9,138(9,111)
							イ. 直接人件費	2,743(2,822)
							(イ) 主任技師 5人日 (62,200) @64,800 1.10	356(342)
							(ロ) 技師(A)		
							(10.5) 10人日 (55,200) @57,000 1.10	627(638)
							(ハ) 技師(B)		
							(18.5) 16人日 (45,300) @47,200 1.10	831(922)
							(ニ) 技師(C)		
							(23.5) 22人日 (35,600) @38,400 1.10	929(920)
							ロ. その他原価		
							(2,822) 2,743千円 0.35 / (1 - 0.35)	1,477(1,520)
							ハ. 直接経費 (1,580) 1,720千円	1,720(1,580)
							ニ. 一般管理費等	3,198(3,189)
							(2,822) (3,100) (2,743千円 + 3,197千円) 0.35 / (1 - 0.35)		
							(2) 官民による水資源プロジェクト案件形成	11,111(16,142)
							翻訳料 (和文 英語) (55) (5,630) 28枚 @5,080 1.10	156(341)
							通 訊 1人 2日 (4) (75,800) @86,000 1.10	189(334)
							雑役務費	10,766(15,467)
							イ. 直接人件費	3,972(5,508)
							(イ) 主任技師		
							(17.0) 11.5人日 (62,200) @64,800 1.10	820(1,163)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口) 技師(A) (24.5) (55,200) 17.5人日 @57,000 1.10 1,097(1,488)
							(八) 技師(B) (42) (45,300) 29人日 @47,200 1.10 1,506(2,093)
							(二) 技師(C) (19.5) (35,600) 13人日 @38,400 1.10 549(764)
							口. その他原価 (5,508) 3,972千円 0.35 / (1 - 0.35) 2,139(2,966)
							八. 直接経費 (1,580) 887千円 887(1,580)
							二. 一般管理費等 3,768(5,413) (5,508) (4,546) (3,972千円 + 3,026千円) 0.35 / (1 - 0.35)
							(3) 「質の高いダム」整備の案件形成 5,991(6,000)
							翻訳料 (和文 英語) (5,630) 50枚 @5,080 1.10 279(310)
							通 訊 (75,800) 1人 4日 @86,000 1.10 378(334)
							雑役務費 5,334(5,356)
							イ. 直接人件費 1,060(1,295)
							(イ) 主任技師 (4) (62,200) 3人日 @64,800 1.10 214(274)
							(口) 技師(A) (5) (55,200) 4人日 @57,000 1.10 251(304)
							(八) 技師(B) (8.9) (45,300) 7人日 @47,200 1.10 363(443)
							(二) 技師(C) (7) (35,600) 5.5人日 @38,400 1.10 232(274)
							口. その他原価 (1,295) 1,060千円 0.35 / (1 - 0.35) 571(698)
							八. 直接経費 (1,489) 1,836千円 1,836(1,489)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						二.一般管理費等 1,867(1,874) (1,295) (2,187) (1,060千円 + 2,407千円) 0.35 / (1 - 0.35)
						計 27,000(32,000)
006	途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援					
005	官民連携による海外インフラ展開の推進	33,994	30,895		3,099	(要求要旨) 本邦企業の海外展開を一層促進するため、下水道整備が進んでいない地域を対象に、案件形成に向けたニーズ調査を実施し、さらに我が国の優位技術の適用性検討・技術提案等を実施する。
01	政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成					
95016-2125-14-6710	経済協力調査委託費	30,994	27,895		3,099	(1) 雑役務費 1. 政策と技術のパッケージによるプロジェクト形成 27,895(30,994)
02	案件形成のための既存施設の維持管理への支援、ワークショップの開催					
95016-2125-14-6710	経済協力調査委託費	3,000	3,000		0	(1) 雑役務費 1. 案件形成のための既存施設の維持管理への支援、ワークショップの開催 3,000(3,000)
121	総合政策局国際協力共通経費	8,684	8,684		0	
95016-2123-09-1010	庁 費	118	41		77	消耗品費 8(85) 会議費 33(33) 計 41(118)
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁費	8,566	8,643		77	(政 G) 借料及び損料 0(145) 賃金 7,877(7,387) 保険料 758(711) 印刷製本費 0(235) 通信運搬費 0(80) 会議費 8(8) 計 8,643(8,566)
124	国際会議等に必要経費	78,361	70,519		7,842	
005	地球環境問題関連国際会議経費					
95016-2123-09-1138	地球環境行動会議開催業務庁費	10,000	0		10,000	(環 A11) 会場借料 0(3,900) 雑役務費 0(6,100) 計 0(10,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	主要国国土交通担当大臣 会合関連施策	68,361	70,519		2,158	
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	322	322		0	会議等出席謝金 322(322) 1. I T F 大臣会合に係る学識経験者に対する謝金 161(161) 2. A P E C 交通大臣会合に係る学識経験者に対する謝金 161(161)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	7,428	5,935		1,493	会議等出席旅費(外国分) 5,935(7,428) 1. I T F 大臣会合に係る事前調整 3,907(3,816) (1) I T F 事務局(パリ) 2,511(2,444) (2) 議長国との調整(バクー) 1,396(1,372) 2. A P E C 交通大臣会合に係る事前調整 2,028(3,612) (1) A P E C 事務局との調整(シンガポール) 992(816) (2) A P E C 交通WG(ソウル) 518(1,398) (3) A P E C 議長国との調整(ソウル) 518(1,398)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	2,066	2,157		91	会議等出席旅費 2,157(2,066) 1. I T F 大臣会合に係る学識経験者派遣(パリ) 1,285(1,236) 2. A P E C 交通大臣会合に係る学識経験者派遣(シンガポール) 872(830)
95016-2123-09-1010	庁 費	4,688	4,996		308	雑役務費 4,996(4,688) 1. I T F 大臣会合関連経費 開催経費(技術経費) 1,190(1,191) 2. A P E C 交通大臣会合関連経費 3,806(3,497) (1) A P E C 事務局との調整 872(769) 翻訳料 106(109) 通訳料 766(660) (2) A P E C 交通WG 872(769) 翻訳料 106(109) 通訳料 766(660) (3) A P E C 議長国との調整 872(769) 翻訳料 106(109) 通訳料 766(660) (4) 技術経費 1,190(1,190)
95016-2725-16-9597	国際交通フォー ラム拠出金	53,857	57,109		3,252	I T F に対する拠出金 57,109(53,857)
030	G 7 都市大臣会合開催経 費(住宅局)					
95016-2123-09-1146	主要国首脳会議 開催業務庁費	0	0		0	雑役務費 0(0)
130	途上国の経済活性化と我 が国企業競争力強化のた めの支援	1,356,189	56,809		1,299,380	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 交通分野における国際協力の推進	22,555	23,829		1,274	
	05 日中・日韓関連事業	4,671	4,699		28	会議等出席旅費(内国分)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	456	481		25	1. 日中運輸ハイレベル協議 163(154) 2. 日韓運輸ハイレベル協議 163(154) 3. 日中運輸経済技術交流会議開催関係随行 155(148) 計 481(456)
	95016-2123-09-1010 庁費	4,215	4,218		3	雑役務費 4,218(4,215) 1. 日中運輸ハイレベル協議 協議開催経費一式 1,842(1,832) 2. 日韓運輸ハイレベル協議 協議開催経費一式 1,907(1,914) 3. 日中運輸経済技術交流会議 交流会開催経費一式 469(469)
	10 日ASEAN関連等事業	17,884	19,130		1,246	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,712	3,309		597	1. 日ASEAN次官級交通政策会合出席旅費(内国分) 210(204) 2. 日ASEAN交通連携交流事業出席旅費(外国分) 3,099(2,508) (1) タイ 911(681) (2) ブルネイ 1,035(718) (3) ラオス 1,153(1,109) 計 3,309(2,712)
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	2,555	3,353		798	(政 G) 会議等出席旅費(外国分) 3,353(2,555) 1. 日ASEAN交通大臣会合事前協議 ミャンマー 1,395(903) 2. 日ASEAN交通大臣会合 ミャンマー 1,958(1,652)
	95016-2122-08-6012 政府開発援助委員等旅費	5,409	5,181		228	(政 G) 研究機関交流関係招聘旅費 5,181(5,409) 1. 東南アジア地区(タイ) 2,295(2,885) 2. 中南米地区(パナマ) 2,886(2,524)
	95016-2123-09-1010 庁費	5,092	4,922		170	1. 雑役務費 日ASEAN次官級交通政策会合 開催経費一式 4,922(5,092)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	2,116	2,365		249	(政 G) 雑役務費 2,365(2,116) 1. 日ASEAN交通大臣会合

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							対応経費一式 760(750)
							2. 日ASEAN交通大臣会合事前協議
							対応経費一式 760(749)
							3. 研究機関交流
							開催経費一式 845(617)
	030 官民連携による海外インフラ展開の推進	1,333,634	32,980			1,300,654	
	05 鉄道分野						(鉄道分野)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	534,973	0			534,973	1. 高速鉄道海外展開調査事業
							技術経費等一式 0(156,000)
							2. 都市鉄道海外展開調査事業
							技術経費等一式 0(124,000)
							3. 鉄道分野の国際標準化普及・対応支援事業
							(1) 我が国規格の国際標準化に向けた調査
							技術経費等一式 0(31,027)
							(2) 鉄道分野における技術協力の可能性調査
							技術経費等一式 0(20,242)
							4. マグレブ技術の海外展開推進調査
							技術経費等一式 0(203,704)
							計 0(534,973)
	10 自動車分野						(自動車分野)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	48,931	0			48,931	1. 自動車安全・環境基準制度海外展開調査事業
							技術経費等一式 0(20,022)
							2. 車両登録・検査制度等海外展開調査事業
							技術経費等一式 0(13,689)
							3. 自動車整備士技能検定試験制度海外展開調査事業
							技術経費等一式 0(0)
							4. プカシ自動車試験場の運用に係る調査支援事業
							技術経費等一式 0(15,220)
							計 0(48,931)
	15 運輸安全分野	14,450	0			14,450	(運輸安全分野)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0			0	海外の鉄道事故調査にかかる研修協力等の推進
							研修等出席旅費(外国分)
							アルゼンチン 0(0)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	14,450	0			14,450	技術経費等一式 0(14,450)
	20 海事分野						(海事分野)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	27,473	32,980		5,507	1 諸外国における我が国浮体技術の活用に関する調査 技術経費等一式 32,980(27,473)
25	港湾分野：港湾分野における日ASEAN交通連携の推進	27,040	0		27,040	(港湾分野) 港湾分野における日ASEAN交通連携の推進
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,899	0		4,899	会議等出席旅費 0(4,899) 1. シンガポール 0(2,648) 2. マレーシア 0(1,202) 3. インドネシア 0(1,049)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,203	0		2,203	会議等出席旅費 0(2,203) 1. シンガポール 0(1,596) 2. マレーシア 0(329) 3. インドネシア 0(278)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,516	0		1,516	雑役務費 セミナー及び港湾技術者会合開催経費 0(1,516)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	18,422	0		18,422	技術経費等一式 0(18,422)
35	港湾分野	118,824	0		118,824	(港湾分野)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,431	0		1,431	会議等出席旅費(外国分) 新たな開発協力大綱を踏まえた海外港湾ターミナル運営案件形成調査事業 タイ、ベトナム 0(1,431)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,605	0		1,605	雑役務費 新たな開発協力大綱を踏まえた海外港湾ターミナル運営案件形成調査事業 現地調査経費一式 0(1,605)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	115,788	0		115,788	1. 展開国の課題を踏まえた我が国港湾技術の優位性検討調査事業 技術経費等一式 0(21,434) 2. インド太平洋地域の港湾分野における案件発掘基礎調査事業 技術経費等一式 0(20,977) 3. 海外港湾案件形成調査事業 ~ケニア~ 技術経費等一式 0(18,710) 4. 港湾の脱炭素化に資する我が国企業の海外展開調査事業 技術経費等一式 0(35,312) 5. 新たな開発協力大綱を踏まえた海外港湾ターミナル運営案件形成調査事業 技術経費等一式 0(19,355) 計 0(115,788)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
40	航空分野：海外空港運営 等案件発掘調査事業	20,215	0			20,215	(航空分野) 海外空港運営等案件発掘調査事業
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,453	0			1,453	会議等出席旅費(外国分) 0(1,453) 1. タイ 0(620) 2. ラオス 0(833)
95016-2125-14-6710	経済協力調査委 託費	18,762	0			18,762	技術経費等一式 0(18,762)
45	航空分野：海外空港運営 案件形成調査事業	25,875	0			25,875	(航空分野) 海外空港運営案件形成調査事業
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,459	0			2,459	会議等出席旅費(外国分) 0(2,459) 1. インド 0(1,301) 2. ベトナム 0(1,158)
95016-2125-14-6710	経済協力調査委 託費	23,416	0			23,416	技術経費等 0(23,416)
50	航空分野：航空分野にお ける日ASEAN交通連 携の推進(エコエアポ ート)						(航空分野) 航空分野における日ASEAN交通連携の推進(エコエアポート)
95016-2123-09-1010	庁 費	1,032	0			1,032	雑役務費 研修開催経費 0(1,032)
52	航空分野：航空分野にお ける我が国企業のデジ タル技術活用の推進(ス マートエアポート)	15,792	0			15,792	(航空分野) 航空分野における我が国企業のデジタル技術活用の推進(スマートエアポート)
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,670	0			1,670	会議等出席旅費(外国分) 0(1,670) 1. インドネシア 0(603) 2. ドイツ 0(1,067) 3. シンガポール 0(0)
95016-2125-14-6710	経済協力調査委 託費	14,122	0			14,122	技術経費等一式 0(14,122)
53	航空分野：空港のカーボ ンニュートラル海外展開 調査事業	25,556	0			25,556	(航空分野) オフナー型GX案件形成調査事業
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,947	0			2,947	会議等出席旅費(外国分) 0(2,947) 1. シンガポール 0(803) 2. マレーシア 0(724) 3. タイ 0(721) 4. ベトナム 0(699)
95016-2125-14-6710	経済協力調査委 託費	22,609	0			22,609	技術経費等一式 0(22,609)
60	物流分野	58,941	0			58,941	(物流分野)
95016-2122-08-2010	職員旅費	3,173	0			3,173	我が国物流関連事業者の海外展開促進事業(外国分)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						パイロット輸送プロジェクト支援・ASEAN政策対話・官民ワークショップ・日ASEAN物流専門家会合 0(3,173)
						1. マレーシア(パイロット輸送プロジェクト支援) 0(710)
						2. マレーシア(ASEAN政策対話・官民ワークショップ) 0(710)
						3. タイ(ASEAN政策対話・官民ワークショップ) 0(1,043)
						4. タイ(日ASEAN物流専門家会合) 0(710)
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,961	0		10,961	我が国物流関連事業者の海外展開促進事業 雑役務費
						開催経費一式 0(10,961)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	44,807	0		44,807	1. 我が国物流関連事業者の海外展開促進事業 技術経費等一式 0(18,895)
						2. 日中韓の物流分野における協力の推進 技術経費等一式 0(9,884)
						3. 国際物流の多元化・強靱化に向けた調査事業 技術経費等一式 0(16,028)
						計 0(44,807)
	67 海上保安分野					(海上保安分野)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	34,313	0		34,313	1. 海上保安分野における国際標準化の推進(VDES) 技術経費等一式 0(13,000)
						2. インフラ支援の効果を高める電子海図整備状況調査事業 技術経費等一式 0(10,143)
						3. 海上保安分野における国際標準化の推進(VHF音声通信デジタル化) 技術経費等一式 0(11,170)
						計 0(34,313)
	70 総合政策分野	380,219	0		380,219	(総合政策分野)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	70,510	0		70,510	会議等出席旅費(内国分) トップセールスを始めとしたプロモーション事業(相手国政府要人等随行旅費) 0(1,858)
						会議等出席旅費(外国分) 0(68,652)
						1. トップセールスを始めとしたプロモーション事業(二国間協議(ハイレベル)) 0(30,240)
						2. トップセールスを始めとしたプロモーション事業(二国間協議(技術レベル)) 0(21,102)
						3. トップセールスを始めとしたプロモーション事業(セミナー開催) 0(3,871)
						4. トップセールスを始めとしたプロモーション事業(次官級会合・協議会・WG) 0(11,315)
						5. グローバルサウス諸国等との連携促進に向けた調査事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						交通ソフトインフラ海外展開調査事業	0(2,124)
						計	0(70,510)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	7,061	0		7,061	会議等出席旅費(外国分)	
						トップセールスを始めとしたプロモーション事業(相手国政府要人等招聘)	0(7,061)
	95016-2123-09-1010 庁費	79,264	0		79,264	1.印刷製本費	0(1,493)
						(1)トップセールスを始めとしたプロモーション事業(二国間協議(ハイレベル・技術レベル))	0(1,133)
						(2)トップセールスを始めとしたプロモーション事業(次官級会合・協議会・WG)	0(360)
						2.借料及び損料	0(913)
						(1)トップセールスを始めとしたプロモーション事業(二国間協議(ハイレベル・技術レベル))会場借上料	0(558)
						(2)トップセールスを始めとしたプロモーション事業(次官級会合・協議会・WG)会場借上料	0(355)
						3.会議費	0(119)
						(1)トップセールスを始めとしたプロモーション事業(二国間協議(ハイレベル・技術レベル))	0(73)
						(2)トップセールスを始めとしたプロモーション事業(次官級会合・協議会・WG)	0(46)
						4.雑役務費	0(76,739)
						(1)トップセールスを始めとしたプロモーション事業(二国間協議(ハイレベル・技術レベル))	0(3,790)
						翻訳料	0(1,370)
						通訳料	0(2,420)
						(2)トップセールスを始めとしたプロモーション事業(次官級会合・協議会・WG)	0(2,910)
						翻訳料	0(1,370)
						通訳料	0(1,540)
						(3)トップセールスを始めとしたプロモーション事業(セミナー開催)	
						セミナー開催経費	0(53,080)
						(4)トップセールスを始めとしたプロモーション事業(相手国政府要人等招聘)	
						招聘事業開催経費	0(12,011)
						(5)官民連携による交通インフラ整備における日ASEAN交通連携の推進	
						会合開催経費一式	0(4,948)
						計	0(79,264)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	223,384	0		223,384	1.交通インフラ分野における日米協力案件形成の支援(日米インフラフォーラム)	
						技術経費等一式	0(20,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. インフラ整備における第三国協力の促進 技術経費等一式 0(18,095)
						3. 開発途上国における交通インフラ案件発掘基礎調査事業 技術経費等一式 0(27,000)
						4. 官民連携による交通インフラ整備における日ASEAN交通連携の推進 技術経費等一式 0(19,570)
						5. 交通ソフトインフラ海外展開調査事業 技術経費等一式 0(59,319)
						6. 太平洋島嶼国におけるインフラ整備促進に向けた調査事業 技術経費等一式 0(29,400)
						7. インフラ分野におけるグローバル人材採用・育成支援事業 技術経費等一式 0(50,000)
						計 0(223,384)
145	環境・安全対策協力事業					
008	国際社会における交通連携の確保	33,241	41,374		8,133	(政 G)
05	海 事 分 野	3,913	4,689		776	(海事分野) 海上交通分野における日ASEAN交通連携の推進(低環境負荷船普及促進)
95016-2122-08-2011	政府開発援助職員旅費	803	1,313		510	派遣旅費(外国分) 1. ブルネイ 520(192) 2. フィリピン 0(284) 3. マレーシア 793(327) 4. タイ 0(0)
95016-2125-14-6711	政府開発援助経済協力調査委託費	3,110	3,376		266	技術経費等一式 3,376(3,110)
10	航 空 分 野	4,538	6,344		1,806	(航空分野) 航空分野における日ASEAN交通連携の推進(航空セキュリティ向上)
95016-2122-08-2011	政府開発援助職員旅費	309	787		478	日ASEAN航空保安専門家会合出席旅費(外国分) インドネシア 787(309)
95016-2123-09-1011	政府開発援助庁費	4,229	5,557		1,328	雑役務費 日ASEAN航空保安専門家会合 開催経費一式 5,557(4,229)
15	総 合 政 策 分 野	19,375	23,841		4,466	(総合政策分野)
95016-2122-08-2011	政府開発援助職員旅費	1,635	2,442		807	会議等出席旅費(外国分) 1. 情報基盤整備を通じた日ASEAN交通連携の推進 (1) セミナー 1,398(609) ベトナム 740(0) フィリピン 658(609)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	17,740		21,399	3,659	(2) 専門家会合 タイ 378(343) 2. 日ASEAN環境専門家会合 666(683) ラオス 337(359) カンボジア 329(324) 環 A11 1. 印刷製本費 1,012(336) (1) 情報基盤整備を通じた日ASEAN交通連携の推進 会議資料作成費等 1,001(325) (2) 日ASEAN環境専門家会合 会議資料作成費 11(11) 2. 雑役務費 20,387(17,404) (1) 情報基盤整備を通じた日ASEAN交通連携の推進 5,501(5,076) セミナー開催経費 一式 2,407(2,131) 専門家会合開催経費 一式 3,044(2,896) 報告書作成費 50(49) (2) 日ASEAN環境専門家会合 14,886(12,328) 技術協力セミナー開催経費 一式 4,184(3,287) 専門家会合開催経費 一式 4,691(3,700) 交通施設におけるバリアフリー評価手法に関する研修開催経費 一式 6,011(5,341) 計 21,399(17,740)
20	海上保安分野	5,415		6,500	1,085	(海上保安分野) 海上保安分野における日ASEAN交通連携の推進
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費	2,116		2,512	396	会議等出席旅費(外国分) 海上保安分野における日ASEAN交通連携の推進 2,512(2,116) (1) ミャンマー 787(0) (2) マレーシア 724(1,152) (3) ベトナム 734(658) (4) ブルネイ 267(306)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	3,299		3,988	689	雑役務費 海上保安分野における日ASEAN交通連携の推進 技術経費等一式 3,988(3,299)
160	海外プロジェクトの推進	294,370		251,259	43,111	
015	海外インフラプロジェクトの案件形成・受注獲得の促進	207,059		173,699	33,360	(要求要旨) 国内市場が縮小する中、大きな成長が見込まれるアジアを中心とした海外市場において、我が国の優れたインフラ関連産業が他国企業に対して競争できる体制を整え、成長の果実を取り込むため、官民連携による海外インフラプロジェクトの案件形成・受注獲得を促進する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	441	442		1	会議等出席謝金 178(178) 講演等謝金 264(263) 計 442(441)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,236	336		900	会議等出席旅費 336(1,236)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費	14,927	14,517		410	(政 G) 雑役務費 14,517(14,927)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	63,892	57,502		6,390	I 「川上」からの継続的関与の強化 45,644(53,344) III 我が国企業の海外展開に係る人材の確保と環境の整備 11,858(10,548) 計 57,502(63,892)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費	126,563	100,902		25,661	(政 G) 雑役務費 100,902(126,563)
050	O & M、PPP案件への対応力の強化(インフラメンテナンスの海外展開の促進)	7,560	7,560		0	(要求要旨) 既存インフラの老朽化に伴う維持管理更新ビジネス、財政健全化ニーズやODA卒業国の増加見込みに伴うO & MやPPPに対する需要への対応等、更なる拡大が見込まれる世界のインフラニーズに対応するため、採算性・事業成立性等の観点からも優良なO & M・PPPの案件形成に向けた調査やセミナーを実施する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	190	168		22	会議等出席謝金 168(190)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	59	59		0	会議等出席旅費 59(59)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	7,311	7,333		22	雑役務費 7,333(7,311) I . 運営・維持管理(O & M)・PPPに関する海外進出、展開調査(ニーズ調査) 3,747(3,823) III . 官民を含めた構成者によるネットワークの確立・運営及び活動 3,586(3,488)
065	国際機関と連携し、国際会議を活用したスマートシティ海外展開の推進	39,634	30,000		9,634	(要求要旨) 近年のデジタルトランスフォーメーションの動きの加速化等により海外各国のインフラ整備へのニーズが変化している中で、都市基盤整備とAI、IoTやビッグデータといった第四次産業革命の技術の組合せや、公衆衛生の改善による生活の質の向上を図る、スマートシティへの関心が世界的に高まっていることから、当該分野の案件形成・受注獲得を促進する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	168	0		168	II . 国際会議でのスマートシティに関するセッションの開催 会議等出席謝金 0(168)
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,121	0		3,121	II . 国際会議でのスマートシティに関するセッションの開催 雑役務費 0(3,121)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費	6,345	0		6,345	I スマートシティ事業可能性調査及び情報発信の実施 0(6,345)
	95016-2725-16-9733 国際連合地域開発センター拠出金	30,000	30,000		0	I . スマートシティ事業可能性調査及び情報発信の実施(国際連合地域開発センター(UNC RD)への拠出金) 30,000(30,000)
075	官民連携による質の高いインフラの戦略的海外展開・国際標準化等の推進	40,117	40,000		117	(要求要旨) 我が国の経験、技術、ノウハウ等を活かし、著しい経済成長を遂げ膨大なインフラ需要が見込まれる新興国においては、インフラプロジェクトを積極的に獲得するため、これに係る施策を総合的かつ一体的に実施し、我が国インフラ技術の海外展開を図るとともに、開発途上国における持続可能な社会経済開

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							発に寄与する。なお、その際に国際競争の下での日本企業による海外展開の促進及び国際市場の獲得の手段として国際標準化を推進する。 個別プロジェクトに関する取組に加え、プロジェクトにおいて活用される製品や工法及びプロジェクトの品質を支える技術者についても着目した施策に着手する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		168	168		0	会議等出席謝金 168(168)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		492	493		1	II 質の高いインフラの戦略的海外展開・情報発信 会議等出席旅費 493(492)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		59	59		0	会議等出席旅費 59(59)
	95016-2123-09-1010 庁 費		4,088	4,088		0	雑役務費 I . 産学官で連携した戦略的国際標準化の推進 4,088(4,088)
	95016-2123-09-1011 政府開発援助庁費		8,171	8,171		0	(政 G) 雑役務費 8,171(8,171)
	95016-2125-14-6710 経済協力調査委託費		23,347	23,229		118	雑役務費 23,229(23,347)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費		3,792	3,792		0	(政 G) 雑役務費 3,792(3,792)
200	水道国際協力等経費						
001	水道国際協力等経費		13,792	12,413		1,379	(政 G) (要求要旨) 水供給は公衆衛生と生活環境を改善するために不可欠な社会インフラである。日本の上水道普及率は98.0%、漏水率は3%に上り(2018年)、全国で不自由なく水道水を飲める一方で、世界では20億人が安全に管理された飲料水を使用できず、このうち1.22億人が湖や河川、用水路等の未処理の地表水を使用していると推定されている(2020年)。世界はグローバルアジェンダ「持続可能な開発目標SDGs」の水に関する目標SDG 6を通じて、2030年に、全ての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保することを目指している中で、気候変動等によりさらなる水不足が進む世界各国での水資源問題解決のために、日本の技術力を用いた我が国の貢献を果たすことを目的とする。
	95016-2122-08-2011 政府開発援助職員旅費		251	251		0	1. 現地調査等旅費 1人 1回 @251,000 251(251)
	95016-2125-14-6711 政府開発援助経済協力調査委託費		13,541	12,162		1,379	(環 A11) 1. 雑役務費 12,162(13,541) 1. 水道分野の国際協力検討事業 1,441(742) 2. 水道分野の国際協力検討事業 1,659(2,228) 3. 水道供給プロジェクト計画作成指導経費 9,062(10,571) 開発途上国保健衛生福祉開発企画推進事業 0(0) 計 12,162(13,541)
656	官庁施設保全等推進費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																								
130	05-95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費																																																												
	085 官庁施設の適正な保全等の推進経費	170,279	142,754	27,525	<p>元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度</p> <p>予 算 額 (188,555) (183,915) (195,398) (168,781) (172,467) (188,555 183,915 195,398 168,885 172,467)</p> <p>(要求要旨)</p> <ol style="list-style-type: none"> 既存官庁施設の安全性の確保や長寿命化、ライフサイクルコストの縮減等によりストックの有効活用を推進するため、保全業務の標準化、予防保全及び修繕需要に対する調査等並びに保全に係る実地指導などの保全業務の適正化に向けた諸施策を行う。 官公庁施設におけるサイバーセキュリティの確保・向上を図るため、官庁施設整備の各段階におけるサイバーセキュリティ対策の基本方針に関する調査検討を行う。 施設整備に係る各種情報のデータベース化及びデータ連携を促進するため、公共建築工事標準仕様書のデジタル化に関する調査検討を行う。 中大規模官庁施設の木造化の効率化と適切な整備水準の確保を図るため、中大規模官庁施設の木造化に適用可能なディテール(部材の構成、接合方法等)に関する調査検討を行う。 2050年カーボンニュートラル実現に向け、官庁施設におけるホールライフカーボン削減に関する調査検討を行う。 <p style="text-align: right;">(単位 : 千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">事項</th> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">諸謝金</th> <th style="text-align: center;">職員旅費</th> <th style="text-align: center;">委員等旅費</th> <th style="text-align: center;">官庁施設保全等推進調査費</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.官庁施設の保全業務適正化経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(467) 442</td> <td style="text-align: right;">(8,752) 7,230</td> <td style="text-align: right;">(153) 155</td> <td style="text-align: right;">(55,999) 61,071</td> <td style="text-align: right;">(65,371) 68,898</td> </tr> <tr> <td>2.官庁施設におけるサイバーセキュリティの確保に関する調査検討経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(145) 302</td> <td style="text-align: right;">(308) 320</td> <td style="text-align: right;">(88) 288</td> <td style="text-align: right;">(25,914) 30,721</td> <td style="text-align: right;">(26,455) 31,631</td> </tr> <tr> <td>3.公共建築工事標準仕様書のデジタル化に関する調査検討経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(386) 722</td> <td style="text-align: right;">(228) 355</td> <td style="text-align: right;">(125) 253</td> <td style="text-align: right;">(46,402) 64,001</td> <td style="text-align: right;">(47,141) 65,331</td> </tr> <tr> <td>4.中大規模官庁施設の木造化のためのディテールに関する調査検討経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(145) 218</td> <td style="text-align: right;">(160) 160</td> <td style="text-align: right;">(60) 153</td> <td style="text-align: right;">(14,747) 24,535</td> <td style="text-align: right;">(15,112) 25,066</td> </tr> <tr> <td>5.官庁施設におけるホールライフカーボン削減に関する調査検討経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(0) 302</td> <td style="text-align: right;">(0) 284</td> <td style="text-align: right;">(0) 105</td> <td style="text-align: right;">(0) 16,468</td> <td style="text-align: right;">(0) 17,159</td> </tr> <tr> <td>6.オフィス改革等新たな社会的課題に対応した官庁施設の評価手法に関する調査検討経費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">(302) 0</td> <td style="text-align: right;">(274) 0</td> <td style="text-align: right;">(322) 0</td> <td style="text-align: right;">(15,302) 0</td> <td style="text-align: right;">(16,200) 0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">(1,445) 1,986</td> <td style="text-align: right;">(9,722) 8,349</td> <td style="text-align: right;">(748) 954</td> <td style="text-align: right;">(158,364) 196,796</td> <td style="text-align: right;">(170,279) 208,085</td> </tr> </tbody> </table>	事項	科目	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	官庁施設保全等推進調査費	計	1.官庁施設の保全業務適正化経費		(467) 442	(8,752) 7,230	(153) 155	(55,999) 61,071	(65,371) 68,898	2.官庁施設におけるサイバーセキュリティの確保に関する調査検討経費		(145) 302	(308) 320	(88) 288	(25,914) 30,721	(26,455) 31,631	3.公共建築工事標準仕様書のデジタル化に関する調査検討経費		(386) 722	(228) 355	(125) 253	(46,402) 64,001	(47,141) 65,331	4.中大規模官庁施設の木造化のためのディテールに関する調査検討経費		(145) 218	(160) 160	(60) 153	(14,747) 24,535	(15,112) 25,066	5.官庁施設におけるホールライフカーボン削減に関する調査検討経費		(0) 302	(0) 284	(0) 105	(0) 16,468	(0) 17,159	6.オフィス改革等新たな社会的課題に対応した官庁施設の評価手法に関する調査検討経費		(302) 0	(274) 0	(322) 0	(15,302) 0	(16,200) 0		計	(1,445) 1,986	(9,722) 8,349	(748) 954	(158,364) 196,796	(170,279) 208,085
事項	科目	諸謝金	職員旅費	委員等旅費	官庁施設保全等推進調査費	計																																																							
1.官庁施設の保全業務適正化経費		(467) 442	(8,752) 7,230	(153) 155	(55,999) 61,071	(65,371) 68,898																																																							
2.官庁施設におけるサイバーセキュリティの確保に関する調査検討経費		(145) 302	(308) 320	(88) 288	(25,914) 30,721	(26,455) 31,631																																																							
3.公共建築工事標準仕様書のデジタル化に関する調査検討経費		(386) 722	(228) 355	(125) 253	(46,402) 64,001	(47,141) 65,331																																																							
4.中大規模官庁施設の木造化のためのディテールに関する調査検討経費		(145) 218	(160) 160	(60) 153	(14,747) 24,535	(15,112) 25,066																																																							
5.官庁施設におけるホールライフカーボン削減に関する調査検討経費		(0) 302	(0) 284	(0) 105	(0) 16,468	(0) 17,159																																																							
6.オフィス改革等新たな社会的課題に対応した官庁施設の評価手法に関する調査検討経費		(302) 0	(274) 0	(322) 0	(15,302) 0	(16,200) 0																																																							
	計	(1,445) 1,986	(9,722) 8,349	(748) 954	(158,364) 196,796	(170,279) 208,085																																																							

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,445	1,264		181	(積算内訳) 1. 会議等出席謝金 1,124(1,280) (1) 官庁施設の保全業務適正化経費 302(302) イ. 会長 50(50) ロ. 委員(会員)・臨時委員 252(252) (2) 官庁施設におけるサイバーセキュリティの確保に関する調査 検討経費 302(145) イ. 会長 50(33) ロ. 委員(会員)・臨時委員 252(112) (3) 公共建築工事標準仕様書のデジタル化に関する調査検討経費 0(386) イ. 会長 0(50) ロ. 委員(会員)・臨時委員 0(336) (4) 中大規模官庁施設の木造化のためのディテールに関する調査 検討経費 218(145) イ. 会長 50(33) ロ. 委員(会員)・臨時委員 168(112) (5) 官庁施設におけるホールライフカーボン削減に関する調査検 討経費 302(0) イ. 会長 50(0) ロ. 委員(会員)・臨時委員 252(0) (6) オフィス改革等新たな社会的課題に対応した官庁施設の評価 手法に関する調査検討経費 0(302) イ. 会長 0(50) ロ. 委員(会員)・臨時委員 0(252) 2. 講演等出席謝金 (1) 官庁施設の保全業務適正化経費 140(165) イ. 大学教授級 79(79) ロ. 大学准教授級 61(86) 計 1,264(1,445)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		9,722	7,994		1,728	1. 現地調査等旅費 4,407(4,822) (1) 官庁施設の保全業務適正化経費 保全指導旅費 3,643(3,852) (2) 官庁施設におけるサイバーセキュリティの確保に関する調査 検討経費 現地調査旅費 320(308) (3) 公共建築工事標準仕様書のデジタル化に関する調査検討経費 現地調査旅費 0(228) (4) 中大規模官庁施設の木造化のためのディテールに関する調査 検討経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						現地調査旅費 160(160) (5) 官庁施設におけるホールライフカーボン削減に関する調査検討経費 現地調査旅費 284(0) (6) オフィス改革等新たな社会的課題に対応した官庁施設の評価手法に関する調査検討経費 現地調査旅費 0(274) 2. 検査及び監督等旅費 (1) 官庁施設の保全業務適正化経費 実地指導旅費 3,339(4,611) 3. 会議等出席旅費 (1) 官庁施設の保全業務適正化経費 講習会出席旅費 248(289) 計 7,994(9,722) 1. 会議等出席旅費 701(748) (1) 官庁施設の保全業務適正化経費 155(153) 委員会出席旅費 105(97) 講演等出席旅費 50(56) (2) 官庁施設におけるサイバーセキュリティの確保に関する調査検討経費 委員会出席旅費 288(88) (3) 公共建築工事標準仕様書のデジタル化に関する調査検討経費 委員会出席旅費 0(125) (4) 中大規模官庁施設の木造化のためのディテールに関する調査検討経費 委員会出席旅費 153(60) (5) 官庁施設におけるホールライフカーボン削減に関する調査検討経費 委員会出席旅費 105(0) (6) オフィス改革等新たな社会的課題に対応した官庁施設の評価手法に関する調査検討経費 委員会出席旅費 0(322) (1) 官庁施設の保全業務適正化経費 61,071(55,999) 会議費 3(3) 雑役務費 61,068(55,996) (2) 官庁施設におけるサイバーセキュリティの確保に関する調査検討経費 30,721(25,914) 会議費 3(1) 雑役務費 30,718(25,913)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	748	701		47	
	95016-2123-09-2033 官庁施設保全等推進調査費	158,364	132,795		25,569	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 公共建築工事標準仕様書のデジタル化に関する調査検討経費 0(46,402) 会議費 0(3) 雑役務費 0(46,399) (4) 中大規模官庁施設の木造化のためのディテールに関する調査検討経費 24,535(14,747) 会議費 2(1) 雑役務費 24,533(14,746) (5) 官庁施設におけるホールライフカーボン削減に関する調査検討経費 16,468(0) 会議費 3(0) 雑役務費 16,465(0) (6) オフィス改革等新たな社会的課題に対応した官庁施設の評価手法に関する調査検討経費 0(15,302) 会議費 0(4) 雑役務費 0(15,298) 計 132,795(158,364) (事項要求) 災害応急対策活動に必要なとなる官庁施設の電力の確保等及び近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した官庁官庁官庁の実施に必要な経費については、予算編成過程で検討する。
131	659 官 庁 官 庁 費 05-95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	17,421,144	15,679,029		1,742,115	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (19,132,730) (16,921,517) (16,056,833) (20,960,441) (20,174,594) 17,187,494 14,686,868 13,944,128 17,556,017 17,320,103 決 算 額 16,711,693 16,575,771 14,708,827 17,073,731 16,979,377 翌年度繰越額 8,729,832 7,411,785 7,737,240 10,904,439 13,640,142 不 用 額 1,559,174 1,633,794 1,022,551 719,511 1,210,128
	090 官 庁 官 庁 経 費 95016-1202-08-2360 施設施工旅費	17,421,144	14,158,500		3,262,644	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (101,953) (90,082) (87,310) (97,680) (91,908) 90,812 77,053 74,084 77,312 74,432 決 算 額 63,937 30,326 34,824 59,532 71,326 翌年度繰越額 38,169 43,684 40,543 49,930 54,366 不 用 額 30,430 54,241 55,627 28,761 16,146
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	1,930,692	1,861,986		68,706	(繰越明許費) 1. 会議等出席旅費 54,075(42,890) 2. 検査及び監督等旅費 35,157(30,053) 計 89,232(72,943) 環 A11

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	
						予 算 額	(1,933,812) (1,744,679)	(2,454,866) (2,237,593)	(2,110,728) (2,045,884)	(2,178,997) (1,928,498)	(1,387,873) (1,239,437)
						決 算 額	1,411,727	1,412,297	1,808,434	2,108,494	1,600,089
						翌 年 度 繰 越 額	784,727	1,283,939	1,224,482	1,015,092	655,816
						不 用 額	439,114	543,358	361,749	279,894	147,060
						(繰 越 明 許 費)					
						1. 備品費				1,061(532)
						2. 消耗品費				6,720(5,369)
						3. 被服費				38(37)
						4. 印刷製本費				457(280)
						5. 通信運搬費				2,962(2,599)
						6. 光熱水料				1,737(1,029)
						電気料				1,484(833)
						水道料				53(41)
						(1) 上水道				34(26)
						(2) 下水道				19(15)
						ガス料				200(155)
						7. 借料及び損料				266,090(242,419)
						タクシー代				14(9)
						その他				266,076(242,410)
						8. 会議費				17(10)
						9. 賃金				18,197(14,418)
						10. 保険料				819(596)
						社会保険料				729(488)
						自賠責保険料				90(108)
						11. 子ども・子育て拠出金				18(13)
						12. 自動車交換差金				1,602(1,602)
						13. 雑務費				1,559,995(1,659,885)
						14. 自動車維持費				2,259(1,890)
						15. 燃料費				14(13)
						計				1,861,986(1,930,692)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	15,417,509	12,207,282		3,210,227	環 A11					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	49053-1305-00-5475 水資源開発施設 災害復旧事業交 付金		0	0	0					
135	664 住宅施設災害復旧事業費 05-49 住宅施設災害復旧事業に 必要な経費									
	49088-1865-00-5199 住宅施設災害復 旧事業費補助	101,000		101,000	0					
136	665 鉄道施設災害復旧事業費 01-49 鉄道施設災害復旧事業に 必要な経費									
	49053-1925-00-5210 鉄道施設災害復 旧事業費補助	1,000,000		1,000,000	0	(繰越明許費) (災害復旧事業費) (補助率) 4,000,000千円 1/4,1/3,1/2 1,000,000 (1,000,000)				
137	666 河川等災害関連事業費 05-49 河川等災害関連事業に必 要な経費	15,471,465		17,740,963	2,269,498	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度				
	335 河川等災害関連事業	14,940,911		16,858,409	1,917,498	予 算 額 (58,501,910) (89,086,362) (103,886,369) (112,211,947) (121,829,451) 12,901,799 13,267,129 16,207,526 17,811,695 17,622,136				
	49053-1204-00-2833 河川等災害関連 事業費	9,249,911		10,805,409	1,555,498					
	49053-1204-00-2834 河川等大規模災 害関連事業費	0		0	0					
	49053-1204-00-2836 河川等災害関連 緊急事業費	0		0	0					
	49053-1825-00-5270 河川等災害関連 事業費補助	2,885,000		3,247,000	362,000					
	49053-1825-00-5300 河川等災害復旧 助成事業費補助	0		0	0					
	49053-1825-00-5305 災害関連緊急砂 防等事業費補助	2,806,000		2,806,000	0					
340	補 助 率 差 額									
	49053-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	489,000		834,000	345,000					
661	港湾施設災害関連事業	41,554		48,554	7,000					
	49053-1204-00-2823 港湾災害関連事 業費	24,554		24,554	0					
	49053-1825-00-5260 港湾施設災害開 連事業費補助	16,000		23,000	7,000					
	49053-1825-00-5350 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,000		1,000	0					
672	防災・減災対策等強化事 業推進費									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
138	05-48 防災・減災対策等強化事業の推進に必要な経費					2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (31,001,000) (28,401,000) (19,971,000) (13,886,000) 31,001,000 28,401,000 19,971,000 13,886,000
	48059-1204-99-1072 (防災・減災対策等強化事業推進費)	13,886,000	12,498,000		1,388,000	
	677 社会資本整備円滑化地籍整備事業費					
139	05-48 社会資本整備円滑化地籍整備事業に必要な経費					
	005 内 地					
	48052-1825-00-4108 社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助	1,322,000	1,199,000		123,000	社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助 1,199,000(1,322,000)
	700 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費					
140	05-45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費					
	001 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費	2,924,000	6,317,000		3,393,000	
	45052-1205-00-2818 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業調査費		2,642,000		2,642,000	
	45052-1825-00-4014 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助	2,924,000	3,675,000		751,000	
	701 上下水道基盤強化等対策費					
141	05-95 上下水道の基盤強化等に必要な経費					
	001 上下水道基盤強化等補助金					(要求要旨) 新たな官民連携手法である「ウォーターPPP」の導入やIoTなど新技術の活用、汚泥の肥料利用等といった上下水道両分野に共通して推進すべき施策の全国的な普及を目的とするものである。
	95086-2925-16-3621 上下水道基盤強化等補助金	0	0		0	
	703 水道施設整備費					
142	05-45 水道施設整備に必要な経費					
	001 水道施設整備費	3,697,144	5,339,144		1,642,000	
	45052-1204-00-2595 水道施設整備事業調査費	139,000	79,000		60,000	
	45052-1925-00-4665 水道施設整備費補助	3,557,144	5,259,144		1,702,000	
	45052-1825-00-5372 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	1,000	1,000		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
143	704 水道施設整備事業調査諸費 05-45 水道施設整備事業調査諸費に必要な経費 45052-1209-06-0110 諸 謝 金 45052-1202-08-2010 職 員 旅 費 45052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費 45052-1203-09-1010 庁 費		2,856	2,856	0	会議等出席謝金 357(357) 現地調査等旅費 598(598) 会議等出席旅費 1,224(1,253) 現地調査等旅費 623(594) 計 1,847(1,847) 1 印刷製本費 35(35) 2 会議費 19(19) 計 54(54)
144	741 自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰入 05-95 自動車重量税業務取扱費 財源の自動車安全特別会 計自動車検査登録勘定へ 繰入れに必要な経費 95016-2406-22-7211 自動車重量税業 務取扱費財源自 動車安全特別会 計へ繰入		265,143	258,713	6,430	(要 求 要 旨) 自動車重量税の納付の確認等の事務に要する経費の財源を自動車安全特別会計に繰り入れるために 必要なため。 人件費 231,727(234,548) 物件費 26,986(30,595) 計 258,713(265,143)
145	746 自動車安全特別会計へ繰入 10-95 自動車安全特別会計自動 車事故対策勘定へ繰入れ に必要な経費 95016-2406-22-7450 自動車安全特別 会計へ繰入		6,500,000	5,400,000	1,100,000	(事 項 要 求) 「一般会計から自動車安全特別会計への繰戻し」については、大臣間合意を踏まえつつ、更なる増 額を図るため、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。
146	763 北海道開発事業費 05-41 海岸事業に必要な経費 41051-1204-00-2013 海岸営繕宿舍費 41051-1204-00-2161 海岸保全施設整 備事業費 41051-1204-00-2186 海岸事業調査費 41051-1825-00-4170 海岸保全施設整 備事業費補助	511,908,047	454,607,599	57,300,448	3,000	元 年 度 2 年 度 3 年 度 4 年 度 5 年 度 予 算 額 (1,504,000) (1,177,000) (1,162,000) (1,867,000) (1,973,000) 1,207,000 477,000 718,000 1,077,000 1,074,000

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
147	10-41 治山事業に必要な経費					予 算 額 (11,012,000) (8,832,000)	12,987,000 (8,383,000)	11,335,000 (7,028,000)	9,808,000 (6,531,000)	9,807,000 (6,407,000)
	001 治山事業経費	6,422,000	5,797,000		625,000					
	41051-1204-00-2020 治山管繕宿舍費	17,294	755		16,539					
	41051-1204-00-2146 国有林野内治山事業費	3,370,706	3,079,245		291,461	環 A16	環 A11			
	41051-1825-00-4130 治山事業費補助	3,034,000	2,717,000		317,000	環 A11	環 A16			
148	15-44 都市水環境整備事業に必要な経費	801,000	713,000		88,000					
	44051-1204-00-2014 都市水環境管繕宿舍費	2,562	2,562		0					
	44051-1204-00-2116 総合水系環境整備事業調査費	1,507	3,053		1,546	環 A16				
	44051-1204-00-2139 総合水系環境整備事業費	796,931	707,385		89,546	環 A16				
149	17-41 河川整備事業に必要な経費	73,397,107	59,890,541		13,506,566					
	41051-1204-00-2008 治水管繕宿舍費	304,907	389,773		84,866					
	41051-1204-00-2124 河川改修費	34,717,115	24,375,129		10,341,986					
	41051-1204-00-2125 河川維持修繕費	14,679,809	14,924,502		244,693					
	41051-1204-00-2127 河川工作物関連 応急対策事業費	1,334,575	1,833,676		499,101					
	41051-1204-00-2129 堰堤維持費	7,927,883	7,967,382		39,499					
	41051-1204-00-2132 河川総合開発事 業費	4,703,239	3,299,500		1,403,739					
	41051-1204-00-2134 堰堤改良費	977,000	1,336,000		359,000					
	41051-1204-00-2181 河川事業調査費	28,292	28,292		0					
	41051-1204-00-2182 河川総合開発事 業調査費	22,287	22,287		0					
	41051-1204-00-2901 河川災害復旧等 関連緊急事業費	0	0		0					
	41051-1825-00-4040 河川総合開発事 業費補助	0	0		0					
	41051-1825-00-4050 治水ダム等建設 事業費補助	777,000	887,000		110,000					
	41051-1825-00-4060 堰堤改良費補助	180,000	180,000		0					
	41051-1825-00-4124 特定洪水対策等 推進事業費補助	7,745,000	4,647,000		3,098,000					
	41051-1825-00-5351 河川災害復旧等 関連緊急事業費 補助	0	0		0					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
150	41051-1825-00-5451 特定河川改良工 事交付金		0		0	
	19-41 砂防事業に必要な経費	5,919,895		5,436,208	483,687	
	41051-1204-00-2008 治水管繕宿舍費		5,179	11,665	6,486	
	41051-1204-00-2136 砂防事業費	3,931,716		3,609,543	322,173	
	41051-1204-00-2138 地すべり対策事 業費			30,000	30,000	
	41051-1204-00-2150 特定緊急砂防事 業費		0		0	
	41051-1825-00-4097 特定緊急砂防事 業費補助		0		0	
	41051-1825-00-4126 特定土砂災害対 策推進事業費補助	1,983,000		1,785,000	198,000	
151	41051-1825-00-5452 特定砂防工事交 付金		0		0	
	21-41 多目的ダム建設事業に必 要な経費	5,433,490		5,525,031	91,541	
	41051-1204-00-2008 治水管繕宿舍費		2,625	2,720	95	
	41051-1204-00-3440 沙流川沙流川総 合開発建設費		0		0	
	41051-1204-00-3588 天塩川サンルダ ム建設費		0		0	
152	41051-1204-00-3625 石狩川幾春別川 総合開発建設費	5,430,865		5,522,311	91,446	
	23-41 総合流域防災事業に必要な 経費					
153	41051-1204-00-2189 総合流域防災対 策事業費	617,508		113,220	504,288	
	28-44 道路環境改善事業に必要な 経費	3,016,000		4,970,000	1,954,000	
	44052-1204-00-2017 道路環境管繕宿 舎費		7,000	6,000	1,000	
	44052-1204-00-2255 無電柱化推進事 業費	2,103,000		2,499,000	396,000	
154	44052-1825-00-4276 無電柱化推進事 業費補助	906,000		2,465,000	1,559,000	
	30-42 道路更新防災対策事業及 び維持管理に必要な経費	130,131,000		137,855,000	7,724,000	
	42052-1204-00-2009 道路管繕宿舍費		0		0	
	42052-1204-00-2015 道路整備管繕宿 舎費	287,000		360,000	73,000	
	42052-1204-00-2225 道路維持管理費	97,506,000		98,998,000	1,492,000	
	42052-1204-00-2226 道路更新防災対 策事業費	7,990,000		9,130,000	1,140,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
155	42052-1825-00-4250 雪寒地域道路事業費補助		4,032,000	4,114,000		82,000	
	42052-1825-00-4268 道路更新防災等対策事業費補助		20,316,000	25,253,000		4,937,000	
	32-44 道路交通安全対策事業に必要な経費		21,812,000	25,126,000		3,314,000	
	44059-1204-00-2011 都市環境管繕宿舍費		0			0	
	44052-1204-00-2017 道路環境管繕宿舍費		38,000	50,000		12,000	
	44052-1204-00-2241 道路交通安全施設等整備事業費		11,352,000	13,473,000		2,121,000	
	44052-1204-00-2263 交通連携道路事業費		1,480,000	1,670,000		190,000	
	44052-1204-00-2292 交通事故重点対策道路事業費		4,635,000	5,525,000		890,000	
	44052-1825-00-4311 交通連携道路事業費補助		399,000	426,000		27,000	
156	44052-1825-00-4462 道路交通安全施設等整備事業費補助		3,908,000	3,982,000		74,000	
	34-42 地域連携道路事業に必要な経費		71,807,000	33,673,000		38,134,000	
	42052-1204-00-2015 道路整備管繕宿舍費		135,000	212,000		77,000	
	42052-1204-00-2227 地域連携道路事業費		69,354,000	31,443,000		37,911,000	
	42052-1204-00-2281 道路調査費		31,000	167,000		136,000	
	42052-1825-00-4278 地域連携道路事業費補助		400,000	1,435,000		1,035,000	
	42052-1825-00-4286 道路調査費補助		47,000	56,000		9,000	
	42052-1825-00-5453 特定道路事業交付金		1,840,000	360,000		1,480,000	
	157	36-42 道路交通円滑化事業に必要な経費		507,000	1,000		506,000
42052-1204-00-2015 道路整備管繕宿舍費			17,000	1,000		16,000	
42052-1204-00-2228 道路交通円滑化事業費			490,000			490,000	
158	40-43 港湾環境整備事業に必要な経費						環 A13 環 A14 環 A16
	43052-1825-00-4410 港湾環境整備事業費補助		0			0	
159	42-43 港湾事業に必要な経費		15,259,000	13,590,000		1,669,000	
	43052-1204-00-2010 港湾管繕宿舍費		108,565	108,565		0	
	43052-1204-00-2310 港湾改修費		14,768,435	12,904,435		1,864,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1204-00-2371 港湾作業船整備費	74,000	74,000		0	
	43052-1204-00-2380 港湾事業調査費	12,000	12,000		0	
	43052-1825-00-4380 港湾改修費補助	290,000	491,000		201,000	
	43052-1959-00-8111 埠頭整備等資金貸付金	6,000	0		6,000	
160	45-44 住宅防災事業に必要な経費					元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)
	44084-1865-00-4299 住宅市街地総合整備促進事業費補助	300,000	360,000		60,000	
161	47-44 都市水環境整備事業等に必要な経費					
	44052-1825-00-4581 緑地環境整備総合支援事業費補助	0			0	(環 A16)
162	50-45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費					元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (2,916,641) (2,175,420) (1,774,688) (1,829,379) (1,941,394) (2,186,641) (1,273,420) (1,283,688) (1,529,379) (1,738,394)
	001 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	1,733,979	1,760,607		26,628	
	45052-1204-00-2018 国営公園管繕宿舍費	1,000	1,000		0	(環 A16)
	45052-1204-00-2550 国営公園整備費	0			0	(環 A16)
	45052-1204-00-2551 国営公園維持管理費	0			0	(環 A16)
	45052-1204-00-2552 国営公園等維持管理費	1,227,979	1,200,607		27,372	(環 A16)
	45052-1204-00-2585 国営公園等事業調査費	0			0	
	45052-1204-00-2955 民族共生公園整備費	0			0	(環 A16)
	45052-1825-00-4580 都市公園事業費補助	505,000	559,000		54,000	(環 A16)
163	52-45 都市公園防災事業に必要な経費					元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)
	45052-1825-00-4098 都市公園防災事業費補助	0			0	(環 A16)
164	54-45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費					元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0)
	45052-1825-00-4630 下水道事業費補助	0			0	(環 A13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
165	55-45 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業に必要な経費 45052-1825-00-4014 上下水道一体効率化・基盤強化推進事業費補助	56,000	174,000		118,000						
166	56-45 下水道防災事業に必要な経費 45052-1825-00-4631 下水道防災事業費補助	1,450,000	1,314,000		136,000		元年度 予 算 額 (0) (0) (157,000) (333,000) (1,957,000) 0 0 157,000 310,000 1,197,000	2年度	3年度	4年度	5年度
167	60-45 水道施設整備に必要な経費 001 水道施設整備費 45052-1925-00-4665 水道施設整備費補助 005 臨時・特別の措置に必要な経費 45052-1925-00-4665 水道施設整備費補助	2,820,000	2,538,000		282,000		元年度 予 算 額 (2,235,000) (2,763,000) (2,624,000) (2,698,000) (2,825,000) 2,025,000 2,750,000 2,550,000 2,550,000 2,804,000	2年度	3年度	4年度	5年度
168	65-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費 001 循環型社会形成推進交付金 45086-1825-00-5405 循環型社会形成推進交付金	1,845,000	1,661,000		184,000		元年度 予 算 額 (2,555,000) (2,877,000) (4,442,000) (10,577,000) (9,506,000) 1,555,000 1,639,000 1,842,000 1,845,000 1,845,000	2年度	3年度	4年度	5年度
169	70-46 農業農村整備事業に必要な経費 001 農業農村整備事業経費 46052-1204-00-2022 農業農村整備営繕宿舍費 46052-1204-00-2610 かんがい排水事業費 46052-1204-00-2615 総合農地防災事業費 46052-1204-00-2620 国営造成施設管理費	71,853,068	64,264,992		7,588,076		元年度 予 算 額 (128,736,357) (129,411,513) (117,801,230) (114,646,769) (117,577,461) 78,543,357 79,947,513 70,781,230 71,416,769 71,763,461	2年度	3年度	4年度	5年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1204-00-2664 農用地再編整備事業費	24,040,080	20,726,136		3,313,944	
	46052-1204-00-2684 農業農村整備事業調査費	8,740	5,240		3,500	環 A16
	46052-1825-00-4780 諸土地改良事業費補助	143,004	171,594		28,590	
	46052-1825-00-4785 農村整備事業費補助	1,499,780	863,000		636,780	
	46052-1825-00-4801 農業競争力強化基盤整備事業費補助	16,193,209	14,676,018		1,517,191	
	46052-1825-00-4813 中山間総合整備事業費補助	236,000	217,800		18,200	
	46052-1825-00-4825 農村地域防災減災事業費補助	405,000	420,600		15,600	
	46052-1825-00-4850 土地改良施設管理費補助	1,040,155	1,306,021		265,866	
170	80-46 森林整備事業に必要な経費					元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (8,764,000) (12,341,000) (10,475,000) (10,528,000) (11,206,000) 6,551,000 7,447,000 5,630,000 5,774,000 5,890,000 決 算 額 差 引 額
	001 森林整備事業経費	5,873,000	5,023,000		850,000	
	46052-1865-00-4961 森林環境保全整備事業費補助	5,837,000	4,981,000		856,000	環 A11 環 A14
	46052-1825-00-5478 美しい森林づくり基盤整備交付金	36,000	42,000		6,000	環 A11
171	85-46 水産基盤整備に必要な経費					環 A13 海 L00 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 予 算 額 (35,659,000) (36,663,000) (35,448,000) (35,116,000) (36,218,000) 28,777,000 24,785,000 22,423,000 22,500,000 22,636,000 決 算 額 差 引 額
	001 水産基盤整備事業経費	22,591,000	19,973,000		2,618,000	
	46052-1204-00-2023 水産基盤整備営繕宿舍費	22,622	36,885		14,263	
	46052-1204-00-2332 特定漁港漁場整備費	13,285,378	11,666,115		1,619,263	
	46052-1204-00-2338 水産基盤整備作業船整備費	18,000	18,000		0	
	46052-1825-00-4427 水産基盤整備調査費補助	2,000	2,000		0	
	46052-1825-00-4433 水産基盤整備事業費補助	9,263,000	8,250,000		1,013,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
172	90-46 農山漁村地域整備事業に 必要な経費 46052-1825-00-5410 農山漁村地域整 備交付金	8,904,000	8,014,000		890,000						
173	95-47 社会資本総合整備事業に 必要な経費 005 社会資本総合整備事業に 必要な経費 47052-1825-00-5417 社会資本整備総 合交付金 47052-1825-00-5419 防災・安全交付 金 010 社会資本総合整備事業に 必要な経費(重点要求) 47052-1825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	58,175,000 24,404,000 33,771,000 0	55,665,000 22,804,000 32,861,000 0		2,510,000 1,600,000 910,000 0						
174	99-48 社会資本整備円滑化地籍 整備事業に必要な経費 005 北 海 道 48052-1825-00-4108 社会資本整備円 滑化地籍整備事 業費補助 765 北海道特定特別総合開発 事業推進費	78,000	61,000		17,000	社会資本整備円滑化地籍整備事業費補助	61,000(78,000)			
							元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
						予 算 額	(4,525,000)	(4,325,000)	(4,325,000)	(4,325,000)	(4,325,000)
							4,525,000	4,325,000	4,325,000	4,325,000	4,325,000
175	05-48 北海道特定特別総合開発 事業の推進に必要な経費 48059-1204-99-2005 (北海道特定特 別総合開発事業 推進費)	4,325,000	3,893,000		432,000						
176	789 河川整備事業費 01-41 河川整備事業に必要な経 費 41051-1204-00-2005 営繕宿舍費 41051-1204-00-2124 河川改修費 41051-1204-00-2125 河川維持修繕費 41051-1204-00-2127 河川工作物関連 応急対策事業費 41051-1204-00-2129 堰堤維持費 41051-1204-00-2132 河川総合開発事 業費 41051-1204-00-2133 流況調整河川事 業費 41051-1204-00-2134 堰堤改良費 41051-1204-00-2181 河川事業調査費	466,203,769 3,162,835 142,335,216 96,047,110 7,814,489 52,607,625 40,010,929 19,063,419 6,904,402 429,847	408,053,116 4,009,992 100,459,524 97,526,766 7,814,489 52,883,898 43,370,263 25,170,651 8,002,540 429,847		58,150,653 847,157 41,875,692 1,479,656 0 276,273 3,359,334 6,107,232 1,098,138 0						

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1204-00-2182 河川総合開発事業調査費	235,860	235,860		0	
	41051-2204-00-2198 航空機購入費	0	0		0	
	41051-1204-00-2871 河川激甚災害対策特別緊急事業費	4,667,000	0		4,667,000	
	41051-1204-00-2881 消流雪用水導入事業費	0	0		0	
	41051-1204-00-2891 床上浸水対策特別緊急事業費	0	0		0	
	41051-1204-00-2901 河川災害復旧等関連緊急事業費	0	0		0	
	41051-1825-00-4040 河川総合開発事業費補助	4,836,000	4,452,209		383,791	
	41051-1825-00-4050 治水ダム等建設事業費補助	4,733,000	4,536,575		196,425	
	41051-1825-00-4060 堰堤改良費補助	2,855,037	2,880,302		25,265	
	41051-1825-00-4124 特定洪水対策等推進事業費補助	28,413,000	23,413,700		4,999,300	
	41051-1825-00-4128 特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	3,840,000	1,700,000		2,140,000	
	41051-1825-00-5340 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	4,801,000	434,500		4,366,500	
	41051-1825-00-5347 床上浸水対策特別緊急事業費補助	0	0		0	
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	3,661,000	4,301,000		640,000	
	41051-1825-00-5351 河川災害復旧等関連緊急事業費補助	500,000	0		500,000	
	41051-1305-00-5470 水資源開発事業交付金	39,286,000	26,431,000		12,855,000	
	790 治水事業調査諸費					
177	01-41 治水事業調査諸費に必要な経費					
	41051-1202-08-2010 職員旅費	0	0		0	連絡指導等旅費 0(0)
	41051-1203-09-1010 庁費	0	0		0	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 0(0) 4. 印刷製本費 0(0) 9. 賃金 0(0) 10. 保険料 0(0) 11. 子ども・子育て拠出金 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							13. 雑役務費 0(0)
							計 0(0)
178	791 砂防事業費						
	01-41 砂防事業に必要な経費	115,851,528		107,076,707		8,774,821	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	492,879		666,484		173,605	
	41051-1204-00-2136 砂防事業費	73,550,671		68,995,195		4,555,476	
	41051-1204-00-2137 砂防管理費	2,308,000		2,308,000		0	
	41051-1204-00-2138 地すべり対策事業費	7,151,499		5,621,549		1,529,950	
	41051-1204-00-2150 特定緊急砂防事業費	5,162,000		1,955,000		3,207,000	
	41051-1204-00-2183 砂防事業調査費	48,479		48,479		0	
	41051-1825-00-4097 特定緊急砂防事業費補助	373,000		0		373,000	
	41051-1825-00-4103 特定緊急地すべり対策事業費補助	0		0		0	
	41051-1825-00-4126 特定土砂災害対策推進事業費補助	24,614,000		25,219,000		605,000	
	41051-1825-00-5341 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	0		0		0	
	41051-1825-00-5342 地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	0		0		0	
	41051-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	2,151,000		2,263,000		112,000	
179	793 総合流域防災事業費						
	01-41 総合流域防災事業に必要な経費	6,725,938		1,043,256		5,682,682	
	41051-1204-00-2189 総合流域防災対策事業費	6,549,462		866,780		5,682,682	
	41051-1204-00-2193 総合流域防災対策事業調査費	176,476		176,476		0	
180	794 多目的ダム建設事業費						
	01-41 多目的ダム建設事業に必要な経費	74,852,317		79,774,481		4,922,164	
	41051-1204-00-2005 営繕宿舍費	123,769		176,206		52,437	
	41051-1204-00-3060 球磨川川辺川ダム調整事業費	0		0		0	
	41051-1204-00-3090 利根川ハッ場ダム建設費	0		0		0	
	41051-1204-00-3404 大分川大分川ダム建設費	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1204-00-3415 庄川利賀ダム建設費	11,705,002	11,881,402		176,400	
	41051-1204-00-3563 渡川中筋川総合開発建設費	0	0		0	
	41051-1204-00-3575 淀川天ヶ瀬ダム再開発建設費	0	0		0	
	41051-1204-00-3583 子吉川鳥海ダム建設費	9,123,102	12,070,526		2,947,424	
	41051-1204-00-3596 木曾川新丸山ダム建設費	16,219,187	16,159,309		59,878	
	41051-1204-00-3609 岩木川津軽ダム建設費	0	0		0	
	41051-1204-00-3640 雄物川成瀬ダム建設費	18,652,702	20,304,502		1,651,800	
	41051-1204-00-3647 豊川設楽ダム建設費	15,408,850	15,448,731		39,881	
	41051-1204-00-3649 鳴瀬川鳴瀬川総合開発建設費	3,619,705	3,733,805		114,100	
	795 電気事業者等工事費負担金還付金					
181	01-41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費					
	41051-1959-18-5400 電気事業者等工事費負担金還付金	0	0		0	
	796 都市水環境整備事業調査諸費					
182	01-44 都市水環境整備事業調査諸費に必要な経費	7,100	7,456		356	
	001 既定定員に伴う経費					
	44051-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	641	906		265	
	005 事務費	6,459	6,550		91	
	44051-1202-08-2010 職員旅費	1,984	2,075		91	連絡指導等旅費 2,075(1,984)
	44051-1203-09-1010 庁費	4,475	4,475		0	2. 消耗品費 102(31)
						4. 印刷製本費 16(5)
						9. 賃金 3,939(3,694)
						10. 保険料 380(711)
						11. 子ども・子育て拠出金 15(27)
						13. 雑役務費 23(7)
						計 4,475(4,475)
	810 道路環境改善事業費					
183	01-44 道路環境改善事業に必要な経費	106,444,000	96,310,000		10,134,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1204-00-2005 営繕宿舍費	172,000	283,000		111,000	
	44052-1204-00-2255 無電柱化推進事業費	33,097,000	41,817,000		8,720,000	
	44052-1204-00-2287 沿道環境改善事業費	43,184,000	20,031,000		23,153,000	(環 A12)
	44052-1825-00-4276 無電柱化推進事業費補助	28,778,000	32,975,000		4,197,000	
	44052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,213,000	1,204,000		9,000	
	812 道路交通安全対策事業費	896,459,000	932,105,000		35,646,000	(環 A11)
184	01-42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	597,762,000	662,840,000		65,078,000	
	42052-1204-00-2009 道路営繕宿舍費	0	0		0	
	42052-1204-00-2015 道路整備営繕宿舍費	804,000	1,320,000		516,000	
	42052-2204-00-2198 航空機購入費	0	0		0	
	42052-1204-00-2225 道路維持管理費	346,957,000	352,870,000		5,913,000	
	42052-1204-00-2226 道路更新防災対策事業費	27,500,000	37,373,000		9,873,000	
	42052-1825-00-4250 雪寒地域道路事業費補助	9,050,000	9,234,000		184,000	
	42052-1825-00-4268 道路更新防災等対策事業費補助	212,348,000	260,847,000		48,499,000	
	42052-1825-00-5356 道路整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	1,078,000	1,171,000		93,000	
	42052-1959-00-8086 電線敷設工事資金貸付金	25,000	25,000		0	
185	02-44 道路交通安全対策事業に必要な経費	298,697,000	269,265,000		29,432,000	
	44052-1204-00-2011 都市環境営繕宿舍費	0	0		0	
	44052-1204-00-2017 道路環境営繕宿舍費	317,000	520,000		203,000	
	44052-1204-00-2241 道路交通安全施設等整備事業費	56,137,000	67,585,000		11,448,000	
	44052-1204-00-2263 交通連携道路事業費	16,939,000	20,095,000		3,156,000	
	44052-1204-00-2292 交通事故重点対策道路事業費	114,648,000	51,974,000		62,674,000	
	44052-1825-00-4311 交通連携道路事業費補助	54,120,000	59,891,000		5,771,000	
	44052-1825-00-4462 道路交通安全施設等整備事業費補助	53,138,000	64,216,000		11,078,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1825-00-5353 道路環境整備事業後進地域特例法適用団体補助率差額	3,373,000	4,974,000		1,601,000	
	44052-1959-00-8100 自動運行補助施設設置工事資金貸付金	25,000	10,000		15,000	
	814 地域連携道路事業費					環 A12 環 A11
186	01-42 地域連携道路事業に必要な経費	550,937,000	382,035,000		168,902,000	
	42052-1204-00-2005 営繕宿舍費	1,071,000	1,758,000		687,000	
	42052-1204-00-2227 地域連携道路事業費	439,758,000	251,046,000		188,712,000	
	42052-1204-00-2281 道路調査費	6,192,000	7,631,000		1,439,000	
	42052-1825-00-4278 地域連携道路事業費補助	91,978,000	107,769,000		15,791,000	
	42052-1825-00-4286 道路調査費補助	659,000	719,000		60,000	
	42052-1405-00-4288 高速道路連結部整備事業費補助	4,654,000	4,655,000		1,000	
	42052-1405-00-4289 高速道路自動車駐車場整備事業費補助	3,000	3,000		0	
	42052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	6,568,000	8,400,000		1,832,000	
	42052-1959-00-8075 特定連絡道路工事資金貸付金	25,000	25,000		0	
	42052-1959-00-8518 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	29,000	29,000		0	
	816 道路整備事業調査諸費					
187	01-42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	48,890	55,168		6,278	
	42052-1209-06-0110 諸謝金	1,420	1,420		0	作業協力等謝金 1,420(1,420)
	42052-1202-08-2010 職員旅費	19,038	22,980		3,942	連絡指導等旅費 17,675(13,841) 現地調査等旅費 5,305(5,197) 計 22,980(19,038)
	42052-1202-08-6010 委員等旅費	821	821		0	会議等出席旅費 821(821)
	42052-1203-09-1010 庁費	27,611	29,947		2,336	1. 備品費 16,076(15,054) 2. 消耗品費 9,311(9,133) 9. 賃金 0(0) 10. 保険料 0(0) 11. 子ども・子育て拠出金 0(0) 13. 雑役務費 4,560(3,424)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						計			29,947(27,611)	
188	820 道路交通円滑化事業費										
	01-42 道路交通円滑化事業に必要な経費	185,379,000	149,036,000		36,343,000						
	42052-1204-00-2005 営繕宿舍費	404,000	663,000		259,000						
	42052-1204-00-2228 道路交通円滑化事業費	171,894,000	129,471,000		42,423,000						
	42052-1825-00-4279 道路交通円滑化事業費補助	5,500,000	7,942,000		2,442,000						
	42052-1825-00-5350 後進地域特例法適用団体補助率差額	373,000	597,000		224,000						
	42052-1959-00-8005 有料道路整備資金貸付金	7,201,000	10,325,000		3,124,000						
	42052-1959-00-8080 連続立体交差事業資金貸付金	7,000	38,000		31,000						
189	933 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入										
	35-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備助定へ繰入れに必要な経費					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
						予算額 (17,315,886) (17,112,739)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	
	43052-1926-00-7963 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	0	0		0						
190	940 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入										
	20-43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備助定へ繰入れに必要な経費					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
						予算額 (1,876,446) (1,880,000)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	(0) (0)	
	43052-1926-00-7963 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	0	0		0						
191	942 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入										
	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備助定へ繰入れに必要な経費					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
						予算額 (16,492,000) (16,492,000)	(1,506,068) (11,019,000)	(6,218,000) (6,218,000)	(6,001,000) (6,001,000)	(5,270,000) (5,270,000)	
	43052-2926-00-7993 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	5,695,000	7,376,000		1,681,000						
192	943 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入										
	05-43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備助定へ繰入れに必要な経費					元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
						予算額 (20,760,300) (20,760,300)	(8,727,240) (25,892,226)	(24,581,553) (24,581,553)	(25,220,398) (25,220,398)	(20,789,000) (20,789,000)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-2926-00-7993 航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	22,402,000	28,899,323		6,497,323	
193	944 離島空港整備事業費自動 車安全特別会計へ繰入					
	20-43 空港整備事業の財源の自 動車安全特別会計空港整 備勘定へ繰入れに必要な 経費					
	43052-1926-00-7963 空港整備事業財 源自動車安全特 別会計へ繰入	0	0		0	
194	946 航空機燃料税財源離島空 港整備事業費自動車安全 特別会計へ繰入					
	05-43 航空機燃料税財源の空港 整備事業に係る自動車安 全特別会計空港整備勘定 へ繰入れに必要な経費					
	43052-2926-00-7993 航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	173,000	222,000		49,000	
195	990 社会資本総合整備事業費					
	05-47 社会資本総合整備事業に 必要な経費					
	005 社会資本総合整備事業に 必要な経費	1,281,622,000	1,136,568,000		145,054,000	
	47052-1204-00-2936 社会資本総合整 備事業調査費	0	0		0	
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	459,928,000	408,685,000		51,243,000	
	47052-1825-00-5419 防災・安全交付 金	821,694,000	727,883,000		93,811,000	
	010 社会資本総合整備事業に 必要な経費(重点要求)					
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	0	0		0	
	015 (重点3分野)社会資本 総合整備事業に必要な経 費					
	47052-1825-00-5417 社会資本整備総 合交付金	0	0		0	
196	991 社会資本総合整備事業調 査諸費					
	05-47 社会資本総合整備事業調 査諸費に必要な経費					
	47052-1202-08-2010 職 員 旅 費	0	0		0	会議等出席旅費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	035 国土技術政策総合研究所	4,988,655	5,192,459		203,804	・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。
	010 国土技術政策総合研究所 共通費					
(197)	01-13 国土技術政策総合研究所 に必要な経費	3,221,159	3,324,479		103,320 (科 R22)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費				(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の所掌事務を処理するために必要な既定定員の人件費である。
	001 人 件 費	2,590,872	2,619,112	28,240	
	13054-2201-02-0000 職員基本給	1,588,842	1,578,178	10,664	
	02-0100 職員俸給	1,310,260	1,301,239	9,021	
	02-0200 扶養手当	41,070	41,070	0	
	02-0300 地域手当	237,512	235,869	1,643	
	13054-2201-03-0000 職員諸手当	924,008	921,290	2,718	
	03-0100 管理職手当	173,867	173,867	0	
	03-0300 通勤手当	47,536	47,536	0	
	03-0400 特殊勤務手当	107	107	0	
	03-0700 期末手当	358,874	357,425	1,449	
	03-0800 勤勉手当	312,302	311,033	1,269	
	03-1100 住居手当	19,487	19,487	0	
	03-1200 単身赴任手当	11,232	11,232	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	603	603	0	
	03-1700 広域異動手当	0	0	0	
	13054-2201-04-0100 超過勤務手当	45,889	45,566	323	
	13054-2201-05-1360 短時間勤務職員 給与	32,133	74,078	41,945	
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与	3,596	23,200	19,604	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	26,643	48,984	22,341	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,894	1,894	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費		0	6,700		6,700	
	13054-2201-02-0000 職員基本給		0	4,253		4,253	
	02-0100 職員俸給		0	3,666		3,666	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	587		587	
	13054-2201-03-0000 職員諸手当		0	1,858		1,858	
	03-0300 通勤手当		0	104		104	
	03-0700 期末手当		0	912		912	
	03-0800 勤勉手当		0	763		763	
	03-1100 住居手当		0	79		79	
	13054-2201-04-0100 超過勤務手当		0	589		589	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	増員要求に伴う経費				
001	人 件 費	0	18,545	18,545	
	13054-2201-02-0000 職員基本給	0	12,830	12,830	
	02-0100 職員俸給	0	10,824	10,824	
	02-0200 扶養手当	0	396	396	
	02-0300 地域手当	0	1,610	1,610	
	13054-2201-03-0000 職員諸手当	0	4,002	4,002	
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	410	410	
	03-0700 期末手当	0	1,785	1,785	
	03-0800 勤勉手当	0	1,493	1,493	
	03-1100 住居手当	0	314	314	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	13054-2201-04-0100 超過勤務手当	0	1,713	1,713	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
017	振替定員に伴う経費					
001	人 件 費		0	41,674	41,674	
01	自律的再配置に伴う増					
13054-2201-02-0000	職員基本給					
02-0100	職員俸給		0	0	0	
02-0200	扶養手当		0	0	0	
02-0300	地域手当		0	0	0	
13054-2201-03-0000	職員諸手当					
03-0100	管理職手当		0	0	0	
03-0300	通勤手当		0	0	0	
03-0700	期末手当		0	0	0	
03-0800	勤勉手当		0	0	0	
03-1100	住居手当		0	0	0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
13054-2201-04-0100	超過勤務手当		0	0	0	
06	業務改革に伴う減					
13054-2201-02-0000	職員基本給					
02-0100	職員俸給		0	0	0	
02-0200	扶養手当		0	0	0	
02-0300	地域手当		0	0	0	
13054-2201-03-0000	職員諸手当					
03-0100	管理職手当		0	0	0	
03-0300	通勤手当		0	0	0	
03-0700	期末手当		0	0	0	
03-0800	勤勉手当		0	0	0	
03-1100	住居手当		0	0	0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
13054-2201-04-0100	超過勤務手当		0	0	0	
11	その他		0	41,674	41,674	
13054-2201-02-0000	職員基本給		0	25,115	25,115	
02-0100	職員俸給		0	20,637	20,637	
02-0200	扶養手当		0	498	498	
02-0300	地域手当		0	3,980	3,980	
13054-2201-03-0000	職員諸手当		0	16,559	16,559	
03-0100	管理職手当		0	3,743	3,743	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	度 減	備 考
	03-0300 通勤手当			0			473				473	
	03-0700 期末手当			0			5,552				5,552	
	03-0800 勤勉手当			0			5,226				5,226	
	03-1100 住居手当			0			830				830	
	03-1200 単身赴任手当			0			735				735	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0				0	
	13054-2201-04-0100 超過勤務手当			0			0				0	

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
018	国土技術政策総合研究所 共通経費	630,287	651,848		21,561	(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の業務管理に必要な経費である。
001	土木・建築関連共通経費	570,627	585,992		15,365	(要求要旨) 国土技術政策総合研究所所掌の土木・建築関連の事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な経費である。
13054-2201-05-0710	非常勤職員手当	2,725	2,725		0	
13089-2201-05-2100	児 童 手 当	17,335	26,765		9,430	
13054-2209-06-0110	諸 謝 金	1,207	1,236		29	1. 会議等出席謝金 951(946) (1) 入札監視委員会 122(117) (2) 技術提案評価審査会 829(829) 2. 講演等謝金 153(129) (1) 人事管理(講演会、研修) 46(29) (2) コンプライアンス講習会 16(16) (3) 障害者雇用関連経費 84(84) (4) 情報セキュリティ講習会 7(0) 3. 作業協力等謝金 (1) 発注者網紀保持担当弁護士経費 132(132) 計 1,236(1,207)
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	946	1,288		342	1. 内国旅費 (1) 会議等出席旅費 1,288(946) (イ) 本省連絡旅費 125(162) (ロ) つくば～横須賀 232(279) (ハ) つくば～各地方整備局 265(0) (ニ) 研修出席旅費 666(505)
13054-2202-08-6010	委 員 等 旅 費	118	270		152	1. 会議等出席旅費 270(118) (1) 人事管理(講演会、研修) 15(12) (2) 入札監視委員会 186(41) (3) 技術提案評価審査会 33(33) (4) コンプライアンス講習会 5(5) (5) 障害者雇用関連経費 27(27) (6) 情報セキュリティ講習会 4(0)
13054-2203-09-1010	庁 費	458,547	456,768		1,779	1. 備品費 つくば庁舎備品整備 542(542) 2. 消耗品費 つくば庁舎維持管理支給品 9,571(9,571) 3. 印刷製本費 10(10)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
						4. 通信運搬費 4,940(4,958) (1) つくば庁舎維持管理通信運搬費 4,930(4,948) (2) 電波利用料(マイクロ回線) 10(10) 5. 借料及び損料 577(483) (1) 自動車借上 230(420) (2) その他 347(63) 6. 会議費 295(295) 7. 賃金 非常勤職員 30,558(30,491) 8. 保険料 2,366(2,329) (1) 非常勤職員保険料 2,313(2,311) (2) 自動車損害賠償責任保険料 53(18) 9. 子ども・子育て拠出金 111(111) 10. 雑役務費 195,713(187,224) (1) 電話交換機維持費 527(527) (2) 旭・立原地区庁舎等施設管理業務費 国庫債務負担行為の内訳 128,842(128,773)														
						(単位:千円)														
						<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">区 分</th> <th style="text-align: center;">国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th style="text-align: center;">3年度</th> <th style="text-align: center;">4年度</th> <th style="text-align: center;">5年度</th> <th style="text-align: center;">6年度</th> <th style="text-align: center;">7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">施設管理業務</td> <td style="text-align: center;">638,191</td> <td style="text-align: center;">123,352</td> <td style="text-align: center;">128,193</td> <td style="text-align: center;">129,031</td> <td style="text-align: center;">128,773</td> <td style="text-align: center;">128,842</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	施設管理業務	638,191	123,352	128,193	129,031	128,773	128,842
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度														
施設管理業務	638,191	123,352	128,193	129,031	128,773	128,842														
						(3) 旭庁舎維持管理費(市場化テスト対象経費以外) 30,810(25,180) (4) 立原庁舎維持管理費(市場化テスト対象経費以外) 2,938(3,573) (5) 国際会議経費 1,074(1,074) (6) 車両管理業務委託 11,808(12,101) (7) 行政情報提供業務 1,670(1,673) (8) トイレ洗浄殺菌装置維持管理業務 527(523) (9) メンタルヘルス相談業務 61(43) (10) 一般廃棄物処理業務 1,097(1,006) (11) 健康相談業務 451(789) (12) 健康管理医業務 1,527(1,492) (13) つくば庁舎維持管理雑役務費 14,381(10,470) 11. 職員厚生経費 3,174(3,203) 12. 被服費 作業服 562(562)														

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																			
						13. 光熱水料 202,143(214,118) (1) つくば庁舎 192,567(203,819) (イ) 電気料 147,642(158,578) (ロ) 水道料 7,602(8,699) 上水道 4,905(5,009) 下水道 2,697(3,690) (ハ) ガス料 37,323(36,542) (2) 都市防災研究センター棟 (イ) 電気料 9,576(10,299) 14. 自動車交換差金 0(0) 15. 自動車維持費 499(397) (1) 小型自動車 (イ) 低排出ガス車 93(152) (2) 普通自動車 406(245) (イ) ハイブリッド車 330(210) (ロ) クリーンディーゼル車 76(35) 16. 燃料費 つくば庁舎 (イ) 灯油 5,707(4,253) 計 456,768(458,547) 1. 消耗品費 288(288)																			
13054-2203-09-1030	国会図書館支部 庁費		288	288	0																				
13054-2203-09-1040	情報処理業務庁 費		19,651	19,716	65	1. 雑役務費 19,716(19,651) (1) 電子計算機保守 2,056(2,056) (2) 出力機器等最適配置調査及び出力サービス提供等業務 17,317(17,317) (3) 電子入札運営経費(単歳) 316(278) (4) 複合機保守 27(0) 国庫債務負担行為の内訳 (5年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8年度</th> <th>9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>79,089</td> <td>2,986</td> <td>19,373</td> <td>19,400</td> <td>19,400</td> <td>17,930</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	事務機器借入れ等	79,089	2,986	19,373	19,400	19,400	17,930
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 予 定 額																							
		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度																			
事務機器借入れ等	79,089	2,986	19,373	19,400	19,400	17,930																			
13054-2203-09-2510	試験研究費		25,667	32,739	7,072	1. 消耗品費 2,862(2,862) 2. 賃金 27,163(20,327) 3. 保険料 2,615(2,394)																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4. 子ども・子育て拠出金 99(84)
						計 32,739(25,667)
	13054-2203-09-4211 電子計算機借料	208	208		0	1. 借料及び損料 電子計算機借上 208(208) 国庫債務負担行為の内訳 (5年度) (単位:千円)
						区 分 国庫債務負担行為限度額 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度
						事務機器借入れ等 988 156 208 208 208 208
	13054-2203-09-5010 土地建物借料	55	55		0	1. 借料及び損料 55(55)
	13054-2203-09-5510 各所修繕	43,395	43,395		0	1. 雑役務費 43,395(43,395)
	13199-2203-09-9030 自動車重量税	20	73		53	1. 自動車重量税 73(20)
	13029-2205-16-7700 国有資産所在市町村交付金	465	466		1	1. 市町村定率 466(465)
010	港湾・空港関連共通経費	59,660	65,856		6,196	(要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所所掌の港湾・空港事務事業を維持運営するため、恒常的に必要な経費である。
	13089-2201-05-2100 児童手当	4,840	7,200		2,360	
	13054-2209-06-0110 諸謝金	1,050	1,051		1	1. 講演等謝金 1,051(1,050) (1) 研修講師謝金 715(714) (2) 技術提案評価審査会 336(336)
	13054-2202-08-2010 職員旅費	1,696	1,792		96	1. 内国旅費 (1) 会議等出席旅費 1,792(1,696) (イ) 横須賀～地方整備局 601(302) (ロ) 本省連絡旅費 205(261) (ハ) 各港湾空港技術調査事務所 361(268) (ニ) 沖縄総合事務局 110(102) (ホ) 地方航空局 270(149) (ヘ) 横須賀～つくば 75(449) (ト) 横須賀～東京 164(85) (チ) 研修出席旅費 6(80)
	13054-2202-08-6010 委員等旅費	25	25		0	1. 会議等出席旅費 (1) 技術提案評価審査会 25(25)
	13054-2202-08-6110 講師旅費	306	453		147	1. 内国旅費 会議等出席旅費 453(306)
	13054-2203-09-1010 庁費	27,405	31,336		3,931	1. 備品費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							横須賀庁舎備品整備	114(114)
							2.消耗品費		
							横須賀庁舎維持管理支給品	260(555)
							3.印刷製本費		
							港湾技術職員研修事務費	52(52)
							4.通信運搬費	193(193)
							5.借料及び損料	301(328)
							(1)自動車借上	112(112)
							(2)技術提案評価審査会会場借上	132(132)
							(3)その他	57(84)
							6.会議費		
							技術提案評価審査会	2(2)
							7.保険料		
							(1)自動車損害賠償責任保険料	24(18)
							8.自動車交換差金	3,946(0)
							9.雑役務費	10,726(11,034)
							(1)横須賀庁舎維持管理費	6,217(6,217)
							(2)横須賀第二庁舎事務費	1,998(1,998)
							(3)研修施設運営経費	1,518(1,826)
							(4)横須賀庁舎維持管理雑役務費	993(993)
							10.職員厚生経費	751(691)
							11.光熱水料	14,787(13,679)
							(1)横須賀庁舎	14,545(13,536)
							(イ)電気料	13,891(12,965)
							(ロ)水道料	644(561)
							上水道	365(293)
							下水道	279(268)
							(ハ)ガス料	10(10)
							(2)横須賀第二庁舎	242(143)
							(イ)水道料	134(134)
							上水道	70(70)
							下水道	64(64)
							(ロ)ガス料	108(9)
							12.自動車維持費	180(257)
							(1)小型自動車		
							(イ)低排出ガス車	93(152)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)普通自動車 (イ)ハイブリッド車 87(105) 13.燃料費 横須賀第二庁舎 灯油 0(482) 計 31,336(27,405) 1.消耗品費 6(6) 2.賃金 16,169(16,446) 3.保険料 1,730(1,760) 4.子ども・子育て拠出金 48(59) 計 17,953(18,271) 1.雑役務費 6,016(6,016) 1.自動車重量税 30(51)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	18,271	17,953		318	
	13054-2203-09-5510 各所修繕	6,016	6,016		0	
	13199-2203-09-9030 自動車重量税	51	30		21	
	020 国土技術政策総合研究所 施設費					
198	01-13 国土技術政策総合研究所 施設整備に必要な経費	101,867	281,411		179,544	(科 R22) (要 求 要 旨) 国土技術政策総合研究所の研究用施設の充実を図るとともに老朽化した施設の整備を図る。
	001 土木・建築関連施設整備 費	88,771	268,411		179,640	
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費	5,071	58,411		53,340	1.雑役務費 58,411(5,071) (1)国総研施設機能の回復・強化 58,411(0) (2)実験施設(旭)衛生設備改修 0(5,071)
	13054-1204-15-0010 施設整備費	83,700	210,000		126,300	1.国総研施設機能の回復・強化 210,000(0) 2.国総研(旭)防災機能の確保 (0) 3.実験施設(旭)衛生設備改修 0(83,700) 計 210,000(83,700)
	011 港湾・空港関連施設整備 費	13,096	13,000		96	
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費	10,000	13,000		3,000	雑役務費 13,000(10,000) (1)横須賀庁舎における災害対応に向けた施設の機能検討 13,000(0) (2)横須賀庁舎建物詳細点検 0(10,000)
	13054-1204-15-0010 施設整備費	3,096	0		3,096	1.横須賀本庁舎照明器具交換(LED化) 0(3,096)
	030 技術研究開発推進費					(科 R22)
199	01-13 社会資本整備関連技術の 試験研究等に必要な経費	378,593	296,203		82,390	
	004 土木・建築関連一般研究 経費	183,724	186,171		2,447	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2209-06-0110 諸 謝 金	1,279	1,279			0	1. 会議等出席謝金 研究開発評価経費 1,056(1,056) 2. 講演等謝金 国総研講演会 14(14) 3. 作業協力等謝金 弁護士謝金 209(209) 計 1,279(1,279)
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費	6,776	6,776			0	1. 内国旅費 6,776(6,776) (1) 会議等出席旅費 4,302(4,290) (イ) 学会出席旅費 2,111(1,956) (ロ) 会議出席旅費 2,075(2,175) (ハ) 研究開発評価旅費 116(159) (2) 現地調査等旅費 (イ) 調査研究旅費 2,023(2,046) (3) 検査及び監督等旅費 (イ) 強震計管理旅費 451(440)
	13054-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	879	879			0	1. 会議等出席旅費 (1) 研究開発評価経費 879(879)
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費	174,790	177,237			2,447	1. 備品費 4,280(4,280) (1) 基礎研究経費 3,981(3,981) (イ) 基礎研究費 2,442(2,442) (ロ) 研究運営経費 研究普及経費 (a) 研究普及費 1,539(1,539) (2) 実験・研究経費 (イ) 強震計管理費 299(299) 2. 消耗品費 9,427(9,427) (1) 基礎研究経費 (イ) 研究運営経費 9,277(9,277) 研究普及経費 (a) 研究普及費 234(234) 研究支援経費 (a) 積算関係経費 9,043(9,043) (2) 実験・研究経費 (イ) 強震計管理費 150(150) 3. 印刷製本費 3,412(3,412)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 要	額			対 比	前 年	度 増	減	備 考
															(1) 基礎研究経費 3,022(3,022)
															(イ) 基礎研究費 1,081(1,081)
															(ロ) 研究運営経費 1,941(1,941)
															研究普及経費 1,653(1,653)
															(a) 講演会運営費 220(220)
															(b) 研究関係刊行物印刷費 1,433(1,433)
															研究支援経費
															(a) 積算関係経費 288(288)
															(2) 実験・研究経費
															(イ) 強震計管理費 189(189)
															(3) 研究開発評価経費
															(イ) 資料印刷 201(201)
															4. 通信運搬費 1,125(1,125)
															(1) 基礎研究経費
															(イ) 研究運営経費 591(591)
															(2) 実験・研究経費
															(イ) 強震計管理費
															通信運搬費 524(524)
															(3) 研究開発評価経費 10(10)
															5. 光熱水料
															(1) 実験・研究経費
															(イ) 強震計管理費 768(768)
															6. 借料及び損料 1,533(1,533)
															(1) 基礎研究経費
															(イ) 研究運営経費 1,011(1,011)
															講演会運営費 602(602)
															研究普及費 409(409)
															(2) 研究開発評価経費
															(イ) 会場借上 522(522)
															7. 会議費
															(1) 研究開発評価経費 4(4)
															8. 雑役務費 156,688(154,241)
															(1) 基礎研究経費 79,565(80,265)
															(イ) 基礎研究費 68,462(68,462)
															(ロ) 研究運営経費 11,103(11,803)
															研究普及経費 9,151(9,851)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						研究支援経費 1,952(1,952) (2)一般維持管理経費 2,410(1,710) (イ)特許出願関連経費 895(895) (ロ)外部ネットワークサービス 国庫債務負担行為の内訳 1,515(815) (4年度) (単位:千円) 支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 4年度 5年度 6年度 情 報 通 信 設 備 利 用 2,313 683 815 815 (7年度) (単位:千円) 支出予定額 区 分 国庫債務負担行為 限 度 額 7年度 8年度 9年度 情 報 通 信 設 備 利 用 4,155 1,515 1,320 1,320 (3)実験・研究経費 74,363(71,916) (イ)研究施設保守 42,046(42,046) (ロ)研究廃水处理 21,267(21,267) (ハ)強震計管理費 8,603(8,603) (ニ)分析機器類保守点検費 1,750(0) (ホ)分析機器類法定点検費 500(0) (ヘ)廃棄物処分 197(0) (4)研究開発評価経費 350(350) 計 177,237(174,790)
005	港湾・空港関連一般研究 経費	21,975	22,032		57	
	13054-2209-06-0110 諸 謝 金	257	257		0	1.会議等出席謝金 研究開発評価経費 257(257)
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費	872	1,227		355	1.内国旅費 1,227(872) (1)会議等出席旅費 (イ)学会出席旅費 1,002(807) (2)現地調査等旅費 225(65) (ロ)設計法及び計算法 96(27) (ハ)港湾構造物の耐震性に関する研究 129(38)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 概 算 年 要 求 額	対 前 年 比 較 増 減	備 考
13054-2202-08-6010	委員等旅費	272	41	231	1. 会議等出席旅費 研究開発評価経費 41(272)
13054-2203-09-2510	試験研究費	20,574	20,507	67	1. 消耗品費 (1) 基礎研究経費 (イ) 研究運営経費 研究普及経費 (a) 研究普及費 7,008(7,008) 2. 印刷製本費 (1) 基礎研究経費 (イ) 研究運営経費 研究普及経費 (a) 研究関係刊行物印刷費 95(95) 3. 光熱水料 (1) 海水浄化工法実験場用 2,036(2,103) (イ) 電気料 1,714(1,781) (口) 水道料 322(322) 上水道 312(312) 下水道 10(10) 4. 雑役務費 (1) 基礎研究経費 11,368(11,368) (イ) 基礎研究費 4,977(4,977) (口) 研究運営経費 研究普及経費 6,391(6,391) 計 20,507(20,574)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	木造住宅の長寿命化に資 する外壁内の乾燥性能評 価に関する研究	9,795				9,795	(要求要旨) 脱炭素社会の実現のためには、木造住宅の耐久性を確保し、長寿命化を図ることが必要であるが、木造住宅の構造体である木材は湿潤環境下で劣化しやすいため、外壁の断面構成や仕様等に応じた乾燥性能の評価法の開発および推奨仕様を提案するために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	387				387	1. 内国旅費 (387) (1) 会議等出席旅費 (71) (2) 現地調査等旅費 (316)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	9,408				9,408	1. 消耗品費 (250) 2. 賃金 (3,313) 3. 保険料 (500) 4. 子ども・子育て拠出金 (12) 5. 雑役務費 (5,333) 計 (9,408)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	省CO ₂ に資するコンクリート系新材料の建築物への適用のための性能指標に関する研究	9,719		9,719	(要求要旨) カーボンニュートラルの実現に向けて、省CO ₂ に資するとされる「コンクリート系新材料」の使用を促進することが必要であり、建築基準法への適合を判断するために必要となる性能・品質の評価項目・評価基準を開発するために必要な経費である。
	13054-2202-08-2010 職員旅費	483		483	1.内国旅費 (483) (1)会議等出席旅費 (67) (2)現地調査等旅費 (416)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	9,236		9,236	1.備品費 (1,707) 2.消耗品費 (490) 3.賃金 (2,108) 4.保険料 (318) 5.子ども・子育て拠出金 (8) 6.雑役務費 (4,605) 計 (9,236)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	既存マンションにおける 省エネ性能向上のための 改修効果の定量化に関する研究	12,143				12,143	(要求要旨) カーボンニュートラルの実現のため、省エネ性能が劣る既存マンションに対する性能向上改修の推進が必要であり、改修による性能向上等の様々な効果および費用対効果を事前に把握する方法が未確立なため、省エネ性能向上改修効果の定量化手法を開発するために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職員旅費	400				400	1.内国旅費 (400) (1)会議等出席旅費 (66) (2)現地調査等旅費 (334)
13054-2203-09-2510	試験研究費	11,743				11,743	1.備品費 (352) 2.消耗品費 (179) 3.印刷製本費 (314) 4.通信運搬費 (141) 5.借料及び損料 (29) 6.賃金 (2,510) 7.保険料 (379) 8.子ども・子育て拠出金 (9) 9.雑役務費 (7,830) 計 (11,743)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	人流ビッグデータを活用 した建物用途規制の運用 支援技術の開発	12,186		12,186	(要求要旨) デジタル社会の実現を見据え、用途地域における立地規制の特例許可に係る申請・審査を効率化し、地域 ニーズに対応した施設の立地円滑化等を図るため、人流ビッグデータを活用して建物用途ごとの発生集中 原単位等の利用者の交通特性を推計する手法を開発し、交通特性データ集と審査マニュアルを作成するた めに必要な経費である。
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費	599		599	1. 内国旅費 (599) (1) 会議等出席旅費 (35) (2) 現地調査等旅費 (564)
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費	11,587		11,587	1. 備品費 (0) 2. 消耗品費 (0) 3. 印刷製本費 (0) 4. 賃金 (2,349) 5. 保険料 (355) 6. 子ども・子育て拠出金 (8) 7. 雑役務費 (8,875) 計 (11,587)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	事前防災対策による安全 な市街地形成のための避 難困難性評価手法に関す る研究	10,526			10,526	(要求要旨) 災害時における円滑かつ迅速な避難確保を図り、人的被害を最小化するため、災害発生時の状況や避難者の 身体特性を考慮した避難シミュレーションによる市街地の避難困難性評価手法及び避難が困難な地区に おける移転に関するリスクコミュニケーション支援技術を開発するために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	654			654	1. 内国旅費 (654) (1) 会議等出席旅費 (84) (2) 現地調査等旅費 (570)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	9,872			9,872	1. 備品費 (528) 2. 消耗品費 (259) 3. 賃金 (2,209) 4. 保険料 (334) 5. 子ども・子育て拠出金 (8) 6. 雑役務費 (6,534) 計 (9,872)
046	生産性向上のための空港 コンクリート構造物の標 準規格化に関する研究	7,995	8,000		5	(要求要旨) 本研究は、航空機荷重に対応したコンクリート構造物(排水施設のボックスカルバート、側溝等)の標準 規格化を図り、空港コンクリート構造物の設計、施工、維持管理・更新の生産性を向上させる。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	20	18		2	1. 内国旅費 (1) 会議等出席旅費 18(20)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	7,975	7,982		7	1. 雑役務費 7,982(7,975)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	上下水道管路の効率的な 改築・点検調査に関する 研究	9,614		9,614	(要求要旨) 国土交通省への水道整備・管理行政の移管(令和6年4月)を踏まえ、上下水道管路の効率的な改築・点 検調査の実現に向け、水道管の劣化予測式の構築と、これを活用した上下水道一体の改築・点検調査計画 の策定方策を検討するために必要な経費である。
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費	463		463	1.内国旅費 (463) (1)会議等出席旅費 (88) (2)現地調査等旅費 (375)
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費	9,151		9,151	1.賃金 (402) 2.保険料 (61) 3.子ども・子育て拠出金 (1) 4.雑役務費 (8,687) 計 (9,151)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	土石流・土砂流の2次元 河床変動計算等による細 やかなリスク情報に基づ く情報提供手法に関する 研究	11,985				11,985	(要求要旨) 土石流・土砂流により被害の恐れのあるエリア内での避難行動に有用なリスク情報を提供するため、近年 技術的に確立されてきた土石流、土砂流の2次元河床変動計算によって、土石流については、人工構造物 の影響等を考慮した細やかなリスク情報を作成・提供し、土砂流については、計算結果に基づく危険なエ リアを作成する手法を提案するために必要な経費である。
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費	1,305				1,305	1. 内国旅費 (114) (1) 会議等出席旅費 (13) (2) 現地調査等旅費 (101) 2. 外国旅費 (1) 現地調査等旅費 (イ) スイス (1,191)
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費	10,680				10,680	計 (1,305) 1. 雑役務費 (10,680)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	空家の適切な管理と有効 活用の促進に資する構造 性能評価技術の開発	12,186		12,186	(要求要旨) 空家特措法の改正で管理不全空家に対する指導・勧告制度が創設されたが、マンパワーの少ない市区町村 が指導・勧告等を効率よく行うことは難しい。本研究はこれらを背景に、空家の被災リスクの評価基準の 開発や合理的な補強法適用に関する検討を行い、市区町村向けのマニュアルを作成するために必要な経費 である。
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費	762		762	1. 内国旅費 (762) (1) 会議等出席旅費 (110) (2) 現地調査等旅費 (652)
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費	11,424		11,424	1. 消耗品費 (30) 2. 賃金 (3,213) 3. 保険料 (485) 4. 子ども・子育て拠出金 (12) 5. 雑役務費 (7,684) 計 (11,424)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	建築火災時の避難弱者の 行動特性に基づく避難安 全設計に関する研究	12,154	15,000		2,846	(要求要旨) 火災の際に、階段を使った避難が困難な「避難弱者」が建物内に取り残されることも多い。そこで、避難弱者の存在を前提にした新たな避難安全設計の確立に向けて、避難弱者の避難行動モデルを構築し、それに基づく避難安全設計ガイドラインを作成するために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	696	988		292	1.内国旅費 988(696) (1)会議等出席旅費 132(239) (2)現地調査等旅費 856(457)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	11,458	14,012		2,554	1.備品費 492(3,477) 2.消耗品費 660(1,050) 3.賃金 2,811(2,711) 4.保険料 447(409) 5.子ども・子育て拠出金 10(10) 6.雑役務費 9,592(3,801) 計 14,012(11,458)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	民間賃貸住宅ストック活 用を考慮した公営住宅供 給目標量の設定手法に関 する研究	10,538			10,538	(要求要旨) より精緻かつ戦略的な地域の住宅SN政策の推進のため、都道府県が国と協議して策定する「住生活基本計 画」において、地域間連携および民間賃貸住宅ストック活用との連携を考慮した公営住宅の供給目標量設 定を行うための手法の開発に必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	380			380	1.内国旅費 (380) (1)会議等出席旅費 (53) (2)現地調査等旅費 (327)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	10,158			10,158	1.備品費 (0) 2.消耗品費 (116) 3.印刷製本費 (314) 4.通信運搬費 (94) 5.借料及び損料 (57) 6.賃金 (2,410) 7.保険料 (364) 8.子ども・子育て拠出金 (9) 9.雑役務費 (6,794) 計 (10,158)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
076	新技術を活用した都市の 緑の効率的な計測手法及 び評価手法に関する研究	10,494			10,494	(要求要旨) 地方公共団体が都市緑地法第4条で定める「緑の基本計画」を策定する際に、緑の現況把握と目標設定を 効率的に行えるようにするため、AI等の新技術を活用した緑視率の計測手法を開発するとともに、緑の心 理的効果を評価する手法も整備し、手引きとして取りまとめるために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	411			411	1.内国旅費 (411) (1)会議等出席旅費 (245) (2)現地調査等旅費 (166)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	10,083			10,083	1.備品費 (1,302) 2.消耗品費 (108) 3.賃金 (1,707) 4.保険料 (258) 5.子ども・子育て拠出金 (6) 6.雑役務費 (6,702) 計 (10,083)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
081	港湾施設の重要性を勘案 したリスク概念の港湾技 術基準への導入に関する 研究	8,001	8,000	1	(要求要旨) 気候変動下における港湾施設に対する設計条件(波浪・潮位など)は、より厳しくなることが想定されて おり、波浪等の設計条件が厳しくなる場合、多数の港湾構造物(既存)が同時多発的に基準上の安定性を 満足しなくなることが懸念される。全ての施設に対して対策を講じることが理想的だが、厳しい財政状況 を踏まえると、対策の優先順位を策定することが重要となるため、本研究ではリスク指標に基づく港湾構 造物の重要性に関する評価指標の開発を行う。
13054-2202-08-2010	職員旅費	158	221	63	1.内国旅費 221(158) (1)会議等出席旅費 7(8) (2)現地調査等旅費 214(150)
13054-2203-09-2510	試験研究費	7,843	7,779	64	1.雑役務費 7,779(7,843)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
086	災害被害等の軽減に資する水道・下水道施設の機能復旧に関する研究						(要求要旨) 能登半島地震では、大規模な断水が発生し、水道管の漏水調査が困難であったこと、水道管の被災箇所が多かったことから、被災箇所の迅速な特定、応急復旧が困難であったことを踏まえ、上下水道の機能中止による被害を軽減するために、どこを優先して機能復旧させるか、どのような技術及び方策を取り入れるか、といった応急復旧の考え方を明らかにし、マニュアル等の策定に必要な経費である。
	13054-2202-08-2010 職員旅費	0				0	1. 内国旅費 (1) 会議等出席旅費 (0) (2) 現地調査等旅費 (0)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	0				0	1. 賃金 (0) 2. 保険料 (0) 3. 雑役務費 (0) 計 (0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
091	地域特性の変化に適応する フレキシブルな水道・ 下水道技術に関する研究 ～能登半島地震からの復興 計画をケーススタディ として～					(要求要旨) 能登半島地震における上下水道施設の被災を踏まえ、復興と上下水道システムの再構想・汚水処理構想を 両立する計画フレームの設定の考え方の確立、人口減少下に適用可能な新技術の整理のために必要な経費 である。
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費	0			0	1. 内国旅費 (1) 会議等出席旅費 (0)
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費	0			0	(2) 現地調査等旅費 (0) 1. 雑役務費 (0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
096	飲料水健康危機管理に係る浄水処理技術および給水装置の評価に関する研究		0	12,000		12,000	(要求要旨) 突発的な水道原水の悪化や給水装置由来の水質異常等の危機事案発生時に、飲料水健康危機管理実施要領に基づき迅速な情報提供が求められる。 本研究は、原水の急変に対応できる浄水処理技術および給水装置の迅速な安全性評価手法の確立に必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職員旅費		0	200		200	1.内国旅費 200(0) (1)会議等出席旅費 96(0) (2)現地調査等旅費 104(0)
13054-2203-09-2510	試験研究費		0	11,800		11,800	1.備品費 1,995(0) 2.消耗品費 703(0) 3.賃金 3,012(0) 4.保険料 479(0) 5.子ども・子育て拠出金 11(0) 6.雑役務費 5,600(0) 計 11,800(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
101	ガス成分分析技術を用いた建築材料の燃焼毒性評価に関する研究	0	15,000	15,000	(要求要旨) 建築基準法では防火材料の大臣認定に係る試験として「ガス有害性試験」を規定しているが、動物愛護や実験従事者の健康リスクなどで問題が大きい。本研究は、代替試験法の移行に向けたマニュアル等の策定に必要な経費である。
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費	0	2,056	2,056	1. 内国旅費 900(0) (1) 会議等出席旅費 122(0) (2) 現地調査等旅費 778(0) 2. 外国旅費 (1) 現地調査等旅費 1,156(0) (イ) アメリカ 663(0) (ロ) ニュージーランド 493(0) 計 2,056(0)
	13054-2203-09-2510 試 験 研 究 費	0	12,944	12,944	1. 備品費 9,527(0) 2. 消耗品費 418(0) 3. 賃金 2,580(0) 4. 保険料 410(0) 5. 子ども・子育て拠出金 9(0) 計 12,944(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
106	事務所ビル・学校等における適切な室内空気環境の確保と省エネ評価に関する研究	0	0	10,000		10,000	(要求要旨) 建築物衛生法に基づく定期検査では、事務所ビルの1/3以上で室内CO2濃度が不適合となっており、換気不足となっている。これを放置すると、執務者や児童・生徒等に深刻な健康被害、社会問題の発生が懸念される。 本研究は、適切な室内空気環境を確保するための空調換気設備計画の技術ガイドライン、建築物省エネ法における高度な換気風量制御の省エネ効果の評価手法原案を策定するために必要な経費である。
13054-2202-08-2010	職員旅費	0	0	401		401	1. 内国旅費 401(0) (1) 会議等出席旅費 132(0) (2) 現地調査等旅費 269(0)
13054-2203-09-2510	試験研究費	0	0	9,599		9,599	1. 備品費 124(0) 2. 消耗品費 4,334(0) 3. 印刷製本費 314(0) 4. 賃金 2,711(0) 5. 保険料 431(0) 6. 子ども・子育て拠出金 10(0) 7. 雑役務費 1,675(0) 計 9,599(0)
111	係留施設の地震後の即時利用や容易な応急復旧を可能とする新たな耐震設計法の開発	0	0	10,000		10,000	(要求要旨) 令和6年能登半島地震では、係留施設の水深や耐震強化施設が否かに関わらず、使えそうな施設は、即時、緊急物資輸送他の様々な形態で利用したいという要請があった。一方、地震動により変状が生じた施設の利用方法の判断は技術的な難易度が高く、個別に高度な数値解析を行うなどの対応がとられている。また、現行の係留施設の耐震設計法には、地震後の施設の性能の定量的な評価ができない、地震後の点検診断や応急復旧の難易度を考慮することができない、という課題があるため、本研究では、係留施設の構造形式の一つである直杭式横桟橋を対象に、地震後の性能の定量的な評価方法の標準化、施設の即時利用や応急復旧の難易度の評価方法の検討を行い、係留施設の地震後の即時利用や容易な応急復旧を可能とする新たな耐震設計法の開発を行う。
13054-2202-08-2010	職員旅費	0	0	4		4	1. 内国旅費 (1) 会議等出席旅費 4(0)
13054-2203-09-2510	試験研究費	0	0	9,996		9,996	1. 雑役務費 9,996(0)
116	ブルーインフラの広域的な環境への効果に着目した新たな評価手法の研究	0	0	10,000		10,000	(要求要旨) 藻場、干潟、生物共生型港湾構造物等のブルーインフラの環境への効果の評価は、整備した場所での評価しかされておらず、広域的な環境への効果の視点が欠けている。本研究では、生息場のネットワークの観点から、港湾整備におけるブルーインフラの広域的な環境への効果を考慮した生息場の評価手法を開発する。具体的には、生息場の位置情報を作成し、生息場のネットワークの強さをよく表す生息場の配置パターンの指標を用いて、生息場のネットワークを定量化する方法の開発を行う。
13054-2202-08-2010	職員旅費	0	0	512		512	1. 内国旅費 512(0) (1) 会議等出席旅費 11(0) (2) 現地調査等旅費 501(0)
13054-2203-09-2510	試験研究費	0	0	9,488		9,488	1. 雑役務費 9,488(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
121	R C造マンションの既存 住宅状況調査等の効率化 に向けたデジタル新技術 の適合性評価基準の開発	9,790	0	9,790	(要求要旨) (前年度限りの経費)
13054-2202-08-2010	職 員 旅 費	552	0	552	1.内国旅費 0(552) (1)会議等出席旅費 0(273) (2)現地調査等旅費 0(279)
13054-2203-09-2510	試 験 研 究 費	9,238	0	9,238	1.備品費 0(195) 2.消耗品費 0(2) 3.賃金 0(3,213) 4.保険料 0(485) 5.子ども・子育て拠出金 0(12) 6.雑役務費 0(5,331) 計 0(9,238)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	126 既存オフィスビル等の省エネ化に向けた現況診断に基づく改修設計法に関する研究		9,745	0		9,745	(要求要旨) (前年度限りの経費)
	13054-2202-08-2010 職員旅費		397	0		397	1.内国旅費 0(397) (1)会議等出席旅費 0(14) (2)現地調査等旅費 0(383)
	13054-2203-09-2510 試験研究費		9,348	0		9,348	1.備品費 0(277) 2.消耗品費 0(189) 3.印刷製本費 0(314) 4.通信運搬費 0(11) 5.賃金 0(2,510) 6.保険料 0(379) 7.子ども・子育て拠出金 0(9) 8.雑役務費 0(5,659) 計 0(9,348)
	131 脱炭素化の推進に向けた沿岸環境保全技術における炭素貯留効果を最大化する手法の開発に関する研究		8,023	0		8,023	(前年度限りの経費)
	13054-2202-08-2010 職員旅費		565	0		565	1.内国旅費 0(565) (1)会議等出席旅費 0(137) (2)現地調査等旅費 0(428)
	13054-2203-09-2510 試験研究費		7,458	0		7,458	1.雑役務費 0(7,458)
	136 効率的な維持管理に向けた既存港湾施設のBIM/CIM構築手法に関する研究		8,000	0		8,000	(前年度限りの経費)
	13054-2202-08-2010 職員旅費		124	0		124	1.内国旅費 0(124) (1)会議等出席旅費 0(63) (2)現地調査等旅費 0(61)
	13054-2203-09-2510 試験研究費		7,876	0		7,876	1.雑役務費 0(7,876)
	040 治水海岸事業工事諸費						
200	01-41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費						
	001 治水海岸事業		595,288	589,972		5,316	
	001 人件費(治水)						
	01 既定定員に伴う経費		356,364	351,105		5,259	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		146,656	145,553		1,103	
	02-0100 職員俸給		124,238	123,389		849	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当	1,734	1,734		0	
	02-0300 地域手当	20,684	20,430		254	
41051-1201-03-0000	職員諸手当	61,502	61,138		364	
	03-0100 管理職手当	715	715		0	
	03-0300 通勤手当	3,932	3,932		0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0		0	
	03-0600 宿日直手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	31,858	31,641		217	
	03-0800 勤勉手当	21,436	21,289		147	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	03-1100 住居手当	3,210	3,210		0	
	03-1200 単身赴任手当	351	351		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
	03-1700 広域異動手当	0	0		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当	30,310	29,936		374	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与	0	0		0	
41051-1201-05-1200	休職者給与	4,449	4,394		55	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与					
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	21,785	21,731		54	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0		0	
41051-1201-05-1400	公務災害補償費	95	94		1	
41051-1201-05-1500	退職手当	25,648	22,874		2,774	
41089-1201-05-2100	児童手当	3,050	4,105		1,055	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金	62,869	61,280		1,589	
06	定員合理化に伴う経費					
41051-1201-02-0000	職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当					
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対前 比	年 度	増 減	備 考
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0			0			0	
	03-0600 宿日直手当			0			0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0			0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0			0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0			0			0	
	03-1100 住 居 手 当			0			0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	03-1700 広域異動手当			0			0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0			0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0			0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与			0			0			0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0			0			0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0			0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費			0			0			0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当			0			0			0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当			0			0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0			0	
	11 増員要求に伴う経費										
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給										
	02-0100 職 員 俸 給			0			0			0	
	02-0200 扶 養 手 当			0			0			0	
	02-0300 地 域 手 当			0			0			0	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当										
	03-0100 管 理 職 手 当			0			0			0	
	03-0300 通 勤 手 当			0			0			0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当			0			0			0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当			0			0			0	
	03-0600 宿 日 直 手 当			0			0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当			0			0				0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0			0				0	
	03-1100 住 居 手 当			0			0				0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0			0				0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0			0				0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当			0			0				0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0			0				0	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与			0			0				0	
	41051-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当			0			0				0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与			0			0				0	
	41051-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0			0				0	
	05-0100 暫 定 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0			0				0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与			0			0				0	
	41051-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費			0			0				0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当			0			0				0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当			0			0				0	
	41051-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 員 担 金			0			0				0	
16	振 替 定 員 に 伴 う 経 費 (自 律 的 再 配 置 に 伴 う 増)											
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給											
	02-0100 職 員 俸 給			0			0				0	
	02-0200 扶 養 手 当			0			0				0	
	02-0300 地 域 手 当			0			0				0	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当											
	03-0100 管 理 職 手 当			0			0				0	
	03-0300 通 勤 手 当			0			0				0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当			0			0				0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当			0			0				0	
	03-0600 宿 日 直 手 当			0			0				0	
	03-0700 期 末 手 当			0			0				0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0			0				0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0			0				0	
	03-1100 住 居 手 当			0			0				0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
	03-1700 広域異動手当	0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当	0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	0	0		0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費	0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当	0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当	0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0		0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)					
	41051-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0		0	
	03-0600 宿日直手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	03-1100 住居手当	0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
	03-1700 広域異動手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0	0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0		0	0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0		0	0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0		0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0		0	0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0		0	0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0		0	0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0		0	0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0	0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	
	03-0500 特勤勤務手当		0		0	0	
	03-0600 宿日直手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	03-1700 広域異動手当		0		0	0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0	0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0		0	0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与		0		0	0	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		0		0	0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0		0	0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0		0	0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0		0	0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0		0	0	
	003 人件費(海岸)						
	01 既定定員に伴う経費		7,349		7,292	57	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		3,584		3,557	27	
	02-0100 職員俸給		3,036		3,016	20	
	02-0200 扶養手当		42		42	0	
	02-0300 地域手当		506		499	7	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		1,498		1,489	9	
	03-0100 管理職手当		17		17	0	
	03-0300 通勤手当		96		96	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	
	03-0500 特勤勤務手当		0		0	0	
	03-0600 宿日直手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		776		770	6	
	03-0800 勤勉手当		522		519	3	
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		78		78	0	
	03-1200 単身赴任手当		9		9	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0		0	0	
	03-1700 広域異動手当		0		0	0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		752		743	9	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0	0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0		0	0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員給与						

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 前	年 度	備 考
								比 較	増 減	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費			0			0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当			0			0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当			70			95		25	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金			1,445			1,408		37	
	06 定員合理化に伴う経費									
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給									
	02-0100 職 員 俸 給			0			0		0	
	02-0200 扶 養 手 当			0			0		0	
	02-0300 地 域 手 当			0			0		0	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当									
	03-0100 管 理 職 手 当			0			0		0	
	03-0300 通 勤 手 当			0			0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当			0			0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当			0			0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当			0			0		0	
	03-0700 期 末 手 当			0			0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0			0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0			0		0	
	03-1100 住 居 手 当			0			0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0			0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0			0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当			0			0		0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0			0		0	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与			0			0		0	
	41051-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当			0			0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与			0			0		0	
	41051-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与									
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費			0			0			0	
	41051-1201-05-1500 退職手当			0			0			0	
	41089-1201-05-2100 児童手当			0			0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0			0	
	11 増員要求に伴う経費										
	41051-1201-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0500 特勤勤務手当			0			0			0	
	03-0600 宿日直手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			0			0	
	03-0800 勤勉手当			0			0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	03-1700 広域異動手当			0			0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0			0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0			0	
	41051-1201-05-1200 退職者給与			0			0			0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0			0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費			0			0			0	
	41051-1201-05-1500 退職手当			0			0			0	
	41089-1201-05-2100 児童手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		0	0		0	
	26 振替定員に伴う経費(そ の他)						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0		0	0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0	0	
	03-0600 宿日直手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	03-1700 広域異動手当		0		0	0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当		0		0	0	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与		0		0	0	
41051-1201-05-0710	非常勤職員手当		0		0	0	
41051-1201-05-1200	休職者給与		0		0	0	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0		0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0		0	0	
41051-1201-05-1400	公務災害補償費		0		0	0	
41051-1201-05-1500	退職手当		0		0	0	
41089-1201-05-2100	児童手当		0		0	0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0		0	0	
005	事務費(治水)		228,632		228,615	17	
41051-1209-06-0110	諸謝金		623		697	74	会議等出席謝金 0(0) 作業協力等謝金 697(623) 計 697(623)
41051-1202-08-2010	職員旅費		19,487		19,487	0	連絡指導等旅費 19,487(19,487)
41051-1202-08-3010	赴任旅費		1,941		1,941	0	目名自体が費途となっている目 1,941(1,941)
41051-1202-08-6010	委員等旅費		635		516	119	会議等出席旅費 516(635)
41051-1203-09-1010	庁費		58,335		59,770	1,435	1. 備品費 275(221)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 消耗品費 5,348(4,408)
							3. 被服費 0(0)
							4. 印刷製本費 61(61)
							5. 通信運搬費 6(6)
							6. 光熱水料
							(1) 電気料 198(198)
							(2) 水道料
							イ 上水道 0(0)
							ロ 下水道 0(0)
							(3) ガス料 0(0)
							7. 借料及損料 0(0)
							8. 会議費 0(0)
							9. 賃金 33,583(33,509)
							10. 保険料 5,819(5,806)
							11. 子ども・子育て拠出金 121(121)
							13. 雑役務費 13,688(13,276)
							16. 職員厚生経費 671(729)
							計 59,770(58,335)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費	4,644	3,192			1,452	4. 雑役務費 3,192(4,644)
	41051-1203-09-2030 工事雑費	141,997	141,958			39	1. 備品費 9,890(10,292)
							2. 消耗品費 8,173(4,518)
							3. 被服費 0(0)
							4. 印刷製本費 259(428)
							5. 通信運搬費 3,388(3,724)
							6. 光熱水料 7,195(9,371)
							(1) 電気料 6,982(9,171)
							(2) 水道料
							イ 上水道 213(200)
							ロ 下水道 0(0)
							(3) ガス料 0(0)
							7. 借料及損料 565(372)
							8. 会議費 0(0)
							9. 賃金 50,304(46,846)
							10. 保険料 4,842(4,510)
							11. 子ども・子育て拠出金 181(169)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	0	0		0	3.借料及損料 0(0)
201	045 道路整備事業工事諸費					
	01-42 道路整備事業工事諸費に 必要な経費					
	001 道路整備事業業務取扱い に必要な経費	484,187	485,744		1,557	
	001 人 件 費	234,254	232,470		1,784	
	01 既定定員に伴う経費	234,254	240,432		6,178	
	42052-1201-02-0000 職員基本給	87,762	92,309		4,547	
	02-0100 職員俸給	74,414	79,098		4,684	
	02-0200 扶養手当	684	684		0	
	02-0300 地域手当	12,664	12,527		137	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	39,964	42,118		2,154	
	03-0100 管理職手当	732	732		0	
	03-0300 通勤手当	3,456	3,456		0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0		0	
	03-0600 宿日直手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	18,634	19,807		1,173	
	03-0800 勤勉手当	15,592	16,573		981	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	03-1100 住居手当	1,550	1,550		0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0		0	
	03-1700 広域異動手当	0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当	19,313	19,106		207	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当	0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与	4,501	4,453		48	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	3,645	3,645		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費	2,794	2,764		30	
	42052-1201-05-1500 退職手当	24,331	25,779		1,448	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42089-1201-05-2100 児 童 手 当		1,535		2,070	535	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		50,409		48,188	2,221	
	06 定員合理化に伴う経費						
	42052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0		0	0	
	02-0200 扶 養 手 当		0		0	0	
	02-0300 地 域 手 当		0		0	0	
	42052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0		0	0	
	03-0300 通 勤 手 当		0		0	0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0		0	0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0		0	0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0		0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0		0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0	0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0		0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0		0	0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0		0	0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0		0	0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0		0	0	
	42052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0		0	0	
	42052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0		0	0	
	42052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0		0	0	
	42052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0		0	0	
	42052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 暫 定 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0		0	0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0		0	0	
	42052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0		0	0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0		0	0	
	42089-1201-05-2100 児 童 手 当		0		0	0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0	0	
	11 増員要求に伴う経費		0		7,962	7,962	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	42052-1201-02-0000 職員基本給			0			4253			4253	
	02-0100 職員俸給			0			3,666			3,666	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			587			587	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当			0			1,858			1,858	
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			104			104	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0			0			0	
	03-0600 宿日直手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			912			912	
	03-0800 勤勉手当			0			763			763	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			79			79	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	03-1700 広域異動手当			0			0			0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			933			933	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0			0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0			0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与			0			0			0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0			0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費			0			0			0	
	42052-1201-05-1500 退職手当			0			0			0	
	42089-1201-05-2100 児童手当			0			0			0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金			0			918			918	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)										
	42052-1201-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	02-0300 地域手当			0			0			0	
42052-1201-03-0000	職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0500 特勤勤務手当			0			0			0	
	03-0600 宿日直手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			0			0	
	03-0800 勤勉手当			0			0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	03-1700 広域異動手当			0			0			0	
42052-1201-04-0100	超過勤務手当			0			0			0	
42052-1201-05-0600	常勤職員給与			0			0			0	
42052-1201-05-0710	非常勤職員手当			0			0			0	
42052-1201-05-1200	休職者給与			0			0			0	
42052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与										
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0			0	
42052-1201-05-1400	公務災害補償費			0			0			0	
42052-1201-05-1500	退職手当			0			0			0	
42089-1201-05-2100	児童手当			0			0			0	
42052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合員負担金			0			0			0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)										
42052-1201-02-0000	職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
42052-1201-03-0000	職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	7 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0		0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0	0	
	03-0600 宿日直手当		0		0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0		0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0		0	0	
	03-1200 单身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	03-1700 広域異動手当		0		0	0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0	0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0		0	0	
	42052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0		0	0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0		0	0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0		0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0		0	0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0		0	0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0		0	0	
	42089-1201-05-2100 児 童 手 当		0		0	0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0	0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	42052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0		0	0	
	02-0200 扶 養 手 当		0		0	0	
	02-0300 地 域 手 当		0		0	0	
	42052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0		0	0	
	03-0300 通 勤 手 当		0		0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0600 宿日直手当		0		0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0		0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0	0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0		0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	03-1700 広域異動手当		0		0	0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0	0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0		0	0	
	42052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0		0	0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0		0	0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0		0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0		0	0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0		0	0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0		0	0	
	42089-1201-05-2100 児 童 手 当		0		0	0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0	0	
006	事 務 費	249,933		253,274		3,341	
	42052-1209-06-0110 諸 謝 金		399	399		0	会議等出席謝金 224(224) 作業協力等謝金 175(175) 計 399(399)
	42052-1202-08-2010 職 員 旅 費		36,268	36,268		0	連絡指導等旅費 36,268(36,268)
	42052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		1,965	1,782	183		目名自体が費途となっている目 1,782(1,965)
	42052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		122	122	0		会議等出席旅費 122(122)
	42052-1203-09-1010 庁 費		52,315	53,238	923		1. 備品費 600(675) 2. 消耗品費 11,197(10,839) 3. 印刷製本費 60(61) 5. 通信運搬費 3,001(2,618) 6. 光熱水料 (1) 電気料 1,800(1,800) (2) 水道料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 上水道 0(0)
						ロ 下水道 0(0)
						(3) ガス料 0(0)
						7. 借料及損料 682(683)
						9. 賃金 17,826(17,786)
						10. 保険料 1,716(1,713)
						11. 子ども・子育て拠出金 65(65)
						13. 雑役務費 15,668(15,397)
						16. 職員厚生経費 623(678)
						計 53,238(52,315)
	42052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	3,295	2,372		923	4. 雑役務費 2,372(3,295)
	42052-1203-09-2030 工事雑費	153,074	156,905		3,831	1. 備品費 11,786(11,271)
						2. 消耗品費 7,621(7,424)
						4. 印刷製本費 2,100(1,337)
						5. 通信運搬費 8,553(8,553)
						6. 光熱水料
						(1) 電気料 11,064(9,031)
						(2) 水道料
						イ 上水道 0(0)
						ロ 下水道 0(0)
						(3) ガス料 0(0)
						7. 借料及損料 817(1,222)
						9. 賃金 76,395(76,226)
						10. 保険料 7,353(7,338)
						11. 子ども・子育て拠出金 275(274)
						13. 雑役務費 30,937(30,392)
						15. 燃料費
						イ 灯油 4(6)
						計 156,905(153,074)
	42052-1203-09-3131 車両費	2,480	2,168		312	1. 備品費 0(0)
						7. 借料及損料 1,467(1,868)
						10. 保険料 36(18)
						14. 自動車維持費 665(594)
						20. 自動車交換差金 0(0)
						計 2,168(2,480)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
	42052-1203-09-4211 電子計算機借料		0	0		0		3.借料及損料 0(0)
	42199-1203-09-9030 自動車重量税		15	20		5		その他 20(15)
	050 港湾空港整備事業工事諸費							
202	01-43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費		207,561	214,650		7,089		
	002 事務費							
	001		107,517	115,565		8,048		
	43052-1202-08-2010 職員旅費		4,455	4,802		347		連絡指導等旅費 4,802(4,455)
	43052-1202-08-3010 赴任旅費		1,484	2,645		1,161		
	43052-1203-09-1010 庁費		18,909	22,182		3,273		1.消耗品費 20,000(16,939) 2.通信運搬費 0(0) 3.雑役務費 1,509(1,509) 4.職員厚生経費 673(461) 計 22,182(18,909)
	43052-1203-09-1040 情報処理業務庁費		1,872	2,177		305		雑役務費 2,177(1,872)
	43052-1203-09-2030 工事雑費		80,635	82,725		2,090		1.備品費 5,400(3,200) 2.消耗品費 4,500(4,500) 3.印刷製本費 700(700) 4.通信運搬費 10,030(10,500) 5.光熱水料 7,868(9,633) (1)電気料 7,431(9,000) (2)水道料 384(600) イ 上水道 262(450) ロ 下水道 122(150) (3)ガス料 53(33) 6.借料及損料 75(75) 7.賃金 38,477(35,788) 8.保険料 4,356(4,165) 9.児童手当拠出金 143(139) 10.雑役務費 11,176(11,935) 計 82,725(80,635)
	43052-1203-09-4211 電子計算機借料		162	1,034		872		借料及び損料 1,034(162)
	006 人件費							
	001 既定定員に伴う経費							
	01 人件費		100,044	99,085		959		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1201-02-0000 職員基本給		43,494		42,922	572	
	02-0100 職員俸給		36,549		36,049	500	
	02-0200 扶養手当		1,668		1,668	0	
	02-0300 地域手当		5,277		5,205	72	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		22,219		21,985	234	
	03-0100 管理職手当		1,464		1,464	0	
	03-0300 通勤手当		1,244		1,244	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	
	03-0500 特勤勤務手当		0		0	0	
	03-0600 宿日直手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		9,306		9,179	127	
	03-0800 勤勉手当		7,882		7,775	107	
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		1,308		1,308	0	
	03-1200 単身赴任手当		1,008		1,008	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		7		7	0	
	03-1700 広域異動手当		0		0	0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		6,612		6,522	90	
	43052-1201-05-1200 退職者給与		2,273		2,242	31	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		3,459		3,459	0	
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与				0	0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		3,459		3,459	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0		0	0	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費		79		79	0	
	43052-1201-05-1500 退職手当		1,770		1,475	295	
	43089-1201-05-2100 児童手当		1,580		2,125	545	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		18,558		18,276	282	
	011 定員合理化に伴う経費						
	01 人件費						
	43052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 前	年 度	備 考
								比 較	増 減	
	02-0300 地域手当			0		0			0	
43052-1201-03-0000	職員諸手当									
	03-0100 管理職手当			0		0			0	
	03-0300 通勤手当			0		0			0	
	03-0700 期末手当			0		0			0	
	03-0800 勤勉手当			0		0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0		0			0	
43052-1201-04-0100	超過勤務手当			0		0			0	
43052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金			0		0			0	
016	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)									
01	人 件 費									
43052-1201-02-0000	職員基本給									
	02-0100 職員俸給			0		0			0	
	02-0200 扶養手当			0		0			0	
	02-0300 地域手当			0		0			0	
43052-1201-03-0000	職員諸手当									
	03-0100 管理職手当			0		0			0	
	03-0300 通勤手当			0		0			0	
	03-0700 期末手当			0		0			0	
	03-0800 勤勉手当			0		0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0		0			0	
43052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金			0		0			0	
021	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)									
01	人 件 費									
43052-1201-02-0000	職員基本給									
	02-0100 職員俸給			0		0			0	
	02-0200 扶養手当			0		0			0	
	02-0300 地域手当			0		0			0	
43052-1201-03-0000	職員諸手当									
	03-0100 管理職手当			0		0			0	
	03-0300 通勤手当			0		0			0	
	03-0700 期末手当			0		0			0	
	03-0800 勤勉手当			0		0			0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 前	年 度	備 考
								比 較	増 減	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0		0			0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0		0			0	
	026 振替定員に伴う経費(そ の他)									
	01 人 件 費									
	43052-1201-02-0000 職員基本給									
	02-0100 職員俸給			0		0			0	
	02-0200 扶養手当			0		0			0	
	02-0300 地域手当			0		0			0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当									
	03-0100 管理職手当			0		0			0	
	03-0300 通勤手当			0		0			0	
	03-0700 期末手当			0		0			0	
	03-0800 勤勉手当			0		0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0		0			0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0		0			0	
	055 都市環境整備事業工事諸 費									
203	01-44 都市環境整備事業工事諸 費に必要な経費									
	001 都市水環境整備事業									
	001 人 件 費									
	01 既定定員に伴う経費									
	44052-1201-02-0000 職員基本給									
	02-0100 職員俸給			0		0			0	
	02-0200 扶養手当			0		0			0	
	02-0300 地域手当			0		0			0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当									
	03-0100 管理職手当			0		0			0	
	03-0300 通勤手当			0		0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0		0			0	
	03-0500 特勤勤務手当			0		0			0	
	03-0600 宿日直手当			0		0			0	
	03-0700 期末手当			0		0			0	
	03-0800 勤勉手当			0		0			0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	03-1700 広域異動手当			0			0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0			0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与			0			0			0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0			0			0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0			0			0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0			0			0	
	44089-1111-05-2100 児童手当			0			0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0			0	
	06 定員合理化に伴う経費										
	44052-1201-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0			0			0	
	03-0600 宿日直手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			0			0	
	03-0800 勤勉手当			0			0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較	増 減	備 考
	03-1700 広域異動手当		0		0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0		0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0		0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0		0		0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0		0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0		0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0		0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0		0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当		0		0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0		0	
11	増員要求に伴う経費							
	44052-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0		0		0	
	02-0200 扶養手当		0		0		0	
	02-0300 地域手当		0		0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当		0		0		0	
	03-0300 通勤手当		0		0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0		0		0	
	03-0600 宿日直手当		0		0		0	
	03-0700 期末手当		0		0		0	
	03-0800 勤勉手当		0		0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0		0	
	03-1100 住居手当		0		0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0		0	
	03-1700 広域異動手当		0		0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 前	年 度	備 考
								比 較	増 減	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0			0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当			0			0		0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当			0			0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0		0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)									
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給									
	02-0100 職 員 俸 給			0			0		0	
	02-0200 扶 養 手 当			0			0		0	
	02-0300 地 域 手 当			0			0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当									
	03-0100 管 理 職 手 当			0			0		0	
	03-0300 通 勤 手 当			0			0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当			0			0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当			0			0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当			0			0		0	
	03-0700 期 末 手 当			0			0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0			0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0			0		0	
	03-1100 住 居 手 当			0			0		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0			0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0			0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当			0			0		0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0			0		0	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与			0			0		0	
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当			0			0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与			0			0		0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与									
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 前	年 度	備 考
								比 較	増 減	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0			0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0			0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当			0			0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0		0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)									
	44052-1201-02-0000 職員基本給									
	02-0100 職員俸給			0			0		0	
	02-0200 扶養手当			0			0		0	
	02-0300 地域手当			0			0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当									
	03-0100 管理職手当			0			0		0	
	03-0300 通勤手当			0			0		0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0		0	
	03-0500 特勤勤務手当			0			0		0	
	03-0600 宿日直手当			0			0		0	
	03-0700 期末手当			0			0		0	
	03-0800 勤勉手当			0			0		0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0		0	
	03-1100 住居手当			0			0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0		0	
	03-1700 広域異動手当			0			0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0		0	
	44052-1201-05-1200 退職者給与			0			0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与									
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0			0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0			0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当			0			0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 前	年 度	備 考
								比 較	増 減	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0		0	
006	道路環境整備事業業務取 扱いに必要な経費									
001	人 件 費									
01	既定定員に伴う経費									
	44052-1201-02-0000 職員基本給									
	02-0100 職員俸給			0			0		0	
	02-0200 扶養手当			0			0		0	
	02-0300 地域手当			0			0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当									
	03-0100 管理職手当			0			0		0	
	03-0300 通勤手当			0			0		0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0		0	
	03-0500 特地勤務手当			0			0		0	
	03-0600 宿日直手当			0			0		0	
	03-0700 期末手当			0			0		0	
	03-0800 勤勉手当			0			0		0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0		0	
	03-1100 住居手当			0			0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0		0	
	03-1700 広域異動手当			0			0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与			0			0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与									
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0			0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0			0		0	
	44089-1111-05-2100 児童手当			0			0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06	定員合理化に伴う経費						
44052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
44052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特勤勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
03-1700	広域異動手当		0	0		0	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
44052-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
44052-1201-05-0710	非常勤職員手当		0	0		0	
44052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
44052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0		0	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
44052-1151-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
44052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
44089-1111-05-2100	児童手当		0	0		0	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
11	増員要求に伴う経費						
44052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0		0	0	
44052-1201-03-0000	職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	
	03-0500 特勤勤務手当		0		0	0	
	03-0600 宿日直手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	03-1700 広域異動手当		0		0	0	
44052-1201-04-0100	超過勤務手当		0		0	0	
44052-1201-05-0600	常勤職員給与		0		0	0	
44052-1201-05-0710	非常勤職員手当		0		0	0	
44052-1201-05-1200	休職者給与		0		0	0	
44052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0		0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0		0	0	
44052-1151-05-1400	公務災害補償費		0		0	0	
44052-1201-05-1500	退職手当		0		0	0	
44089-1111-05-2100	児童手当		0		0	0	
44052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0		0	0	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
44052-1201-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
44052-1201-03-0000	職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	7 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0		0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0	0	
	03-0600 宿日直手当		0		0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0		0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0		0	0	
	03-1200 单身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	03-1700 広域異動手当		0		0	0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0	0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0		0	0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0		0	0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0		0	0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0		0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0		0	0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0		0	0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当		0		0	0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当		0		0	0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0	0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0		0	0	
	02-0200 扶 養 手 当		0		0	0	
	02-0300 地 域 手 当		0		0	0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0		0	0	
	03-0300 通 勤 手 当		0		0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	03-0600 宿日直手当			0			0				0	
	03-0700 期 末 手 当			0			0				0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0			0				0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0			0				0	
	03-1100 住 居 手 当			0			0				0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0				0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0				0	
	03-1700 広域異動手当			0			0				0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0				0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0				0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0				0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与			0			0				0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0			0				0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0				0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0				0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0			0				0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当			0			0				0	
	44089-1111-05-2100 児 童 手 当			0			0				0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金			0			0				0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)											
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給											
	02-0100 職 員 俸 給			0			0				0	
	02-0200 扶 養 手 当			0			0				0	
	02-0300 地 域 手 当			0			0				0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当											
	03-0100 管 理 職 手 当			0			0				0	
	03-0300 通 勤 手 当			0			0				0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当			0			0				0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当			0			0				0	
	03-0600 宿 日 直 手 当			0			0				0	
	03-0700 期 末 手 当			0			0				0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0			0				0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1200 单身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
	03-1700 広域異動手当	0	0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0			0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当	0	0			0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与	0	0			0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	0	0			0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	0	0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費	0	0			0	
	44052-1201-05-1500 退職手当	0	0			0	
	44089-1111-05-2100 児童手当	0	0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	045 国 土 地 理 院	8,562,969	8,225,936		337,033	・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。 (要求要旨) 「国土交通省設置法」(平11、法100)に基づく国土地理院所掌の一般事務処理経費等である。 (要求要旨) 国土地理院の所掌事務を処理するために必要な人件費である。
204	010 国土地理院共通費					
	01-95 国土地理院の運営に必要な経費	5,078,671	5,127,775		49,104	
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費	4,645,550	4,666,288		20,738	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	2,897,452	2,880,891		16,561	
	02-0100 職員俸給	2,435,494	2,421,299		14,195	
	02-0200 扶養手当	56,184	56,184		0	
	02-0300 地域手当	405,774	403,408		2,366	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,425,971	1,423,872		2,099	
	03-0100 管理職手当	94,634	94,634		0	
	03-0300 通勤手当	67,107	67,107		0	
	03-0400 特殊勤務手当	1,441	1,441		0	
	03-0700 期末手当	634,747	633,633		1,114	
	03-0800 勤勉手当	541,924	540,946		978	
	03-1000 寒冷地手当	1,265	1,265		0	
	03-1100 住居手当	55,223	55,223		0	
	03-1200 単身赴任手当	27,240	27,240		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	1,265	1,265		0	
	03-1700 広域異動手当	1,125	1,118		7	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	164,701	163,733		968	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	157,426	197,792		40,366	
	05-0050 定年前再任用短時間勤務職員給与	4,359	15,063		10,704	
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	153,067	182,729		29,662	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
002	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費	0	30,709			30,709	
95016-2111-02-0000	職員基本給	0	20,370			20,370	
02-0100	職員俸給	0	17,582			17,582	
02-0200	扶養手当	0	0			0	
02-0300	地域手当	0	2,788			2,788	
95016-2111-03-0000	職員諸手当	0	8,914			8,914	
03-0300	通勤手当	0	722			722	
03-0700	期末手当	0	4,159			4,159	
03-0800	勤勉手当	0	3,480			3,480	
03-1000	寒冷地手当	0	0			0	
03-1100	住居手当	0	553			553	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当	0	1,425			1,425	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	増員要求に伴う経費				
001	人 件 費	0	41,583	41,583	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	30,193	30,193	
	02-0100 職員俸給	0	24,600	24,600	
	02-0200 扶養手当	0	1,428	1,428	
	02-0300 地域手当	0	4,165	4,165	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	9,392	9,392	
	03-0300 通勤手当	0	932	932	
	03-0700 期末手当	0	4,217	4,217	
	03-0800 勤勉手当	0	3,528	3,528	
	03-1100 住居手当	0	715	715	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	1,998	1,998	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
004	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
01	自律的再配置に伴う増						
95016-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
06	業務改革に伴う減						
95016-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
11	そ の 他						
95016-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	一般行政共通経費	433,121	450,613		17,492	(要求要旨) 国土地理院の所掌事務を処理するため、恒常的に必要な共通経費及び測量標の移転のための受託業務を行うための経費である。
001	一般行政共通経費					(要求要旨) 国土地理院の所掌事務を処理するため、共通的に必要な経費である。
95016-2123-09-1010	庁費	352,761	346,293		6,468	(積算内訳)
						1 備品費 171(320)
						2 消耗品費 9,752(9,798)
						3 印刷製本費 645(616)
						4 通信運搬費 1,370(1,263)
						5 光熱水料 50,267(50,295)
						(1)電気料 22,311(23,148)
						(2)水道料 9,542(8,824)
						上水道 7,624(6,884)
						下水道 1,918(1,940)
						(3)ガス料 18,414(18,323)
						6 借料及び損料 388(430)
						7 会議費 100(100)
						8 保険料 20,748(19,937)
						9 子ども・子育て拠出金 753(792)
						10 雑役務費 251,387(258,568)
						国庫債務負担行為の内訳
						支出予定額
						区分 庁舎管理運営業務 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度
						国庫債務負担行為限度額 33,545 6,709 6,709 6,709 6,709 6,709
						契約額 27,290
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額 6,255 4,392 5,862 5,316 5,863 5,857
						支出予定額
						区分 庁舎機械警備 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度
						国庫債務負担行為限度額 9,275 4,468 806 806 806 2,389
						契約額 9,275
						国庫債務負担行為を 実行しなかった額 0 4,468 806 806 806 2,389

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							区 分	庁舎管理運営業務	支 出 予 定 額		
									5年度	6年度	7年度
							国庫債務負担行為 限 度 額	27,896	8,384	10,507	9,005
							契 約 額	25,060			
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	2,836	7,410	9,678	7,972
							区 分	庁舎管理運営業務	支 出 予 定 額		
									6年度	7年度	8年度
							国庫債務負担行為 限 度 額	317,735	105,820	105,820	106,095
							契 約 額	238,777			
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	78,958	79,629	79,574	79,574
							区 分	庁舎管理運営業務	支 出 予 定 額		
									6年度	7年度	8年度
							国庫債務負担行為 限 度 額	151,461	50,487	50,487	50,487
							契 約 額	126,720			
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	24,741	42,240	42,240	42,240
							区 分	庁舎管理運営業務	支 出 予 定 額		
									6年度	7年度	8年度
							国庫債務負担行為 限 度 額	86,229	28,743	28,743	28,743
							契 約 額	66,000			
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	20,229	22,000	22,000	22,000
							区 分	庁舎管理運営業務	支 出 予 定 額		
									7年度	8年度	9年度
							国庫債務負担行為 限 度 額	49,962	16,654	16,654	16,654
							契 約 額				
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額				
							区 分	庁舎管理運営業務	支 出 予 定 額		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		371	415		44	自動車重量税 415(371)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金		8	7		1	国有資産所在市町村交付金 7(8)
004	公共施設等維持管理運営費						(要求要旨) 民間の資金やノウハウ等を活用して低廉・良質なサービスの提供と民間の事業機会の創出を図ることを目的としたPFI方式の導入により、整備予定の広島地方合同庁舎防災棟(仮称)及び既存棟(1号館~4号館ほか附属棟)の入居官署が民間事業者から提供を受けるサービス(維持管理運営)に必要な経費である。
	95016-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費		0	6,468		6,468	雑役務費 6,468(0) 国庫債務負担行為の内訳
							民間資金等活用官庁施設維持管理運営
							支出予定額
							区分 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度以降
							国庫債務負担行為限度額 95,127 0 6,468 7,025 7,025 74,609
							契約額
							国庫債務負担行為を実行しなかった額 0
006	測量士等試験施行経費		3,630	3,630		0	(要求要旨) 「測量法」(昭24、法188)に定める資格試験を企画・施行するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		387	387		0	(積算内訳) 1 会議等出席謝金 142(142) 2 講演等謝金 245(245) 計 387(387)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		653	660		7	1 会議等出席旅費 60(95) 2 検査及び監督等旅費 600(558) 計 660(653)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		114	106		8	会議等出席旅費 106(114)
	95016-2123-09-1010 庁費		2,476	2,477		1	1 消耗品費 243(287) 2 印刷製本費 103(103) 3 通信運搬費 1,428(1,428) 4 借料及び損料 643(601) 5 会議費 3(3) 6 雑役務費 57(54) 計 2,477(2,476)
011	受託測量経費		116	116		0	(要求要旨) 「測量法」(昭24、法188)第24条の規定に基づき、建物建設、道路工事等により支障となる基準点を適切な位置へ移設し、測量標及び測量成果を維持管理するために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2950	受託測量旅費	69	75	6	(積算内訳) 現地調査等旅費 75(69)
95016-2123-09-2960	受託測量庁費	47	41	6	1 消耗品費 4(4) 2 通信運搬費 21(25) 3 自動車維持費 16(18) 計 41(47)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
205	020 国土地理院施設費 01-95 国土地理院施設整備に必要な経費 001 国土地理院施設整備経費 95016-1204-15-0010 施設整備費	59,726	59,657		69	(要求要旨) 国土地理院の施設整備に必要な経費である。 1 国土地理院施設における排気ファン設置ほか改修 41,030(0) 2 国土地理院衛生設備の改修 18,627(9,859) 3 本館棟サーバ室排気ファン設置ほか改修 0(49,867) 計 59,657(59,726)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
206	030 災害情報整備推進費				
	01-95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	556,029	561,993	5,964	(要求要旨) 地殻活動観測等に関する測量業務、地震活動・地殻変動に関する情報の収集・解析・提供業務、防災・減災のための地理調査業務、測量用航空機運航を行うための経費である。
	001 災害情報整備推進共通経費	83,937	83,937	0	(要求要旨) 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとられることなく事項横断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	42	42	0	(積算内訳) 会議等出席謝金 42(42)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,926	4,920	6	1 会議等出席旅費 3,971(3,983) 2 現地調査等旅費 845(834) 3 検査及び監督等旅費 104(109) 計 4,920(4,926)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4	4	0	会議等出席旅費 4(4)
	95016-2123-09-1010 庁費	1	1	0	会議費 1(1)
	95016-2123-09-2925 測量庁費	78,964	78,970	6	1 備品費 420(568) 2 消耗品費 4,903(4,518) 3 通信運搬費 8,221(8,934) 4 光熱水料 電気料 30,289(30,345) 5 借料及び損料 271(372) 6 賃金 23,767(23,715) 7 保険料 653(652) 8 子ども・子育て拠出金 29(28) 9 雑役務費 9,302(8,984) 10 自動車維持費 410(388) 11 燃料費 705(460) A 重油 299(195) 軽油 406(265) 計 78,970(78,964)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	地殻変動等調査経費	229,552	234,543		4,991	(要求要旨) 法律で観測の強化等を指定している地域や、活動的な火山等において、水準測量、衛星合成開口レーダ ー地盤変動測量、機動観測等の多様な地殻変動観測を実施し、地殻変動の監視を行うとともに、得られ た観測データを用いて総合的な解析を推進するために必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職員旅費	4,070	4,071		1	(環 A17) (宙 M00) (積算内訳) 1 現地調査等旅費 2,703(2,331) 2 検査及び監督等旅費 1,368(1,739) 計 4,071(4,070)
95016-2123-09-2925	測量庁費	225,223	230,214		4,991	(環 A17) (宙 M00) 1 備品費 8,730(4,412) 2 消耗品費 306(309) 3 通信運搬費 2,105(2,078) 4 借料及び損料 14(0) 5 賃金 1,491(1,491) 6 保険料 14(14) 7 雑役務費 217,554(216,919) 計 230,214(225,223)
95016-2123-09-5010	土地建物借料	259	258		1	借料及び損料 258(259)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	地震予知連絡会経費	5,970	5,969	1	(要求要旨) 地震に関する情報交換及び学術的検討を行い、議論の内容を社会に発信することによって、地震災害に関する国民の防災意識向上に貢献し、国民の安全・安心の確保に寄与するために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,130	1,130	0	(積算内訳) 会議等出席謝金 1,130(1,130)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	292	205	87	会議等出席旅費 205(292)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,481	1,481	0	会議等出席旅費 1,481(1,481)
	95016-2123-09-1010 庁 費	18	15	3	1 消耗品費 0(3) 2 会議費 15(15) 計 15(18)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	3,049	3,138	89	1 備品費 366(709) 2 消耗品費 613(342) 3 通信運搬費 21(98) 4 雑役務費 2,138(1,900) 計 3,138(3,049)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	防災地理調査経費	101,972	101,971		1	(要求要旨) 国及び地方公共団体の各種防災計画やハザードマップ作成、災害リスク把握の基礎情報である土地の自然条件に関する地形分類情報等の防災地理情報を整備・提供するために必要な経費である。
95016-2129-06-0110	諸謝金	175	175		0	(積算内訳) 講演等謝金 175(175)
95016-2122-08-2010	職員旅費	2,098	1,956		142	1 会議等出席旅費 1,279(1,313) 2 現地調査等旅費 564(672) 3 検査及び監督等旅費 113(113) 計 1,956(2,098)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	136	221		85	1 会議等出席旅費 160(75) 2 現地調査等旅費 61(61) 計 221(136)
95016-2123-09-2925	測量庁費	99,563	99,619		56	1 備品費 174(145) 2 消耗品費 692(1,677) 3 雑役務費 98,753(97,741) 計 99,619(99,563)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
021	測量用航空機運航経費				<p>(要求要旨)</p> <p>通年で機動性を持たせた測量用航空機を適切に維持管理し、運航を可能とする体制を確保することにより、災害発生時等における応急対応の実施、災害に備えた国土の保全・管理に資するために必要な経費である。</p> <p>(積算内訳)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 5%;">1</td> <td style="width: 85%;">備品費</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">205(</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">105)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>消耗品費</td> <td style="text-align: right;">193(</td> <td style="text-align: right;">32)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>雑役務費</td> <td style="text-align: right;">135,175(</td> <td style="text-align: right;">134,461)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td style="text-align: right;">135,573(</td> <td style="text-align: right;">134,598)</td> </tr> </table>	1	備品費	205(105)	2	消耗品費	193(32)	3	雑役務費	135,175(134,461)	計		135,573(134,598)
1	備品費	205(105)																		
2	消耗品費	193(32)																		
3	雑役務費	135,175(134,461)																		
計		135,573(134,598)																		
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	134,598	135,573	975																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
207	040 地理空間情報整備・活用 等推進費					
	01-95 地理空間情報の整備・活 用等の推進に必要な経費	2,788,732	2,396,703		392,029	(要求要旨) 測地基準点測量に関する業務、基本図等の測量に関する業務、地理空間情報の活用の推進に関する業 務、測量成果の管理・提供に関する業務、測量分野の国際連携・海外展開等の推進に関する業務等を行 うための経費である。
	001 地理空間情報整備・活用 等推進共通経費	434,663	434,663		0	(要求要旨) 事務事業遂行のため恒常的に必要となる事務的経費のうち、個別事務事業にとられることなく事項横 断的に支出管理を行う経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	28,874	28,870		4	(積算内訳) 1 会議等出席旅費 25,779(25,766) 2 現地調査等旅費 854(919) 3 検査及び監督等旅費 2,237(2,189) 計 28,870(28,874)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	405,789	405,793		4	1 備品費 2,718(1,908) 2 消耗品費 28,645(28,177) 3 被服費 936(969) 4 印刷製本費 498(449) 5 通信運搬費 17,204(16,364) 6 光熱水料 電気料 108,730(108,779) 7 借料及び損料 2,033(1,831) 8 賃金 204,704(204,868) 9 保険料 8,904(11,553) 10 子ども・子育て拠出金 246(245) 11 自動車交換差金 2,402(2,850) 12 雑役務費 23,107(22,364) 13 自動車維持費 5,666(5,432) 計 405,793(405,789)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
003	測量行政推進経費	156,964	151,224		5,740	(要求要旨) 社会情勢や技術動向を的確に捉えつつ長期的視野に立った測量行政のあり方等、測量行政の広範かつ多様な課題について調査検討を行うとともに、国土地理院の政策を評価・検証するための基礎的情報の収集・分析を行うために必要な経費である。																														
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	677	719		42	(積算内訳) 会議等出席謝金 719(677)																														
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,426	5,214		212	会議等出席旅費 5,214(5,426)																														
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	197	236		39	会議等出席旅費 236(197)																														
	95016-2123-09-1010 庁 費	329	338		9	1 印刷製本費 57(57) 2 会議費 8(7) 3 雑役務費 273(265) 計 338(329)																														
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	150,335	144,717		5,618	1 備品費 870(91) 2 消耗品費 2,403(2,044) 3 印刷製本費 3,136(4,044) 4 通信運搬費 374(484) 5 借料及び損料 15,139(15,902) 6 雑役務費 122,795(127,770) 国庫債務負担行為の内訳																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>測量士・測量士補 試験事業</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>103,921</td> <td>10,863</td> <td>34,640</td> <td>34,640</td> <td>23,778</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>103,111</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>810</td> <td>10,813</td> <td>34,370</td> <td>34,370</td> <td>23,558</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	測量士・測量士補 試験事業	支 出 予 定 額						4年度	5年度	6年度	7年度	国庫債務負担行為 限 度 額	103,921	10,863	34,640	34,640	23,778	契 約 額	103,111					国庫債務負担行為を 実行しなかった額	810	10,813	34,370	34,370	23,558
区 分	測量士・測量士補 試験事業	支 出 予 定 額																																		
		4年度	5年度	6年度	7年度																															
国庫債務負担行為 限 度 額	103,921	10,863	34,640	34,640	23,778																															
契 約 額	103,111																																			
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	810	10,813	34,370	34,370	23,558																															
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>測量士・測量士補 試験事業</th> <th colspan="4">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>7年度</th> <th>8年度</th> <th>9年度</th> <th>10年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>108,423</td> <td>4,636</td> <td>36,141</td> <td>36,141</td> <td>31,505</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	測量士・測量士補 試験事業	支 出 予 定 額						7年度	8年度	9年度	10年度	国庫債務負担行為 限 度 額	108,423	4,636	36,141	36,141	31,505	契 約 額						国庫債務負担行為を 実行しなかった額					
区 分	測量士・測量士補 試験事業	支 出 予 定 額																																		
		7年度	8年度	9年度	10年度																															
国庫債務負担行為 限 度 額	108,423	4,636	36,141	36,141	31,505																															
契 約 額																																				
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>庁舎管理運営業務</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>39,198</td> <td>12,447</td> <td>13,044</td> <td>13,707</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	庁舎管理運営業務	支 出 予 定 額					6年度	7年度	8年度	国庫債務負担行為 限 度 額	39,198	12,447	13,044	13,707															
区 分	庁舎管理運営業務	支 出 予 定 額																																		
		6年度	7年度	8年度																																
国庫債務負担行為 限 度 額	39,198	12,447	13,044	13,707																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							契 約 額	25,080					
							国庫債務負担行為を 実行しなかった額	14,118	8,360	8,360	8,360		
							計					144,717(150,335)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	基本測地基準点測量経費	733,519	794,315		60,796	「前年度予算(小事項)VLBI測量経費、三角点・水準点等の測量経費、験潮経費及び電子基準点測量経費を組替え」 (要求要旨) 位置情報の骨格となる国家基準点を、VLBIやGNSS、衛星SARなどの宇宙測地技術を用いて、地球上における日本の位置の決定、日々の測位衛星の精密な位置情報の決定、日本各地の位置の基準(国家座標)の決定、変化し続ける国土のモニタリングを行い、測量・測位における位置の基準を提供するために必要な経費である。
001	V L B I 測 量 経 費	80,379	0		80,379	(要求要旨) 電波星から地球に届く電波を複数のアンテナで受信し、その到達時刻差を解析することによって、受信アンテナ相互間の位置関係を正確に求める。地球上における日本の位置を正確に決定し、日本列島の測地網を高精度化することによって、国際的に整合のとれた位置の基準を維持管理するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	45	0		45	環 A17 海 L00 (積算内訳) 1 会議等出席旅費 0(26) 2 現地調査等旅費 0(19) 計 0(45)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	77,481	0		77,481	環 A17 海 L00 1 備品費 0(1,307) 2 消耗品費 0(118) 3 通信運搬費 0(60) 4 光熱水料 0(31,368) (1)電気料 0(31,320) (2)水道料 上水道 0(48) 5 借料及び損料 0(2) 6 賃金 0(108) 7 保険料 0(1) 8 雑役務費 0(44,517) 計 0(77,481)
	95016-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料	2,853	0		2,853	環 A17 海 L00 借料及び損料 0(2,853)
006	三角点・水準点等の測量 経費	128,782	0		128,782	(要求要旨) 我が国の正確な位置情報(緯度・経度・高さ)を整備・管理するため、GNSS測量や水準測量を実施するとともに、地球内部の現象に起因する重力・地磁気の時間変化と空間分布を把握するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,553	0		11,553	(積算内訳) 1 現地調査等旅費 0(10,948) 2 検査及び監督等旅費 0(605)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 0(11,553)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	117,196	0		117,196	1 備品費 0(170)
						2 消耗品費 0(402)
						3 通信運搬費 0(2,052)
						4 光熱水料 0(1,128)
						(1) 電気料 0(1,056)
						(2) 水道料
						上水道 0(72)
						5 借料及び損料 0(444)
						6 賃金 0(5,312)
						7 保険料 0(59)
						8 雑役務費 0(107,629)
						計 0(117,196)
	95016-2959-20-1610 支障物件補償金	33	0		33	(宙 M00)
						伐木等補償費 0(33)
	011 験 潮 経 費	24,896	0		24,896	(要求要旨)
						全国の験潮場において潮位観測を行うとともに、験潮儀等の保守・管理を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,108	0		1,108	(環 A17) (海 L00)
						(積算内訳)
						1 会議等出席旅費 0(356)
						2 現地調査等旅費 0(564)
						3 検査及び監督等旅費 0(188)
						計 0(1,108)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	17,525	0		17,525	(環 A17) (海 L00)
						1 備品費 0(2,057)
						2 消耗品費 0(91)
						3 通信運搬費 0(583)
						4 光熱水料
						電気料 0(1,903)
						5 雑役務費 0(12,891)
						計 0(17,525)
	95016-2204-15-0530 測量施設整備費	6,263	0		6,263	(環 A17) (海 L00)
						験潮場補修 0(6,263)
	016 電子基準点測量経費	499,462	0		499,462	(要求要旨)
						全国の電子基準点等において測位衛星(GNSS)の連続観測を行い、得られたデータを中央局にて解析し、電子基準点の正確な位置を求め、その成果を提供するとともに、電子基準点や中央局の保守・管理

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,089	0	5,089	を行うために必要な経費である。 (積算内訳) 1 会議等出席旅費 0(479) 2 現地調査等旅費 0(2,737) 3 検査及び監督等旅費 0(1,873) 計 0(5,089)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	493,989	0	493,989	1 備品費 0(5,102) 2 消耗品費 0(15,279) 3 通信運搬費 0(216,017) 4 光熱水料 電気料 0(21,700) 5 賃金 0(698) 6 保険料 0(7) 7 雑役務費 0(235,186) 計 0(493,989)
	95016-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料	384	0	384	(宙 M00) 借料及び損料 0(384)
021	測量・測位基盤の維持管理	0	794,315	794,315	「本経費は、(小事項)VLBI測量経費、三角点・水準点等の測量経費、験潮経費及び電子基準点測量経費を廃止し組替えたもので、(中事項)基本測地基準点測量経費の直下に設定するものであるが、システム上の制約により、便宜上、小事項として設定するものである。」
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	18,376	18,376	(環 A17) (積算内訳) 1 会議等出席旅費 658(0) 2 現地調査等旅費 14,769(0) 3 検査及び監督等旅費 2,949(0) 計 18,376(0)
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	0	766,603	766,603	(環 A17) (海 L00) 1 備品費 10,686(0) 2 消耗品費 16,159(0) 3 通信運搬費 232,222(0) 4 光熱水料 53,039(0) (1) 電気料 52,913(0) (2) 水道料 上水道 126(0) 5 借料及び損料 265(0) 6 賃金 5,696(0) 7 保険料 53(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	電子国土基本図整備経費	1,291,523	844,143	447,380	<p>(要求要旨)</p> <p>我が国の国土を正確に示す基礎的な情報インフラとして、ベース・レジストリに指定されている電子国土基本図について、継続的な整備・更新を着実に実施し、高度化を図ることで、国土の管理・保全、防災の推進はもとより、行政事務の効率化による国民生活の向上、国民経済の健全な発展に資するために必要な経費である。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,280	10,575	705	<p>(積算内訳)</p> <p>1 会議等出席旅費 2,247(2,289)</p> <p>2 現地調査等旅費 7,502(7,600)</p> <p>3 検査及び監督等旅費 826(1,391)</p>
	95016-2123-09-2925 測 量 庁 費	1,280,243	833,568	446,675	<p>計 10,575(11,280)</p> <p>1 備品費 6,479(5,920)</p> <p>2 消耗品費 8,210(8,251)</p> <p>3 通信運搬費 940(931)</p> <p>4 借料及び損料 0(28,006)</p> <p>5 雑役務費 817,939(1,237,135)</p> <p>計 833,568(1,280,243)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																			
051	事務機器借入れ等経費	34,841	35,084		243	(要求要旨) 国土地理院所掌事務の実施に必要な電子複写機等の借入に必要な経費である。																																			
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	24,409	24,652		243	(積算内訳) 雑役務費 24,652(24,409) 国庫債務負担行為の内訳																																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事務機器保守</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>100,823</td> <td>2,153</td> <td>25,234</td> <td>25,234</td> <td>25,234</td> <td>22,968</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>88,712</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>12,111</td> <td>1,866</td> <td>22,178</td> <td>22,178</td> <td>22,178</td> <td>20,312</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事務機器保守	支 出 予 定 額							3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	国庫債務負担行為 限 度 額	100,823	2,153	25,234	25,234	25,234	22,968	契 約 額	88,712						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	12,111	1,866	22,178	22,178	22,178	20,312
区 分	事務機器保守	支 出 予 定 額																																							
		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																																			
国庫債務負担行為 限 度 額	100,823	2,153	25,234	25,234	25,234	22,968																																			
契 約 額	88,712																																								
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	12,111	1,866	22,178	22,178	22,178	20,312																																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事務機器保守</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>7年度</th> <th>8年度</th> <th>9年度</th> <th>10年度</th> <th>11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>92,892</td> <td>2,109</td> <td>23,223</td> <td>23,223</td> <td>23,223</td> <td>21,114</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事務機器保守	支 出 予 定 額							7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	国庫債務負担行為 限 度 額	92,892	2,109	23,223	23,223	23,223	21,114	契 約 額							国庫債務負担行為を 実行しなかった額						
区 分	事務機器保守	支 出 予 定 額																																							
		7年度	8年度	9年度	10年度	11年度																																			
国庫債務負担行為 限 度 額	92,892	2,109	23,223	23,223	23,223	21,114																																			
契 約 額																																									
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																																									
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事務機器保守</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8年度</th> <th>9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>12,988</td> <td>2,435</td> <td>3,247</td> <td>3,247</td> <td>3,247</td> <td>812</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>8,925</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>4,063</td> <td>1,674</td> <td>2,231</td> <td>2,231</td> <td>2,231</td> <td>558</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事務機器保守	支 出 予 定 額							5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	国庫債務負担行為 限 度 額	12,988	2,435	3,247	3,247	3,247	812	契 約 額	8,925						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	4,063	1,674	2,231	2,231	2,231	558
区 分	事務機器保守	支 出 予 定 額																																							
		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度																																			
国庫債務負担行為 限 度 額	12,988	2,435	3,247	3,247	3,247	812																																			
契 約 額	8,925																																								
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	4,063	1,674	2,231	2,231	2,231	558																																			
95016-2123-09-4211	電子計算機借料	10,432	10,432		0	借料及び損料 国庫債務負担行為の内訳																																			
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事務機器借入れ</th> <th colspan="5">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8年度</th> <th>9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>42,777</td> <td>8,021</td> <td>10,694</td> <td>10,694</td> <td>10,694</td> <td>2,674</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td>41,728</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td>1,049</td> <td>7,824</td> <td>10,432</td> <td>10,432</td> <td>10,432</td> <td>2,608</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	事務機器借入れ	支 出 予 定 額							5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	国庫債務負担行為 限 度 額	42,777	8,021	10,694	10,694	10,694	2,674	契 約 額	41,728						国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,049	7,824	10,432	10,432	10,432	2,608
区 分	事務機器借入れ	支 出 予 定 額																																							
		5年度	6年度	7年度	8年度	9年度																																			
国庫債務負担行為 限 度 額	42,777	8,021	10,694	10,694	10,694	2,674																																			
契 約 額	41,728																																								
国庫債務負担行為を 実行しなかった額	1,049	7,824	10,432	10,432	10,432	2,608																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
066	地理空間情報ライブラリ ー推進経費	125,241	125,235	6	(要求要旨) 地理空間情報の流通を促進し、共有・活用を進めるため、地理空間情報の統合的な検索・閲覧・入手を 可能とする地理空間情報ライブラリーを運営するための経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,592	1,447	145	(積算内訳) 1 会議等出席旅費 1,363(1,512) 2 検査及び監督等旅費 84(80) 計 1,447(1,592)
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	123,649	123,788	139	1 備品費 1,667(1,529) 2 消耗品費 3,849(3,826) 3 雑役務費 118,272(118,294) 計 123,788(123,649)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
071	国際連携・海外展開等推 進経費	11,981	12,039		58	(要求要旨) 測量分野の国際連携・海外展開等の推進を行うために必要な経費である。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	668	40		628	(宙 MOO) (積算内訳) 会議等出席旅費 40(668)
95016-2123-09-2925	測 量 庁 費	11,313	11,999		686	1 備品費 465(0) 2 消耗品費 174(81) 3 雑役務費 11,360(11,232) 計 11,999(11,313)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
208	050 技術研究開発推進費					
	01-13 地理地殻活動の研究に必要な経費	79,811	79,808		3	(要求要旨) 測量その他の国土の管理及び地理地殻活動に係る基礎、先端及び応用研究を行うための経費である。
	001 一般研究経費	20,953	20,952		1	(要求要旨) 「国土交通省設置法」(平11、法100)に基づき、測量その他の国土の管理及び地理地殻活動に係る、地殻変動、宇宙測地及び地理情報解析の分野における基礎・先端・応用研究を行うために必要な経費である。
	13054-2202-08-2010 職員旅費	1,855	1,771		84	(科 R34) (積算内訳) 1 会議等出席旅費 1,347(1,454) 2 現地調査等旅費 424(401) 計 1,771(1,855)
	13054-2203-09-2555 地理地殻活動研究調査費	19,095	19,178		83	(科 R34) 1 備品費 156(263) 2 消耗品費 1,091(987) 3 通信運搬費 100(96) 4 光熱水料 電気料 11(14) 5 借料及び損料 78(50) 6 賃金 7,062(7,046) 7 保険料 654(652) 8 子ども・子育て拠出金 8(8) 9 雑役務費 10,009(9,965) 10 自動車維持費 9(14) 計 19,178(19,095)
	13054-2203-09-5010 土地建物借料	3	3		0	(科 R34) 借料及び損料 3(3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																							
006	特別研究経費	57,681	57,681		0	(要求要旨) 社会的・行政的ニーズが高く、比較的大規模な研究開発を必要とする研究について、外部評価委員会が必要・有効性・効率性が的確と判断した重要な研究課題を特別研究と位置づけ集中的に研究を行うために必要な経費である。																							
13054-2202-08-2010	職員旅費	970	1,053		83	(宙 M00) (科 R34) (積算内訳) 1 会議等出席旅費 358(618) 2 現地調査等旅費 695(352) 計 1,053(970)																							
13054-2203-09-2555	地理地殻活動研究調査費	56,711	56,628		83	(宙 M00) (科 R34) 1 備品費 9,594(10,540) 2 消耗品費 117(230) 3 通信運搬費 160(872) 4 借料及び損料 11,024(73) 国庫債務負担行為の内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">測量機器借入れ</th> <th colspan="3">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>7年度</th> <th>8年度</th> <th>9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国庫債務負担行為 限 度 額</td> <td>48,357</td> <td>10,919</td> <td>18,719</td> <td>18,719</td> </tr> <tr> <td>契 約 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>国庫債務負担行為を 実行しなかった額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 5 雑役務費 35,712(44,976) 6 自動車維持費 21(20) 計 56,628(56,711)	区 分	測量機器借入れ	支 出 予 定 額			7年度	8年度	9年度	国庫債務負担行為 限 度 額	48,357	10,919	18,719	18,719	契 約 額					国庫債務負担行為を 実行しなかった額				
区 分	測量機器借入れ	支 出 予 定 額																											
		7年度	8年度	9年度																									
国庫債務負担行為 限 度 額	48,357	10,919	18,719	18,719																									
契 約 額																													
国庫債務負担行為を 実行しなかった額																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	調査研究評価経費	1,177	1,175		2	(要求要旨) 「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平22・12月内閣総理大臣決定)に基づき、特に重要度の高い特別研究を中心に国土地理院が計画的に実施する研究課題について、実施前及び終了時等に、外部の専門家による研究評価を実施することで、優れた研究開発を効果的・効率的に推進するために必要な経費である。
	13054-2209-06-0110 諸 謝 金	369	369		0	(科 R34) (積算内訳) 会議等出席謝金 369(369)
	13054-2202-08-2010 職 員 旅 費	112	82		30	(科 R34) 会議等出席旅費 82(112)
	13054-2202-08-6010 委 員 等 旅 費	584	584		0	(科 R34) 会議等出席旅費 584(584)
	13054-2203-09-2555 地理地殻活動研 究調査費	112	140		28	(科 R34) 1 消耗品費 24(2) 2 会議費 3(3) 3 雑役務費 113(107) 計 140(112)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	048 海 難 審 判 所		941,287	951,916		10,629	
	010 海 難 審 判 所 共 通 費						
209	01-95 海難審判所の運営に必要な経費		913,953	925,478		11,525	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費		771,748	768,202		3,546	
	95014-2111-02-0000 職員基本給		423,470	421,117		2,353	
	02-0100 職員俸給		355,480	353,455		2,025	
	02-0200 扶養手当		10,020	10,020		0	
	02-0300 地域手当		57,970	57,642		328	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当		309,432	308,299		1,133	
	03-0100 管理職手当		62,820	62,820		0	
	03-0300 通勤手当		10,185	10,185		0	
	03-0700 期末手当		95,867	95,315		552	
	03-0800 勤勉手当		99,411	98,846		565	
	03-1000 寒冷地手当		420	420		0	
	03-1100 住居手当		7,037	7,037		0	
	03-1200 単身赴任手当		28,392	28,392		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		2,643	2,627		16	
	03-1900 本府省業務調整手当		2,657	2,657		0	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当		10,274	10,214		60	
	95014-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与		28,572	28,572		0	
	006 定員合理化に伴う経費						
	001 人 件 費						
	95014-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 前	年 度	備 考
								比 較	増 減	
	03-1100 住居手当			0			0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当			0			0		0	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当			0			0		0	
013	振替定員に伴う経費									
001	人件費									
01	自律的再配置に伴う増									
	95014-2111-02-0000 職員基本給									
	02-0100 職員俸給			0			0		0	
	02-0200 扶養手当			0			0		0	
	02-0300 地域手当			0			0		0	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当									
	03-0300 通勤手当			0			0		0	
	03-0700 期末手当			0			0		0	
	03-0800 勤勉手当			0			0		0	
	03-1100 住居手当			0			0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当			0			0		0	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当			0			0		0	
06	業務改革に伴う減									
	95014-2111-02-0000 職員基本給									
	02-0100 職員俸給			0			0		0	
	02-0200 扶養手当			0			0		0	
	02-0300 地域手当			0			0		0	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当									
	03-0300 通勤手当			0			0		0	
	03-0700 期末手当			0			0		0	
	03-0800 勤勉手当			0			0		0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0		0	
	03-1100 住居手当			0			0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当			0			0		0	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当			0			0		0	
11	その他									
	95014-2111-02-0000 職員基本給									
	02-0100 職員俸給			0			0		0	
	02-0200 扶養手当			0			0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 要 求 額	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0		0		0	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当							
	03-0300 通勤手当		0		0		0	
	03-0700 期末手当		0		0		0	
	03-0800 勤勉手当		0		0		0	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
016	海難審判所共通経費							
006	共通経費	142,205		157,276			15,071	
	95089-2111-05-2100 児童手当		2,950		4,600		1,650	
	95014-2129-06-0110 諸謝金		24		24		0	講演等謝金
								入札監視委員会委員謝金 24(24)
	95014-2122-08-2010 職員旅費		643		650		7	会議等出席旅費 650(643)
								1.業務旅費 324(316)
								2.会議出席旅費 326(327)
	95014-2123-09-1010 庁費		67,189		74,203		7,014	1.備品費 1,159(1,159)
								2.消耗品費 1,278(1,278)
								3.通信運搬費 1,581(1,581)
								4.光熱水料 14,565(14,589)
								(1)電気料 11,241(11,241)
								(2)ガス料 2,840(2,840)
								(3)水道料 484(508)
								(イ)上水道 306(314)
								(ロ)下水道 178(194)
								5.借料及び損料 100(100)
								6.会議費 1(1)
								7.賃金 11,817(11,831)
								8.保険料 4,299(4,289)
								9.雑役務費 38,198(31,147)
								単年度歳出分 28,736(23,171)
								国庫債務負担行為歳出分 9,462(7,976)
								国庫債務負担行為の内訳(横浜)
								(単位:千円)
								区分 国庫債務 支出予定額
								限度額 R7年度 R8年度 R9年度

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					競争導入公共サービス 施設管理運営業務 29,745 9,462 10,021 10,262 10.自動車維持費 0(0) 11.職員厚生経費 1,205(1,214) 計 74,203(67,189)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 概 算 要 求 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
210	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費		740	740	0	雑役務費 (1)複合機及びプリンター保守料 740(740) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 R5年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 事務機器借入れ等 2,960 478 740 740 740 262 (2)搬入設置経費 0(0)
	95014-2203-09-2031 施設施工庁費	3,196	9,587	6,391	雑役務費 9,587(3,196) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 R6年度 R7年度 海難審判所設計業務 12,783 3,196 9,587	
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	30	30	0	借料及び損料 30(30) 国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 R5年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度 事務機器借入れ等 121 18 30 30 30 13	
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	66,496	66,496	0	庁舎等土地建物借料 66,496(66,496)	
	95014-2123-09-5510 各所修繕	937	946	9	一般修繕 4,832㎡ 946(937)	
	015 海難審判費					
	05-95 海難審判に必要な経費					
	080 審判経費	27,334	26,438	896	1.作業協力等謝金 260(260) (1)顧問弁護士料 60(60) (2)事案相談料 200(200)	
	95014-2129-06-0110 諸謝金	260	260	0	会議等出席旅費 820(686) 1.審判官・理事官研修旅費 457(359) 2.書記事務官研修旅費 201(172) 3.調査手法等強化研修旅費 162(155)	
	95014-2122-08-2010 職員旅費	686	820	134	現地調査等旅費 9,086(9,028) 1.審判業務旅費 8,271(8,199) (1)中央分 2,105(2,184)	
	95014-2122-08-2261 海難審判臨検旅費	9,028	9,086	58		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 審判官 791(827)
					(ロ) 理事官 864(909)
					(ハ) 書記 450(448)
					(2) 地方分 6,166(6,015)
					(イ) 審判官 951(976)
					(ロ) 理事官 2,723(2,600)
					(ハ) 書記 2,492(2,439)
					2. 事件共助旅費 511(540)
					3. 訴訟業務旅費 304(289)
					(イ) 中央審判官 132(131)
					(ロ) 中央事務官 129(120)
					(ハ) 地方審判官 43(38)
	95014-2122-08-7031 証人等旅費	81	81	0	証人等召喚旅費 81(81)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-2061 審 判 庁 費	17,189	16,101		1,088	1. 備品費 1,776(2,503) 2. 消耗品費 5,265(5,265) 3. 被服費 97(97) 4. 印刷製本費 247(247) 5. 通信運搬費 4,029(4,176) 6. 借料及び損料 808(808) 7. 雑役務費 3,676(3,890) 8. 自動車維持費 203(203)
	95014-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料	90	90		0	審判廷借料 1. 東京、横浜、神戸、広島 90(90)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	050 地 方 整 備 局	233,269,499	238,207,306		4,937,807	
	010 地 方 整 備 局 共 通 費					
②11	01-95 地 方 整 備 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	33,622,043	34,278,431		656,388	
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費					
	001 人 件 費	30,536,963	30,582,030		45,067	
	95059-2111-02-0000 職 員 基 本 給	18,979,277	18,871,966		107,311	
	02-0100 職 員 俸 給	16,428,000	16,332,565		95,435	
	02-0200 扶 養 手 当	501,864	501,864		0	
	02-0300 地 域 手 当	2,049,413	2,037,537		11,876	
	95059-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	9,798,148	9,794,189		3,959	
	03-0100 管 理 職 手 当	872,352	872,352		0	
	03-0300 通 勤 手 当	607,850	607,850		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	678	898		220	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当	6,582	6,543		39	
	03-0600 宿 日 直 手 当	9,138	9,562		424	
	03-0700 期 末 手 当	4,204,636	4,202,426		2,210	
	03-0800 勤 勉 手 当	3,589,130	3,587,028		2,102	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	1,135	1,135		0	
	03-1100 住 居 手 当	262,200	262,200		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	186,600	186,600		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	14,991	14,991		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	42,856	42,604		252	
	95059-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	1,477,966	1,469,283		8,683	
	95059-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	281,572	446,592		165,020	
	05-0050 定 年 前 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	54,023	192,342		138,319	
	05-0100 暫 定 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	225,647	252,156		26,509	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	1,902	2,094		192	
	003 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費					
	001 人 件 費	0	55,738		55,738	
	95059-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	35,945		35,945	
	02-0100 職 員 俸 給	0	32,656		32,656	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	3,289		3,289	
95059-2111-03-0000	職員諸手当		0	15,787		15,787	
	03-0300 通勤手当		0	1,318		1,318	
	03-0700 期末手当		0	7,338		7,338	
	03-0800 勤勉手当		0	6,142		6,142	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	989		989	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当		0	4,006		4,006	
006	増員要求に伴う経費						
001	人件費		0	327,574		327,574	
95059-2111-02-0000	職員基本給		0	231,339		231,339	
	02-0100 職員俸給		0	197,404		197,404	
	02-0200 扶養手当		0	12,330		12,330	
	02-0300 地域手当		0	21,605		21,605	
95059-2111-03-0000	職員諸手当		0	71,948		71,948	
	03-0300 通勤手当		0	7,360		7,360	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	32,189		32,189	
	03-0800 勤勉手当		0	26,931		26,931	
	03-1100 住居手当		0	5,468		5,468	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当		0	24,287		24,287	
011	振替定員に伴う経費						
001	人件費		0	23,578		23,578	
01	自律的再配置に伴う増						
95059-2111-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95059-2111-03-0000	職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
95059-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
11	その他		0	23,578		23,578	
95059-2111-02-0000	職員基本給		0	15,282		15,282	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給	0	12,607	12,607	
	02-0200 扶養手当	0	954	954	
	02-0300 地域手当	0	1,721	1,721	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	0	6,713	6,713	
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	297	297	
	03-0500 特地勤務手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	3,366	3,366	
	03-0800 勤勉手当	0	2,816	2,816	
	03-1000 寒冷地手当	0	0	0	
	03-1100 住居手当	0	234	234	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	0	1,583	1,583	
016	地方整備局一般行政共通 経費	2,959,422	3,255,043	295,621	(要 求 要 旨) 地方整備局の業務管理等に必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							区 分	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	
							備 品 費	8,444	11,765	3,321	
							消 耗 品 費	80,959	83,950	2,991	
							被 服 費	5,575	5,438	137	
							印 刷 製 本 費	3,614	3,363	251	
							通 信 運 搬 費	101,481	98,378	3,103	
							光 熱 水 料	378,105	342,193	35,912	
							電 気 料	343,929	306,101	37,828	
							水 道 料	13,327	15,723	2,396	
							ガ ス 料	20,849	20,369	480	
							借 料 及 び 損 料	199,145	212,972	13,827	
							会 議 費	31	77	46	
							賃 金	608,505	684,904	76,399	
							保 険 料	52,731	66,071	13,340	
							子 ど も ・ 子 育 て 拠 出 金	971	1,474	503	
							自 動 車 交 換 差 金	21,669	37,650	15,981	
							雑 役 務 費	1,130,422	1,221,770	91,348	
							自 動 車 維 持 費	14,492	14,767	275	
							燃 料 費	15,085	1,624	13,461	
							職 員 厚 生 経 費	32,525	42,848	10,323	
							そ の 他	1,683	1,365	318	
							計	2,655,437	2,830,609	175,172	
	002 共 通 経 費						地方整備局所掌の事務事業を維持運営するため、個別事務事業にとらわれることなく、事項横断的に支出管理を行う経費である。				
	95059-2123-09-1010 庁 費	2,420,832	2,566,323			145,491	1. 備品費		11,765(8,444)	
							2. 消耗品費		83,278(80,545)	
							3. 被服費		5,438(5,575)	
							4. 印刷製本費		3,363(3,614)	
							5. 通信運搬費		98,378(101,481)	
							6. 光熱水料		342,193(378,105)	
							(1) 電気料		306,101(343,929)	
							(2) ガス料		20,369(20,849)	
							(3) 上水道		8,293(6,209)	
							(4) 下水道		7,430(7,118)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																				
						7. 借料及び損料 14,799(7,876) 8. 会議費 77(31) 9. 賃金 684,904(608,505) 10. 保険料 66,071(52,731) 11. 子ども・子育て拠出金 1,474(971) 12. 自動車交換差金 37,650(21,669) 13. 雑役務費 1,157,694(1,089,183) 国庫債務負担行為の内訳 (3年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>R3</th> <th>支 出</th> <th>予 定 額</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎機械警備</td> <td>185,073 172,409</td> <td>37,037 34,582</td> <td>37,455 34,683</td> <td>37,049 34,382</td> <td>37,049 34,381</td> <td>36,483 34,381</td> </tr> </tbody> </table> (4年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>R4</th> <th>支 出</th> <th>予 定 額</th> <th>R6</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方整備局事務室改修</td> <td>632,154 632,154</td> <td>110,407 110,407</td> <td>165,616 165,616</td> <td>292,067 292,067</td> <td>64,064 64,064</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (5年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>R5</th> <th>支 出</th> <th>予 定 額</th> <th>R8</th> <th>R9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎管理運営業務</td> <td>546,160 546,160</td> <td>171,484 171,484</td> <td>171,484 171,484</td> <td>171,490 171,490</td> <td>15,851 15,851</td> <td>15,851 15,851</td> </tr> </tbody> </table> (5年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>R5</th> <th>支 出</th> <th>予 定 額</th> <th>R8</th> <th>R9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎機械警備</td> <td>6,720 6,720</td> <td>1,120 1,120</td> <td>1,680 1,680</td> <td>1,680 1,680</td> <td>1,680 1,680</td> <td>560 560</td> </tr> </tbody> </table> (5年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>R5</th> <th>支 出</th> <th>予 定 額</th> <th>R7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サービス 施設管理運営業務</td> <td>11,042 11,042</td> <td>3,804 3,804</td> <td>3,658 3,658</td> <td>3,580 3,580</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	R3	支 出	予 定 額	R6	R7	庁舎機械警備	185,073 172,409	37,037 34,582	37,455 34,683	37,049 34,382	37,049 34,381	36,483 34,381	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	R4	支 出	予 定 額	R6	R7	地方整備局事務室改修	632,154 632,154	110,407 110,407	165,616 165,616	292,067 292,067	64,064 64,064		区 分	国庫債務 負担行為 限度額	R5	支 出	予 定 額	R8	R9	庁舎管理運営業務	546,160 546,160	171,484 171,484	171,484 171,484	171,490 171,490	15,851 15,851	15,851 15,851	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	R5	支 出	予 定 額	R8	R9	庁舎機械警備	6,720 6,720	1,120 1,120	1,680 1,680	1,680 1,680	1,680 1,680	560 560	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	R5	支 出	予 定 額	R7	競争導入公共サービス 施設管理運営業務	11,042 11,042	3,804 3,804	3,658 3,658	3,580 3,580	
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	R3	支 出	予 定 額	R6	R7																																																																				
庁舎機械警備	185,073 172,409	37,037 34,582	37,455 34,683	37,049 34,382	37,049 34,381	36,483 34,381																																																																				
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	R4	支 出	予 定 額	R6	R7																																																																				
地方整備局事務室改修	632,154 632,154	110,407 110,407	165,616 165,616	292,067 292,067	64,064 64,064																																																																					
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	R5	支 出	予 定 額	R8	R9																																																																				
庁舎管理運営業務	546,160 546,160	171,484 171,484	171,484 171,484	171,490 171,490	15,851 15,851	15,851 15,851																																																																				
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	R5	支 出	予 定 額	R8	R9																																																																				
庁舎機械警備	6,720 6,720	1,120 1,120	1,680 1,680	1,680 1,680	1,680 1,680	560 560																																																																				
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	R5	支 出	予 定 額	R7																																																																					
競争導入公共サービス 施設管理運営業務	11,042 11,042	3,804 3,804	3,658 3,658	3,580 3,580																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務 負担行為 限度額 支 出 予 定 額 R5 R6 R7 地方整備局事務室改修 116,183 3,599 42,343 70,241 116,183 3,599 42,343 70,241
							(6年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務 負担行為 限度額 支 出 予 定 額 R6 R7 R8 庁舎管理運営業務 355,230 118,477 118,676 118,077 260,835 87,012 87,211 86,612
							(7年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務 負担行為 限度額 支 出 予 定 額 R7 R8 R9 庁舎管理運営業務 177,271 57,924 61,110 58,237
							(7年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務 負担行為 限度額 支 出 予 定 額 R7 R8 R9 地方整備局事務室改修 91,253 7,430 37,237 46,586
							(7年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務 負担行為 限度額 支 出 予 定 額 R7 R8 R9 車両管理業務 190,470 63,490 63,490 63,490
							(7年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務 負担行為 限度額 支 出 予 定 額 R7 R8 R9 競争導入公共サービス 施設管理運営業務 126,880 40,510 42,711 43,659

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						14 . 自動車維持費 14,767(14,492) 15 . 燃料費 1,624(15,085) 16 . 職員厚生経費 42,848(32,525) 計 2,566,323(2,420,832)
006	一般事務費	526,610	675,231		148,621	
95059-2111-05-0710	非常勤職員手当	18,337	18,791		454	1 . 本局分(港湾空港関係除く) (1) 医員 15,623(15,174) 2 . 本局分(港湾空港関係) (1) 医員 3,168(3,163) 計 18,791(18,337)
95089-2111-05-2100	児童手当	231,725	348,590		116,865	
95059-2129-06-0110	諸謝金	5,030	5,643		613	本局分(港湾空港関係除く) 講演等謝金 1 . 人事管理謝金 93(93) (1) カウンセラー研究講師謝金 56(56) (2) セクシャルハラスメント相談員講習会講師謝金 37(37) 作業協力等謝金 1 . 弁護士謝金 5,550(4,937) 障害者雇用関連経費 0(0) 計 5,643(5,030)
95059-2122-08-2010	職員旅費	29,049	29,803		754	1 . 本局分(港湾空港関係除く) (1) 会議等出席旅費 18,345(15,407) 本省連絡旅費 6,804(4,560) 管内連絡旅費 9,957(8,760) 行政事件訴訟出席旅費 80(189) 人事管理経費分 539(388) 直轄補助事業分 965(1,510) (2) 検査及び監督等旅費 検査等旅費 1,016(2,102) 2 . 本局分(港湾空港関係) (1) 会議等出席旅費 1,008(972)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 会議出席旅費 894(766)
							(a) 局長会議 304(261)
							(b) 部長会議 298(255)
							(c) 課長会議 292(250)
							(ロ) 管内連絡旅費(関東、近畿) 114(206)
							(a) 副局長 38(73)
							(b) 部長等 38(69)
							(c) 課長 38(64)
							(2) 検査及び監督等旅費 9,434(10,568)
							(イ) 港湾施設管理利用状況調査旅費 889(905)
							(ロ) 検査等旅費 8,545(9,663)
							(a) 首都圏臨海防災センター
							日額旅費 109(108)
							宿直手当分 1,132(1,117)
							(b) 遠隔離島に係る旅費
							南鳥島 4,533(4,532)
							事務所分 4,464(4,463)
							本局分 69(69)
							沖ノ鳥島 1,102(2,239)
							通常分 265(512)
							通常分 530(1,015)
							通常分 297(512)
							その他分 10(200)
							内地監督 10(64)
							幹部巡回 0(136)
							(c) 近畿圏臨海防災センター 1,669(1,667)
							日額旅費 216(214)
							宿直手当 1,453(1,453)
							計 29,803(29,049)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	160	269			109	会議等出席旅費
							1. 講師旅費 269(160)
							障害者雇用関連経費 0(0)
							計 269(160)
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	0			0	雑役務費
							1. 電子入札システムの運用経費

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 工事・コンサル 0 @31,000円 0(0)
						2. 電子入札システムの機器更新
						(1) 過年度歳出化分 0(0)
						(2) 国庫債務負担行為 0(0)
	95059-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費		0	10,590	10,590	運輸分 10,590(0)
	95059-2123-09-5010 土地建物借料		191,127	198,017	6,890	借料及び損料 198,017(191,127)
						1. 本局分(港湾空港関係除く)
						庁舎借料 21,991(21,987)
						(イ) 中部地方整備局庁舎敷地借料 1,500(1,491)
						(ロ) 九州地方整備局庁舎建物借料 20,491(20,496)
						2. 本局分(港湾空港関係)
						(1) 庁舎借料 167,457(159,608)
						(イ) 中国地方整備局庁舎借料 72,347(72,347)
						(ロ) 中部地方整備局庁舎借料 95,110(87,261)
						(2) 職員宿舍借料
						(イ) 東北地方整備局職員宿舍借料 8,569(9,532)
	95059-2123-09-5510 各所修繕		41,239	53,486	12,247	雑役務費
						一般修繕 53,486(41,239)
						1. 本局分(港湾空港関係除く)
						(95,276) ₂ 92,914m ² 48,094(35,926)
						2. 本局分(港湾空港関係)
						(13,994) ₂ (13,986) 13,986m ² 13,966m ² 5,392(5,313)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		1,683	1,365	318	1. 本局分(港湾空港関係除く) 1,084(1,373)
						2. 本局分(港湾空港関係) 281(310)
						計 1,365(1,683)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金		8,203	8,624	421	
	95059-2129-17-1010 交際費		57	53	4	
	95059-2959-19-1020 予納金		0	0	0	0(0)
	011 職員研修経費		11,980	13,489	1,509	
	95059-2129-06-0110 諸謝金		379	379	0	本局分(港湾空港関係除く)
						講演等謝金
						1. 講師謝金 379(379)
						(1) 新規採用職員研修 8人 1.5時間 @6,100円 74(74)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 行政情報研修 8人 1.15時間 @6,100円 56(56)
						(3) 中堅職員研修 8人 1.25時間 @6,100円 61(61)
						(4) 新任管理職(係長)研修 8人 1.25時間 @6,100円 61(61)
						(5) 新任管理職(課長補佐)研修 8人 1.5時間 @6,100円 73(73)
						(6) OJT指導者養成研修 8人 1.1時間 @6,100円 54(54)
95059-2122-08-2010	職員旅費	10,817	12,009		1,192	本局分(港湾空港関係除く) 会議等出席旅費
						講師旅費 (92) 96人 @5,693円 547(523)
						1. 本局分(港湾空港関係除く) 10,134(9,171)
						(1) 研修生旅費 (608) 672人 @19,993 6/10 8,061(7,294)
						(2) 滞在旅費 2,073(1,877)
						(608) 672人 @5,910 3/10 1,191(1,078)
						(608) 672人 @2,800 3/10 564(511)
						(608) 672人 @1,183 4/10 318(288)
						2. 本局分(港湾空港関係) (1) 港湾関係職員研修 1,328(1,123)
95059-2122-08-6010	委員等旅費	228	273		45	計 12,009(10,817) 会議等出席旅費
						1. 講師旅費 (40) 48人 @5,693 273(228)
95059-2123-09-1010	庁費	556	828		272	本局分(港湾空港関係除く) 828(556)
						1. 消耗品費 672(414)
						2. 借料及び損料 156(142)
018	公共施設等維持管理運営費					
95059-2123-09-4105	公共施設等維持管理運営費	118,495	155,343		36,848	PFI事業関連運営費 155,343(118,495)
020	事業認定処理に関する経費	4,225	6,771		2,546	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	42	42		0	会議等出席謝金 1. 意見聴取経費 大学教授 2人 1.5時間 2回 @7,000 42(42)
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,004	1,335		331	会議等出席旅費 1,335(1,004) 1. 公聴会開催 669(506) 部長 (4) (28,300) 1人 5回 @27,600 138(114) 事業認定調整官 (4) (25,300) 1人 5回 @26,800 134(102) 係長 (4) (25,300) 2人 5回 @26,800 268(202) 担当者 (4) (22,100) 1人 5回 @25,800 129(88) 2. 開催準備(本省協議等) 416(284) 事業認定調整官 (4) (35,500) 1人 5回 @41,500 208(142) 係長 (4) (35,500) 1人 5回 @41,500 208(142) 3. 意見聴取経費 166(142) 事業認定調整官 (35,500) 1人 2回 @41,500 83(71) 係長 (35,500) 1人 2回 @41,500 83(71) 4. 口頭意見陳述経費 84(72) 事業認定調整官 (35,500) 1人 1回 @41,500 42(36) 係長 (35,500) 1人 1回 @41,500 42(36)
	95059-2123-09-1010 庁 費	3,179	5,394		2,215	1. 公聴会開催経費 5,394(3,179) 消耗品費 10(10) 借料及び損料 (イ)会場借上料 (2) (51,205) 1日 5回 @53,900 270(102) 雑役務費 5,114(3,067)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)速記料(和文速記) 1人 1.0時間 (3) 5回 (22,440) @22,733 114(67)
							(ロ)新聞広告(地方紙) (3) 5回 @1,000,000 5,000(3,000)
024	関東地方整備局東京第一 官廳事務所の移転に係る 経費		0	27,729		27,729	備品費 0(0) 通信運搬費 0(0) 雑役務費 27,729(0) 計 27,729(0)
	95059-2123-09-1010 庁 費						
026	海洋・沿岸域環境の保全 等の推進経費		587	632		45	
031	プレジャーボートの適正 な係留・保管対策の推進 に必要な経費						(要 求 要 旨) プレジャーボート(スポーツ又はレクリエーションの用に供するヨット、モーターボートその他の船舶) の適正な係留・保管対策の推進にあたっては、各地域の実情に即した地域単位での取組みが重要であ るとの認識のもと、各地方整備局においても各地方運輸局と共同で地方自治体関係者との情報の共有体 制及び各種施策の実施にあたっての協調体制を確立し、的確な行政体制の整備を図っていくこととする。 本事項は、このために必要な経費である。
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費		241	239		2	会議等出席旅費 239(241) 1. 地方会議への出席旅費(地方整備局 地方運輸局) 70(70) 2. 都道府県現状調査旅費(地方整備局 各都道府県) 169(171)
051	海防法に基づく油保管施 設等の調査監督に必要な 経費						(環 A11) (環 A13) (要 求 要 旨) O P R C - H N S 条約の批准に伴う「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」の改正により、油 又は有害液体物質を一定量以上保管する事業者等は、流出事故発生時に直ちにとるべき措置を定めた汚染 防止緊急措置手引書を備え置かなければならないこととなるため、対象事業者が汚染防止緊急措置手引 書を備え置いているかを定期的かつ継続的に調査確認を行い、又、新規対象事業者に対しても汚染防止 緊急措置手引書を備え置くよう適切に指導監督することとする。本事項はこのために必要な経費である。
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費		346	393		47	1. 検査及び監督等旅費 油保管施設等の調査監督に要する旅費 61(62) 2. 会議等出席旅費 本省会議への出席旅費 332(284) 計 393(346)
028	総合的物流体系整備の推 進経費						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	028 改正S O L A S条約等を踏 まえた総合的な港湾保 安対策の確実かつ効率 的な実施に必要な経費					(要 求 要 旨) 平成16年7月1日に発効した改正S O L A S条約等を踏まえた総合的な港湾保安対策の確実かつ効 率的な実施に必要な「国際船舶・港湾保安法」に基づく国内の国際埠頭施設の保安監査等を実施するた めの経費。
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,351	2,625		274	1. 会議等出席旅費 職員の保安研修に必要な経費 1,080(1,041) (1) 職員研修費(本局職員) 332(284) (2) 職員研修費(事務所職員) 748(757) 2. 検査及び監督等旅費 国内の国際埠頭施設の保安監査等に必要な経費 1,545(1,310) (1) 港湾施設保安評価 59(0) (2) 港湾施設保安規程の承認 59(0) (3) 港湾施設の保安対策の実施状況の監査 1,427(1,310) 計 2,625(2,351)
212	030 地方整備局施設費 03-95 地方整備局施設整備に必 要な経費	1,462	21,433		19,971	
	95059-1204-15-0010 施 設 整 備 費	0	0		0	
	95059-1204-15-8010 不 動 産 購 入 費	1,462	21,433		19,971	建設分 1,462(1,462) 運輸分 19,971(0) 計 21,433(1,462)
213	050 地方整備推進費 01-95 住宅市場の環境整備の推 進に必要な経費	655,225	676,122		20,897	
	020 国土交通行政管理等経費 006 許 認 可 等 業 務 経 費	17,126	20,018		2,892	
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,574	2,775		201	(積 算 内 訳) 会議等出席旅費 1. 一級建築士登録業務 1,287(1,095) (1) 本省連絡旅費 2人 2回 8整備局 (31,100) @37,100 1,187(995) (2) 管内連絡旅費 2人 3回 8整備局 @2,080 100(100)
	95059-2123-09-1010 庁 費	1,095	1,287		192	1. 一級建築士登録業務 1,488(1,479) (1) 通信運搬費 12月 8整備局 @5,300 1.1 560(560) (2) 借料及び損料 838(838)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						I P - V P N専用ルータ賃貸借(保守等含む)
						12月 8整備局 @4,930 1.1 521(521)
						専用パソコン賃貸借(保守等含む)
						12月 8整備局 @3,000 1.1 317(317)
						(3)消耗品費 8整備局 (9,260) @10,200 1.1 90(81)
025	地方整備局における住宅 行政の推進体制の整備に 要する経費	14,552	17,243		2,691	
	95059-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,533	3,370		837	(積算内訳)
						会議等出席旅費
						1.住宅・建築分野における国民に対する相談機能の強化
						(1)管内旅費 2,191(1,439)
						東北地方整備局
						(1) (85,040) 2人 3回 @64,820 389(255)
						関東地方整備局
						(1) (68,408) 2人 3回 @40,168 241(205)
						北陸地方整備局
						(1) (2) (47,040) 2人 3回 @37,640 226(94)
						中部地方整備局
						(1) (31,720) 2人 3回 @18,420 111(95)
						近畿地方整備局
						(1) (43,980) 2人 3回 @24,640 148(132)
						中国地方整備局
						(1) (82,980) 2人 3回 @66,520 399(249)
						四国地方整備局
						(1) (2) (41,700) 2人 3回 @28,500 171(83)
						九州地方整備局
						(1) (108,500) 2人 3回 @84,360 506(326)
						(2)本省連絡旅費 1,179(1,094)
						東北地方整備局(宮城県) 108(108)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					6～3級 1人 2回 (26,450) @26,550 53(53)
					10～7級 1人 2回 (27,250) @27,300 55(55)
					関東地方整備局(埼玉県) 4(13)
					6～3級 1人 2回 (3,170) @980 2(6)
					10～7級 1人 2回 (3,570) @980 2(7)
					北陸地方整備局(新潟県) 137(137)
					6～3級 1人 3回 (26,950) @27,000 81(81)
					10～7級 1人 2回 (27,750) @27,800 56(56)
					中部地方整備局(愛知県) 166(134)
					6～3級 1人 (2) 3回 (32,950) @32,900 99(66)
					10～7級 1人 2回 (33,750) @33,700 67(68)
					近畿地方整備局(大阪府) 162(162)
					6～3級 1人 2回 (40,150) @40,000 80(80)
					10～7級 1人 2回 (40,950) @40,800 82(82)
					中国地方整備局(広島県) 181(173)
					6～3級 1人 2回 (42,850) @44,800 90(86)
					10～7級 1人 2回 (43,650) @45,600 91(87)
					四国地方整備局(香川県) 181(175)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						6～3級 1人 2回 (43,250) @44,900 90(87)
						10～7級 1人 2回 (44,050) @45,700 91(88)
						九州地方整備局(福岡県) 6～3級 1人 3回 (2) (47,550) @47,600 143(95)
						10～7級 1人 2回 (48,350) @48,400 97(97)
	95059-2123-09-2431 住宅市場整備推 進調査費	12,019	13,873		1,854	1.住宅・建築分野における国民に対する相談機能の強化に要する経 費 (1)消耗品費 513(494) (2)借料及び損料 2,846(2,398) (3)印刷製本費 (6) 9部 8整備局 @790 1.10 63(42) (4)雑役務費 6,172(5,009) 2.地方住宅行政整備推進方策検討経費 4,279(4,076) (1)通信運搬費 25(25) (2)消耗品費 175(166) (3)印刷製本費 (6) 7部 8整備局 @790 1.10 49(42) (4)雑役務費 4,030(3,843)
214	04-95 都市・地域づくりの推進 に必要な経費	14,433	15,171		738	
	001 国土交通行政管理等経費					
	001 許可等業務経費	5,170	5,714		544	
	95059-2122-08-2010 職員旅費	2,656	2,664		8	会議等出席旅費 1.都市局許認可関係事務 2,664(2,656) (1)本省連絡旅費 930(811) (2)管内連絡旅費 1,734(1,845)
	95059-2123-09-1010 庁 費	2,514	3,050		536	1.都市局許認可関係事務 3,050(2,514) (1)備品費 166(229) (2)消耗品費 1,496(967) (3)印刷製本費 9(9)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 通信運搬費 967(916)
						(5) 借料及び損料 77(76)
						(6) 雑役務費 335(317)
	020 新たな都市計画制度の活用並びに普及・啓発に要する経費	9,263	9,457		194	
	95059-2129-06-0110 諸謝金	8	32		24	講演等謝金 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 講演等謝金(大学教授(1整備局)) 32(8)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	4,956	5,337		381	(積算内訳) 会議等出席旅費 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1) 会議等出席旅費(8整備局) 2,605(2,496)
						検査及び監督等旅費 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1) 管内検査及び監督等旅費(8整備局) 2,732(2,460)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	244	111		133	計 5,337(4,956) 1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1) 会議等出席旅費(8整備局) 111(244)
	95059-2123-09-2116 都市・地域づくり推進調査費	4,055	3,977		78	1. 地方整備局における新たな都市計画制度の円滑な運用を図るための経費 (1) 備品費 115(191) (2) 消耗品費 1,507(1,516) (3) 印刷製本費 381(395) (4) 通信運搬費 756(764) (5) 借料及び損料 154(152) (6) 雑役務費 1,064(1,037)
215	05-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	378,666	396,328		17,662	
	001 建設機械施工技術検定等に必要な経費	169,075	175,946		6,871	
	003 建設機械施工管理技術検定経費					(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、建設工事に従事し、又はしようとする者について建設機械施工管理技術検定を行い、適正な施工技術の確保及び向上を図る。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	11,817	12,012		195	1 通信運搬費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 合格証明書送付料 8,300人 @470 3,901(3,055)
							2 雑役務費 8,111(8,762)
							(1) 新規分 (6,100) (1,348) 7,900人 @991 7,829(8,223)
							(2) 再交付・書換分 400人 (1,348) @704 282(539)
							計 12,012(11,817)
006	土木施工管理技術検定等 経費						(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、公共土木工事等建設工事の施工に従事し又はしようとする者について土木施工管理技術検定等を行い、適正な施工管理と施工技術の確保及び向上を図ろうとするものである。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	77,797	77,703			94	1. 印刷製本費 (5,400) 4,308件 @14 1.10 66(83)
							2. 通信運搬費
							合格証明書送付業務 (83,259) 83,145通 @670 55,707(55,784)
							3. 雑役務費
							合格証明書作成 21,930(21,930)
							計 77,703(77,797)
011	管工事施工管理技術検定 経費						(要求要旨) 建設工事の施工技術の向上を図るため、建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき行う管工事施工管理技術検定の実施に必要な経費である。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	19,071	20,613			1,542	通信運搬費 9,614(9,673)
							雑役務費 10,999(9,398)
							計 20,613(19,071)
016	造園施工管理技術検定経 費						(要求要旨) 建設業法(昭和24、法100)第27条の規定に基づき、造園工事に従事する技術者について検定を行い、施工技術の向上と施工管理の適正化を図ることにより、造園工事の適正な執行に資する。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	8,934	9,126			192	雑役務費 9,126(8,934)
021	建築施工管理技術検定経 費						(要求要旨) 建設工事の施工技術の向上を図るため、建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき行う建築工事施工管理技術検定の実施に必要な経費である。
	95059-2123-09-2430 資格検定国家試験費	33,875	37,716			3,841	1 通信運搬費 17,603(17,495)
							2 雑役務費 20,113(16,380)
							計 37,716(33,875)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	浄化槽設備士認定経費					(要求要旨) 浄化槽法(昭和58、法43)第43条の規定に基づき浄化槽設備士の資格認定を行い、浄化槽によるし尿等の適正な処理を図ることにより生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資する。
95059-2123-09-2430	資格検定国家試験費	1,548	1,716		168	1 印刷製本費 (1) 新規・再交付・書換分 (580) (2,007) 560枚 @2,302 1.10 1,419(1,281) 2 通信運搬費 (1) 郵便料(合格証明書送付料) 297(267) (580) (460) 560枚 @530 3 雑役務費 0(0) 計 1,716(1,548)
031	電気工事施工管理技術検定経費					(要求要旨) 建設工事の施工技術の向上を図るため、建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の規定に基づき行う電気工事施工管理技術検定の実施に必要な経費である。
95059-2123-09-2430	資格検定国家試験費	16,033	17,060		1,027	1 通信運搬費 7,925(7,942) 2 雑役務費 9,135(8,091) 計 17,060(16,033)
005	建設業高度化推進経費	11,884	14,139		2,255	
95059-2129-06-0110	諸謝金	98	98		0	会議等出席謝金 1. 不良不適格業者の排除のための調査経費 (1) 講習会 1人 8地区 2回 2.0時間 @3,063 98(98)
95059-2122-08-2010	職員旅費	6,652	7,895		1,243	会議等出席旅費 2,609(1,915) 1. 下請指導合理化推進経費 (1) 本省連絡旅費 2人 8地区 (24,375) @37,100 594(390) 2. 不良不適格業者の排除のための調査経費 2,015(1,525) (1) 管内旅費 2人 47地区 1回 (7,968) @8,810 828(749) (2) 本省連絡旅費 2人 8地区 2回 (24,250) @37,100 1,187(776) 検査及び監督等旅費 1. 下請指導合理化推進経費 (1) 管内旅費 2人 300地区 (7,895) @8,810 5,286(4,737)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							計	7,895(6,652)
95059-2122-08-6010	委員等旅費		69	70		1	会議等出席旅費		
							1. 不良不適格業者の排除のための調査経費		
							(1) 講習会	1人 8地区 1回 (8,620) @8,810	70(69)
95059-2123-09-2232	建設市場整備推進調査費		5,065	6,076		1,011	1. 下請指導合理化推進経費	4,839(3,844)
							印刷製本費	706(981)
							指導票印刷	(170) 3,895部 @110 1.10	471(728)
							報告書印刷	(2,700) 4部 @2,850 1.10	12(12)
							会議資料	(660) 332部 @610 1.10	223(241)
							通信運搬費	555(555)
							電話料	5分 8地区 153件 @30 1.10	202(202)
							郵送料	2,866件 @120	344(344)
							郵送料	75件 @120	9(9)
							会議費	50人 4回 @100 1.10	22(22)
							雑役務費	3,556(2,286)
							(1) ナンバリング	(5,320) 8,229件 @3.5 1.10	32(20)
							(2) データ入力(コード)	(4,862) 7,562件 @115 1.10	956(615)
							(3) データ入力(文字)	(4,000) 6,221件 @375.3 1.10	2,568(1,651)
							2. 不良不適格業者の排除のための調査経費	1,237(1,221)
							印刷製本費	734(793)
							報告書印刷	(2,900) 10部 @2,850 1.10	31(32)
							資料印刷	(660) 8地区 131部 @610 1.10	703(761)
							会場借上料		
							(1) 講習会	(15,280) 14回 2.0時間 @17,967	503(428)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 公共工事における事業執行適正化経費	31,867	34,936		3,069	計 6,076(5,065)
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	24,248	26,901		2,653	<p>(要求要旨)</p> <p>学識経験者等の第三者により構成される委員会を設け、参加資格や応募要件の設定理由、契約方式の選択、談合対策の実施状況、請負者の事業の適正な評価等について、公正中立の立場で客観的に審議いただくとともに、入札・契約制度の改善の効率的推進及び運用の合理化に資するための諸問題の検討のため、公共事業所管省庁・特殊法人等の地方支分部局相互間において緊密かつ横断的な連絡調整を図る。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)庁費の一部については、地方整備局一般行政共通経費に計上している。</p> <p>事業執行適正化に係る諸謝金 26,901(24,248)</p> <p>1. 会議等出席謝金 26,838(24,185)</p> <p>(1) 入札監視委員会 3,458(3,458)</p> <p> 総会 392(392)</p> <p> 建設分</p> <p> 4人 1回 1時間 @7,000 8局 224(224)</p> <p> 運輸分 168(168)</p> <p> 定例会議 2,688(2,688)</p> <p> 第一部会</p> <p> 3人 4回 2時間 @7,000 8局 1,344(1,344)</p> <p> 第二部会 1,344(1,344)</p> <p> 再苦情処理委員会 70(70)</p> <p> 建設分</p> <p> 2人 1回 1時間 @7,000 3局 42(42)</p> <p> 運輸分 28(28)</p> <p> 現地視察 224(224)</p> <p> 談合処理</p> <p> 4人 1回 1時間 @7,000 3局 84(84)</p> <p>(2) コンプライアンス・アドバイザー委員会 672(672)</p> <p> 定例会議</p> <p> 4人 1回 1時間 @7,000 8局 224(224)</p> <p> 随時会議</p> <p> 4人 2回 1時間 @7,000 8局 448(448)</p> <p>(3) 事業評価監視委員会</p> <p> 学識経験者謝金</p> <p> 718人時間 @7,000 5,026(5,026)</p> <p>(4) 総合評価審査委員会 17,682(15,029)</p> <p> 学識経験者謝金(建設分)</p> <p> (1,907) 2,286人時間 @7,000 16,002(13,349)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						学識経験者謝金(運輸分) 1,680(1,680)
						2. 講演等謝金
						(1) コンプライアンス・アドバイザー委員会
						講演会
						1人 1回 1時間 @7,900 8局 63(63)
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,635	2,719		84	事業執行適正化に係る職員旅費
						会議等出席旅費 2,719(2,635)
						(1) 入札監視委員会
						連絡調整旅費 428(402)
						建設分
						1人 1回 (5,900) @6,300 8局 50(47)
						運輸分
						総会開催旅費 50(47)
						定例会議開催旅費 13(12)
						第一部会
						1人 1回 (5,900) @6,300 8局 50(47)
						第二部会
						再苦情処理委員会開催経費 202(189)
						建設分
						1人 1回 (5,900) @6,300 4局 25(24)
						運輸分
						談合処理 13(12)
						1人 1回 (5,900) @6,300 4局 25(24)
						(2) コンプライアンス・アドバイザー委員会
						定例会議開催旅費 327(317)
						1人 2回 (5,900) @6,300 8局 101(94)
						随時会議開催旅費
						1人 1回 (5,900) @6,300 8局 50(47)
						事務局連絡会議
						1人 1回 @22,000 8局 176(176)
						(3) 地方公共工事契約業務連絡協議会

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	4,145	4,476		331	<p>管内旅費</p> <p>1人 1回 (33,310) 8局 314(266) @39,300</p> <p>(4) 事業評価委員会 1,647(1,647)</p> <p>管内説明会旅費 1人 45回 @10,740 483(483)</p> <p>事務局説明会旅費 1人 129回 @9,020 1,164(1,164)</p> <p>(5) 総合評価審査委員会 総会等開催旅費 3(3)</p> <p>事業執行適正化に係る委員等旅費</p> <p>会議等出席旅費 4,476(4,145)</p> <p>(1) 入札監視委員会 外部委員出席旅費 605(567)</p> <p>建設分</p> <p>2人 4回 (5,900) 8局 403(378) @6,300</p> <p>運輸分 202(189)</p> <p>(2) コンプライアンス・アドバイザリー委員会 外部委員出席旅費</p> <p>2人 3回 (5,900) 8局 302(283) @6,300</p> <p>講演会講師旅費</p> <p>1人 1回 (5,900) 8局 50(47) @6,300</p> <p>(3) 事業評価監視委員会</p> <p>東北 6回 @80,833 485(485)</p> <p>関東 6回 @17,333 104(104)</p> <p>北陸 6回 @54,333 326(326)</p> <p>中部 4回 @58,800 235(235)</p> <p>近畿 6回 @15,667 94(94)</p> <p>中国 4回 @59,250 237(237)</p> <p>四国 3回 @32,400 97(97)</p> <p>九州 4回 @44,250 177(177)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						会場借上料 751(750) (1)入札監視委員会 154(152) 第一部会 1回 (25,344) @25,520 3局 77(76) 第二部会 77(76) (2)地方公共工事契約業務連絡協議会 210(212) 総会 1回 (25,850) @25,520 4局 102(103) 実務担当者会議 1回 (54,450) @53,900 2局 108(109) (3)事業評価監視委員会 3回 @25,850 4局 310(310) (4)総合評価審査委員会 77(76) 建設分 東北 2回 @25,344 51(51) 九州 0(0) 運輸分 26(25) 九州 26(25) 4.会議費 事業評価監視委員会 60人 5回 @100 1.10 33(33)
020	建設業者及び宅建業者等 に対する監督検査経費	6,968	7,081		113	検査及び監督等旅費 7,081(6,968) 1.低入札価格調査対象工事に対する指導監督旅費 2,295(2,211) 東北 29人(回) (10,137) @10,337 300(294) 関東 73人(回) (4,364) @4,297 314(319) 北陸 18人(回) (12,913) @13,140 237(232) 中部 42人(回) (3,880) @3,815 160(163) 近畿 104人(回) (2,854) @3,263 339(297)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							中国	17人(回)	(13,484) @12,824	218(229)
							四国	24人(回)	(6,270) @6,425	154(150)
							九州	35人(回)	(15,054) @16,377	573(527)
							2. 宅地建物取引業者及びマンション・住宅宿泊・賃貸住宅管理業者に対する監督強化に伴う立入検査の実施に係る指導監督旅費		4,162(4,133)	
							1) 宅地建物取引業者に対する監督強化に伴う立入検査		943(942)	
							東北	9人(回)	(10,137) @10,337	93(91)
							関東	53人(回)	(4,364) @4,297	228(231)
							北陸	7人(回)	(12,913) @13,140	92(90)
							中部	15人(回)	(3,880) @3,815	57(58)
							近畿	(45) 37人(回)	(2,854) @3,263	121(128)
							中国	10人(回)	(13,484) @12,824	128(134)
							四国	7人(回)	(6,270) @6,245	44(44)
							九州	11人(回)	(15,054) @16,377	180(166)
							2) マンション管理業者に対する監督強化に伴う立入検査		1,059(1,049)	
							東北	15人(回)	(10,137) @10,337	155(152)
							関東	(48) 49人(回)	(4,364) @4,297	211(209)
							北陸	9人(回)	(12,913) @13,140	118(116)
							中部	(30) 31人(回)	(3,880) @3,815	118(116)
							近畿	(48) 41人(回)	(2,854) @3,263	134(137)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							中国 (9) (13,484) 10人(回) @12,824 128(121)
							四国 10人(回) (6,270) @6,425 64(63)
							九州 (9) (15,054) 8人(回) @16,377 131(135)
							3) 住宅宿泊管理業者に対する監督強化に伴う立入検査 662(655)
							東北 9人(回) (10,137) @10,337 93(91)
							関東 29人(回) (4,364) @4,297 125(127)
							北陸 5人(回) (12,913) @13,140 66(65)
							中部 (17) (3,880) 15人(回) @3,815 57(66)
							近畿 27人(回) (2,854) @3,263 88(77)
							中国 8人(回) (13,484) @12,824 103(108)
							四国 5人(回) (6,270) @6,425 32(31)
							九州 6人(回) (15,054) @16,377 98(90)
							4) 賃貸住宅管理業者に対する監督強化に伴う立入検査 1,498(1,487)
							東北 16人(回) (10,137) @10,337 165(162)
							関東 (66) (4,364) 67人(回) @4,297 288(288)
							北陸 (15) (12,913) 14人(回) @13,140 184(194)
							中部 50人(回) (3,880) @3,815 191(194)
							近畿 (67) (2,854) 60人(回) @3,263 196(191)
							中国 11人(回) (13,484) @12,824 141(148)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							四国 11人(回) (6,270) @6,425 71(69)
							九州 16人(回) (15,054) @16,377 262(241)
							3. 住宅瑕疵担保履行法運用経費 624(624)
							東北 8人(回) @10,117 80(80)
							関東 17人(回) @4,184 72(72)
							北陸 7人(回) @13,759 96(96)
							中部 9人(回) @6,510 58(58)
							近畿 18人(回) @3,025 54(54)
							中国 8人(回) @12,594 100(100)
							四国 8人(回) @8,617 68(68)
							九州 11人(回) @8,745 96(96)
025	国土交通行政管理経費						
001	建設業許可処理システム等運営費	158,872	164,226			5,354	
95059-2122-08-2010	職員旅費	1,089	1,089			0	会議等出席旅費
							1. 建設業許可処理システム等運用経費
							(1) 本省連絡旅費 8局 2人 2回 @34,020 1,089(1,089)
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁費	157,783	163,137			5,354	1. 建設業許可処理システム等運用経費 163,137(157,783)
							(1) 借料及び損料
							(イ) システム基本料及び端末機使用料
							(a) 建設業許可処理及び経営事項審査処理システム基本料 0(0)
							(b) 不動産業務処理 端末機使用料 0(0)
							(c) 建設関連業務処理 サーバー及び端末機使用料 0(0)
							(ロ) 中央装置使用料
							(a) 建設業許可処理 0(0)
							(b) 経営事項審査処理 0(0)
							(c) 不動産業務処理 0(0)
							(2) 雑役務費 62,035(62,035)
							(イ) 建設業許可処理
							新規・更新分 5,481(5,481)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
						変更分 16,820(16,820) (口) 経営事項審査処理 15,066(15,066) (八) 建設関連業務処理 5,463(5,463) 新規・更新分 1,547(1,547) 変更分 3,916(3,916) (二) 不動産業務処理 7,549(7,549) 新規・更新分 2,101(2,101) 変更分 5,448(5,448) (ホ) マンション管理業務処理 1,955(1,955) 新規・更新分 504(504) 変更分 1,451(1,451) (ヘ) 賃貸不動産管理業務処理 3,885(3,885) 新規・更新分 1,002(1,002) 変更分 2,883(2,883) (ト) 住宅宿泊管理業務処理 5,816(5,816) 新規分・更新分 5,221(5,221) 変更分 595(595) (3) 印刷製本費 (イ) マンション管理業務主任者証登録通知事務処理 1,178(1,178) 新規・更新分 1,118(1,118) 変更分 60(60) (4) 賃金 89,561(83,885) (5) 雇用保険料 8,623(8,945) (6) 消耗品費 0(0) (7) 備品費 0(0) (8) 通信運搬費 1,740(1,740)														
216	07-95 情報化の推進に必要な経費																			
	001 地方整備局情報管理共通経費	245,000	244,605		395															
	95059-2123-09-1040 情報処理業務庁費	221,396	217,197		4,199	1. 雑役務費 217,197(221,396) 建設分 216,869(212,468) 国庫債務負担行為の内訳 (2年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機等保守</td> <td>583,361</td> <td>90,109</td> <td>168,288</td> <td>124,006</td> <td>121,777</td> <td>79,181</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	R2	R3	R4	R5	R6	電子複写機等保守	583,361	90,109	168,288	124,006	121,777	79,181
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	R2	R3	R4	R5	R6														
電子複写機等保守	583,361	90,109	168,288	124,006	121,777	79,181														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							147,405	18,919	44,420	26,805	31,016	26,245		
							(3年度)						(単位:千円)	
							国庫債務 負担行為 限度額		支 出 予 定 額					
								R3	R4	R5	R6	R7		
							電子複写機等保守	418,918 61,144	25,352 3,448	117,911 14,068	117,433 15,611	102,072 15,250	56,150 12,767	
							(4年度)						(単位:千円)	
							国庫債務 負担行為 限度額		支 出 予 定 額					
								R4	R5	R6	R7	R8		
							電子複写機等保守	86,627 73,067	3,534 1,660	22,104 18,255	21,090 18,239	21,091 18,239	18,808 16,674	
							(5年度)						(単位:千円)	
							国庫債務 負担行為 限度額		支 出 予 定 額					
								R5	R6	R7	R8	R9		
							電子複写機等保守	136,711 134,672	7,847 7,527	34,776 34,135	33,240 32,771	33,201 32,771	27,647 27,468	
							(6年度)						(単位:千円)	
							国庫債務 負担行為 限度額		支 出 予 定 額					
								R6	R7	R8	R9	R10		
							電子複写機等保守	291,067 265,032	29,968 29,755	72,645 65,299	72,533 65,187	72,533 65,187	43,388 39,605	
							(7年度)						(単位:千円)	
							国庫債務 負担行為 限度額		支 出 予 定 額					
								R7	R8	R9	R10	R11		
							電子複写機等保守	135,217	11,146	36,589	34,059	28,858	24,565	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
						<p>運輸分 328(8,928)</p> <p>電子複写機等保守(過年度国債歳出化分) 国庫債務負担行為の内訳 328(328)</p> <p>(5年度) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8年度</th> <th>9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子複写機等保守</td> <td>1,313</td> <td>55</td> <td>328</td> <td>328</td> <td>328</td> <td>274</td> </tr> </tbody> </table> <p>人給システム 0(0) 0(8,600)</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	電子複写機等保守	1,313	55	328	328	328	274
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度														
電子複写機等保守	1,313	55	328	328	328	274														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-4211 電子計算機借料	23,604	27,408		3,804	1. 借料及び損料 27,408(23,604) 国庫債務負担行為の内訳 (2年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 R2 R3 R4 R5 R6 電子複写機等賃貸借 419,984 30,442 104,591 104,591 104,543 75,817 41,003 7,313 24,901 3,081 3,081 2,627 (3年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 R3 R4 R5 R6 R7 電子複写機等賃貸借 452,152 29,300 112,986 112,986 112,106 84,774 46,990 5,137 11,503 11,383 11,143 7,824 (4年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 R4 R5 R6 R7 R8 電子複写機等賃貸借 39,960 2,750 9,887 9,818 9,818 7,687 4,437 145 1,133 1,083 1,083 993 (5年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 R5 R6 R7 R8 R9 電子複写機等賃貸借 12,901 942 3,334 3,100 3,100 2,425 10,196 631 2,524 2,524 2,524 1,993 (6年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 R6 R7 R8 R9 R10 電子複写機等賃貸借 67,336 6,052 16,449 16,366 16,366 12,103 60,314 5,482 14,777 14,694 14,694 10,967 (7年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 R7 R8 R9 R10 R11 電子複写機等賃貸借 55,964 1,249 13,991 13,991 13,990 12,743

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
217	052 治水海岸事業工事諸費				治水海岸事業工事諸費に必要な経費については、予算編成過程で検討する。
	01-41 治水海岸事業工事諸費に 必要な経費	89,753,870	90,584,055	830,185	
	001 治水海岸事業	89,430,875	90,204,305	773,430	
	001 人件費(治水)	62,812,321	62,380,974	431,347	
	01 既定定員に伴う経費	62,812,321	62,290,822	521,499	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	28,232,385	27,811,732	420,653	
	02-0100 職員俸給	25,745,112	25,350,246	394,866	
	02-0200 扶養手当	803,208	803,239	31	
	02-0300 地域手当	1,684,065	1,658,247	25,818	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	14,560,061	14,476,666	83,395	
	03-0100 管理職手当	1,157,438	1,157,438	0	
	03-0300 通勤手当	858,438	858,292	146	
	03-0400 特殊勤務手当	2,098	2,098	0	
	03-0500 特地勤務手当	17,159	16,897	262	
	03-0600 宿日直手当	6,290	3,837	2,453	
	03-0700 期末手当	6,175,033	6,134,248	40,785	
	03-0800 勤勉手当	5,179,373	5,145,063	34,310	
	03-1000 寒冷地手当	65,910	65,910	0	
	03-1100 住居手当	406,141	406,038	103	

要求 番号	事 項	前 予 算	7 概 算	度 額	度 額	対 前 年 比 較	増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当	316,179	316,179			0		
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	26,543	26,543			0		
	03-1700 広域異動手当	349,459	344,123			5,336		
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	3,067,221	3,020,100			47,121		
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0			0		
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当	44,679	42,067			2,612		
	41051-1201-05-1200 休職者給与	233,975	230,403			3,572		
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	1,167,833	1,391,739			223,906		
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与	126,989	175,698			48,709		
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	1,035,788	1,210,212			174,424		
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	5,056	5,829			773		
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費	98,662	97,155			1,507		
	41051-1201-05-1500 退職手当	4,392,853	4,237,915			154,938		
	41089-1201-05-2100 児童手当	399,160	537,280			138,120		
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金	10,615,492	10,445,765			169,727		
06	定員合理化に伴う経費	0	374,943			374,943		
	41051-1201-02-0000 職員基本給	0	206,097			206,097		
	02-0100 職員俸給	0	194,432			194,432		
	02-0200 扶養手当	0	0			0		
	02-0300 地域手当	0	11,665			11,665		
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	0	91,067			91,067		
	03-0100 管理職手当	0	0			0		
	03-0300 通勤手当	0	8,104			8,104		
	03-0400 特殊勤務手当	0	0			0		
	03-0500 特勤勤務手当	0	0			0		
	03-0600 宿日直手当	0	0			0		
	03-0700 期末手当	0	42,078			42,078		
	03-0800 勤勉手当	0	35,209			35,209		
	03-1000 寒冷地手当	0	0			0		
	03-1100 住居手当	0	5,676			5,676		
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	03-1700 広域異動手当		0		0	0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0		30,853	30,853	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0	0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0		0	0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0		0	0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0		0	0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0		0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0		0	0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0		0	0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0		0	0	
	41089-1201-05-2100 児童手当		0		0	0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		0		46,926	46,926	
11	増員要求に伴う経費		0		465,095	465,095	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0		290,429	290,429	
	02-0100 職員俸給		0		275,459	275,459	
	02-0200 扶養手当		0		1,470	1,470	
	02-0300 地域手当		0		16,440	16,440	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0		73,424	73,424	
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		14,841	14,841	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	
	03-0500 特勤勤務手当		0		0	0	
	03-0600 宿日直手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		26,238	26,238	
	03-0800 勤勉手当		0		21,953	21,953	
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		10,392	10,392	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	03-1700 広域異動手当		0		0	0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0		43,710	43,710	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0			0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0			0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与			0			0			0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0			0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費			0			0			0	
	41051-1201-05-1500 退職手当			0			0			0	
	41089-1201-05-2100 児童手当			0			0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0		57,532				57,532	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)										
	41051-1201-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0500 特勤勤務手当			0			0			0	
	03-0600 宿日直手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			0			0	
	03-0800 勤勉手当			0			0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	03-1700 広域異動手当			0			0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0			0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0			0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与											
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0				0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0				0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費			0			0				0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当			0			0				0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当			0			0				0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0				0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)											
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給											
	02-0100 職 員 俸 給			0			0				0	
	02-0200 扶 養 手 当			0			0				0	
	02-0300 地 域 手 当			0			0				0	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当											
	03-0100 管 理 職 手 当			0			0				0	
	03-0300 通 勤 手 当			0			0				0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当			0			0				0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当			0			0				0	
	03-0600 宿 日 直 手 当			0			0				0	
	03-0700 期 末 手 当			0			0				0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0			0				0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0			0				0	
	03-1100 住 居 手 当			0			0				0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0			0				0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0			0				0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当			0			0				0	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0			0				0	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与			0			0				0	
	41051-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当			0			0				0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与			0			0				0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与											
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0				0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 前	年 度	備 考
								比 較	増 減	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0		0	
41051-1201-05-1400	公務災害補償費			0			0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当			0			0		0	
41089-1201-05-2100	児童手当			0			0		0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金			0			0		0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)									
41051-1201-02-0000	職員基本給									
02-0100	職員俸給			0			0		0	
02-0200	扶養手当			0			0		0	
02-0300	地域手当			0			0		0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当									
03-0100	管理職手当			0			0		0	
03-0300	通勤手当			0			0		0	
03-0400	特殊勤務手当			0			0		0	
03-0500	特勤勤務手当			0			0		0	
03-0600	宿日直手当			0			0		0	
03-0700	期末手当			0			0		0	
03-0800	勤勉手当			0			0		0	
03-1000	寒冷地手当			0			0		0	
03-1100	住居手当			0			0		0	
03-1200	単身赴任手当			0			0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当			0			0		0	
03-1700	広域異動手当			0			0		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当			0			0		0	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与			0			0		0	
41051-1201-05-0710	非常勤職員手当			0			0		0	
41051-1201-05-1200	退職者給与			0			0		0	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与									
05-0100	暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0		0	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与			0			0		0	
41051-1201-05-1400	公務災害補償費			0			0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当			0			0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0	0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0	0	
	003 人 件 費 (海 岸)					
	01 既定定員に伴う経費	1,259,235	1,248,431		10,804	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給	624,267	616,830		7,437	
	02-0100 職 員 俸 給	569,269	562,329		6,940	
	02-0200 扶 養 手 当	17,760	17,729		31	
	02-0300 地 域 手 当	37,238	36,772		466	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当	322,564	320,326		2,238	
	03-0100 管 理 職 手 当	25,642	25,642		0	
	03-0300 通 勤 手 当	19,018	19,164		146	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	46	46		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当	380	374		6	
	03-0600 宿 日 直 手 当	139	85		54	
	03-0700 期 末 手 当	136,802	135,548		1,254	
	03-0800 勤 勉 手 当	114,745	113,690		1,055	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	1,460	1,460		0	
	03-1100 住 居 手 当	8,997	9,100		103	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	7,005	7,005		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	588	588		0	
	03-1700 広 域 異 勤 手 当	7,742	7,624		118	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	69,993	69,211		782	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与	0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当	0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与	0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与					
	05-0100 暫 定 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費	0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当	0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当	9,110	12,260		3,150	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	233,301	229,804		3,497	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06	定員合理化に伴う経費						
41051-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0500	特地勤務手当		0	0		0	
03-0600	宿日直手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
03-1700	広域異動手当		0	0		0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-0710	非常勤職員手当		0	0		0	
41051-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0		0	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
41051-1201-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
41051-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
41089-1201-05-2100	児童手当		0	0		0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
11	増員要求に伴う経費						
41051-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	7 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0		0	0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	
	03-0500 特勤勤務手当		0		0	0	
	03-0600 宿日直手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	03-1700 広域異動手当		0		0	0	
41051-1201-04-0100	超過勤務手当		0		0	0	
41051-1201-05-0600	常勤職員給与		0		0	0	
41051-1201-05-0710	非常勤職員手当		0		0	0	
41051-1201-05-1200	休職者給与		0		0	0	
41051-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0		0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0		0	0	
41051-1201-05-1400	公務災害補償費		0		0	0	
41051-1201-05-1500	退職手当		0		0	0	
41089-1201-05-2100	児童手当		0		0	0	
41051-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0		0	0	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
41051-1201-02-0000	職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
41051-1201-03-0000	職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	7 概 算	年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0		0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0		0	
	03-0600 宿日直手当		0		0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0		0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0		0		0	
	03-1200 单身赴任手当		0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0		0	
	03-1700 広域異動手当		0		0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0		0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0		0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0		0		0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0		0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0		0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0		0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0		0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当		0		0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0		0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)							
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給							
	02-0100 職 員 俸 給		0		0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0		0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0		0		0	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当							
	03-0100 管 理 職 手 当		0		0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0		0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
005	事 務 費 (治 水)	24,993,893		26,163,668		1,169,775	
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金	142,891		143,468		577	会議等出席謝金 31,451(34,587) 作業協力等謝金 105,811(101,909) 講演等謝金 6,206(6,395) 計 143,468(142,891)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費	367,266		383,333		16,067	連絡指導等旅費 383,333(367,266)
	41051-1202-08-2020 日 額 旅 費	287,252		290,633		3,381	工事施行等旅費 290,633(287,252)
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費	285,003		299,920		14,917	目名自体が費途となっている目 299,920(285,003)
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費	26,045		26,089		44	会議等出席旅費 26,089(26,045)
	41051-1203-09-1010 庁 費	1,153,149		1,240,345		87,196	1. 備品費 19,030(7,074) 2. 消耗品費 63,559(48,592) 3. 被服費 7,286(4,327) 4. 印刷製本費 3,210(2,654) 5. 通信運搬費 68,690(55,632)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						9.賃金 3,561,418(3,663,955) 10.保険料 214,685(200,082) 11.子ども・子育て拠出金 8,028(7,372) 13.雑役務費 2,018,867(1,915,309) 15.燃料費 イ 灯油 29,634(29,315) 16.職員厚生経費 0(0) 計 9,466,460(8,940,107)
	41051-1203-09-2781 広 報 費	2,201,995	2,413,252		211,257	1.備品費 32,930(24,422) 2.消耗品費 25,343(33,971) 4.印刷製本費 167,457(199,109) 5.通信運搬費 4,800(9,930) 7.借料及損料 9,947(13,092) 8.会議費 2,074(7,435) 10.保険料 434(464) 13.雑役務費 2,170,267(1,913,572) 計 2,413,252(2,201,995)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	2,810,535	2,805,834		4,701	1.備品費 931(1,584) 7.借料及損料 72,086(71,783) 10.保険料 5,942(9,231) 12.自動車交換差金 12,500(32,670) 13.雑役務費 2,567,130(2,546,719) 14.自動車維持費 147,245(148,548) 計 2,805,834(2,810,535)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	470,999	616,331		145,332	3.借料及損料 616,331(470,999)
	41199-1203-09-9030 自動車重量税	67,652	55,308		12,344	その他 55,308(67,652)
	41051-1205-14-0900 用地事務委託費	20,510	11,275		9,235	
	41029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	6,522,403	6,522,267		136	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	269,110	215,928		53,182	
	41051-1959-18-5310 精算還付金	0	42		42	
	41051-1959-20-5130 国有特許発明補 償費	0	0		0	
	007 事務費(海岸)	365,426	411,232		45,806	
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金	1,451	1,457		6	会議等出席謝金 319(351) 作業協力等謝金 1,075(1,035)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						講演等謝金 63(65)
						計 1,457(1,451)
	41051-1202-08-2010 職員旅費	8,304	8,667		363	連絡指導等旅費 8,667(8,304)
	41051-1202-08-2020 日額旅費	5,867	5,936		69	工事施行等旅費 5,936(5,867)
	41051-1202-08-3010 赴任旅費	6,461	6,799		338	目名自体が費途となっている目 6,799(6,461)
	41051-1202-08-6010 委員等旅費	591	592		1	会議等出席旅費 592(591)
	41051-1203-09-1010 庁費	24,337	26,178		1,841	1.備品費 402(149)
						2.消耗品費 1,341(1,026)
						3.被服費 154(91)
						4.印刷製本費 68(56)
						5.通信運搬費 1,450(1,174)
						6.光熱水料 4,385(5,040)
						(1)電気料 3,653(4,198)
						(2)水道料 252(290)
						イ 上水道 153(176)
						ロ 下水道 99(114)
						(3)ガス料 480(552)
						7.借料及損料 265(186)
						8.会議費 2(2)
						9.賃金 9,184(9,748)
						10.保険料 487(435)
						11.子ども・子育て拠出金 18(14)
						13.雑役務費 6,272(4,510)
						16.職員厚生経費 2,150(1,906)
						計 26,178(24,337)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁費	30,326	35,512		5,186	1.備品費 272(107)
						2.消耗品費 520(1,322)
						3.通信運搬費 108(38)
						4.借料及損料 27(2)
						5.雑役務費 34,585(28,857)
						計 35,512(30,326)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費	15	15		0	1.借料及損料 11(11)
						2.会議費 4(4)
						計 15(15)
	41051-1203-09-2030 工事雑費	173,686	183,911		10,225	1.備品費 976(999)
						2.消耗品費 8,827(8,073)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3.被服費 694(667) 4.印刷製本費 277(282) 5.通信運搬費 10,037(8,528) 6.光熱水料 49,171(41,286) (1)電気料 46,886(39,220) (2)水道料 1,041(951) イ 上水道 726(661) ロ 下水道 315(290) (3)ガス料 1,244(1,115) 7.借料及損料 581(586) 8.会議費 34(2) 9.賃金 69,190(70,866) 10.保険料 4,171(3,870) 11.子ども・子育て拠出金 156(143) 13.雑役務費 39,221(37,817) 15.燃料費 イ 灯油 576(567) 16.職員厚生経費 0(0) 計 183,911(173,686)
	41051-1203-09-2781 広 報 費	31,533	42,946		11,413	1.備品費 0(23) 2.消耗品費 529(478) 4.印刷製本費 3,364(3,643) 5.通信運搬費 300(308) 7.借料及損料 176(121) 8.会議費 2(2) 10.保険料 0(0) 13.雑役務費 38,575(26,958) 計 42,946(31,533)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	71,418	84,958		13,540	1.備品費 7(40) 7.借料及損料 1,143(1,839) 10.保険料 112(235) 12.自動車交換差金 4,500(830) 13.雑役務費 75,357(64,694) 14.自動車維持費 3,839(3,780) 計 84,958(71,418)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	10,001	13,087		3,086	3.借料及損料 13,087(10,001)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41199-1203-09-9030 自動車重量税		1,436	1,174		262	その他 1,174(1,436)
	41051-1205-14-0900 用地事務委託費		0	0		0	
	41029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金		0	0		0	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金		0	0		0	
006	港湾海岸事業		322,995	379,750		56,755	
001	治水海岸事業業務取扱い に必要な経費						
01	事務費		57,192	60,611		3,419	
	41051-1202-08-2010 職員旅費		311	368		57	連絡指導等旅費 368(311)
	41051-1202-08-2020 日額旅費		2,097	3,231		1,134	工事施行等旅費 3,231(2,097)
	41051-1202-08-3010 赴任旅費		1,408	3,203		1,795	
	41051-1202-08-6010 委員等旅費		0	131		131	会議等出席旅費 131(0)
	41051-1203-09-1010 庁費		268	302		34	職員厚生経費 302(268)
							計 302(268)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁 費		0	0		0	雑役務費 0(0)
							計 0(0)
	41051-1203-09-2030 工事雑費		45,633	46,042		409	1.備品費 2,307(2,307)
							2.消耗品費 7,046(5,907)
							3.被服費 705(705)
							4.印刷製本費 258(258)
							5.通信運搬費 5,802(5,802)
							6.光熱水料 14,945(11,398)
							(1)電気料 14,223(10,573)
							(2)水道料 593(617)
							イ 上水道 374(398)
							ロ 下水道 219(219)
							(3)ガス料 129(208)
							7.借料及損料 418(418)
							8.雑役務費 14,561(18,838)
							計 46,042(45,633)
	41051-1203-09-2781 広報費		7,224	7,224		0	1.備品費 200(200)
							2.消耗品費 100(196)
							3.印刷製本費 1,753(1,211)
							5.借料及損料 955(1,300)
							6.雑役務費 4,216(4,317)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 概 算 要 求 額	前 年 度 増 減	備 考
					計 7,224(7,224)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	221	110	111	1. 保険料 0(19)
					2. 自動車維持費 110(202)
					計 110(221)
	41199-1203-09-9030 自動車重量税	30	0	30	その他 0(30)
006	治水海岸事業業務取扱い に必要な経費	265,803	319,139	53,336	
01	既定定員に伴う経費	265,803	265,751	52	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	141,129	138,886	2,243	
	02-0100 職員俸給	126,776	124,722	2,054	
	02-0200 扶養手当	2,712	2,712	0	
	02-0300 地域手当	11,641	11,452	189	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	67,800	68,220	420	
	03-0100 管理職手当	5,472	5,472	0	
	03-0300 通勤手当	2,545	2,545	0	
	03-0400 特殊勤務手当	260	260	0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0	0	
	03-0600 宿日直手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	29,756	29,996	240	
	03-0800 勤勉手当	24,900	25,098	198	
	03-1000 寒冷地手当	0	0	0	
	03-1100 住居手当	3,393	3,393	0	
	03-1200 単身赴任手当	360	360	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	18	18	0	
	03-1700 広域異動手当	1,096	1,078	18	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	12,084	11,888	196	
	41089-1201-05-2100 児童手当	2,730	3,675	945	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	42,060	43,082	1,022	
06	定員合理化に伴う経費				
	41051-1201-02-0000 職員基本給				
	02-0100 職員俸給	0	0	0	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	0	0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当				
	03-0100 管理職手当	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算	年 度 額	要 求 額	対 前 年 度 比 較	増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0		0			0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0			0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0			0	
	03-0600 宿日直手当		0		0			0	
	03-0700 期 末 手 当		0		0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0			0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0			0	
	03-1100 住 居 手 当		0		0			0	
	03-1200 单身赴任手当		0		0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0			0	
	03-1700 広域異動手当		0		0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0			0	
11	増員要求に伴う経費		0		53,388			53,388	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給		0		32,018			32,018	
	02-0100 職 員 俸 給		0		30,460			30,460	
	02-0200 扶 養 手 当		0		0			0	
	02-0300 地 域 手 当		0		1,558			1,558	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		0		10,170			10,170	
	03-0100 管理職手当		0		0			0	
	03-0300 通 勤 手 当		0		1,420			1,420	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0			0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0			0	
	03-0600 宿日直手当		0		0			0	
	03-0700 期 末 手 当		0		4,247			4,247	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		3,555			3,555	
	03-1000 寒冷地手当		0		0			0	
	03-1100 住 居 手 当		0		948			948	
	03-1200 单身赴任手当		0		0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0			0	
	03-1700 広域異動手当		0		0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0		4,472			4,472	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		6,728			6,728	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 要	求 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	16 振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)												
	41051-1201-02-0000 職員基本給												
	02-0100 職員俸給			0			0					0	
	02-0200 扶養手当			0			0					0	
	02-0300 地域手当			0			0					0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当												
	03-0100 管理職手当			0			0					0	
	03-0300 通勤手当			0			0					0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0					0	
	03-0500 特地勤務手当			0			0					0	
	03-0600 宿日直手当			0			0					0	
	03-0700 期末手当			0			0					0	
	03-0800 勤勉手当			0			0					0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0					0	
	03-1100 住居手当			0			0					0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0					0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0					0	
	03-1700 広域異動手当			0			0					0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0					0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0					0	
	21 振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)												
	41051-1201-02-0000 職員基本給												
	02-0100 職員俸給			0			0					0	
	02-0200 扶養手当			0			0					0	
	02-0300 地域手当			0			0					0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当												
	03-0100 管理職手当			0			0					0	
	03-0300 通勤手当			0			0					0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0					0	
	03-0500 特地勤務手当			0			0					0	
	03-0600 宿日直手当			0			0					0	
	03-0700 期末手当			0			0					0	
	03-0800 勤勉手当			0			0					0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0					0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
218	06-41 社会資本整備事業特別会 計の廃止整理に伴い必要 な経費						
	41199-1133-09-9038 消費税		0	0		0	その他 0(0)
	054 道路整備事業工事諸費						
219	01-42 道路整備事業工事諸費に 必要な経費						
	001 道路整備事業業務取扱い に必要な経費		79,788,923	82,638,088		2,849,165	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	人 件 費	60,255,738	59,951,363		304,375	
01	既定定員に伴う経費	60,255,738	59,827,030		428,708	
42052-1201-02-0000	職員基本給	26,694,393	26,354,153		340,240	
02-0100	職員俸給	23,942,849	23,629,398		313,451	
02-0200	扶養手当	775,356	775,356		0	
02-0300	地域手当	1,976,188	1,949,399		26,789	
42052-1201-03-0000	職員諸手当	13,575,652	13,520,829		54,823	
03-0100	管理職手当	942,000	942,000		0	
03-0300	通勤手当	828,601	830,758		2,157	
03-0400	特殊勤務手当	7,012	7,012		0	
03-0500	特地勤務手当	869	856		13	
03-0600	宿日直手当	0	0		0	
03-0700	期末手当	5,843,107	5,813,664		29,443	
03-0800	勤勉手当	4,902,151	4,877,323		24,828	
03-1000	寒冷地手当	46,065	46,065		0	
03-1100	住居手当	376,706	378,174		1,468	
03-1200	単身赴任手当	317,088	317,088		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	29,481	29,481		0	
03-1700	広域異動手当	282,572	278,408		4,164	
42052-1201-04-0100	超過勤務手当	3,825,574	3,777,180		48,394	
42052-1201-05-0600	常勤職員給与	0	0		0	
42052-1201-05-0710	非常勤職員手当	29,810	29,915		105	
42052-1201-05-1200	休職者給与	190,820	188,008		2,812	
42052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与	1,219,010	1,389,660		170,650	
05-0050	定年前再任用 短時間勤務職 員給与	147,278	162,297		15,019	
05-0100	暫定再任用短 時間勤務職員 給与	1,068,229	1,223,197		154,968	
05-0200	任期付短時間 勤務職員給与	3,503	4,166		663	
42052-1201-05-1400	公務災害補償費	146,856	144,692		2,164	
42052-1201-05-1500	退職手当	4,153,511	4,008,562		144,949	
42089-1201-05-2100	児童手当	376,525	506,810		130,285	
42052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合員担金	10,043,587	9,907,221		136,366	
06	定員合理化に伴う経費	0	480,578		480,578	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	258,698		258,698	
	02-0100 職員俸給		0	244,055		244,055	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	14,643		14,643	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0	114,372		114,372	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	10,209		10,209	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	52,818		52,818	
	03-0800 勤勉手当		0	44,195		44,195	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	7,150		7,150	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	48,607		48,607	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員負担金		0	58,901		58,901	
11	増員要求に伴う経費		0	604,911		604,911	
	42052-1201-02-0000 職員基本給		0	357,736		357,736	
	02-0100 職員俸給		0	335,981		335,981	
	02-0200 扶養手当		0	1,506		1,506	
	02-0300 地域手当		0	20,249		20,249	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	7 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1201-03-0000 職員諸手当		0		107,311	107,311	
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		17,366	17,366	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0	0	
	03-0600 宿日直手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		42,349	42,349	
	03-0800 勤勉手当		0		35,435	35,435	
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		12,161	12,161	
	03-1200 单身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	03-1700 広域異動手当		0		0	0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		66,915	66,915	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0	0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0		0	0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0		0	0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0		0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0		0	0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0		0	0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0		0	0	
	42089-1201-05-2100 児童手当		0		0	0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		72,949	72,949	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)						
	42052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	42089-1201-05-2100 児 童 手 当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
21	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)						
	42052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 度 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当	0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0			0	
	03-1100 住 居 手 当	0	0			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	0	0			0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0			0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	0	0			0	
	42052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	0			0	
	42052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与	0	0			0	
	42052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当	0	0			0	
	42052-1201-05-1200 休 職 者 給 与	0	0			0	
	42052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	0	0			0	
	05-0100 暫 定 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	0	0			0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	0	0			0	
	42052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費	0	0			0	
	42052-1201-05-1500 退 職 手 当	0	0			0	
	42089-1201-05-2100 児 童 手 当	0	0			0	
	42052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	0	0			0	
26	振 替 定 員 に 伴 う 経 費 (そ の 他)						
	42052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給	0	0			0	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0			0	
	02-0300 地 域 手 当	0	0			0	
	42052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当	0	0			0	
	03-0300 通 勤 手 当	0	0			0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	0	0			0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当	0	0			0	
	03-0600 宿 日 直 手 当	0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当	0	0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 度 要 求 額	対前 年 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	03-1700 広域異動手当		0		0	0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0	0	
	42052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0		0	0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0		0	0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0		0	0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0		0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0		0	0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0		0	0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0		0	0	
	42089-1201-05-2100 児童手当		0		0	0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0	0	
006	事 務 費	19,533,185		22,686,725		3,153,540	
	42052-1209-06-0110 諸 謝 金		81,825		120,476	38,651	会議等出席謝金 14,220(13,111) 作業協力等謝金 98,840(60,947) 講演等謝金 7,416(7,767) 計 120,476(81,825)
	42052-1202-08-2010 職 員 旅 費		333,487		438,933	105,446	連絡指導等旅費 438,933(333,487) 現地調査等旅費 0(0) 計 438,933(333,487)
	42052-1202-08-2020 日 額 旅 費		228,619		147,122	81,497	工事施行等旅費 147,122(228,619)
	42052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		278,823		289,307	10,484	目名自体が費途となっている目 289,307(278,823)
	42052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		18,470		22,447	3,977	会議等出席旅費 22,447(18,470)
	42052-1203-09-1010 庁 費		1,051,286		1,092,881	41,595	1. 備品費 3,549(2,876) 2. 消耗品費 64,962(62,446) 3. 被服費 0(0) 4. 印刷製本費 3,355(3,225) 5. 通信運搬費 58,816(58,615) 6. 光熱水料 159,257(159,257) (1) 電気料 145,427(145,427)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)水道料 9,238(9,238)
							イ 上水道 4,507(4,507)
							ロ 下水道 4,731(4,731)
							(3)ガス料 4,592(4,592)
							7.借料及損料 7,830(5,623)
							8.会議費 11(11)
							9.賃金 437,464(440,411)
							10.保険料 27,854(28,039)
							11.子ども・子育て拠出金 1,042(1,049)
							13.雑役務費 239,523(209,737)
							16.職員厚生経費 89,218(79,997)
							計 1,092,881(1,051,286)
	42052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	1,358,385	2,307,122			948,737	1.消耗品費 1,664(1,585)
							3.借料及損料 0(0)
							4.雑役務費 2,305,458(1,356,800)
							計 2,307,122(1,358,385)
	42052-1203-09-2025 用地処理事務費	470	1,121			651	1.借料及損料 914(354)
							2.会議費 207(116)
							計 1,121(470)
	42052-1203-09-2030 工事雑費	11,058,339	12,482,505			1,424,166	1.備品費 27,406(27,147)
							2.消耗品費 455,132(433,222)
							3.被服費 31,737(30,522)
							4.印刷製本費 11,732(11,621)
							5.通信運搬費 558,909(522,147)
							6.光熱水料 2,220,243(2,220,243)
							(1)電気料 2,077,832(2,077,832)
							(2)水道料 86,300(86,300)
							イ 上水道 50,049(50,049)
							ロ 下水道 36,251(36,251)
							(3)ガス料 56,111(56,111)
							7.借料及損料 73,405(69,248)
							8.会議費 78(77)
							9.賃金 2,645,453(2,663,270)
							10.保険料 188,680(177,915)
							11.子ども・子育て拠出金 7,056(6,654)
							13.雑役務費 6,244,174(4,878,876)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							15.燃料費
							イ 灯油 18,500(17,397)
							16.職員厚生経費 0(0)
							計 12,482,505(11,058,339)
	42052-1203-09-2781 広 報 費	1,663,824		1,664,000		176	1.備品費 1,533(1,498)
							2.消耗品費 3,100(3,072)
							4.印刷製本費 130,411(139,119)
							5.通信運搬費 14,692(14,686)
							7.借料及損料 18,196(18,225)
							13.雑役務費 1,496,068(1,487,224)
							計 1,664,000(1,663,824)
	42052-1203-09-3131 車 両 費	2,011,145		2,436,554		425,409	1.備品費 7,140(3,124)
							7.借料及損料 64,594(50,685)
							10.保険料 6,524(5,465)
							12.自動車交換差金 254,523(83,765)
							13.雑役務費 1,968,693(1,737,573)
							14.自動車維持費 135,080(130,533)
							計 2,436,554(2,011,145)
	42052-1203-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	76,235		74,011		2,224	雑役務費 74,011(76,235)
							その他 0(0)
							計 74,011(76,235)
	42052-1203-09-4211 電子計算機借料	510,670		614,680		104,010	3.借料及損料 614,680(510,670)
	42199-1203-09-9030 自動車重量税	130,199		125,833		4,366	その他 125,833(130,199)
	42052-1205-14-0900 用地事務委託費	146,114		133,293		12,821	
	42029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	94,906		92,793		2,113	
	42052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	467,064		643,647		176,583	
	42052-1959-18-5310 精 算 還 付 金	23,324		0		23,324	
	42052-1959-20-5130 国有特許発明補 償費	0		0		0	
	056 港湾空港整備事業工事諸 費						
220	01-43 港湾空港整備事業工事諸 費に必要な経費	18,627,826		18,812,618		184,792	
	001 港湾空港整備事業等業務 取扱いに必要な経費						
	001 事 務 費	3,847,119		4,129,084		281,965	
	43052-1209-06-0110 諸 謝 金	1,232		1,237		5	会議等出席謝金 448(448)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					作業協力等謝金 282(278)
					講演等謝金 507(506)
					計 1,237(1,232)
	43052-1202-08-2010 職員旅費	78,915	85,231	6,316	連絡指導等旅費 85,231(78,915)
	43052-1202-08-2020 日額旅費	91,929	90,136	1,793	工事施行等旅費 90,136(91,929)
	43052-1202-08-3010 赴任旅費	74,105	109,417	35,312	
	43052-1202-08-5010 航海日当食卓料	67,602	0	67,602	0(67,602)
	43052-1202-08-5012 航海食卓料		46,776	46,776	46,776
	43052-1202-08-6010 委員等旅費	842	842	0	会議等出席旅費 842(842)
	43052-1203-09-1010 庁費	696,415	728,536	32,121	1. 備品費 9,534(9,640)
					2. 消耗品費 55,337(51,952)
					3. 被服費 3,003(3,003)
					4. 印刷製本費 2,052(2,052)
					5. 通信運搬費 30,931(30,938)
					6. 光熱水料 31,157(28,571)
					(1) 電気料 29,132(26,714)
					(2) 水道料 809(742)
					イ 上水道 487(447)
					ロ 下水道 322(295)
					(3) ガス料 1,216(1,115)
					7. 借料及損料 2,230(2,266)
					8. 会議費 117(117)
					9. 賃金 363,146(355,722)
					10. 保険料 16,058(15,825)
					11. 児童手当拠出金 629(619)
					13. 雑役務費 184,162(170,538)
					14. 職員厚生経費 30,180(25,172)
					15. 燃料費
					イ 灯油 0(0)
					計 728,536(696,415)
	43052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	164,927	195,211	30,284	雑役務費 195,211(164,927)
					計 195,211(164,927)
	43052-1203-09-2025 用地処理事務費	240	271	31	1. 借料及損料 129(101)
					2. 会議費 18(16)
					3. 消耗品費 124(123)
					計 271(240)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
43052-1203-09-2030	工 事 雑 費	2,063,708	2,169,702		105,994	1. 備品費 18,912(20,147) 2. 消耗品費 74,816(77,475) 3. 被服費 7,245(7,311) 4. 印刷製本費 1,994(1,850) 5. 通信運搬費 90,349(90,683) 6. 光熱水料 189,004(164,293) (1) 電気料 159,251(135,157) (2) 水道料 15,901(15,372) イ 上水道 11,405(10,824) ロ 下水道 4,496(4,548) (3) ガス料 13,852(13,764) 7. 借料及損料 6,667(6,667) 8. 賃金 1,217,558(1,211,114) 9. 保険料 99,132(57,136) 10. 児童手当拠出金 2,254(2,235) 11. 雑役務費 457,562(420,475) 12. 燃料費 4,209(4,322) イ 灯油 3,176(3,349) ロ A重油 1,033(973) 計 2,169,702(2,063,708)
43052-1203-09-2781	広 報 費	126,947	126,947		0	1. 備品費 1,003(722) 2. 消耗品費 3,589(3,377) 3. 印刷製本費 29,300(28,446) 4. 通信運搬費 869(554) 5. 借料及損料 8,657(9,125) 6. 雑役務費 83,529(84,723) 計 126,947(126,947)
43052-1203-09-3131	車 両 費	395,395	489,429		94,034	1. 借料及損料 13,493(9,984) 2. 保険料 1,122(1,397) 3. 自動車交換差金 32,043(34,021) 4. 雑役務費 424,728(330,971) 5. 自動車維持費 18,043(19,022) 計 489,429(395,395)
43052-1203-09-4105	公共施設等維持 管理運営費	37,432	38,950		1,518	雑役務費 38,950(37,432)
43052-1203-09-4211	電子計算機借料	24,042	24,478		436	借料及損料 24,478(24,042)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43199-1203-09-9030 自動車重量税	2,773	1,923		850	その他 1,923(2,773)
	43029-1205-16-7700 国有資産所在市町村交付金	19,415	18,798		617	
	43052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	700	700		0	
	43052-1959-18-5310 精算還付金	500	500		0	
006	港湾空港整備事業等業務取扱いに必要な経費	14,780,707	14,683,534		97,173	
001	既定定員に伴う経費					
01	人件費	14,780,707	14,477,649		303,058	
	43052-1201-02-0000 職員基本給	6,270,082	6,180,472		89,610	
	02-0100 職員俸給	5,601,821	5,519,520		82,301	
	02-0200 扶養手当	170,730	170,730		0	
	02-0300 地域手当	497,531	490,222		7,309	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	3,356,246	3,371,304		15,058	
	03-0100 管理職手当	372,372	372,372		0	
	03-0300 通勤手当	163,388	163,388		0	
	03-0400 特殊勤務手当	587	33,349		32,762	
	03-0500 特地勤務手当	10,708	10,551		157	
	03-0600 宿日直手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	1,372,672	1,363,758		8,914	
	03-0800 勤勉手当	1,157,129	1,149,540		7,589	
	03-1000 寒冷地手当	4,051	4,051		0	
	03-1100 住居手当	123,123	123,123		0	
	03-1200 単身赴任手当	79,966	79,966		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	1,205	1,205		0	
	03-1700 広域異動手当	71,045	70,001		1,044	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	715,423	704,913		10,510	
	43052-1201-05-0710 非常勤職員手当	12,985	12,682		303	
	43052-1201-05-1200 休職者給与	51,339	50,585		754	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与	375,174	371,447		3,727	
	05-0050 定年前再任用短時間勤務職員給与	94,189	98,510		4,321	
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	277,032	269,552		7,480	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	3,953	3,385		568	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費		62,653	62,653		0	
	43052-1201-05-1500 退職手当		1,359,389	1,145,951		213,438	
	43089-1201-05-2100 児童手当		95,595	128,670		33,075	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		2,481,821	2,448,972		32,849	
	003 定員合理化に伴う経費						
	01 人件費		0	68,519		68,519	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	36,774		36,774	
	02-0100 職員俸給		0	35,168		35,168	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	1,606		1,606	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	16,429		16,429	
	03-0300 通勤手当		0	1,521		1,521	
	03-0700 期末手当		0	7,508		7,508	
	03-0800 勤勉手当		0	6,281		6,281	
	03-1000 寒冷地手当		0	102		102	
	03-1100 住居手当		0	1,017		1,017	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	6,851		6,851	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	8,465		8,465	
	006 増員要求に伴う経費						
	01 人件費		0	247,763		247,763	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	146,336		146,336	
	02-0100 職員俸給		0	138,678		138,678	
	02-0200 扶養手当		0	1,188		1,188	
	02-0300 地域手当		0	6,470		6,470	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	44,074		44,074	
	03-0300 通勤手当		0	6,225		6,225	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	18,156		18,156	
	03-0800 勤勉手当		0	15,197		15,197	
	03-1000 寒冷地手当		0	344		344	
	03-1100 住居手当		0	4,152		4,152	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	27,039		27,039	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算 要 求 額	前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与			0	0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	30,314	30,314	
016	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)					
01	人 件 費					
	43052-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0	0	
021	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)					
01	人 件 費					
	43052-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
	026 振替定員に伴う経費(そ の他)						
	01 人 件 費		0	26,641		26,641	
	43052-1201-02-0000 職員基本給		0	14,723		14,723	
	02-0100 職員俸給		0	13,116		13,116	
	02-0200 扶養手当		0	636		636	
	02-0300 地域手当		0	971		971	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当		0	7,045		7,045	
	03-0100 管理職手当		0	556		556	
	03-0300 通勤手当		0	323		323	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	3,233		3,233	
	03-0800 勤勉手当		0	2,705		2,705	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	219		219	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	9		9	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,601		1,601	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	3,272		3,272	
	058 都市環境整備事業工事諸 費						都市環境整備事業工事諸費に必要な経費については、予算編成過程で検討する。
221	01-44 都市環境整備事業工事諸 費に必要な経費		8,510,992	8,777,688		266,696	
	001 都市水環境整備事業		2,149,992	2,189,688		39,696	
	001 人 件 費						
	01 既定定員に伴う経費		1,270,030	1,281,139		11,109	
	44052-1201-02-0000 職員基本給		482,632	476,914		5,718	
	02-0100 職員俸給		423,934	418,740		5,194	
	02-0200 扶養手当		15,924	15,924		0	
	02-0300 地域手当		42,774	42,250		524	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当		238,846	237,059		1,787	
	03-0100 管理職手当		7,704	7,704		0	
	03-0300 通勤手当		21,403	21,403		0	
	03-0400 特殊勤務手当		93	93		0	
	03-0500 特勤勤務手当		194	192		2	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当	104,548	103,591		957	
	03-0800 勤 勉 手 当	87,432	86,633		799	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	105	105		0	
	03-1100 住 居 手 当	11,711	11,711		0	
	03-1200 单 身 赴 任 手 当	3,096	3,096		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	215	215		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当	2,345	2,316		29	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	136,269	134,599		1,670	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与	0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当	0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与	22,526	22,250		276	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与					
	05-0100 暫 定 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公 務 災 害 補 償 費	0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当	108,594	124,190		15,596	
	44089-1201-05-2100 児 童 手 当	9,705	18,720		9,015	
	44052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	271,458	267,407		4,051	
	06 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費					
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給					
	02-0100 職 員 俸 給	0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当	0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当					
	03-0100 管 理 職 手 当	0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当	0	0		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当	0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当	0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当	0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44089-1201-05-2100 児童手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		0	0		0	
	11 増員要求に伴う経費						
	44052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0			0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0			0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与			0			0			0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0			0			0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0			0			0	
	44089-1201-05-2100 児童手当			0			0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0			0	
16	振替定員に伴う経費(自 立的再配置に伴う増)										
	44052-1201-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0500 特勤勤務手当			0			0			0	
	03-0600 宿日直手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			0			0	
	03-0800 勤勉手当			0			0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	03-1700 広域異動手当			0			0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0			0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0				0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0				0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0			0				0	
	44052-1201-05-1500 退 職 手 当			0			0				0	
	44089-1201-05-2100 児 童 手 当			0			0				0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0				0	
26	振替定員に伴う経費(そ の他)											
	44052-1201-02-0000 職 員 基 本 給											
	02-0100 職 員 俸 給			0			0				0	
	02-0200 扶 養 手 当			0			0				0	
	02-0300 地 域 手 当			0			0				0	
	44052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当											
	03-0100 管 理 職 手 当			0			0				0	
	03-0300 通 勤 手 当			0			0				0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当			0			0				0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当			0			0				0	
	03-0600 宿 日 直 手 当			0			0				0	
	03-0700 期 末 手 当			0			0				0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0			0				0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0			0				0	
	03-1100 住 居 手 当			0			0				0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0			0				0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0			0				0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当			0			0				0	
	44052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0			0				0	
	44052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与			0			0				0	
	44052-1201-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当			0			0				0	
	44052-1201-05-1200 休 職 者 給 与			0			0				0	
	44052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与											
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0				0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0				0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0		0	0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0		0	0	
	44089-1201-05-2100 児童手当		0		0	0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0	0	
005	事務費	879,962		908,549		28,587	
	44052-1209-06-0110 諸謝金	11,483		11,796		313	会議等出席謝金 757(419) 作業協力等謝金 10,584(10,596) 講演等謝金 455(468) 計 11,796(11,483)
	44052-1202-08-2010 職員旅費	13,834		14,041		207	連絡指導等旅費 14,041(13,834)
	44052-1202-08-2020 日額旅費	13,644		13,996		352	工事施行等旅費 13,996(13,644)
	44052-1202-08-3010 赴任旅費	13,140		12,529		611	目名自体が費途となっている目 12,529(13,140)
	44052-1202-08-6010 委員等旅費	1,902		2,142		240	会議等出席旅費 2,142(1,902)
	44052-1203-09-1010 庁費	50,036		59,102		9,066	1. 備品費 222(225) 2. 消耗品費 2,624(1,459) 3. 被服費 339(217) 4. 印刷製本費 122(118) 5. 通信運搬費 1,855(1,497) 6. 光熱水料 10,337(7,314) (1) 電気料 7,177(5,078) (2) 水道料 880(623) イ 上水道 535(378) ロ 下水道 345(245) (3) ガス料 2,280(1,613) 7. 借料及損料 364(243) 8. 会議費 1(3) 9. 賃金 27,557(27,742) 10. 保険料 1,990(1,335) 11. 子ども・子育て拠出金 74(50) 13. 雑役務費 10,020(6,916) 16. 職員厚生経費 3,597(2,917) 計 59,102(50,036)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁 費	82,328		89,969		7,641	1. 備品費 50(45) 2. 消耗品費 472(3,226) 3. 通信運搬費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4.借料及損料 0(0)
						5.雑役務費 89,447(79,057)
						計 89,969(82,328)
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費	0	0		0	1.借料及損料 0(0)
						2.会議費 0(0)
						計 0(0)
	44052-1203-09-2030 工事雑費	404,096	438,320		34,224	1.備品費 755(1,026)
						2.消耗品費 17,677(17,455)
						3.被服費 956(1,020)
						4.印刷製本費 880(360)
						5.通信運搬費 20,067(17,511)
						6.光熱水料 132,251(103,471)
						(1)電気料 127,415(98,971)
						(2)水道料 2,423(2,343)
						イ 上水道 1,298(1,334)
						ロ 下水道 1,125(1,009)
						(3)ガス料 2,413(2,157)
						7.借料及損料 527(486)
						8.会議費 0(0)
						9.賃金 192,898(194,197)
						10.保険料 10,943(9,013)
						11.子ども・子育て拠出金 409(337)
						13.雑役務費 60,639(58,850)
						15.燃料費
						イ 灯油 318(370)
						16.職員厚生経費 0(0)
						計 438,320(404,096)
	44052-1203-09-2781 広報費	172,647	149,221		23,426	1.備品費 307(90)
						2.消耗品費 1,451(2,461)
						4.印刷製本費 11,829(10,652)
						5.通信運搬費 50(130)
						7.借料及損料 839(253)
						8.会議費 198(199)
						10.保険料 0(0)
						13.雑役務費 134,547(158,862)
						計 149,221(172,647)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1203-09-3131 車 両 費	99,904	91,065		8,839	1. 備品費 2(56) 7. 借料及損料 1,772(2,573) 10. 保険料 227(330) 12. 自動車交換差金 0(1,160) 13. 雑役務費 84,177(90,497) 14. 自動車維持費 4,887(5,288) 計 91,065(99,904)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	16,562	25,984		9,422	3. 借料及損料 25,984(16,562)
	44199-1203-09-9030 自動車重量税	386	384		2	その他 384(386)
	44052-1205-14-0900 用地事務委託費	0	0		0	
	44029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	0	0		0	
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	0	0		0	
006	道路環境整備事業業務取 扱いに必要な経費	6,361,000	6,588,000		227,000	
001	人 件 費	3,427,047	3,365,889		61,158	
01	既定定員に伴う経費	3,427,047	3,397,943		29,104	
	44052-1201-02-0000 職員基本給	1,540,397	1,540,041		356	
	02-0100 職員俸給	1,383,940	1,385,210		1,270	
	02-0200 扶養手当	41,004	41,004		0	
	02-0300 地域手当	115,453	113,827		1,626	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当	728,204	728,893		689	
	03-0100 管理職手当	13,968	13,968		0	
	03-0300 通勤手当	51,822	51,822		0	
	03-0400 特殊勤務手当	476	476		0	
	03-0500 特地勤務手当	0	0		0	
	03-0600 宿日直手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	335,168	335,640		472	
	03-0800 勤勉手当	280,151	280,546		395	
	03-1000 寒冷地手当	2,280	2,280		0	
	03-1100 住居手当	24,422	24,422		0	
	03-1200 単身赴任手当	6,912	6,912		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	359	359		0	
	03-1700 広域異動手当	12,646	12,468		178	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	289,549	285,470		4,079	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0	0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与	38,886		38,338	548	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	44052-1201-05-1500 退職手当	176,696		149,262	27,434	
	44089-1201-05-2100 児童手当	26,050		33,365	7,315	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	627,265		622,574	4,691	
	06 定員合理化に伴う経費					
	44052-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0	0	
	03-0600 宿日直手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	03-1700 広域異動手当		0	0	0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0	0	0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0	0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	度 減	備 考
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0			0			0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0			0			0	
	44089-1201-05-2100 児童手当			0			0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金			0			0			0	
11	増員要求に伴う経費			0			32,054			32,054	
	44052-1201-02-0000 職員基本給			0			16,954			16,954	
	02-0100 職員俸給			0			15,994			15,994	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			960			960	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当			0			7,789			7,789	
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			842			842	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0			0			0	
	03-0600 宿日直手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			3,461			3,461	
	03-0800 勤勉手当			0			2,896			2,896	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			590			590	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	03-1700 広域異動手当			0			0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			3,450			3,450	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0			0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0			0	
	44052-1201-05-1200 退職者給与			0			0			0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0			0			0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0			0			0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0			0			0	
	44089-1201-05-2100 児童手当			0			0			0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0		3,861				3,861	
16	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)										
	44052-1201-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0500 特勤勤務手当			0			0			0	
	03-0600 宿日直手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			0			0	
	03-0800 勤勉手当			0			0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	03-1700 広域異動手当			0			0			0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0			0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当			0			0			0	
	44052-1201-05-1200 退職者給与			0			0			0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0			0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費			0			0			0	
	44052-1201-05-1500 退職手当			0			0			0	
	44089-1201-05-2100 児童手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算	年 度 額	要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0		0		0	
	02-0200 扶養手当		0		0		0	
	02-0300 地域手当		0		0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当		0		0		0	
	03-0300 通勤手当		0		0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0		0	
	03-0600 宿日直手当		0		0		0	
	03-0700 期末手当		0		0		0	
	03-0800 勤勉手当		0		0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0		0	
	03-1100 住居手当		0		0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0		0	
	03-1700 広域異動手当		0		0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
	44052-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0		0	
	44052-1201-05-0710 非常勤職員手当		0		0		0	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0		0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与							
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0		0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0		0		0	
	44052-1151-05-1400 公務災害補償費		0		0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0		0		0	
	44089-1201-05-2100 児童手当		0		0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0		0	
007	事務費		2,933,953		3,222,111		288,158	
	44052-1209-06-0110 諸謝金		7,172		11,235		4,063	
								会議等出席謝金 2,370(1,578)
								作業協力等謝金 7,333(4,017)
								講演等謝金 1,532(1,577)
								計 11,235(7,172)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	44052-1202-08-2010 職員旅費		3,825	5,713		1,888	連絡指導等旅費	5,713(3,825)
	44052-1202-08-2020 日額旅費		30,099	20,434		9,665	工事施行等旅費	20,434(30,099)
	44052-1202-08-3010 赴任旅費		17,419	18,030		611	目名自体が費途となっている目	18,030(17,419)
	44052-1202-08-6010 委員等旅費		710	987		277	会議等出席旅費	987(710)
	44052-1203-09-1010 庁費		201,310	205,936		4,626	1. 備品費	573(573)
							2. 消耗品費	12,442(12,442)
							4. 印刷製本費	746(643)
							5. 通信運搬費	12,096(11,679)
							6. 光熱水料	38,667(38,667)
							(1) 電気料	35,573(35,573)
							(2) 水道料	2,067(2,067)
							イ 上水道	1,009(1,009)
							ロ 下水道	1,058(1,058)
							(3) ガス料	1,027(1,027)
							7. 借料及損料	1,480(1,120)
							8. 会議費	2(2)
							9. 賃金	82,670(83,227)
							10. 保険料	6,300(6,342)
							11. 子ども・子育て拠出金	236(237)
							13. 雑役務費	43,833(40,514)
							16. 職員厚生経費	6,891(5,864)
							計	205,936(201,310)
	44052-1203-09-1040 情報処理業務庁費		235,659	313,746		78,087	1. 消耗品費	0(0)
							2. 通信運搬費	0(0)
							3. 借料及損料	0(0)
							4. 雑役務費	313,746(235,659)
							計	313,746(235,659)
	44052-1203-09-2025 用地処理事務費		87	1,042		955	1. 借料及損料	1,002(59)
							2. 会議費	40(28)
							計	1,042(87)
	44052-1203-09-2030 工事雑費		1,501,042	1,612,907		111,865	1. 備品費	6,549(5,409)
							2. 消耗品費	101,818(86,316)
							3. 被服費	7,626(6,081)
							4. 印刷製本費	2,518(2,315)
							5. 通信運搬費	120,675(104,034)
							6. 光熱水料	555,159(555,159)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)電気料 523,916(523,916)
						(2)水道料 18,992(18,992)
						イ 上水道 11,294(11,294)
						ロ 下水道 7,698(7,698)
						(3)ガス料 12,251(12,251)
						7.借料及損料 15,775(13,797)
						8.会議費 16(15)
						9.賃金 296,236(298,231)
						10.保険料 28,518(28,707)
						11.子ども・子育て拠出金 1,066(1,074)
						13.雑役務費 472,877(396,438)
						15.燃料費
						イ 灯油 4,074(3,466)
						計 1,612,907(1,501,042)
	44052-1203-09-2781 広 報 費	336,176	336,000		176	1.備品費 309(338)
						2.消耗品費 626(655)
						4.印刷製本費 26,333(28,127)
						5.通信運搬費 2,967(3,000)
						7.借料及損料 3,674(3,715)
						13.雑役務費 302,091(300,341)
						計 336,000(336,176)
	44052-1203-09-3131 車 両 費	402,541	485,482		82,941	1.備品費 1,462(654)
						7.借料及損料 12,628(10,405)
						10.保険料 1,291(1,095)
						12.自動車交換差金 50,905(17,950)
						13.雑役務費 392,512(346,432)
						14.自動車維持費 26,684(26,005)
						計 485,482(402,541)
	44052-1203-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	29,869	29,000		869	雑役務費 29,000(29,869)
						その他 0(0)
						計 29,000(29,869)
	44052-1203-09-4211 電子計算機借料	83,416	100,085		16,669	3.借料及損料 100,085(83,416)
	44199-1203-09-9030 自動車重量税	3,612	3,315		297	その他 3,315(3,612)
	44052-1205-14-0900 用地事務委託費	50,276	46,650		3,626	
	44029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	17,697	17,418		279	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	13,043	14,131		1,088	
	44052-1959-20-5130 国有特許発明補償費	0	0		0	
060	国営公園等事業工事諸費					
222	01-45 国営公園等事業工事諸費に必要な経費					元年度 2年度 3年度 4年度 5年度
	001 都市公園事業	1,716,436	1,825,785	109,349		予 算 額 (1,799,324) (1,727,470) (1,669,984) (1,714,819) (1,625,961) 1,914,484 1,878,827 1,803,203 1,823,241 1,699,018
	001 既定定員に伴う経費	1,361,533	1,423,358	61,825		環 A16
	45052-1201-02-0000 職員基本給	573,549	565,318	8,231		
	02-0100 職員俸給	516,593	508,980	7,613		
	02-0200 扶養手当	15,024	15,024	0		
	02-0300 地域手当	41,932	41,314	618		
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	308,272	306,128	2,144		
	03-0100 管理職手当	35,940	35,940	0		
	03-0300 通勤手当	21,430	21,430	0		
	03-0400 特殊勤務手当	8	8	0		
	03-0700 期末手当	125,150	124,049	1,101		
	03-0800 勤勉手当	109,016	108,034	982		
	03-1000 寒冷地手当	1,520	1,520	0		
	03-1100 住居手当	6,952	6,952	0		
	03-1200 単身赴任手当	3,768	3,768	0		
	03-1300 管理職員特別勤務手当	321	321	0		
	03-1700 広域異動手当	4,167	4,106	61		
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当	51,166	50,412	754		
	45052-1201-05-1200 退職者給与	8,321	8,198	123		
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与	24,633	33,422	8,789		
	05-0050 定年前再任用短時間勤務職員給与	7,489	15,277	7,788		
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	17,144	18,145	1,001		
	45052-1201-05-1400 公務災害補償費	13,112	12,919	193		
	45052-1201-05-1500 退職手当	150,361	214,916	64,555		
	45089-1201-05-2100 児童手当	8,370	11,270	2,900		
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	223,749	220,775	2,974		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	定員合理化に伴う経費						
45052-1201-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給		0	0		0	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	0		0	
45052-1201-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	0		0	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	0		0	
03-0800	勤勉手当		0	0		0	
03-1000	寒冷地手当		0	0		0	
03-1100	住居手当		0	0		0	
03-1200	単身赴任手当		0	0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
03-1700	広域異動手当		0	0		0	
45052-1201-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
45052-1201-05-1200	休職者給与		0	0		0	
45052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0		0	
45052-1201-05-1400	公務災害補償費		0	0		0	
45052-1201-05-1500	退職手当		0	0		0	
45052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
007	増員要求に伴う経費		0	3,883		3,883	
45052-1201-02-0000	職員基本給		0	2,239		2,239	
02-0100	職員俸給		0	1,999		1,999	
02-0200	扶養手当		0	0		0	
02-0300	地域手当		0	240		240	
45052-1201-03-0000	職員諸手当		0	719		719	
03-0100	管理職手当		0	0		0	
03-0300	通勤手当		0	94		94	
03-0400	特殊勤務手当		0	0		0	
03-0700	期末手当		0	297		297	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当		0		249	249	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0		0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0		79	79	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0		0	0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0		0	0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0		0	0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0		332	332	
	45052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0		0	0	
	45052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0		0	0	
	05-0100 暫 定 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0		0	0	
	45052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0		0	0	
	45052-1201-05-1500 退 職 手 当		0		0	0	
	45052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金		0		593	593	
010	振 替 定 員 に 伴 う 経 費						
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0		0	0	
	02-0200 扶 養 手 当		0		0	0	
	02-0300 地 域 手 当		0		0	0	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0		0	0	
	03-0300 通 勤 手 当		0		0	0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0		0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0		0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0	0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0		0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0		0	0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0		0	0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0		0	0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		0		0	0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0		0	0	
	45052-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0		0	0	
	45052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	45052-1201-05-1500 退職手当		0	0	0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0	0	
015	事務費	354,903	398,544		43,641	
	45052-1209-06-0110 諸謝金	2,011	2,011		0	会議等出席謝金 1,560(1,560) 講演等謝金 19(19) 作業協力等謝金 432(432) 計 2,011(2,011)
	45052-1202-08-2010 職員旅費	3,864	3,909		45	連絡指導等旅費 3,909(3,864)
	45052-1202-08-2020 日額旅費	5,758	5,758		0	工事施工等旅費 5,758(5,758)
	45052-1202-08-3010 赴任旅費	4,138	4,138		0	
	45052-1202-08-6010 委員等旅費	487	562		75	会議等出席旅費 562(487)
	45052-1203-09-1010 庁費	27,102	27,937		835	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 616(616) 3. 被服費 177(177) 4. 印刷製本費 68(68) 5. 通信運搬費 704(704) 6. 光熱水料 1,459(1,073) (1) 電気料 1,382(996) (2) ガス料 35(35) (3) 水道料 42(42) イ 上水道 26(26) ロ 下水道 16(16) 7. 借料及び損料 90(90) 8. 会議費 0(0) 9. 賃金 20,668(20,807) 10. 保険料 996(668) 11. 子ども・子育て拠出金 39(23) 12. 雑役務費 905(905) 13. 職員厚生経費 2,215(1,971) 計 27,937(27,102)
	45052-1203-09-1040 情報処理業務庁 費	19,742	25,925		6,183	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品 0(0) 3. 借料及び損料 0(0) 4. 雑役務費 25,925(19,742)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5. 通信運搬費 0(0)
							計 25,925(19,742)
	45052-1203-09-2025 用地処理事務費	44	44			0	1. 会議費 2(2)
							2. 借料及び損料 42(42)
							計 44(44)
	45052-1203-09-2030 工事雑費	189,021	201,042			12,021	1. 備品費 825(165)
							2. 消耗品費 3,080(880)
							3. 被服費 389(389)
							4. 印刷製本費 198(30)
							5. 通信運搬費 12,320(12,320)
							6. 光熱水料 33,720(30,730)
							(1) 電気料 26,125(23,653)
							(2) ガス料 3,813(3,295)
							(3) 水道料 3,782(3,782)
							イ 上水道 2,511(2,511)
							ロ 下水道 1,271(1,271)
							7. 借料及び損料 537(537)
							8. 会議費 0(0)
							9. 賃金 89,560(97,098)
							10. 保険料 3,884(5,166)
							11. 子ども・子育て拠出金 132(109)
							12. 雑役務費 54,919(40,119)
							13. 自動車維持費 0(0)
							14. 燃料費 1,478(1,478)
							15. 職員厚生経費 0(0)
							計 201,042(189,021)
	45052-1203-09-2781 広報費	16,227	21,042			4,815	1. 消耗品費 1,300(0)
							2. 印刷製本費 4,463(3,865)
							3. 雑役務費 14,569(11,962)
							4. 借料及び損料 410(400)
							5. 保険料 300
							計 21,042(16,227)
	45052-1203-09-3131 車両費	78,502	97,055			18,553	1. 備品費 4,500(0)
							2. 借料及び損料 50(50)
							3. 保険料 395(447)
							4. 自動車交換差金 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						5. 雑役務費		84,510(68,310)		
						6. 自動車維持費		7,600(9,695)		
						計		97,055(78,502)		
	45052-1203-09-4211 電子計算機借料	6,104	7,460		1,356	1. 借料及び損料		7,460(6,104)		
	45199-1203-09-9030 自動車重量税	1,893	1,651		242	その他		1,651(1,893)		
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	10	10		0						
	065 河川等災害復旧事業等工 事諸費										
223	01-49 河川等災害復旧事業等工 事諸費に必要な経費	592,722	593,086		364		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
						予 算 額	(3,034,641) (2,712,223) (2,849,933) (2,587,921) (3,020,745)
							546,475	556,584	603,971	457,869	694,132
	005 都 市 局										
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0		0						
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	0	0		0						
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	0	0		0						
	006 水管理・国土保全局	396,435	324,065		72,370						
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	143,764	117,520		26,244						
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	15,247	12,463		2,784	工事施行等旅費			12,463(15,247)	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	237,424	194,082		43,342	その他			194,082(237,424)	
	008 道 路 局	148,421	176,091		27,670						
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	53,823	63,857		10,034						
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	5,708	6,773		1,065	工事施行等旅費			6,773(5,708)	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	88,890	105,461		16,571	その他			105,461(88,890)	
	49053-1959-18-5310 精算還付金	0	0		0						
	011 港 湾 局	47,866	92,930		45,064						
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	4,784	3,520		1,264						
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	507	373		134	工事施行等旅費			373(507)	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	7,898	5,812		2,086	その他			5,812(7,898)	
	49053-1959-18-5310 精算還付金	34,677	83,225		48,548						
	070 道路等災害復旧事業工事 諸費										
224	01-49 道路等災害復旧事業工事 諸費に必要な経費										
	002 都 市 局										
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0		0						
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	0	0		0						
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	0	0		0						

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	060 北海道開発局	48,780,304	48,958,656		178,352	
	010 北海道開発局共通費					
225	01-95 北海道開発局一般行政に 必要な経費	9,645,323	9,707,948		62,625	
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費	9,127,835	9,097,014		30,821	
	95059-2111-02-0000 職員基本給	5,405,098	5,375,600		29,498	
	02-0100 職員俸給	5,041,845	5,013,533		28,312	
	02-0200 扶養手当	152,664	152,664		0	
	02-0300 地域手当	210,589	209,403		1,186	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	3,174,226	3,167,030		7,196	
	03-0100 管理職手当	279,204	279,204		0	
	03-0300 通勤手当	105,164	105,217		53	
	03-0400 特殊勤務手当	16	16		0	
	03-0700 期末手当	1,243,944	1,240,593		3,351	
	03-0800 勤勉手当	1,085,773	1,082,747		3,026	
	03-1000 寒冷地手当	106,737	106,737		0	
	03-1100 住居手当	94,919	94,955		36	
	03-1200 単身赴任手当	101,976	101,976		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	1,339	1,339		0	
	03-1700 広域異動手当	155,154	154,246		908	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当	414,515	412,191		2,324	
	95059-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	133,996	142,193		8,197	
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与	10,722	14,412		3,690	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	121,574	122,681		1,107	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	1,700	5,100		3,400	
	003 定員合理化に伴う経費					
	001 人 件 費	0	24,476		24,476	
	95059-2111-02-0000 職員基本給	0	15,522		15,522	
	02-0100 職員俸給	0	15,070		15,070	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	452		452	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当	0	7,274		7,274	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	03-0300 通勤手当			0			628			628	
	03-0700 期末手当			0			3,169			3,169	
	03-0800 勤勉手当			0			2,652			2,652	
	03-1000 寒冷地手当			0			392			392	
	03-1100 住居手当			0			433			433	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当			0			1,680			1,680	
004	増員要求に伴う経費										
001	人件費			0			64,254			64,254	
	95059-2111-02-0000 職員基本給			0			44,272			44,272	
	02-0100 職員俸給			0			41,119			41,119	
	02-0200 扶養手当			0			1,863			1,863	
	02-0300 地域手当			0			1,290			1,290	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当			0			15,398			15,398	
	03-0300 通勤手当			0			1,728			1,728	
	03-0700 期末手当			0			5,937			5,937	
	03-0800 勤勉手当			0			4,967			4,967	
	03-1000 寒冷地手当			0			1,574			1,574	
	03-1100 住居手当			0			1,192			1,192	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当			0			4,584			4,584	
	95059-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0			0	
006	振替定員に伴う経費										
001	人件費										
01	自律的再配置に伴う増										
	95059-2111-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			0			0	
	03-0800 勤勉手当			0			0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算	年 度 額	要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0		0	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
06	業務改革に伴う減							
	95059-2111-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0		0		0	
	02-0200 扶養手当		0		0		0	
	02-0300 地域手当		0		0		0	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当		0		0		0	
	03-0300 通勤手当		0		0		0	
	03-0700 期末手当		0		0		0	
	03-0800 勤勉手当		0		0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0		0	
	03-1100 住居手当		0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0		0	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
11	その他							
	95059-2111-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0		0		0	
	02-0200 扶養手当		0		0		0	
	02-0300 地域手当		0		0		0	
	95059-2111-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当		0		0		0	
	03-0300 通勤手当		0		0		0	
	03-0700 期末手当		0		0		0	
	03-0800 勤勉手当		0		0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0		0	
	95059-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
009	北海道開発局一般行政共 通経費	318,667		369,951			51,284	(要求要旨) 北海道開発局の業務管理等に必要な経費を要求する。
	事 項			概 算 要 求 額				前 年 度 予 算 額
	北海道開発局一般行政共通経費						107,794	108,493

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						北海道開発局一般行政事務処理経費 242,360 191,697 職員研修一般経費 15,291 14,534 河川等管理事務経費 4,506 3,943 計 369,951 318,667
001	北海道開発局一般行政共通経費					
95059-2123-09-1010	庁 費	108,493	107,794		699	1. 備品費 4,923(3,117) 2. 消耗品費 23,219(27,846) 3. 被服費 248(250) 4. 印刷製本費 513(508) 5. 通信運搬費 9,253(10,296) 6. 借料及び損料 4,855(3,327) 7. 会議費 41(41) 8. 賃金 6,689(13,675) 9. 保険料 20,161(17,786) 10. 子ども・子育て拠出金 684(607) 11. 雑役務費 26,132(19,878) 12. 職員厚生経費 11,076(11,162) 計 107,794(108,493)
006	北海道開発局一般行政事務処理経費	191,697	242,360		50,663	(要求要旨) 北海道開発局における一般行政事務を円滑に遂行するために必要な経費を要求する。
95059-2111-05-0710	非常勤職員手当	75,208	98,665		23,457	1. 医師 54,280(54,280) 2. 看護師 11,907(11,447) 3. 事務補佐員 32,478(9,481) 計 98,665(75,208)
95089-2111-05-2100	児童手当	69,720	95,845		26,125	
95059-2129-06-0110	諸謝金	1,924	1,922		2	1. 会議等出席謝金 (1) 北海道開発局コンプライアンス推進本部経費 北海道開発局コンプライアンス推進本部委員謝金 イ. 教授級 @7,000 2時間 6人 4回 336(336) 2. 講演等謝金 226(228) (1) 安全管理経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						全道安全管理担当者代表会議講師謝金
						イ.教授級 @7,900 2時間 1人 1回 16(16)
						(2)顧問弁護士行動経費
						現地調査旅費 147(149)
						(@30,000 1部局 + @30,000 1回) + ((88,880) @86,740 1ブロック)
						(3)女性職員活躍・ワークライフバランス推進講習会経費
						女性職員活躍・ワークライフバランス推進講習会講師謝金
						イ.教授級 @7,900 2時間 2人 2回 63(63)
						3.作業協力等謝金
						(1)顧問弁護士経費
						弁護士経費 @1,360,000 1人 1,360(1,360)
						計 1,922(1,924)
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,566	5,036		470	1.会議等出席旅費
						(1)連絡旅費 2,363(2,335)
						本省連絡旅費 2,083(2,087)
						イ.指定職(札幌~東京2日間)
						(65,400) @65,300円 6人 4回 1,567(1,570)
						ロ.7~10級(札幌~東京2日間)
						(64,600) @64,500円 4人 2回 516(517)
						管内連絡旅費
						イ.3~6級(帯広~札幌2日間)
						(27,580) @31,140円 1人 1回 9部局 280(248)
						2.検査及び監督等旅費
						(1)開発事業実地監査旅費 2,673(2,231)
						本部監査 793(650)
						イ.3~6級(札幌~帯広3日間)
						(38,480) @44,940円 1人 1回 9部局 404(346)
						ロ.2級以下(札幌~帯広3日間)
						(33,730) @43,190円 1人 1回 9部局 389(304)
						事務所監査 1,880(1,581)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ. 3～6級(札幌～帯広4日間) (49,380) ⑤58,740円 1人 1回 60事務所 1/2 1,762(1,481)
					ロ. 3～6級(札幌～滝川2日間) (15,780) ⑥18,940円 1人 1回 12事務所 1/2 114(95)
					ハ. 3～6級(札幌～滝川1日間) (4,880) ④4,040円 1人 1回 2事務所 1/2 4(5)
					計 5,036(4,566)
95059-2122-08-6010	委員等旅費	300	320	20	1. 会議等出席旅費 320(300) (1) 北海道開発局コンプライアンス推進本部経費 会議出席旅費 イ. 7級相当(帯広～札幌2日間) (29,980) ⑥31,940円 6人 1回 192(180) (2) 女性職員活躍・ワークライフバランス推進講習会経費 会議出席旅費 イ. 7級相当(帯広～札幌2日間) (29,980) ⑥31,940円 2人 2回 128(120)
95059-2123-09-1010	庁費	17,258	16,654	604	1. 保険料 (1) 自動車損害賠償責任保険料 228(262) 乗用自動車(24月) 178(212) 乗用自動車(37月) 50(50) 2. 自動車交換差金 7,210(7,228) 3. 自動車維持費 (1) 乗用自動車 9,216(9,768) 公用車 5,808(6,181) イ. 維持費 5,118(5,491) ロ. 車検代 690(690) 業務用車 3,408(3,587) イ. 維持費 3,270(3,449) ロ. 車検代 138(138) 計 16,654(17,258)
95059-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費	499	499	0	1. 消耗品費 499(499)
95059-2123-09-5510	各所修繕	21,732	23,017	1,285	1. 各所修繕 23,017(21,732)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	428	340	88	1. 乗用自動車(24月) 265(329)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	度 減	備 考
												調査旅費(開発建設部分)
												イ.無願占用等取締調査(札幌~滝川2日間) 1476(1,162)
												(イ)3~6級
												(15,780)
												@18,940円 1人 2回 2ブロック 10部局 758(631)
												(ロ)2級以下
												(13,280)
												@17,940円 1人 2回 2ブロック 10部局 718(531)
												3.検査及び監督等旅費 2,072(1,969)
												(1)河川管理事務経費 963(988)
												検査旅費(本局分) 716(690)
												イ.許可工作物の完成検査(札幌~帯広2日間)3~6級
												(27,580)
												@31,140円 1人 1件 31(28)
												ロ.利水ダムの定期検査(札幌~帯広2日間)3~6級
												(27,580) (23)
												@31,140円 1人 21ダム 654(634)
												ハ.水利使用の立入検査(札幌~帯広2日間)3~6級
												(27,580)
												@31,140円 1人 1件 31(28)
												検査旅費(開発建設部分) 247(298)
												イ.許可工作物の完成検査(札幌~滝川1日間)3~6級
												(4,880)
												@4,040円 1人 44件 178(215)
												ロ.水利使用の立入検査(札幌~滝川1日間)3~6級
												(4,880)
												@4,040円 1人 17件 69(83)
												(2)道路管理事務経費
												指導取締旅費(開発建設部分)
												イ.特殊車両取締(札幌~滝川1日間)3~6級
												(4,880)
												@4,040円 1人 13箇所 2回 105(127)
												(3)土地改良財産管理委託事務経費
												開発建設部分 693(578)
												イ.管理委託立会(札幌~滝川2日間)3~6級
												(15,780)
												@18,940円 1人 63件 1/4 298(249)
												ロ.財産処分立会(札幌~滝川2日間)3~6級
												(15,780)
												@18,940円 1人 250件 1/12 395(329)
												(4)漁港財産管理委託事務経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						開発建設部分 イ.管理委託立会(札幌~帯広2日間)3~6級 (27,580) @31,140円 1人 20件 1/2 311(276) 4.占用料徴収旅費 699(553) (1)河川管理事務経費 開発建設部分 イ.占用料徴収督促事務(札幌~滝川2日間) 331(262) (イ)3~6級 (15,780) @18,940円 1人 1回 1ブロック 9部局 170(142) (ロ)2級以下 (13,280) @17,940円 1人 1回 1ブロック 9部局 161(120) (2)道路管理事務経費 開発建設部分 イ.占用料徴収督促事務(札幌~滝川2日間) 368(291) (イ)3~6級 (15,780) @18,940円 1人 1回 1ブロック 10部局 189(158) (ロ)2級以下 (13,280) @17,940円 1人 1回 1ブロック 10部局 179(133) 計 4,506(3,943)
011	特殊事務等処理経費	198,821	201,205		2,384	
006	国有資産所在市町村交付金					(要求要旨) 「国有資産等所在市町村交付金法」第2条に基づく国有資産所在市町村交付金に係る経費を要求する。
95029-2135-16-7700	国有資産所在市町村交付金	765	843		78	
011	庁舎等維持管理経費					(要求要旨) 北海道開発局が入居する合同庁舎等の維持管理に必要な経費を要求する。
95059-2123-09-1010	庁 費	196,211	198,369		2,158	1.通信運搬費 5,360(1,193) (1)札幌第1合同庁舎維持管理経費(北海道開発局分担分) 5,270(1,089) (2)民族共生象徴空間管理運営施設分 90(104) 2.光熱水料 83,566(81,680) (1)札幌第1合同庁舎維持管理経費(北海道開発局分担分) 80,533(79,001) 電気料 76,071(74,533) ガス料 49(48) 水道料 4,413(4,420)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ.上水道-その他 3,036(3,062) ロ.下水道-その他 1,377(1,358) (2)職員研修室維持経費 2,763(2,344) 電気料 2,407(2,070) 水道料 356(274) イ.上水道-その他 296(241) ロ.下水道-その他 60(33) (3)民族共生象徴空間管理運営施設分 270(335) 電気料 242(287) 水道料 イ.上水道-その他 28(48) 3.雑務費 107,437(111,353) (1)札幌第1合同庁舎維持管理経費(北海道開発局分担) 98,218(103,350) 清掃料 12,595(15,624) 各種保守料 85,623(87,726) (2)職員研修室維持経費 8,547(7,173) 清掃料 831(535) 各種保守料 7,716(6,638) (3)民族共生象徴空間管理運営施設分 清掃料 672(830) 4.燃料費 2,006(1,985) (1)職員研修室維持経費 A重油 1,919(1,852) (2)民族共生象徴空間管理運営施設分 A重油 87(133) 計 198,369(196,211)
036	事業認定処理経費	562	574		12	(要求要旨) 「土地収用法」に基づき、公共の利益の増進と私有財産の調整を図ることで国土の適正且つ合理的な利用に寄与するために必要な経費を要求する。
	95059-2129-06-0110 諸謝金	21	21		0	1.会議等出席謝金 (1)意見聴取経費 専門家謝金 イ.教授級 @7,000円 3時間 1人 1回 21(21)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	86	94		8	1.会議等出席旅費 94(86) (1)意見聴取経費 意見聴取旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																						
226	020 北海道開発局施設費																											
	01-95 北海道開発局施設整備に 必要な経費																											
	001 北海道開発局施設整備費	35,939	65,091		29,152	(要求要旨) 庁舎等の施設の整備に必要な経費を要求する。																						
	95059-1202-08-2360 施設施工旅費	0	5		5	1. 検査及び監督等旅費 (1) 小樽開発建設部庁舎屋上防水及び外壁改修 3～6級(札幌～小樽 1日間) @1,600円 3人 1回 5(0)																						
	95059-1203-09-2031 施設施工庁費	0	93		93	1. 雑役務費 (1) 小樽開発建設部庁舎屋上防水及び外壁改修 @84,638 1.10 93(0) 国庫債務負担行為の内訳(小樽開発建設部庁舎屋上防水及び外壁改修)																						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">国庫債務負担</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> <th rowspan="2">不用額</th> </tr> <tr> <th>行為限度額</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和7年度</td> <td>5,644</td> <td>0</td> <td>5,644</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,644</td> <td>0</td> <td>5,644</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担		支 出 予 定 額		不用額	行為限度額	令和7年度	令和8年度		令和7年度	5,644	0	5,644	0		計	5,644	0	5,644	0	
区 分	国庫債務負担		支 出 予 定 額		不用額																							
	行為限度額	令和7年度	令和8年度																									
令和7年度	5,644	0	5,644	0																								
計	5,644	0	5,644	0																								
	95059-1204-15-0010 施設整備費	35,939	64,993		29,054	1. 開発建設部庁舎施設整備 64,993(35,939) (1) 小樽開発建設部庁舎屋上防水及び外壁改修 @10,580,000 1.10 11,638(0) (2) 小樽開発建設部受変電設備更新等 @15,108,000 1.10 16,618(0) (3) 網走開発建設部電話交換設備更新 @33,398,000 1.10 36,737(0) (4) 小樽開発建設部電話交換設備更新 国庫債務負担行為の内訳(小樽開発建設部庁舎屋上防水及び外壁改修) 0(35,939)																						
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">国庫債務負担</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> <th rowspan="2">不用額</th> </tr> <tr> <th>行為限度額</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和7年度</td> <td>58,188</td> <td>11,638</td> <td>46,550</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,188</td> <td>11,638</td> <td>46,550</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務負担		支 出 予 定 額		不用額	行為限度額	令和7年度	令和8年度		令和7年度	58,188	11,638	46,550	0		計	58,188	11,638	46,550	0	
区 分	国庫債務負担		支 出 予 定 額		不用額																							
	行為限度額	令和7年度	令和8年度																									
令和7年度	58,188	11,638	46,550	0																								
計	58,188	11,638	46,550	0																								

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
227	025 北海道開発行政推進費		49,109	50,579		1,470	
	16-95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費		11,049	11,303		254	
	006 入札監視委員会等経費		4,069	4,094		25	(要求要旨)
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金		3,108	3,108		0	北海道開発局及び開発建設部の入札監視並びに北海道開発局の綱紀保持等のために必要な経費を要求する。
							1. 会議等出席謝金 3,108(3,108) (1) 入札監視委員会経費 3,010(3,010) 本局分 210(210) イ. 定例会議出席謝金 (イ) 教授級 @7,000円 2時間 5人 2回 140(140) ロ. 再苦情処理会議出席謝金 (イ) 教授級 @7,000円 2時間 5人 1回 70(70) 開発建設部分 イ. 定例会議出席謝金 (イ) 教授級 @7,000円 2時間 5人 4回 10部局 2,800(2,800) (2) 発注者綱紀保持規程等審議経費 本局分 イ. 教授級 @7,000円 1時間 6人 1回 42(42) (3) 談合情報審議経費 教授級 @7,000円 1時間 2人 4部局 56(56)
95059-2122-08-2010 職 員 旅 費		80	83		3	1. 会議等出席旅費 (1) 発注者綱紀保持規程等審議経費 本局分 83(80) イ. 会議事前説明 (イ) 3～6級(札幌～滝川2日間) (15,780) @18,940円 1人 1回 19(16) ロ. 本省連絡旅費 (イ) 3～6級(札幌～東京2日間) (63,800) @63,700円 1人 1回 64(64)	
95059-2122-08-6010 委員等旅費		855	877		22	1. 会議等出席旅費 (1) 入札監視委員会経費 本局分 173(174)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ. 定例会議出席旅費 (イ) 7級相当(東京~札幌2日間) (57,800) @57,600円 1人 2回 115(116)
							ロ. 再苦情処理会議出席旅費 (イ) 7級相当(東京~札幌2日間) (57,800) @57,600円 1人 1回 58(58)
							開発建設部分
							イ. 定例会議出席旅費 704(681) (イ) 7級相当(札幌~帯広2日間) (29,980) @31,940円 5人 4回 639(600)
							(ロ) 7級相当(札幌~滝川1日間) (5,080) @4,040円 4人 4回 65(81)
95059-2123-09-1010	庁 費	26	26			0	1. 借料及び損料 (1) 入札監視委員会経費(会場借上料) 本局分 24(24) イ. 定例会議開催経費 16(16) ロ. 再苦情処理会議開催経費 8(8)
011	開発事業評価経費	1,321	1,327			6	2. 会議費 (1) 入札監視委員会経費 本局分 2(2) イ. 定例会議開催経費 1(1) ロ. 再苦情処理会議開催経費 1(1)
							計 26(26)
							(要求要旨) 北海道開発局の公共事業の再評価等のために必要な経費を要求する。
95059-2129-06-0110	諸 謝 金	882	882			0	1. 会議等出席謝金 (1) 審議委員会開催経費 委員会出席謝金 イ. 教授級 @7,000円 2時間 9人 7回 882(882)
95059-2122-08-2010	職 員 旅 費	130	130			0	1. 会議等出席旅費 130(130) (1) 再評価原案準備書等作成経費(事後評価結果準備書) 再評価原案準備書等(事後評価結果準備書)作成打合せ

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ. 7～10級(札幌～東京2日間) (64,600) @64,500円 1人 1回 65(65)
						(2)再評価原案等作成経費(事後評価結果) 再評価原案等(事後評価結果)決定報告 イ. 7～10級(札幌～東京2日間) (64,600) @64,500円 1人 1回 65(65)
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	246	252		6	1.会議等出席旅費 (1)審議委員会開催経費 委員会出席旅費 252(246) イ. 7級相当(帯広～札幌2日間) (29,980) @31,940円 1人 7回 224(210)
	95059-2123-09-1010 庁費	63	63		0	口. 7級相当(滝川～札幌1日間) (5,080) @4,040円 1人 7回 28(36)
	016 建設業高度化推進経費	1,098	1,204		106	1.借料及び損料 (1)審議委員会開催経費(会場借上料) 56(56) 2.会議費 (1)審議委員会開催経費 7(7) 計 63(63)
						(要求要旨) 「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」等に基づき、北海道開発局の工事施工に伴う不良・不適格業者の排除の徹底を図るとともに、公共事業の低入札価格調査案件のうち大規模工事を中心とし建設業許可行政庁が「建設業法」に基づく検査を行い、建設産業の健全な発展を図るために必要な経費を要求する。
	95059-2129-06-0110 諸謝金	14	14		0	1.会議等出席謝金 (1)立入調査経費 立入調査同行謝金 イ.教授級 @7,000円 2時間 1人 1回 14(14)
	95059-2122-08-2010 職員旅費	698	754		56	1.会議等出席旅費 (1)連絡経費 本省連絡旅費 256(257) イ. 7～10級(札幌～東京2日間) (64,600) @64,500円 1人 2回 129(129)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>口. 3～6級(札幌～東京2日間)</p> <p>(63,800) @63,700円 1人 2回 127(128)</p> <p>2. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 立入調査経費</p> <p>立入調査旅費</p> <p>イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)</p> <p>(27,580) @31,140円 2人 8回 498(441)</p> <p>計 754(698)</p>
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅費	386	436		50	<p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 低価格受注業者に対する監督経費</p> <p>立入調査旅費</p> <p>イ. 3～6級(札幌～帯広2日間)</p> <p>(27,580) @31,140円 2人 7回 436(386)</p>
021	総合評価審査委員会経費	3,954	3,993		39	<p>(要求要旨)</p> <p>「公共工事の品質確保の促進に関する法律」等に基づき公共工事の品質を確保するため、技術提案の優劣を総合的に評価する際に行う学識経験者からの意見聴取に必要な経費を要求する。</p>
	95059-2129-06-0110 諸 謝 金	3,234	3,234		0	<p>1. 会議等出席謝金 3,234(3,234)</p> <p>(1) 総合評価審査委員会経費 1,484(1,484)</p> <p>本局分</p> <p>イ. 教授級 @7,000円 2時間 7人 1回 98(98)</p> <p>開発建設部分</p> <p>イ. 教授級 @7,000円 2時間 33人 3回 1,386(1,386)</p>
						<p>(2) 特定工事総合評価審査委員会経費</p> <p>開発建設部分</p> <p>イ. 教授級 @7,000円 2時間 3人 4回 168(168)</p>
						<p>(3) 建設コンサルタント業務等技術提案経費 1,582(1,582)</p> <p>本局分</p> <p>イ. 教授級 @7,000円 2時間 7人 2回 196(196)</p> <p>開発建設部分</p> <p>イ. 教授級 @7,000円 2時間 33人 3回 1,386(1,386)</p>
	95059-2122-08-6010 委員等旅費	720	759		39	<p>1. 会議等出席旅費 759(720)</p> <p>(1) 総合評価審査委員会経費 663(630)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>本局分</p> <p>イ. 7級相当(帯広~札幌2日間)</p> <p>(29,980) ③31,940円 2人 1回 64(60)</p> <p>開発建設部分 599(570)</p> <p>イ. 7級相当(札幌~帯広2日間)</p> <p>(29,980) ③31,940円 6人 3回 575(540)</p> <p>ロ. 7級相当(札幌~滝川1日間)</p> <p>(5,080) ④4,040円 2人 3回 24(30)</p> <p>(2) 特定工事総合評価審査委員会経費</p> <p>開発建設部分</p> <p>イ. 7級相当(札幌~帯広2日間)</p> <p>(29,980) ③31,940円 1人 3回 96(90)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業者に対する立入検査及び「マンションの管理の適正化の推進に関する法律」に基づくマンション管理業者に対する立入検査に必要な経費を要求する。</p> <p>1. 検査及び監督等旅費 498(442)</p> <p>(1) 宅地建物取引業者に対する立入調査の実施経費</p> <p>3~6級(札幌~帯広2日間)</p> <p>(27,580) ③31,140円 2人 4回 249(221)</p> <p>(2) マンション管理業者に対する立入調査の実施経費</p> <p>3~6級(札幌~帯広2日間)</p> <p>(27,580) ③31,140円 2人 4回 249(221)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づく、建設業者及び宅地建物取引業者に対する立入調査に必要な経費を要求する。</p> <p>1. 検査及び監督等旅費</p> <p>(1) 建設業者及び宅地建物取引業者に対する立入調査の実施経費</p> <p>3~6級(札幌~帯広2日間)</p> <p>(27,580) ③31,140円 2人 3回 187(165)</p>
	026 不動産業推進経費					
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅費	442	498		56	
	036 住宅瑕疵担保履行法運用経費					
	95059-2122-08-2326 建設産業監督旅費	165	187		22	
228	21-95 情報化の推進に必要な経費	38,060	39,276		1,216	
	006 情報化推進共通経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額			対 前 年 度 増 減	備 考							
006	北海道開発局情報化推進 共通経費	28,739	24,413			4,326	(要求要旨) 北海道開発行政の情報通信機能強化のために必要な経費を要求する。							
95059-2123-09-1040	情報処理業務庁 費	16,045	8,663			7,382	1. 雑役務費 8,663(16,045) (1) 開発行政情報通信システム経費 1,411(1,338) (2) 開発行政情報機器経費 7,252(14,707)							
				国庫債務負担行為の内訳(機器保守)										
				国庫債務負担			支 出 予 定 額							
				区 分	行為限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
				令和3年度	104,635	9,159	5,243	5,243	5,243	894	0	0	0	0
				令和4年度	24,609	0	1,126	1,623	1,623	1,623	294	0	0	0
				令和5年度	10,431	0	0	530	846	847	846	154	0	0
				令和6年度	36,473	0	0	0	7,457	9,118	9,118	9,118	1,662	0
				令和7年度	12,716	0	0	0	0	2,616	3,179	3,179	3,179	563
				計	188,864	9,159	6,369	7,396	15,169	15,098	13,437	12,451	4,841	563

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95059-2123-09-4211 電子計算機借料	6	99		93	1. 借料及び損料 (1) 開発行政情報通信システム経費 99(6) プリンタ 0(2) 複合機 99(4)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 北海道治水海岸事業工事 諸費					
229	01-41 北海道治水海岸事業工事 諸費に必要な経費	9,343,000	9,379,000		36,000	
	001 既定定員に伴う経費(治 水)					
	001 人 件 費	6,845,381	6,699,215		146,166	
	41051-1201-02-0000 職員基本給	3,043,600	3,011,635		31,965	
	02-0100 職員俸給	2,916,143	2,884,989		31,154	
	02-0200 扶養手当	77,405	77,405		0	
	02-0300 地域手当	50,052	49,241		811	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当	1,696,357	1,696,413		56	
	03-0100 管理職手当	103,949	103,949		0	
	03-0300 通勤手当	56,898	56,898		0	
	03-0400 特殊勤務手当	41	41		0	
	03-0500 特勤勤務手当	18,232	17,937		295	
	03-0600 宿日直手当	1,399	1,399		0	
	03-0700 期末手当	673,467	674,055		588	
	03-0800 勤勉手当	563,841	564,402		561	
	03-1000 寒冷地手当	68,179	68,179		0	
	03-1100 住居手当	56,473	56,473		0	
	03-1200 単身赴任手当	55,374	55,374		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	1,015	1,797		782	
	03-1700 広域異動手当	97,489	95,909		1,580	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当	363,455	357,565		5,890	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与	22,670	22,670		0	
	41051-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	117,931	111,325		6,606	
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与	30,159	23,704		6,455	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	84,082	83,931		151	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	3,690	3,690		0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費	6,685	6,685		0	
	41051-1201-05-1500 退職手当	450,529	373,484		77,045	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		1,144,154	1,119,438		24,716	
003	既定定員に伴う経費(海 岸)						
001	人 件 費		17,288	16,966		322	
	41051-1201-02-0000 職 員 基 本 給		7,630	7,522		108	
	02-0100 職 員 俸 給		7,400	7,293		107	
	02-0200 扶 養 手 当		151	151		0	
	02-0300 地 域 手 当		79	78		1	
	41051-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		3,833	3,786		47	
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		213	213		0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-0600 宿 日 直 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		1,717	1,693		24	
	03-0800 勤 勉 手 当		1,438	1,418		20	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		206	206		0	
	03-1100 住 居 手 当		23	23		0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1700 広 域 異 動 手 当		236	233		3	
	41051-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		1,665	1,641		24	
	41051-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1200 休 職 者 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0050 定 年 前 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0100 暫 定 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	05-0200 任 期 付 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	41051-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費		0	0		0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		335	247		88	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		3,825	3,770		55	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	定員合理化に伴う経費(治水)					
001	人 件 費		0	116,637	116,637	
	41051-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	62,790	62,790	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	29,874	29,874	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	2,942	2,942	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0	0	
	03-0600 宿日直手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	12,820	12,820	
	03-0800 勤勉手当		0	10,727	10,727	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,633	1,633	
	03-1100 住居手当		0	1,752	1,752	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0	0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	9,021	9,021	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	41051-1201-05-1200 退職者給与		0	0	0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0	0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0	0	0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	14,952	14,952	
008	定員合理化に伴う経費(海岸)					
001	人 件 費					
	41051-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	7 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0500 特地勤務手当		0		0	0	
	03-0600 宿日直手当		0		0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0		0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0	0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0		0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0	0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0		0	0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0		0	0	
	41051-1201-05-1500 退 職 手 当		0		0	0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0	0	
011	増員要求に伴う経費(治 水)						
001	人 件 費		0	58,031		58,031	
	41051-1201-02-0000 職員基本給		0	34,406		34,406	
	02-0100 職員俸給		0	33,986		33,986	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	420		420	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当		0	11,416		11,416	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,910		1,910	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	3,852		3,852	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	3,223		3,223	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	1,224		1,224	
	03-1100 住 居 手 当		0	1,207		1,207	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0	4,943		4,943	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	41051-1201-05-1200 休職者給与			0			0			0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費			0			0			0	
	41051-1201-05-1500 退職手当			0			0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0		7266				7266	
012	増員要求に伴う経費(海 岸)										
001	人 件 費										
	41051-1201-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0500 特勤勤務手当			0			0			0	
	03-0600 宿日直手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			0			0	
	03-0800 勤勉手当			0			0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0			0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与			0			0			0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費			0			0			0	
	41051-1201-05-1500 退職手当			0			0			0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			0			0	
013	振替定員に伴う経費(治 水)										
001	人 件 費										
01	自律的再配置に伴う増										
	41051-1201-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0	0	
	03-0600 宿日直手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0	0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0		0	0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0		0	0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0		0	0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0	0	
	06 業務改革に伴う減						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0	0	
	03-0600 宿日直手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0	0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0		0	0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0		0	0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0		0	0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0	0	
014	振替定員に伴う経費(海 岸)						
001	人 件 費						
	41051-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	41051-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	
	03-0500 特勤勤務手当		0		0	0	
	03-0600 宿日直手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	41051-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
	41051-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0	0	
	41051-1201-05-1200 休職者給与		0		0	0	
	41051-1201-05-1400 公務災害補償費		0		0	0	
	41051-1201-05-1500 退職手当		0		0	0	
	41051-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0	0	
016	人当経費(治水)	2,465,619		2,706,391		240,772	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	41089-1201-05-2100 児 童 手 当		40,660	54,729		14,069	
	41051-1209-06-0110 諸 謝 金		6,815	6,815		0	1. 会議等出席謝金 4,264(4,264) 2. 講演等謝金 2,375(2,375) 3. 作業協力等謝金 176(176) 計 6,815(6,815)
	41051-1202-08-2010 職 員 旅 費		65,432	69,879		4,447	
	41051-1202-08-2020 日 額 旅 費		34,343	33,033		1,310	
	41051-1202-08-3010 赴 任 旅 費		52,380	55,512		3,132	
	41051-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		4,162	4,159		3	
	41051-1203-09-1010 庁 費		37,765	38,285		520	1. 備品費 337(337) 2. 消耗品費 7,913(7,895) 3. 印刷製本費 216(216) 4. 通信運搬費 3,408(3,408) 5. 光熱水料 5,901(5,537) (1) 電気料 5,767(5,435) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 134(102) 01. 上水道 - その他 111(90) 02. 下水道 - その他 23(12) 6. 借料及び損料 527(527) 7. 会議費 37(37) 8. 雑役務費 10,758(10,237) 9. 燃料費 01. A重油 717(690) 10. 職員厚生経費 8,471(8,881) 計 38,285(37,765)
	41051-1203-09-1040 情報処理業務庁 費		121,063	139,103		18,040	1. 備品費 300(0) 2. 消耗品費 7,016(9,921) 3. 雑役務費 131,787(111,142) 計 139,103(121,063)
	41051-1203-09-2025 用地処理事務費		32	32		0	1. 借料及び損料 32(32) 2. 会議費 0(0) 計 32(32)
	41051-1203-09-2030 工 事 雑 費		1,389,729	1,452,494		62,765	1. 備品費 8,135(6,835) 2. 消耗品費 82,063(80,043) 3. 被服費 5,960(5,903)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4.印刷製本費 158(158) 5.通信運搬費 58,143(56,622) 6.光熱水料 155,294(153,268) (1)電気料 138,088(134,986) (2)ガス料 7,445(8,501) (3)水道料 9,761(9,781) 01.上水道-その他 6,763(6,731) 02.下水道-その他 2,998(3,050) 7.借料及び損料 3,199(3,313) 8.賃金 273,138(271,968) 9.保険料 29,923(31,503) 10.子ども・子育て拠出金 1,059(1,113) 11.雑役務費 794,083(738,352) 12.燃料費 41,339(40,651) 01.灯油 13,234(13,091) 02.A重油 28,105(27,495) 03.軽油 0(65) 計 1,452,494(1,389,729)
	41051-1203-09-2781 広 報 費	143,857	143,477		380	1.消耗品費 660(760) 2.印刷製本費 8,010(8,899) 3.借料及び損料 1,464(1,534) 4.雑役務費 133,343(132,664) 計 143,477(143,857)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	374,902	416,594		41,692	1.備品費 1,368(614) 2.借料及び損料 91(91) 3.保険料 1,077(1,022) 4.自動車交換差金 28,346(28,400) 5.雑役務費 355,548(314,959) 6.自動車維持費 30,164(29,816) 計 416,594(374,902)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	52,852	59,084		6,232	
	41199-1203-09-9030 自動車重量税	7,369	5,738		1,631	自動車重量税 5,738(7,369)
	41029-1205-16-7700 国有資産所在市町村交付金	131,339	128,318		3,021	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	2,919	2,919		0	
	41051-1959-18-5310 精算還付金	0	96,220		96,220	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
018	人当経費(海岸)	14,712	15,034			322	
41089-1201-05-2100	児童手当	0	0			0	
41051-1209-06-0110	諸謝金	168	168			0	1. 会議等出席謝金 168(168) 2. 講演等謝金 0(0) 3. 作業協力等謝金 0(0) 計 168(168)
41051-1202-08-2010	職員旅費	596	605			9	
41051-1202-08-2020	日額旅費	230	214			16	
41051-1202-08-3010	赴任旅費	202	213			11	
41051-1202-08-6010	委員等旅費	90	83			7	
41051-1203-09-1010	庁費	734	733			1	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 194(194) 3. 印刷製本費 51(51) 4. 通信運搬費 170(170) 5. 光熱水料 (1) 電気料 0(0) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 01. 上水道 - その他 0(0) 02. 下水道 - その他 0(0) 6. 借料及び損料 0(0) 7. 会議費 0(0) 8. 雑役務費 293(293) 9. 燃料費 01. A重油 0(0) 10. 職員厚生経費 25(26) 計 733(734)
41051-1203-09-1040	情報処理業務庁費	8	0			8	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 0(8) 3. 雑役務費 0(0) 計 0(8)
41051-1203-09-2025	用地処理事務費	0	0			0	1. 借料及び損料 0(0) 2. 会議費 0(0) 計 0(0)
41051-1203-09-2030	工事雑費	4,151	4,008			143	1. 備品費 391(368) 2. 消耗品費 1,126(1,101)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3.被服費 22(23) 4.印刷製本費 1(1) 5.通信運搬費 232(227) 6.光熱水料 560(532) (1)電気料 500(475) (2)ガス料 20(19) (3)水道料 40(38) 01.上水道-その他 29(28) 02.下水道-その他 11(10) 7.借料及び損料 13(13) 8.賃金 0(0) 9.保険料 0(0) 10.子ども・子育て拠出金 0(0) 11.雑役務費 1,496(1,723) 12.燃料費 167(163) 01.灯油 59(58) 02.A重油 108(105) 計 4,008(4,151)
	41051-1203-09-2781 広 報 費	800	800		0	1.消耗品費 0(0) 2.印刷製本費 300(300) 3.借料及び損料 0(0) 4.雑役務費 500(500) 計 800(800)
	41051-1203-09-3131 車 両 費	7,683	8,210		527	1.借料及び損料 0(0) 2.保険料 0(18) 3.自動車交換差金 0(0) 4.雑役務費 7,743(7,129) 5.自動車維持費 467(536) 計 8,210(7,683)
	41051-1203-09-4211 電子計算機借料	0	0		0	
	41199-1203-09-9030 自動車重量税	50	0		50	自動車重量税 0(50)
	41029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	0	0		0	
	41051-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	0	0		0	
	41051-1959-18-5310 精算還付金	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
230	045 北海道道路整備事業工事 諸費				
	01-42 北海道道路整備事業工事 諸費に必要な経費	16,490,000	16,556,000	66,000	
	001 既定定員に伴う経費				
	001 人 件 費	12,440,514	12,297,170	143,344	
	42052-1201-02-0000 職員基本給	5,362,502	5,281,429	81,073	
	02-0100 職員俸給	5,156,190	5,075,843	80,347	
	02-0200 扶養手当	157,732	157,732	0	
	02-0300 地域手当	48,580	47,854	726	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当	3,069,665	3,047,438	22,227	
	03-0100 管理職手当	161,605	161,605	0	
	03-0300 通勤手当	79,602	79,765	163	
	03-0400 特殊勤務手当	59	59	0	
	03-0500 特地勤務手当	5,689	5,597	92	
	03-0700 期末手当	1,210,493	1,200,444	10,049	
	03-0800 勤勉手当	1,014,848	1,006,370	8,478	
	03-1000 寒冷地手当	118,712	118,712	0	
	03-1100 住居手当	117,352	117,459	107	
	03-1200 単身赴任手当	143,333	143,333	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	1,706	1,322	384	
	03-1700 広域異動手当	216,266	212,772	3,494	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当	631,651	621,868	9,783	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0	0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与	44,236	44,236	0	
	42052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	187,421	182,511	4,910	
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与	56,932	52,826	4,106	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	126,683	125,932	751	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	3,806	3,753	53	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費	54,748	54,748	0	
	42052-1201-05-1500 退職手当	1,035,016	1,050,468	15,452	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金	2,055,275	2,014,472	40,803	
	006 定員合理化に伴う経費				

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	001 人 件 費			0			37,198			37,198	
	42052-1201-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			20,093			20,093	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当			0			9,559			9,559	
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			941			941	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			4,102			4,102	
	03-0800 勤勉手当			0			3,433			3,433	
	03-1000 寒冷地手当			0			522			522	
	03-1100 住居手当			0			561			561	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			2,761			2,761	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0			0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与			0			0			0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費			0			0			0	
	42052-1201-05-1500 退職手当			0			0			0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			4,785			4,785	
	011 増員要求に伴う経費										
	001 人 件 費			0			68,832			68,832	
	42052-1201-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			41,526			41,526	
	02-0200 扶養手当			0			40,875			40,875	
	02-0200 扶養手当			0			198			198	
	02-0300 地域手当			0			453			453	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当			0			12,993			12,993	
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			2,263			2,263	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0500 特地勤務手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			4,245			4,245	
	03-0800 勤勉手当			0			3,552			3,552	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0	1,517		1,517	
	03-1100 住居手当		0	1,416		1,416	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	5,678		5,678	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	8,635		8,635	
013	振替定員に伴う経費						
001	人件費						
01	自律的再配置に伴う増						
	42052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	42052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	42052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	42052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	42052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	42052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
06	業務改革に伴う減						
	42052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	7 概 算 要 求 額	前 年 度 増 減	備 考
					2. 講演等謝金 1,142(1,142)
					3. 作業協力等謝金 374(374)
					計 2,685(2,683)
	42052-1202-08-2010 職員旅費	72,812	75,212	2,400	
	42052-1202-08-2020 日額旅費	83,915	70,910	13,005	
	42052-1202-08-3010 赴任旅費	87,996	95,315	7,319	
	42052-1202-08-6010 委員等旅費	981	978	3	
	42052-1203-09-1010 庁費	218,048	220,347	2,299	1. 備品費 9,723(9,723)
					2. 消耗品費 36,951(35,579)
					3. 印刷製本費 1,352(1,352)
					4. 通信運搬費 37,591(37,591)
					5. 光熱水料 11,394(11,086)
					(1) 電気料 11,135(10,888)
					(2) ガス料 0(0)
					(3) 水道料 259(198)
					01. 上水道 - その他 215(174)
					02. 下水道 - その他 44(24)
					6. 借料及び損料 562(562)
					7. 会議費 68(68)
					8. 賃金 1,817(1,837)
					9. 保険料 202(203)
					10. 子ども・子育て拠出金 7(7)
					11. 雑役務費 104,692(103,688)
					12. 燃料費
					01. A重油 1,387(1,337)
					13. 職員厚生経費 14,601(15,015)
					計 220,347(218,048)
	42052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	189,789	222,201	32,412	1. 備品費 1,000(0)
					2. 消耗品費 15,607(16,125)
					3. 雑役務費 205,594(173,664)
					計 222,201(189,789)
	42052-1203-09-2025 用地処理事務費	83	83	0	1. 借料及び損料 83(83)
					2. 会議費 0(0)
					計 83(83)
	42052-1203-09-2030 工事雑費	2,386,904	2,433,459	46,555	1. 備品費 8,432(7,132)
					2. 消耗品費 147,781(146,383)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3.被服費 9,942(9,899) 4.印刷製本費 327(318) 5.通信運搬費 76,254(71,659) 6.光熱水料 277,948(261,300) (1)電気料 242,558(224,269) (2)ガス料 16,355(18,233) (3)水道料 19,035(18,798) 01.上水道-その他 13,144(12,969) 02.下水道-その他 5,891(5,829) 7.借料及び損料 3,272(3,399) 8.賃金 501,680(501,261) 9.保険料 56,344(58,508) 10.子ども・子育て拠出金 2,014(2,087) 11.雑役務費 1,274,557(1,253,746) 12.燃料費 74,908(71,212) 01.灯油 34,747(33,337) 02.A重油 40,161(37,726) 03.軽油 0(149) 計 2,433,459(2,386,904)
	42052-1203-09-2781 広 報 費	52,113	52,632		519	1.消耗品費 100(170) 2.印刷製本費 15,285(16,242) 3.通信運搬費 0(20) 4.借料及び損料 1,150(1,460) 5.雑役務費 36,097(34,221) 計 52,632(52,113)
	42052-1203-09-3131 車 両 費	669,120	725,630		56,510	1.備品費 2,052(1,842) 2.借料及び損料 274(272) 3.保険料 2,150(2,165) 4.自動車交換差金 34,042(34,536) 5.雑役務費 629,256(572,695) 6.自動車維持費 57,856(57,610) 計 725,630(669,120)
	42052-1203-09-4211 電子計算機借料	86,490	103,681		17,191	
	42199-1203-09-9030 自動車重量税	78,034	80,872		2,838	自動車重量税 80,872(78,034)
	42029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	19,587	18,662		925	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	42052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	32,731	32,731		0	
231	050 北海道港湾空港整備事業 工事諸費					
	01-43 北海道港湾空港整備事業 工事諸費に必要な経費	2,538,000	2,592,000		54,000	
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人件費	1,842,574	1,809,950		32,624	
	43052-1201-02-0000 職員基本給	736,706	725,147		11,559	
	02-0100 職員俸給	708,017	696,608		11,409	
	02-0200 扶養手当	19,396	19,396		0	
	02-0300 地域手当	9,293	9,143		150	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	469,726	466,700		3,026	
	03-0100 管理職手当	45,099	45,099		0	
	03-0300 通勤手当	6,163	6,163		0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0		0	
	03-0600 宿日直手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	168,774	167,499		1,275	
	03-0800 勤勉手当	141,355	140,283		1,072	
	03-1000 寒冷地手当	15,091	15,091		0	
	03-1100 住居手当	22,350	22,350		0	
	03-1200 単身赴任手当	27,642	27,642		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	142	158		16	
	03-1700 広域異動手当	43,110	42,415		695	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	66,861	65,784		1,077	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与	0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与	4,101	4,101		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与	55,950	52,969		2,981	
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与	7,001	7,001		0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	48,949	45,968		2,981	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0	0		0	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費	10,000	10,000		0	
	43052-1201-05-1500 退職手当	199,433	195,169		4,264	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	299,797		290,080	9,717	
006	定員合理化に伴う経費					
001	人 件 費	0		13,991	13,991	
	43052-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0		7,535	7,535	
	02-0200 扶養手当	0		0	0	
	02-0300 地域手当	0		0	0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当	0		3,584	3,584	
	03-0100 管理職手当	0		0	0	
	03-0300 通勤手当	0		353	353	
	03-0400 特殊勤務手当	0		0	0	
	03-0500 特勤勤務手当	0		0	0	
	03-0600 宿日直手当	0		0	0	
	03-0700 期末手当	0		1,538	1,538	
	03-0800 勤勉手当	0		1,287	1,287	
	03-1000 寒冷地手当	0		196	196	
	03-1100 住居手当	0		210	210	
	03-1200 単身赴任手当	0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0		0	0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当	0		1,077	1,077	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与	0		0	0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与	0		0	0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与	0		0	0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	0		0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	0		0	0	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費	0		0	0	
	43052-1201-05-1500 退職手当	0		0	0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0		1,795	1,795	
011	増員要求に伴う経費					
001	人 件 費	0		15,754	15,754	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	43052-1201-02-0000 職員基本給			0			9,180			9,180	
	02-0100 職員俸給			0			8,889			8,889	
	02-0200 扶養手当			0			198			198	
	02-0300 地域手当			0			93			93	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当			0			3,327			3,327	
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			458			458	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0500 特勤勤務手当			0			0			0	
	03-0600 宿日直手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			1,238			1,238	
	03-0800 勤勉手当			0			1,036			1,036	
	03-1000 寒冷地手当			0			313			313	
	03-1100 住居手当			0			282			282	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			1,284			1,284	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与			0			0			0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与			0			0			0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与			0			0			0	
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職員 給与			0			0			0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0			0	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費			0			0			0	
	43052-1201-05-1500 退職手当			0			0			0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金			0			1,963			1,963	
	013 振替定員に伴う経費										
	001 人件費										
	01 自律的再配置に伴う増										
	43052-1201-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	02-0300 地域手当			0			0			0	
43052-1201-03-0000	職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	
	03-0500 特勤勤務手当			0			0			0	
	03-0600 宿日直手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			0			0	
	03-0800 勤勉手当			0			0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0			0	
43052-1201-04-0100	超過勤務手当			0			0			0	
43052-1201-05-0600	常勤職員給与			0			0			0	
43052-1201-05-1200	休職者給与			0			0			0	
43052-1201-05-1360	短時間勤務職員 給与										
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与			0			0			0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0			0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0			0			0	
43052-1201-05-1400	公務災害補償費			0			0			0	
43052-1201-05-1500	退職手当			0			0			0	
43052-1205-16-7500	国家公務員共済 組合負担金			0			0			0	
06	業務改革に伴う減										
43052-1201-02-0000	職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
43052-1201-03-0000	職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0400 特殊勤務手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与		0	0		0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退 職 手 当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合員担金		0	0		0	
	11 そ の 他						
	43052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	43052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	43052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	43052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
	43052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	43052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	43052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
016	人 当 経 費	695,426		780,287		84,861	
	43089-1201-05-2100 児童手当	10,210		13,743		3,533	
	43052-1209-06-0110 諸謝金	336		335		1	1. 会議等出席謝金 7(8) 2. 講演等謝金 328(328) 計 335(336)
	43052-1202-08-2010 職員旅費	18,131		18,840		709	
	43052-1202-08-2020 日額旅費	21,073		19,854		1,219	
	43052-1202-08-3010 赴任旅費	12,388		12,964		576	
	43052-1203-09-1010 庁費	66,868		69,876		3,008	1. 備品費 261(261) 2. 消耗品費 22,168(20,285) 3. 印刷製本費 236(236) 4. 通信運搬費 8,936(8,936) 5. 光熱水料 4,467(3,241) (1) 電気料 4,425(3,208) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 42(33) 0 1. 上水道 - その他 35(29) 0 2. 下水道 - その他 7(4) 6. 借料及び損料 366(366) 7. 会議費 11(11) 8. 賃金 867(878)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							9. 保険料 96(97)
							10. 子ども・子育て拠出金 4(4)
							11. 雑役務費 30,069(30,033)
							12. 燃料費
							01. A重油 224(220)
							13. 職員厚生経費 2,171(2,300)
							計 69,876(66,868)
	43052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	43,706	54,795			11,089	1. 備品費 200(0)
							2. 消耗品費 1,767(2,234)
							3. 雑役務費 52,828(41,472)
							計 54,795(43,706)
	43052-1203-09-2025 用地処理事務費	0	0			0	1. 借料及び損料 0(0)
							2. 会議費 0(0)
							計 0(0)
	43052-1203-09-2030 工事雑費	318,853	366,527			47,674	1. 備品費 1,979(1,682)
							2. 消耗品費 25,993(23,211)
							3. 被服費 1,370(1,397)
							4. 印刷製本費 64(64)
							5. 通信運搬費 16,432(15,759)
							6. 光熱水料 32,291(30,618)
							(1) 電気料 27,765(26,251)
							(2) ガス料 1,713(1,469)
							(3) 水道料 2,813(2,898)
							01. 上水道 - その他 2,028(2,063)
							02. 下水道 - その他 785(835)
							7. 借料及び損料 801(804)
							8. 賃金 97,379(98,589)
							9. 保険料 13,412(13,616)
							10. 子ども・子育て拠出金 474(475)
							11. 雑役務費 162,964(119,275)
							12. 燃料費 13,368(13,363)
							01. 灯油 5,675(5,933)
							02. A重油 7,693(7,430)
							計 366,527(318,853)
	43052-1203-09-2781 広報費	17,426	17,426			0	1. 消耗品費 0(0)
							2. 印刷製本費 2,342(1,434)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 通信運搬費 0(0)
						4. 借料及び損料 1,053(3,785)
						5. 雑役務費 14,031(12,207)
						計 17,426(17,426)
	43052-1203-09-3131 車 両 費	161,245	175,892		14,647	1. 備品費 684(614)
						2. 借料及び損料 91(91)
						3. 保険料 463(623)
						4. 自動車交換差金 8,544(8,520)
						5. 雑役務費 151,465(136,308)
						6. 自動車維持費 14,645(15,089)
						計 175,892(161,245)
	43052-1203-09-4211 電子計算機借料	16,498	21,887		5,389	
	43199-1203-09-9030 自動車重量税	1,184	809		375	自動車重量税 809(1,184)
	43029-1205-16-7700 国有資産所在市町村交付金	3,819	3,650		169	
	43052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	3,689	3,689		0	
	059 北海道都市環境整備事業 工事諸費					
232	01-44 北海道都市環境整備事業 工事諸費に必要な経費	1,525,000	1,528,000		3,000	
	001 既定定員に伴う経費(都 市水)					
	001 人 件 費	54,887	54,154		733	
	44052-1201-02-0000 職員基本給	24,756	24,378		378	
	02-0100 職員俸給	23,202	22,826		376	
	02-0200 扶養手当	1,398	1,398		0	
	02-0300 地域手当	156	154		2	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当	12,622	12,448		174	
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	349	349		0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	5,294	5,208		86	
	03-0800 勤勉手当	4,347	4,276		71	
	03-1000 寒冷地手当	625	625		0	
	03-1100 住居手当	282	282		0	
	03-1200 単身赴任手当	725	725		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		1,000	983		17	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		3,462	3,406		56	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与		0	0		0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0		0	
	44052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		14,047	13,922		125	
003	既定定員に伴う経費(道 路環境)						
001	人 件 費		1,091,456	1,075,317		16,139	
	44052-1201-02-0000 職員基本給		512,779	504,714		8,065	
	02-0100 職員俸給		497,995	490,008		7,987	
	02-0200 扶養手当		9,932	9,932		0	
	02-0300 地域手当		4,852	4,774		78	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当		266,518	262,919		3,599	
	03-0100 管理職手当		2,817	2,817		0	
	03-0300 通勤手当		7,671	7,671		0	
	03-0400 特殊勤務手当		12	12		0	
	03-0500 特地勤務手当		364	358		6	
	03-0700 期末手当		113,863	112,037		1,826	
	03-0800 勤勉手当		94,811	93,291		1,520	
	03-1000 寒冷地手当		11,619	11,619		0	
	03-1100 住居手当		8,609	8,609		0	
	03-1200 単身赴任手当		8,481	8,481		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		39	84		45	
	03-1700 広域異動手当		18,232	17,940		292	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		81,940	80,626		1,314	
	44052-1201-05-1200 休職者給与		4,434	4,434		0	
	44052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		21,615	19,107		2,508	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算	年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与		0		0		0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		21,615		19,107		2,508	
	44052-1201-05-1400 公務災害補償費		2,420		2,420		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		15,000		16,422		1,422	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		186,750		184,675		2,075	
006	定員合理化に伴う経費(都市水)							
001	人件費							
	44052-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0		0		0	
	02-0200 扶養手当		0		0		0	
	02-0300 地域手当		0		0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当		0		0		0	
	03-0300 通勤手当		0		0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0		0		0	
	03-0700 期末手当		0		0		0	
	03-0800 勤勉手当		0		0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0		0	
	03-1100 住居手当		0		0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
	44052-1201-05-1200 退職者給与		0		0		0	
	44052-1201-05-1400 公務災害補償費		0		0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0		0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0		0	
008	定員合理化に伴う経費(道路環境)							
001	人件費							
	44052-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	7 概 算	年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0		0		0	
	02-0300 地域手当		0		0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当		0		0		0	
	03-0300 通勤手当		0		0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0		0	
	03-0700 期末手当		0		0		0	
	03-0800 勤勉手当		0		0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0		0	
	03-1100 住居手当		0		0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
	44052-1201-05-1200 退職者給与		0		0		0	
	44052-1201-05-1400 公務災害補償費		0		0		0	
	44052-1201-05-1500 退職手当		0		0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0		0	
011	増員要求に伴う経費(都 市水)							
001	人 件 費							
	44052-1201-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0		0		0	
	02-0300 地域手当		0		0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当							
	03-0300 通勤手当		0		0		0	
	03-0700 期末手当		0		0		0	
	03-0800 勤勉手当		0		0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0		0	
	03-1100 住居手当		0		0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0		0	
013	増員要求に伴う経費(道 路環境)							
001	人 件 費							

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	44052-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当	0	0		0	
	03-1100 住居手当	0	0		0	
	44052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	
	44052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	0		0	
016	人当経費(都市水)	33,113	34,846		1,733	
	44089-1201-05-2100 児童手当	120	162		42	
	44052-1209-06-0110 諸謝金	452	452		0	1. 会議等出席謝金 0(0) 2. 講演等謝金 452(452) 計 452(452)
	44052-1202-08-2010 職員旅費	325	375		50	
	44052-1202-08-2020 日額旅費	1,128	1,371		243	
	44052-1202-08-3010 赴任旅費	404	425		21	
	44052-1203-09-1010 庁費	224	221		3	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 0(0) 3. 印刷製本費 0(0) 4. 通信運搬費 0(0) 5. 光熱水料 (1) 電気料 0(0) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 01. 上水道 - その他 0(0) 02. 下水道 - その他 0(0) 6. 借料及び損料 0(0) 7. 会議費 1(1) 8. 雑役務費 132(132) 9. 燃料費 01. A重油 0(0) 10. 職員厚生経費 88(91)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 8(8)
44052-1203-09-2030	工 事 雑 費	188,283	194,380			6,097	1. 備品費 460(389)
							2. 消耗品費 15,097(14,724)
							3. 被服費 1,081(1,097)
							4. 印刷製本費 37(37)
							5. 通信運搬費 7,929(7,880)
							6. 光熱水料 28,082(27,510)
							(1) 電気料 24,296(23,399)
							(2) ガス料 2,055(2,368)
							(3) 水道料 1,731(1,743)
							01. 上水道 - その他 1,132(1,134)
							02. 下水道 - その他 599(609)
							7. 借料及び損料 87(87)
							8. 賃金 30,435(30,053)
							9. 保険料 4,142(4,752)
							10. 子ども・子育て拠出金 144(165)
							11. 雑役務費 99,776(94,747)
							12. 燃料費 7,110(6,842)
							01. 灯油 3,750(3,746)
							02. A重油 3,360(3,065)
							03. 軽油 0(31)
							計 194,380(188,283)
44052-1203-09-2781	広 報 費	2,450	1,923			527	1. 消耗品費 0(0)
							2. 印刷製本費 1,347(1,477)
							3. 借料及び損料 0(0)
							4. 雑役務費 576(973)
							計 1,923(2,450)
44052-1203-09-3131	車 両 費	103,661	113,107			9,446	1. 保険料 352(317)
							2. 自動車交換差金 5,562(5,680)
							3. 雑役務費 96,394(86,772)
							4. 自動車維持費 10,799(10,892)
							計 113,107(103,661)
44052-1203-09-4211	電子計算機借料	728	710			18	
44199-1203-09-9030	自動車重量税	522	586			64	自動車重量税 586(522)
44029-1205-16-7700	国有資産所在市 町村交付金	346	325			21	

要求 番号	事 項	前 予 算	7 概 算 要 求 額	前 年 度 比 較 増 減	備 考
	44052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,374	1,374	0	
233	060 北海道国営公園等事業工事諸費				
	01-45 北海道国営公園等事業工事諸費に必要な経費	80,021	80,393	372	
	001 既定定員に伴う経費				
	001 人件費	53,739	52,942	797	
	45052-1201-02-0000 職員基本給	26,316	25,908	408	
	02-0100 職員俸給	24,332	23,937	395	
	02-0200 扶養手当	1,152	1,152	0	
	02-0300 地域手当	832	819	13	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	16,545	16,339	206	
	03-0100 管理職手当	2,301	2,301	0	
	03-0300 通勤手当	673	673	0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	6,014	5,917	97	
	03-0800 勤勉手当	5,032	4,951	81	
	03-1000 寒冷地手当	598	598	0	
	03-1100 住居手当	284	284	0	
	03-1200 単身赴任手当	360	360	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	7	0	7	
	03-1700 広域異動手当	1,276	1,255	21	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当	1,892	1,861	31	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	8,986	8,834	152	
	006 定員合理化に伴う経費				
	001 人件費				
	45052-1201-02-0000 職員基本給				
	02-0100 職員俸給	0	0	0	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	0	0	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当				
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	0	
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当			0			0			0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金			0			0			0	
011	増員要求に伴う経費										
001	人件費										
	45052-1201-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			0			0	
	03-0800 勤勉手当			0			0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当			0			0			0	
	03-1700 広域異動手当			0			0			0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金			0			0			0	
016	振替定員に伴う経費										
001	人件費										
01	自律的再配置に伴う増										
	45052-1201-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当										
	03-0100 管理職手当			0			0			0	
	03-0300 通勤手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当	0	0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0	0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0	0	
	03-1100 住 居 手 当	0	0	0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	0	0	0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0	0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	0	0	
	45052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	0	0	0	
	06 業 務 改 革 に 伴 う 減				
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給				
	02-0100 職 員 俸 給	0	0	0	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0	0	
	02-0300 地 域 手 当	0	0	0	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当				
	03-0100 管 理 職 手 当	0	0	0	
	03-0300 通 勤 手 当	0	0	0	
	03-0700 期 末 手 当	0	0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0	0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	0	0	0	
	03-1100 住 居 手 当	0	0	0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	0	0	0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	0	0	0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当	0	0	0	
	45052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	0	0	0	
	11 そ の 他				
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給				
	02-0100 職 員 俸 給	0	0	0	
	02-0200 扶 養 手 当	0	0	0	
	02-0300 地 域 手 当	0	0	0	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当				
	03-0100 管 理 職 手 当	0	0	0	
	03-0300 通 勤 手 当	0	0	0	
	03-0700 期 末 手 当	0	0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0		0	0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0		0	0	
021	人 当 経 費	26,282		27,451		1,169	
	45089-1201-05-2100 児 童 手 当		300		404	104	
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費		310		317	7	
	45052-1202-08-2020 日 額 旅 費		167		149	18	
	45052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		403		425	22	
	45052-1203-09-1010 庁 費		53		51	2	1. 消耗品費 0(0) 2. 会議費 1(1) 3. 職員厚生経費 50(52) 計 51(53)
	45052-1203-09-1040 情報処理業務庁費	1,726		1,648		78	1. 消耗品費 132(140) 2. 雑役務費 1,516(1,586) 計 1,648(1,726)
	45052-1203-09-2030 工 事 雑 費	12,174		12,803		629	1. 備品費 220(186) 2. 消耗品費 1,238(1,203) 3. 被服費 44(45) 4. 印刷製本費 0(0) 5. 通信運搬費 2,034(1,924) 6. 光熱水料 5,049(4,798) (1) 電気料 5,001(4,751) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 48(47) 0 1. 上水道 - その他 0(0) 0 2. 下水道 - その他 48(47) 7. 借料及び損料 8(8) 8. 賃金 0(0) 9. 保険料 0(0) 10. 子ども・子育て拠出金 0(0) 11. 雑役務費 2,800(2,620) 12. 燃料費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						0 1 . 灯油 1,410(1,390)
						0 2 . A重油 0(0)
						計 12,803(12,174)
	45052-1203-09-2781 広 報 費	49	49		0	1 . 消耗品費 0(0)
						2 . 印刷製本費 49(49)
						3 . 借料及び損料 0(0)
						4 . 雑役務費 0(0)
						計 49(49)
	45052-1203-09-3131 車 両 費	10,407	10,973		566	1 . 備品費 0(0)
						2 . 保険料 18(36)
						3 . 自動車交換差金 0(0)
						4 . 雑役務費 10,255(9,611)
						5 . 自動車維持費 700(760)
						計 10,973(10,407)
	45052-1203-09-4211 電子計算機借料	599	589		10	
	45199-1203-09-9030 自動車重量税	84	33		51	自動車重量税 33(84)
	45052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	10	10		0	
	070 北海道農業農村整備事業 等工事諸費					
234	01-46 北海道農業農村整備事業 等工事諸費に必要な経費	9,057,932	8,989,008		68,924	
	001 既定定員に伴う経費(農業)					
	001 人 件 費	6,071,593	5,908,823		162,770	
	46052-1201-02-0000 職員基本給	2,648,520	2,623,737		24,783	
	02-0100 職員俸給	2,540,250	2,515,844		24,406	
	02-0200 扶養手当	72,826	72,925		99	
	02-0300 地域手当	35,444	34,968		476	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当	1,516,527	1,516,017		510	
	03-0100 管理職手当	73,729	73,729		0	
	03-0300 通勤手当	46,326	47,307		981	
	03-0400 特殊勤務手当	8	8		0	
	03-0500 特勤勤務手当	704	692		12	
	03-0600 宿日直手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	586,527	586,337		190	
	03-0800 勤勉手当	491,291	491,127		164	
	03-1000 寒冷地手当	60,286	60,286		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		78,840	79,439		599	
	03-1200 単身赴任手当		72,802	72,802		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		229	239		10	
	03-1700 広域異動手当		105,785	104,051		1,734	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		247,493	245,348		2,145	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		21,711	21,711		0	
	46052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与		210,266	223,852		13,586	
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与		20,877	27,755		6,878	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		187,628	194,336		6,708	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		1,761	1,761		0	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費		13,522	13,522		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		399,130	267,279		131,851	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		1,014,424	997,357		17,067	
002	既定定員に伴う経費(水 産)						
001	人件費		990,707	954,572		36,135	
	46052-1201-02-0000 職員基本給		507,541	499,154		8,387	
	02-0100 職員俸給		494,847	486,506		8,341	
	02-0200 扶養手当		9,979	9,979		0	
	02-0300 地域手当		2,715	2,669		46	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		241,810	240,038		1,772	
	03-0100 管理職手当		6,536	6,536		0	
	03-0300 通勤手当		7,204	7,204		0	
	03-0400 特殊勤務手当		1	1		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		108,323	107,463		860	
	03-0800 勤勉手当		90,374	89,657		717	
	03-1000 寒冷地手当		10,243	10,243		0	
	03-1100 住居手当		1,788	1,788		0	
	03-1200 単身赴任手当		4,675	4,675		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算 要 求 額	前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		12	30	18	
	03-1700 広域異動手当		12,654	12,441	213	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		56,014	55,070	944	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0	0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		2,026	2,026	0	
	46052-1201-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与		0	0	0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0	0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0	0	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費		154	154	0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		22,926	859	22,067	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		160,236	157,271	2,965	
006	定員合理化に伴う経費(農業)					
001	人件費		0	27,460	27,460	
	46052-1201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	15,070	15,070	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		0	7,169	7,169	
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	706	706	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0	0	
	03-0600 宿日直手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	3,077	3,077	
	03-0800 勤勉手当		0	2,574	2,574	
	03-1000 寒冷地手当		0	392	392	
	03-1100 住居手当		0	420	420	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,632	1,632	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	3,589		3,589	
011	増員要求に伴う経費(農 業)						
001	人 件 費		0	24,292		24,292	
	46052-1201-02-0000 職員基本給		0	15,053		15,053	
	02-0100 職員俸給		0	14,993		14,993	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	60		60	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		0	4,534		4,534	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	870		870	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0600 宿日直手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	1,208		1,208	
	03-0800 勤勉手当		0	1,011		1,011	
	03-1000 寒冷地手当		0	918		918	
	03-1100 住居手当		0	527		527	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0	1,630		1,630	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0	0		0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	3,075		3,075	
012	増員要求に伴う経費(水 産)						
001	人 件 費		0	3,159		3,159	
	46052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	1,999		1,999	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当		0		543	543	
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		118	118	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0	0	
	03-0600 宿日直手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		122	122	
	03-0800 勤勉手当		0		102	102	
	03-1000 寒冷地手当		0		131	131	
	03-1100 住居手当		0		70	70	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		217	217	
	46052-1201-05-0600 常勤職員給与		0		0	0	
	46052-1201-05-1200 休職者給与		0		0	0	
	46052-1201-05-1400 公務災害補償費		0		0	0	
	46052-1201-05-1500 退職手当		0		0	0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		400	400	
013	振替定員に伴う経費(農 業)						
001	人 件 費						
01	自律的再配置に伴う増(農 業)						
	46052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0		0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0		0	0	
	03-0600 宿日直手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	03-0800 勤 勉 手 当			0			0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0			0			0	
	03-1100 住 居 手 当			0			0			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0			0			0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0			0			0	
	46052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0			0			0	
	46052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与			0			0			0	
	46052-1201-05-1200 休 職 者 給 与			0			0			0	
	46052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費			0			0			0	
	46052-1201-05-1500 退 職 手 当			0			0			0	
	46052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金			0			0			0	
06	業 務 改 革 に 伴 う 減 (農 業)										
	46052-1201-02-0000 職 員 基 本 給										
	02-0100 職 員 俸 給			0			0			0	
	02-0200 扶 養 手 当			0			0			0	
	02-0300 地 域 手 当			0			0			0	
	46052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当										
	03-0100 管 理 職 手 当			0			0			0	
	03-0300 通 勤 手 当			0			0			0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当			0			0			0	
	03-0500 特 地 勤 務 手 当			0			0			0	
	03-0600 宿 日 直 手 当			0			0			0	
	03-0700 期 末 手 当			0			0			0	
	03-0800 勤 勉 手 当			0			0			0	
	03-1000 寒 冷 地 手 当			0			0			0	
	03-1100 住 居 手 当			0			0			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当			0			0			0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			0			0			0	
	46052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当			0			0			0	
	46052-1201-05-0600 常 勤 職 員 給 与			0			0			0	
	46052-1201-05-1200 休 職 者 給 与			0			0			0	
	46052-1201-05-1400 公 務 災 害 補 償 費			0			0			0	
	46052-1201-05-1500 退 職 手 当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0	0	
014	振替定員に伴う経費(水 産)						
001	人 件 費						
01	自律的再配置に伴う増(水 産)						
	46052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0	0	
11	その他(水産)						
	46052-1201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	46052-1201-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	46052-1201-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
	46052-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0		0	0	
016	人当経費(農業)	1,664,339		1,757,353		93,014	
	46089-1201-05-2100 児童手当	33,110		44,567		11,457	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1209-06-0110 諸 謝 金		2,731	2,716		15	1. 会議等出席謝金 1,876(1,856) 2. 講演等謝金 617(617) 3. 執筆謝金 135(170) 4. 作業協力等謝金 88(88) 計 2,716(2,731)
	46052-1202-08-2010 職 員 旅 費		84,236	85,696		1,460	
	46052-1202-08-2020 日 額 旅 費		36,533	34,254		2,279	
	46052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		46,320	48,741		2,421	
	46052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		1,706	1,706		0	
	46052-1203-09-1010 庁 費		162,420	162,995		575	1. 備品費 298(298) 2. 消耗品費 18,322(18,375) 3. 印刷製本費 5,261(5,261) 4. 通信運搬費 18,701(18,701) 5. 光熱水料 5,809(5,590) (1) 電気料 5,654(5,471) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 155(119) 0 1. 上水道 - その他 129(105) 0 2. 下水道 - その他 26(14) 6. 借料及び損料 1,422(1,422) 7. 会議費 24(24) 8. 賃金 11,769(11,848) 9. 保険料 939(807) 10. 子ども・子育て拠出金 37(31) 11. 雑役務費 92,174(91,641) 12. 燃料費 0 1. A重油 836(810) 13. 職員厚生経費 7,403(7,612) 計 162,995(162,420)
	46052-1203-09-1040 情報処理業務庁 費		82,582	97,518		14,936	1. 備品費 500(0) 2. 消耗品費 2,235(3,934) 3. 雑役務費 94,783(78,648) 計 97,518(82,582)
	46052-1203-09-2025 用地処理事務費		27	27		0	1. 借料及び損料 27(27) 2. 会議費 0(0) 計 27(27)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1203-09-2030 工 事 雑 費	803,612	832,065		28,453	1. 備品費 2,788(2,438) 2. 消耗品費 46,063(40,298) 3. 被服費 5,152(5,228) 4. 印刷製本費 224(245) 5. 通信運搬費 19,781(18,564) 6. 光熱水料 85,243(91,873) (1) 電気料 73,104(77,291) (2) ガス料 6,352(8,777) (3) 水道料 5,787(5,805) 0 1 . 上水道 - その他 3,534(3,467) 0 2 . 下水道 - その他 2,253(2,338) 7. 借料及び損料 2,683(2,767) 8. 賃金 151,915(150,234) 9. 保険料 35,622(35,106) 10. 子ども・子育て拠出金 1,234(1,215) 11. 雑役務費 466,392(441,311) 12. 燃料費 14,968(14,333) 0 1 . 灯油 7,059(7,061) 0 2 . A重油 7,909(7,138) 0 3 . 軽油 0(134) 計 832,065(803,612)
	46052-1203-09-3131 車 両 費	361,331	390,852		29,521	1. 備品費 684(614) 2. 借料及び損料 182(181) 3. 保険料 1,134(1,346) 4. 自動車交換差金 22,248(22,720) 5. 雑役務費 336,653(306,594) 6. 自動車維持費 29,951(29,876) 計 390,852(361,331)
	46052-1203-09-4211 電子計算機借料	40,717	47,566		6,849	
	46199-1203-09-9030 自動車重量税	2,376	2,003		373	自動車重量税 2,003(2,376)
	46029-1205-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	5,206	5,215		9	
	46052-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	1,432	1,432		0	
	46052-1959-18-5310 精算還付金	0	0		0	
017	人当経費(水産)	331,293	368,269		36,976	
	46089-1201-05-2100 児童手当	6,780	9,126		2,346	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	46052-1209-06-0110 諸 謝 金		59	59	0	1. 会議等出席謝金 13(13) 2. 講演等謝金 46(46) 3. 執筆謝金 0(0) 計 59(59)
	46052-1202-08-2010 職 員 旅 費		7,839	7,972	133	
	46052-1202-08-2020 日 額 旅 費		9,801	9,300	501	
	46052-1202-08-3010 赴 任 旅 費		9,156	9,989	833	
	46052-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0	0	
	46052-1203-09-1010 庁 費		17,738	17,915	177	1. 備品費 350(350) 2. 消耗品費 5,281(5,277) 3. 印刷製本費 513(513) 4. 通信運搬費 2,483(2,483) 5. 光熱水料 931(890) (1) 電気料 900(866) (2) ガス料 0(0) (3) 水道料 31(24) 0 1 . 上水道 - その他 26(21) 0 2 . 下水道 - その他 5(3) 6. 借料及び損料 75(75) 7. 会議費 7(7) 8. 賃金 0(0) 9. 保険料 0(0) 10. 子ども・子育て拠出金 0(0) 11. 雑役務費 6,690(6,552) 12. 燃料費 0 1 . A重油 171(161) 13. 職員厚生経費 1,414(1,430) 計 17,915(17,738)
	46052-1203-09-1040 情報処理業務庁 費		14,188	14,260	72	1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 175(515) 3. 雑役務費 14,085(13,673) 計 14,260(14,188)
	46052-1203-09-2025 用地処理事務費		0	0	0	1. 借料及び損料 0(0) 2. 会議費 0(0) 計 0(0)
	46052-1203-09-2030 工 事 雑 費		156,319	177,900	21,581	1. 備品費 774(678)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 消耗品費 19,119(18,245) 3. 被服費 1,044(1,022) 4. 印刷製本費 36(36) 5. 通信運搬費 4,251(4,140) 6. 光熱水料 17,309(16,511) (1) 電気料 15,261(14,435) (2) ガス料 603(567) (3) 水道料 1,445(1,509) 01. 上水道 - その他 945(976) 02. 下水道 - その他 500(533) 7. 借料及び損料 512(512) 8. 賃金 35,972(36,060) 9. 保険料 2,577(2,935) 10. 子ども・子育て拠出金 97(108) 11. 雑役務費 91,271(71,060) 12. 燃料費 4,938(5,012) 01. 灯油 2,405(2,478) 02. A重油 2,533(2,534) 計 177,900(156,319)
	46052-1203-09-3131 車 両 費	100,807	111,793		10,986	1. 備品費 0(0) 2. 借料及び損料 0(0) 3. 保険料 220(221) 4. 自動車交換差金 2,714(2,840) 5. 雑役務費 103,637(92,557) 6. 自動車維持費 5,222(5,189) 計 111,793(100,807)
	46052-1203-09-4211 電子計算機借料	7,200	8,588		1,388	
	46199-1203-09-9030 自動車重量税	392	390		2	自動車重量税 390(392)
	46029-1205-16-7700 国有資産所在市町村交付金	849	812		37	
	46052-1959-18-1010 賠償償還及払戻金	165	165		0	
080	北海道災害復旧事業等工事諸費					
235	01-49 北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	15,980	10,637		5,343	
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	49053-1201-04-0100 超過勤務手当	5,674	3,778			1,896	
016	人 当 経 費	10,306	6,859			3,447	
	49053-1202-08-2020 日 額 旅 費	1,135	755			380	
	49053-1203-09-2030 工 事 雑 費	9,171	6,104			3,067	工事雑費 6,104(9,171)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	070 地 方 運 輸 局	21,714,515	22,979,867		1,265,352	
	020 地方運輸局共通費					
236	05-95 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,976,313	22,217,774		1,241,461	
	001 地方運輸局一般行政に必要な経費	20,737,071	21,966,451		1,229,380	
	005 既定定員に伴う経費					
	01 人 件 費	19,328,471	19,288,243		40,228	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	11,676,867	11,611,921		64,946	
	02-0100 職員俸給	10,301,974	10,243,473		58,501	
	02-0200 扶養手当	264,936	264,936		0	
	02-0300 地域手当	1,109,957	1,103,512		6,445	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	6,347,494	6,357,330		9,836	
	03-0100 管理職手当	647,400	647,400		0	
	03-0300 通勤手当	429,233	429,233		0	
	03-0400 特殊勤務手当	2,712	3,739		1,027	
	03-0700 期末手当	2,554,855	2,560,090		5,235	
	03-0800 勤勉手当	2,196,888	2,200,990		4,102	
	03-1000 寒冷地手当	24,731	24,731		0	
	03-1100 住居手当	276,264	276,264		0	
	03-1200 単身赴任手当	122,904	122,904		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	2,279	2,279		0	
	03-1700 広域異動手当	90,228	89,700		528	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当	765,407	760,910		4,497	
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	538,703	558,082		19,379	
	05-0050 定年前再任用短時間勤務職員給与	50,789	74,917		24,128	
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	487,914	483,165		4,749	
	010 定員合理化に伴う経費					
	01 人 件 費	0	125,682		125,682	
	95063-2111-02-0000 職員基本給	0	81,445		81,445	
	02-0100 職員俸給	0	76,173		76,173	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	5,272		5,272	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当	0	36,209		36,209	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対前 比較	年 度	増 減	備 考
	03-0300 通勤手当			0			3,205			3,205	
	03-0700 期末手当			0			16,630			16,630	
	03-0800 勤勉手当			0			13,915			13,915	
	03-1000 寒冷地手当			0			231			231	
	03-1100 住居手当			0			2,228			2,228	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当			0			8,028			8,028	
	015 増員要求に伴う経費										
	01 人件費			0			277,258			277,258	
	95063-2111-02-0000 職員基本給			0			197,989			197,989	
	02-0100 職員俸給			0			165,209			165,209	
	02-0200 扶養手当			0			12,984			12,984	
	02-0300 地域手当			0			19,796			19,796	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当			0			61,181			61,181	
	03-0300 通勤手当			0			5,426			5,426	
	03-0700 期末手当			0			27,852			27,852	
	03-0800 勤勉手当			0			23,297			23,297	
	03-1000 寒冷地手当			0			557			557	
	03-1100 住居手当			0			4,049			4,049	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当			0			18,088			18,088	
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0			0	
	020 振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)										
	01 人件費										
	95063-2111-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給			0			0			0	
	02-0200 扶養手当			0			0			0	
	02-0300 地域手当			0			0			0	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当										
	03-0300 通勤手当			0			0			0	
	03-0700 期末手当			0			0			0	
	03-0800 勤勉手当			0			0			0	
	03-1000 寒冷地手当			0			0			0	
	03-1100 住居手当			0			0			0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当			0			0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)					
01	人 件 費					
95063-2111-02-0000	職員基本給					
02-0100	職員俸給		0	0	0	
02-0200	扶養手当		0	0	0	
02-0300	地域手当		0	0	0	
95063-2111-03-0000	職員諸手当					
03-0300	通勤手当		0	0	0	
03-0700	期末手当		0	0	0	
03-0800	勤勉手当		0	0	0	
03-1000	寒冷地手当		0	0	0	
03-1100	住居手当		0	0	0	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0	0	
022	振替定員に伴う経費(そ の他)					
01	人 件 費		0	5,093	5,093	
95063-2111-02-0000	職員基本給		0	3,291	3,291	
02-0100	職員俸給		0	2,648	2,648	
02-0200	扶養手当		0	189	189	
02-0300	地域手当		0	454	454	
95063-2111-03-0000	職員諸手当		0	1,499	1,499	
03-0300	通勤手当		0	52	52	
03-0700	期末手当		0	766	766	
03-0800	勤勉手当		0	641	641	
03-1000	寒冷地手当		0	0	0	
03-1100	住居手当		0	40	40	
95063-2111-04-0100	超過勤務手当		0	303	303	
025	地方運輸局一般行政共通 経費	1,388,820		1,843,525	454,705	
95063-2111-05-0710	非常勤職員手当	1,050		1,092	42	医師 1,092(1,050)
95089-2111-05-2100	児童手当	157,940		210,460	52,520	210,460(157,940)
95063-2129-06-0110	諸謝金	798		799	1	1. 会議等出席謝金 入札監視委員会及び綱紀保持委員会等委員謝金 477(477) 183(183) 294(294) 2. 講演等謝金

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					306(102)
					9 . 労務担当官打合せ会議旅費 635(647)
	95063-2122-08-5010 航海日当食卓料	592	0	592	1 . 航海日当 0(83)
					0(77)
					0(6)
					2 . 食卓料 0(509)
					0(283)
					0(226)
					計 0(592)
	95063-2122-08-5012 航海食卓料	0	532	532	1 . 食卓料 532(0)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	176	178	2	会議等出席旅費(内国旅費) 178(176)
					(1) 入札監視委員会及び綱紀保持委員会等 77(77)
					(2) ホームページ研修講師 34(33)
					(3) メディアトレーニング研修講師 34(33)
					(4) 各種研修等講師 33(33)
	95063-2123-09-1010 庁 費	1,128,184	1,468,392	340,208	1 . 備品費 57,536(14,000)
					2 . 消耗品費 78,691(64,000)
					3 . 印刷製本費 7,203(5,600)
					4 . 通信運搬費 110,863(63,113)
					5 . 光熱水料 242,345(217,341)
					(1) 電気料 185,086(169,088)
					(2) ガス料 31,885(26,614)
					(3) 上水道料 14,762(11,685)
					(4) 下水道料 10,612(9,954)
					6 . 借料及び損料 10,359(5,275)
					国庫債務負担行為の内訳
					(7年度) (単位：千円)
					区 分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額
					7年度 8年度 9年度 10年度 11年度
					車両借上 13,600 2,720 2,720 2,720 2,720 2,720
					7 . 会議費 55(55)
					8 . 賃金 107,028(77,972)
					9 . 保険料 74,499(70,241)
					10 . 子ども・子育て拠出金 1,585(1,322)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							11.自動車交換差金		44,827(13,600)			
							(1)乗用車		31,828(10,200)			
							(2)業務用自動車		12,999(3,400)			
							12.雑役務費		678,393(544,861)			
							国庫債務負担行為の内訳						
							(7年度)		(単位:千円)				
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額				
									7年度	8年度	9年度		
							横浜第二合同庁舎	196,467	62,786	66,122	67,559		
							施設管理・運営業務						
							(7年度)		(単位:千円)				
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額				
									7年度	8年度	9年度		
							大阪港湾合同庁舎	327	109	109	109		
							警備及び清掃他業務委託						
							(6年度)		(単位:千円)				
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額				
									6年度	7年度	8年度		
							名古屋港湾合同庁舎他	3,333	1,111	1,111	1,111		
							13施設 維持管理業務委託						
							(6年度)		(単位:千円)				
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額				
									6年度	7年度	8年度		
							東京港湾合同庁舎	24,087	7,995	8,012	8,080		
							施設管理・運営業務						
							(6年度)		(単位:千円)				
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額				
									6年度	7年度			
							東京港湾合同庁舎	333	0	333			
							受変電設備部品交換工事						
							(6年度)		(単位:千円)				
							区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額				
									6年度	7年度	8年度		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					高松サポート合同庁舎 施設管理・運営業務 113,482 36,412 37,160 39,910 (5年度) (単位:千円) 区分 国庫債務 支出予定額 負担行為 限度額 5年度 6年度 7年度 大阪合同庁舎(第4号館) 施設管理・運営業務 231,446 64,112 90,610 76,724 (6年度) (単位:千円) 区分 国庫債務 支出予定額 負担行為 限度額 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 庁舎警備委託費 2,310 462 462 462 462 462 (3年度) (単位:千円) 区分 国庫債務 支出予定額 負担行為 限度額 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 庁舎警備委託費 102,540 21,360 20,295 20,295 20,295 20,295 (6年度) (単位:千円) 区分 国庫債務 支出予定額 負担行為 限度額 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費 81,299 9,099 18,050 18,050 18,050 18,050 (7年度) (単位:千円) 区分 国庫債務 支出予定額 負担行為 限度額 7年度 8年度 9年度 10年度 11年度 マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費 54,061 6,758 13,515 13,515 13,515 6,758 (3年度) (単位:千円) 区分 国庫債務 支出予定額 負担行為 限度額 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 マネージド・プリント・ サービス(MPS)経費 49,906 6,940 12,276 12,276 12,276 6,138

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																																																									
							(6年度) (単位:千円)																																																																																																																																																																																																																									
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8年度</th> <th>9年度</th> <th>10年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>安否確認システム経費</td> <td>14,275</td> <td>2,855</td> <td>2,855</td> <td>2,855</td> <td>2,855</td> <td>2,855</td> </tr> <tr> <td>13.自動車維持費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>23,940(</td> <td>20,468)</td> </tr> <tr> <td>14.燃料費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,370(</td> <td>2,701)</td> </tr> <tr> <td>(1)灯油</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,992(</td> <td>1,480)</td> </tr> <tr> <td>(2)A重油</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,378(</td> <td>1,221)</td> </tr> <tr> <td>15.職員厚生経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>27,698(</td> <td>27,635)</td> </tr> <tr> <td>1.消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 人事情報処理システム等の運用経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,304(</td> <td>1,304)</td> </tr> <tr> <td>2.借料及び損料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 人事情報処理システム計算機借料等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>660(</td> <td>660)</td> </tr> <tr> <td>3.雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 複写機等保守料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>39,817(</td> <td>39,638)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>41,781(</td> <td>41,602)</td> </tr> <tr> <td>1.燃料費(船舶燃料費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,216(</td> <td>2,749)</td> </tr> <tr> <td>(1)燃料費(軽油)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,042(</td> <td>2,575)</td> </tr> <tr> <td>(イ)きんき</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,534(</td> <td>939)</td> </tr> <tr> <td>(ロ)はるかぜ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,508(</td> <td>1,636)</td> </tr> <tr> <td>(2)潤滑油</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>174(</td> <td>174)</td> </tr> <tr> <td>(イ)きんき</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>73(</td> <td>73)</td> </tr> <tr> <td>(ロ)はるかぜ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>69(</td> <td>69)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>32(</td> <td>32)</td> </tr> <tr> <td>2.消耗品費(船舶需品費)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,299(</td> <td>309)</td> </tr> <tr> <td>(イ)きんき</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>82(</td> <td>78)</td> </tr> <tr> <td>(ロ)はるかぜ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,217(</td> <td>231)</td> </tr> <tr> <td>3.雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)船舶一般修繕費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17,133(</td> <td>8,788)</td> </tr> <tr> <td>(イ)きんき</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,770(</td> <td>4,614)</td> </tr> <tr> <td>(ロ)はるかぜ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11,363(</td> <td>4,174)</td> </tr> <tr> <td>(2)船舶特別修繕費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(イ)はるかぜ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	安否確認システム経費	14,275	2,855	2,855	2,855	2,855	2,855	13.自動車維持費					23,940(20,468)	14.燃料費					3,370(2,701)	(1)灯油					1,992(1,480)	(2)A重油					1,378(1,221)	15.職員厚生経費					27,698(27,635)	1.消耗品費							人事情報処理システム等の運用経費					1,304(1,304)	2.借料及び損料							人事情報処理システム計算機借料等					660(660)	3.雑役務費							複写機等保守料					39,817(39,638)	計					41,781(41,602)	1.燃料費(船舶燃料費)					3,216(2,749)	(1)燃料費(軽油)					3,042(2,575)	(イ)きんき					1,534(939)	(ロ)はるかぜ					1,508(1,636)	(2)潤滑油					174(174)	(イ)きんき					73(73)	(ロ)はるかぜ					69(69)						32(32)	2.消耗品費(船舶需品費)					2,299(309)	(イ)きんき					82(78)	(ロ)はるかぜ					2,217(231)	3.雑役務費							(1)船舶一般修繕費					17,133(8,788)	(イ)きんき					5,770(4,614)	(ロ)はるかぜ					11,363(4,174)	(2)船舶特別修繕費							(イ)はるかぜ					0(0)
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度																																																																																																																																																																																																																										
安否確認システム経費	14,275	2,855	2,855	2,855	2,855	2,855																																																																																																																																																																																																																										
13.自動車維持費					23,940(20,468)																																																																																																																																																																																																																										
14.燃料費					3,370(2,701)																																																																																																																																																																																																																										
(1)灯油					1,992(1,480)																																																																																																																																																																																																																										
(2)A重油					1,378(1,221)																																																																																																																																																																																																																										
15.職員厚生経費					27,698(27,635)																																																																																																																																																																																																																										
1.消耗品費																																																																																																																																																																																																																																
人事情報処理システム等の運用経費					1,304(1,304)																																																																																																																																																																																																																										
2.借料及び損料																																																																																																																																																																																																																																
人事情報処理システム計算機借料等					660(660)																																																																																																																																																																																																																										
3.雑役務費																																																																																																																																																																																																																																
複写機等保守料					39,817(39,638)																																																																																																																																																																																																																										
計					41,781(41,602)																																																																																																																																																																																																																										
1.燃料費(船舶燃料費)					3,216(2,749)																																																																																																																																																																																																																										
(1)燃料費(軽油)					3,042(2,575)																																																																																																																																																																																																																										
(イ)きんき					1,534(939)																																																																																																																																																																																																																										
(ロ)はるかぜ					1,508(1,636)																																																																																																																																																																																																																										
(2)潤滑油					174(174)																																																																																																																																																																																																																										
(イ)きんき					73(73)																																																																																																																																																																																																																										
(ロ)はるかぜ					69(69)																																																																																																																																																																																																																										
					32(32)																																																																																																																																																																																																																										
2.消耗品費(船舶需品費)					2,299(309)																																																																																																																																																																																																																										
(イ)きんき					82(78)																																																																																																																																																																																																																										
(ロ)はるかぜ					2,217(231)																																																																																																																																																																																																																										
3.雑役務費																																																																																																																																																																																																																																
(1)船舶一般修繕費					17,133(8,788)																																																																																																																																																																																																																										
(イ)きんき					5,770(4,614)																																																																																																																																																																																																																										
(ロ)はるかぜ					11,363(4,174)																																																																																																																																																																																																																										
(2)船舶特別修繕費																																																																																																																																																																																																																																
(イ)はるかぜ					0(0)																																																																																																																																																																																																																										
95063-2123-09-1040	情報処理業務庁費	41,602	41,781			179																																																																																																																																																																																																																										
95063-2123-09-3610	船舶運航費	11,846	22,648			10,802																																																																																																																																																																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																						
95063-2123-09-4105	公共施設等維持 管理運営費		0	26,898		26,898	雑役務費 (1) 庁舎等維持管理経費 国庫債務負担行為の内訳 (6年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8年度</th> <th>9年度</th> <th>10~20年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島地方合同庁舎維持管理 ・運営経費(PFI事業)</td> <td></td> <td>691,714</td> <td>0</td> <td>26,898</td> <td>51,260</td> <td>51,260</td> <td>562,296</td> </tr> </tbody> </table>							区	分	国庫債務 負担行為 限度額	6年度	7年度	8年度	9年度	10~20年度	広島地方合同庁舎維持管理 ・運営経費(PFI事業)		691,714	0	26,898	51,260	51,260	562,296																																																																
区	分	国庫債務 負担行為 限度額	6年度	7年度	8年度	9年度	10~20年度																																																																																						
広島地方合同庁舎維持管理 ・運営経費(PFI事業)		691,714	0	26,898	51,260	51,260	562,296																																																																																						
95063-2123-09-4211	電子計算機借料	11,960		6,281		5,679	借料及び損料 複写機等借料 国庫債務負担行為の内訳 (7年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8年度</th> <th>9年度</th> <th>10年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td></td> <td>10,360</td> <td>2,072</td> <td>2,072</td> <td>2,072</td> <td>2,072</td> <td>2,072</td> </tr> </tbody> </table> (6年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8年度</th> <th>9年度</th> <th>10年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td></td> <td>2,660</td> <td>532</td> <td>532</td> <td>532</td> <td>532</td> <td>532</td> </tr> </tbody> </table> (5年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8年度</th> <th>9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td></td> <td>8,435</td> <td>1,687</td> <td>1,687</td> <td>1,687</td> <td>1,687</td> <td>1,687</td> </tr> </tbody> </table> (4年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td></td> <td>4,517</td> <td>565</td> <td>1,129</td> <td>1,129</td> <td>1,129</td> <td>565</td> </tr> </tbody> </table> (3年度) (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区</th> <th>分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>3年度</th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							区	分	国庫債務 負担行為 限度額	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	事務機器借入れ等		10,360	2,072	2,072	2,072	2,072	2,072	区	分	国庫債務 負担行為 限度額	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	事務機器借入れ等		2,660	532	532	532	532	532	区	分	国庫債務 負担行為 限度額	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	事務機器借入れ等		8,435	1,687	1,687	1,687	1,687	1,687	区	分	国庫債務 負担行為 限度額	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	事務機器借入れ等		4,517	565	1,129	1,129	1,129	565	区	分	国庫債務 負担行為 限度額	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度								
区	分	国庫債務 負担行為 限度額	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度																																																																																						
事務機器借入れ等		10,360	2,072	2,072	2,072	2,072	2,072																																																																																						
区	分	国庫債務 負担行為 限度額	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度																																																																																						
事務機器借入れ等		2,660	532	532	532	532	532																																																																																						
区	分	国庫債務 負担行為 限度額	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度																																																																																						
事務機器借入れ等		8,435	1,687	1,687	1,687	1,687	1,687																																																																																						
区	分	国庫債務 負担行為 限度額	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																																																																																						
事務機器借入れ等		4,517	565	1,129	1,129	1,129	565																																																																																						
区	分	国庫債務 負担行為 限度額	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																																																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						事務機器借入れ等 4,490 1,046 861 861 861 861
95063-2123-09-5010	土地建物借料	525	1,845		1,320	1. 中部運輸局(下田海事事務所) 85(85) 2. 近畿運輸局(勝浦海事事務所) 417(417) 3. 中国運輸局(尾道海事事務所) 23(23) 4. 九州運輸局(熊本運輸支局) 1,320(0) 計 1,845(525)
95063-2123-09-5510	各所修繕	18,000	44,491		26,491	一般修繕 44,491(18,000)
95199-2133-09-9030	自動車重量税	1,328	1,240		88	1. 庁用自動車 914(869) 2. 業務用自動車 301(449) 3. その他車両 25(10) 計 1,240(1,328)
95029-2135-16-7700	国有資産所在市町村交付金	683	634		49	
95063-2129-17-1010	交際費	133	133		0	
030	施設整備費					
95063-2204-15-0010	施設整備費	19,780	66,600		46,820	1. 北海道運輸局札幌第4地方合同庁舎事務室等設備(運輸局専有部) 49,629(19,780) 国庫債務負担行為の内訳 (6年度) (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 支出予定額 6年度 7年度 地方運輸局施設整備 65,932 19,780 46,152
						2. 中国運輸局 電話設備更新工事 2,407(0) 3. 四国運輸局高松サポート合同庁舎使用調整改修等設計業務 5,280(0) 4. 九州運輸局長崎運輸支局 事務室照明器具LED化工事 9,284(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 概 算	年 度 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 66,600(19,780)
	040 移 転 経 費						
	95063-2123-09-4180 移 転 費		0	621,600	621,600		1. 備品費 北海道運輸局本局 283,584(0)
							2. 雑役務費 北海道運輸局本局 338,016(0)
							計 621,600(0)
	010 観光庁一般行政に必要な 経費						
	010 観光庁一般行政共通経費	24,454		27,525	3,071		
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,429		7,633	3,204		会議等出席旅費 7,633(4,429)
							地方運輸局観光部長等会議 5,402(3,230)
							1. 運輸局(7 G) 2,414(1,429)
							2. 運輸局(3 ~ 6 G) 2,371(1,401)
							3. 沖縄(7 G) 311(202)
							4. 沖縄(3 ~ 6 G) 306(198)
							地方運輸局観光課長(観光企画課、国際観光課、観光地域振興課) 等会議 2,231(1,199)
							1. 運輸局(3 ~ 6 G) 1,976(1,050)
							2. 沖縄(3 ~ 6 G) 255(149)
	95063-2123-09-1010 庁 費	20,025		19,892	133		賃金 18,946(19,073)
							社会保険料 946(952)
							計 19,892(20,025)
	121 総合政策局一般行政に必 要な経費	63,717		64,016	299		
	002 総合政策局一般行政共通 経費						
	01 総合政策局共通費(政策 分)						
	95063-2123-09-1010 庁 費	5,277		5,271	6		1. 賃金 5,271(5,277)
							(1) 各事業者の省エネ対策責任者の育成 [環境政策課] 845(829)
							(イ) 地方運輸局 805(809)
							(口) 沖縄総合事務局 40(20)
							(2) 地域公共交通確保維持改善事業 [地域交通課] 4,426(4,448)
	004 広域交通圏における公共 交通輸送網整備計画策定						
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	571		660	89		会議等出席旅費 交通計画主管課長会議出席旅費 660(571)
							1. 本土分 592(509)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 地方交通審議会	38,307	39,403		1,096	2. 沖縄分 68(62)
	95063-2111-05-0200 委員手当	32,027	32,027		0	1. 地方交通審議会 1,069(1,069) (1) 委員長 186(186) (2) 委員 769(769) (3) 専門委員 114(114) 2. 地方交通審議会(船員部会) 28,010(28,010) (1) 船員に関する審議 21,147(21,147) (イ) 委員 2,350(2,350) (ロ) 臨時委員 18,797(18,797) (2) 最低賃金審議 6,569(6,569) (イ) 委員 730(730) (ロ) 臨時委員 5,839(5,839) (3) 最低賃金実態調査 294(294) 3. 都道府県部会 2,948(2,948) 会議等出席謝金 70(70) 1. 地方交通審議会諸謝金 6(6) 2. 都道府県部会諸謝金 64(64)
	95063-2129-06-0110 諸謝金	70	70		0	1. 会議等出席旅費 233(230) 2. 現地調査等旅費 105(97) (1) 最低賃金実態調査旅費(船員部会) 97(90) (イ) 本土分 8(7) (ロ) 沖縄分 338(327) 計 5,342(4,750) 会議等出席旅費 5,342(4,750) 1. 地方交通審議会委員旅費 0(4) 2. 地方交通審議会委員旅費(船員部会) 4,891(4,330) (1) 船員に関する審議 2,978(2,870) (イ) 本土分 2,818(2,703) (ロ) 沖縄分 160(167) (2) 最低賃金審議 1,781(1,338) (イ) 本土分 1,720(1,294) (ロ) 沖縄分 61(44) (3) 最低賃金実態調査旅費 132(122) (イ) 本土分 122(113)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	327	338		11	
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	4,750	5,342		592	

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口) 沖縄分 10(9)
	95063-2122-08-7011 参考人等旅費	29	0	29		3. 都道府県部会出席委員旅費 451(416)
						1. 地方交通審議会参考人等旅費 0(9)
						2. 都道府県部会参考人等旅費 0(20)
						計 0(29)
	95063-2123-09-1010 庁 費	1,104	1,626	522		1. 印刷製本費 524(524)
						(1) 地方交通審議会事務費
						会議資料印刷費 179(179)
						(2) 地方交通審議会事務費(船員部会)
						(イ) 船員に関する審議 174(174)
						(口) 最低賃金審議 51(51)
						(3) 都道府県部会事務費
						会議資料作成費 120(120)
						2. 会議費
						(1) 地方交通審議会事務費(船員部会)
						(イ) 船員に関する審議 90(50)
						(口) 最低賃金審議 19(11)
						(口) 最低賃金審議 71(39)
						3. 雑役務費
						地方交通審議会事務費(船員部会)
						(1) 速記代 1,012(530)
						(イ) 船員に関する審議 313(185)
						(口) 最低賃金審議 699(345)
						計 1,626(1,104)
022	災害発生時における運輸事業者等の連携及び輸送面の支援体制の整備	19,562	18,682	880		
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,714	0	1,714		1. 会議等出席旅費
						(1) 安全防災危機管理担当者会議に要する職員旅費
						(イ) 全国~東京(3G~6G) 0(386)
						2. 現地調査等旅費 0(1,328)
						(1) 緊急災害対策派遣隊の派遣に要する職員旅費
						(イ) 本局~運輸支局(3~6G) 0(1,000)
						(2) 全支局でのTEC-FORCE訓練時の本局指導に要する職員旅費
						(イ) 本局~運輸支局(3~6G) 0(328)
	95063-2123-09-1010 庁 費	17,848	18,682	834		1. 通信運搬費
						(1) 災害時における情報連絡体制の維持 13,088(12,355)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
						(イ)衛星携帯電話通信料 7,870(7,446) (イ)基本料金 7,568(7,179) (ロ)通話料 302(267) (a)本局 50(50) (b)支局 252(217) (2)緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE)派遣先での通信体制の維持 1,770(1,691) (イ)モバイルデータ通信料 (a)本局 1,374(1,374) (ロ)リモートアクセス利用料 (a)本局 396(317) (3)web会議用端末通信料 (イ)通信料金 3,448(3,218) 2.雑役務費 (1)災害時における情報連絡体制の維持 (イ)気象警報・地震津波情報配信に係る情報提供料 950(618) 3.備品費 4,644(4,875) (1)衛星携帯電話バッテリー更新経費 0(1,421) (2)劣悪な環境下にて支援活動を継続するために必要な経費 (イ)防災服購入経費 0(1,562) (3)大規模災害時における代替施設予備電源の確保に要する経費 (イ)モバイルバッテリー購入経費 0(352) (4)災害時における情報連絡体制の維持 4,644(1,540) (イ)通信機器購入経費 3,654(1,210) (ロ)SNS情報収集システム使用料 990(330)																												
496	鉄道局一般行政に必要な経費	27,830	31,848		4,018																													
000	鉄道局共通経費																																	
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>7 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td>904</td> <td>904</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>消 耗 品 費</td> <td>1,180</td> <td>1,180</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>403</td> <td>403</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>賃 金</td> <td>9,075</td> <td>12,223</td> <td>3,148</td> </tr> <tr> <td>職 員 厚 生 経 費</td> <td>75</td> <td>75</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,637</td> <td>14,785</td> <td>3,148</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費	904	904	0	消 耗 品 費	1,180	1,180	0	印 刷 製 本 費	403	403	0	賃 金	9,075	12,223	3,148	職 員 厚 生 経 費	75	75	0	計	11,637	14,785	3,148
区 分	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																															
備 品 費	904	904	0																															
消 耗 品 費	1,180	1,180	0																															
印 刷 製 本 費	403	403	0																															
賃 金	9,075	12,223	3,148																															
職 員 厚 生 経 費	75	75	0																															
計	11,637	14,785	3,148																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
	95063-2123-09-1010 庁 費	11,637	14,785		3,148	1. 備品費 904(904) 2. 消耗品費 1,180(1,180) 3. 印刷製本費 403(403) 4. 賃金 12,223(9,075) 5. 職員厚生経費 75(75) 計 14,785(11,637)																
	005 鉄道軌道監督業務	12,345	12,850		505	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>7 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>205</td> <td>216</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>1,520</td> <td>1,520</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,725</td> <td>1,736</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	借 料 及 び 損 料	205	216	11	雑 役 務 費	1,520	1,520	0	計	1,725	1,736	11
区 分	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																			
借 料 及 び 損 料	205	216	11																			
雑 役 務 費	1,520	1,520	0																			
計	1,725	1,736	11																			
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	284	284		0	1. 講演等謝金 (1) 索道技術管理者研修会部外講師謝金 284(284)																
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,710	10,196		486	1. 検査及び監督等旅費 5,717(5,299) (1) 鉄道軌道監査等 1,452(1,347) (イ) 業務会計監査 1,134(1,045) (ロ) 索道技術管理者研修指導 318(302) (2) 地域公共交通確保維持改善事業費補助金等監査 1,341(1,322) (イ) 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業 568(549) (ロ) バリアフリー化設備等整備事業等 773(773) (3) 鉄道施設総合安全対策事業費補助金等監査 2,331(2,069) (イ) 地域鉄道安全対策事業以外 387(362) (ロ) 地域鉄道安全対策事業 1,859(1,622) (ハ) ホームドア整備事業 85(85) (4) 災害復旧対策策定旅費 416(393) (a) 現地調査 169(158) (b) 防災対策策定検討旅費 247(235) (5) 緊急災害対策派遣旅費 (a) 現地調査 177(168) 2. 会議等出席旅費 4,479(4,411) (1) 索道担当者本省会議出席 311(311) (2) 動力車操縦者試験 3,250(3,229) (イ) 実技試験実地旅費 2,230(2,230) (ロ) 養成機関監査及び調査 412(412)																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(a) 旅客鉄道株式会社等 89(89) (b) 鉄道事業者 323(323) (八) 適性検査判定技術講習会受講旅費 608(587) (3) 旅客会社及び貨物会社業務監査旅費 918(871) 計 10,196(9,710)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	626	634		8	1. 会議等出席旅費 索道技術管理者研修会部外講師旅費 634(626)
	95063-2123-09-1010 庁費	1,725	1,736		11	1. 借料及び損料 鉄道軌道監査等 (1) 索道技術管理者研修会場借料 北海道局、北陸信越局 216(205) 2. 雑役務費 鉄道軌道監査等 1,520(1,520) (1) 許認可業務用図面の電子ファイル化経費 電子ファイル化外注費 602(602) (2) 適性検査判定技術講習会受講料 918(918) 計 1,736(1,725)
010	鉄道施設防災対策の策定					(要求要旨) 鉄道施設の地震ならびに落石、風水害等の事故防止対策の実態を調査し、防災対策の実施計画を策定するために必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	718	822		104	1. 検査及び監督等旅費 防災対策策定旅費 822(718) (1) 現地調査旅費 436(407) (2) 防災対策策定検討旅費 386(311)
015	特例業務等監理業務					(要 求 要 旨) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務を推進するため等に必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	77	82		5	1. 会議等出席旅費 新幹線鉄道に係る並行在来線協議業務旅費 代替輸送協議会出席旅費 82(77) (北海道) 61(40) (北陸信越) 0(23) (中部) 21(14)
020	認定事業者に対する立入検査					(要 求 要 旨) 鉄道事業法(昭和61.12.4法律第92号)第14条に基づく認定事業者に対し、適切な運営がなされているか等について適宜立入検査を行う必要があり、これに必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	3,026	3,283		257	1. 検査及び監督等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						認定事業者に対する立入検査	3,283(3,026)
						(1)一般認定旅費	2,556(2,350)
						(2)特定認定旅費	565(509)
						(3)連絡会議旅費	162(167)
	030 都市鉄道の利便増進事業 の推進							
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	27	26		1	1.会議等出席旅費		
						都市鉄道の利便増進に当たって生じている各種課題検討に関する旅費		
						(1)現地調査旅費		
						(イ)新空港線	16(16)
						2.検査及び監督等旅費		
						都市鉄道の利便増進に当たって生じている各種課題検討に関する旅費		
						(1)補助金監査旅費		
						(イ)新空港線	10(11)
						計	26(27)
551	物流・自動車局一般行政 に必要な経費	53,447	58,427		4,980			
451	物流・自動車局一般行政 共通経費							
	95063-2123-09-1010 庁 費	21,607	22,293		686	1.賃金	22,293(21,607)
						(1)物流システム合理化計画策定	2,525(2,538)
						(イ)地方物流体系策定調査(集計整理・ヒアリング)	1,720(1,729)
						(ロ)都市内輸送合理化調査(集計整理・調査)	805(809)
						(2)貨物利用運送事業対策		
						(イ)貨物利用運送事業実態調査事務費(集計賃金)	70(71)
						(3)自動車事故防止対策事務費		
						(イ)運行管理者資格者証交付事務費	4,759(4,783)
						(4)自動車運送事業関係報告処理事務費	8,873(8,149)
						(5)貨物輸送規制強化対策		
						(イ)ダンプカー規制強化対策等事務費	6,066(6,066)
460	総合政策総合企画経常調 査費	1,407	1,427		20			
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	110	110		0	会議等出席謝金		
						総合物流施策推進関係謝金	110(110)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	158	178		20	会議等出席旅費		
						総合物流施策推進関係旅費	178(158)
	95063-2123-09-1010 庁 費	1,139	1,139		0	1.印刷製本費		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						総合物流施策推進関係事務費 682(682) 2. 借料及び損料 総合物流施策推進関係事務費 (1) 委員会経費 会場借上料 457(457) 計 1,139(1,139)
463	貨物自動車運送事業対策 95063-2122-08-2010 職員旅費	82	139		57	1. 会議等出席旅費 輸送合理化推進関係連絡旅費 114(57) 2. 検査及び監督等旅費 荷主に対する働きかけ関係旅費 計 25(25) 139(82)
464	貨物自動車輸送秩序改善 等対策 95063-2122-08-2010 職員旅費	609	749		140	会議等出席旅費 貨物自動車輸送秩序改善対策旅費 貨物自動車輸送秩序対策担当官会議旅費 749(609) (イ) 本省会議 0(0) (ロ) 地方運輸局会議 749(609)
465	貨物利用運送事業対策 95063-2122-08-2010 職員旅費	719	803		84	1. 会議等出席旅費 444(395) (1) 貨物利用運送事業担当者会議旅費 358(321) (イ) 本土分 307(272) (ロ) 沖縄分 51(49) (2) 輸送安全対策連絡会議旅費 86(74) 2. 検査及び監督等旅費 貨物利用運送事業立入検査旅費 (1) 遠方 144(123) (2) 近郊 0(0) 3. 現地調査等旅費 貨物利用運送事業実態調査旅費 72(59) 計 660(577)
	95063-2123-09-1010 庁費	142	143		1	1. 印刷製本費 貨物利用運送事業対策事務費 66(66)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)資料作成 35(35)
						(2)輸送安全対策連絡会議資料 31(31)
						2.借料及び損料
						貨物利用運送事業対策事務費
						輸送安全対策連絡会議
						会場借料 77(76)
						計 143(142)
470	倉庫業等対策	1,422	3,307		1,885	
	95063-2129-06-0110 諸謝金	79	79		0	会議等謝金
						倉庫管理主任者講習会 79(79)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,093	2,977		1,884	1.検査及び監督等旅費 2,977(1,093)
						(1)倉庫業対策
						(イ)倉庫業監査旅費 2,880(995)
						(1)トラクターミナル立入検査
						(イ)立入検査旅費 97(98)
	95063-2123-09-1010 庁費	250	251		1	1.印刷製本費
						倉庫業対策
						倉庫管理主任者講習会
						倉庫業関係法令説明資料作成費 174(174)
						2.借料及び損料
						倉庫業対策
						倉庫管理主任者講習会
						会場借料 77(76)
						計 251(250)
475	臨時運行許可事務	5,970	5,970		0	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	374	374		0	検査及び監督等旅費
						臨時運行許可事務監査旅費 374(374)
	95063-2123-09-1010 庁費	5,596	5,596		0	臨時運行許可事務費
						1.消耗品費 5,262(5,262)
						(1)回送運行許可番号標作成費(金属製) 4,488(4,488)
						(2)回送運行許可番号標作成費(合成樹脂製) 774(774)
						2.印刷製本費 334(334)
480	旅客自動車運送事業対策等	2,273	2,533		260	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	385	643		258	検査及び監督等旅費 585(338)
						(1)旅客輸送秩序改善対策旅費 378(234)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10局 144(117)
						53支局 234(117)
						(2)自動車運転代行対策旅費
						47地区 207(104)
						会議等出席旅費
						乗合バスの上限運賃変更認可事案に係る説明及び意見を聴く会出席 旅費 58(47)
						計 643(385)
	95063-2123-09-1010 庁 費	1,888	1,890		2	通信運搬費
						補助事業事務費
						交付決定通知書等郵送費 102(102)
						借料及び損料 1,788(1,786)
						(1)個人タクシー試験会場借料 1,650(1,648)
						(2)乗合バスの上限運賃変更認可事案に係る説明及び意見を聴く 会場借料 138(138)
						計 1,890(1,888)
	485 自動車保安対策	19,358	21,206		1,848	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	4,135	4,135		0	作業協力等謝金
						自動車整備士技能検定試験委員会謝金 4,135(4,135)
						1.試験委員 2,287(2,287)
						(1)学科 201(201)
						(2)口述 988(988)
						(3)実技 659(659)
						(4)実技準備 439(439)
						2.試験補助員 1,848(1,848)
						(1)学科 201(201)
						(2)口述 988(988)
						(3)実技 659(659)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,649	6,379		730	1.会議等出席旅費
						自動車整備士技能検定試験旅費
						試験概要説明会 790(700)
						2.現地調査等旅費
						自動車整備士技能検定試験旅費 2,476(2,422)
						(1)養成施設指定調査旅費 115(94)
						(2)未認証行為事業者調査旅費 2,361(2,328)
						(イ)定期調査 1,994(1,961)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(口)特別調査 367(367)
						3.検査及び監督等旅費 自動車整備士技能検定試験旅費 3,113(2,527)
						(1)試験立会旅費 996(737)
						(イ)局 試験場 763(620)
						(口)運輸支局 試験場 233(117)
						(2)養成施設監査旅費 2,117(1,790)
						計 6,379(5,649)
	95063-2123-09-1010 庁 費	9,574	10,692		1,118	1.借料及び損料 8,859(8,141)
						(1)自動車整備士技能検定試験事務費 7,722(7,762)
						(イ)試験場借料 3,028(3,068)
						(a)学科 1,803(1,827)
						(b)口述 919(931)
						(c)実技 306(310)
						(口)実技試験機器借料 4,694(4,694)
						(2)未認証行為事業者対策事務自動車借用料 1,137(379)
						2.雑役務費 合格証書執耕料 1,571(1,348)
						3.通信運搬費 未認証行為事業者対策事務費高速道路使用料 262(85)
						計 10,692(9,574)
610	海事局 共通経費					
	95063-2123-09-1010 庁 費	68,428	67,972		456	環 A11 環 A13 1.賃金 62,003(62,420)
						2.保険料 5,969(6,008)
						計 67,972(68,428)
615	モーターボート競走監督					
	95063-2122-08-2010 職員旅費	801	738		63	内国旅費 738(801)
						1.会議等出席旅費 表彰式等出席旅費 62(69)
						(イ)SG競走等表彰式出席 60(65)
						(口)日本モーターボート競走会選手等養成訓練卒業式出席 2(4)
						2.検査及び監督等旅費 モーターボート競走指導監督旅費 676(732)
						(イ)モーターボート競走発走信号用時計の調整立会い 311(349)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ロ) モーターボート競走指導監督調査(競走場及び場外) 173(196)
							(ハ) 競走場等の構造及び設備の変更確認 192(187)
	751 港湾局一般行政に必要な経費						
	020 廃油処理施設検査監督等に必要経費		565	797		232	環 A13 (要求要旨) 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」(昭和45年法律第136号)(以下海防法)に基づき設置された、自家用廃油処理施設及び民間の廃油処理事業者が設置した廃油処理施設について、その処理状況、処理施設の点検整備の実施状況等について検査(海防法第48条第7項)を行う等、海水の汚濁の防止対策に必要な指導・監督を行うため必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職員旅費		294	526		232	1. 検査及び監督等旅費 廃油処理施設検査監督及び排水分析調査旅費 87(99) 2. 会議等出席旅費 廃油処理事業担当者会議出席旅費 439(195) 計 526(294)
	95063-2123-09-1010 庁費		271	271		0	環 A13 雑役務費 1. 排水分析費 271(271)
	030 地方運輸行政推進費		738,202	762,093		23,891	
237	05-95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費						
	121 バリアフリー法等に基づく一体的・総合的なバリアフリー化の推進に必要な経費		17,333	21,773		4,440	
	95063-2129-06-0110 諸謝金		2,676	4,515		1,839	1. 会議等出席謝金 3,059(1,220) (1) 移動等円滑化評価会議等の開催 2,611(772) (イ) 地域ブロック会議(地方運輸局)(会長) 144(144) (ロ) 地域ブロック会議(地方運輸局)(委員) 720(360) (ハ) 地域ブロック会議(沖縄総合事務局)(会長) 14(14) (ニ) 地域ブロック会議(沖縄総合事務局)(委員) 48(12) (ホ) 地域ブロック会議(運輸支局)(会長) 646(134) (ヘ) 地域ブロック会議(運輸支局)(委員) 1,039(108) (2) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 (イ) バリアフリープロモーター選考・認定委員会 448(448) (a) 地方運輸局(会長) 122(122) (b) 地方運輸局(委員) 294(294) (c) 沖縄総合事務局(会長) 12(12) (d) 沖縄総合事務局(委員) 20(20) 2. 講演等謝金 1,456(1,456)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 (イ) バリアフリープロモーター派遣 553(553) (a) 基本構想作成説明会(地方運輸局)(大学教授級1) 545(545) (b) 基本構想作成説明会(沖縄総合事務局)(大学教授級1) 8(8) (2) 心のバリアフリーの推進関連事業 (イ) バリアフリー教室の開催 903(903) (a) 地方運輸局(大学准教授級) 854(854) (b) 沖縄総合事務局(大学准教授級) 49(49) 計 4,515(2,676) 会議等出席旅費 3,691(2,986) 1. 継続的な検討事業 (1) 移動等円滑化評価会議等の開催 520(471) (イ) 評価会議(地方運輸局 本省) 407(397) (ロ) 評価会議(沖縄総合事務局 本省) 52(50) (ハ) 地域ブロック会議(運輸支局) 61(24) 2. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 (1) バリアフリープロモーター派遣 1,924(1,789) (イ) バリアフリープロモーター選考・認定委員会(地方運輸局) 243(226) (ロ) 沖縄総合事務局 2(2) (ハ) 基本構想作成説明会(地方運輸局) 1,677(1,559) (ニ) 基本構想作成説明会(沖縄総合事務局) 2(2) 3. 心のバリアフリーの推進関連事業 (1) バリアフリー教室の開催 1,247(726) (イ) 地方運輸局 1,238(722) 1,215(678) 23(44) (ロ) 沖縄総合事務局 9(4) 会議等出席旅費 2,328(2,188) 1. 継続的な検討事業 (1) 評価会議等の開催 506(371) (イ) 地域ブロック会議(地方運輸局 遠方) 243(226) (ロ) 地域ブロック会議(地方運輸局 近郊) 69(66) (ハ) 地域連絡会議(沖縄総合事務局) 11(6) (ニ) 地域連絡会議(運輸支局) 183(73) 2. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業
95063-2122-08-2010	職員旅費	2,986	3,691		705	
95063-2122-08-6010	委員等旅費	2,188	2,328		140	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2236 総合的バリアフリー推進調査費	9,483	11,239		1,756	(1) バリアフリープロモーター派遣 1,732(1,655) (イ) バリアフリープロモーター選考・認定委員会出席旅費(地方運輸局) 46(88) (ロ) バリアフリープロモーター選考・認定委員会出席旅費(沖縄総合事務局) 7(6) (ハ) 基本構想作成説明会(地方運輸局) 1,677(1,559) (ニ) 基本構想作成説明会(沖縄総合事務局) 2(2) 3. 心のバリアフリーの推進関連事業 (1) バリアフリー教室の開催 90(162) (イ) 地方運輸局 81(154) (ロ) 沖縄総合事務局 9(8) 印刷製本費 1,041(530) 1. 継続的な検討事業 (1) 評価会議等の開催 993(482) (イ) 地方ブロック会議(地方運輸局)資料作成(軽印刷:50頁) 106(106) (ロ) 地方ブロック会議(運輸支局)資料作成(軽印刷:50頁) 488(101) (ハ) 報告書作成(一般印刷:100頁) 399(275) 2. 地方公共団体のための基本構想作成等促進事業 (1) バリアフリープロモーター選考・認定委員会委員会資料作成(軽印刷:50頁) 48(48) 借料及び損料 9,273(8,439) 1. 継続的な検討事業 (1) 評価会議等の開催 1,946(842) (イ) 地方ブロック会議(地方運輸局) 593(563) (ロ) 地方ブロック会議(運輸支局) 1,353(279) 2. 心のバリアフリーの推進関連事業 (イ) バリアフリー教室の開催 7,327(7,597) (a) 会場借料 593(563) (b) 疑似体験機器等レンタル料 5,700(6,000) (c) バスレンタル料 1,034(1,034) 会議費 1. 継続的な検討事業 (1) 評価会議等の開催 165(48) (a) 地方ブロック会議(地方運輸局) 48(24) (b) 地方ブロック会議(運輸支局) 117(24) 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 継続的な検討事業 (1) 評価会議等の開催 760(466) (イ) 地方ブロック会議(地方運輸局) 手話通訳 260(96) (ロ) 地方ブロック会議(地方運輸局) 速記 500(370) 計 11,239(9,483)
238	10-95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	4,189	4,497		308	
	020 海洋基本計画等に基づく海洋政策推進のために必要な経費	74	74		0	環 A13
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	64	64		0	講習等謝金
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	10	10		0	油濁防止管理者養成講習会講師謝金 64(64) 会議等出席旅費
						油濁防止管理者養成講習会講師旅費 10(10) 1. 関東分 4(4) 2. 関西分 6(6)
	615 船舶油濁損害対策	4,115	4,423		308	(要 求 要 旨) 総トン数100トン以上の船舶の所有者等に対して船主責任保険等の加入を義務付け等した船舶油濁等損害賠償保障法の的確な実施に要する経費である。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,056	2,232		176	環 A11 環 A13 内国旅費 2,232(2,056) 1. 会議等出席旅費 963(817) (1) 船舶油濁等損害賠償保障法担当官会議出席費用 439(371) (2) 船舶油濁等損害賠償保障法担当官研修参加費用 524(446) 2. 検査及び監督等旅費 1,269(1,239) (1) 本局管内立入検査旅費 33(66) (2) 支局・事務所管内立入検査旅費 1,236(1,173)
	95063-2123-09-2173 海洋環境対策調査費	2,059	2,191		132	環 A11 環 A13 1. 消耗品費 1,698(1,566) (1) ファクシミリ費用(普通紙購入費) 361(353) (2) ファクシミリ専用トナー 1,091(1,037) (3) 証明書交付用紙(偽造防止用紙) 246(176) 2. 雑役務費 (1) ファクシミリ保守管理費用 493(493) 計 2,191(2,059)
239	15-95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	2,835	2,857		22	
	005 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	物流生産性向上推進事業					(環 A11)
95063-2122-08-2010	職員旅費		0	0	0	検査及び監督等旅費 地方運輸局 支局(6-3級) 0(0)
010	物流生産性向上推進事業					
95063-2122-08-2010	職員旅費		335	353	18	検査及び監督等旅費 地方運輸局 支局(6-3級) 353(335)
121	地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費					
015	国土交通分野におけるGX実現に向けた調査検討		2,500	2,504	4	(環 A11)
95063-2129-06-0110	諸謝金		131	174	43	講演等謝金 各事業者の省エネ対策責任者の育成に必要な諸謝金 174(131) 1. 地方運輸局 158(119) 2. 沖縄総合事務局 16(12)
95063-2122-08-2010	職員旅費		1,234	1,113	121	会議等出席旅費 1,113(1,234) 1. 各事業者の省エネ対策責任者の育成 207(376) (1) 地方運輸局(6G) 206(374) 194(362) 12(12) (2) 沖縄総合事務局(6G) 1(2) 2. 事業者の省エネ対策の取組みに係る点検 467(446) (1) 地方運輸局(6G) 462(432) 389(362) 73(70) (2) 沖縄総合事務局(6G) 5(14) 3. 「国土交通グリーンチャレンジ」に関する調査・分析 0(412) (1) 地方運輸局(6G) 0(409) 0(362) 0(47) (2) 沖縄総合事務局(6G) 0(3) 4. GX実現に向けた調査・分析 439(0) (1) 地方運輸局(6G) 438(0) 389(0) 49(0) (2) 沖縄総合事務局(6G) 1(0)
95063-2122-08-6010	委員等旅費		119	123	4	会議等出席旅費 各事業者の省エネ対策責任者の育成 123(119)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2172 地球温暖化防止 等対策調査費	1,016	1,094		78	1 地方運輸局(6 G) 122(117) 2 沖縄総合事務局(6 G) 1(2) 1 . 印刷製本費 (1) 各事業者の省エネ対策責任者の育成に係る会議資料冊子作成 軽印刷 566(548) (イ) 地方運輸局 515(498) (ロ) 沖縄総合事務局 51(50) 2 . 借料及び損料 各事業者の省エネ対策責任者の育成 会場借上料(3 0 名収容) 48(48) (1) 地方運輸局 26(25) (2) 沖縄総合事務局 22(23) 3 . 会議費 (1) 各事業者の省エネ対策責任者の育成 一般会議費 36(34) 4 . 雑役務費 各事業者の省エネ対策責任者の育成 444(386) (イ) 地方運輸局(2 G) 443(385) 419(362) 24(23) (ロ) 沖縄総合事務局(2 G) 1(1) 計 1,094(1,016)
240	20-95 公共交通等安全対策に必要な経費	439,668	430,092		9,576	
	121 総合政策局公共交通等安全 対策に必要な経費	6,014	5,973		41	
	006 運輸安全マネジメント評 価の実施及び事業者が事 故防止に取り組むための 環境整備	3,459	3,460		1	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,159	3,160		1	1 . 会議等出席旅費 公共交通における運輸安全マネジメントの普及・促進に係る打合せ 610(585) 2 . 検査及び監督等旅費 2,550(2,574) (1) 運輸安全マネジメント評価の実施 2,416(2,445) (2) 零細な貸切バス事業者に対する運輸安全マネジメント評価の 実施 0(0) (3) 小規模な海運事業者に対する運輸安全マネジメント評価の実 施 134(129) 計 3,160(3,159)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																									
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		300	300	0	借料及び損料 1. 運輸安全マネジメントに係る人材育成研修(会場借料) 300(300)																									
009	公共交通における事故発 生時の被害者等支援のた めの施策の実施		2,555	2,513	42																										
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		280	280	0	講演等謝金 1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 (イ) 公共交通事故被害者等支援フォーラム 280(280)																									
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		823	842	19	会議等出席旅費 1. 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 (イ) 公共交通事故被害者等支援フォーラム 219(203) 2. 公共交通事故被害者等支援に関する地域ネットワークの構築 423(421) 3. 事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費 200(199)																									
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		501	500	1	会議等出席旅費 (1) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 (イ) 公共交通事故被害者等支援フォーラム 500(501)																									
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費		951	891	60	1. 雑役務費 (1) 事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費 (イ) 事故発生時の現地へのレンタカー代 246(246) 2. 借料及び損料 645(705) (1) 公共交通事故被害者等支援のためのネットワーク形成 公共交通事故被害者等支援フォーラムの実施 公共交通事故被害者等支援フォーラム会場借料 539(512) (2) 事故発生時又は発生を想定した現地への移動旅費、宿泊費 事故発生時の官署へのタクシー代 20(21) (3) 軽井沢スキーバス事故献花のためのバス借料 事故発生場所への貸切バス代 86(172)																									
496	鉄道局公共交通等安全対 策に必要な経費		43,968	45,338	1,370	計 891(951)																									
005	鉄道事故防止対策		9,311	9,625	314																										
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算</th> <th>年 度 額</th> <th>7 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>備 品 費</td> <td></td> <td>784</td> <td>784</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td></td> <td>2,650</td> <td>2,650</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>通 信 運 搬 費</td> <td></td> <td>3,593</td> <td>3,593</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>7,027</td> <td>7,027</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 品 費		784	784	0	印 刷 製 本 費		2,650	2,650	0	通 信 運 搬 費		3,593	3,593	0	計		7,027	7,027	0
区 分	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																											
備 品 費		784	784	0																											
印 刷 製 本 費		2,650	2,650	0																											
通 信 運 搬 費		3,593	3,593	0																											
計		7,027	7,027	0																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	126	126		0	1. 講演等謝金 126(126) (1) 事故防止対策 63(63) (2) 事故防止啓発検討会 63(63)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,858	2,140		282	1. 会議等出席旅費 2,140(1,858) (1) 事故調査 578(578) (2) 踏切道事故防止対策 都道府県協議会出席及び現地調査 984(702) (3) 事故防止啓発検討会 578(578)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	300	332		32	1. 会議等出席旅費 332(300) (1) 事故防止対策 166(150) (2) 事故防止啓発検討会 166(150)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	7,027	7,027		0	1. 備品費 784(784) (1) 鉄道事故等速報体制維持費 速報用情報収集通信装置維持更新費 324(324) (イ) タブレット端末 100(100) (ロ) 携帯電話端末 224(224) (2) 動力車操縦者試験 衝動測定器購入費 460(460) 2. 印刷製本費 2,650(2,650) (1) 事故防止対策関係経費 1,391(1,391) (イ) 会議資料 762(762) (ロ) 事故調査報告書 629(629) (2) 事故防止啓発資料作成等関係経費 1,259(1,259) (イ) 会議資料 762(762) (ロ) 事故防止対策会議等報告書 497(497) 3. 通信運搬費 3,593(3,593) (1) 鉄道事故等速報体制維持費 (イ) 速報用情報収集通信装置維持更新費 (あ) 基本料金 2,970(2,970) (2) 事故防止対策等 郵便料 433(433) (3) 事故防止啓発資料 郵便料 190(190) 計 7,027(7,027)
010	運輸安全委員会の調査活 動を支援するための経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																				
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,195	1,199		4	1. 検査及び監督等旅費 現場調査旅費 1,199(1,195)																				
	015 鉄道施設保安対策等	33,462	34,514		1,052	(要 求 要 旨) 鉄道施設等における保安対策等に必要な経費である。																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算 額</th> <th>7 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被 服 費</td> <td>907</td> <td>907</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>借 料 及 び 損 料</td> <td>1,456</td> <td>1,456</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑 役 務 費</td> <td>180</td> <td>180</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,543</td> <td>2,543</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	被 服 費	907	907	0	借 料 及 び 損 料	1,456	1,456	0	雑 役 務 費	180	180	0	計	2,543	2,543	0
区 分	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減																							
被 服 費	907	907	0																							
借 料 及 び 損 料	1,456	1,456	0																							
雑 役 務 費	180	180	0																							
計	2,543	2,543	0																							
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	30,919	31,971		1,052	1. 検査及び監督等旅費 31,971(30,919) (1) 保安立入検査等旅費 31,181(30,224) (イ) 保安立入検査等旅費 26,389(25,794) (a) 保安監査 25,345(24,726) 保安監査(計画) 24,282(23,643) 保安監査(計画外) 410(400) J R 北海道に対する監査 653(683) (b) 特別保安立入検査等 1,044(1,068) (口) 鉄道施設完成検査旅費 4,792(4,430) (2) 鉄道保安強化対策旅費 790(695)																				
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	2,543	2,543		0	1. 被服費 保安立入検査等事務費 監査等被服更新費 907(907) 2. 借料及び損料 鉄道保安強化対策事務費 1,456(1,456) (1) 鉄道保安強化対策 162(162) (2) 索道保安強化対策 1,294(1,294) 3. 雑役務費 安全確保に関する職員研修費 180(180) 計 2,543(2,543)																				
	561 自動車事故防止対策	27,737	29,052		1,315																					
	005 貨物自動車運送秩序改善 等対策	1,360	1,463		103																					
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	422	519		97	検査及び監督等旅費 貨物自動車輸送秩序改善対策旅費																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	938	944		6	地方適正化事業実施機関指導旅費 519(422)
	010 自動車保安対策	26,377	27,589		1,212	借料及び損料 過積載防止対策事務費 指導講習会会場借上料 944(938)
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	3,561	3,561		0	講演等謝金 3,561(3,561)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,851	6,271		420	1. 事業者再教育研修講師謝金 975(975) 2. 自動車事故防止対策謝金 2,586(2,586) (1) 整備管理者研修講師謝金 1,293(1,293) (2) 整備管理者選任前研修講師謝金 1,293(1,293) 1. 会議等出席旅費 自動車事故防止対策旅費 2,565(2,352) (1) 運行管理者基礎講習指導旅費 117(117) (2) 運行管理者特別講習指導旅費 58(58) (3) 運行管理者一般講習指導旅費 117(117) (4) 自動車運送事業者に対する指導講習旅費 233(233) (5) 整備管理者研修指導旅費 1,218(1,089) (イ) 支局 会場 117(117) (ロ) 局 会場 705(621) (ハ) 局 本省 396(351) (6) 整備管理者選任前研修指導旅費 822(738) (イ) 支局 会場 117(117) (ロ) 局 会場 705(621) 2. 現地調査等旅費 1,985(1,933) (1) 重大事故原因現地調査旅費 58(58) (2) 高速路線バスの安全確保のための添乗調査旅費 1,404(1,404) 近距離 353(353) 長距離 1,051(1,051) (3) 長距離輸送貨物自動車の街頭調査旅費 58(58) (4) 車両欠陥事故調査旅費 465(413) (イ) 近郊 31(31) (ロ) その他 434(382) 3. 検査及び監督等旅費 自動車事故防止対策旅費 不正改造施工者監査旅費 1,721(1,566) (1) 定期監査 893(849)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)近郊 102(101)
						(ロ)その他 791(748)
						(2)特別監査 828(717)
						(イ)近郊 88(85)
						(ロ)その他 740(632)
						計 6,271(5,851)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	0	58		58	会議等出席旅費
						事業者再教育研修講師旅費 58(0)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	16,965	17,699		734	自動車事故防止対策事務費 17,699(16,965)
						1.印刷製本費 8,519(8,076)
						運行管理者資格者証交付事務費
						道路運送法及び貨物自動車運送事業法に基づく運行管理者資格者 証の交付 465(465)
						研修テキスト作成費 7,772(7,326)
						(1)整備管理者研修テキスト作成費 4,950(4,950)
						(2)整備管理者選任前研修テキスト作成費 2,822(2,376)
						整備管理者専任前研修修了証作成費 282(285)
						2.通信運搬費 237(233)
						自動車運転者実態調査事務費【長距離輸送貨物自動車の該当調査の ための高速代】 89(89)
						不正改造施工者監査高速道路使用料 148(144)
						(1)定期監査 59(58)
						(2)特別監査 89(86)
						3.借料及び損料 8,943(8,656)
						自動車運転者実態調査事務費【長距離輸送貨物自動車の街頭調査の ための車両費】 379(414)
						研修会場借料 8,418(8,114)
						(1)整備管理者研修会場借料 5,713(5,428)
						(2)整備管理者選任前研修会場借料 2,705(2,686)
						不正改造施工者監査事務自動車借用料 146(128)
						(1)定期監査 73(64)
						(2)特別監査 73(64)
571	自動車運送事業者に対す る監査体制の強化	42,819	0		42,819	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	31,068	0		31,068	検査及び監督等旅費(前年度限りの経費) 0(31,068)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	11,751	0		11,751	自動車運送事業者の事後チェック体制の強化(前年度限りの経費) 0(7,361)
						自動車事故防止対策事務費(前年度限りの経費) 0(4,390)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
581	自動車整備業の生産性向上等				
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,060	1,060	0	会議等出席旅費 人材の確保・育成に向けた取組の推進 1,060(1,060)
615	海上輸送の安全性向上のための総合対策				
010	海上輸送の安全性向上のための総合対策				
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,472	1,592	120	1. 会議等出席旅費 1,592(1,472) (1) 海上安全対策に関する指導 361(359) (2) 船舶火災消火実習等講習参加旅費 878(778) (3) 海上輸送の安全性に係る説明会 353(335)
625	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	96,842	102,662	5,820	(要 求 要 旨) 船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査、運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図るために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸謝金	413	413	0	講演等謝金 413(413) 1. 水先法事務対策 301(301) 2. 運航労務監理官監査体制の強化 112(112) (1) 安全統括管理者研修講師謝金 56(56) (2) 運航管理者研修講師謝金 56(56)
	95063-2122-08-2010 職員旅費	50,817	50,128	689	内国旅費 45,985(46,964) 1. 会議等出席旅費 18,149(16,052) (1) 海技資格制度事務処理システム運用及び操作担当者研修出席旅費 592(475) (2) 海技資格制度事務処理システム運用及び操作支局担当者研修出席旅費 1,107(1,073) (3) 運航労務監理官監査体制の強化 16,450(14,504) (イ) 基礎研修旅費 10,330(8,700) (a) 停泊中研修 1,775(1,710) (b) 乗船研修 2,985(2,920) (i) 食卓料 0(770) (ii) 日当 1,210(440) (iii) 東京～全国 1,775(1,710) (c) 座学・シミュレータ研修 3,795(2,245) (d) GMDSSシミュレータ研修 1,775(1,825) (ロ) 乗船研修旅費 852(810) (a) 内航船 375(362) (i) 運輸支局等～乗船港 20(20) (ii) 下船港～運輸支局等 355(342)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						新規航路運航開始事業計画確認旅費 104(158)
						(ト)ILO海上労働条約に基づく旗国検査 242(224)
						外国旅費
						検査及び監督等旅費 4,143(3,853)
						(1)外国資格承認のための確認実施及び3級海技士(電子通信)試験実施旅費
						フィリピン、インド 3,016(2,819)
						(2)運航労務監理官監査体制の強化 1,127(1,034)
						(イ)日本に寄港しない船舶に対する労務監査
						シンガポール 411(375)
						(ロ)旅客船定期航路事業者に対する安全運航管理指導及び乗船監査旅費(外航船)
						開釜、カメラ、JR九州 60(58)
						(ハ)日本に寄港しない船舶に対する海上労働申請検査
						上海 656(601)
						計 50,128(50,817)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	192	202		10	会議等出席旅費 202(192)
						1.水先法事務対策
						(1)水先人試験有識者旅費 56(56)
						運航労務監理官監査体制の強化 146(136)
						(1)安全統括管理者研修講師旅費 73(68)
						(2)運航管理者研修講師旅費 73(68)
95063-2122-08-7011	参考人等旅費	94	98		4	運航労務監理官監査体制の強化
						船員法事務対策参考人出張旅費 98(94)
95063-2123-09-2265	公共交通等安全対策調査費	45,326	51,821		6,495	環 A13
						1.備品費 2,601(2,030)
						(1)電算システム運用事務費 514(514)
						(2)救命艇手試験 100(0)
						(3)運航労務監理官監査体制の強化 1,516(1,516)
						(4)育成就労実習生の転籍支援 471(0)
						2.消耗品費 34,488(29,049)
						(1)船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 491(491)
						(2)電算システム運用事務費 28,274(23,200)
						(3)運航労務監理官監査体制の強化 5,718(5,353)
						(4)救命艇手試験 5(5)
						3.被服費
						運航労務監理官監査体制の強化 3,282(3,282)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4.印刷製本費 805(815) (1)船舶職員及び小型船舶操縦者法事務対策 528(528) (2)船員法事務対策 277(287) 5.通信運搬費 運航劣務監理官監査体制の強化 1,383(1,383) 6.借料及び損料 8,864(8,369) (1)外国資格承認のための確認実施会場借料 1,310(1,035) (2)船員法事務対策 255(253) (3)救命艇手試験 26(25) (4)運航劣務監理官監査体制の強化 6,941(6,727) (5)基本訓練制度改正説明会 77(76) (6)旅客船教育訓練制度改正説明会 255(253) 7.雑役務費 運航劣務監理官監査体制の強化 運航劣務監理官乗船研修費 398(398) 計 51,821(45,326)
635	小型船舶利用適正化に向けた総合対策		8,234	8,293		59	(要 求 要 旨) 小型船舶の安全及び環境に係る対策を総合的に実施するために必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,664	3,867		203	内国旅費 3,867(3,664) 1.会議等出席旅費 2,112(1,977) (1)安全取締活動研修旅費 592(509) (2)地方自治体による沿岸水域環境総合対策会議出席旅費 243(226) (3)小型船舶環境対策推進会議出席旅費 357(346) (4)小型船舶利用適正化会議出席旅費 357(346) (5)地域舟艇利用推進協議会総会出席旅費 399(386) (6)小型船舶に対する安全確保・環境対策実施に係る事前打合せ旅費 164(164) 2.検査及び監督等旅費 1,755(1,687) (1)安全取締活動に関するパトロール指導及び周知啓蒙旅費 972(904) (2)小型船舶に対する安全確保・環境対策に関するパトロール指導及び周知啓蒙旅費 783(783)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全対策調査費		4,570	4,426		144	1.消耗品費 安全取締活動 指導取締活動機器維持更新費 338(338) 2.被服費 安全取締活動 安全取締被服購入費 712(712)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 通信運搬費 安全取締活動 指導取締活動機器維持更新費 1,294(1,294) 4. 借料及び損料 海洋レジャー安全指導対策諸活動経費 1,257(1,201) 5. 雑役務費 825(1,025) (1) 安全取締活動 825(825) (2) 海の駅・防災棧橋等の活用による舟艇利用促進事業費 0(200) 計 4,426(4,570)
640	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費	147,841	171,343		23,502	(要 求 要 旨) 船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図るために必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	121,307	141,202		19,895	(環 A11) (環 A13) 国内旅費 63,011(82,719) 1. 会議等出席旅費 7,083(6,127) (1) 船舶検査研修 船舶検査説明会出席旅費 610(585) (2) 安全基準適用に係る会議出席旅費 353(335) (3) 放射性物質等運送安全対策 危険物専門官研修出席旅費 439(433) (4) 船舶検査官等執行官の教育・訓練プログラムの策定等に伴う研修参加旅費 5,681(4,774) (イ) 非破壊検査 1,136(984) (a) 磁粉探傷検査レベル1 307(272) (b) 放射線透過試験レベル1 522(440) (c) 浸透探傷試験レベル1 307(272) (ロ) O J T 629(524) (ハ) 溶接研修 414(356) (ニ) 造船学基礎研修 307(272) (ホ) 無線通信装置救命等研修 522(440) (ヘ) 塗装研修 843(692) (ト) 安全体感研修 307(272) (チ) 船舶検査に係る損傷時復原性計算プログラム初期研修出席旅費 629(524)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(リ) 船舶検査官実務研修出席旅費 894(710)
						(a) 乗船実務研修 363(331)
						(b) エンジンの分解整備実習 531(379)
						2. 検査及び監督等旅費 55,928(76,592)
						(1) 船舶登録測度 12,147(16,785)
						(イ) 船舶検認旅費 467(650)
						(ロ) 船舶臨検旅費 700(975)
						(ハ) 船舶トン数測度旅費 8,784(12,128)
						(ニ) 検認に伴う改測等旅費 549(758)
						(ホ) 臨検に伴う改測等旅費 1,647(2,274)
						(2) 船舶検査 36,546(50,541)
						(イ) 船舶検査旅費 25,200(33,150)
						(ロ) 予備検査旅費 8,628(13,920)
						(ハ) 認定事業場審査旅費 107(156)
						(ニ) 認定事業場監査旅費 89(0)
						(ホ) 認定事業場臨時監査旅費 86(0)
						(ヘ) 船舶安全法に基づく立入検査旅費 2,072(2,886)
						(ト) 日本籍船級船舶監督旅費 364(429)
						(3) 放射性物質等運送安全対策 1,518(1,610)
						(イ) 危険物海上運送許可事項立会等旅費 280(390)
						(ロ) 適正保証のための調査・指導旅費 243(226)
						(ハ) 容器試験場等監査旅費 353(335)
						(ニ) コンテナインスペクションプログラム旅費 112(156)
						(ホ) 放射性物質災害防災訓練調査・指導旅費 530(503)
						(4) 海洋汚染等防止対策 1,688(2,336)
						(イ) 海洋汚染防止検査旅費 1,447(1,992)
						(ロ) 大気汚染防止検査旅費 241(344)
						(a) NOx放出量確認等旅費 129(188)
						(b) 立入検査旅費 112(156)
						(5) 船舶に対する不法行為の防止及び抑制対策の実施に係る検査旅費 784(1,092)
						(6) 内航船ISM審査旅費 846(1,950)
						(7) 放射性物質等輸送検査積付検査等旅費 353(335)
						(8) 内部監査実施旅費 753(735)
						(9) VGMに係る安全対策 1,293(1,208)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ)事業者等の監査(定期監査における各地方局等職員の対応) 854(819)
					(ロ)各地方運輸局等職員による研修 439(389)
					外国旅費 78,191(38,588)
					1. 検査及び監督等旅費 77,558(38,588)
					(1) 船舶登録測度
					海外において建造される船舶に対する船舶測度
					ドイツ、ポルトガル、イタリア、ルーマニア、中国、シンガポール、マレーシア(前年度限り) 16,847(8,437)
					(2) 船舶検査 58,017(26,023)
					(イ)三国間輸送等に従事する船舶に対する船舶検査
					ケープタウン、コロンビア、シンガポール(前年度限り) 5,524(6,940)
					(ロ)海外において建造される船舶に対する船舶検査
					ドイツ、ノルウェー、イタリア、ポルトガル、フィンランド(前年度限り) 52,493(19,083)
					(3) 予備検査
					インド、大韓民国、アメリカ(前年度限り)、ニュージーランド(前年度限り) 1,618(4,128)
					(4) 海外認定事業場監査旅費
					ベトナム、オーストリア 1,076(0)
					2. 現地調査等旅費
					(1) 遠隔支援事業場の調査旅費
					フィンランド 633(0)
					計 141,202(121,307)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	26,534	30,141	3,607	環 A11 環 A13
					1. 備品費 5,372(4,017)
					(1) 船舶登録測度 668(668)
					(2) 船舶検査 3,551(3,349)
					(3) 放射性物質災害対策(防災資機材整備) 1,153(0)
					2. 消耗品費 11,686(11,383)
					(1) 船舶登録測度事務費 4,175(4,116)
					(2) 船舶検査事務費 7,511(7,267)
					3. 被服費 4,488(3,378)
					(1) 船舶登録測度事務費 841(646)
					(2) 船舶検査事務費 3,647(2,732)
					4. 通信運搬費 1,397(1,227)
					(1) 放射性物質災害対策(防災資機材整備・維持費) 818(647)
					(2) 海事産業の革新対策(遠隔検査等通信費) 579(580)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5. 借料及び損料 6,043(6,043) (1) レンタカー借上料 4,514(4,514) (2) 大気汚染防止対策関係検査器具費 1,529(1,529)
						6. 雑役務費 1,155(486) (1) 放射性物質等運送安全対策費 238(238) (2) 放射性物質災害対策 248(248) (3) 海事技術専門官の訓練プログラムの受講に伴う費用 669(0)
						計 30,141(26,534)
645	ポートステートコントロールの実施に必要な経費	63,681	64,779		1,098	(要 求 要 旨) SOLAS条約、MARPOL条約及びSTCW条約等の海事関係条約に基づき、我が国に寄港する外国船舶の監督(PSC)の実施及びその体制等の整備に必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	90	90		0	(環 A11) (環 A13) 講演等謝金 海事QMS企業研修指導講師謝金 90(90)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	38,437	38,019		418	(環 A11) (環 A13) 内国旅費 37,168(37,616) 1. 会議等出席旅費 3,124(3,010) (1) ポートステートコントロール担当官会議出席旅費 592(509) (2) ポートステートコントロール担当官管内会議出席旅費 428(415) (3) GMDSS研修参加旅費 470(470) (4) 操作要件研修参加旅費 674(661) (5) 旅客船及び危険物ばら積み船研修 347(355) (6) 海上防災に関する研修 613(600) 2. 検査及び監督等旅費 34,044(34,606) (1) ポートステートコントロール旅費 18,717(26,231) (2) ポートステートコントロール支援旅費 8,825(8,375) (3) ポートステートコントロール派遣旅費 6,502(0) 外国旅費 現地調査等旅費 PSC官相互派遣 米国 851(821)
	95063-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	25,154	26,670		1,516	(環 A11) (環 A13) 計 38,019(38,437) 1. 備品費 PSC詳細検査実用器具 2,647(2,647)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)内航海運組合監査旅費(内航海運組合法第67条第1項) 72(67)
						(3)内航海運業経営合理化指導旅費 710(681)
						(イ)地方運輸局担当者会議 357(346)
						(ロ)運輸支局担当者会議 353(335)
						(4)運輸支局巡回指導旅費 191(181)
						(5)離島航路維持改善事業監査旅費 1,306(1,240)
						(6)旅客航路事業監査旅費 2,533(2,502)
						(イ)旅客航路事業対策旅費 408(391)
						(ロ)旅客航路事業監査旅費 1,880(1,874)
						(ハ)旅客航路事業合理化指導旅費 245(237)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	12	13		1	会議等出席旅費
	95063-2123-09-2255 総合的物流体系整備推進調査費	208	211		3	離島航路改善協議会出席旅費 13(12)
						1.借料及び損料 105(102)
						(1)内航海運業経営合理化指導事務費 54(51)
						(2)離島航路改善協議会 51(51)
						2.会議費
						クルーズ振興協議会 106(106)
						計 211(208)
661	港湾局総合的物流の施策推進に必要な経費					
	020 港湾運送事業対策	1,941	2,933		992	(要求要旨) (イ)港湾運送事業法(昭和26.5.29 法律第161号)に基づく事業許可等及び事業に関する調査監督 (ロ)港湾運送労働者不足対策を推進するための調査等に必要な経費である。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	1,473	2,445		972	検査及び監督等旅費
						1.職員旅費 2,445(1,473)
						(1)港湾運送労働者不足対策推進旅費 714(626)
						(イ)港湾運送労働者不足実態調査結果検討会出席旅費 592(509)
						(ロ)港湾運送労働者不足実態調査旅費 122(117)
						(2)港湾運送事業監査旅費 1,731(847)
						(イ)一般港湾運送事業者(条件なし)以外の港湾運送事業者に係る港湾運送事業業務監査旅費 1,063(824)
						(ロ)一般港湾運送事業者に係る港湾運送事業業務監査旅費(サイバーセキュリティ関係事項を含む) 446(0)
						(ハ)一般港湾運送事業者に係る港湾運送事業業務監査旅費 197(0)
						(二)港湾運送事業緊急監査旅費 25(23)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	468	488		20	2.地方運輸局職員との懇談会出席旅費 (1)会議等出席旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
242	30-95 観光振興に必要な経費	37,956	40,597		2,641	地方運輸局職員との懇談会出席旅費 488(468)
	005 地方部での滞在促進のための地域周遊観光促進事業					(要求の概要) 持続可能なあり方で旅行者の地域周遊・長期滞在を促進するため、観光地域づくり法人(DMO)が中心となり、地域が一体となって行う取組に対して、総合的な支援を行う。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	6,219	7,125		906	内国旅費 7,125(6,219) 会議等出席旅費 5,675(4,985) 地方部での滞在促進のための広域周遊観光促進事業に係る全国協議会 983(873) 地方部での滞在促進のための広域周遊観光促進事業に係る地域協議会 1,742(1,492) 本省調整旅費 2,950(2,620) 現地調査等旅費 1,450(1,234) 地方部での滞在促進のための広域周遊観光促進事業現地指導等 869(737) 地域との意見交換 581(497)
	010 地域における受入環境整備促進事業					(要求要旨) ○我が国の各観光地における観光客の受入環境整備に当たっては、順調に増加するインバウンド旅行者を含めた観光客に対してストレスフリー・バリアフリーで快適な旅行を満喫してもらうための環境整備の側面と、観光地の住民の生活の質を確保しつつ、地域資源の保全・活用等を推進する側面の両面を、持続可能なあり方で追求することが重要。 ○本事業においては、全国の観光施設・公共交通機関等における受入環境整備の取組を支援するとともに、地域資源の保全・活用等に資する取組を集中的に支援。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	4,520	6,318		1,798	現地調査等旅費 各地方ブロック内での旅行環境整備に係る課題解決のための調査・検証等 6,318(4,520)
	025 旅行業法等実施					(要求要旨) 旅行業法に基づき、旅行業等を営む者の業務の適正な運営を確保するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業務に関する取引の公正の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進に資する。 国際観光ホテル整備法に基づき、登録ホテル等の施設や接遇等の宿泊サービスを確保することにより、外客の利便の増進に資する。
	95063-2122-08-2010 職員旅費	2,323	2,643		320	1. 会議等出席旅費 1,047(919) ア. 本省連絡旅費 446(399) 沖縄以外 395(350) 沖縄 51(49) イ. 旅行業法施行事務研究会旅費 601(520) 沖縄以外 533(458) 沖縄 68(62) 2. 検査及び監督等旅費 1,596(1,404) (1) 旅行業者等監査旅費 798(702) (2) 登録ホテル等立入検査旅費 798(702)
	030 観光地域動向調査事業	23,000	23,000		0	(要求要旨) 地域の関係者が連携して地域の特色を活かした観光地域づくりを推進するため、国、地方公共団体、民

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		148	82	66	<p>間事業者、観光関係者等による協議会等を設置し、各々の役割分担に応じて、効果的に観光予算を投入し、地域の課題解決に向けた協同調査等を実施する。</p> <p>会議等出席謝金</p> <p>観光地域動向調査についての地方懇談会</p> <p style="text-align: right;">82(148)</p>												
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		4,156	4,482	326	<p>会議等出席旅費</p> <p>(1) 観光地域づくり推進のための地域における連絡会議 3,499(3,283)</p> <p>(2) 観光地域振興に係る会議 983(873)</p>												
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		82	27	55	<p>会議等出席旅費</p> <p>観光地域動向調査についての地方懇談会</p> <p style="text-align: right;">27(82)</p>												
	95063-2123-09-2143 観 光 振 興 調 査 費		18,614	18,409	205	<p>雑役務費</p> <p>観光地域動向調査費</p> <p style="text-align: right;">18,409(18,614)</p>												
035	新たな交流市場・観光資源の創出事業		1,894	1,511	383	<p>(要求の概要)</p> <p>これまで横ばい傾向であった国内旅行市場が需要拡大へ転じるためには、新たな交流市場・観光資源の創出が重要。地域との交流・ワーケーションによる来訪・地域運営への参画等の関係人口化を通して反復継続した来訪を創出する「第2のふるさとづくり」、将来にわたって国内外の旅行者を惹きつける「新たなレガシー形成」により、国内交流需要の拡大を図る。</p>												
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		384	0	384	<p>会議等出席謝金</p> <p>(1) 委員長 0(144)</p> <p>(2) 委員 0(240)</p>												
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,404	1,474	70	<p>1. 会議等出席旅費</p> <p>(1) 10級～7級 502(500)</p> <p>(2) 6級～3級 486(452)</p> <p>2. 現地調査等旅費</p> <p>6級～3級 486(452)</p> <p>計 1,474(1,404)</p>												
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		106	37	69	<p>会議等出席旅費</p> <p style="text-align: right;">37(106)</p>												
243	35-95 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費																	
	496 地方鉄道活性化対策の推進		3,288	3,882	594	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>地域鉄道における安全性の確保、利用者利便の向上及び代替輸送サービス確保等のため、地方運輸局が行う各種対策に必要な経費である。</p>												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>前 予 算</th> <th>7 年 度 概 算 要 求 額</th> <th>対 前 年 度 比 較 増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印 刷 製 本 費</td> <td>962</td> <td>1,033</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>962</td> <td>1,033</td> <td>71</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	印 刷 製 本 費	962	1,033	71	計	962	1,033	71
区 分	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減															
印 刷 製 本 費	962	1,033	71															
計	962	1,033	71															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	126	126		0	1. 講演等謝金 地域鉄道の活性化支援に関する助言謝金 126(126)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,989	2,503		514	1. 会議等出席旅費 2,503(1,989) (1) 地域鉄道活性化支援に関する旅費 2,210(1,692) (イ) 事業者支援旅費 284(275) (ロ) 活性化協議会出席旅費 1,575(1,123) (ハ) 本省連絡旅費 351(294) (2) 鉄道事業の廃止に関する地元協議会出席旅費 293(297)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	211	220		9	1. 会議等出席旅費 地域鉄道の活性化支援に関する助言に係る旅費 220(211)
	95063-2123-09-2444 鉄道網充実・活 性化推進調査費	962	1,033		71	1. 印刷製本費 1,033(962) (1) 地方鉄道活性化支援会議事務費 974(896) 会議資料作成費 668(668) 会場借料(借料及び損料) 306(228) (2) 鉄道事業の廃止に関する地元協議会事務費 会議資料作成費 59(66)
244	40-95 地域公共交通の維持・活 性化の推進に必要な経費	152,531	175,268		22,737	
	116 地域公共交通確保維持改 善事業	145,437	163,849		18,412	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	1,788	1,788		0	1. 会議等出席謝金 (イ) 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席謝金 840(840) 2. 講演等謝金 (イ) 地域公共交通関連事業評価謝金 948(948)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	30,209	48,693		18,484	1. 会議等出席旅費 20,776(3,152) (1) 地域公共交通フォローアップ調査関連会議等出席旅費 1,484(1,576) (2) 地域公共交通関連事業事後評価出席旅費 1,484(1,576) (3) 「交通空白」解消緊急対策事業関連旅費 17,808(0) 2. 検査及び監督等旅費 (1) 地域公共交通確保維持改善事業監査旅費 27,917(27,057)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,440	4,368		72	1. 会議等出席旅費 4,368(4,440)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 地域公共交通フォローアップ調査検討委員会出席旅費 2,142(2,076)
						(2) 地域公共交通関連事業評価出席旅費 2,226(2,364)
	95063-2123-09-2443 地域公共交通維持・活性化推進調査費	109,000	109,000		0	1. 雑役務費 地域公共交通フォローアップ調査にかかる経費一式 109,000(109,000)
551	新たな自動車旅客運送業務の取り組みにおける体制の強化	7,094	11,419		4,325	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	74	74		0	会議等出席謝金 74(74) 1. タクシー事業適正化・活性化協議会委員謝金 25(25) 2. 運営協議会の適正な運営を行うための会議委員謝金 49(49)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,973	11,287		4,314	会議等出席旅費 10,610(6,423) 1. 生活交通確保のための地域協議会出席旅費 759(574) 2. タクシー事業適正化・活性化協議会出席旅費 620(512) 3. 地域の利用者で作り上げる地域交通実現のための地域公共交通会議出席旅費 5,481(2,741) 4. バス活性化委員会出席旅費 555(444) 5. NPO等によるボランティア有償運送利用者利便促進のための運営協議会出席旅費 1,516(758) 6. 運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費 1,059(890) 7. 軽井沢スキーバス事故対策検討委員会出席旅費 620(504) 現地調査等旅費 「高速・貸切バスの安全・安心プラン」現地調査旅費 貸切バス制度実態調査旅費 677(550) 計 11,287(6,973)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	47	58		11	会議等出席旅費 運営協議会の適正な運営を行うための会議出席旅費 58(47)
245	45-95 国土交通統計に必要な経費					
	121 地方運輸局等における統計調査経費	2,283	2,863		580	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	246	264		18	会議等出席旅費 264(246) 1. 造船機統計調査事務打合せ会議旅費(本局 運輸支局、海事事務所) 44(45) 2. 船員労働統計調査事務打合せ会議旅費 220(201) (1) 本局 運輸支局、海事事務所 44(45) (2) 本局 本省 176(156)
	95063-2123-09-2129 統 計 調 査 費	2,037	2,599		562	通信運搬費 2,599(2,037)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ)公共職業安定所等連携 61(64)
							(4)海洋教育推進事業 365(339)
							(イ)海洋アウトリーチ教育 243(226)
							(ロ)海洋教育教員保護者研修 122(113)
							(5)船員職業安定法制度推進対策 61(0)
							2.検査及び監督等旅費 9,098(9,254)
							(1)船員労政対策 1,717(1,676)
							(イ)船員最低賃金調査 1,515(1,410)
							本土分 1,458(1,356)
							沖縄分 57(54)
							(ロ)船員手帳発行等監査 202(266)
							(2)賃金の支払いの確保等に関する法律 708(832)
							(イ)未払賃金の立替金 312(310)
							(a)認定 156(155)
							(b)確認 156(155)
							(ロ)貯蓄金、退職金の保全経費 396(522)
							(a)貯蓄金 50(66)
							(b)退職金 346(456)
							(3)船員雇用安定対策 659(691)
							(4)離職者等対策 61(64)
							(5)船員派遣事業制度 3,343(3,206)
							(イ)許可及び許可更新審査 1,464(1,404)
							(ロ)立入監査 1,879(1,802)
							(6)船員労働環境等の整備 2,124(2,288)
							(イ)安全衛生管理体制等の整備 1,067(1,090)
							(a)指導及び監督 243(226)
							(b)派遣事業に係る指導 824(864)
							(ロ)船員災害防止対策 437(599)
							(a)実態調査 0(192)
							(b)指導及び監督 437(407)
							(ハ)ハラスメント対策 620(599)
							(a)実態調査 183(192)
							(b)指導及び監督 437(407)
							(7)青少年等就業促進対策 486(497)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	982	1,044			62	会議等出席旅費 1,044(982)
							(1)船員労政対策 311(304)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2123-09-2200 海事業市場整備等推進調査費	18,849	21,900		3,051	(a) 委員 258(253) 本土分 244(238) 沖縄分 14(15) (b) 参考人 53(51) 本土分 49(47) 沖縄分 4(4) (2) 船員災害防止対策 17(17) (3) 青少年等就業促進対策 244(238) (4) 若年内航船員確保推進事業 250(244) (5) 海洋教育推進事業 海洋アウトリーチ教育 222(179) 1. 備品費 (1) 育成就労実習生の転籍支援 471(0) 2. 消耗品費 (1) 賃金の支払いの確保等に関する法律 16(16) 3. 印刷製本費 2,672(2,672) (1) 船員雇用安定対策 674(674) (2) 離職者等対策 592(592) (3) 船員法事務対策 132(132) (4) 賃金の支払いの確保等に関する法律 21(21) (5) 船員労働環境等の整備 598(598) (6) 海洋教育推進事業 655(655) 4. 借料及び損料 船員労働環境等の整備 692(153) 5. 雑役務費 18,049(16,008) (1) 若年内航船員確保推進事業 13,765(11,765) (2) 海洋教育推進事業 4,284(4,243) 計 21,900(18,849)
615	船舶産業の競争力強化に必要な経費	4,645	4,981		336	(要 求 要 旨) 我が国経済・国民生活の維持向上のために重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資するために必要な経費である。
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	157	158		1	会議等出席謝金 造船業・船用工業対策 中小造船業・船用工業経営革新指導講師謝金 158(157)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,067	3,330		263	(環 A17) 内国旅費 3,330(3,067)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 会議等出席旅費 1,272(1,115)
						(1) 海事産業対策 海事産業対策連絡会議 403(358)
						(2) 安全・環境対策 労働安全・公害防止連絡会議出席旅費 395(350)
						(3) 健全な造船市場の構築旅費 国際問題検討委員会本省地方実務担当官連絡会議旅費 474(407)
						2. 現地調査等旅費 303(283)
						(1) 高度船舶技術実用化促進 高度船舶技術実用化促進調査等旅費 146(136)
						(2) 公正な競争条件の確保旅費 157(147)
						(イ) 国内造船業損害調査旅費 122(113)
						(ロ) 不当廉価建造契約事実確認調査旅費 35(34)
						3. 検査及び監督等旅費 1,755(1,669)
						(1) 造船業対策 866(823)
						(イ) 造船法に基づく造船設備現場確認旅費(新規・変更分) 366(351)
						(ロ) 小型船造船業法に基づく特定設備確認旅費(新規・変更分) 171(164)
						(ハ) 事業再構築指導旅費 110(105)
						(ニ) 中小造船業経営革新計画実施状況調査指導旅費 219(203)
						(2) 造船下請業対策 船体ブロック下請契約適正化等指導旅費 183(176)
						(3) 船用工業対策 経営革新指導旅費 353(335)
						(4) 安全・環境対策 事業所安全・環境対策調査指導旅費 353(335)
95063-2122-08-6010	委員等旅費	310	374		64	会議等出席旅費 造船業・船用工業対策 中小造船業・船用工業対策講師旅費 374(310)
95063-2123-09-2200	海事産業市場整備等推進調査費	1,111	1,119		8	環 A17 1. 借料及び損料 造船・船用工業対策 162(154)
						2. 雑役務費 造船・船用工業対策 957(957)
625	造船業における人材の確保、育成	3,474	0		3,474	計 1,119(1,111)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		190	0		190	講演等謝金 0(190) 1. 造船人材教育等に関する協議会における講師謝金 0(111) 2. 造船・船舶事業者に向けた人材確保・育成に係る講習会における講師謝金 0(79)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,039	0		1,039	会議等出席旅費 0(1,039) (1) 造船人材教育等に関する協議会出席旅費 0(119) (2) 造船・船用事業者に向けた人材確保・育成に係る説明会・講習会出席旅費 0(920) (イ) 日帰り 0(304) (ロ) 1泊2日 0(616)
	95063-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		926	0		926	会議等出席旅費 0(926) 1. 造船人材教育等に関する協議会における講演旅費 0(540) 2. 造船・船用事業者に向けた人材確保・育成に係る講習会における講演旅費 0(386)
	95063-2123-09-2200 海事業市場整備等推進調査費		1,319	0		1,319	1. 借料及び損料 0(279) (1) 造船人材教育等に関する協議会 0(152) (2) 造船・船用事業者に向けた人材確保・育成に係る説明会・講習会 0(127) 2. 雑役務費 地域の特性を踏まえた造船業の人材確保、魅力づくりに係る調査 0(1,040) 計 0(1,319)
247	53-95 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費		27,053	27,635		582	
	550 自動車運送業等の経営基盤強化		694	698		4	
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		525	525		0	会議等出席旅費 自動車運送事業等の啓発活動 高校、専門学校等への個別訪問 525(525)
	95063-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費		169	173		4	雑役務費 自動車運送事業等の啓発活動 啓発用チラシ 173(169) (1) 印刷 102(102) (2) 送料 71(67)
	551 トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業		4,508	4,673		165	
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金		462	462		0	会議等出席謝金 462(462) (1) 地方ブロック 132(132) (2) 各県別 330(330)
	95063-2122-08-2010 職 員 旅 費		520	610		90	会議等出席旅費 610(520)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		168	245		77	会議等出席旅費 245(168) (1) 地方ブロック 70(48) (2) 各県別 175(120)
	95063-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費		3,358	3,356		2	1. 会議費 8(8) 地方ブロック 2(2) 各県別 6(6) 2. 会場借料 587(589) パートナーシップ事業 256(258) 地方ブロック 128(129) 各県別 128(129) 安全性優良事業所表彰会場借料 331(331) 関東・中部・近畿 154(154) その他 177(177) 3. 請負費 2,761(2,761) 計 3,356(3,358)
565	トラック運送業における働き方改革の推進		9,080	10,000		920	
	95063-2129-06-0110 諸謝金		1,354	1,354		0	会議等出席謝金 各県別 1,354(1,354)
	95063-2122-08-2010 職員旅費		903	903		0	会議等出席旅費 903(903) 本局 県内 52(52) 本局 県外 851(851)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費		226	226		0	会議等出席旅費 各県別 226(226)
	95063-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費		6,597	7,517		920	1. 会議費 地方各県別 134(134) 2. 会場借料 各県別 517(517) 3. 雑務費 トラック事業における働き方改革の推進に向けた取組 DXを通じた働き方改革に関する調査及び実証実験等の請負業務 6,866(5,946) 計 7,517(6,597)
571	荷主対策の深度化に係る調査等						
	95063-2123-09-2237 自動車運送業市場環境整備推進調査費		12,771	12,264		507	1. 借料及び損料 12,264(12,771) 荷主対策の深度化に係る調査業務(レンタカー代) 12,264(12,264) 局 3,360(3,360)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					支局 8,904(8,904)
					荷主対策の深度化に係る調査業務(会場借料) 0(507)
					2. 雑役務費
					荷主対策の深度化に係る調査業務(調査分析事務補助) 0(0)
					計 12,264(12,771)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	080 地方航空局		2,341,616	2,351,020		9,404	
	010 地方航空局共通費						
248	01-95 地方航空局一般行政に必要経費		2,295,247	2,303,771		8,524	
	716 既定定員に伴う経費						
	001 人件費		2,257,429	2,248,786		8,643	
	95063-2111-02-0000 職員基本給		1,346,196	1,338,634		7,562	
	02-0100 職員俸給		1,095,361	1,089,034		6,327	
	02-0200 扶養手当		37,014	37,014		0	
	02-0300 地域手当		213,821	212,586		1,235	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当		732,487	732,406		81	
	03-0100 管理職手当		51,408	51,408		0	
	03-0300 通勤手当		57,524	57,524		0	
	03-0400 特殊勤務手当		23,437	25,234		1,797	
	03-0700 期末手当		296,010	294,993		1,017	
	03-0800 勤勉手当		252,094	251,233		861	
	03-1100 住居手当		22,096	22,096		0	
	03-1200 単身赴任手当		29,784	29,784		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		134	134		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	95063-2111-04-0100 超過勤務手当		158,905	157,971		934	
	95063-2111-05-1360 短時間勤務職員給与		19,841	19,775		66	
	05-0050 定年前再任用短時間勤務職員給与		5,884	2,558		3,326	
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与		12,055	15,315		3,260	
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与		1,902	1,902		0	
	721 定員合理化に伴う経費						
	001 人件費						
	95063-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95063-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
726	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	8,736		8,736	
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給		0	6,865		6,865	
	02-0100 職 員 俸 給		0	5,422		5,422	
	02-0200 扶 養 手 当		0	396		396	
	02-0300 地 域 手 当		0	1,047		1,047	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当		0	830		830	
	03-0300 通 勤 手 当		0	194		194	
	03-0700 期 末 手 当		0	260		260	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	216		216	
	03-1100 住 居 手 当		0	160		160	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	1,041		1,041	
731	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
01	自律的再配置に伴う増						
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
06	業務改革に伴う減						
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0		0	0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0		0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0		0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0		0	0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0		0	0	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0		0	0	
11	そ の 他						
	95063-2111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0		0	0	
	02-0200 扶 養 手 当		0		0	0	
	02-0300 地 域 手 当		0		0	0	
	95063-2111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0		0	0	
	03-0300 通 勤 手 当		0		0	0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当		0		0	0	
	03-0700 期 末 手 当		0		0	0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0		0	0	
	03-1100 住 居 手 当		0		0	0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0		0	0	
	95063-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0		0	0	
736	地 方 航 空 局 一 般 行 政 共 通 経 費						
	95063-2123-09-1010 庁 費		5,466		5,423	43	1. 備品費 480(480) 2. 消耗品費 928(928) 3. 印刷製本費 16(16) 4. 通信運搬費 816(816) 5. 借料及び損料 171(171) 6. 職員厚生経費 2,606(2,636) 7. 保険料 406(419) 計 5,423(5,466)
	95063-2123-09-1040 情 報 処 理 業 務 庁 費		0		0	0	雑 役 務 費 1. 人 事 ・ 給 与 関 係 業 務 情 報 シ ス テ ム 導 入 に 係 る 経 費 (デ ジ タ ル 庁 一 括 計 上) 0(0) 2. 令 和 2 年 度 国 庫 債 務 負 担 行 為 の 歳 出 化 額 (デ ジ タ ル 庁 一 括 計 上) 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						3. 令和6年度国庫債務負担行為の歳出化額 (デジタル庁一括計上)	0(0)
741	地方航空局一般行政経費							
006	一般管理費	31,523	40,020		8,497	(要 求 要 旨) 地方航空局所掌一般事務処理に必要な経費である。		
95089-2111-05-2100	児童手当	20,175	29,095		8,920			
95063-2122-08-2010	職員旅費	38	38		0	会議等出席旅費(内国旅費) 一般業務旅費		
						局長会議旅費	38(38)
95063-2123-09-1010	庁費	9,058	8,631		427	1. 自動車維持費	187(369)
						(1) 維持費(小型貨物車)	120(235)
						(2) 車検費(小型貨物車)	67(134)
						2. 光熱水料【光熱水料】	2,434(3,162)
						(1) 東京航空局	1,012(1,012)
						(イ) 電気料	701(701)
						(ロ) ガス料	37(37)
						(ハ) 水道料	274(274)
						(a) 上水道	158(158)
						(b) 下水道	116(116)
						(2) 大阪航空局(大阪合同庁舎第6号館)	1,422(2,150)
						(イ) 電気料	1,124(1,852)
						(ロ) ガス料	118(118)
						(ハ) 水道料	180(180)
						(a) 上水道	112(112)
						(b) 下水道	68(68)
						3. 自動車損害賠償責任保険料【保険料】	12(26)
						4. 庁舎等維持管理費【雑役務費】	4,019(3,565)
						(1) 東京航空局		
						共同維持費分担金	2,518(1,715)
						(イ) 東京航空局(令和7年度国庫債務負担行為の歳出化額)	2,220(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																													
						<p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>(7年度) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>7年度</th> <th>8年度</th> <th>9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎管理運営業務</td> <td>6,658</td> <td>2,220</td> <td>2,219</td> <td>2,219</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> (口)東京航空局(令和4年度国庫債務負担行為の歳出化額)(前年度限りの経費) 0(1,417) </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> (ハ)東京航空局(単價分) 298(298) </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> (2)大阪航空局 1,501(1,850) </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> (イ)大阪航空局(令和5年度国庫債務負担行為の歳出化額)(前年度限りの経費) 0(985) </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> (ロ)大阪航空局(単價分) 1,501(336) </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> (ハ)大阪第4地方合同庁舎改修工事分担金(令和6年度国庫債務負担行為の歳出化額(前年度限りの経費)) 0(529) </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> (二)大阪第4地方合同庁舎改修工事分担金(令和7年度国庫債務負担行為の歳出化額) 0(0) </td> </tr> </tbody> </table> <p>国庫債務負担行為内訳 (7年度) (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>7年度</th> <th>8年度</th> <th>9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎管理運営業務</td> <td>1,764</td> <td>0</td> <td>529</td> <td>1,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>5.再任用短時間勤務職員社会保険料等事業主負担金 1,979(1,936)</p> <p>雇用保険【保険料】 278(271)</p> <p>厚生年金【保険料】 1,636(1,602)</p> <p>c.子ども子育て拠出金【子ども子育て拠出金】 65(63)</p> <p>計 8,631(9,058)</p> <p>9 大阪航空局 2,209(2,200)</p> <p>5 自動車重量税 9(14)</p> <p>0</p> <p>23</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>入札及び契約手続の透明性・競争性を高めるための監視機関である「入札監視委員会」並びに総合評価方式における技術提案及び企画競争における企画提案の審査・評価を中立かつ公正に行うための「総合評価委員会」に必要な経費。</p> <p>0 講演等謝金 760(760)</p> <p>1.入札監視委員会委員謝金 190(190)</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額			7年度	8年度	9年度	庁舎管理運営業務	6,658	2,220	2,219	2,219	(口)東京航空局(令和4年度国庫債務負担行為の歳出化額)(前年度限りの経費) 0(1,417)					(ハ)東京航空局(単價分) 298(298)					(2)大阪航空局 1,501(1,850)					(イ)大阪航空局(令和5年度国庫債務負担行為の歳出化額)(前年度限りの経費) 0(985)					(ロ)大阪航空局(単價分) 1,501(336)					(ハ)大阪第4地方合同庁舎改修工事分担金(令和6年度国庫債務負担行為の歳出化額(前年度限りの経費)) 0(529)					(二)大阪第4地方合同庁舎改修工事分担金(令和7年度国庫債務負担行為の歳出化額) 0(0)					区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額			7年度	8年度	9年度	庁舎管理運営業務	1,764	0	529	1,235
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																																																																	
		7年度	8年度	9年度																																																															
庁舎管理運営業務	6,658	2,220	2,219	2,219																																																															
(口)東京航空局(令和4年度国庫債務負担行為の歳出化額)(前年度限りの経費) 0(1,417)																																																																			
(ハ)東京航空局(単價分) 298(298)																																																																			
(2)大阪航空局 1,501(1,850)																																																																			
(イ)大阪航空局(令和5年度国庫債務負担行為の歳出化額)(前年度限りの経費) 0(985)																																																																			
(ロ)大阪航空局(単價分) 1,501(336)																																																																			
(ハ)大阪第4地方合同庁舎改修工事分担金(令和6年度国庫債務負担行為の歳出化額(前年度限りの経費)) 0(529)																																																																			
(二)大阪第4地方合同庁舎改修工事分担金(令和7年度国庫債務負担行為の歳出化額) 0(0)																																																																			
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																																																																	
		7年度	8年度	9年度																																																															
庁舎管理運営業務	1,764	0	529	1,235																																																															
	95063-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	2,200	2,209		9																																																														
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	14	9		5																																																														
	95063-2129-17-1010 交 際 費	38	38		0																																																														
746	入 札 監 視 等 委 員 会	829	806		23																																																														
	95063-2129-06-0110 諸 謝 金	760	760		0																																																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 総合評価委員会委員謝金 333(333) 委員会 143(143) 委員会 190(190) 3. 総合評価委員会(部会)謝金 委員会 237(237) 会議等出席旅費 46(69) 1. 入札監視委員会出席旅費 8(8) 2. 総合評価委員会出席旅費 委員会 2(17) 3. 総合評価委員会(部会)出席旅費 委員会 36(44)
	95063-2122-08-6010 委員等旅費	69	46		23	
	020 地方航空行政推進費					
249	01-95 公共交通等安全対策に必要な経費	46,369	47,249		880	
	716 航空安全対策					
	011 航空安全対策	32,227	33,371		1,144	
	95063-2122-08-2010 職員旅費	29,374	30,450		1,076	検査及び監督等旅費 30,450(29,374) (1) 飛行場等検査旅費 5,785(5,433) (2) 航空従事者技能証明試験旅費 (イ) 実地試験 4,017(4,116) (a) 東京航空局関係 1,952(2,183) (i) 操縦士 1,322(1,468) (ii) 整備士 630(715) (b) 大阪航空局関係 2,065(1,933) (i) 操縦士 1,497(1,377) (ii) 整備士 568(556) (3) 機長認定等審査旅費 2,109(1,638) (イ) 東京航空局 1,331(891) (a) 丘珠 122(183) (b) 仙台 75(75) (c) 静岡 251(140) (d) 新潟 328(255) (e) 鹿児島 555(238) (ロ) 大阪航空局 778(747) (a) 中部 208(208) (b) 那覇 349(349)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(2) 中部実施 名古屋～中部 11(15)
					(3) 関西実施 大阪局～関西 7(10)
					2. 検査及び監督等旅費(内国旅費) ランブインスペクション旅費 3,734(4,033)
					(1) 仙台 225(225)
					(2) 那覇 174(174)
					(3) 新千歳 122(122)
					(4) 新潟 74(74)
					(5) 福岡 718(718)
					(6) 広島 68(68)
					(7) 成田 716(1,010)
					(8) 羽田 320(320)
					(9) 中部 713(713)
					(10) 関西 400(400)
					(11) 小松 59(59)
					(12) 茨城 17(22)
					(13) 高松 128(128)
					計 3,770(4,083)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	095 観 光 庁		52,004,850	60,653,932		8,649,082	
	001 観 光 庁 共 通 費						
(250)	05-95 観光庁一般行政に必要な 経費		2,118,518	2,139,651		21,133	
	005 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費		1,834,927	1,827,984		6,943	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		1,015,089	1,009,516		5,573	
	02-0100 職員俸給		824,662	820,056		4,606	
	02-0200 扶養手当		17,784	17,784		0	
	02-0300 地域手当		172,643	171,676		967	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		536,411	536,669		258	
	03-0100 管理職手当		20,712	20,712		0	
	03-0300 通勤手当		36,159	36,159		0	
	03-0700 期末手当		213,067	213,236		169	
	03-0800 勤勉手当		193,157	193,246		89	
	03-1100 住居手当		22,857	22,857		0	
	03-1200 単身赴任手当		1,608	1,608		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		108	108		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		48,743	48,743		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		277,082	275,454		1,628	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与		6,345	6,345		0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		4,328	4,328		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		2,017	2,017		0	
	010 定員合理化に伴う経費						
	001 人 件 費		0	5,357		5,357	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	3,014		3,014	
	02-0100 職員俸給		0	2,512		2,512	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	502		502	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	1,387		1,387	
	03-0300 通勤手当		0	90		90	
	03-0700 期末手当		0	615		615	
	03-0800 勤勉手当		0	515		515	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1100 住居手当		0	81		81	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	86		86	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	956		956	
015	増員要求に伴う経費						
001	人件費		0	5,471		5,471	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	3,707		3,707	
	02-0100 職員俸給		0	2,891		2,891	
	02-0200 扶養手当		0	198		198	
	02-0300 地域手当		0	618		618	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	663		663	
	03-0300 通勤手当		0	90		90	
	03-0700 期末手当		0	154		154	
	03-0800 勤勉手当		0	128		128	
	03-1100 住居手当		0	81		81	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	210		210	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,101		1,101	
019	振替定員に伴う経費						
001	人件費						
01	自律的再配置に伴う増						
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	0		0	
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
06	業務改革に伴う減						
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	0		0	
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0		0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
11	そ の 他						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0		0	0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0		0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
020	観光対策共通経費	283,591		311,553		27,962	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	115,927		123,930		8,003	民間派遣職員経費 123,930(115,927)
	95089-2111-05-2100 児童手当	12,345		16,575		4,230	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,267		4,306		1,039	会議等出席旅費 4,306(3,267) 業務・連絡旅費 4,118(3,079) 運輸局 3,899(2,860) 指定職 1,058(958) 10～7G 830(600) 6～3G 1,018(588) 2G～ 993(714) 沖縄

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	95016-2123-09-1010 庁 費	116,772	123,636			6,864	指定職		219(219)
							研修		188(188)
							1. 備品費		3,500(2,500)
							2. 消耗品費		4,000(2,700)
							3. 印刷製本費		1,498(1,498)
							4. 通信運搬費		5,000(5,000)
							5. 借料及び損料		12,810(10,726)
							6. 会議費		99(99)
							7. 賃金		74,833(74,921)
							8. 保険料		4,361(4,330)
							(1) 自動車損害賠償責任保険料		36(0)
							(2) 雇用・健康・厚生年金保険								
							(a) 非常勤職員		4,325(4,330)
							9. 雑役務費		14,465(12,332)
							10. 自動車維持費		908(431)
							11. 職員厚生経費		2,162(2,235)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	33,295	41,081			7,786	消耗品費		25,000(17,214)
							雑役務費								
							(1) 複写機保守料 国庫債務負担行為の内訳		16,081(16,081)
							(5年度)								(単位：千円)
							区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9		
							事務機器借入れ等	64,514	9,454	16,081	16,081	16,081	6,817		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	1,690	1,690		0	借料及び損料 (1)事務機器リース 複合機 1,690(1,690) 国庫債務負担行為の内訳 (5年度) (単位:千円) 区 分 国庫債務負担行為限度額 R5 R6 R7 R8 R9 事務機器借入れ等 6,757 985 1,690 1,690 1,689 703
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	40		40	
	95016-2129-17-1010 交 際 費	295	295		0	
251	010 観 光 振 興 費					
	01-95 観光振興に必要な経費	4,350,987	6,014,281		1,663,294	
	001 観光地・観光産業における人材不足対策事業	100,000	300,000		200,000	(要求要旨) 宿泊業ではインバウンドをはじめとする観光需要の急速な回復に伴い人手不足が顕著となっている。今後更なる増加が見込まれる観光需要を着実に取り込み、地方への旅行者数・旅行消費額等の増加といったインバウンドによる経済効果を最大限にするためにも、受け皿となる宿泊業の人手不足の解消が急務。人手不足の解消に向け、採用活動等の足下の対策、機械化・DX化推進のための設備投資支援等の短期的な対策、外国人材の活用、経営の高度化等の中期的な対策など、あらゆるフェーズの人手不足対策を総合的に実施する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	144	173		29	会議等出席謝金 173(144) 1.有識者委員会(経営の高度化) 144(144) 2.有識者委員会(外国人材) 29(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,334	2,635		301	内国旅費 会議等出席旅費 882(844) 1.本庁職員連絡旅費(経営の高度化) 559(535) 2.本庁職員連絡旅費(外国人材) 163(156) 本庁職員連絡旅費(外国人材) 160(153) 外国旅費 会議等出席旅費 1,753(1,490) ジャカルタ 10~7G 401(335) ジャカルタ 6~3G 394(329) デリー 10~7G 482(416) デリー 6~3G 476(410) 計 2,635(2,334)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	802	918		116	会議等出席旅費 918(802) 有識者による現地調査(経営の高度化) 838(802) 有識者による現地調査(外国人材) 80(0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	96,720	196,274		99,554	雑役務費 196,274(96,720) 1.経営の高度化 48,459(48,519)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 外国人材 97,815(48,201) 3. 人材確保の促進 50,000(0)
95063-2405-16-4353	訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金	0	100,000		100,000	
004	M I C E 誘致の促進	207,697	179,128		28,569	(要求要旨) 「日本再興戦略」で掲げられた「2030年には、アジアNo. 1の国際会議開催国として不動の地位を築く」との目標達成に向け、我が国のMICEの国際競争力の強化が必要。このため、MICE誘致の国際競争力の強化、開催地の魅力向上及びMICE誘致のプロモーション等の強化により、M I C E の誘致・開催を促進する。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	787	787		0	会議等出席謝金 787(787) 1. I R 区域整備計画審査委員会 委員長 703(703) 委員 115(115) 委員 588(588) 2. 国際シンポジウムの企画検討委員会 84(0) 3. 観光レジリエンスサミット(仮称)の企画検討委員会 0(84)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,674	6,197		4,523	内国旅費 3,538(858) 会議等出席旅費 1. コンセッション事業にかかる自治体との協議 10~7G 81(78) 現地調査等旅費 3,457(780) 1. 認定したI R 区域への現地視察のための旅費 403(395) 全国平均 10~7G 81(79) 全国平均 6~3G 160(154) 大阪 10~7G 82(82) 大阪 6~3G 80(80) 2. 国際シンポジウムの準備・出席に係る旅費 3,054(0) 大阪 10~7G 1,139(0) 大阪 6~3G 1,915(0) 3. 観光レジリエンスサミット(仮)の準備・出席に係る旅費 0(385) 仙台 10~7G 0(161) 仙台 6~3G 0(224) 外国旅費 現地調査等旅費 2,659(816) I R 区域整備計画の審査に係る現地視察のための旅費 886(816) シンガポール(シンガポール)10~7G 450(415) シンガポール(シンガポール)6~3G 436(401) 国際シンポジウムにかかる現地視察旅費 1,773(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						シンガポール(シンガポール) 10~7G 900(0)
						シンガポール(シンガポール) 6~3G 873(0)
						計 6,197(1,674)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,192	4,497		305	内国旅費 1,314(1,255)
						会議等出席旅費 458(417)
						1. 国際シンポジウムの企画検討委員会 387(0)
						(1) 北海道 10~7G 139(0)
						(2) 沖縄 10~7G 135(0)
						(3) 大阪 10~7G 113(0)
						2. 観光レジリエンスサミット(仮称)の企画検討委員会 0(345)
						(1) 北海道 10~7G 0(134)
						(2) 沖縄 10~7G 0(130)
						(3) 仙台 10~7G 0(81)
						3. I R区域整備計画審査委員会 71(72)
						(1) 東京 10~7G 10(10)
						(2) 神奈川 10~7G 4(5)
						(3) 京都 10~7G 57(57)
						現地調査等旅費
						認定したI R区域への現地視察のための旅費 856(838)
						全国平均 10~7G 570(552)
						大阪 10~7G 286(286)
						外国旅費
						現地調査等旅費
						I R区域整備計画の審査に係る現地視察のための旅費 3,183(2,937)
						シンガポール(シンガポール) 10~7G (東京) 2,250(2,075)
						シンガポール(シンガポール) 10~7G (神奈川) 452(417)
						シンガポール(シンガポール) 10~7G (京都) 481(445)
						計 4,497(4,192)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費	142,755	109,702		33,053	雑役務費 109,702(142,755)
						1. M I C E 経済波及効果等調査事業 50,000(45,000)
						2. 国際シンポジウムの開催・調査事業 59,702(0)
						3. 観光レジリエンスサミット(仮称)の開催・調査事業 0(97,755)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	58,289	57,945		344	雑役務費 57,945(58,289)
						1. M I C E 施設運営のコンセッション方式導入に向けた調査事業 14,841(14,844)
						2. 認定区域整備計画の実施状況評価に係る調査 43,104(43,445)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
005	通訳ガイド制度の充実・強化	36,000	36,000		0	(要求の概要) 通訳ガイドは、訪日外国人旅行者の満足度の高い旅行を支える上で重要な役割を担っており、多様な訪日外国人旅行者のニーズに対応するための質の維持・向上や、その利用の促進が重要であり、旅行商品の付加価値向上にも資する通訳ガイドの育成等を図る。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	173	134		39	会議等出席謝金 通訳ガイド制度の充実・強化 観光庁テキスト改定に伴う登録研修機関の意見交換会 134(173) 14(29) 120(144)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	309	319		10	会議等出席旅費 通訳ガイド制度の充実・強化 立入検査実施 立入検査実施旅費 319(309)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	541	439		102	会議等出席旅費 通訳ガイド制度の充実・強化 観光庁テキスト改訂に伴う登録研修機関の意見交換会出席旅費 観光庁テキスト改訂に伴う登録研修機関の意見交換会 439(541)
	95016-2123-09-1114 外国人旅行者訪日促進対策庁費	34,977	35,108		131	雑役務費 通訳ガイド制度の充実・強化 35,108(34,977)
006	健全な民泊サービスの普及					(要求要旨) 健全な民泊サービスの普及を図るため、住宅宿泊事業法等に基づく民泊事業の適正な運営を確保するための取組を実施する。
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	44,546	45,000		454	雑役務費 住宅宿泊事業等制度コールセンターの運用 住宅宿泊事業法の制度運営に係る電話相談業務運営一式 45,000(44,546)
007	海外教育旅行等の若者の国際交流促進					(要求の概要) アウトバウンドの促進は、日本人の国際感覚の向上や国際間の相互理解の増進等につながり、なかでも海外教育旅行は若者の海外への関心を高め、中長期的なアウトバウンドの増加に寄与する。新たに海外教育旅行の導入を検討する学校や地方公共団体等の掘り起こしのため、学校や地方公共団体等と旅行会社のマッチング支援、海外教育旅行プログラム開発の支援、またシンポジウム等を通じて普及啓発活動に取り組み、海外教育旅行の裾野拡大を図る。また、地方公共団体等の関係者が一体となって、各国の政府観光局等と連携して行う若者の双方向の国際交流を促進する取組について、先進的なモデル地域を選定、若者の国際交流促進に向けた計画の磨き上げ・実証を実施する。
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	20,000	55,000		35,000	雑役務費 55,000(20,000) (1) 地域による若者の国際交流促進モデル事業 35,000(0) (2) 海外教育旅行を促進するためのプログラム開発事業 20,000(20,000)
011	地方部での滞在促進のための地域周遊観光促進事業	556,878	555,972		906	(要求の概要) 持続可能なあり方で旅行者の地域周遊・長期滞在を促進するため、観光地域づくり法人(DMO)が中心となり、地域が一体となって行う取組に対して、総合的な支援を行う。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	450	450		0	会議等出席謝金 450(450) 地方部での滞在促進のための広域周遊観光促進事業に係る全国協議会 142(142) 16(16)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)アドバイザー謝金 0(17)
						計 312(329)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		473	559	86	会議等出席旅費 0(473)
						(1)先進事例調査業務に係る職員旅費 0(315)
						(2)プロモーションの開催に係る職員旅費 0(158)
						現地調査等旅費 559(0)
						計 559(473)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		376	355	21	会議等出席旅費 355(376)
						(1)検討委員会委員旅費 355(342)
						(2)アドバイザー派遣旅費 0(34)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		28,822	48,774	19,952	雑役務費
						(1)ユニバーサルツーリズム促進事業 48,774(28,822)
	95063-2405-16-4353 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金		24,000	450,000	426,000	450,000(24,000)
018	全国の観光地・観光産業における観光DX推進事業		450,000	550,000	100,000	(要求の概要) DXの推進により、観光地における消費拡大や観光産業の収益・生産性向上を図るべく、地域の多様なコンテンツの販路拡大、レベニューマネジメント等の短期的な対策や専門人材による伴走支援を通じた体制の強化等の中期的な対策を総合的に実施する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		223	173	50	1. 会議等出席謝金 観光DX推進のあり方に関する検討会 173(223)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		881	964	83	1. 会議等出席旅費 0(32)
						2. 現地調査等旅費 964(849)
						(1)6～3級 638(420)
						(2)10～7級 326(429)
						計 964(881)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,745	638	1,107	会議等出席旅費 0(64)
						現地調査等旅費 638(1,681)
						計 638(1,745)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		447,151	0	447,151	1. 雑役務費 0(447,151)
	95063-2405-16-4465 訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金		0	548,225	548,225	全国の観光地・観光産業における観光DX推進事業 548,225(0)
020	観光統計の整備		672,750	672,750	0	(要求要旨) 観光統計の整備は、観光施策の企画・立案等のために必要であり、都道府県レベルやさらに詳細な地域レベルの旅行者数等を把握することにより、地方への誘客や消費の拡大等、地方創生に資する観光施策への展開を行い、観光地域づくりを支援する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,076	1,077		1	会議等出席謝金 1,077(1,076) 1. 観光統計の整備に関する検討会 428(428) (1) 会長 50(50) (2) 委員 378(378) 2. 観光地域経済調査WG 188(188) (1) 会長 44(44) (2) 委員 144(144) 3. 観光統計の速報性強化の検討WG 224(224) (1) 会長 44(44) (2) 委員 180(180) 4. UN Tourism等主催の統計に関する国際会議 委員 237(236)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,696	2,176		520	内国旅費 会議等出席旅費 508(494) 宿泊旅行統計調査の利活用推進等に係る説明会 254(247) 6～3G 200(193) 沖縄 6～3G 54(54) インバウンド消費動向調査の実態把握及び改善に向けた意見交換 254(247) 6～3G 200(193) 沖縄 6～3G 54(54) 外国旅費 会議等出席旅費 UN Tourism等主催の統計に関する国際会議 1,668(2,202) スペイン 6～3G 609(591) フランス 6～3G 622(1,209) シンガポール 6～3G 437(402) 計 2,176(2,696)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,556	1,625		69	外国旅費 会議等出席旅費 UN Tourism等主催の統計に関する国際会議 1,625(1,556) スペイン 10～7G 596(579) フランス 10～7G 607(590) シンガポール 10～7G 422(387)
95016-2123-09-2143	観 光 振 興 調 査 費	667,422	667,872		450	雑役務費 観光統計の調査請負費 667,872(667,422) 1. インバウンド消費動向調査 321,778(321,778)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 宿泊旅行統計調査 190,814(186,915) 3. 旅行・観光消費動向調査 144,736(136,320) 4. 宿泊施設の実態調査 0(12,000) 5. 宿泊旅行統計調査の層化基準見直し検討業務 0(10,409) 6. 旅行・観光消費動向調査における調査手法検討業務 10,544(0) (要求要旨) 世界観光機関(UN Tourism)は、経済的発展、国際間の理解、平和及び繁栄に寄与するため並びに人種、性、言語または宗教による差別なく、すべての者のために基本的人権及び自由を普遍的に尊重し、遵守することに寄与するため、観光を振興・発展させることを目的としており、そのための諸活動を推進しているが、国際観光交流の促進等に資するため、我が国としてもUN Tourismの活動を積極的に支援していく。
030	国際観光事業分担金					
	95016-2725-16-9605 世界観光機関分担金	57,099	65,089		7,990	世界観光機関(UN Tourism)分担金 65,089(57,099)
035	ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金	129,869	322,914		193,045	元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 (102,743) (132,583) (102,543) (102,683) (121,689) 予 算 額 102,743 132,583 102,543 102,683 121,689 (要求要旨) 世界観光機関(UN Tourism)及びASEAN貿易投資観光促進センターが実施する観光交流促進や人材育成に資するセミナー活動等を通して、アジア太平洋地域等における観光交流の拡大を目指す。また、経済協力開発機構(OECD)の一つである観光委員会が実施する観光分野の評価手法や課題、教育・訓練の優良な取組の分析に資するプロジェクトを通じて加盟国の施策発展や施策策定能力の向上を目指す。
	95016-2725-16-9596 世界観光機関等拠出金	60,980	254,025		193,045	1. 世界観光機関(UN Tourism)拠出金 250,865(58,000) アジア・太平洋地域事務所経費 2. 経済協力開発機構(OECD)拠出金 3,160(2,980) 計 254,025(60,980)
	95016-2725-16-9607 政府開発援助東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター拠出金	68,889	68,889		0	(政 K) ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金 68,889(68,889)
040	観光連絡調整経費	21,000	21,000		0	(要求要旨) 観光立国推進基本法(平成18年12月20日法律第117号)第8条に基づき、観光の状況及び政府が観光に関して講じた(講じようとする)施策に関する報告書(観光白書)を作成する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	402	414		12	会議等出席旅費 414(402) 360(348) 54(54)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	20,598	20,586		12	1. 印刷製本費 観光連絡調整事務経費 報告書等作成経費 5,100(7,100) 2. 雑役務費 15,486(13,498) (1) 観光連絡調整事務経費 観光白書S G M L化経費 486(498)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 観光動向調査事務請負経費 観光白書テーマ章に係る調査分析のための経費 15,000(13,000) 計 20,586(20,598)
045	旅行業法等実施		4,677	4,757	80	(要 求 要 旨) 旅行業法に基づき、旅行業等を営む者の業務の適正な運営を確保するとともに、その組織する団体の適正な活動を促進することにより、旅行業務に関する取引の公正の維持、旅行の安全の確保及び旅行者の利便の増進に資する。 国際観光ホテル整備法に基づき、登録ホテル等の施設や接遇等の宿泊サービスを確保することにより、外客の利便の増進に資する。 住宅宿泊事業法に基づき、住宅宿泊仲介業を営む者の業務の適正な運営を確保することにより、宿泊者の安全の確保及び利便の増進に資する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		105	106	1	講演等謝金
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,635	1,714	79	観光圏内限定旅行業務取扱管理者の職務に関する研修 検査及び監督等旅費
						1. 旅行業法 (1) 旅行業者等監査旅費 935(892) (2) 旅行業協会法定業務取扱支部監査旅費 623(594) (3) 旅程管理研修機関等監査旅費 104(99) (4) 無登録旅行業者等現地調査旅費 156(149)
						2. 国際観光ホテル整備法 (1) 登録ホテル等立入検査旅費 623(594)
						3. 住宅宿泊事業法 (1) 住宅宿泊仲介業者監査旅費 156(149)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		2,937	2,937	0	雑役務費 地域限定旅行業務取扱管理者試験の運営委託業務 2,937(2,937)
085	持続可能な観光推進モデル事業		100,000	150,000	50,000	(要 求 要 旨) ○ 地域が観光地としての自らの価値を磨きながら成長を続け、次世代に受け継がれていくためには、環境、文化、社会・経済面の持続可能性が必須。また、観光地・観光産業が、収益性の向上を通じて必要な投資・人材育成を進め、持続可能なあり方で発展していくことが重要。 ○ 海外からの観光客数増加及び“持続可能な観光”に関するニーズの増加トレンドを逃さず、将来にわたって我が国の多様な観光地が“選ばれ続ける観光地”となることを支援すべく、観光計画策定・モデル実証支援を実施する。
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		75,000	90,000	15,000	雑役務費 90,000(75,000)
	95063-2405-16-4353 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金		25,000	60,000	35,000	
090	二国間の連携強化に向けた会議等の開催		18,816	25,000	6,184	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		84	84	0	会議等出席謝金 委員会 84(84)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,578	2,916	1,338	内国旅費 会議等出席旅費 1,006(213) 指定職 208(111)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10～7G 204(53)
						6～3G 399(49)
						2～1G 195(0)
						外国旅費
						会議等出席旅費 1,910(1,365)
						ロサンゼルス(指定職) 0(594)
						ロサンゼルス(10～7G) 0(585)
						ソウル(10～7G) 0(186)
						オーストラリア(指定職) 490(0)
						オーストラリア(7G) 480(0)
						オーストラリア(6～3G) 940(0)
						計 2,916(1,578)
						雑役務費 22,000(17,154)
095	95016-2123-09-2143 観光振興調査費 新たな交流市場・観光資源の創出事業	17,154	22,000		4,846	(要求の概要) これまで横ばい傾向であった国内旅行市場が需要拡大へ転じるためには、新たな交流市場・観光資源の創出が重要。地域との交流・ワーケーションによる来訪・地域運営への参画等の関係人口化を通して反復継続した来訪を創出する「第2のふるさとづくり」、将来にわたって国内外の旅行者を惹きつける「新たなレガシー形成」により、国内交流需要の拡大を図る。
		612,675	648,489		35,814	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,200	1,075		125	会議等出席謝金 1,075(1,200)
						(観光資源課)「第2のふるさとづくり」プロジェクト フォロワー アップ委員会 259(259)
						(1) 委員長 43(43)
						(2) 委員 216(216)
						(観光資源課)ワーケーション推進に係る企業向け全国セミナー 432(432)
						(観光資源課)ワーケーション推進に関する検討委員会 0(432)
						(観光地域振興課)事業選定委員会 384(77)
						(1) 委員長 144(29)
						(2) 委員 240(48)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,864	2,694		830	1. 会議等出席旅費 645(662)
						(観光資源課)「第2のふるさとづくり」プロジェクト フォロワー アップ委員会 34(32)
						(観光資源課)ワーケーション推進に係る企業向け全国セミナー
						10級～7級 204(197)
						(観光地域振興課)
						10級～7級 407(433)
						2. 現地調査等旅費 2,049(1,202)
						(観光資源課) 1,243(581)
						(1) 6級～3級 958(463)
						(2) 10級～7級 285(118)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(観光地域振興課) 806(621)
						(1) 6級~3級 399(424)
						(2) 10級~7級 407(197)
						計 2,694(1,864)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,572	7,262		2,690	1. 会議等出席旅費 1,316(1,428)
						(観光資源課)「第2のふるさとづくり」プロジェクト フォロ アップ委員会 119(111)
						(観光資源課)ワーケーション推進に係る企業向け全国セミナー 1,197(1,158)
						(観光資源課)ワーケーション推進に関する検討委員会 0(159)
						2. 現地調査等旅費 5,946(3,144)
						(観光資源課) 5,746(2,063)
						(観光地域振興課) 200(1,081)
						計 7,262(4,572)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	605,039	439,458		165,581	雑役務費 439,458(605,039)
						(1)「第2のふるさとづくり」の普及・定着及びワーケーション の推進(観光資源課) 342,766(460,046)
						(2)将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本のレガシー形 成に対する支援等(観光地域振興課) 96,692(144,993)
	95063-2405-16-4465 訪日外国人旅行 者周遊促進事業 費補助金	0	198,000		198,000	(観光資源課)「第2のふるさとづくり」プロジェクト 初動事業化 支援モデル 198,000(0)
100	地方誘客促進に向けたイ ンパウンド安全・安心対 策推進事業	30,000	100,000		70,000	
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	0	40,000		40,000	雑役務費 40,000(0)
	95063-2405-16-4353 訪日外国人旅行 者受入環境整備 緊急対策事業費 補助金	30,000	60,000		30,000	
110	地方部における新消費税 免税店モデル構築等事業	0	50,000		50,000	(要求の概要) 消費税免税制度の変更により生じうる課題等を踏まえ、地方誘客・高付加価値化の観点から、地方部で工 芸品・特産品等の高単価商品を販売している小売店を中心に免税店化のモデル実証事業を行い、得られた 知見を全国の小売店等に周知することで、制度の円滑な移行と共に、制度の利用拡大を通じた、地方部で の消費拡大を促進する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	271		271	現地調査等旅費 271(0)
						6~3G 160(0)
						沖縄 6~3G 54(0)
						北海道 6~3G 57(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	271		271	現地調査等旅費 271(0)
						6~3G 160(0)
						沖縄 6~3G 54(0)
						北海道 6~3G 57(0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	0	49,458		49,458	1. 地方部における新消費税免税店モデル構築等事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	115 観光産業再生促進事業					実査（調査の実施） 49,458(0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	0	300,000		300,000	（要求要旨） コロナ禍で増加した債務等により、倒産や廃業する宿泊事業者が増加し、観光地・観光産業全体へのマイナスが考えられることから、過剰債務を抱えつつも再生能力のある宿泊事業者のみを限定し、宿泊事業再生の専門家派遣等を行う等、再生ファンドや宿泊事業再生事業者等と連携し、観光産業の再生促進を行う。 観光産業再生促進事業調査費 300,000(0)
252	020 国際観光旅客税財源観光振興費	32,993,333	0		32,993,333	
	01-95 国際観光旅客税財源出入国管理業務に必要な経費					
	005 ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備					
	005 円滑な出入国に対する環境整備					
	95016-2123-09-1286 出入国管理業務庁費	7,200,922	0		7,200,922	1.最先端技術を用いた個人識別情報システムの機能強化・出入国審査手続の迅速化による訪日外国人旅行者利便性向上に必要な経費 0(7,200,922)
						(1) 共同キオスク端末等の導入のために必要な経費 0(2,473,443)
						イ 備品費 0(1,252,405)
						(イ) 共同キオスク端末 0(816,200)
						a 羽田空港 0(404,250)
						b 関西空港 0(411,950)
						(ロ) 共同キオスク管理サーバ 0(3,300)
						a 羽田空港 0(1,650)
						b 関西空港 0(1,650)
						(ハ) 運用管理端末 0(990)
						a 羽田空港 0(330)
						b 関西空港 0(660)
						(ニ) ネットワーク機器等 0(46,915)
						a 羽田空港 0(23,210)
						b 関西空港 0(23,705)
						(ホ) ウォークスルーゲート 0(385,000)
						a 羽田空港 0(154,000)
						b 関西空港 0(231,000)
						雑役務費 0(1,221,038)
						(イ) 設計・開発経費（共同キオスク端末） 0(430,950)
						(ロ) 他システム検証・対応作業（共同キオスク端末） 0(81,312)
						a 羽田空港 0(34,558)
						b 関西空港 0(46,754)
						(ハ) 導入一時経費（共同キオスク端末） 0(177,870)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							a 羽田空港 0(71,148)
							b 関西空港 0(106,722)
							(二) J - B I S 連携対応(共同キオスク端末) 0(43,670)
							(ホ) 日本人帰国審査システム連携対応(共同キオスク端末) 0(162,736)
							(ハ) 設計・開発経費(ウォークスルーゲート) 0(247,500)
							(ト) 導入一時経費(ウォークスルーゲート) 0(77,000)
							a 羽田空港 0(30,800)
							b 関西空港 0(46,200)
							(2) 非接触指紋取得技術を活用した新型個人識別情報取得技術開発に必要な経費 0(4,727,479)
							イ 借料及び損料 0(3,334,812)
							(イ) サーバ機器(本格導入分) 0(1,827,864)
							(ロ) J - B I S サーバ(先行導入部分) 0(206,596)
							(ハ) バイオ読取装置 0(412,775)
							(ニ) クライアントソフトウェア 0(741,120)
							(ホ) 個人識別情報システム用専用端末 0(2,852)
							(ヘ) 指紋自動化ゲート 0(143,605)
							ロ 雑務費 0(1,392,667)
							(イ) 非接触指紋取得技術設計開発 0(199,538)
							(ロ) イミグレーションアテンダント委託費 0(1,193,129)
							(1) 顔認証ゲートの整備推進に必要な経費
							イ 備品費 0(0)
							ロ 雑務費 0(0)
							(2) バイオカートの整備推進に必要な経費
							イ 備品費 0(0)
							ロ 雑務費 0(0)
							(3) 個人識別情報システムの導入に必要な経費
							イ 借料及び損料 0(0)
							ロ 雑務費 0(0)
							(4) 新型バイオカートの開発・導入に必要な経費 0(0)
							2. 顔認証システム・個人識別情報システム等の統合等の機能強化・迅速化に向けた推進に必要な経費
							(1) 顔認証ゲートシステムの機能強化に必要な経費
							イ 備品費 0(0)
							ロ 借料及び損料 0(0)
							ハ 雑務費 0(0)
							(2) 出入国管理システムの統合等高度化に必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					イ 借料及び損料 0(0)
					イ 備品費 0(0)
					ロ 雑役務費 0(0)
					(3) 出入国手続時の多言語対応強化に必要な経費
					イ 備品費 0(0)
					ロ 通信運搬費 0(0)
					(3) 次世代型自動化ゲートの導入に必要な経費
					イ システム改修経費 0(0)
					ロ 他システム対応経費 0(0)
					(4) 上陸申請手続の電子化の推進による上陸審査待ち時間の短縮に必要な経費
					イ 備品費(二次元スキャナ) 0(0)
					ロ 消耗品費(二次元スキャナ用延長ケーブル) 0(0)
					ハ 雑役務費(導入一時) 0(0)
					(5) 関西国際空港における案内機能強化のために必要な経費
					イ 備品費 0(0)
					ロ 雑役務費 0(0)
					2. 地方公共団体等による訪日外国人受入れ促進施策の支援のための 出入国審査体制の整備に必要な経費に
					(1) 地方自治体・空港会社が実施している空海港ターミナル拡張分
					イ 成田空港
					(イ) 第1次拡張分(借料及び損料) 0(0)
					(ロ) 第2次拡張分
					a 借料及び損料 0(0)
					b 雑役務費 0(0)
					ロ 旭川空港(借料及び損料) 0(0)
					ハ 青森空港(借料及び損料) 0(0)
					ニ 石垣空港(借料及び損料) 0(0)
					ホ 比田勝港(借料及び損料) 0(0)
					へ 鹿児島空港
					(イ) 備品費 0(0)
					(ロ) 消耗品費 0(0)
					(ハ) 借料及び損料 0(0)
					(ニ) 雑役務費 0(0)
					ホ 備品費 0(0)
					へ 消耗品費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)クルーズ船旅客500万人時代に向けた出入国審査体制の整備分
							イ 札幌局
							(イ) 借料及び損料 0(0)
							(ロ) 雑役務費 0(0)
							ロ 仙台局
							(イ) 借料及び損料 0(0)
							(ロ) 雑役務費 0(0)
							ハ 名古屋局
							(イ) 借料及び損料 0(0)
							(ロ) 雑役務費 0(0)
							ニ 大阪局(借料及び損料) 0(0)
							ホ 神戸支局
							(イ) 借料及び損料 0(0)
							(ロ) 雑役務費 0(0)
							ヘ 広島局(借料及び損料) 0(0)
							ト 高松局
							(イ) 借料及び損料 0(0)
							(ロ) 雑役務費 0(0)
							チ 福岡局
							(イ) 借料及び損料 0(0)
							(ロ) 借料及び損料(追加分) 0(0)
							(ハ) 雑役務費 0(0)
							リ 那覇支局
							(イ) 借料及び損料 0(0)
							(ロ) 雑役務費 0(0)
							3.顔認証ゲートシステムにおけるセンタサーバの一部機器の更新に必要な経費
							イ 備品費 0(0)
							ロ 借料及び損料 0(0)
							ハ 通信運搬費 0(0)
							ニ 雑役務費 0(0)
							4.自動化ゲートによる先進的な出入国手続の実現に必要な経費
							イ 備品費 0(0)
							ロ 雑役務費 0(0)
							5.上陸申請手続の電子化の推進による上陸審査待ち時間の短縮に必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
253	05-95 国際観光旅客税財源輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費					イ 備品費	0(0)
						ロ 雑役務費(据付調整費)	0(0)
						ハ 消耗品費	0(0)
						計	0(7,200,922)
	005 ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備						
	010 円滑な通関等の環境整備						
	95016-2123-09-2059 税関業務特別庁費	2,491,042	0		2,491,042	迅速通関対応経費	0(2,491,042)
						I. 税関検査場電子申告ゲート関係経費	0(884,004)
						備品費	
						1. 税関検査場電子申告ゲート等整備経費	0(404,679)
						雑役務費	0(479,325)
						2. 前年度限りの経費(電子申告ゲート管理・運営費)	0(0)
						設置費等	0(479,325)
						2. 共同キオスク整備経費	0(1,607,038)
						(1) 共同キオスク設置経費等	0(1,557,538)
					備品費		
					共同キオスク	0(867,405)	
					雑役務費		
					設置費等	0(690,133)	
					(2) 税関検査場電子申告ゲート改修経費(雑役務費)	0(49,500)	
					2. 税関検査迅速化対応経費		
					(1) 液体検査装置(備品費)	0(0)	
					(2) 携帯型蛍光X線分析計(備品費)	0(0)	
					II. 前年度限りの経費(携帯品・別送品申告書のWeb化関係経費)	0(0)	
					II. 円滑な出入国に対する環境整備		
					デジタルサイネージ(備品費)	0(0)	
					III. クルーズ船迅速通関対応経費		
					1. 税関検査迅速化対応経費		
					(1) ボディスキャナー(備品費)	0(0)	
					(2) 液体検査装置(備品費)	0(0)	
					(3) 携帯型蛍光X線分析計(備品費)	0(0)	
					(4) 上陸許可リーダー		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						備品費 0(0)
						雑役務費 0(0)
						2. 移動式官署車の整備(備品費)
						(1) 移動式官署車(付属機器) 0(0)
						(2) ゲート型金属探知装置 0(0)
						(3) 液体検査装置 0(0)
						(4) 携帯型蛍光X線分析計 0(0)
						前年度限りの経費(備品費) 0(0)
						前年度限りの経費(雑役務費) 0(0)
						計 0(2,491,042)
254	10-95 国際観光旅客税財源文化 資源の活用に必要な経費					
	010 地域固有の文化、自然等 を活用した観光資源の整 備等による地域での体験 滞在の満足度向上	8,116,238		0	8,116,238	
	030 日本博を契機とした観光 コンテンツの拡充(日本 博を契機とした観光コン テンツの拡充)	3,889,595		0	3,889,595	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,884		0	2,884	1. 委託型 0(1,203)
						(1) 審査選考委員会出席謝金 0(513)
						(2) 審査選考委員会書面審査謝金 0(690)
						(3) 企画委員会出席謝金 0(0)
						2. 国際的文化フェスティバル展開推進事業及び地域ゆかりの文化資 源を活用した展覧会支援事業
						(1) 審査選考委員会出席謝金 0(0)
						(2) 審査選考委員会書面審査謝金 0(0)
						(3) 企画委員会出席謝金 0(0)
						(4) セミナー出席謝金 0(0)
						2. 補助型 0(1,203)
						(1) 審査選考委員会出席謝金 0(513)
						(2) 審査選考委員会書面審査謝金 0(690)
						3. 多様な主体による提案型事業(補助)
						(1) 審査選考委員会出席謝金 0(0)
						(2) 審査選考委員会書面審査謝金 0(0)
						(3) 企画委員会出席謝金 0(0)
						4. 地域ゆかりの文化資源を活用した展覧会支援事業 0(478)
						(1) 審査選考委員会出席謝金 0(71)
						(2) 審査選考委員会書面審査謝金 0(407)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,300	0		4,300	計 1.委託型 執行状況・事業実態調査 2.国際的文化フェスティバル展開推進事業 （1）執行状況・事業実態調査 （2）セミナー出席旅費 3.地域ゆかりの文化資源を活用した展覧会支援事業 執行状況・事業実態調査 4.地域ゆかりの文化資源を活用した展覧会支援事業 （1）執行状況・事業実態調査 2.補助型 計	0(2,884) 0(2,058) 0(0) 0(0) 0(184) 0(0) 0(2,058) 0(4,300)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,542	0		2,542	1.委託型 （1）審査選考委員会出席旅費 （2）企画委員会出席旅費 （3）事業実態調査旅費 2.国際的文化フェスティバル展開推進事業及び地域ゆかりの文化資源を活用した展覧会支援事業 （1）審査選考委員会出席旅費 （2）企画委員会出席旅費 （3）事業実態調査旅費 （4）セミナー出席旅費 2.補助型 （1）審査選考委員会出席旅費 （2）事業実態調査旅費 3.多様な主体による提案型事業（補助） （1）審査選考委員会出席旅費 （2）事業実態調査旅費 （3）企画委員会出席旅費 4.地域ゆかりの文化資源を活用した展覧会支援事業 （1）事業実態調査旅費 計	0(1,110) 0(195) 0(0) 0(915) 0(0) 0(0) 0(0) 0(0) 0(1,110) 0(195) 0(915) 0(0) 0(0) 0(0) 0(322) 0(2,542)
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁 費	4,284	0		4,284	1.委託型 （1）会議費 （2）消耗品費 （3）通信運搬費	0(2,126) 0(3) 0(1,705) 0(418)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 国際的文化フェスティバル展開推進事業及び地域ゆかりの文化資源を活用した展覧会支援事業 (1) 会議費 0(0) (2) 消耗品費 0(0) (3) 印刷製本費 0(0) (4) 通信運搬費 0(0) 2. 補助型 0(2,126) (1) 会議費 0(3) (2) 消耗品費 0(1,705) (3) 通信運搬費 0(418) 3. 多様な主体による提案型事業(補助) (1) 会議費 0(0) (2) 印刷製本費 0(0) (3) 通信運搬費 0(0) (4) 消耗品費 0(0) 4. 地域ゆかりの文化資源を活用した展覧会支援事業 (1) 印刷製本費 0(15) (2) 通信運搬費 0(17) 計 0(4,284)
95016-2125-14-0350	文化資源活用委託費	3,334,562		0		3,334,562	1. 委託型 0(3,251,503) 2. LH・日本博プロモーション事業 0(50,000) 3. 分野別プロジェクト 0(0) 4. インバウンド、継続性・財源の多角化、チケット販売方法等の有識者アドバイス経費 0(22,000) 5. 事業管理委託業務等(地域ゆかりの文化資源を活用した展覧会支援事業) 0(11,059) 計 0(3,334,562)
95063-2405-16-5070	文化資源活用事業費補助金	541,023		0		541,023	1. 国際的文化フェスティバル展開推進事業及び地域ゆかりの文化資源を活用した展覧会支援事業 0(0) 2. 補助型 0(343,503) 3. 地域ゆかりの文化資源を活用した展覧会支援事業 0(197,520) 計 0(541,023)
033	日本博を契機とした観光コンテンツの拡充(文化資源活用推進事業)	200,000		0		200,000	
95016-2129-06-0110	諸謝金		707	0		707	1. 会議等出席謝金 0(707)
95016-2122-08-2010	職員旅費		190	0		190	1. 現地調査等旅費 0(190) 2. 会議等出席旅費 0(0) 計 0(190)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		273		0	273	1. 現地調査等旅費 2. 会議等出席旅費 計	0(190)
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁費		35		0	35	1. 文化資源活用庁費 (1) 会議費 (2) 消耗品費 (3) 印刷製本費 (4) 通信運搬費	0(35)
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委託費		22,275		0	22,275			
	95063-2405-16-5070 文化資源活用事業費補助金		176,520		0	176,520			
035	Living History(生きた歴史体感プログラム)事業								
05	(1) Living History(生きた歴史体感プログラム)促進事業								
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0		0	0	審査委員会謝金 (1) 審査委員会出席謝金 (2) 書類事前審査謝金	0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0		0	0	実態調査旅費	0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0		0	0	審査委員会出席旅費 実態調査旅費 計	0(0)
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁費		0		0	0	1. 審査委員会会議費 2. 印刷製本費 3. 消耗品費 計	0(0)
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委託費		0		0	0	Living History(生きた歴史体感プログラム)事務委託費	0(0)
	95063-2405-16-5070 文化資源活用事業費補助金		0		0	0	Living History(生きた歴史体感プログラム)事業委託	0(0)
10	(2) 観光拠点整備事業								
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0		0	0	1. 審査謝金 2. 現地調査謝金 計	0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0		0	0	現地調査旅費	0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0		0	0	1. 審査委員旅費	0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 現地調査旅費 0(0)
							計 0(0)
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁費		0	0		0	1. 消耗品費 0(0)
							2. 通信運搬費 0(0)
							3. 会議費 0(0)
							計 0(0)
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委託費		0	0		0	事業運営経費 0(0)
	95063-2405-16-5070 文化資源活用事業費補助金		0	0		0	観光拠点整備事業 0(0)
040	文化資源の魅力発掘・発信	1,835,093		0		1,835,093	
10	(1) 先端技術を活用した日本文化の魅力発信						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	事業審査会議出席謝金
							(1) 空港における日本文化の展示委託 0(0)
							(2) 文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信支援 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	調査旅費
							(1) 空港における日本文化の展示委託 0(0)
							(2) 文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信支援 0(0)
							(3) 募集説明会出席旅費 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	委託事業審査会議出席旅費
							(1) 空港における日本文化の展示委託 0(0)
							(2) 文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信支援 0(0)
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁費		0	0		0	1. 空港における日本文化の展示委託
							(1) 会議費 0(0)
							(2) 会場借料 0(0)
							(3) 消耗品 0(0)
							2. 文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信支援
							(1) 会議費 0(0)
							(2) 会場借料 0(0)
							(3) 消耗品 0(0)
							3. 審査書類等保管庫借上げ 借料及び損料 0(0)
							計 0(0)
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委託費		0	0		0	1. 空港における日本文化の魅力発信展示委託 空港での先端技術を駆使した日本文化の発信 0(0)
							2. 審査・事業管理委託 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							計	0(0)
	95063-2405-16-5070 文化資源活用事業費補助金		0	0		0	文化財所有者等が行う日本文化の魅力発信支援	0(0)
15	(2) 空港におけるメディア芸術等の日本文化発信								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	審査謝金		
							企画審査委員	0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	現地調査等旅費		
							実態調査旅費	0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	1. 会議等出席旅費		
							会議出席旅費	0(0)
							2. 現地調査等旅費		
							活動調査旅費	0(0)
							計	0(0)
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁費		0	0		0	1. 会議費	0(0)
							2. 会場借料	0(0)
							計	0(0)
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委託費		0	0		0	1. 事務局運営費	0(0)
							2. 作品制作展示事業	0(0)
							3. 体感型魅力発信事業	0(0)
							4. 地域作品展示事業	0(0)
							5. 空港等使用料	0(0)
							計	0(0)
20	(3) 文化遺産・観光コンテンツバンク構想の推進		78,000	0		78,000			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		29	0		29	委託事業審査会議出席謝金	0(29)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		12	0		12	調査旅費		
							事業調整旅費	0(12)
							権利許諾調整旅費	0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		37	0		37	委託事業審査会議出席旅費	0(37)
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁費		1,741	0		1,741	1. 会議費	0(0)
							2. 会場借料	0(6)
							3. 消耗品	0(96)
							4. 雑役務費	0(1,639)
							5. データ編集・掲載	0(0)
							計	0(1,741)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委 託費		76,181	0		76,181	(1) 日本政府観光局ウェブサイトからの海外広報 0(48,692) (2) コンテンツ収集・二次利用環境整備委託事業 0(0) (3) 英語解説文作成業務委託事業 0(0) (4) 「文化遺産・観光コンテンツバンク」構築委託事業 0(0) (5) 運用ルール等検討委託事業 0(0) (6) コンテンツ収集掲載委託事業 0(0) (7) 国指定文化財コンテンツの権利許諾委託事業 0(0) (8) 日本政府観光ウェブサイトと連動したメディアプロモーション 0(27,489) 計 0(76,181)
25	(4) LH・日本博プロ モーション事業						
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委 託費		0	0		0	
30	(5) 食文化を軸とした 魅力発進						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	会議等出席謝金 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	現地調査等旅費 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	委託事業審査会議出席旅費 0(0)
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委 託費		0	0		0	
35	(6) 文化財多言語解説 整備事業		1,757,093	0		1,757,093	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,412	0		1,412	1. 審査会議出席謝金 0(214) 2. 書類事前審査謝金 0(1,198) 計 0(1,412)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		607	0		607	調査旅費 0(607) 実態調査旅費 0(379) 説明会出席旅費 0(228)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		451	0		451	審査会議出席旅費 0(451)
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁 費		77	0		77	1. 会議費 0(0) 2. 会場借料 0(20) 3. 消耗品 0(57) 計 0(77)
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委 託費		65,953	0		65,953	委託事業 0(65,953) 1. 文化財 0(50,953) 2. 国際共同制作映画等を通じた魅力ある日本文化・芸術の発信 0(15,000)
	95063-2405-16-5070 文化資源活用事 業費補助金		1,688,593	0		1,688,593	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
048	文化財・文化施設等のインバウンド対応（文化観光コンテンツの充実事業）						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	1. 会議等出席謝金 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	現地調査等旅費 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	現地調査等旅費 0(0)
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁費		0	0		0	1. 消耗品費 0(0) 2. 印刷製本費 0(0) 計 0(0)
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委託費		0	0		0	委託事業 0(0)
055	文化資源の高付加価値化促進事業						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	審査委員会謝金 (1) 審査委員会出席謝金 0(0) (2) 書類事前審査謝金 0(0) (3) 現地調査謝金 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	実態調査旅費 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	審査委員会出席旅費 0(0) 実態調査旅費 0(0) 計 0(0)
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁費		0	0		0	会議費 0(0) 印刷製本費 0(0) 消耗品費 0(0) 計 0(0)
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委託費		0	0		0	1. 事務局運営費 0(0) 2. ナイトタイム充実支援事業 0(0) 計 0(0)
060	魅力ある食文化体験によるインバウンド誘致						
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	1. 審査会議出席謝金 0(0) 2. 書類事前審査謝金 0(0) 計 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	1. 調査旅費 (1) 食文化体験プログラムモデルの開発・普及 0(0) (2) 食文化体験発達事業 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	1. 審査会議出席旅費 (1) 食文化体験プログラムモデルの開発・普及 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95063-2405-16-5070 文化資源活用事業費補助金	939,532		0		939,532	改修事業	0(200,000)
							滞在快適性・展示環境向上事業	0(739,532)
							計	0(939,532)
15	観光拠点充実事業	522,043		0		522,043			
	95016-2129-06-0110 諸謝金	491		0		491	審査謝金	0(71)
							現地調査謝金	0(420)
							計	0(491)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	255		0		255			
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	546		0		546	審査委員旅費	0(182)
							現地調査旅費	0(364)
							計	0(546)
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁費	751		0		751	消耗品費	0(586)
							通信運搬費	0(164)
							会議費	0(1)
							計	0(751)
	95063-2405-16-5070 文化資源活用事業費補助金	520,000		0		520,000	観光拠点整備事業	0(520,000)
070	文化資源の魅力発掘・発信								
05	文化遺産・観光コンテンツバンク構想の推進								
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0		0		0	委託事業審査会議出席謝金	0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0		0		0			
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		0		0	委託事業審査会議出席旅費	0(0)
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁費	0		0		0	会議借料	0(0)
							消耗品	0(0)
							雑役務費	0(0)
							計	0(0)
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委託費	0		0		0	日本政府観光局ウェブサイトからの海外広報	0(0)
							日本政府観光局ウェブサイトと連動したメディアプロモーション	0(0)
							計	0(0)
10	文化財多言語解説整備事業								
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0		0		0	審査会議出席謝金	0(0)
							書類事前審査謝金	0(0)
							計	0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0		0		0			
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		0		0	審査会議出席旅費	0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁費		0		0	0	会議費 0(0) 会場借料 0(0) 消耗品 0(0) 計 0(0)
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委託費		0		0	0	委託事業 0(0)
	95063-2715-16-5070 文化資源活用事業費補助金		0		0	0	文化財他言語解説整備事業 0(0)
	15 文化観光の推進によるミュージアム活性化事業						
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0		0	0	審査委員会諸金 0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0		0	0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0		0	0	現地調査旅費 0(0)
	95016-2123-09-4320 文化資源活用庁費		0		0	0	消耗品費 0(0) 印刷製本費 0(0) 計 0(0)
	95016-2125-14-0350 文化資源活用委託費		0		0	0	事務局委託費 0(0)
	95016-2125-16-5070 文化資源活用事業費補助金		0		0	0	採択事業費 0(0)
255	15-95 国際観光旅客税財源観光振興に必要な経費		10,086,000		0	10,086,000	
	005 ストレスフリーで快適に旅行できる環境の整備		3,210,000		0	3,210,000	
	010 F A S T T R A V E L の推進		1,560,000		0	1,560,000	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		2,000		0	2,000	検査及び監督等旅費 0(2,000)
	95063-2405-16-5090 観光振興事業費補助金		1,558,000		0	1,558,000	1.顔認証システムによる搭乗手続きの円滑化 0(0) 1.搭乗関連手続き円滑化 0(1,473,000) 2.自動チェックイン等による旅客利便増進 0(0) 2.旅客動線の合理化・高度化 0(85,000) 3.電子タグ手荷物把握システム 0(0) 3.空港のアミューズメント化 0(0) 4.BJ専用動線等 0(0) 計 0(1,558,000)
	015 公共交通利用環境の革新等						
	95063-2405-16-5090 観光振興事業費補助金		500,000		0	500,000	観光振興事業 0(500,000)
	020 ICT等を活用した観光地のインバウンド受入環境整備の高度化		1,070,000		0	1,070,000	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		372	0		372	会議等出席謝金	0(372)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,161	0		2,161	地方ブロック別の旅行環境整備に係る課題解決のための検討会等	0(2,161)
							1. 会議等出席旅費		
							地方ブロック戦略会議出席旅費	0(540)
							2. 現地調査等旅費		
							観光振興事業費補助金検査等	0(1,621)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		772	0		772	観光地の受入環境整備に係る課題解決のための現地調査等		
							現地調査等旅費	0(772)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		0	0		0	実証事業等	0(0)
	95063-2405-16-5090 観光振興事業費補助金		1,066,695	0		1,066,695	観光振興事業	0(1,066,695)
025	旅行安全情報共有プラットフォームを通じた旅行者の安全の確保								
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		80,000	0		80,000	雑役務費	0(80,000)
							(1) 旅行安全情報共有プラットフォームの保守・運用	0(53,028)
							(2) 旅行安全情報共有プラットフォームの改修	0(26,972)
030	アウトバウンドの段階的回復に向けたパッケージツアー等の実証事業								
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		0	0		0	雑役務費		
							(1) アウトバウンドの段階的回復に向けたパッケージツアー等の実証事業	0(0)
050	旅行安全情報共有プラットフォームを通じた旅行者の安全の確保								
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		0	0		0	1. 雑役務費		
							(1) 旅行安全情報共有プラットフォームの保守・運用	0(0)
							(2) 旅行安全情報共有プラットフォームの改修	0(0)
007	我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化		700,000	0		700,000			
010	地域の観光資源を活用したプロモーション事業								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	1. 地域の観光資源を活用したプロモーション事業に係る有識者からの意見聴取		
							講演等謝金		
							有識者	0(0)
							2. マーケティング戦略分析		
							会議出席謝金		
							マーケティング戦略本部委員	0(0)
							計	0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	0		0	1. 内国旅費 会議等出席旅費 （1）関係者等共同会議 0(0) （2）本省との連絡旅費 0(0) （3）管内連絡旅費 0(0) （4）管内連絡旅費 0(0) （5）訪日旅行促進事業実施のための旅費 0(0) 2. 外国旅費 会議等出席旅費 旅行博等 0(0) 計 0(0)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	内国旅費 会議等出席旅費 地域の観光資源を活用したプロモーション事業に係る有識者からの 意見聴取 0(0)
	95016-2123-09-2143 観 光 振 興 調 査 費		0	0		0	地域の観光資源を活用したプロモーション事業 雑役務費 0(0)
015	M I C E 誘 致 の た め の コ ンベンションビューロー 機能高度化支援事業		700,000	0		700,000	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		272	0		272	会議等出席謝金 0(272) 1. M I C E 国際競争力強化委員会 0(86) 2. M I C E 国際競争力強化委員会企画小委員会 0(114) 3. コンベンション・ビューロー機能高度化支援事業都市選定・評 価委員会 0(72)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,993	0		2,993	1. 内国旅費 会議等出席旅費 0(959) 2. 外国旅費 会議等出席旅費 0(2,034) 計 0(2,993)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		788	0		788	内国旅費 会議等出席旅費 0(788)
	95016-2123-09-2143 観 光 振 興 調 査 費		505,947	0		505,947	雑役務費 0(505,947) 国際会議誘致支援 0(0) インセンティブ旅行 0(0) 1. コンベンションビューロー支援事業 0(505,947) 2. 国際会議の誘致開催支援事業 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95063-2405-16-5090 観光振興事業費 補助金		190,000	0		190,000			
010	地域固有の文化、自然等 を活用した観光資源の整 備等による地域での体験 滞在の満足度向上		6,176,000	0		6,176,000			
005	世界に誇る観光地を形成 するためのDMO体制整 備事業		400,000	0		400,000			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		951	0		951	会議等出席謝金	0(951)
							訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業	0(0)
							世界水準のDMO形成促進事業	0(0)
							世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業	0(343)
							地方運輸局等によるDMOの伴走支援事業(地方運輸局)	0(608)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,426	0		2,426	内国旅費	0(1,070)
							1. 会議等出席旅費	0(952)
							訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業		
							本省調整旅費	0(0)
							地方運輸局等によるDMOの伴走支援事業(地方運輸局分)	0(952)
							2. 現地調査等旅費		
							世界水準のDMO形成促進事業		
							現地調査及び意見交換会旅費	0(78)
							訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業		
							現地調査及び意見交換会旅費	0(0)
							3. 検査及び監督等旅費		
							視察旅費	0(40)
							外国旅費		
							1. 現地調査及び意見交換会旅費		
							世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業	0(1,356)
							計	0(2,426)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		3,152	0		3,152	1. 検査及び監督等旅費		
							訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業	0(0)
							世界水準のDMO形成促進事業	0(0)
							2. 現地調査等旅費	0(1,576)
							訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業		
							現地調査及び意見交換会旅費	0(0)
							世界水準のDMO形成促進事業		
							現地調査及び意見交換会旅費	0(1,576)
							3. 会議等出席旅費	0(1,576)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
						計	0(3,152)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	87,651	0		87,651	雑役務費	0(87,651)
						訪日グローバルキャンペーン等に対応したコンテンツ造成事業	0(0)
						世界水準のDMO形成促進事業	0(0)
						世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業	0(87,651)
	95063-2405-16-5090 観光振興事業費補助金	305,820	0		305,820	世界水準のDMO形成促進事業	0(0)
						世界に誇る観光地を形成するためのDMO体制整備事業	0(305,820)
						計	0(305,820)
007	ストーリーで繋ぐ地域の コンテンツの連携促進事 業	250,000	0		250,000		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	7,956	0		7,956	内国旅費	
						1.現地調査等旅費	0(4,827)
						外国旅費	
						1.現地調査等旅費	0(3,129)
						計	0(7,956)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	242,044	0		242,044	雑役務費	0(242,044)
010	地域観光資源の多言語解 説整備支援事業	600,000	0		600,000		
	95016-2129-06-0110 諸謝金	568	0		568	会議等出席謝金	0(568)
						分かりやすい多言語解説整備推進委員会	0(432)
						全国多言語解説整備セミナー	0(136)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	425	0		425	1.会議等出席旅費	0(309)
						地域協議会旅費	0(116)
						全国多言語解説整備セミナー	0(193)
						2.現地調査等旅費	
						現地調査旅費	0(116)
						計	0(425)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,379	0		1,379	1.会議等出席旅費	0(1,261)
						(1)分かりやすい多言語解説整備推進委員会旅費	0(591)
						(2)地域協議会旅費	0(79)
						(3)全国多言語解説整備セミナー	0(591)
						2.現地調査等旅費	
						現地調査旅費	0(118)
						計	0(1,379)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	597,628	0		597,628	雑役務費	
						多言語解説整備支援事業	0(597,628)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	地域の医療・観光資源を 活用した外国人受入れ推 進・展開事業					
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	150,000	0		150,000	雑役務費 0(150,000)
017	地域一体型ガストロノミ ーツーリズム推進事業	200,000	0		200,000	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,316	0		2,316	現地調査等旅費 0(2,316)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,158	0		1,158	現地調査等旅費 0(1,158)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	146,526	0		146,526	雑役務費 0(146,526)
	95063-2405-16-5090 観光振興事業費 補助金	50,000	0		50,000	観光振興事業 0(50,000)
019	インバウンドの地方誘客 や消費拡大に向けた観光 コンテンツ造成支援(特 別な体験の提供等を含む 。)					
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0		0	会議等出席謝金 0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0		0	内国旅費 現地等調査旅費 0(0) 外国旅費 会議等出席旅費 0(0) 計 0(0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
	95063-2405-16-5090 観光振興事業費 補助金	0	0		0	雑役務費 0(0)
020	インバウンドの地方展開 に向けたインフラの観光 資源化	16,000	0		16,000	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	0	0		0	会議等出席謝金 インフラツーリズム有識者懇談会 0(0) モデル地区現地視察 0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	0		0	現地調査等旅費 インフラツーリズム有識者懇談会 0(0) モデル地区現地視察 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	会議等出席旅費 インフラツーリズム有識者懇談会 0(0) 現地調査等旅費 モデル地区現地視察 0(0) 計 0(0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	16,000	0		16,000	雑役務費 インフラツーリズムの受入環境整備 0(16,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) インバウンド向けツアー設定 0(0)
							(2) ガイド育成等 0(0)
							(3) 海外に向けたインフラツーリズム情報発信 0(0)
							(4) インバウンド向けインフラツーリズムのための環境整備 0(16,000)
							(5) 前年度限り経費 0(0)
025	クルーズの安全な運航再開を通じた地域活性化事業						
	95063-2405-16-5090 観光振興事業費補助金		0	0		0	
027	クルーズ等訪日旅客の受入促進事業						
	95063-2405-16-5090 観光振興事業費補助金		120,000	0		120,000	クルーズ等訪日旅客の受入促進事業 0(120,000)
030	海洋周辺地域における訪日観光の魅力向上事業						
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		0	0		0	
	95063-2405-16-5090 観光振興事業費補助金		0	0		0	海洋周辺地域における訪日観光の充実・開拓及び魅力向上 0(0)
040	城泊・寺泊による歴史的資源の活用						
	95016-2129-06-0110 諸謝金		0	0		0	会議等出席謝金 0(0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0		0	現地調査等旅費 0(0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		0	0		0	現地調査等旅費 0(0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		0	0		0	
	95063-2405-16-5090 観光振興事業費補助金		0	0		0	1. 城泊の推進 0(0)
							2. 寺泊の推進 0(0)
							計 0(0)
045	国際競争力の高いスノーリゾート形成促進事業						
	95016-2129-06-0110 諸謝金		407	0		407	講演等謝金 0(407)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		468	0		468	(1) 会議等出席旅費 0(0)
							(2) 現地調査等旅費 0(468)
							計 0(468)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		694	0		694	(1) 会議等出席旅費 0(0)
							(2) 現地調査等旅費 0(694)
							計 0(694)
	95063-2405-16-5090 観光振興事業費補助金		1,748,431	0		1,748,431	
060	新たなインバウンド層の誘致のためのコンテンツ強化・地域資源磨き上げ						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算	年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0		0		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0		0		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0		0		0	
	95016-2123-09-2143 観 光 振 興 調 査 費		0		0		0	雑 役 務 費 0(0)
	95063-2405-16-5090 観 光 振 興 事 業 費 補 助 金		0		0		0	
070	新たなインバウンド層の 来訪・滞在の促進に向け た環境整備事業							
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0		0		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0		0		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0		0		0	
	95016-2123-09-2143 観 光 振 興 調 査 費		0		0		0	雑 役 務 費 0(0)
075	地域の魅力を後世に繋ぐ サステナブルツーリズム コンテンツ高度化事業		300,000		0		300,000	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		402		0		402	会 議 等 出 席 謝 金 0(402)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		4,212		0		4,212	会 議 等 出 席 旅 費 0(0) 現 地 調 査 等 旅 費 0(4,212) 計 0(4,212)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		8,042		0		8,042	会 議 等 出 席 旅 費 0(1,094) 現 地 調 査 等 旅 費 0(6,948) 計 0(8,042)
	95016-2123-09-2143 観 光 振 興 調 査 費		262,344		0		262,344	雑 役 務 費 0(262,344)
	95063-2405-16-5090 観 光 振 興 事 業 費 補 助 金		25,000		0		25,000	
080	歴史的資源を活用した観 光まちづくりの推進		1,400,000		0		1,400,000	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0		0		0	会 議 等 出 席 謝 金 0(0)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,316		0		2,316	現 地 調 査 等 旅 費 0(2,316)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		1,158		0		1,158	現 地 調 査 等 旅 費 0(1,158)
	95016-2123-09-2143 観 光 振 興 調 査 費		240,000		0		240,000	雑 役 務 費 0(240,000)
	95063-2405-16-5090 観 光 振 興 事 業 費 補 助 金		1,156,526		0		1,156,526	
090	地方における高付加価値 なインバウンド観光地づ くり							
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0		0		0	1. 内 国 旅 費 会 議 等 出 席 旅 費 0(0) 2. 外 国 旅 費 現 地 調 査 等 旅 費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 0(0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		0	0		0	雑役務費
							(1) 地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり 0(0)
							(2) 地方における高付加価値なインバウンド観光地づくり事業 0(0)
095	事業者間連携等を通じた 観光産業の付加価値向上 支援						
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0		0	会議等出席旅費 0(0)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		0	0		0	
097	DMOを核とした世界的 な観光地経営モデル事業		150,000	0		150,000	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		622	0		622	現地等調査旅費 0(622)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,418	0		1,418	検査及び監督等旅費 0(1,418)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		147,960	0		147,960	雑役務費 0(147,960)
100	先進的な広域周遊促進支 援事業						
	95063-2405-16-5090 観光振興事業費 補助金		0	0		0	
105	万博を契機としたポテン シャルのある地方観光地 への誘客促進事業						
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	0		0	
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
110	全国の観光地・観光産業 における総合的な観光D X推進事業		680,000	0		680,000	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		564	0		564	1. 会議等出席謝金 0(564)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		2,704	0		2,704	1. 会議等出席旅費 0(579)
							2. 現地調査等旅費 0(2,125)
							計 0(2,704)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		2,046	0		2,046	1. 会議等出席旅費 0(1,081)
							2. 現地調査等旅費 0(965)
							計 0(2,046)
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		674,686	0		674,686	1. 雑役務費 0(674,686)
	95063-2405-16-5090 観光振興事業費 補助金		0	0		0	観光振興事業費 0(0)
115	地域一体となったインク ループツーリズム促進 事業						
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費		80,000	0		80,000	雑役務費
							1. 多様な食習慣・文化的習慣等への対応をウリにした観光の促進 0(80,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
256	120 事業者連携による省人化 (人手不足対策事業)								
	95016-2123-09-2143 観光振興調査費	80,000		0		80,000	事業者間連携を通じた人手不足対策支援	0(80,000)
	20-95 国際観光旅客税財源国立 公園等資源の整備に必要な経費								
	010 地域固有の文化、自然等 を活用した観光資源の整 備等による地域での体験 滞在の満足度向上	5,099,131		0		5,099,131			
	020 利用拠点の滞在環境の上 質化	2,136,950		0		2,136,950			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,187		0		1,187	国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業	0(1,187)
	95016-2123-09-4400 国立公園等資源 整備庁費	703,527		0		703,527	国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業	0(703,527)
							(1) 消耗品費	0(1,320)
							(2) 借料及び損料	0(1,076)
							(3) 雑役務費	0(701,100)
							(4) 燃料費	0(31)
	95016-2123-09-4405 国立公園等資源 整備調査費	0		0		0	国立公園内利用動線の魅力創出事業	0(0)
	95063-2815-16-5100 国立公園等資源 整備事業費補助 金	1,432,236		0		1,432,236	国立公園利用拠点滞在環境等上質化事業	0(1,432,236)
	040 多言語解説の整備・充実	1,446,037		0		1,446,037			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,087		0		1,087	国立公園等多言語解説等整備事業		
						多言語解説案内板等整備の現地調整・完了検査	0(1,087)	
95016-2123-09-4400 国立公園等資源 整備庁費	796		0		796	(1) 消耗品費	0(350)	
						(2) 借料及び損料	0(200)	
						(3) 雑役務費	0(200)	
						(4) 燃料費	0(46)	
						計	0(796)	
95016-2123-09-4405 国立公園等資源 整備調査費	1,315,154		0		1,315,154	国立公園等多言語解説等整備事業	0(1,315,154)	
						(1) 国立公園等における多言語解説案内板・展示物等の整備	0(1,201,000)	
						(2) モバイル媒体と連携したICT技術による多様な多言語解説 等整備	0(22,154)	
						(3) 事業実施の効率化にかかる業務	0(50,000)	
						(4) 同時音声翻訳技術の早期展開にかかる事業	0(42,000)	
95063-2815-16-5100 国立公園等資源 整備事業費補助 金	129,000		0		129,000	国立公園等多言語解説等整備事業	0(129,000)	
050 国立公園利用促進事業	300,000		0		300,000				
95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	760		0		760	VR等を活用した疑似体験プログラムの導入	0(760)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4405 国立公園等資源整備調査費	290,000		0		290,000	雑役務費 0(290,000)
	085 皇居外苑訪日外国人観光促進事業						
	95016-2123-09-4405 国立公園等資源整備調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
	090 新宿御苑日本庭園の訪日外国人等利用促進事業						
	95016-2123-09-4405 国立公園等資源整備調査費		0	0		0	雑役務費 0(0)
	095 京都御苑体験型コンテンツ整備事業	20,000		0		20,000	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	49		0		49	
	95016-2123-09-4400 国立公園等資源整備庁費	2,000		0		2,000	消耗品費 0(2,000)
	95016-2123-09-4405 国立公園等資源整備調査費	17,951		0		17,951	雑役務費 0(17,951)
	030 国際観光旅客税財源観光振興推進費						
257	01-95 国際観光旅客税財源観光振興の推進に必要な経費						
	95016-2129-99-4200 (国際観光旅客税財源観光振興推進費)		0	47,000,000		47,000,000	
	197 独立行政法人国際観光振興機構運営費						
258	05-95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費						
	95062-2305-16-8149 独立行政法人国際観光振興機構一般勘定運営費交付金	5,242,012		5,500,000		257,988	(要求要旨) 国際観光を通じ、諸外国との相互理解の増進を図るため、独立行政法人国際観光振興機構の行う海外観光宣伝事業の実施に要する費用に必要な経費である。 (根拠法令) 「独立行政法人通則法」(平成11年法律第103号) (交付先) 独立行政法人国際観光振興機構
	200 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費						
259	05-95 国際観光旅客税財源独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費						
	005 我が国の多様な魅力に関する情報の入手の容易化						

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95062-2305-16-8166	独立行政法人国 際観光振興機構 国際観光旅客税 財源勘定運営費 交付金	7,300,000	0		7,300,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	100 気 象 庁	49,171,266	47,879,762		1,291,504	(事項要求) ・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。
	010 気 象 官 署 共 通 費	35,498,580	35,387,610		110,970	
(260)	01-95 気象庁一般行政に必要な経費	35,376,158	35,260,271		115,887	
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費	32,676,759	32,566,359		110,400	
	95191-2111-02-0000 職員基本給	19,497,940	19,386,549		111,391	
	02-0100 職員俸給	17,018,398	16,919,136		99,262	
	02-0200 扶養手当	392,784	392,784		0	
	02-0300 地域手当	2,086,758	2,074,629		12,129	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当	10,087,366	10,116,088		28,722	
	03-0100 管理職手当	437,172	437,172		0	
	03-0300 通勤手当	583,568	583,568		0	
	03-0400 特殊勤務手当	62,515	81,035		18,520	
	03-0500 特地勤務手当	58,525	58,181		344	
	03-0600 宿日直手当	90,922	90,922		0	
	03-0700 期末手当	4,141,372	4,147,785		6,413	
	03-0800 勤勉手当	3,520,832	3,525,984		5,152	
	03-1000 寒冷地手当	38,681	38,681		0	
	03-1100 住居手当	402,696	402,696		0	
	03-1200 単身赴任手当	231,744	231,744		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	16,350	16,350		0	
	03-1700 広域異動手当	173,370	172,351		1,019	
	03-1900 本府省業務調整手当	329,619	329,619		0	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当	2,687,375	2,671,586		15,789	
	95191-2111-05-1200 休職者給与	107,970	107,970		0	
	95191-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	60,482	60,482		0	
	95191-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	235,626	223,684		11,942	
	05-0050 定年前再任用短時間勤務職員給与	27,830	28,031		201	
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	206,142	193,999		12,143	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		1,654	1,654		0	
006	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費		0	209,681		209,681	
	95191-2111-02-0000 職員基本給		0	131,841		131,841	
	02-0100 職員俸給		0	123,076		123,076	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	8,765		8,765	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当		0	58,643		58,643	
	03-0300 通勤手当		0	5,135		5,135	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	26,918		26,918	
	03-0800 勤勉手当		0	22,523		22,523	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	3,635		3,635	
	03-1900 本府省業務調整 手当		0	432		432	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当		0	19,197		19,197	
011	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費		0	454,353		454,353	
	95191-2111-02-0000 職員基本給		0	303,173		303,173	
	02-0100 職員俸給		0	253,279		253,279	
	02-0200 扶養手当		0	15,510		15,510	
	02-0300 地域手当		0	34,384		34,384	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当		0	103,306		103,306	
	03-0300 通勤手当		0	8,454		8,454	
	03-0500 特勤勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	41,878		41,878	
	03-0800 勤勉手当		0	35,047		35,047	
	03-1000 寒冷地手当		0	590		590	
	03-1100 住居手当		0	6,645		6,645	
	03-1900 本府省業務調整 手当		0	10,692		10,692	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当		0	47,874		47,874	
	95191-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	度 減	備 考
016	振替要求に伴う経費											
001	人 件 費			0			32,318				32,318	
01	自立的再配置に伴う増											
95191-2111-02-0000	職員基本給											
02-0100	職員俸給			0			0				0	
02-0200	扶養手当			0			0				0	
02-0300	地域手当			0			0				0	
95191-2111-03-0000	職員諸手当											
03-0300	通勤手当			0			0				0	
03-0500	特勤手当			0			0				0	
03-0700	期末手当			0			0				0	
03-0800	勤勉手当			0			0				0	
03-1000	寒冷地手当			0			0				0	
03-1100	住居手当			0			0				0	
03-1900	本府省業務調整手当			0			0				0	
95191-2111-04-0100	超過勤務手当			0			0				0	
06	業務改革に伴う減											
95191-2111-02-0000	職員基本給											
02-0100	職員俸給			0			0				0	
02-0200	扶養手当			0			0				0	
02-0300	地域手当			0			0				0	
95191-2111-03-0000	職員諸手当											
03-0100	管理職手当			0			0				0	
03-0300	通勤手当			0			0				0	
03-0500	特勤手当			0			0				0	
03-0700	期末手当			0			0				0	
03-0800	勤勉手当			0			0				0	
03-1000	寒冷地手当			0			0				0	
03-1100	住居手当			0			0				0	
03-1300	管理職員特別勤務手当			0			0				0	
03-1900	本府省業務調整手当			0			0				0	
95191-2111-04-0100	超過勤務手当			0			0				0	
11	そ の 他			0			32,318				32,318	
95191-2111-02-0000	職員基本給			0			19,213				19,213	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	16,428		16,428	
	02-0200 扶養手当		0	1,314		1,314	
	02-0300 地域手当		0	1,471		1,471	
	95191-2111-03-0000 職員諸手当		0	8,636		8,636	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	309		309	
	03-0700 期末手当		0	4,413		4,413	
	03-0800 勤勉手当		0	3,692		3,692	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	222		222	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0	
	95191-2111-04-0100 超過勤務手当		0	4,469		4,469	
021	一般行政共通経費	2,260,867		2,325,891		65,024	(要 求 要 旨) 「国土交通省設置法」に定める気象庁所掌事務のうち気象研究所所掌事務を除く一般事務 処理に必要な経費である。 (要 求 額 内 訳) 1 非常勤職員手当 17,288 (16,457) 2 児童手当 276,385 (230,010) 3 職員研修講師謝金ほか 3,428 (3,427) 4 職員旅費 20,641 (20,163) 5 赴任旅費 230,689 (211,569) 6 普通庁費 180,082 (178,534) 7 入札監視委員会経費 250 (268) 8 政策評価経費 5,540 (5,540) 9 一般事務処理費 305,190 (290,799) 10 国会テレビ中継受信経費 2,495 (2,495) 11 光熱水料 204,918 (204,918) 12 自動車借上料 16,786 (16,786) 13 自動車損害賠償責任保険料 1,229 (1,121) 14 社会保険料 84,828 (78,378) 15 庁舎等維持管理費 744,453 (783,770) 16 自動車維持費 2,022 (1,917) 17 燃料費 42,097 (42,097) 18 職員厚生経費 64,993 (56,836)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						19 国会図書館支部庁費 1,866 (1,866) 20 土地建物借料 6,934 (9,238) 21 各所修繕 106,524 (97,551) 22 自動車重量税 2,182 (1,994) 23 国有資産所在市町村交付金 3,819 (3,881) 24 交際費 252 (252) 25 賠償償還及払戻金 1,000 (1,000) 計 2,325,891 (2,260,867)
	001 一般行政共通経費	776,583	729,743		46,840	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	16,282	15,601		681	会議等出席旅費 15,601(16,282)
	95191-2123-09-1010 庁費	760,301	714,142		46,159	1. 備品費 47,710(46,161) 2. 消耗品費 75,879(75,880) 3. 被服費 840(840) 4. 印刷製本費 11,454(11,454) 5. 通信運搬費 42,707(42,707) 6. 光熱水料 204,918(204,918) (1) 電気料 119,504(119,504) (2) 水道料 56,207(56,207) (イ) 上水道 34,598(34,598) (ロ) 下水道 21,609(21,609) (3) ガス料 29,207(29,207) 7. 借料及び損料 880(880) 8. 会議費 366(366) 9. 雑役務費 222,298(278,162) 10. 燃料費 42,097(42,097) (1) 灯油 14,761(14,761) (2) A重油 26,864(26,864) (3) 軽油 432(432) (4) 潤滑油 40(40) 11. 職員厚生経費 64,993(56,836) 計 714,142(760,301)
	006 業務管理費	1,484,284	1,596,148		111,864	(注) 当該経費に係る(目)職員旅費、及び(目)庁費の一部については、一般行政共通経費に計上している。 国庫債務負担行為の内訳

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																												
					<p>気象庁虎ノ門庁舎維持管理運営 (1)平成21年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>21～3年度</th> <th colspan="4">支 出 額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8～11年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等活 用官庁施設維 持管理運営</td> <td>3,579,797 (332,549) [538,452] 2,708,796</td> <td>536,949</td> <td>263,483</td> <td>272,624</td> <td>272,624</td> <td>272,624</td> <td>1,090,492</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 []は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び 要しないこととなる見込額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(2)平成26年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>26～3年度</th> <th colspan="4">支 出 額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8～11年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引 上げに伴う民 間資金等活用 官庁施設維持 管理運営(平 成21年度)に 係る限度額の 増額</td> <td>78,539 (78,539) 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(3)平成28年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>28～3年度</th> <th colspan="4">支 出 額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8～11年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仕様の變更に 伴う民間資金 等活用官庁施 設維持管理運 営(平成21年 度)に係る限 度額の増額</td> <td>901,815 (15,638) 886,177</td> <td>185,284</td> <td>87,612</td> <td>87,612</td> <td>87,612</td> <td>87,612</td> <td>350,445</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(4)令和元年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限度額</th> <th>元～3年度</th> <th colspan="4">支 出 額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th></th> <th></th> <th></th> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8～11年度</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>物価の変動等 に伴う民間資 金等活用官庁 施設維持管理 運営に係る限 度額の増額</td> <td>145,743 (31,612) 114,131</td> <td>23,622</td> <td>11,314</td> <td>11,314</td> <td>11,314</td> <td>11,314</td> <td>45,253</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>(5)令和2年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	21～3年度	支 出 額				支出予定額					4年度	5年度	6年度	7年度	8～11年度		民間資金等活 用官庁施設維 持管理運営	3,579,797 (332,549) [538,452] 2,708,796	536,949	263,483	272,624	272,624	272,624	1,090,492		区 分	国庫債務 負担行為 限度額	26～3年度	支 出 額				支出予定額					4年度	5年度	6年度	7年度	8～11年度		消費税率の引 上げに伴う民 間資金等活用 官庁施設維持 管理運営(平 成21年度)に 係る限度額の 増額	78,539 (78,539) 0	0	0	0	0	0	0	0	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28～3年度	支 出 額				支出予定額					4年度	5年度	6年度	7年度	8～11年度		仕様の變更に 伴う民間資金 等活用官庁施 設維持管理運 営(平成21年 度)に係る限 度額の増額	901,815 (15,638) 886,177	185,284	87,612	87,612	87,612	87,612	350,445		区 分	国庫債務 負担行為 限度額	元～3年度	支 出 額				支出予定額					4年度	5年度	6年度	7年度	8～11年度		物価の変動等 に伴う民間資 金等活用官庁 施設維持管理 運営に係る限 度額の増額	145,743 (31,612) 114,131	23,622	11,314	11,314	11,314	11,314	45,253	
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	21～3年度	支 出 額				支出予定額																																																																																																										
			4年度	5年度	6年度	7年度	8～11年度																																																																																																										
民間資金等活 用官庁施設維 持管理運営	3,579,797 (332,549) [538,452] 2,708,796	536,949	263,483	272,624	272,624	272,624	1,090,492																																																																																																										
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	26～3年度	支 出 額				支出予定額																																																																																																										
			4年度	5年度	6年度	7年度	8～11年度																																																																																																										
消費税率の引 上げに伴う民 間資金等活用 官庁施設維持 管理運営(平 成21年度)に 係る限度額の 増額	78,539 (78,539) 0	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																									
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	28～3年度	支 出 額				支出予定額																																																																																																										
			4年度	5年度	6年度	7年度	8～11年度																																																																																																										
仕様の變更に 伴う民間資金 等活用官庁施 設維持管理運 営(平成21年 度)に係る限 度額の増額	901,815 (15,638) 886,177	185,284	87,612	87,612	87,612	87,612	350,445																																																																																																										
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	元～3年度	支 出 額				支出予定額																																																																																																										
			4年度	5年度	6年度	7年度	8～11年度																																																																																																										
物価の変動等 に伴う民間資 金等活用官庁 施設維持管理 運営に係る限 度額の増額	145,743 (31,612) 114,131	23,622	11,314	11,314	11,314	11,314	45,253																																																																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						當に係る限度 額の増額 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費 (10)令和7年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 区 分 国庫債務 支出予定額 負担行為 限度額 7年度 8年度 9年度 10年度 11年度 物価の変動に 伴う民間資金 等活用官庁施 設維持管理運 営に係る限度 額の増額 28,085 5,617 5,617 5,617 5,617 5,617 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費
	95191-2111-05-0710 非常勤職員手当	16,457	17,288		831	医 員 本庁分等 17,288(16,457)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	230,010	276,385		46,375	
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	3,427	3,428		1	1. 会議等出席謝金 501(500) (1) 入札監視委員謝金 203(203) (イ) 会長 74(74) (ロ) 委員 129(129) (2) 政策評価委員等謝金 298(297) (イ) 会長 56(55) (ロ) 委員 242(242) 2. 講演等謝金 583(583) (1) 職員研修講師謝金 98(98) (2) 障害者雇用専門家講演謝金 485(485) 3. 作業協力等謝金 2,344(2,344) (1) 公平審理弁護士謝金 1,771(1,771) (2) 障害者雇用専門アドバイザー相談料 573(573) 計 3,428(3,427)
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,881	5,040		1,159	会議等出席旅費 5,040(3,881)
	95191-2122-08-3010 赴 任 旅 費	211,569	230,689		19,120	230,689(211,569)
	95191-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	456	438		18	会議等出席旅費 438(456) 1. 入札監視委員旅費 167(185) 2. 政策評価委員等旅費 271(271)
	95191-2123-09-1010 庁 費	511,281	513,780		2,499	1. 通信運搬費 国会テレビ中継受信経費 2,495(2,495) 2. 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
							自動車借上料 16,786(16,786) 3.賃金 248,371(249,777) 4.保険料 86,057(79,499) (1)自動車損害賠償責任保険料 1,229(1,121) (2)社会保険料 84,828(78,378) 5.雑役務費 158,049(160,807) (1)庁舎等維持管理費 112,588(121,706) (イ)大阪合同庁舎第4号館施設管理業務費(大阪管区気象台) 80,260(99,452) 国庫債務負担行為の内訳 令和5年度国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎管理運営業務</td> <td>283,928 (19,477) [6,301] 258,150</td> <td>86,474 (8,036) [0] 78,438</td> <td>106,109 (6,657) [0] 99,452</td> <td>91,345 (4,784) [6,301] 80,260</td> </tr> </tbody> </table> ()は国庫債務負担行為を実施しなかった額 []は合同庁舎管理官庁との調整により支出を要しないこととなる見込額 支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費 (ロ)熊本地方合同庁舎庁舎維持管理契約 8,393(8,504) 国庫債務負担行為の内訳 令和5年度国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="2">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>庁舎管理運営業務</td> <td>26,103 (633) 25,470</td> <td>8,695 (122) 8,573</td> <td>8,695 (191) 8,504</td> <td>8,713 (320) 8,393</td> </tr> </tbody> </table> ()は国庫債務負担行為を実施しなかった額 支出予定科目 95191-2123-09-1010 庁費 (ハ)合同庁舎設備改修分担金 23,935(11,666) (a)舞鶴港湾合同庁舎 冷暖房装置整備(機械部品交換) 44(0) (b)函館第2地方合同庁舎 エアコン設置工事 4,796(0) (c)釧路地方合同庁舎 各種設備保守業務 3,647(3,183) (d)旭川地方合同庁舎	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額	5年度	6年度	7年度	庁舎管理運営業務	283,928 (19,477) [6,301] 258,150	86,474 (8,036) [0] 78,438	106,109 (6,657) [0] 99,452	91,345 (4,784) [6,301] 80,260	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額	5年度	6年度	7年度	庁舎管理運営業務	26,103 (633) 25,470	8,695 (122) 8,573	8,695 (191) 8,504	8,713 (320) 8,393
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																													
		5年度	6年度	7年度																													
庁舎管理運営業務	283,928 (19,477) [6,301] 258,150	86,474 (8,036) [0] 78,438	106,109 (6,657) [0] 99,452	91,345 (4,784) [6,301] 80,260																													
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額		支出予定額																													
		5年度	6年度	7年度																													
庁舎管理運営業務	26,103 (633) 25,470	8,695 (122) 8,573	8,695 (191) 8,504	8,713 (320) 8,393																													

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							防犯カメラ更新工事 519(0)
							(e) 倶知安地方合同庁舎 87(191)
							(i) 和式トイレ改修工事 70(0)
							(ii) 車庫シャッター修繕 17(0)
							(iii) 屋上防水改修工事 0(191)
							(f) 根室地方合同庁舎
							エレベーター等更新工事 239(0)
							(g) 小名浜地方合同庁舎
							照明器具更新工事 395(0)
							(h) 大船渡合同庁舎
							防犯カメラ更新工事 37(0)
							(i) 新庄合同庁舎 1,025(104)
							(i) 照明設備 L E D 化工事 446(0)
							(ii) 障害者用スロープ融雪装置設置工事 252(0)
							(iii) 受水槽更新工事 253(0)
							(iv) 4 階共用会議室空調設備改修工事 74(0)
							(v) 高圧機器更新工事 0(20)
							(vi) 空調設備自動制御機器更新 0(49)
							(vii) 空調設備自動制御機器スマートスクリーン更新 0(35)
							(j) 銚子港湾合同庁舎
							煙感知器更新 718(0)
							(k) 津第二地方合同庁舎 458(0)
							(i) 雑排水ポンプ修繕 168(0)
							(ii) 非常用発電機バッテリー更新 209(0)
							(iii) 第二合庁職員通用口電気錠取替 81(0)
							(l) 大阪地方合同庁舎 304(566)
							(i) ゴンドラ設備修繕工事 64(140)
							(ii) 2 号館 1 階車庫泡消化設備一斉開放弁 2 次側バルブ取替工 事 240(248)
							(iii) 2 号館本館 4 階共用廊下排水管更新工事 0(178)
							(m) 京都地方合同庁舎
							吸収冷温水機部品交換作業 104(70)
							(n) 鳥取第三地方合同庁舎 5,187(0)
							(i) 高架水槽緊急遮断弁・制御盤取替工事 909(0)
							(ii) 空調設備ボイラー膨張タンク更新工事 548(0)
							(iii) 共用部分 L E D 化 3,730(0)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(o) 広島合同庁舎 638(982)
					(i) 受変電設備整備工事 638(0)
					(ii) 特高受変電設備整備 0(701)
					(iii) 3号館非常用発電機整備 0(281)
					(p) 高松サンポート合同庁舎 中央監視システム修繕工事 611(0)
					(q) 高知地方合同庁舎 573(686)
					(i) 屋上南側鉄塔塗装工事 573(0)
					(ii) 高压受変電設備機器更新工事 0(311)
					(iii) 太陽光発電設備基板交換及びメンテナンス工事 0(375)
					(r) 佐賀第2合同庁舎 1,053(1,907)
					(i) 受変電設備機器等交換工事 625(0)
					(ii) 蓄電池設備蓄電池交換工事 428(0)
					(iii) 吸収冷暖房機部品取付工事 0(501)
					(iv) 非常用発電設備部品取替工事 0(837)
					(v) 照明器具取替工事 0(569)
					(s) 鹿児島第2地方合同庁舎 221(813)
					(i) 冷却水ポンプ2号機修繕工事 116(0)
					(ii) 受水槽定水位弁取替 105(0)
					(iii) 庁舎吸収式冷温水器設備 0(813)
					(t) 種子島合同庁舎 920(507)
					(i) 全館空調熱源改修工事 870(80)
					(ii) 全館空調熱源改修工事監理業務委託 50(16)
					(iii) 中央監視装置更新工事 0(395)
					(iv) 中央監視装置更新工事監理業務委託 0(16)
					(u) 那覇第二合同庁舎 冷凍機RS2・HEX2分解整備 2,359(0)
					(v) 金沢駅西合同庁舎 0(1,870)
					(i) 吸収式冷温水機整備工事(1号機) 0(956)
					(ii) 冷却塔整備工事(1号機) 0(778)
					(iii) 新館外部改修工事設計費用 0(70)
					(iv) 高架水槽取替工事設計費用 0(66)
					(w) 新潟美咲合同庁舎2号館 0(759)
					(i) 直流電源装置制御基板及び蓄電池交換 0(599)
					(ii) 構内情報通信網設備UPS交換 0(160)
					(x) 宇和島港湾合同庁舎 0(28)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(二)入退館管理システム維持管理 0(2,084)
						(2)複写機保守費 45,461(39,101)
						6.自動車維持費 2,022(1,917)
						(1)維持費
						中央官庁(本庁) 1,688(1,688)
						(イ)ハイブリッド・普通車 1,465(1,465)
						(ロ)ハイブリッド・小型車 223(223)
						(2)車検費
						中央官庁(本庁) 334(229)
						(イ)ハイブリッド・普通車 229(229)
						(ロ)ハイブリッド・小型車 105(0)
						計 513,780(511,281)
95191-2123-09-1030	国会図書館支部 庁費	1,866	1,866		0	消耗品費
						各種図書購入費 1,866(1,866)
95191-2123-09-4105	公共施設等維持 管理運営費	390,059	415,724		25,665	雑務費 415,724(390,059)
						1.気象庁虎ノ門庁舎維持管理運営費 395,676(390,059)
						2.広島地方合同庁舎維持管理運営 国庫債務負担行為の内訳 令和6年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
						支出額 支出予定額
						区分 国庫債務 負担行為 限度額 6年度 7年度 8年度 9年度 10年度 11~20年度
						民間資金等活 用官庁施設維 持管理運営 296,518 0 20,048 21,776 21,776 21,776 211,142
						支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費
95191-2123-09-4211	電子計算機借料	1,362	10,799		9,437	借料及び損料
						複写機借入れ 10,799(1,362)
						1.令和7年度借用分 10,118(0)
						国庫債務負担行為の内訳 令和7年度国庫債務負担行為 (単位:千円)
						支出予定額
						区分 国庫債務 負担行為 限度額 7年度 8年度 9年度 10年度 11年度
						事務機器 借入れ等 91,062 10,118 20,236 20,236 20,236 20,236
						支出予定科目 95191-2123-09-4211 電子計算機借料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	9,238	6,934		2,304	2.平成30年度借用分再リース 681(1,362) 庁舎等土地建物借料 6,934(9,238) 1.庁舎敷地等 1,578(3,886) 2.宿舍敷地等 5,356(5,352)
	95191-2123-09-5510 各所修繕	97,551	106,524		8,973	一般修繕費 106,524(97,551)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,994	2,182		188	対象車 2,182(1,994)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	3,881	3,819		62	市町村定率 3,819(3,881)
	95191-2129-17-1010 交際費	252	252		0	本庁外 252(252)
	95191-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,000	1,000		0	本庁外 1,000(1,000)
029	長野地方気象台移転経費					令和6年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 区分 国庫債務負担行為限度額 支出額 令和6年度 支出予定額 令和7年度 令和8年度 地方気象台移転事務室改修 182,061 0 91,031 91,030 支出予定科目 95191-2123-09-4180 移転費
	95191-2123-09-4180 移転費	0	91,031		91,031	雑役務費 91,031(0) 1.移転経費 露場整備費 429(0) 2.法定基準適合工事 52,356(0) (1)専用部分整備費 ブラインド 669(0) (2)共用部分整備費 (イ)ブラインド 83(0) (ロ)自家発電設備 51,604(0) 3.ネットワーク等敷設経費 15,451(0) (1)専用部分整備費 O Aフロア 13,462(0) (2)共用部分整備費 (イ)O Aフロア 877(0) (ロ)映像・音響設備 1,112(0) 4.間仕切り経費 専用部分整備費 間仕切り 5,948(0) 5.その他 16,847(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 専用部分整備費 8,668(0)
						(イ) 個別空調 7,642(0)
						(ロ) セキュリティ対策 1,026(0)
						(2) 共用部分整備費
						セキュリティ対策 8,179(0)
	034 沖縄気象台移転経費					
	95191-2123-09-4180 移 転 費	278,267	0		278,267	雑役務費 0(278,267)
						1. 法定基準適合工事
						専用部分整備費 0(29,529)
						2. ネットワーク等敷設経費 0(59,682)
						3. 移転経費 0(102,852)
						(1) 一般什器移設費 0(47,905)
						(2) 観測機器等移設経費 0(54,947)
						4. 庁舎取壊し等経費 0(86,204)
						(1) 原状回復工事等経費 0(84,518)
						(2) 不用品等処分費 0(1,686)
	039 名瀬測候所移転経費					
	95191-2123-09-4180 移 転 費	160,265	0		160,265	雑役務費 0(160,265)
						1. 移転経費 0(118,711)
						(1) 一般什器移設費 0(5,390)
						(2) 観測機器等移設経費 0(73,532)
						(3) 露場整備費 0(39,789)
						2. 法定基準適合工事 0(11,099)
						3. ネットワーク等敷設経費 0(27,558)
						4. 間仕切り経費 0(979)
						5. 庁舎取壊し等経費 0(75)
						6. その他 0(1,843)
261	11-95 気象大学校に必要な経費					
	056 気象大学校の運営	122,422	127,339		4,917	(要 求 要 旨)
						気象庁職員に専門的な学問や特殊技術等の教育訓練を実施するために必要な経費である。
	010 気象大学校共通経費					
	95191-2123-09-1020 校 費	2,485	2,642		157	1. 備品費 112(112)
						2. 消耗品費 206(198)
						3. 通信運搬費 512(512)
						4. 雑役務費 605(605)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5. 職員厚生経費 1,207(1,058)
							計 2,642(2,485)
	020 一般管理費	119,937	124,697			4,760	(注)当該経費に係る(目)校費の一部については、気象大学校共通経費に計上している。
	95191-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,026	1,026			0	医員 1,026(1,026)
	95191-2129-06-0110 諸謝金	10,072	10,072			0	講演等謝金
							講師謝金 10,072(10,072)
							1. 大学教授級 7,252(7,252)
							2. 大学准教授級 1,000(1,000)
							3. 大学助手級 1,820(1,820)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	36,761	41,790			5,029	1. 会議等出席旅費 41,317(35,884)
							(1) 実習旅費 140(62)
							(2) 教官研究旅費 752(805)
							(3) 研修旅費 40,425(35,017)
							2. 検査及び監督等旅費
							入学試験旅費 473(877)
							計 41,790(36,761)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	950	681			269	会議等出席旅費 681(950)
	95191-2123-09-1020 校費	71,128	71,128			0	1. 備品費 13,065(13,065)
							2. 消耗品費 8,920(8,920)
							3. 印刷製本費 621(621)
							4. 通信運搬費 42(42)
							5. 光熱水料 13,997(13,997)
							(1) 電気料 9,843(9,843)
							(2) 水道料 3,518(3,518)
							(イ) 上水道 2,893(2,893)
							(ロ) 下水道 625(625)
							(3) ガス料 636(636)
							6. 借料及び損料
							試験会場借料 923(923)
							7. 雑役務費 31,420(31,420)
							8. 燃料費 2,140(2,140)
							(1) 灯油 1,075(1,075)
							(2) A重油 1,065(1,065)
							計 71,128(71,128)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
262	020 気 象 研 究 所	2,332,351	2,341,176			8,825	
	01-13 気象研究所に必要な経費	1,782,715	1,791,562			8,847	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人 件 費	1,550,368	1,540,849			9,519	
	13073-2201-02-0000 職員基本給	964,000	957,465			6,535	
	02-0100 職員俸給	792,385	786,880			5,505	
	02-0200 扶養手当	23,640	23,640			0	
	02-0300 地域手当	147,975	146,945			1,030	
	13073-2201-03-0000 職員諸手当	559,599	556,790			2,809	
	03-0100 管理職手当	106,260	106,260			0	
	03-0300 通勤手当	30,162	30,162			0	
	03-0400 特殊勤務手当	259	259			0	
	03-0700 期末手当	215,182	213,680			1,502	
	03-0800 勤勉手当	188,656	187,349			1,307	
	03-1000 寒冷地手当	70	70			0	
	03-1100 住居手当	17,834	17,834			0	
	03-1200 単身赴任手当	1,176	1,176			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0			0	
	03-1700 広域異動手当	0	0			0	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当	24,867	24,692			175	
	13073-2201-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0200 任期付短時間勤務職員給与	1,902	1,902			0	
	003 定員合理化に伴う経費						
	001 人 件 費						
	13073-2201-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
02-0200 扶養手当	0	0			0		
02-0300 地域手当	0	0			0		
13073-2201-03-0000 職員諸手当							
03-0100 管理職手当	0	0			0		
03-0300 通勤手当	0	0			0		
03-0400 特殊勤務手当	0	0			0		
03-0700 期末手当	0	0			0		
03-0800 勤勉手当	0	0			0		

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 前	年 度	備 考
					算	要	求	比	較	
					額	額	額	増	減	
	03-1100 住居手当			0		0			0	
	03-1200 単身赴任手当			0		0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0		0			0	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当			0		0			0	
	13073-2201-05-1360 短時間勤務職員 給与									
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与			0		0			0	
006	新規増員に伴う経費									
001	人件費			0		13,461			13,461	
	13073-2201-02-0000 職員基本給			0		9,229			9,229	
	02-0100 職員俸給			0		6,998			6,998	
	02-0200 扶養手当			0		756			756	
	02-0300 地域手当			0		1,475			1,475	
	13073-2201-03-0000 職員諸手当			0		4,232			4,232	
	03-0100 管理職手当			0		1,462			1,462	
	03-0300 通勤手当			0		207			207	
	03-0400 特殊勤務手当			0		0			0	
	03-0700 期末手当			0		1,301			1,301	
	03-0800 勤勉手当			0		1,089			1,089	
	03-1100 住居手当			0		159			159	
	03-1200 単身赴任手当			0		0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0		14			14	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当			0		0			0	
016	振替定員に伴う経費									
001	人件費									
01	業務改革に伴う減									
	13073-2201-02-0000 職員基本給									
	02-0100 職員俸給			0		0			0	
	02-0300 地域手当			0		0			0	
	13073-2201-03-0000 職員諸手当									
	03-0300 通勤手当			0		0			0	
	03-0700 期末手当			0		0			0	
	03-0800 勤勉手当			0		0			0	
	03-1100 住居手当			0		0			0	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当			0		0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	06 そ の 他					
	13073-2201-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	13073-2201-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	13073-2201-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
026	気象研究所共通経費	232,347		237,252	4,905	(要 求 要 旨) 気象研究所の一般事務処理及び施設等の維持運営のために必要な経費である。
	001 気象研究所共通経費					
	13073-2203-09-1010 庁 費	15,077		15,360	283	1. 備品費 2,446(2,446) 2. 消耗品費 3,734(3,734) 3. 通信運搬費 4,418(4,418) 4. 借料及び損料 220(220) 5. 会議費 6(6) 6. 雑役務費 2,200(2,200) 7. 職員厚生経費 2,336(2,053) 計 15,360(15,077)
	006 業 務 管 理 費	217,270		221,892	4,622	
	13089-2201-05-2100 児 童 手 当	22,050		25,715	3,665	
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	452		451	1	会議等出席旅費 451(452)
	13073-2203-09-1010 庁 費	193,712		194,612	900	1. 光熱水料 88,230(88,230) (1) 電気料 73,001(73,001) (2) 水道料 4,689(4,689) (イ) 上水道 3,473(3,473) (口) 下水道 1,216(1,216) (3) ガス料 10,540(10,540)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.賃金 6,791(6,776) 3.保険料 1,716(1,040) (1)社会保険料 1,680(1,040) (2)自動車損害賠償責任保険料 36(0) 4.雑役務費 96,707(96,707) 5.自動車維持費 717(508) (1)維持費 508(508) (2)車検費用 209(0) 6.燃料費 451(451) (1)軽油 90(90) (2)灯油 361(361) 計 194,612(193,712)
	13073-2203-09-4120 通 信 専 用 料	1,056	1,056		0	通信運搬費 1,056(1,056)
	13199-2203-09-9030 自 動 車 重 量 税	0	58		58	対象車 2台 58(0)
263	11-13 気象業務に関する技術の 研究開発に必要な経費	549,636	549,614		22	(要 求 要 旨) 気象業務に関する技術の基礎・応用に関する研究に必要な経費である。
	001 大気海洋に関する研究	238,114	228,780		9,334	
	011 階層的な地球システムモ デリングに関する研究	0	37,836		37,836	
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	0	838		838	(環 A11) 会議等出席旅費 838(0)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費	0	36,998		36,998	(環 A11) 1.備品費 17,219(0) 2.消耗品費 5,427(0) 3.雑役務費 14,352(0) 計 36,998(0)
	016 大気の流れの解明と 物理過程モデルの開発に 関する研究	0	58,056		58,056	
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費	0	1,172		1,172	1.会議等出席旅費 595(0) 2.現地調査等旅費 577(0) 計 1,172(0)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費	0	56,884		56,884	1.備品費 5,464(0) 2.消耗品費 8,846(0) 3.通信運搬費 129(0) 4.雑役務費 42,445(0) 計 56,884(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	データ同化技術と観測解析技術の高度化に関する研究		0	28,008		28,008	
	13073-2202-08-2010 職員旅費		0	1,450		1,450	1.会議等出席旅費 661(0) 2.現地調査等旅費 789(0) 計 1,450(0)
	13073-2203-09-2510 試験研究費		0	26,548		26,548	1.備品費 7,675(0) 2.消耗品費 6,689(0) 3.通信運搬費 945(0) 4.光熱水料 電気料 275(0) 5.借料及び損料 96(0) 6.雑役務費 10,858(0) 7.燃料費 ガソリン 10(0) 計 26,548(0)
	13073-2203-09-5010 土地建物借料		0	10		10	借料及び損料 研究施設土地借料 10(0)
026	台風・線状降水帯等の顕著現象の機構解明と監視予測技術の高度化に関する研究		0	63,262		63,262	
	13073-2202-08-2010 職員旅費		0	968		968	1.会議等出席旅費 667(0) 2.現地調査等旅費 301(0) 計 968(0)
	13073-2203-09-2510 試験研究費		0	62,294		62,294	1.備品費 3,097(0) 2.消耗品費 7,921(0) 3.通信運搬費 165(0) 4.借料及び損料 121(0) 5.雑役務費 50,955(0) 6.燃料費 ガソリン 35(0) 計 62,294(0)
031	気候システム及び炭素・生物地球化学循環の解明・評価・予測に関する研究		0	30,155		30,155	
	13073-2202-08-2010 職員旅費		0	1,264		1,264	環 A11 1.会議等出席旅費 631(0) 2.現地調査等旅費 633(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2203-09-2510 試験研究費		0	28,891	28,891	計 1,264(0) 環 A11 1. 備品費 6,155(0) 2. 消耗品費 10,610(0) 3. 通信運搬費 1,494(0) 4. 借料及び損料 373(0) 5. 雑役務費 10,218(0) 6. 燃料費 ガソリン 41(0) 計 28,891(0)
036	気象・気候予測の社会経済活動への高度利用に関する研究		0	11,463	11,463	
	13073-2202-08-2010 職員旅費		0	394	394	環 A11 1. 会議等出席旅費 394(0)
	13073-2203-09-2510 試験研究費		0	11,069	11,069	環 A11 1. 備品費 2,100(0) 2. 消耗品費 3,952(0) 3. 雑役務費 5,017(0) 計 11,069(0)
041	地球システム・海洋モデリングに関する研究		37,982	0	37,982	
	13073-2202-08-2010 職員旅費		670	0	670	環 A11 会議等出席旅費 0(670)
	13073-2203-09-2510 試験研究費		37,312	0	37,312	環 A11 1. 備品費 0(19,316) 2. 消耗品費 0(5,679) 3. 雑役務費 0(12,317) 計 0(37,312)
046	大気の流れ過程の解明とモデル化に関する研究		59,440	0	59,440	
	13073-2202-08-2010 職員旅費		1,192	0	1,192	1. 会議等出席旅費 0(808) 2. 現地調査等旅費 0(384) 計 0(1,192)
	13073-2203-09-2510 試験研究費		58,248	0	58,248	1. 備品費 0(6,275) 2. 消耗品費 0(8,432) 3. 通信運搬費 0(124) 4. 雑役務費 0(43,417)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							計	0(58,248)
061	データ同化技術と観測データの高度利用に関する研究		30,487	0		30,487		
	13073-2202-08-2010 職員旅費		1,063	0		1,063	1.会議等出席旅費	0(658)
							2.現地調査等旅費	0(405)
							計	0(1,063)
	13073-2203-09-2510 試験研究費		29,414	0		29,414	1.備品費	0(8,735)
							2.消耗品費	0(7,226)
							3.借料及び損料	0(41)
							4.雑役務費	0(13,400)
							5.燃料費	
							ガソリン	0(12)
							計	0(29,414)
	13073-2203-09-5010 土地建物借料		10	0		10	借料及び損料	
							研究施設土地借料	0(10)
066	台風・顕著現象の機構解明と監視予測技術の開発に関する研究		66,043	0		66,043		
	13073-2202-08-2010 職員旅費		967	0		967	1.会議等出席旅費	0(600)
							2.現地調査等旅費	0(367)
							計	0(967)
	13073-2203-09-2510 試験研究費		65,076	0		65,076	1.備品費	0(6,950)
							2.消耗品費	0(8,646)
							3.通信運搬費	0(165)
							4.光熱水料	
							電気料	0(1,577)
							5.借料及び損料	0(118)
							6.雑役務費	0(47,589)
							7.燃料費	
							ガソリン	0(31)
							計	0(65,076)
071	気候・地球環境変動の要因解明と予測に関する研究		30,378	0		30,378		
	13073-2202-08-2010 職員旅費		1,129	0		1,129	環 A11	
							1.会議等出席旅費	0(524)
							2.現地調査等旅費	0(605)
							計	0(1,129)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2203-09-2510 試験研究費	29,249		0	29,249	(環 A11) 1. 備品費 0(6,980) 2. 消耗品費 0(10,598) 3. 通信運搬費 0(1,716) 4. 借料及び損料 0(323) 5. 雑役務費 0(9,595) 6. 燃料費 ガソリン 0(37) 計 0(29,249)
	076 シームレスな気象予報・ 予測の災害・交通・産業 への応用に関する研究	13,784		0	13,784	
	13073-2202-08-2010 職員旅費	466		0	466	(環 A11) 1. 会議等出席旅費 0(466)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	13,318		0	13,318	(環 A11) 1. 備品費 0(4,847) 2. 消耗品費 0(4,090) 3. 雑役務費 0(4,381) 計 0(13,318)
	006 地震・津波・火山に関する研究	72,428		82,066	9,638	
	011 地殻変動・地震動・津波 の監視・予測に関する研究	0		38,825	38,825	
	13073-2202-08-2010 職員旅費	0		1,150	1,150	1. 会議等出席旅費 601(0) 2. 現地調査等旅費 549(0) 計 1,150(0)
	13073-2203-09-2510 試験研究費	0		37,670	37,670	1. 備品費 20,165(0) 2. 消耗品費 5,923(0) 3. 通信運搬費 327(0) 4. 光熱水料 電気料 396(0) 5. 借料及び損料 95(0) 6. 雑役務費 10,750(0) 7. 燃料費 ガソリン 14(0) 計 37,670(0)
	13073-2203-09-5010 土地建物借料	0		5	5	借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	016 火山活動の監視・評価及び予測技術に関する研究		0	43,241	43,241	研究施設土地借料 5(0)
	13073-2202-08-2010 職員旅費		0	2,154	2,154	1. 会議等出席旅費 509(0) 2. 現地調査等旅費 1,645(0) 計 2,154(0)
	13073-2203-09-2510 試験研究費		0	41,074	41,074	1. 備品費 12,490(0) 2. 消耗品費 10,373(0) 3. 通信運搬費 1,920(0) 4. 光熱水料 電気料 467(0) 5. 借料及び損料 429(0) 6. 雑役務費 15,246(0) 7. 燃料費 ガソリン 149(0) 計 41,074(0)
	13073-2203-09-5010 土地建物借料		0	13	13	借料及び損料 研究施設土地借料 13(0)
	021 地震と津波の監視・予測に関する研究		30,074	0	30,074	
	13073-2202-08-2010 職員旅費		1,467	0	1,467	1. 会議等出席旅費 0(803) 2. 現地調査等旅費 0(664) 計 0(1,467)
	13073-2203-09-2510 試験研究費		28,599	0	28,599	1. 備品費 0(9,680) 2. 消耗品費 0(8,465) 3. 通信運搬費 0(312) 4. 光熱水料 電気料 0(3,089) 5. 借料及び損料 0(19) 6. 雑役務費 0(7,032) 7. 燃料費 ガソリン 0(2) 計 0(28,599)
	13073-2203-09-5010 土地建物借料		8	0	8	借料及び損料 研究施設土地借料 0(8)
	026 火山活動の監視・予測に関する研究		42,354	0	42,354	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費		2,436	0		2,436	1. 会議等出席旅費 0(791) 2. 現地調査等旅費 0(1,645) 計 0(2,436)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費		39,869	0		39,869	1. 備品費 0(4,497) 2. 消耗品費 0(9,779) 3. 通信運搬費 0(1,812) 4. 光熱水料 電気料 0(1,070) 5. 借料及び損料 0(606) 6. 雑役務費 0(21,974) 7. 燃料費 ガソリン 0(131) 計 0(39,869)
	13073-2203-09-5010 土 地 建 物 借 料		49	0		49	借料及び損料 研究施設土地借料 0(49)
016	研究業務の推進に必要な 経費		239,094	238,768		326	
	13073-2209-06-0110 諸 謝 金		578	580		2	会議等出席謝金 外部評価委員会出席謝金 580(578) (1) 委員長 82(82) (2) 委員 498(496)
	13073-2202-08-2010 職 員 旅 費		64	65		1	会議等出席旅費 65(64)
	13073-2202-08-6010 委 員 等 旅 費		382	382		0	会議等出席旅費 382(382)
	13073-2203-09-2510 試 験 研 究 費		238,070	237,741		329	1. 備品費 646(0) 2. 消耗品費 9,489(9,441) 3. 印刷製本費 4,345(4,345) 4. 光熱水料 電気料 196,613(198,807) 5. 借料及び損料 375(375) 6. 雑役務費 26,273(25,102) 計 237,741(238,070)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
264	030 気象官署施設費					
	01-95 気象官署施設整備に必要な経費					
	006 気象官署施設整備	73,375	201,251		127,876	
	95191-1202-08-2360 施設施工旅費	150	377		227	検査及び監督等旅費 377(150) 1. 施設整備費 342(91) 2. 寄宿舎建築工事 気象大学校 35(47) (1) 設計外注分 35(35) (2) 敷地調査分 0(12) 3. 照明設備改修工事(合同庁舎分担金) 金沢駅西合同庁舎 0(12)
	95191-1203-09-2031 施設施工庁費	38,184	77,191		39,007	1. 消耗品費 1,001(435) (1) 庁舎整備 869(435) (イ) 施設整備費 346(44) (ロ) 大阪合同庁舎第4号館使用調整に伴う改修工事 大阪合同庁舎第4号館 111(32) (a) 図面修正等業務費 65(21) (b) 製本に要する経費 46(11) (ハ) 寄宿舎建築工事 気象大学校 396(198) (a) 設計外注分 396(99) (b) 敷地調査分 0(99) (ニ) 照明設備改修工事(合同庁舎分担金) 16(161) (a) 下関合同庁舎 16(0) (b) 金沢駅西合同庁舎 0(88) (c) 広島合同庁舎4号館 0(73) (2) 宿舎整備 施設整備費 132(0) 2. 雑役務費 76,190(37,749) (1) 設計外注費 76,190(21,262) (イ) 庁舎整備 75,145(21,262) (a) 寄宿舎建築工事 気象大学校 72,336(18,084) 国庫債務負担行為の内訳 令和6年度国庫債務負担行為の内訳(単位:千円) 国庫債務 支出額 支出予定額

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																							
					<table border="0"> <tr> <td>区分</td> <td>負担行為 限度額</td> <td>6年度</td> <td>7年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>気象官署 施設整備</td> <td>90,420</td> <td>18,084</td> <td>72,336</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">支払予定科目 95191-1203-09-2031 施設施工庁費</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(b) 照明設備改修工事(合同庁舎分担金)</td> <td>817(</td> <td>3,178)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(i) 下関合同庁舎</td> <td>817(</td> <td>0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(ii) 広島合同庁舎4号館</td> <td>0(</td> <td>3,178)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(c) 空調設備更新工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">長崎地方気象台</td> <td>1,848(</td> <td>0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(d) 消火設備改修工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">釧路合同庁舎</td> <td>144(</td> <td>0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(ロ) 宿舍整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">中清戸宿舍(二) 外壁等改修工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">気象衛星センター</td> <td>1,045(</td> <td>0)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 工事監理費</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">庁舎整備</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">大阪合同庁舎第4号館使用調整に伴う改修工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">大阪合同庁舎第4号館</td> <td>0(</td> <td>119)</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5"> 国庫債務負担行為の内訳 令和5年度国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) </td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>国庫債務 負担行為 限度額</td> <td>支出額 5年度</td> <td>6年度</td> <td>支出予定額 7年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>396</td> <td>0</td> <td>119</td> <td>277</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(396)</td> <td>0</td> <td>(119)</td> <td>(277)</td> </tr> <tr> <td>気象官署 施設整備</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="5">()は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</td> </tr> <tr> <td colspan="5">支払予定科目 95191-1203-09-2031 施設施工庁費</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> 国庫債務負担行為の内訳 令和7年度国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円) </td> </tr> <tr> <td>区分</td> <td>国庫債務 負担行為 限度額</td> <td>支出予定額 7年度</td> <td>8年度</td> <td>9年度</td> </tr> <tr> <td>気象官署 施設整備</td> <td>443</td> <td>0</td> <td>133</td> <td>310</td> </tr> </table>	区分	負担行為 限度額	6年度	7年度		気象官署 施設整備	90,420	18,084	72,336		支払予定科目 95191-1203-09-2031 施設施工庁費					(b) 照明設備改修工事(合同庁舎分担金)		817(3,178)		(i) 下関合同庁舎		817(0)		(ii) 広島合同庁舎4号館		0(3,178)		(c) 空調設備更新工事					長崎地方気象台		1,848(0)		(d) 消火設備改修工事					釧路合同庁舎		144(0)		(ロ) 宿舍整備					中清戸宿舍(二) 外壁等改修工事					気象衛星センター		1,045(0)		(2) 工事監理費					庁舎整備					大阪合同庁舎第4号館使用調整に伴う改修工事					大阪合同庁舎第4号館		0(119)		国庫債務負担行為の内訳 令和5年度国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)					区分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額 5年度	6年度	支出予定額 7年度		396	0	119	277		(396)	0	(119)	(277)	気象官署 施設整備	0	0	0	0	()は、国庫債務負担行為を実行しなかった額					支払予定科目 95191-1203-09-2031 施設施工庁費					国庫債務負担行為の内訳 令和7年度国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)					区分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額 7年度	8年度	9年度	気象官署 施設整備	443	0	133	310
区分	負担行為 限度額	6年度	7年度																																																																																																																																									
気象官署 施設整備	90,420	18,084	72,336																																																																																																																																									
支払予定科目 95191-1203-09-2031 施設施工庁費																																																																																																																																												
(b) 照明設備改修工事(合同庁舎分担金)		817(3,178)																																																																																																																																									
(i) 下関合同庁舎		817(0)																																																																																																																																									
(ii) 広島合同庁舎4号館		0(3,178)																																																																																																																																									
(c) 空調設備更新工事																																																																																																																																												
長崎地方気象台		1,848(0)																																																																																																																																									
(d) 消火設備改修工事																																																																																																																																												
釧路合同庁舎		144(0)																																																																																																																																									
(ロ) 宿舍整備																																																																																																																																												
中清戸宿舍(二) 外壁等改修工事																																																																																																																																												
気象衛星センター		1,045(0)																																																																																																																																									
(2) 工事監理費																																																																																																																																												
庁舎整備																																																																																																																																												
大阪合同庁舎第4号館使用調整に伴う改修工事																																																																																																																																												
大阪合同庁舎第4号館		0(119)																																																																																																																																									
国庫債務負担行為の内訳 令和5年度国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)																																																																																																																																												
区分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額 5年度	6年度	支出予定額 7年度																																																																																																																																								
	396	0	119	277																																																																																																																																								
	(396)	0	(119)	(277)																																																																																																																																								
気象官署 施設整備	0	0	0	0																																																																																																																																								
()は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																																																																																																																																												
支払予定科目 95191-1203-09-2031 施設施工庁費																																																																																																																																												
国庫債務負担行為の内訳 令和7年度国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)																																																																																																																																												
区分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額 7年度	8年度	9年度																																																																																																																																								
気象官署 施設整備	443	0	133	310																																																																																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
						支払予定科目 95191-1203-09-2031 施設施工庁費																								
						(3) 敷地調査費																								
						庁舎整備																								
						寄宿舎建築工事																								
						気象大学校 0(16,368)																								
						計 77,191(38,184)																								
95191-1204-15-0010	施設整備費	35,041	123,683		88,642	1. 庁舎整備 89,563(35,041)																								
						(1) 大阪合同庁舎第4号館使用調整に伴う改修工事																								
						大阪合同庁舎第4号館 0(5,917)																								
						国庫債務負担行為の内訳 令和5年度国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th rowspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>気象官署 施設整備</td> <td>19,723</td> <td>0</td> <td>5,917</td> <td>13,806</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(19,723)</td> <td>(0)</td> <td>(5,917)</td> <td>(13,806)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額	5年度	6年度	7年度	気象官署 施設整備	19,723	0	5,917	13,806		(19,723)	(0)	(5,917)	(13,806)		0	0	0	0
区分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額			支出予定額																									
		5年度	6年度	7年度																										
気象官署 施設整備	19,723	0	5,917	13,806																										
	(19,723)	(0)	(5,917)	(13,806)																										
	0	0	0	0																										
						()は、国庫債務負担行為を実行しなかった額																								
						支払予定科目 95191-1204-15-0010 施設整備費																								
						国庫債務負担行為の内訳 令和7年度国庫債務負担行為の内訳 (単位:千円)																								
						<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>7年度</th> <th>8年度</th> <th>9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>気象官署 施設整備</td> <td>24,770</td> <td>0</td> <td>7,431</td> <td>17,339</td> </tr> </tbody> </table>	区分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額			7年度	8年度	9年度	気象官署 施設整備	24,770	0	7,431	17,339											
区分	国庫債務 負担行為 限度額	支出予定額																												
		7年度	8年度	9年度																										
気象官署 施設整備	24,770	0	7,431	17,339																										
						支払予定科目 95191-1204-15-0010 施設整備費																								
						(2) 公共下水道接続等工事																								
						松江地方気象台 24,290(0)																								
						(3) 空調設備更新工事 33,891(0)																								
						(イ) 大阪管区気象台(マシン室) 12,980(0)																								

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(口)長崎地方気象台 20,911(0)
					(4)電話交換機更新工事 気象研究所 15,048(0)
					(5)小規模建物の更新 小規模建物改築 16,334(11,494)
					(6)照明設備改修工事(合同庁舎分担金) 金沢駅西合同庁舎 0(17,630)
					2. 宿舍整備 中清戸宿舍(二)外壁等改修工事 気象衛星センター 34,120(0)
					計 123,683(35,041)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 観測予報等業務費	11,266,960	9,949,725		1,317,235	
265	06-95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	8,733,316	8,062,141		671,175	
	001 国際会議等に必要な経費					(要 求 要 旨) 国際会議等に出席するために必要な経費である。
	011 国際会議旅費					
	95191-2122-08-2010 職員旅費	29,997	34,192		4,195	(環 A17)
						1. 会議等出席旅費 30,165(26,594)
						(1) 地震津波及び火山観測業務 1,753(1,469)
						(イ) ユネスコ政府間海洋学委員会執行理事会 パリ 967(801)
						(ロ) 国際火山灰タスクフォース会合 モントリオール 786(668)
						(2) 気候変動観測・監視業務 7,167(6,340)
						(イ) 全球大気監視計画 科学助言部会 ジュネーブ 679(608)
						(ロ) 全球大気監視計画 世界資料センター専門家チーム会合 ジュネーブ 635(583)
						(ハ) WMO地域気候センター打合わせ(ヨーロッパ中期予報センター) ロンドン 691(652)
						(ニ) WMO地域気候センター打合わせ(米国気候予報センター) ワシントン 842(692)
						(ホ) アジア地域気候監視・評価・予測フォーラム 北京 751(696)
						(ヘ) 北太平洋海洋科学機関(PICES)会合 ポートランド 964(778)
						(ト) 全球海洋観測システム北東アジア地域計画 調整委員会 バンコク 395(360)
						(チ) 全球海洋観測システム北東アジア地域計画 データ管理作業部会 バンコク 395(360)
						(リ) 全球気候観測システム運営委員会 ジュネーブ 765(659)
						(ヌ) 統合全球大気化学観測・オゾン観測に関する会議 ジュネーブ 679(608)
						(ル) 世界気象機関アジア地区測器センター打合せ

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						北京 371(344)
						(3) 気候変動対策業務 21,245(18,785)
						(イ) 大循環モデルの比較に関するワークショップ ニューヨーク 748(657)
						(ロ) 気候変動に関する枠組条約締約国会議 ジュネーブ 816(712)
						(ハ) 気候変動に関する枠組条約補助機関会合 ボン 1,808(1,665)
						(ニ) 太平洋台風センター業務 マイアミ 828(692)
						(ホ) 気候変動に関する政府間パネル総会 ジュネーブ 1,632(1,423)
						(ヘ) 全球気候観測システム 気候のための大気観測パネル ジュネーブ 816(712)
						(ト) ユネスコ政府間海洋学委員会執行理事会 パリ 967(801)
						(チ) アルゴ運営チーム パリ 1,471(1,304)
						(リ) 世界気象機関専門分科委員会 ジュネーブ 3,291(2,813)
						(ヌ) 世界気象機関無線周波数調整部会 ジュネーブ 728(652)
						(ル) 世界気象機関戦略・運営計画の作業部会 ジュネーブ 1,656(1,582)
						(ヲ) 世界気象機関/国連アジア太平洋経済社会委員会 台風委員 会合同ワークショップ マカオ 380(327)
						(ワ) 気候監視のための環境衛星データ処理に関する調整会議 (S C O P E - C M) ジュネーブ 728(652)
						(カ) 全球気候観測システム 基準高層観測網実施調整会議 ジュネーブ 722(634)
						(ヨ) 大気観測システム研究・予測可能性実験 国際中核運営委員 会 ジュネーブ 772(682)
						(タ) 気候サービスのための世界的枠組み 気候サービス情報シ ステム技術委員会 ジュネーブ 728(652)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(レ)国連アジア太平洋経済社会委員会 台風委員会諮問作業部会 マカオ 760(653)
						(ソ)WMO全球情報システムセンター間協力に関する打合せ オッフェンバッハ 633(616)
						(ツ)WMO全球情報システムセンターバックアップに関する技術 会合 メルボルン 595(496)
						(ネ)国連アジア太平洋経済社会委員会台風委員会会合 マカオ 1,166(1,060)
						2.現地調査等旅費
						気候変動対策業務 2,157(1,849)
						(イ)気候変動対策業務実情調査 ジュネーブ 772(682)
						(ロ)気候情報応用技術に関する調査 ワシントン 842(692)
						(ハ)気候情報応用技術に関する調査 メルボルン 543(475)
						3.検査及び監督等旅費
						気候変動観測・監視業務 1,870(1,554)
						(イ)全球大気監視計画 観測技術指導 ジャカルタ 411(376)
						(ロ)気象庁保有日射・オゾン測器の較正 トロント 1,021(775)
						(ハ)WMO全球情報システムセンター責任域に対する巡回指導 ネビドー 438(403)
						計 34,192(29,997)
006	業務共通運営経費等	2,246,297	2,244,854		1,443	(要 求 要 旨) 気象業務を遂行する上で共通して必要となる備品や消耗品等に係る経費である。
95191-2122-08-2010	職員旅費	21,846	26,047		4,201	1.会議等出席旅費 20,221(19,248) 2.現地調査等旅費 4,848(1,887) 3.検査及び監督等旅費 978(711)
						計 26,047(21,846)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	2,224,451	2,218,807		5,644	1.備品費 27,799(27,799) 2.消耗品費 664,798(670,564) 3.被服費 761(761)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					4 . 印刷製本費 5,209(5,427)
					5 . 通信運搬費 197,287(196,690)
					6 . 光熱水料 1,216,556(1,216,556)
					(1) 電気料 1,174,995(1,174,995)
					(2) 水道料 10,463(10,463)
					(イ) 上水道 7,047(7,047)
					(口) 下水道 3,416(3,416)
					(3) ガス料 31,098(31,098)
					7 . 会議費 48(51)
					8 . 自動車維持費 25,789(26,043)
					9 . 燃料費 80,560(80,560)
					(1) 灯油 3,339(3,339)
					(2) A重油 2,063(2,063)
					(3) 軽油 66,380(66,380)
					(4) 潤滑油 8,778(8,778)
					計 2,218,807(2,224,451)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	予 報 業 務	266,836	226,264		40,572	(要 求 要 旨) 国内・国外の各種観測資料、気象通報を収集し、天気予報、注意報・警報、情報等を作成し、発表するために必要な経費である。
006	予 報 業 務	233,439	208,567		24,872	
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	592	592		0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						1. 検査及び監督等旅費 197(592)
						2. 会議等出席旅費 395(0)
						計 592(592)
95191-2123-09-2065	観 測 予 報 庁 費	60,200	35,328		24,872	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						1. 雑役務費 35,328(35,328)
						(1) 短期予報
						防災情報緊急ネットワーク等 1,232(1,232)
						(イ) 予報総合評価体制
						雑役務費
						災害データ修補点検 358(358)
						(ロ) 広域防災気象情報提供装置
						保守委託費 874(874)
						(2) 数値解析予報システム
						機械器具維持費
						電子計算機用分電盤 3,138(3,138)
						(3) 気象資料自動編集集中継装置 11,924(11,924)
						(イ) 東日本
						機械器具維持費
						電子計算機分電盤 1,522(1,522)
						(ロ) 西日本
						保守委託費
						空調機・無停電電源装置 5,919(5,919)
						(八) 共通 4,483(4,483)
						(a) 保守委託費
						通信室空調機 375(375)
						(b) 機械器具維持費 4,108(4,108)
						(i) 集中監視表示装置 41(41)
						(ii) 無停電電源装置 3,973(3,973)
						(iii) 情報通信用電源空調装置 94(94)

要求 番号	事 項	前 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) 気象情報通信網 気象データ国際交換業務の推進 業務管理費 19,034(19,034)
						2. 通信運搬費 気象情報通信網 WMO情報管理・交換装置 通信回線 0(24,872)
						計 35,328(60,200)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	168,285	168,285		0	通信運搬費 168,285(168,285)
	95191-2123-09-4140 船舶気象通報料	4,362	4,362		0	気象情報通信網 4,362(4,362)
	011 非常通信業務					(注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	14,727	14,727		0	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						雑役務費 14,727(14,727)
						1. 予備電源 通信業務 機械器具維持費 発動発電機 13,693(13,693)
						2. 気象衛星センター 機械器具維持費 配電盤 1,034(1,034)
	016 気象衛星資料受信業務					環 A17
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	2,970	2,970		0	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						雑役務費 軌道衛星資料 保守委託費 衛星受信装置 2,970(2,970)
	021 気象防災アドバイザーによる支援体制を拡充するための事業					
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	15,700			15,700	雑役務費 (15,700)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	観測業務	1,118,551		1,166,957		48,406	(要 求 要 旨) 全国の気象官署において、気象災害の防止、軽減等のために各種の観測を行い、その成果を収集し、発表するために必要な経費である。
001	地上観測業務	125,046		125,025		21	
95191-2122-08-2010	職員旅費	32,146		31,175		971	(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 検査及び監督等旅費 31,175(32,146)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	86,049		86,049		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 86,049(86,049)
							1. 地上気象観測 (1) 地上気象観測装置 機械器具維持費 地上気象観測装置感部・変換部 30,568(30,568)
							(2) 富士山観測 (イ) 登山道整備費 2,492(2,492)
							(ロ) 保守委託費 電源装置保守料 854(854)
							(3) 太陽電池システム 機械器具維持費 4,906(4,906)
							(イ) 大島ほか10箇所 765(765)
							(ロ) 北見枝幸ほか80箇所 4,141(4,141)
							(4) その他 32,319(32,319)
							(イ) 観測環境の整備 22,895(22,895)
							(ロ) 高所作業費 9,424(9,424)
							(5) 地上観測測器移設 移設及び取付調整 14,076(14,076)
							2. 災害時異常調査経費 資料収集整理等 834(834)
95191-2123-09-4120	通信専用料	6,851		6,851		0	通信運搬費 6,851(6,851)
95191-2123-09-5010	土地建物借料	0		950		950	借料及び損料 観測施設等土地借料 950(0)
006	気象レーダー観測業務	344,707		355,084		10,377	
95191-2122-08-2010	職員旅費	17,082		16,743		339	検査及び監督等旅費 16,743(17,082)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	284,202		294,918		10,716	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 33,129(33,129)
							(1) 札幌管内 6,389(6,389)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) クライストロン等(札幌、函館) 5,120(5,120)
					(ロ) サーボモーター等(釧路) 1,269(1,269)
					(2) 仙台管内 3,829(3,829)
					(イ) クライストロン等(秋田) 2,560(2,560)
					(ロ) サーボモーター等(仙台) 1,269(1,269)
					(3) 東京管内 10,197(10,197)
					(イ) クライストロン等(長野、静岡) 5,120(5,120)
					(ロ) サーボモーター等(東京、名古屋、福井、新潟) 5,077(5,077)
					(4) 大阪管内
					サーボモーター等(大阪、広島、室戸岬、松江) 5,077(5,077)
					(5) 福岡管内
					サーボモーター等(福岡、種子島、名瀬) 3,808(3,808)
					(6) 沖縄管内 3,829(3,829)
					(イ) クライストロン等(石垣島) 2,560(2,560)
					(ロ) サーボモーター等(沖縄) 1,269(1,269)
					2. 借料及び損料 61,339(61,339)
					(1) 札幌管内
					雪上車借上げ 2,480(2,480)
					(イ) 札幌(毛無山) 1,452(1,452)
					(ロ) 函館(横津岳) 1,028(1,028)
					(2) 東京管内
					雪上車借上げ
					長野(車山) 1,600(1,600)
					(3) レーダー観測所処理装置 57,259(57,259)
					(イ) 機器リース 3,903(43,522)
					(ロ) 保守委託費 53,356(13,737)
					3. 雑役務費 200,450(189,734)
					(1) 札幌管内 22,874(22,874)
					(イ) 専用道路保守分担金等 1,643(1,643)
					(ロ) 敷地整備 660(660)
					(ハ) 機械器具維持費
					札幌、函館、釧路 15,940(15,940)
					(二) 二重偏波レーダー
					保守委託費(釧路) 4,631(4,631)
					(2) 仙台管内 17,121(17,121)
					(イ) 機械器具維持費 12,173(12,173)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a)レーダー装置(仙台) 7,454(7,454)
							(b)レーダー装置(秋田) 4,719(4,719)
							(ロ)二重偏波レーダー 保守委託費(仙台) 4,948(4,948)
							(3)東京管内 57,390(54,640)
							(イ)敷地整備 1,815(1,815)
							(ロ)機械器具維持費 35,782(33,032)
							(a)新潟 5,783(3,033)
							(b)長野 5,144(5,144)
							(c)静岡 5,144(5,144)
							(d)東京 4,916(4,916)
							(e)名古屋 7,171(7,171)
							(f)福井 7,624(7,624)
							(ハ)二重偏波レーダー 19,793(19,793)
							(a)保守委託費(東京) 5,475(5,475)
							(b)保守委託費(名古屋) 4,948(4,948)
							(c)保守委託費(福井) 4,948(4,948)
							(d)保守委託費(新潟) 4,422(4,422)
							(4)大阪管内 49,389(46,923)
							(イ)道路補修 1,408(1,408)
							(ロ)敷地整備 1,980(1,980)
							(ハ)機械器具維持費 27,052(24,586)
							(a)松江 5,783(3,033)
							(b)室戸岬 6,021(6,305)
							(c)大阪 7,624(7,624)
							(d)広島 7,624(7,624)
							(ニ)二重偏波レーダー 18,949(18,949)
							(a)保守委託費(広島) 4,948(4,948)
							(b)保守委託費(大阪) 4,948(4,948)
							(c)保守委託費(室戸岬) 4,631(4,631)
							(d)保守委託費(松江) 4,422(4,422)
							(5)福岡管内 37,020(34,270)
							(イ)専用道路保守分担金等 1,611(1,611)
							(ロ)敷地整備 1,980(1,980)
							(ハ)機械器具維持費 19,428(16,678)
							(a)種子島 6,021(6,021)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(b)名瀬 5,783(3,033)
						(c)福岡 7,624(7,624)
						(二)二重偏波レーダー 14,001(14,001)
						(a)保守委託費(福岡) 4,948(4,948)
						(b)保守委託費(種子島) 4,631(4,631)
						(c)保守委託費(名瀬) 4,422(4,422)
						(6)沖縄管内 16,581(13,831)
						(イ)敷地整備 1,232(1,232)
						(ロ)機械器具維持費 10,927(8,177)
						(a)沖縄 5,783(3,033)
						(b)石垣島 5,144(5,144)
						(八)二重偏波レーダー 保守委託費(沖縄) 4,422(4,422)
						(7)衛星通信機器 機械器具維持費 75(75)
						計 294,918(284,202)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	41,947	41,947		0	通信運搬費 41,947(41,947)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	1,476	1,476		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 1,476(1,476)
	011 地域気象観測業務	193,572	192,497		1,075	
	95191-2129-06-0110 諸謝金	18,425	18,425		0	作業協力等謝金 観測委託謝金 18,425(18,425)
	95191-2122-08-2010 職員旅費	35,920	35,658		262	検査及び監督等旅費 35,658(35,920)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	121,090	120,277		813	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 120,277(121,090)
						(1)地域気象観測所 119,802(120,615)
						(イ)機械器具維持費 51,834(52,647)
						(a)アメダス気象計 34,822(35,635)
						(i)アメダス気象計(4要素) 31,475(32,245)
						(ii)積雪深計 3,347(3,390)
						(b)アメダス雨量計(有線) アメダス雨量計(有線) 5,045(5,045)
						(c)可搬型アメダス 11,967(11,967)
						(i)可搬型アメダス 10,898(10,898)
						(ii)集信装置 1,069(1,069)
						(ロ)雑役務費 67,968(67,968)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(a) アメダス気象計の移設 15,500(15,500)
							(b) アメダス雨量計の移設 8,857(8,857)
							(c) 観測露場維持費 24,848(24,848)
							(d) 高所作業費 18,763(18,763)
							(2) 気象官署
							機械器具維持費 475(475)
							(イ) データ変換器 128(128)
							(ロ) 測定器 347(347)
	95191-2123-09-4120 通信専用料		4,217	4,217		0	通信運搬費 4,217(4,217)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料		13,920	13,920		0	借料及び損料
							観測施設等土地借料 13,920(13,920)
	021 産業気象業務						(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2122-08-2010 職員旅費		936	917		19	1. 会議等出席旅費 660(567)
							2. 現地調査等旅費 257(369)
							計 917(936)
	026 気象測器検定業務		12,248	11,265		983	
	95191-2122-08-2010 職員旅費		11	10		1	(注) 当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							会議等出席旅費 10(11)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		12,237	11,255		982	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費 11,255(12,237)
							1. 雑役務費 2,324(2,324)
							(1) オーバーホール
							冷凍圧縮機等 1,624(1,624)
							(2) ISO運用経費
							研修受講費等 700(700)
							2. 機械器具維持費 8,931(9,913)
							(1) 超音波風速計準器等 5,119(5,119)
							(2) 共通検査設備等 3,812(4,794)
	036 防災情報提供センター業務						
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費		62,596	47,609		14,987	(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
							雑役務費 47,609(62,596)
							1. 防災気象情報に係る調査 31,576(31,576)
							2. 防災気象情報の公開 16,033(31,020)
	041 観測用光熱水料等		379,446	434,560		55,114	
	95191-2122-08-2010 職員旅費		43	0		43	検査及び監督等旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	379,403	434,560	55,157	<p>気象資料提供システムの整備 0(43)</p> <p>(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1. 備品費 37,423(41,080)</p> <p>(1) 四輪駆動車 27,072(30,080)</p> <p>(2) 乗合バス 10,351(0)</p> <p>(3) 気象科学館展示物 0(11,000)</p> <p>2. 借料及び損料</p> <p>気象業務150周年記念式典の開催 22,623(0)</p> <p>3. 雑役務費 369,446(333,081)</p> <p>(1) 庁舎等維持管理費 326,537(257,568)</p> <p>(2) 電波利用料(義務的性格の根拠)電波法103条-2 7,957(7,957)</p> <p>(3) 緊急記者会見手話通訳派遣費 9,136(9,136)</p> <p>(4) 気象科学館の活用推進 20,900(28,483)</p> <p>(5) IPアドレス管理料 204(204)</p> <p>(6) 気象業務150周年記念式典の開催 4,712(0)</p> <p>(7) 気象情報自動応答電話サービス 0(29,733)</p> <p>4. 自動車維持費</p> <p>車検費 5,068(5,242)</p> <p>計 434,560(379,403)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費 1,558(1,558)
							(力)南大東島
							雑役務費 1,585(1,585)
							(2)高層気象観測装置 30,494(30,494)
							(イ)館野
							機械器具維持費 2,376(2,376)
							(口)札幌
							機械器具維持費 354(354)
							(八)稚内
							機械器具維持費 354(354)
							(二)釧路
							機械器具維持費 3,377(3,377)
							(ホ)秋田
							機械器具維持費 354(354)
							(へ)輪島
							機械器具維持費 3,377(3,377)
							(ト)八丈島
							機械器具維持費 2,199(2,199)
							(チ)潮岬
							機械器具維持費 3,377(3,377)
							(リ)松江
							機械器具維持費 3,377(3,377)
							(ヌ)福岡
							機械器具維持費 2,376(2,376)
							(ル)鹿児島
							機械器具維持費 2,376(2,376)
							(ヲ)名瀬
							機械器具維持費 2,199(2,199)
							(ワ)南大東島
							機械器具維持費 2,199(2,199)
							(カ)石垣島
							機械器具維持費 2,199(2,199)
							(3)GNSS観測機器
							機械器具維持費 750(750)
							計 403,219(403,219)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	ウインドプロファイラ観測業務	63,871	64,802		931	
95191-2122-08-2010	職員旅費	2,512	3,443		931	検査及び監督等旅費 3,443(2,512)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	61,170	61,170		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						雑役務費
						局地的気象観測装置 61,170(61,170)
						1. 機械器具維持費 52,443(52,443)
						(1) 本体等 2,752(2,752)
						(2) 本体等 49,691(49,691)
						2. 雑役務費
						無線局定期検査対応費 8,727(8,727)
95191-2123-09-5010	土地建物借料	189	189		0	借料及び損料
						観測施設等土地借料 189(189)
011	マイクロ波放射計観測業務	15,209	15,381		172	
95191-2122-08-2010	職員旅費	333	505		172	検査及び監督等旅費 505(333)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	14,876	14,876		0	雑役務費
						機械器具維持費 14,876(14,876)
						1. マイクロ波放射計 14,310(14,310)
						2. 本体等 566(566)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																													
026	地震津波観測業務等	1,016,830	1,027,835		11,005	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>気象業務法(昭和27年法律第165号)、大規模地震対策特別措置法(昭和53年法律第73号)、地震防災対策特別措置法(平成7年法律第111号)及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法(平成16年法律第27号)の規定に基づき、的確な地震活動監視と緊急地震速報、津波警報等の発表のために必要な経費である。</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>関係機関データ一元化</p> <p>令和3年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務負 担行為限度 額</th> <th colspan="5">支出額</th> <th>支出予定額</th> </tr> <tr> <th>3 年度</th> <th>4 年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等 (全国地震津波一 元化装置)</td> <td>23,218 (335)</td> <td>292 (23)</td> <td>4,779 (165)</td> <td>6,049 (49)</td> <td>6,049 (49)</td> <td>6,049 (49)</td> <td>6,049 (49)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>22,883</td> <td>269</td> <td>4,614</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> <td>6,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-2065 観測予報庁費 8年度継続契約予定額 6,000 ()は国庫債務負担行為を実行しなかった額 9年度継続契約予定額 5,731 10年度継続契約予定額 1,386</p>	区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額					支出予定額	3 年度	4 年度	5年度	6年度	7年度	事務機器借入れ等 (全国地震津波一 元化装置)	23,218 (335)	292 (23)	4,779 (165)	6,049 (49)	6,049 (49)	6,049 (49)	6,049 (49)		22,883	269	4,614	6,000	6,000	6,000	6,000
区 分	国庫債務負 担行為限度 額	支出額							支出予定額																										
		3 年度	4 年度	5年度	6年度	7年度																													
事務機器借入れ等 (全国地震津波一 元化装置)	23,218 (335)	292 (23)	4,779 (165)	6,049 (49)	6,049 (49)	6,049 (49)	6,049 (49)																												
	22,883	269	4,614	6,000	6,000	6,000	6,000																												
006	地震津波観測	710,847	713,084		2,237																														
95191-2129-06-0110	諸 謝 金	1,090	1,096		6	<p>会議等出席謝金</p> <p>連絡会委員謝金</p> <p>南海トラフ地震観測体制</p> <p>地震防災対策強化地域判定会委員謝金 1,096(1,090)</p> <p>1. 会長 206(205)</p> <p>2. 委員 890(885)</p>																													
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	12,246	10,756		1,490	<p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1. 会議等出席旅費 15(24)</p> <p>2. 現地調査等旅費 574(638)</p> <p>3. 検査及び監督等旅費 10,167(11,584)</p> <p>計 10,756(12,246)</p>																													
95191-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	0	340		340	<p>会議等出席旅費 340(0)</p>																													
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	215,864	213,849		2,015	<p>(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>1. 借料及び損料</p> <p>津波地震観測装置等地震計 511(200)</p> <p>(1)その他地震計</p>																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						自動車借料 200(200)
						(2) 群列地震観測等
						自動車借料 311(0)
						2 . 雑役務費 213,338(215,256)
						(1) 津波地震観測装置等地震計 172,058(173,976)
						(イ) 津波地震観測装置
						機械器具維持費 33,209(33,209)
						(a) 津波地震観測装置 31,549(31,549)
						(b) 津波地震観測装置(平成23年度整備分) 1,660(1,660)
						(口) 小地震観測装置
						機械器具維持費
						3 , 0 0 0 倍用 509(509)
						(八) 計測震度計
						機械器具維持費 39,526(39,526)
						(a) 計測震度計 33,938(33,938)
						(b) 計測震度計(平成23年度整備分) 550(550)
						(c) 計測震度計検定装置 5,038(5,038)
						(二) 震度データ衛星送信装置等
						機械器具維持費
						震度データ衛星送信装置 38,897(40,109)
						(ホ) ナウキャスト地震計
						機械器具維持費 14,918(14,720)
						(a) ナウキャスト地震計 3,763(4,968)
						(b) ナウキャスト地震計(平成23年度整備) 361(361)
						(c) 多機能型地震計(平成30年度整備)
						・官署型 869(869)
						・検知網型 1,611(1,611)
						(d) 多機能型地震計(令和元年度整備)
						・検知網型 3,388(3,388)
						(e) 多機能型地震計(令和2年度整備)
						・検知網型 1,111(1,111)
						(f) 多機能型地震計(令和3年度整備)
						・検知網型 640(640)
						(g) 多機能型地震計(令和4年度整備)
						・検知網型 1,725(1,725)
						(h) 多機能型地震計(令和5年度整備)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						・検知網型 47(47)
						(i)多機能型地震計(令和6年度整備)
						・検知網型 1,403(0)
						(へ)その他地震計
						機械器具維持費 2,883(2,883)
						(a)データテレメータ装置 2,076(2,076)
						(b)無線テレメータ装置 360(360)
						(c)有線テレメータ装置 355(355)
						(d)電源装置 92(92)
						(ト)超長周期地震計
						機械器具維持費
						超長周期地震計 826(826)
						(チ)広帯域強震計
						機械器具維持費
						広帯域強震計 4,562(4,562)
						(リ)長周期地震計
						機械器具維持費 1,880(1,880)
						(ヌ)津波地震観測装置等地震計
						雑役務費
						計測震度計等の移設 26,442(26,442)
						(ル)地震観測中枢局装置
						保守委託費 8,406(8,406)
						(ワ)衛星通信機器
						取付調整費 0(904)
						(2)郡列地震観測等 9,168(9,168)
						(イ)群列地震観測装置 7,454(7,454)
						(a)保守委託費
						群列地震観測装置 4,522(4,522)
						(b)機械器具維持費
						観測データ伝送装置等 2,932(2,932)
						(口)歪地震計
						機械器具維持費
						歪地震計等 1,662(1,662)
						(八)坑道内修理等
						雑役務費 52(52)
						(3)南海トラフ地震観測体制 3,443(3,443)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)保守委託費 903(903)
						(a)地殻変動解析監視装置 561(561)
						(b)データ送信装置 342(342)
						(ロ)機械器具維持費 2,540(2,540)
						(a)東海地域常時監視装置 2,519(2,519)
						(b)精密型水位計 21(21)
						(4)海底地震常時監視体制 24,414(24,414)
						(イ)東海沖 19,005(19,005)
						(a)保守委託費 9,639(9,639)
						(i)陸上伝送受信装置 4,827(4,827)
						(ii)ケーブル式海底地震計データ処理装置 4,812(4,812)
						(b)機械器具維持費
						海岸局舎内設備等 9,366(9,366)
						(ロ)房総沖
						機械器具維持費
						中枢局装置等 5,409(5,409)
						(5)機動観測
						機動観測用
						機械器具維持費 4,255(4,255)
						(イ)地震観測装置等 159(159)
						(ロ)地震機動観測機材(震度計) 1,966(1,966)
						(ハ)地震機動観測機材(遠望観測装置) 1,996(1,996)
						(ニ)可搬型地震計用衛星通信機器 134(134)
						3.備品費
						衛星通信機器 0(408)
						計 213,849(215,864)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	475,658	481,054		5,396	通信運搬費 481,054(475,658)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	5,989	5,989		0	借料及び損料
						観測施設等土地借料 5,989(5,989)
	011 地 殻 観 測	41,665	40,597		1,068	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	1,791	1,433		358	検査及び監督等旅費 1,433(1,791)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	15,202	15,202		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						雑役務費 15,202(15,202)
						1.東海地域 7,238(7,238)
						(1)観測局(送信装置)
						機械器具維持費 7,171(7,171)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ)地殻変動データ送信装置 2,838(2,838)
						(ロ)地殻岩石歪計観測装置 2,922(2,922)
						(ハ)小型発動発電機 1,411(1,411)
						(2)本庁(受信装置)
						機械器具維持費
						地殻変動データ受信装置 67(67)
						2.南関東地域 7,964(7,964)
						(1)観測局(送信装置)
						機械器具維持費
						地殻変動データ送信装置 1,364(1,516)
						(2)本庁(受信装置)
						機械器具維持費
						地殻変動データ受信装置 68(68)
						(3)観測局(送信装置)等の撤去
						雑役務費 6,532(6,380)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	23,881	23,229		652	通信運搬費 23,229(23,881)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	791	733		58	借料及び損料
						観測施設等土地借料 733(791)
	016 関係機関データ一元化	264,318	274,154		9,836	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、業務共通運営経費等に計上している。
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	6,000	6,000		0	(注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						雑役務費
						全国地震津波一元化装置
						保守委託費 6,000(6,000)
						1.東京(新) 3,228(3,228)
						2.大阪(新) 2,772(2,772)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	258,318	268,154		9,836	通信運搬費 268,154(258,318)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
039	沿岸防災気象業務	159,394	166,507		7,113	(要 求 要 旨) 台風による高潮、地震による津波、沿岸波浪及び北日本海域の海水による災害の防止・軽減を図るとともに、地震の前兆現象である地殻変動及び海況変動を監視するため、潮位、波浪及び海況の観測並びに波浪、海水、海況の予報を行うために必要な経費である。 大洋上の気象資料の空白域を埋めるため、我が国の周辺海域に気象・海水象を自動的に観測通報する海洋気象ブイロボットを投入し、観測を行うために必要な経費である。
003	高潮高波対策業務	96,290	103,270		6,980	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	5,853	5,798		55	環 A11 1. 会議等出席旅費 589(600) 2. 検査及び監督等旅費 5,209(5,253) 計 5,798(5,853)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	55,758	62,793		7,035	環 A11 (注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 雑役務費 62,793(55,758) (1) 高潮高波対策 2,041(3,696) (イ) 機械器具維持費 1,090(2,111) (a) 伊勢湾 35(546) (i) 検潮儀(電波式) 0(28) (ii) 潮位データパケット変換送信処理装置 35(71) (iii) 衛星通信機器 0(447) (b) 大阪湾 782(1,037) (i) 検潮儀(電波式) 41(55) (ii) 潮位データパケット変換送信処理装置 71(89) (iii) 衛星通信機器 670(893) (c) 九州西部 273(273) (i) 検潮儀(電波式) 14(14) (ii) 潮位データパケット変換送信処理装置 36(36) (iii) 衛星通信機器 223(223) (d) 東京湾 0(255) (i) 検潮儀(電波式) 0(14) (ii) 潮位データパケット変換送信処理装置 0(18) (iii) 衛星通信機器 0(223) (ロ) 雑役務費 水準測量 951(1,585) (2) 検潮観測 60,752(52,062)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 機械器具維持費 22,936(38,756)
						(a) 検潮儀等 9,475(17,359)
						(b) 潮位データバケット変換送信処理装置 954(1,519)
						(c) 衛星通信機器 12,507(19,878)
						(ロ) 機械器具維持費(令和5年度補正分) 2,471(0)
						(a) 検潮儀 87(0)
						(b) 津波観測計 244(0)
						(c) 巨大津波観測計 218(0)
						(d) 潮位データ送信装置 985(0)
						(e) 衛星通信装置 873(0)
						(f) 衛星通信処理装置(東京・大阪) 64(0)
						(ハ) 雑役務費 35,345(13,306)
						水準測量 21,556(13,306)
						巡回保守経費 13,789(0)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	32,579	32,579		0	環 A11 通信運搬費 32,579(32,579)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	2,100	2,100		0	環 A11 借料及び損料 観測施設等土地借料 2,100(2,100)
006	波浪観測	63,104	63,237		133	
	95191-2122-08-2010 職員旅費	1,747	1,880		133	環 A11 検査及び監督等旅費 1,880(1,747)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	60,738	60,738		0	環 A11 (注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						1. 消耗品費 海洋気象観測バイロペット業務 簡易型バイロペット用 38,720(38,720)
						2. 通信運搬費 海洋気象観測バイロペット業務 バイデータ通信費 1,670(1,670)
						3. 雑役務費 20,348(20,348)
						(1) 波浪観測 機械器具維持費 沿岸波浪観測計測部等 6,244(6,244)
						(2) 海洋気象観測バイロペット業務 雑役務費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					送信機調整及び電波検査資料作成 1,650(1,650)
					(3) 波浪観測
					沿岸波浪計の重点検 9,082(9,082)
					(4) 国際海上資料
					データ作成業務 3,372(3,372)
					計 60,738(60,738)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	582	582	0	(環 A11)
					通信運搬費 582(582)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	37	37	0	(環 A11)
					借料及び損料
					観測施設等土地借料 37(37)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
041	小笠原諸島気象業務					(要 求 要 旨) 小笠原諸島の父島及び南鳥島における気象業務を実施するために必要な経費である。
001	小笠原諸島気象業務	148,954	140,333		8,621	
95191-2122-08-2010	職員旅費	20,345	11,719		8,626	(環 A11) 1. 現地調査等旅費 11,257(20,049) 2. 検査及び監督等旅費 462(296) 計 11,719(20,345)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	128,609	128,614		5	(環 A11) (注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 46,321(46,316) (1) 父島 高層観測用 23,620(23,617) (2) 南鳥島 高層観測用 22,701(22,699) 2. 通信運搬費 南鳥島 3,326(3,326) (1) インマルサット地球局運用費 2,996(2,996) (2) インマルサットB G A N衛星回線 330(330) 3. 借料及び損料 南鳥島 備船料 42,962(42,962) (1) 危険物輸送費 22,735(22,735) (2) 燃料輸送費 20,227(20,227) 4. 雑役務費 36,005(36,005) (1) 父島 4,902(4,902) (イ) 雑役務費 2,516(2,516) (a) 高層気象観測設備 2,157(2,157) (b) 車両修理 134(134) (c) 高層器材梱包費 154(154) (d) 水素ガス耐圧試験手数料 71(71) (ロ) 機械器具維持費 2,386(2,386) (a) 高層気象観測設備 1,679(1,679) (b) 地上気象観測装置 96(96) (c) 発動発電機 444(444)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額		対 比 前 年 度 増 減	備 考
						(d)無線送受信機等 167(167)
						(2)南鳥島 29,842(29,842)
						(イ)保守委託費 5,781(5,781)
						(a)高層気象観測施設 2,363(2,363)
						(b)衛星通信設備 822(822)
						(c)海水淡水化装置 2,596(2,596)
						(ロ)機械器具維持費 10,052(10,052)
						(a)高層気象観測装置等 7,379(7,379)
						(b)海水温観測施設 238(238)
						(c)無線送受信機等 1,093(1,093)
						(d)津波観測装置(検潮装置) 1,342(1,342)
						(ハ)雑務費 14,009(14,009)
						(a)車両修理 337(337)
						(b)付帯設備修理保守 5,615(5,615)
						(c)水素ガス耐圧試験手数料等 358(358)
						(d)賄婦 7,699(7,699)
						(3)その他
						機械器具維持費
						無線送受信機等 1,261(1,261)
						計 128,614(128,609)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
046	気候変動観測・監視業務	80,794	86,311		5,517	(要 求 要 旨) 地球温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等の地球規模の気候・環境問題に関する観測、監視データの収集解析、その成果の情報の発表を行うために必要な経費である。
001	大気環境観測・監視業務	42,792	43,597		805	
95191-2129-06-0110	諸 謝 金	89	89		0	(環 A11) 会議等出席謝金 89(89)
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,571	3,210		1,361	(環 A11) 1. 会議等出席旅費 74(93) 2. 現地調査等旅費 1,711(2,954) 3. 検査及び監督等旅費 1,425(1,524) 計 3,210(4,571)
95191-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	85	86		1	(環 A11) 会議等出席旅費 86(85)
95191-2123-09-2065	観測予報庁費	37,585	39,750		2,165	(環 A11) (注)当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。 1. 消耗品費 14,251(14,251) (1) 大気バックグラウンド汚染観測 (イ) 代替フロン観測装置 4,682(4,682) (ロ) 観測用標準ガス等 1,815(1,815) (2) オゾンゾンデ観測 館野 オゾンゾンデ観測用 7,754(7,754) 2. 通信運搬費 標準ガス容器輸送 101(101) 3. 雑役務費 25,398(23,233) (1) 大気バックグラウンド汚染観測 (イ) 本庁 13,320(12,796) (a) 保守委託費 2,322(2,322) (i) 地上オゾン較正装置 681(681) (ii) 二酸化炭素検定装置 858(858) (iii) メタン標準ガス較正装置 783(783) (b) 機械器具維持費 1,761(1,237) (i) 大気混濁度観測装置 712(712) (ii) 温室効果ガス較正装置 1,049(525) (c) 雑役務費 9,237(9,237)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	減	備 考
												(i) オゾン濃度計検定費 1,320(1,320)
												(ii) ガス容器検定料 345(345)
												(iii) 大気混濁度観測装置 7,572(7,572)
												(口) 綾里
												機械器具維持費 1,607(1,003)
												(i) 地上気象観測用測器 56(56)
												(ii) 地上気象観測用記録装置 246(246)
												(iii) 試験器具類 20(20)
												(iv) ガスボンベ 77(77)
												(v) 温室効果ガス観測装置 1,208(604)
												(八) 南鳥島
												機械器具維持費 3,489(2,452)
												(i) 代替フロン観測装置 1,415(1,415)
												(ii) 温室効果ガス観測装置 2,074(1,037)
												(2) オゾン層観測
												機械器具維持費 2,262(2,262)
												(イ) オゾン層観測装置等
												館野 48(48)
												(口) オゾン全量観測装置観測
												館野 2,214(2,214)
												(a) オゾン全量観測装置 981(981)
												(b) オゾン全量観測装置準器 1,233(1,233)
												(3) 日射観測 2,750(2,750)
												(イ) 放射観測 1,733(1,733)
												(a) 雑役務費
												太陽追尾式遮蔽装置 483(483)
												(b) 機械器具維持費 1,250(1,250)
												(i) 日射計等 105(105)
												(ii) 精密日射放射観測装置等 1,145(1,145)
												(口) 放射センター
												機械器具維持費
												絶対放射計等 1,017(1,017)
												(4) 紫外域日射観測
												機械器具維持費
												高層気象台
												紫外線日射観測装置等 1,247(1,247)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 温室効果ガス世界資料センター業務
						温室効果ガス等データ作成業務
						計
						723(723)
						39,750(37,585)
	95191-2123-09-4120 通信専用料	239	239		0	(環 A11)
						通信運搬費
						239(239)
	95191-2123-09-5010 土地建物借料	223	223		0	(環 A11)
						借料及び損料
						観測施設等土地借料
						223(223)
	036 気候・海洋情報処理業務	38,002	42,714		4,712	
	95191-2129-06-0110 諸謝金	74	74		0	(環 A11)
						会議等出席謝金
						高度海洋監視システム(ARGO計画)
						74(74)
						1. 会長
						21(21)
						2. 委員
						53(53)
	95191-2122-08-6010 委員等旅費	61	85		24	(環 A11)
						会議等出席旅費
						85(61)
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	37,867	42,555		4,688	(環 A11)
						(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。
						1. 消耗品費
						海洋の健康診断表提供による海洋環境の保全
						中層フロート
						37,453(33,563)
						2. 通信運搬費
						海洋の健康診断表提供による海洋環境の保全
						中層フロートデータ処理サービス
						5,102(4,304)
						計
						42,555(37,867)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
051	気候変動対策業務					(要 求 要 旨) 地球の温暖化、オゾン層の破壊、異常気象等地球規模の気候・環境問題に関する科学的知見(実態把握、将来予測、各分野への影響等)のとりまとめ及びこの問題に関する国際協力を積極的に推進するために必要な経費である。
001	気候変動対策業務	33,257	33,789		532	(環 A11)
	95191-2129-06-0110 諸 謝 金	2,907	2,918		11	(環 A11) 1. 会議等出席謝金 2,246(2,235) (1) 異常気象連絡会委員謝金 397(395) (イ) 会長 41(41) (ロ) 委員 356(354) (2) 長期再解析推進委員会委員謝金 181(180) (イ) 会長 21(21) (ロ) 委員 160(159) (3) 気候問題懇談会委員謝金 217(216) (イ) 会長 21(21) (ロ) 委員 196(195) (4) 気候情報応用技術に関する検討会委員謝金 156(156) (イ) 会長 16(16) (ロ) 委員 140(140) (5) 竜巻等突風の強さの評定に関する検討会謝金 145(144) (イ) 会長 20(20) (ロ) 委員 125(124) (6) 防災気象情報に関する有識者検討会謝金 1,150(1,144) (イ) 会長 82(82) (ロ) 委員 1,068(1,062) 2. 講演等謝金 気候講演会 672(672) 計 2,918(2,907)
	95191-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,873	3,444		571	(環 A11) 1. 会議等出席旅費 1,764(1,405) 2. 現地調査等旅費 479(417) 3. 検査及び監督等旅費 1,201(1,051) 計 3,444(2,873)
	95191-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,617	1,567		50	(環 A11) 会議等出席旅費 1,567(1,617)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	25,860	25,860		0	<p>(環 A11)</p> <p>(注) 当該経費に係る(目)観測予報庁費の一部については、業務共通運営経費等に計上している。</p> <p>雑役務費 25,860(25,860)</p> <p>(1) 気候情報利活用促進に係る経費 8,859(8,859)</p> <p>(2) 気候リスク対策の推進に係る経費 10,551(10,551)</p> <p>(3) アジア太平洋気候専門家会合開催費 6,450(6,450)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
056	静止気象衛星業務	3,146,659	2,448,356		698,303	(環 A17) (要 求 要 旨) 地球の赤道上約35,800kmに静止し、地球の表面の1/4の範囲にわたって雲の分布、海面の温度等を常時観測して地上に送信する静止気象衛星業務に必要な経費である。
001	静止気象衛星業務	2,414,923	2,448,356		33,433	
95191-2129-06-0110	諸 謝 金	95	95		0	講演等謝金 95(95)
95191-2122-08-2010	職 員 旅 費	12,766	14,147		1,381	1. 内国旅費 1,797(1,352) (1) 会議等出席旅費 1,520(1,065) (2) 検査及び監督等旅費 277(287) 2. 外国旅費 会議等出席旅費 12,350(11,414) (1) モスクワ 639(639) (2) 北京 387(359) (3) 静止気象衛星業務会議出席旅費 2,679(2,609) (イ) 気象衛星調整会議 ジュネーブ 1,280(1,245) (ロ) 衛星専門家執理事会 ジュネーブ 1,399(1,364) (4) 静止気象衛星業務旅費 8,645(7,807) (イ) 技術開発会議旅費 パロアルト 1,368(1,308) (ロ) 気象観測機器等技術開発会議旅費 ホルダー 1,302(1,242) (ハ) 欧州衛星開発機関気象衛星会議 ダルムシュタット 700(682) (ニ) 米国気象衛星利用者会議 ホルダー 689(659) (ホ) WMO衛星システム専門家チーム会合 ジュネーブ 699(682) (ヘ) 衛星風ワークショップ ダルムシュタット 676(658) (ト) 日豪気象衛星合同会合 メルボルン 975(910) (チ) 日豪気象衛星技術会合 メルボルン 954(444)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																	
	95191-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	2,014,973	2,027,061		12,088	<p>(2)潤滑油 102(102)</p> <p>計 407,053(387,089)</p> <p>雑役務費</p> <p>1.民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営(平成22年度 事業開始分) 2,027,061(2,014,973)</p> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p>1.平成22年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>22~4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8~11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>民間資金等</td> <td>37,666,000</td> <td>20,088,538</td> <td>2,511,066</td> <td>2,511,066</td> <td>2,511,066</td> <td>12,555,330</td> </tr> <tr> <td>活用静止気象</td> <td>(8,385,713)</td> <td>(4,664,255)</td> <td>(529,525)</td> <td>(528,393)</td> <td>(527,245)</td> <td>(2,136,295)</td> </tr> <tr> <td>衛星施設維持</td> <td>[967,591]</td> <td>[495,115]</td> <td>[66,927]</td> <td>[67,164]</td> <td>[67,411]</td> <td>[270,974]</td> </tr> <tr> <td>管理運営</td> <td>28,312,696</td> <td>14,929,168</td> <td>1,914,614</td> <td>1,915,509</td> <td>1,916,410</td> <td>7,636,995</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 []は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び 要しないこととなる見込額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>2.平成26年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>26~4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8~11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税の引上げに 伴う民間資金等活 用静止気象衛星施 設維持管理運営に 係る限度額の増額</td> <td>762,942 (5,283) [7,133]</td> <td>386,057 (490) [2,807]</td> <td>51,875 (345) [497]</td> <td>52,554 (449) [536]</td> <td>53,244 (558) [577]</td> <td>219,212 (3,441) [2,716]</td> </tr> <tr> <td>民間資金等活用 静止気象衛星施設 維持管理運営</td> <td>750,526</td> <td>382,760</td> <td>51,033</td> <td>51,569</td> <td>52,109</td> <td>213,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額 []は選定事業者との契約により支出を要しないこととなった額及び 要しないこととなる見込額</p> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>3.令和元年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>元~4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8~11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消費税率の引上げ に伴う民間資金等 活用静止気象衛星 施設維持管理運営 に係る限度額の増 額</td> <td>220,739 (8) 220,731</td> <td>73,822 (4) 73,818</td> <td>21,092 (0) 21,092</td> <td>21,092 (0) 21,092</td> <td>21,092 (1) 21,091</td> <td>83,641 (3) 83,638</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費</p> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p> <p>4.令和4年度国庫債務負担行為 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th rowspan="2">国庫債務 負担行為 限度額</th> <th colspan="3">支 出 額</th> <th colspan="2">支 出 予 定 額</th> </tr> <tr> <th>4~5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8年度</th> <th>9~11年度</th> </tr> </thead> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		22~4年度	5年度	6年度	7年度	8~11年度	民間資金等	37,666,000	20,088,538	2,511,066	2,511,066	2,511,066	12,555,330	活用静止気象	(8,385,713)	(4,664,255)	(529,525)	(528,393)	(527,245)	(2,136,295)	衛星施設維持	[967,591]	[495,115]	[66,927]	[67,164]	[67,411]	[270,974]	管理運営	28,312,696	14,929,168	1,914,614	1,915,509	1,916,410	7,636,995	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		26~4年度	5年度	6年度	7年度	8~11年度	消費税の引上げに 伴う民間資金等活 用静止気象衛星施 設維持管理運営に 係る限度額の増額	762,942 (5,283) [7,133]	386,057 (490) [2,807]	51,875 (345) [497]	52,554 (449) [536]	53,244 (558) [577]	219,212 (3,441) [2,716]	民間資金等活用 静止気象衛星施設 維持管理運営	750,526	382,760	51,033	51,569	52,109	213,055	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		元~4年度	5年度	6年度	7年度	8~11年度	消費税率の引上げ に伴う民間資金等 活用静止気象衛星 施設維持管理運営 に係る限度額の増 額	220,739 (8) 220,731	73,822 (4) 73,818	21,092 (0) 21,092	21,092 (0) 21,092	21,092 (1) 21,091	83,641 (3) 83,638	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額		4~5年度	6年度	7年度	8年度	9~11年度
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																		
		22~4年度	5年度	6年度	7年度	8~11年度																																																																																																	
民間資金等	37,666,000	20,088,538	2,511,066	2,511,066	2,511,066	12,555,330																																																																																																	
活用静止気象	(8,385,713)	(4,664,255)	(529,525)	(528,393)	(527,245)	(2,136,295)																																																																																																	
衛星施設維持	[967,591]	[495,115]	[66,927]	[67,164]	[67,411]	[270,974]																																																																																																	
管理運営	28,312,696	14,929,168	1,914,614	1,915,509	1,916,410	7,636,995																																																																																																	
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																		
		26~4年度	5年度	6年度	7年度	8~11年度																																																																																																	
消費税の引上げに 伴う民間資金等活 用静止気象衛星施 設維持管理運営に 係る限度額の増額	762,942 (5,283) [7,133]	386,057 (490) [2,807]	51,875 (345) [497]	52,554 (449) [536]	53,244 (558) [577]	219,212 (3,441) [2,716]																																																																																																	
民間資金等活用 静止気象衛星施設 維持管理運営	750,526	382,760	51,033	51,569	52,109	213,055																																																																																																	
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																		
		元~4年度	5年度	6年度	7年度	8~11年度																																																																																																	
消費税率の引上げ に伴う民間資金等 活用静止気象衛星 施設維持管理運営 に係る限度額の増 額	220,739 (8) 220,731	73,822 (4) 73,818	21,092 (0) 21,092	21,092 (0) 21,092	21,092 (1) 21,091	83,641 (3) 83,638																																																																																																	
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支 出 額			支 出 予 定 額																																																																																																		
		4~5年度	6年度	7年度	8年度	9~11年度																																																																																																	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																										
						<p> 物価の変動に伴う 民間資金等活用静 止気象衛星施設維 持管理運営に係る 限度額の増額 </p> <table border="0"> <tr> <td>90,784</td> <td>22,696</td> <td>11,348</td> <td>11,348</td> <td>11,348</td> <td>34,044</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>(2)</td> <td>(0)</td> <td>(0)</td> <td>(1)</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>90,781</td> <td>22,694</td> <td>11,348</td> <td>11,348</td> <td>11,347</td> <td>34,044</td> </tr> </table> <p> 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費 ()内は、国庫債務負担行為を執行しなかった額 </p> <p>5. 令和6年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限度額</td> <td>支出額 6年度</td> <td>支 出 予 定 額 7年度</td> <td>8年度</td> <td>9年度</td> <td>10～11年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p> 物価の変動に伴う 民間資金等活用静 止気象衛星施設維 持管理運営に係る 限度額の増額 </p> <table border="0"> <tr> <td>91,487</td> <td>15,455</td> <td>15,455</td> <td>15,455</td> <td>15,455</td> <td>29,667</td> </tr> </table> <p> 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費 </p> <p>6. 令和7年度国庫債務負担行為 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>国庫債務 負担行為 限度額</td> <td>7年度</td> <td>支 出 予 定 額 8年度</td> <td>9年度</td> <td>10年度</td> <td>11年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p> 物価の変動に伴う 民間資金等活用静 止気象衛星施設維 持管理運営に係る 限度額の増額 </p> <table border="0"> <tr> <td>53,240</td> <td>10,648</td> <td>10,648</td> <td>10,648</td> <td>10,648</td> <td>10,648</td> </tr> </table> <p> 支出予定科目 95191-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費 </p>	90,784	22,696	11,348	11,348	11,348	34,044	(3)	(2)	(0)	(0)	(1)	(0)	90,781	22,694	11,348	11,348	11,347	34,044	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額 6年度	支 出 予 定 額 7年度	8年度	9年度	10～11年度								91,487	15,455	15,455	15,455	15,455	29,667	区 分	国庫債務 負担行為 限度額	7年度	支 出 予 定 額 8年度	9年度	10年度	11年度								53,240	10,648	10,648	10,648	10,648	10,648
90,784	22,696	11,348	11,348	11,348	34,044																																																											
(3)	(2)	(0)	(0)	(1)	(0)																																																											
90,781	22,694	11,348	11,348	11,347	34,044																																																											
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	支出額 6年度	支 出 予 定 額 7年度	8年度	9年度	10～11年度																																																										
91,487	15,455	15,455	15,455	15,455	29,667																																																											
区 分	国庫債務 負担行為 限度額	7年度	支 出 予 定 額 8年度	9年度	10年度	11年度																																																										
53,240	10,648	10,648	10,648	10,648	10,648																																																											
021	静止気象衛星画像通報基 盤の更新																																																															
	95191-2123-09-2065 観測予報庁費	37,916		0	37,916	雑役務費 0(37,916) 1. 運営経費 0(15,228) 2. 構築経費 0(22,688)																																																										
040	次期静止気象衛星の整備																																																															
	95191-2203-09-4840 静止気象衛星製 作費	693,820			693,820																																																											

要求番号	事項	前年度額	7年度概算要求額		対前年度増減	備考																										
						国庫債務負担行為の内訳 令和4年度国庫債務負担行為 (単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">国庫債務負担行為限度額</th> <th colspan="3">支出額</th> <th colspan="2">支出予定額</th> </tr> <tr> <th>4年度</th> <th>5年度</th> <th>6年度</th> <th>7年度</th> <th>8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静止気象衛星製作等</td> <td>117,538,570 (5,646,908)</td> <td>60,984,990 (0)</td> <td>21,356,950 (0)</td> <td>693,820 (0)</td> <td>26,515,380 (5,470,157)</td> <td>7,987,430 (176,751)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>111,891,662</td> <td>60,984,990</td> <td>21,356,950</td> <td>693,820</td> <td>21,045,223</td> <td>7,810,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>支出予定科目 95191-2203-09-4840 静止気象衛星製作費 9年度支出予定額 2,384,081 10年度支出予定額 1,403,657 11年度支出予定額 1,218,154</p> <p>()内は、国庫債務負担行為を実行しなかった額</p>	区分	国庫債務負担行為限度額	支出額			支出予定額		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	静止気象衛星製作等	117,538,570 (5,646,908)	60,984,990 (0)	21,356,950 (0)	693,820 (0)	26,515,380 (5,470,157)	7,987,430 (176,751)		111,891,662	60,984,990	21,356,950	693,820	21,045,223	7,810,679
区分	国庫債務負担行為限度額	支出額			支出予定額																											
		4年度	5年度	6年度	7年度	8年度																										
静止気象衛星製作等	117,538,570 (5,646,908)	60,984,990 (0)	21,356,950 (0)	693,820 (0)	26,515,380 (5,470,157)	7,987,430 (176,751)																										
	111,891,662	60,984,990	21,356,950	693,820	21,045,223	7,810,679																										
266	11-13 気象情報の高度化のための技術開発に必要な経費	2,533,644	1,887,584		646,060	備品費 (693,820)																										
	001 世界気象機関等分担金	852,314	919,350		67,036	(要求要旨) 世界気象機関及び国際地震センターの分担金に必要な経費である。																										
	13191-2725-16-9622 世界気象機関等分担金	818,548	882,935		64,387	(環 A17) 1. 世界気象機関分担金(気象庁) 873,937(810,378) 2. 国際地震センター分担金(気象庁) 8,998(8,170)																										
	13191-2725-16-9624 政府開発援助世界気象機関分担金	33,766	36,415		2,649	計 882,935(818,548) (政 K) (環 A17)																										
	005 気象観測船等業務					世界気象機関分担金(気象庁) 36,415(33,766) (要求要旨) 気象観測船により、海洋における海水の水温、塩分、海流、化学成分等の観測及び海上の気象観測を行い、そのデータを基に海洋が気候変動に与える影響についての解明や気象情報の高度化を図るために不可欠な数値予報モデルの技術開発を推進する経費である。																										
	010 海洋気象観測業務	769,568	7,376		762,192																											
	13191-2111-05-0721 技術研究開発業務非常勤職員手当	7,087	7,376		289	(環 A11)																										
	13191-2122-08-2119 技術研究開発業務旅費	13,486			13,486	(環 A11) 1. 会議等出席旅費 (335) 2. 現地調査等旅費 (13,151)																										
	13191-2122-08-5011 技術研究開発業務航海日当食卓料	50,786			50,786	(環 A11)																										
	13191-2123-09-1177 技術研究開発業務庁費	93,341			93,341	(環 A11)																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 消耗品費 中層フロート (25,172) 2. 通信運搬費 (4,635) (1) 中層フロートデータ処理サービス (3,480) (2) 船舶G N S S 観測回線使用料 (1,155) 3. 雑役務費 (63,534) (1) 凌風丸 (26,199) (イ) 雑役務費 電気伝導度水温水深計センサー較正等 (11,638) (ロ) 機械器具維持費 全炭酸・アルカリ度分析装置等 (14,561) (2) 啓風丸 (23,418) (イ) 雑役務費 電気伝導度水温水深計センサー較正等 (11,218) (ロ) 機械器具維持費 全炭酸・アルカリ度分析装置等 (12,200) (3) 海上保安庁測量船 機械器具維持費 船舶G N S S 観測装置 (300) (4) 本庁 雑役務費 廃液処理等 (13,617) 計 (93,341)
	13191-2123-09-3615 技術研究開発業務船舶運航費	603,830				603,830	(環 A11) 1. 消耗品費 (55,213) (1) 凌風丸 (27,648) (2) 啓風丸 (27,565) 2. 雑役務費 (358,454) (1) 凌風丸 (89,589) (2) 啓風丸 (122,840) (3) 借料及び損料 機器リース (146,025) 3. 燃料費 (190,163) (1) 凌風丸 (92,205) (イ) A重油 (87,080) (ロ) 軽油 (86)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八)潤滑油(システム油) (3,622)
						(二)潤滑油(補機) (1,417)
						(2)啓風丸 (97,958)
						(イ)A重油 (93,672)
						(ロ)軽油 (58)
						(八)潤滑油(システム油) (3,955)
						(二)潤滑油(補機) (273)
						計 (603,830)
	13191-2123-09-5018 技術研究開発業 務土地建物借料	1,038			1,038	環 A11 借料及び損料 観測施設等土地借料 (1,038)
006	地球規模観測計画の推進	107,503	115,705		8,202	(要 求 要 旨) 我が国の気象業務に不可欠な地球規模での観測の推進や各国の気象業務の能力向上に係る経費である。
	13191-2123-09-1177 技術研究開発業 務庁費	16,513	17,579		1,066	環 A11 雑役務費 防災情報の作成技術等に関する国際会議開催費 17,579(16,513)
	13191-2725-16-9623 世界気象機関拠 出金	90,990	98,126		7,136	環 A11 1.世界的枠組みへの拠出金 54,483(50,521) 2.国際連合世界気象機関事務局への短期間派遣に要する経費 43,643(40,469) 計 98,126(90,990)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	火山観測業務等	804,259	845,153		40,894	(要 求 要 旨) 第211回通常国会において、活動火山対策特別措置法の一部改正が成立し、令和6年4月より「火山調査研究推進本部」が設置され、この枠組みのもと設置される「地域火山情報センター」として火山に関する観測、測量、調査又は研究を行う関係行政機関、大学等の調査結果等の収集を行うといった業務を通じ火山研究を推進し、噴火警戒等の発表に資する火山観測及び監視手法の高度化を図るために必要な経費である。
006	火山観測	780,269	822,111		41,842	
13191-2111-05-0721	技術研究開発業務非常勤職員手当	1,675	1,675		0	参与 1. 定常 1,675(1,675) 2. 臨時 493(493)
13191-2122-08-2119	技術研究開発業務旅費	9,281	8,094		1,187	1. 会議等出席旅費 1,187(1,348) 2. 現地調査等旅費 5,542(5,512) 3. 検査及び監督等旅費 1,365(2,421) 計 8,094(9,281)
13191-2123-09-1177	技術研究開発業務庁費	543,842	575,504		31,662	1. 備品費 42,367(32,682) (1) ネットワーク機器(LTE通信) 9,976(16,167) (2) ネットワーク機器(衛星通信) 10,773(4,279) (3) 衛星通信機器 21,618(12,236) 2. 雑役務費 533,137(511,160) (1) 常時観測 262,501(262,501) (イ) 札幌管内 55,204(55,204) (ロ) 仙台管内 53,112(53,112) (ハ) 東京管内 97,090(97,090) (ニ) 福岡管内 55,436(55,436) (ホ) 送電線保守等 雑役務費 送電線保守費等 1,659(1,659) (2) 機動観測 61,808(61,808) (イ) 全国班 45,950(45,950) (a) 機械器具維持費 震動観測装置等 33,269(33,269) (b) 設置及び撤収人夫 1,594(1,594) (c) ドローンによる現地調査委託費 11,087(11,087) (ロ) 北海道班 5,408(5,408) (a) 機械器具維持費 震動観測装置等 4,269(4,269) (b) 設置及び撤収人夫 1,139(1,139)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(八) 東北班 4,997(4,997)
						(a) 機械器具維持費
						震動観測装置等 4,314(4,314)
						(b) 設置及び撤収人夫 683(683)
						(二) 九州班 5,453(5,453)
						(a) 機械器具維持費
						震動観測装置等 4,314(4,314)
						(b) 設置及び撤収人夫 1,139(1,139)
						(3) 火山監視・情報センター 23,400(23,400)
						(イ) 札幌管内
						保守委託費
						火山観測機器 3,150(3,150)
						(ロ) 仙台管内
						保守委託費
						火山観測機器 2,839(2,839)
						(ハ) 東京管内
						保守委託費
						火山観測機器 3,548(3,548)
						(ニ) 福岡管内
						保守委託費
						火山観測機器 3,124(3,124)
						(ホ) 収集装置
						機械器具維持費 2,618(2,618)
						(ヘ) 噴煙観測装置
						機械器具維持費 1,060(1,060)
						(ト) 火口映像配信収録装置
						機械器具維持費 4,787(4,787)
						(チ) 遠望映像配信収録装置
						機械器具維持費 1,233(1,233)
						(リ) G N S S データ等受信装置
						機械器具維持費 766(766)
						(ヌ) 部外映像収集監視装置
						機械器具維持費 275(275)
						(4) 取付調整費 169,044(147,067)
						(イ) ネットワーク機器(L T E 通信機器) 49,429(117,218)
						(ロ) ネットワーク機器(衛星通信機器) 6,285(2,723)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						機械器具維持費 3,392(3,392) (イ)地電流観測装置等 1,206(1,206) (ロ)全磁力磁力計等 247(247) (ハ)フラックスゲート磁力計等 727(727) (ニ)地磁気連続観測装置 1,212(1,212) (4)父島観測所 機械器具維持費 695(695) (イ)電源装置等 197(197) (ロ)地磁気変化観測装置 498(498) 2.地磁気による火山噴火予知観測 草津白根山 機械器具維持費 フラックスゲート磁力計 125(125)
	13191-2123-09-5018 技術研究開発業務土地建物借料	415	415		0	借料及び損料 観測施設等土地借料 415(415)
016	火山噴火予知連絡会	2,870	0		2,870	
	13191-2129-06-0435 技術研究開発業務謝金	1,307	0		1,307	会議等出席謝金 0(1,307) 1.連絡会委員謝金 0(912) (1)会長 0(62) (2)委員 0(850) 2.連絡会幹事会委員謝金 0(395) (1)会長 0(41) (2)委員 0(354)
	13191-2122-08-7975 技術研究開発業務委員等旅費	1,563	0		1,563	会議等出席旅費 火山噴火予知連絡会委員旅費 0(1,563) 1.連絡会出席旅費 0(1,347) 2.連絡会幹事会出席旅費 0(216)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額	前 年 度 比 較 増 減	備 考
	105 運輸安全委員会				
	001 運輸安全委員会	2,146,045	2,158,171	12,126	
(267)	05-95 運輸安全委員会に必要な 経費	1,989,229	1,995,609	6,380	
	001 既定定員に伴う経費				
	001 人 件 費	1,876,684	1,869,574	7,110	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,100,251	1,094,769	5,482	
	02-0100 職員俸給	906,905	902,282	4,623	
	02-0200 扶養手当	23,186	23,186	0	
	02-0300 地域手当	170,160	169,301	859	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	610,952	610,181	771	
	03-0100 管理職手当	59,232	59,232	0	
	03-0300 通勤手当	29,202	29,202	0	
	03-0700 期末手当	269,694	269,304	390	
	03-0800 勤勉手当	195,088	194,719	369	
	03-1000 寒冷地手当	420	420	0	
	03-1100 住居手当	14,145	14,145	0	
	03-1200 単身赴任手当	14,640	14,640	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	52	52	0	
	03-1700 広域異動手当	2,106	2,094	12	
	03-1900 本府省業務調 整手当	26,373	26,373	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	117,390	116,700	690	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与				
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	48,091	47,924	167	
	003 定員合理化に伴う経費				
	001 人 件 費				
	95016-2111-02-0000 職員基本給				
	02-0100 職員俸給	0	0	0	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	0	0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当				
	03-0300 通勤手当	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	0	
	03-0800 勤勉手当	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 前	年 度	備 考
					算	要	求	比	較	
					額	額	額	増	減	
	03-1100 住居手当			0		0			0	
	03-1900 本府省業務調整手当			0		0			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0		0			0	
005	増員要求に伴う経費									
001	人件費			0		7,345			7,345	
	95016-2111-02-0000 職員基本給			0		4,636			4,636	
	02-0100 職員俸給			0		3,545			3,545	
	02-0200 扶養手当			0		318			318	
	02-0300 地域手当			0		773			773	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当			0		1,854			1,854	
	03-0300 通勤手当			0		90			90	
	03-0700 期末手当			0		672			672	
	03-0800 勤勉手当			0		562			562	
	03-1100 住居手当			0		81			81	
	03-1900 本府省業務調整手当			0		449			449	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0		855			855	
006	振替定員に伴う経費									
001	人件費									
01	自律的再配置に伴う増									
	95016-2111-02-0000 職員基本給									
	02-0100 職員俸給			0		0			0	
	02-0200 扶養手当			0		0			0	
	02-0300 地域手当			0		0			0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当									
	03-0300 通勤手当			0		0			0	
	03-0700 期末手当			0		0			0	
	03-0800 勤勉手当			0		0			0	
	03-1100 住居手当			0		0			0	
	03-1900 本府省業務調整手当			0		0			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当			0		0			0	
06	業務改革に伴う減									
	95016-2111-02-0000 職員基本給									
	02-0100 職員俸給			0		0			0	
	02-0200 扶養手当			0		0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算 要 求 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0		0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
	11 その他						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0		0	0	
	02-0200 扶養手当		0		0	0	
	02-0300 地域手当		0		0	0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0		0	0	
	03-0100 管理職手当		0		0	0	
	03-0300 通勤手当		0		0	0	
	03-0700 期末手当		0		0	0	
	03-0800 勤勉手当		0		0	0	
	03-1100 住居手当		0		0	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0		0	0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0		0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0		0	0	
	007 運輸安全委員会共通経費						
	006 共通経費		112,545		118,690	6,145	
	95089-2111-05-2100 児童手当		12,240		18,320	6,080	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		80		80	0	講演等謝金 80(80) 1. 政策評価委員謝金 32(32) 2. 入札監視委員会委員謝金 48(48)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		292		320	28	会議等出席旅費 業務旅費 中央 320(292)
	95016-2123-09-1010 庁費		97,301		97,365	64	1. 備品費 事務用備品費 5,398(5,398) 2. 消耗品費 7,651(7,651)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	7 概	年 算	度 額	対 比	前 年	度 増	度 減	備 考		
												(1) 一般消耗品費	6,336(6,336)
												(2) 図書費	344(344)
												(3) 新聞雑誌類費	971(971)
												3. 印刷製本費	470(470)
												(1) パンフレット印刷代(日本語)	132(132)
												(2) パンフレット印刷代(英語)	77(77)
												(3) 帳簿等印刷費	261(261)
												4. 通信運搬費	3,620(3,620)
												(1) 電話料(固定回線)	1,356(1,356)
												(2) 電話料(携帯電話)	1,746(1,746)
												(3) ICカード乗車券	415(415)
												(4) 有料道路通行料	103(103)
												5. 光熱水料	8,861(9,519)
												(1) 電気料	6,505(7,028)
												(2) ガス料	1,801(2,068)
												(3) 水道料	555(423)
												(イ) 上水道	327(249)
												(ロ) 下水道	228(174)
												6. 借料及び損料		
												タクシー借上料	465(465)
												7. 会議費	165(156)
												(1) 国際海難調査官会議(MAIIIF)年会費	92(86)
												(2) 国際航空事故調査員協会(ISASI)年会費	73(70)
												8. 賃金	23,633(23,660)
												(1) 非常勤職員	7,878(7,887)
												(2) 非常勤職員(障害者)	15,755(15,773)
												9. 保険料	14,379(14,344)
												(1) 社会保険料	14,379(14,326)
												(イ) 再任用短時間勤務職員	4,912(4,910)
												雇用保険料	463(463)
												厚生年金保険料	4,449(4,447)
												(ロ) 再任用フルタイム勤務職員		
												雇用保険料	273(219)
												(ハ) 常勤委員		
												厚生年金保険料	6,918(6,918)
												(ニ) 非常勤職員	759(760)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雇用保険料 38(38)
							厚生年金保険料 721(722)
							(ホ)非常勤職員(障害者) 1,517(1,519)
							雇用保険料 75(75)
							厚生年金保険料 1,442(1,444)
							(2)自賠償保険料 0(18)
							10.子ども・子育て拠出金 543(543)
							(1)再任用短時間勤務職員 175(175)
							(2)常勤委員 273(273)
							(3)非常勤職員 32(32)
							(4)非常勤職員(障害者) 63(63)
							11.雑役務費 30,321(29,712)
							単年度歳出分 23,606(25,000)
							(1)庁舎維持管理費 17,307(18,701)
							(イ)既定分 12,915(13,826)
							函館 1,877(1,821)
							仙台 1,772(1,843)
							神戸 3,454(3,598)
							広島 1,279(1,905)
							門司 2,072(1,964)
							那覇 938(1,023)
							長崎 1,523(1,672)
							(ロ)施設保守料分担金 4,392(4,875)
							函館 831(113)
							仙台 168(48)
							横浜 1,147(2,952)
							神戸 52(353)
							広島 378(952)
							門司 184(209)
							那覇 0(193)
							長崎 1,632(55)
							(2)雑役務費 768(768)
							(イ)NHK放送受信料 347(347)
							(ロ)クリーニング料 28(28)
							(ハ)機器等修繕費 133(133)
							(ニ)執務室清掃料 260(260)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 自動車運転業務費 5,531(5,531)
						国庫債務負担行為歳出分 6,715(4,712)
						(単位：千円)
						区 分 国庫債務 支出予定額 負担行為 限度額 R7年度 R8年度 R9年度
						横浜第2合同庁舎市場化 テスト 21,090 6,715 7,104 7,271
						12. 自動車維持費 94(188)
						(1) 中央(小型) 94(94)
						(2) 車検費
						(イ) 中央 0(94)
						13. 職員厚生経費 1,765(1,575)
						(1) 職員分 1,545(1,401)
						(2) 非常勤職員 199(153)
						(3) 表彰経費 21(21)
						計 97,365(97,301)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	1,692	1,692		0	雑役務費 複合機及びプリンター保守料 国庫債務負担行為の内訳 1,692(1,692)
						(単位：千円)
						区 分 国庫債務 支出予定額 負担行為 限度額 R5年度 R6年度 R7年度 R8年度 R9年度
						事務機器借入れ等 (13,862) (2,155) (3,395) (3,395) (3,395) (1,522) 6,774 958 1,692 1,692 1,692 740
	95016-2123-09-4211 電子計算機借料	90	90		0	借料及び損料 90(90)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考														
							国庫債務負担行為の内訳 (単位：千円)														
							<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>支 出 予 定 額 R7年度</th> <th>R8年度</th> <th>R9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務機器借入れ等</td> <td>(4,740) 361</td> <td>(691) 53</td> <td>(1,185) 90</td> <td>(1,185) 90</td> <td>(1,185) 90</td> <td>(494) 38</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R5年度	R6年度	支 出 予 定 額 R7年度	R8年度	R9年度	事務機器借入れ等	(4,740) 361	(691) 53	(1,185) 90	(1,185) 90	(1,185) 90	(494) 38
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R5年度	R6年度	支 出 予 定 額 R7年度	R8年度	R9年度															
事務機器借入れ等	(4,740) 361	(691) 53	(1,185) 90	(1,185) 90	(1,185) 90	(494) 38															
268	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	759	765			6	一般修繕 4,684㎡														
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	33	0			33	自動車重量税														
	95016-2129-17-1010 交 際 費	58	58			0															
	10-95 公共交通等安全対策に必要な経費																				
	760 事 故 調 査 経 費	156,816	162,562			5,746															
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	5,332	5,332			0	1.委員会 (1)非常勤委員 (2)専門委員 2.現地事故調査 専門委員 3.重大事故等調査 (1)委員会 (イ)非常勤委員 (ロ)専門委員 (2)現地調査 (イ)非常勤委員 (ロ)専門委員 計 1.講演等謝金 事故調査官研修講師謝金 2.会議等出席謝金 (1)証言者謝金及び意見聴取会謝金 (2)重大事故等調査意見聴取会謝金 (イ)学識経験者 (ロ)参考人 計														
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	181	181			0															
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	36,018	38,099			2,081	内国旅費 1.会議等出席旅費														

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 研修旅費 1,240(937)
					(イ) 航空事故調査官研修 175(120)
					大型航空機 7日間 99(66)
					回転翼航空機 5日間 76(54)
					(ロ) 鉄道事故調査官研修 59(59)
					(ハ) 船舶事故調査官研修 294(248)
					船舶事故調査官研修 180(109)
					乗船研修 114(139)
					(ニ) 事故調査及び分析能力の向上経費 712(510)
					ヒューマンファクター研修 356(256)
					コンプライアンス研修・コミュニケーション力向上研修 356(254)
					(2) 船舶事故防止活動の推進
					船舶事故調査説明会開催旅費 254(244)
					(イ) 調査官 127(122)
					(ロ) 事務官 127(122)
					(3) 無人航空機事故調査研修 76(84)
					2. 現地調査等旅費 31,964(30,348)
					(1) 事故調査旅費 24,490(23,314)
					(イ) 航空事故現場調査旅費 4,875(4,563)
					(ロ) 航空重大インシデント調査旅費 1,218(1,140)
					(ハ) 無人航空機事故調査旅費 1,741(1,630)
					(ニ) 鉄道事故現場調査旅費 3,252(3,044)
					旅客死亡事故 117(109)
					旅客負傷等事故 581(544)
					その他の事故 1,161(1,087)
					鉄道責任事故 233(218)
					踏切障害事故 1,160(1,086)
					(ホ) 船舶(地方) 13,404(12,937)
					通常事故 6,308(6,088)
					簡易事故 7,096(6,849)
					(2) 解析調査旅費 117(141)
					(イ) 解析調査旅費(羽田空港・整備場) 37(68)
					(ロ) 解析調査旅費(鉄道) 80(73)
					(3) 重大事故等調査旅費 6,176(5,779)
					(イ) 分析調査・関係者口述調査 813(760)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(口)船舶(中央) 5,363(5,019)
							重大事故 4,875(4,563)
							複数回調査 488(456)
							(4)事故調査調整旅費 1,181(1,114)
							(イ)航空 464(435)
							(口)鉄道 116(109)
							(八)船舶 601(570)
							重大事故 349(326)
							通常事故 252(244)
							外国旅費 4,565(4,405)
							1.会議等出席旅費
							国外研修旅費 2,313(2,266)
							(1)英国クランフィールド大学 1,589(1,572)
							(2)無人航空機事故調査研修(米国) 724(694)
							2.現地調査等旅費 2,252(2,139)
							(1)外国船関連船舶事故調査旅費 672(619)
							(イ)フィリピン 321(296)
							(口)中国 351(323)
							(2)国外航空事故等調査旅費
							米国 1,580(1,520)
							計 38,099(36,018)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,720	3,315			1,595	1.会議等出席旅費
							委員会出席旅費 2,809(1,215)
							(1)非常勤委員 2,755(1,161)
							(2)専門委員 54(54)
							2.現地調査等旅費
							(1)現地事故調査旅費 506(505)
							(イ)常勤委員 149(151)
							(口)専門委員 357(354)
							計 3,315(1,720)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	62	51			11	航空・鉄道・船舶 51(62)
	95016-2123-09-2265 公共交通等安全 対策調査費	113,415	115,521			2,106	1.備品費
							(1)事故調査機材等購入費 4,068(4,068)
							2.消耗品費 2,118(2,118)
							(1)参考図書類 274(274)
							(2)海図購入費 1,655(1,655)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																
					(3)水路図誌購入費 189(189)																
					3.被服費 679(679)																
					4.印刷製本費 402(2,261)																
					(1)事故調査報告書印刷費 0(1,859)																
					(イ)和文 0(1,014)																
					(ロ)英文 0(845)																
					(2)運輸安全委員会年報作成経費 402(402)																
					5.通信運搬費 4,782(4,782)																
					(1)事務処理費 2,062(2,062)																
					(イ)各種照会 912(912)																
					(ロ)意見聴取 1,150(1,150)																
					(2)運輸安全委員会年報作成経費																
					郵送料 109(109)																
					(3)事故等調査・部会審議支援システム通信料 1,792(1,792)																
					(4)有料道路通行料 819(819)																
					6.借料及び損料 9,683(11,374)																
					(1)模擬飛行装置借上料 679(679)																
					(イ)本体借上料 439(439)																
					(ロ)操縦教官借上料 137(137)																
					(ハ)技術教官借上料 103(103)																
					(2)走査電子顕微鏡経費(X線分析装置を含む)																
					本体借料 188(1,879)																
					国庫債務負担行為の内訳																
					(単位:千円)																
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>支 出 予 定 額</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> <th>R9年度</th> <th>R10年度</th> <th>R11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>走査電子顕微鏡借料</td> <td>940</td> <td>188</td> <td>188</td> <td>188</td> <td>188</td> <td>188</td> <td>188</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	走査電子顕微鏡借料	940	188	188	188	188	188	188
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	支 出 予 定 額	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度														
走査電子顕微鏡借料	940	188	188	188	188	188	188														
					(3)電子海図ライセンス料 1,975(1,975)																
					(イ)電子海図 1,964(1,964)																
					(ロ)送料 11(11)																
					(4)口述室借料 189(189)																
					(5)大型図面複写機経費																
					機器借料 2,115(2,115)																
					国庫債務負担行為の内訳																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額		対 比 増 減	備 考																												
						(単位：千円)																												
						<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: center;">区 分</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">国庫債務 負担行為 限 度 額</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">支 出</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">予 定</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">額</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">R3年度</td> <td style="text-align: center;">R4年度</td> <td style="text-align: center;">R5年度</td> <td style="text-align: center;">R6年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">R7年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>大型図面複写機借料</td> <td style="text-align: right;">(11,405) 10,575</td> <td style="text-align: right;">(2,281) 2,115</td> <td style="text-align: right;">(2,281) 2,115</td> <td style="text-align: right;">(2,281) 2,115</td> <td style="text-align: right;">(2,281) 2,115</td> </tr> </table>		区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額		支 出	予 定	額				R3年度	R4年度	R5年度	R6年度				R7年度					大型図面複写機借料	(11,405) 10,575	(2,281) 2,115	(2,281) 2,115	(2,281) 2,115	(2,281) 2,115
	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額		支 出	予 定	額																												
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																												
			R7年度																															
	大型図面複写機借料	(11,405) 10,575	(2,281) 2,115	(2,281) 2,115	(2,281) 2,115	(2,281) 2,115																												

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																																																						
					<p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大型図面複写機保守料</td> <td>3,505</td> <td>701</td> <td>701</td> <td>701</td> <td>701</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>(12) 調査用複合機経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 保守料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,594</td> <td>1,594</td> </tr> <tr> <td>(13) 事故等調査・部会審議支援システム経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 保守料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> ファイルサーバー機器</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,881</td> <td>3,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>国庫債務負担行為の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>国庫債務 負担行為 限 度 額</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事故等調査・部会審議支援 システム機器保守料 (ファイルサーバー機器)</td> <td>(19,650) 19,614</td> <td>(3,930) 4,090</td> <td>(3,930) 3,881</td> <td>(3,930) 3,881</td> <td>(3,930) 3,881</td> <td>(3,930) 3,881</td> </tr> <tr> <td>(14) CTスキャン装置経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 保守料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,997</td> <td>1,997</td> </tr> <tr> <td>(15) 翻訳等手数料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,807</td> <td>8,807</td> </tr> <tr> <td> (イ) 翻訳料(英 日)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,488</td> <td>1,488</td> </tr> <tr> <td> (ロ) 翻訳料(日 英)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,508</td> <td>5,508</td> </tr> <tr> <td> (ハ) 通訳料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,811</td> <td>1,811</td> </tr> <tr> <td>(16) 海難調査の国際協力の推進</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 外国船関連船舶事故調査経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>431</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td> (イ) 逐次通訳料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>166</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td> 英語</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>83</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td> 中国語</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>83</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td> (ロ) 翻訳料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>142</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td> 英語</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>58</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td> 中国語</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>84</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td> (ハ) IMO関連経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 翻訳料</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>123</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>(17) 意見聴取会事務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	大型図面複写機保守料	3,505	701	701	701	701	701	(12) 調査用複合機経費							保守料					1,594	1,594	(13) 事故等調査・部会審議支援システム経費							保守料							ファイルサーバー機器					3,881	3,881	区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	事故等調査・部会審議支援 システム機器保守料 (ファイルサーバー機器)	(19,650) 19,614	(3,930) 4,090	(3,930) 3,881	(3,930) 3,881	(3,930) 3,881	(3,930) 3,881	(14) CTスキャン装置経費							保守料					1,997	1,997	(15) 翻訳等手数料					8,807	8,807	(イ) 翻訳料(英 日)					1,488	1,488	(ロ) 翻訳料(日 英)					5,508	5,508	(ハ) 通訳料					1,811	1,811	(16) 海難調査の国際協力の推進							外国船関連船舶事故調査経費					431	431	(イ) 逐次通訳料					166	166	英語					83	83	中国語					83	83	(ロ) 翻訳料					142	142	英語					58	58	中国語					84	84	(ハ) IMO関連経費							翻訳料					123	123	(17) 意見聴取会事務費						
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																																																																																																																																																																																					
大型図面複写機保守料	3,505	701	701	701	701	701																																																																																																																																																																																					
(12) 調査用複合機経費																																																																																																																																																																																											
保守料					1,594	1,594																																																																																																																																																																																					
(13) 事故等調査・部会審議支援システム経費																																																																																																																																																																																											
保守料																																																																																																																																																																																											
ファイルサーバー機器					3,881	3,881																																																																																																																																																																																					
区 分	国庫債務 負担行為 限 度 額	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度																																																																																																																																																																																					
事故等調査・部会審議支援 システム機器保守料 (ファイルサーバー機器)	(19,650) 19,614	(3,930) 4,090	(3,930) 3,881	(3,930) 3,881	(3,930) 3,881	(3,930) 3,881																																																																																																																																																																																					
(14) CTスキャン装置経費																																																																																																																																																																																											
保守料					1,997	1,997																																																																																																																																																																																					
(15) 翻訳等手数料					8,807	8,807																																																																																																																																																																																					
(イ) 翻訳料(英 日)					1,488	1,488																																																																																																																																																																																					
(ロ) 翻訳料(日 英)					5,508	5,508																																																																																																																																																																																					
(ハ) 通訳料					1,811	1,811																																																																																																																																																																																					
(16) 海難調査の国際協力の推進																																																																																																																																																																																											
外国船関連船舶事故調査経費					431	431																																																																																																																																																																																					
(イ) 逐次通訳料					166	166																																																																																																																																																																																					
英語					83	83																																																																																																																																																																																					
中国語					83	83																																																																																																																																																																																					
(ロ) 翻訳料					142	142																																																																																																																																																																																					
英語					58	58																																																																																																																																																																																					
中国語					84	84																																																																																																																																																																																					
(ハ) IMO関連経費																																																																																																																																																																																											
翻訳料					123	123																																																																																																																																																																																					
(17) 意見聴取会事務費																																																																																																																																																																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						意見聴取会速記料 109(109)
						(18) 部会審議事務費
						審議議事録作成経費 1,323(1,323)
						(19) 国外研修事務費 受講料
						(イ) 英国クランフィールド大学
						上級コース(船舶) 1,840(1,720)
						(20) 事故調査資格・資質の向上 7,377(7,377)
						(イ) 航空機システム研修 550(550)
						(ロ) 固定翼大型航空機研修 6,827(6,827)
						(21) 無人航空機事故調査経費
						訓練費用 1,543(1,529)
						(イ) 南カリフォルニア安全協会ドローン事故調査トレーニング 292(278)
						(ロ) ドローン操縦トレーニング(基礎) 218(218)
						(ハ) ドローン操縦トレーニング(固定翼) 242(242)
						(ニ) ドローン操縦トレーニング(マルチコプター) 308(308)
						(ホ) ドローン操縦トレーニング(回転翼) 483(483)
						(22) 事故調査及び分析能力の向上経費 2,581(2,581)
						(イ) ヒューマンファクター研修 528(528)
						(ロ) コンプライアンス研修・コミュニケーション力向上研修 119(119)
						(ハ) 語学研修 1,934(1,934)
						(23) 重大事故等調査解析経費 30,000(30,000)
						(24) 国内外への情報発信に伴う翻訳経費等 3,967(3,967)
						(イ) 翻訳料(日英) 2,164(2,164)
						(ロ) 翻訳料(日英) 443(443)
						(ハ) 翻訳料(英日) 1,030(1,030)
						(ニ) メールマガジン配信及び送信データベース保守管理 330(330)
						(25) 運輸事業者における安全取組等に対する情報支援 4,389(0)
						8. 保険料
						自賠償保険料 85(102)
						9. 自動車維持費 1,220(1,313)
						(1) 地方(小型) 1,035(1,035)
						(2) 車検費(地方) 185(278)
						10. 自動車交換差金 5,600(5,307)
						計 115,521(113,415)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	88	63		25	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
110	海上保安庁	259,492,188	238,361,205	21,130,983	(事項要求) ・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策については、事項要求を行い、予算編成過程で検討する。

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 概 算 年 度 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
269	010 海上保安官署共通費 01-95 海上保安庁一般行政に必 要な経費	114,650,363	115,731,339		1,080,976	
		113,745,947	114,763,830		1,017,883	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	既定定員に伴う経費						
001	人 件 費	110,741,372	111,556,942			815,570	
95014-2111-02-0000	職員基本給	63,461,466	63,320,265			141,201	
02-0100	職員俸給	57,612,856	57,495,287			117,569	
02-0200	扶養手当	1,767,902	1,776,624			8,722	
02-0300	地域手当	4,080,708	4,048,354			32,354	
95014-2111-03-0000	職員諸手当	33,762,295	34,637,950			875,655	
03-0100	管理職手当	1,211,346	1,215,461			4,115	
03-0200	初任給調整手当	3,715	3,715			0	
03-0300	通勤手当	753,030	759,136			6,106	
03-0400	特殊勤務手当	624,389	1,328,713			704,324	
03-0500	特地勤務手当	826,151	850,736			24,585	
03-0600	宿日直手当	42,662	42,662			0	
03-0700	期末手当	13,578,749	13,659,368			80,619	
03-0800	勤勉手当	11,568,208	11,634,656			66,448	
03-1000	寒冷地手当	102,059	102,059			0	
03-1100	住居手当	1,128,816	1,132,108			3,292	
03-1200	単身赴任手当	1,591,824	1,591,824			0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	68,977	68,977			0	
03-1700	広域異動手当	1,977,226	1,965,625			11,601	
03-1900	本府省業務調整手当	285,143	282,910			2,233	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当	12,310,228	12,439,341			129,113	
95014-2111-05-1200	休職者給与	248,467	248,467			0	
95014-2111-05-1300	国際機関等派遣職員給与	59,485	59,485			0	
95014-2111-05-1360	短時間勤務職員給与	572,396	524,399			47,997	
05-0050	定年前再任用短時間勤務職員給与	71,706	71,706			0	
05-0100	暫定再任用短時間勤務職員給与	500,690	452,693			47,997	
95014-2151-05-1400	公務災害補償費	327,035	327,035			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費		0	1,083,731		1,083,731	
	95014-2111-02-0000 職員基本給		0	650,572		650,572	
	02-0100 職員俸給		0	608,446		608,446	
	02-0200 扶養手当		0	12,678		12,678	
	02-0300 地域手当		0	29,448		29,448	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当		0	295,172		295,172	
	03-0100 管理職手当		0	4,622		4,622	
	03-0300 通勤手当		0	17,725		17,725	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特勤勤務手当		0	2,110		2,110	
	03-0700 期末手当		0	138,074		138,074	
	03-0800 勤勉手当		0	117,221		117,221	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,718		1,718	
	03-1100 住居手当		0	11,851		11,851	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	41		41	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	1,810		1,810	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当		0	137,987		137,987	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	増員要求に伴う経費				
001	人 件 費	0	909,443	909,443	
	95014-2111-02-0000 職員基本給	0	624,268	624,268	
	02-0100 職員俸給	0	559,794	559,794	
	02-0200 扶養手当	0	28,460	28,460	
	02-0300 地域手当	0	36,014	36,014	
	95014-2111-03-0000 職員諸手当	0	137,341	137,341	
	03-0100 管理職手当	0	3,751	3,751	
	03-0300 通勤手当	0	16,532	16,532	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当	0	230	230	
	03-0700 期末手当	0	47,667	47,667	
	03-0800 勤勉手当	0	42,362	42,362	
	03-1000 寒冷地手当	0	3,293	3,293	
	03-1100 住居手当	0	11,632	11,632	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	75	75	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	11,799	11,799	
	95014-2111-04-0100 超過勤務手当	0	147,834	147,834	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
008	振替定員に伴う経費						
001	人件費		0	2,590		2,590	
11	その他		0	2,590		2,590	
95014-2111-02-0000	職員基本給		0	1,380		1,380	
02-0100	職員俸給		0	3,517		3,517	
02-0200	扶養手当		0	24		24	
02-0300	地域手当		0	2,113		2,113	
95014-2111-03-0000	職員諸手当		0	1,511		1,511	
03-0100	管理職手当		0	1,148		1,148	
03-0300	通勤手当		0	56		56	
03-0700	期末手当		0	410		410	
03-0800	勤勉手当		0	234		234	
03-1000	寒冷地手当		0	117		117	
03-1100	住居手当		0	22		22	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	10		10	
03-1900	本府省業務調整手当		0	680		680	
95014-2111-04-0100	超過勤務手当		0	2,721		2,721	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
011	一般行政共通経費																																																											
	95014-2123-09-1010 庁 費	497,825	500,597		2,772	<table border="0"> <tr> <td>人当経費(非常勤職員に係る社会保険料等)</td> <td>6,048(</td> <td>5,825)</td> </tr> <tr> <td> 子ども・子育て拠出金</td> <td>194(</td> <td>185)</td> </tr> <tr> <td> 保険料</td> <td>5,854(</td> <td>5,640)</td> </tr> <tr> <td>人当経費</td> <td>424,541(</td> <td>424,541)</td> </tr> <tr> <td> 備品費</td> <td>61,706(</td> <td>61,706)</td> </tr> <tr> <td> 消耗品費</td> <td>121,121(</td> <td>121,121)</td> </tr> <tr> <td> 印刷製本費</td> <td>10,614(</td> <td>10,614)</td> </tr> <tr> <td> 通信運搬費</td> <td>80,786(</td> <td>80,786)</td> </tr> <tr> <td> 借料及び損料</td> <td>250(</td> <td>250)</td> </tr> <tr> <td> 会議費</td> <td>4,841(</td> <td>4,841)</td> </tr> <tr> <td> 雑役務費</td> <td>145,223(</td> <td>145,223)</td> </tr> <tr> <td>職員厚生経費(健康診断)</td> <td>57,222(</td> <td>56,126)</td> </tr> <tr> <td>職員厚生経費(ストレスチェック制度運用費)</td> <td>6,820(</td> <td>6,758)</td> </tr> <tr> <td>業績表彰等にかかる経費(職員厚生経費)</td> <td>4,622(</td> <td>4,575)</td> </tr> <tr> <td>海上保安部管理課等の体制強化</td> <td>1,344(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> 保険料</td> <td>1,292(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> 子ども・子育て拠出金</td> <td>52(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>500,597(</td> <td>497,825)</td> </tr> </table>	人当経費(非常勤職員に係る社会保険料等)	6,048(5,825)	子ども・子育て拠出金	194(185)	保険料	5,854(5,640)	人当経費	424,541(424,541)	備品費	61,706(61,706)	消耗品費	121,121(121,121)	印刷製本費	10,614(10,614)	通信運搬費	80,786(80,786)	借料及び損料	250(250)	会議費	4,841(4,841)	雑役務費	145,223(145,223)	職員厚生経費(健康診断)	57,222(56,126)	職員厚生経費(ストレスチェック制度運用費)	6,820(6,758)	業績表彰等にかかる経費(職員厚生経費)	4,622(4,575)	海上保安部管理課等の体制強化	1,344(0)	保険料	1,292(0)	子ども・子育て拠出金	52(0)	計	500,597(497,825)
人当経費(非常勤職員に係る社会保険料等)	6,048(5,825)																																																										
子ども・子育て拠出金	194(185)																																																										
保険料	5,854(5,640)																																																										
人当経費	424,541(424,541)																																																										
備品費	61,706(61,706)																																																										
消耗品費	121,121(121,121)																																																										
印刷製本費	10,614(10,614)																																																										
通信運搬費	80,786(80,786)																																																										
借料及び損料	250(250)																																																										
会議費	4,841(4,841)																																																										
雑役務費	145,223(145,223)																																																										
職員厚生経費(健康診断)	57,222(56,126)																																																										
職員厚生経費(ストレスチェック制度運用費)	6,820(6,758)																																																										
業績表彰等にかかる経費(職員厚生経費)	4,622(4,575)																																																										
海上保安部管理課等の体制強化	1,344(0)																																																										
保険料	1,292(0)																																																										
子ども・子育て拠出金	52(0)																																																										
計	500,597(497,825)																																																										

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	一 般 管 理 費	2,506,750	2,883,169		376,419	
95089-2111-05-2100	児 童 手 当	1,227,020	1,607,110		380,090	
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	15,480	15,820		340	音楽隊講師謝金（講演等謝金） 2,671(2,674) 入札監視委員会等経費（会議等出席謝金） 194(194) 政策評価委員会に必要な経費（会議等出席謝金） 157(157) 船舶建造等整備事業評価委員会に必要な経費（会議等出席謝金） 138(138) 健康管理医委嘱費（講演等謝金） 12,377(12,034) ライフワークバランス・女性職員活躍推進への取組（講演等謝金） 87(87) 外部専門家による相談体制の整備（講演等謝金） 140(140) 業務監察等にかかる経費（講演等謝金） 56(56) 計 15,820(15,480)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	15,078	15,392		314	行政文書管理監査旅費（検査及び監督等旅費） 2,496(2,440) 財務省会計事務職員研修旅費（会議等出席旅費） 411(420) 財務省会計事務職員契約管理研修旅費（会議等出席旅費） 117(116) 会計検査院各省庁内部監査業務講習会（会議等出席旅費） 126(127) 会計業務支援システム経費（会議等出席旅費） 255(214) 財務省会計監査事務職員研修旅費（会議等出席旅費） 177(213) 会計実地検査立会旅費（検査及び監督等旅費） 729(672) 公務災害補償実地調査（現地調査等旅費） 235(244) 広域地方計画協議会旅費（会議等出席旅費） 1,061(1,118) 部内監査経費（検査及び監督等旅費） 1,571(1,465) 入札監視委員会等旅費（会議等出席旅費） 705(592) 再発防止に必要な経費（会議等出席旅費） 464(434) 武器関連契約原価監査経費（検査及び監督等旅費） 730(748) ライフワークバランス・女性職員活躍推進への取組（会議等出席旅費） 2,150(1,936) 健康安全対策指導助言体制整備（会議等出席旅費） 488(493) 業績表彰等にかかる経費（会議等出席旅費） 189(110) 国民保護訓練実施に係る経費（会議等出席旅費） 604(573) 大規模地震発生時における業務継続に必要な経費（会議等出席旅費） 138(157) 業務監察等にかかる経費（検査及び監督等旅費） 2,247(2,230) 新技術・イノベーション推進旅費（会議等出席旅費） 0(776) 国民保護措置のための調整に係る経費（会議等出席旅費） 499 計 15,392(15,078)
95014-2122-08-3010	赴 任 旅 費	1,063,724	1,063,724		0	
95014-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	100	174		74	政策評価委員会に必要な経費（会議等出席旅費） 41(41)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					入札監視委員会等経費(会議等出席旅費) 10(9)
					船舶建造等整備事業評価委員会に必要な経費(会議等出席旅費) 50(50)
					業務監察等にかかる経費(会議等出席旅費) 73
					計 174(100)
	95014-2123-09-1010 庁費	145,162	141,119	4,043	コンプライアンス確保のための新聞クリッピング経費(雑役務費) 3,936(3,936)
					賃金(雑役務費) 6,014(6,269)
					自動車借上(借料及び損料) 5,618(5,618)
					政策評価委員会に必要な経費 28(28)
					消耗品費 28(3)
					会議費(前年度限りの経費) 0(25)
					大規模地震発生時における業務継続に必要な経費(消耗品費) 12,274(8,981)
					海上保安レポートの作成(印刷製本費) 3,255(3,255)
					予算書等経費 269(296)
					消耗品費 46(67)
					印刷製本費 223(229)
					船舶建造等整備事業評価委員会に必要な経費(消耗品費) 3(3)
					音楽隊移動経費(通信運搬費) 3,426(4,016)
					ライフワークバランス・女性職員活躍推進への取組(雑役務費) 1,210(1,210)
					C型肝炎健康被害防止対策(雑役務費) 725(641)
					再任用に係る雇用保険等の社会保険経費 99,750(102,062)
					子供・子育て拠出金 1,194(1,192)
					保険料 98,556(100,870)
					自動車損害賠償責任保険料(保険料) 3,174(2,455)
					内外情勢調査会入会費(雑役務費) 304(264)
					日本国際博覧会協会事務局派遣に係る健康保険の経費(保険料) 1,133(1,228)
					下水道受益者負担金(雑役務費)(前年度限りの経費) 0(4,900)
					計 141,119(145,162)
	95014-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費	3,864	3,864	0	海上保安庁図書館維持経費 3,864(3,864)
					消耗品費 2,887(2,887)
					雑役務費 977(977)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務 庁費	1,271	1,271	0	会計業務支援システム経費(雑役務費) 1,271(1,271)
	95014-2123-09-2062 通信業務 庁費	6,264	6,315	51	職員安否確認委託経費(通信運搬費) 6,026(5,975)
					大規模地震発生時における業務継続に必要な経費(通信運搬費) 289(289)
					計 6,315(6,264)
	95199-2133-09-9030 自動車重量 税	1,907	3,957	2,050	自動車重量税 3,957(1,907)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95029-2135-16-7700	国有資産所在市 町村交付金	23,443	21,334		2,109	国有資産所在市町村交付金 21,334(23,443)
95014-2129-17-1010	交 際 費	3,197	2,849		348	交際費 1,863(1,863)
						臨海副都心まちづくり協議会の入会に必要な経費 84(429)
						外国機関との合同油防除訓練 33(33)
						北太平洋地域海上保安機関会合出席経費 216(216)
						近隣諸国との各種協議経費 154(139)
						アジア海上保安機関会合に係る経費 400(385)
						多国間多目的訓練 55(55)
						韓国海洋警察庁との課長級会合参加に必要な経費 22(22)
						日本・フィリピン・インドネシア三国合同油防除訓練 22(22)
						北西太平洋S A R実務者会合(交際費) 0(33)
						計 2,849(3,197)
95014-2959-18-1010	賠償償還及払戻 金	240	240		0	賠償金 140(140)
						払戻金 100(100)
						計 240(240)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
270	11-95 職員等の教育訓練に必要な経費	904,416	967,509			63,093	
	005 共通経費	289,707	339,777			50,070	
	95014-2122-08-2010 職員旅費	1,685	0			1,685	海上保安官募集業務の充実・強化にかかる経費(会議等出席旅費)(前年度限りの経費) 0(1,685)
	95014-2123-09-1020 校費	288,022	339,777			51,755	共通経費(光熱水料) 127,995(127,995)
							電気料 71,128(71,128)
							ガス料 6,580(6,580)
							上水道 26,423(26,423)
							下水道 23,864(23,864)
							業績表彰等にかかる経費(職員厚生経費) 3,000(1,186)
							職員厚生経費(ストレスチェック制度運用費) 785(777)
							職員厚生経費(健康診断) 8,765(8,623)
							人当経費 12,064(12,064)
							印刷製本費 103(103)
							会議費 88(88)
							雑役務費 4,180(4,180)
							借料及び損料 69(69)
							消耗品費 3,726(3,726)
							通信運搬費 3,396(3,396)
							備品費 502(502)
							海上保安官募集業務の充実・強化にかかる経費(雑役務費) 0(36,369)
							北九州航空研修センター運用に必要な経費(光熱水料) 10,822(10,822)
							電気料 8,180(8,180)
							ガス料 1,712(1,712)
							上水道 456(456)
							下水道 474(474)
							I C T教育の運用にかかる経費 176,346(0)
							消耗品費 (0)
							通信運搬費 (0)
							雑役務費 176,346(0)
							I C T教育導入にかかる経費(前年度限りの経費) 0(90,186)
							雑役務費(前年度限りの経費) 0(88,173)
							消耗品費(前年度限りの経費) 0(165)
							通信運搬費(前年度限りの経費) 0(1,848)
							計 339,777(288,022)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	海上保安大学の運営	354,251		376,936		22,685	
95014-2111-05-0710	非常勤職員手当	2,677		3,909		1,232	乗船実習に必要な経費 3,909(2,677)
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	6,395		6,507		112	海上保安大学の運営に必要な経費(講演等謝金) 6,430(6,319) アジア諸国の海上保安機関の能力向上支援のための基盤強化に必要な経費(講演等謝金) 77(76)
							計 6,507(6,395)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	75,209		74,835		374	学生採用試験に必要な経費(検査及び監督等旅費) 872(984) 教官研究に必要な経費(会議等出席旅費) 14,410(14,342) 乗船実習に必要な経費 12,307(11,813) 会議等出席旅費 10,284(9,948) 現地調査等旅費 2,023(1,865) アジア諸国の海上保安機関の能力向上支援のための基盤強化に必要な経費(会議等出席旅費) 4,274(7,568) 職員研修に必要な経費(会議等出席旅費) 42,884(39,917) 電子海図情報表示装置の講習に必要な経費(会議等出席旅費) 88(87) 海上保安大学の運営に必要な経費(会議等出席旅費)(前年度限りの経費) 0(498)
							計 74,835(75,209)
95014-2122-08-5010	航海日当食卓料	13,840	0	0		13,840	乗船実習に必要な経費(前年度限りの経費) 0(13,840)
95014-2122-08-5012	航海食卓料	0	14,402	14,402		14,402	乗船実習に必要な経費 14,402(0)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	2,868	2,826	2,826		42	アジア諸国の海上保安機関の能力向上支援のための基盤強化に必要な経費(会議等出席旅費) 1,206(1,206) 海上保安大学の運営に必要な経費(会議等出席旅費) 1,620(1,662)
							計 2,826(2,868)
95014-2123-09-1020	校 費	252,514		273,613		21,099	海上保安大学の運営に必要な経費 53,249(61,940) 雑役務費 43,062(46,180) 自動車維持費 937(937) 借料及び損料 0(5,762) 燃料費 9,250(9,061) ガソリン 296(274) 潤滑油 154(118) 灯油 621(553) A重油 8,134(8,077) 軽油 45(39) 乗船実習に必要な経費(雑役務費) 72,300(37,246) 教官研究に必要な経費 33,140(33,140) 印刷製本費 614(614) 雑役務費 27,386(27,386)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					消耗品費 3,877(3,877) 備品費 1,263(1,263) 学生採用試験に必要な経費 4,317(3,488) 雑役務費 2,077(1,248) 借料及び損料 2,240(2,240) アジア諸国の海上保安機関の能力向上支援のための基盤強化に必要な経費 21,080(26,450) 印刷製本費 160(160) 雑役務費 15,593(19,302) 借料及び損料 5,299(5,299) 消耗品費 28(1,689) 操船シミュレーター等に必要な経費 79,323(83,519) 雑役務費 79,323(71,038) 備品費(前年度限りの経費) 0(12,481) 電子海図情報表示装置の講習に必要な経費 5,269(5,269) 雑役務費 141(141) 借料及び損料 4,744(4,744) 消耗品費 384(384) 海上保安国際研究センターの運営に必要な経費(雑役務費) 787(787) 作業環境測定経費(雑役務費) 558(553) ライフワークバランス・女性職員活躍推進への取組(雑役務費) 122(122) 海上保安国際研究センター移転に係る経費 光熱水料 電気料 3,468 海上保安官被服費 464(368)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	368	464	96	
	95014-2129-17-1010 交 際 費	380	380	0	アジア諸国の海上保安機関の能力向上支援のための基盤強化に必要な経費 380(380)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
020	海上保安学校の運営		163,554	170,571	7,017	
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当		3,691	3,749	58	海上保安学校の運営に必要な経費 3,749(3,691)
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		4,559	4,559	0	海上保安学校の運営に必要な経費(講演等謝金) 3,786(3,786) 海上保安学校心理カウンセラー経費(講演等謝金) 773(773)
						計 4,559(4,559)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		11,076	10,854	222	海上保安学校の運営に必要な経費(会議等出席旅費) 747(1,302) 乗船実習に必要な経費(会議等出席旅費) 8,459(7,773) 学生採用試験に必要な経費(検査及び監督等旅費) 1,589(1,937) 電子海図情報表示装置の講習に必要な経費(会議等出席旅費) 59(64)
						計 10,854(11,076)
	95014-2123-09-1020 校 費		141,497	148,091	6,594	海上保安学校の運営に必要な経費 72,295(71,300) 雑役務費 26,935(28,485) 光熱水料(電気料) 103(103) 自動車維持費 1,097(1,097) 借料及び損料 4,209(4,209) 燃料費 39,951(37,406) A重油 31,190(28,690) 灯油 8,631(8,586) ガソリン 122(122) 潤滑油 8(8) 学生採用試験に必要な経費 38,690(38,176) 雑役務費 29,953(30,910) 借料及び損料 8,737(7,266) 操船シミュレーター等に必要な経費 22,696(19,631) 雑役務費 542(542) 借料及び損料 22,110(19,045) 消耗品費 44(44) 電子海図情報表示装置の講習に必要な経費 4,770(2,750) 雑役務費 4,552(141) 借料及び損料 218(2,609) ライフワークバランス・女性職員活躍推進への取組(雑役務費) 122(122) 登録船舶職員養成施設に義務付けされた教材等の更新(借料及び損料) 9,518(9,518)
	95014-2123-09-3710 被 服 費		2,731	3,318	587	海上保安官被服費 3,318(2,731)
030	海上保安業務研修の強化		96,904	80,225	16,679	
001	海上保安学校門司分校の 運営		5,278	4,846	432	

要求 番号	事 項	前 予 算	7 概 算	年 度 額	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		432		0	432	海上保安学校門司分校の運営に必要な経費(会議等出席旅費)(前年度限りの経費) 0(432)
	95014-2123-09-1020 校 費		4,846		4,846	0	海上保安学校門司分校の運営に必要な経費 雑役務費 1,589(1,589) 自動車維持費 223(223) 燃料費 3,034(3,034)
006	海上保安学校宮城分校の 運営		46,988		30,916	16,072	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		844		844	0	海上保安学校宮城分校の運営に必要な経費(講演等謝金) 464(464) 北九州航空研修センター運用に必要な経費(講演等謝金) 380(380) 計 844(844)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		16,275		15,890	385	職員研修に必要な経費(会議等出席旅費) 14,823(15,184) 北九州航空研修センター運用に必要な経費(会議等出席旅費) 1,067(1,091) 計 15,890(16,275)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		184		176	8	北九州航空研修センター運用に必要な経費(会議等出席旅費) 176(184)
	95014-2123-09-1020 校 費		29,685		14,006	15,679	海上保安学校宮城分校の運営に必要な経費 雑役務費 8,433(8,433) 燃料費 3,083(2,758) 備品費 105(105) 自動車維持費 231(224) 北九州航空研修センター運用に必要な経費 雑役務費 995(15,827) 借料及び損料 0(396) 消耗品費(前年度限りの経費) 0(352) 備品費(前年度限りの経費) 0(431) 職員研修に必要な経費(雑役務費) 1,159(1,159) 計 14,006(29,685)
008	外国語研修の強化		21,193		21,300	107	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金		1,758		1,758	0	職員研修に必要な経費(講演等謝金) 1,758(1,758)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		18,278		18,385	107	職員研修に必要な経費(会議等出席旅費) 18,385(18,278)
	95014-2123-09-1020 校 費		1,157		1,157	0	職員研修に必要な経費 備品費 168(168) 消耗品費 152(152) 印刷製本費 34(34) 雑役務費 803(803)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 概 算	年 度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 潜水技術研修の強化		5,272		5,215	57	
	95014-2122-08-2010 職員旅費		4,842		4,785	57	職員研修に必要な経費(会議等出席旅費) 4,785(4,842)
	95014-2123-09-1020 校費		430		430	0	職員研修に必要な経費 430(430)
							備品費 62(62)
							消耗品費 56(56)
							印刷製本費 12(12)
							雑役務費 300(300)
	016 管制・情報提供業務研修の強化		2,581		2,446	135	
	95014-2129-06-0110 諸謝金		237		237	0	職員研修に必要な経費(講演等謝金) 237(237)
	95014-2122-08-2010 職員旅費		2,282		2,151	131	職員研修に必要な経費(会議等出席旅費) 2,151(2,282)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		62		58	4	職員研修に必要な経費(会議等出席旅費) 58(62)
	020 陸上部署業務研修の強化		15,592		15,502	90	
	95014-2129-06-0110 諸謝金		531		531	0	職員研修に必要な経費(講演等謝金) 531(531)
	95014-2122-08-2010 職員旅費		15,061		14,971	90	職員研修に必要な経費(会議等出席旅費) 14,971(15,061)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
271	012 海上保安官署施設費					
	01-95 海上保安官署施設整備に 必要な経費	4,107,111	116,160		3,990,951	
	95014-1202-08-2360 施設施工旅費	7,648	14		7,634	検査及び監督等旅費 14(7,648)
						国有財産の引継に伴う経費 0(627)
						検視施設の整備 0(847)
						留置施設の整備 14(697)
						宿舍特別修繕 0(888)
						函館航空基地整備 0(1,028)
						釧路航空基地整備 0(1,076)
						海上保安大学校施設の拡充 0(177)
						羽田航空基地・羽田特殊救難基地整備 0(97)
						鹿児島山谷地区宿舍整備 0(0)
						海上保安学校教舎兼訓練棟等整備 0(1,121)
						旧MRJ格納庫借上げ(前年度限りの経費) 0(207)
						奄美北部海域における救助・救急体制の強化(前年度限りの経費) 0(883)
	95014-1203-09-2031 施設施工庁費	269,648	4,211		265,437	国有財産の引継に伴う経費 0(18,442)
						消耗品費 0(1,278)
						雑役務費 0(17,164)
						検視施設の整備 1,352(4,417)
						消耗品費 0(1,151)
						雑役務費 1,352(3,266)
						留置施設の整備 1,033(2,049)
						消耗品費 396(775)
						雑役務費 637(1,274)
						宿舍特別修繕 0(7,880)
						消耗品費 0(1,115)
						雑役務費 0(6,765)
						立川広域防災基地共同整備施設の修繕(雑役務費) 1,826(4,114)
						函館航空基地整備 0(53,111)
						消耗品費 0(849)
						雑役務費 0(52,262)
						釧路航空基地整備 0(42,247)
						消耗品費 0(774)
						雑役務費 0(41,473)
						海上保安大学校施設の拡充 0(16,700)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						消耗品費 0(642)
						雑役務費 0(16,058)
						羽田航空基地・羽田特殊救難基地整備 0(23,636)
						消耗品費 0(673)
						雑役務費 0(22,963)
						海上保安学校教舎兼訓練棟等整備 0(1,749)
						消耗品費 0(673)
						雑役務費 0(1,076)
						無操縦者航空機の拠点変更に伴う装備移転(雑役務費)(前年度限りの経費) 0(74,580)
						奄美海上保安部庁舎移転経費(備品費)(前年度限りの経費) 0(2,833)
						那覇海上保安部庁舎移転経費(雑役務費)(前年度限りの経費) 0(17,890)
						計 4,211(269,648)
95014-1204-15-0010	施設整備費	3,829,815	111,935		3,717,880	検視施設の整備 7,920(30,446)
						留置施設の整備 3,894(16,001)
						合同庁舎分担金 68,644(56,515)
						宿舎特別修繕 0(165,218)
						立川広域防災基地共同整備施設の修繕 22,942(25,326)
						函館航空基地整備 0(642,217)
						釧路航空基地整備 0(150,000)
						海上保安大学校施設の拡充 0(300,740)
						羽田航空基地・羽田特殊救難基地整備 0(1,441,500)
						格納庫施設整備に必要な経費 8,535(18,880)
						奄美海上保安部庁舎移転経費(前年度限りの経費) 0(3,355)
						那覇海上保安部庁舎移転経費(前年度限りの経費) 0(110,000)
						奄美北部海域における救助・救急体制の強化(前年度限りの経費) 0(7,591)
						無操縦者航空機の拠点変更に伴う装備移転(前年度限りの経費) 0(862,026)
95014-1204-15-8010	不動産購入費	0	0		0	鹿児島山谷山地区宿舎整備 0
						計 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
272	015 船舶交通安全及海上治安 対策費					
	10-95 船舶交通安全及び治安対 策に必要な経費	84,038,797	77,506,397		6,532,400	
	010 船舶交通の安全確保	1,224,108	1,008,735		215,373	
	010 共 通 経 費	69,268	71,268		2,000	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	1,281	1,281		0	惨事ストレス対策費(講演等謝金) 1,190(1,190) 中城海上保安部セキュリティ緊急強化、研修に必要な経費(講演等 謝金) 91(91) 計 1,281(1,281)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	617	874		257	惨事ストレス対策費(会議等出席旅費) 38(36) 中城海上保安部セキュリティ緊急強化、研修に必要な経費(会議等 出席旅費) 76(56) 業務研修旅費(会議等出席旅費) 760(525)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	261	311		50	惨事ストレス対策費(会議等出席旅費) 233(202) 中城海上保安部セキュリティ緊急強化、研修に必要な経費(会議等 出席旅費) 78(59)
	95014-2123-09-1010 庁 費	66,126	67,819		1,693	光熱水料 67,819(66,126) 電気料 51,345(49,691) ガス料 7,883(7,920) 水道料 8,591(8,515) 上水道料 - その他 6,845(6,794) 下水道料 - その他 1,746(1,721)
	95014-2959-18-1010 賠償償還及払戻 金	983	983		0	賠償金 983(983)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
015	救難対策の充実強化	548,390	385,054		163,336	
95014-2129-06-0110	諸 謝 金	1,370	1,370		0	救急救命士の特定行為及び救急員の応急措置に伴う経費(作業協力等謝金) 596(596) 沿岸海域における人命救助体制の強化(会議等出席謝金) 518(518) 救助・救急体制の充実・強化(作業協力等謝金) 11(11) 減圧症対策及び再発防止にかかる資器材の整備(作業協力等謝金) 19(19) 救急救命体制の確立に伴う経費(作業協力等謝金) 226(226) 計 1,370(1,370)
95014-2959-06-4210	協力援助者災害 給付金	14,495	14,608		113	給付基礎額 限 度 額 14,200円 遺族給付年金 13,635(13,522) 療養給付金等一時金 973(973) 計 14,608(14,495)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	24,490	29,884		5,394	特殊業務診断・予防接種(警備救難等旅費) 1,260(1,205) 沿岸海域における人命救助体制の強化(会議等出席旅費) 760(633) 特殊救難業務への対応 4,975(5,872) 警備救難等旅費 2,284(2,499) 会議等出席旅費 2,691(3,373) 救難業務訓練指導体制の充実強化(警備救難等旅費) 2,015(1,926) 救急救命体制の確立に伴う経費(会議等出席旅費) 757(751) コスバス・サーサット理事会等出席旅費(会議等出席旅費) 5,689(2,726) 救助・救急体制の充実・強化(会議等出席旅費) 14,428(11,060) 新技術に関する調査研究(会議等出席旅費) 0(0) 官民連携した沿岸海難救助体制の構築(警備救難等旅費)(前年度限りの経費) 0(317) 計 29,884(24,490)
95014-2122-08-2262	海上警備対策旅 費	822	810		12	日中SAR協定発効を踏まえた中国交通運輸部との連携強化(警備救難等旅費) 810(822)
95014-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,475	1,410		65	沿岸海域における人命救助体制の強化(会議等出席旅費) 1,401(1,453) 救助・救急体制の充実・強化(会議等出席旅費) 2(3) 救急救命体制の確立に伴う経費(会議等出席旅費) 7(19) 計 1,410(1,475)
95014-2123-09-1010	庁 費	55,063	55,761		698	特殊業務診断・予防接種 20,171(19,411) 雑役務費 20,120(19,360) 消耗品費 51(51) 沿岸海域における人命救助体制の強化 556(490) 雑役務費 495(429)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						印刷製本費 61(61)
						横浜海上防災基地訓練水槽維持費(雑役務費) 3,416(3,416)
						救助・救急体制の充実・強化(雑役務費) 26,497(26,635)
						救急救命体制の確立に伴う経費(雑役務費) 3,136(3,126)
						日中SAR協定発効を踏まえた中国交通運輸部との連携強化 803(803)
						雑役務費 308(308)
						会議費 495(495)
						業務用自動車維持費等(自動車維持費) 1,182(1,182)
						計 55,761(55,063)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費	8,664	0		8,664	官民連携した沿岸海難救助体制の構築(雑役務費) 0(8,664)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	196,990	108,797		88,193	通信施設維持費(救難対策の充実強化) 57,260(145,453)
						雑役務費 50,971(139,164)
						通信運搬費 6,289(6,289)
						救急救命士の特定行為及び救急員の応急処置に伴う経費 2,381(2,381)
						消耗品費 75(75)
						通信運搬費 2,306(2,306)
						海上保安庁電話交換業務委託(雑役務費) 49,156(49,156)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	237,336	165,410		71,926	業務用自動車維持費等 2,619(2,619)
						借料及び損料 2,619(2,619)
						沿岸海域における人命救助体制の強化 25,611(25,611)
						備品費 3,952(3,952)
						消耗品費 17,559(17,559)
						雑役務費 1,397(1,397)
						自動車維持費 1,552(1,552)
						借料及び損料 1,151(1,151)
						救難業務装備の整備 126,719(92,336)
						備品費 63,759(40,647)
						消耗品費 49,114(37,843)
						雑役務費 13,846(13,846)
						救急員単独での応急処置にかかる装備の整備 0(11,911)
						備品費 0(11,065)
						消耗品費 0(846)
						減圧症対策及び再発防止にかかる資器材の整備 10,461(10,046)
						備品費 7,600(7,288)
						雑役務費 2,861(2,758)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						新技術に関する調査研究(雑役務費) 0(85,473)
						奄美大島北部海域における救助・救急体制の強化 0(9,340)
						自動車維持費 0(242)
						借料及び損料 0(9,098)
						計 165,410(237,336)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	681	0		681	奄美大島北部海域における救助・救急体制の強化
						光熱水料 0(681)
						電気料 0(303)
						水道料 0(378)
						上水道 0(252)
						下水道 0(126)
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	0	0		0	
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等分担金	7,004	7,004		0	コスパス・サーサット理事会分担金 7,004(7,004)
020	環境・防災対策の充実強化	85,694	94,801		9,107	(環 A13)
	95014-2129-06-0110 諸謝金	1,037	989		48	危険物質及び有害物質防災体制の確立等(講演等謝金) 47(47)
						排出油防除等海上防災体制の充実強化 808(856)
						会議等出席謝金 70(120)
						講演等謝金 303(301)
						執筆謝金 435(435)
						海洋環境保全対策の充実強化(講演等謝金) 134(134)
						計 989(1,037)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	23,518	22,985		533	横浜機動防除隊に必要な経費 5,297(5,478)
						会議等出席旅費 1,212(1,244)
						警備救難等旅費 4,085(4,234)
						地震津波等の大規模災害対策の充実強化(会議等出席旅費) 2,041(2,041)
						総合防災訓練大綱に基づく訓練経費(会議等出席旅費) 2,860(2,860)
						海洋環境保護委員会出席経費(会議等出席旅費) 1,227(982)
						海洋環境保全対策の充実強化 2,203(2,233)
						会議等出席旅費 802(802)
						検査及び監督等旅費 1,401(1,431)
						危険物質及び有害物質防災体制の確立等(会議等出席旅費) 2,159(2,159)
						原子力安全対策資機材(会議等出席旅費) 896(896)
						排出油防除等海上防災体制の充実強化(会議等出席旅費) 4,145(4,145)
						海上防災対応能力の強化(会議等出席旅費) 2,157(2,157)
						次世代燃料船に対する海上防災体制の構築(会議等出席旅費) 0(567)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	2,425	1,908		517	計 22,985(23,518) 外国機関との合同油防除訓練(会議等出席旅費) 659(659) 日本・フィリピン・インドネシア三国合同油防除訓練(会議等出席旅費) 1,249(1,249) 韓国海洋警察庁との課長級会合参加に必要な経費(会議出席旅費)(前年度限りの経費) 0(517)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	247	247		0	計 1,908(2,425) 危険物質及び有害物質防災体制の確立等(会議等出席旅費) 55(55) 横浜機動防除隊に必要な経費(会議等出席旅費) 62(62) 排出油防除等海上防災体制の充実強化(会議等出席旅費) 130(130)
	95014-2123-09-1010 庁費	29,085	22,437		6,648	計 247(247) 横浜機動防除隊に必要な経費 2,685(2,685) 雑役務費 2,620(2,620) 通信運搬費 65(65) 海洋環境保全対策の充実強化 1,390(1,390) 消耗品費 117(117) 印刷製本費 957(957) 借料及び損料 283(283) 会議費 24(24) 通信運搬費 9(9) 危険物質及び有害物質防災体制の確立等 1,151(1,151) 消耗品費 477(477) 雑役務費 674(674) 原子力安全対策資機材 799(799) 雑役務費 490(490) 借料及び損料 309(309) 地震津波等の大規模災害対策の充実強化 4,787(4,787) 消耗品費 3,324(3,324) 雑役務費 1,463(1,463) 日本・フィリピン・インドネシア三国合同油防除訓練 雑役務費 320(320) 排出油防除等海上防災体制の充実強化 6,198(6,198) 消耗品費 669(669) 雑役務費 5,529(5,529) 韓国海洋警察庁との課長級会合参加に必要な経費 1,902(160) 雑役務費 1,272(160) 会議費 190(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	025 水路業務運営	325,963	311,940		14,023	
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	1,786	1,714		72	非常勤職員手当 1,714(1,786)
	95014-2129-06-0110 諸謝金	100	100		0	図誌編集業務<会議等出席謝金> 100(100)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	19,580	22,160		2,580	測量業務 14,615(11,737)
						現地調査等旅費 14,107(11,225)
						検査及び監督等旅費 508(512)
						海象業務(現地調査等旅費) 947(1,485)
						巨大地震に対する最低水面の整備(現地調査等旅費) 777(683)
						図誌編集業務(現地調査等旅費) 711(711)
						国際水路機関(IHO)の対応(会議等出席旅費) 1,424(1,387)
						日本海呼称問題への対応(会議等出席旅費) 1,210(1,173)
						海洋の境界線情報のデジタル化への対応(会議等出席旅費) 2,476(2,404)
						計 22,160(19,580)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	49,625	0		49,625	航海日当食卓料 0(49,625)
						航海日当(前年度限りの経費) 0(12,364)
						食卓料(前年度限りの経費) 0(37,261)
	95014-2122-08-5012 航海食卓料	0	43,666		43,666	
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	98	97		1	図誌編集業務<会議等出席旅費> 97(98)
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	234,140	221,644		12,496	測量業務 21,965(21,664)
						消耗品費 10,138(10,138)
						雑役務費 8,331(8,331)
						自動車維持費 112(112)
						借料及び損料 3,171(2,870)
						通信運搬費 134(134)
						燃料費(ガソリン) 79(79)
						海象業務 6,769(6,769)
						備品費 1,650(1,650)
						消耗品費 270(270)
						雑役務費 3,997(3,997)
						通信運搬費 852(852)
						巨大地震に対する最低水面の整備(消耗品費) 660(660)
						図誌編集業務 1,370(1,370)
						通信運搬費 248(248)
						雑役務費 1,122(1,122)
						中韓が展開する海洋権益確保活動への対応 2,323(2,320)
						雑役務費 2,085(2,085)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							通信運搬費 238(235) 自動車運転手業務委託経費(雑役務費) 6,970(6,970) 業務連絡用に必要な経費<通信運搬費> 357(355) 業務用自動車維持費(自動車維持費) 2,461(1,855) 機械器具維持運営 雑役務費 304(304) 庁舎維持管理費 166,730(180,170) 消耗品費 893(928) 雑役務費 165,837(179,242) 国際水路機関分担金等<雑役務費> 95(63) 無線局の電波利用料<雑役務費> 3(3) 作業環境測定経費<雑役務費> 575(575) 水路業務用船通信施設維持費 11,062(11,062) 消耗品費 2,659(2,659) 雑役務費 5,896(5,896) 通信運搬費 2,507(2,507) 955 被服費(水路)<被服費> 5,528(4,573) 0 土地建物借料(水路)<借料及び損料> 3(3) 970 国際水路機関分担金等 17,028(16,058)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	4,573	5,528			955	被服費(水路)<被服費>
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	3	3			0	土地建物借料(水路)<借料及び損料>
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等 分担金	16,058	17,028			970	国際水路機関分担金等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	海洋情報の収集・管理・ 提供業務の推進	15,944	15,647	297	
95014-2122-08-2010	職員旅費	575	575	0	(環 A17) 海洋情報の収集・管理・提供 575(575) 現地調査等旅費 364(368) 会議等出席旅費 211(207)
95014-2122-08-2517	測地観測旅費	229	220	9	(環 A17) 海洋短波レーダーによる海流変動観測(検査及び監督等旅費) 220(229)
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	15,140	14,852	288	(環 A17) 海洋情報の収集・管理・提供 13,489(13,777) 消耗品費 1,740(1,740) 雑役務費 11,749(12,037) 海洋短波レーダーによる海流変動観測 1,363(1,363) 消耗品費 3(3) 通信運搬費 752(752) 光熱水料(電気料) 608(608) 計 14,852(15,140)
035	海洋情報業務用船の運航				
95014-2122-08-2010	職員旅費	252	278	26	船舶修繕監督旅費(検査及び監督等旅費) 278(252)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 特別観測		40,253	36,796		3,457	
	01 地震予知計画参加		39,044	35,684		3,360	
	95014-2129-06-0110 諸謝金		224	224		0	津波防災対策の推進(会議等出席謝金) 224(224)
	95014-2122-08-2010 職員旅費		421	442		21	駿潮業務(現地調査等旅費) 442(421)
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費		1,075	707		368	地殻変動観測(現地調査等旅費) 707(1,075)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費		64	22		42	津波防災対策の推進(会議等出席旅費) 22(64)
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費		25,645	22,674		2,971	駿潮業務 11,503(14,417)
							消耗品費 264(264)
							雑役務費 974(3,159)
							借料及び損料 10,071(10,800)
							通信運搬費 194(194)
							地殻変動観測 11,171(11,228)
							消耗品費 10,588(10,588)
							雑役務費 525(525)
							通信運搬費 58(115)
	95014-2123-09-4120 通信専用料		11,615	11,615		0	駿潮業務(通信運搬費) 11,615(11,615)
	05 火山噴火予知計画参加		1,209	1,112		97	
	95014-2122-08-2010 職員旅費		248	191		57	火山噴火予知計画参加<現地調査等旅費> 191(248)
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費		961	921		40	火山噴火予知計画参加(消耗品費) 921(961)
	045 海洋汚染の調査		4,090	3,998		92	環 A13
	95014-2122-08-2010 職員旅費		176	110		66	海洋汚染の調査
							現地調査等旅費 110(176)
	95014-2122-08-2517 測地観測旅費		62	36		26	海洋汚染の調査(現地調査等旅費) 36(62)
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費		3,852	3,852		0	海洋汚染の調査 3,852(3,852)
							消耗品費 3,800(3,800)
							通信運搬費 52(52)
	050 世界無線航行警報業務の実施		28,991	3,605		25,386	
	95014-2122-08-2010 職員旅費		2,566	2,726		160	世界無線航行警報業務<会議等出席旅費> 1,268(1,232)
							中国が展開する海洋權益確保活動への対応<会議等出席旅費> 1,458(1,334)
							計 2,726(2,566)
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費		26,425	879		25,546	世界無線航行警報業務 879(26,425)
							消耗品費 237(237)
							雑役務費 642(26,188)
	075 航路標識業務運営		36,094	25,435		10,659	
	95014-2122-08-2010 職員旅費		18,555	9,467		9,088	国際会議出席旅費(I A L A 関連)(会議等出席旅費) 0(5,425)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国際会議出席旅費(I M O関連)(会議等出席旅費) 5,758(7,619)
						港湾情勢等の情報収集に必要な旅費(現地調査等旅費) 3,709(4,303)
						国際会議出席旅費(I A L A国際機関化)(会議等出席旅費)(前年度限りの経費) 0(1,208)
						計 9,467(18,555)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	6,718	0		6,718	食卓料(前年度限りの経費) 0(4,828)
						航海日当(前年度限りの経費) 0(1,890)
						計 0(6,718)
	95014-2122-08-5012 航海食卓料	0	5,026		5,026	
	95014-2123-09-2064 航路標識庁費	2,639	2,639		0	国際航路標識協会業務運営費 2,639(2,639)
						雑役務費 2,493(2,493)
						通信運搬費 146(146)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	5,191	5,191		0	土地建物借料(借料及び損料) 5,191(5,191)
	95014-2725-16-9737 国際水路機関等分担金	2,991	3,112		121	国際航路標識協会分担金 3,112(2,991)
						「国際航路標識協会憲章」第5条に基づく分担金
080	海上交通安全対策の充実強化	68,847	59,645		9,202	
	95014-2129-06-0110 諸謝金	1,342	1,115		227	運用管制業務監督者研修(講演等謝金) 301(299)
						職場研修指導者研修(講演等謝金) 151(150)
						A I S運用官指導者研修(講演等謝金) 136(135)
						海難防止指導にあたる海上保安官の育成強化(講演等謝金) 476(476)
						航路標識協力団体審査委員会に伴う謝金(講演等謝金) 51(51)
						海上交通安全対策の充実強化(講演等謝金)(前年度限りの経費) 0(231)
						計 1,115(1,342)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	27,772	18,486		9,286	工事作業警戒船の講習会(会議等出席旅費) 1,014(1,014)
						運用管制業務監督者研修(会議等出席旅費) 1,569(1,170)
						職場研修指導者研修(会議等出席旅費) 1,293(1,095)
						海上交通安全対策の充実強化
						会議等出席旅費 11,407(16,088)
						検査及び監督等旅費 660(3,712)
						現地調査等旅費 445(2,568)
						A I S運用官指導者研修(会議等出席旅費) 413(413)
						運用管制官審査(会議等出席旅費) 802(802)
						管制課程学生に対する操船シミュレーター実習経費(会議等出席旅費) 43(70)
						海難防止指導にあたる海上保安官の育成強化(会議等出席旅費) 840(840)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 18,486(27,772)
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	483	231			252	運用管制業務監督者研修(会議等出席旅費) 108(115)
							職場研修指導者研修(会議等出席旅費) 54(58)
							A I S 運用官指導者研修(会議等出席旅費) 58(59)
							海難防止指導にあたる海上保安官の育成強化(会議等出席旅費) 9(9)
							航路標識協力団体審査委員会に伴う経費(会議等出席旅費) 2(3)
							海上交通安全対策の充実強化(会議等出席旅費)(前年度限りの経費)) 0(239)
	95014-2123-09-2064 航路標識庁費	22,165	17,694			4,471	海上交通安全対策の充実強化 9,913(11,210)
							備品費 113(113)
							消耗品費 93(84)
							雑役務費 2,856(3,172)
							印刷製本費 6,757(7,730)
							通信運搬費 94(111)
							A I S 運用官指導者研修
							印刷製本費 166(166)
							管制課程学生に対する操船シミュレーター実習経費(雑役務費) 2,200(2,200)
							港則法上の危険物取扱い検討に必要な経費(雑役務費) 4,994(4,994)
							海難防止指導にあたる海上保安官の育成強化(雑役務費) 421(382)
							自動運航船の実用化に関する条約等改正に伴う対応業務(雑役務費) 0(3,213)
							警戒船講習会受講申請手続のオンライン化(雑役務費) 0(0)
							次世代燃料バンカー船の停泊に係る安全対策に関する調査研究業務(雑役務費) 0(0)
							計 17,694(22,165)
	95014-2123-09-3710 被服費	17,085	22,119			5,034	被服費(航路標識業務) 22,119(17,085)
	085 航路標識業務用船の運航						
	95014-2122-08-2010 職員旅費	322	268			54	船舶修繕監督旅費(検査及び監督等旅費) 268(322)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	015 海上の治安確保	82,814,689	76,497,662		6,317,027	
	010 共通経費	1,873,078	1,971,176		98,098	
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	71,858	68,878		2,980	非常勤職員手当 55,025(53,604)
						海上保安部管理課等の体制強化 13,853(18,254)
						計 68,878(71,858)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	5,910	4,791		1,119	巡視等旅費(会議等出席旅費) 2,194(2,058)
						業務監察旅費(検査及び監督等旅費) 760(488)
						海上保安庁独自資機材の技術開発費 603(77)
						会議等出席旅費 314(69)
						検査及び監督旅費 289(8)
						宮古島宿舍整備(検査及び監督等旅費) 921(446)
						船艇職員等採用試験実施経費(検査及び監督等旅費) 191(192)
						鹿児島港給油施設等整備事業(検査及び監督等旅費) 122(277)
						新技術に関する調査研究 0(2,372)
						会議等出席旅費 0(1,201)
						検査及び監督等旅費 0(1,171)
						計 4,791(5,910)
	95014-2123-09-1010 庁費	644,075	663,607		19,532	(環 A14)
						船艇職員等採用試験実施経費 1,759(1,763)
						借料及び損料 828(897)
						雑役務費 931(866)
						犯罪被害者等支援体制の整備 923(950)
						雑役務費 833(860)
						印刷製本費 90(90)
						被服調整事務補助員にかかる経費(雑役務費) 1,185(1,185)
						職員厚生経費(ストレスチェック制度運用費)(職員厚生経費) 10(10)
						職員厚生経費(健康診断)(職員厚生経費) 355(201)
						原子力災害防止対策費(消耗品費) 28(28)
						海上保安試験研究センター(光熱水料) 15,198(16,746)
						電気料 12,798(13,998)
						ガス料 347(455)
						上水道 1,646(1,766)
						下水道 407(527)
						横浜海上防災基地(光熱水料) 22,849(22,849)
						電気料 18,104(18,104)
						ガス料 4,037(4,037)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						上水道 708(708)
						入退館ゲート受付オペレーター経費及び整備に伴う維持管理費(光熱水料)(電気料) 1,051(1,051)
						光熱水料(治安・共通) 534,735(528,701)
						電気料 411,506(405,537)
						ガス料 61,653(61,860)
						上水道 39,587(39,398)
						下水道 21,989(21,906)
						薬物等水際対策のための体制強化(共通経費) 627(627)
						電気料 254(254)
						ガス料 175(175)
						上水道 130(130)
						下水道 68(68)
						宮古島宿舍整備 227(176)
						消耗品費 90(39)
						雑役務費 137(137)
						自動車維持費 23,382(21,978)
						鹿児島港給油施設等整備事業 204(253)
						雑役務費 113(155)
						消耗品費 91(98)
						自動車運転手業務委託経費(雑役務費) 47,306(43,908)
						低濃度PCB廃棄物の処分(雑役務費) 13,768
						北大西洋SAR実務者会合(雑役務費)(前年度限りの経費) 0(3,649)
						計 663,607(644,075)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	60,118	41,044		19,074	光熱水料(情報通信)(電気料) 40,076(40,076)
						船艇職員等採用試験実施経費(雑役務費) 968(968)
						海上保安能力強化のための業務効率化経費 0(19,074)
						雑役務費 0(12,540)
						消耗品費(前年度限りの経費) 0(6,534)
						計 41,044(60,118)
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	89,684	89,684		0	光熱水料(情報通信) 89,684(89,684)
95014-2123-09-3110	装 備 費	107,458	14,721		92,737	海上保安庁独自資機材の技術開発費 2,205(1,975)
						雑役務費 1,661(935)
						備品費 544(1,040)
						道路交通法施行規則改正に伴うアルコール検知器の整備(消耗品費) 1,104(1,104)
						新技術に関する調査研究 0(104,379)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 0(101,382)
						備品費(前年度限りの経費) 0(2,997)
						大規模地震発生時における業務継続に必要な経費(消耗品費) 11,412
						計 14,721(107,458)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	92,006	188,485		96,479	庁舎等維持管理費(航空基地分)(光熱水料)
						電気料 122,747(82,563)
						ガス料 545(334)
						上水道 6,115(4,968)
						下水道 4,554(4,141)
						庁舎等維持管理費(航空基地庁舎) 54,524
						雑役務費 51,192
						燃料費(暖房用油) 3,332
						計 188,485(92,006)
	95014-2123-09-3710 被服費	38,913	47,924		9,011	新規増員に伴う海上保安官制服等初度費
						被服費 47,924(38,913)
	95014-2123-09-4105 公共施設等維持管理運営費	287,364	344,171		56,807	宮古島宿舎整備(雑役務費)
						鹿児島港給油施設等整備事業(雑役務費)
						計 344,171(287,364)
	95014-2123-09-5510 各所修繕	466,915	499,094		32,179	各所修繕(雑役務費)
	95014-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	8,777	8,777		0	賠償金 8,777(8,777)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	015 警 備 業 務 運 営	9,121,430	7,699,879		1,421,551	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	140	140		0	海上法執行調査研究委員会開催経費（会議等出席謝金） 140(140)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	59,325	59,780		455	携行武器・機銃等使用能力の維持向上（検査及び監督等旅費） 2,409(2,409)
						留置業務監査官旅費（検査及び監督等旅費） 2,569(2,357)
						取調べ適正化旅費（検査及び監督等旅費） 1,168(1,122)
						不審船・テロ対策に必要な経費（検査及び監督等旅費） 1,241(1,029)
						巡視船艇安全運航指導旅費（検査及び監督等旅費） 941(941)
						けん銃の適正な管理（検査及び監督等旅費） 398(409)
						安全監査旅費（検査及び監督等旅費） 1,780(1,780)
						通信職員業務旅費（検査及び監督等旅費） 37,303(37,303)
						防衛省委託研修に必要な経費（会議等出席旅費） 7,139(7,117)
						海上法執行調査研究委員会開催経費（会議等出席旅費） 192(212)
						海洋監視能力の強化に係る旅費
						現地調査等旅費 502(502)
						会議等出席旅費 1,506(1,416)
						海上保安業務における試験研究にかかる経費（検査及び監督等旅費） 767(777)
						携行武器指導官研修に必要な経費（会議等出席旅費） 1,865(1,865)
						新技術に関する調査研究（警備救難等旅費）（前年度限りの経費） 0(86)
						計 59,780(59,325)
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	16,816	22,295		5,479	北太平洋地域海上保安機関会合出席経費（会議等出席旅費） 4,698(3,518)
						近隣諸国との各種協議経費（会議等出席旅費） 5,539(4,093)
						海洋監視体制の強化（広域海洋監視体制の研究）（警備救難等旅費） 6,370(4,052)
						多国間多目的訓練（警備救難等旅費） 1,352(1,282)
						世界海上保安機関長官級会合に係る経費（会議等出席旅費） 4,336
						新技術に関する調査研究（警備救難等旅費）（前年度限りの経費） 0(3,871)
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	5,718	5,172		546	与那国駐在員滞在旅費（警備救難等旅費） 501(680)
						反捕鯨活動家による妨害活動に伴う海上警備体制の強化（警備救難等旅費） 728(734)
						無操縦者航空機の運用（警備救難等旅費） 3,183(1,912)
						尖閣諸島周辺海域における領海警備に必要な経費（警備救難等旅費） 760(854)
						特殊警備救難艇勤務日額旅費（警備救難等旅費）（前年度限りの経費） 0(1,538)
						計 5,172(5,718)
	95014-2122-08-2750 外地抑留者引取旅費	270	270		0	外地抑留被疑者引取旅費 270(270)
	95014-2122-08-5010 航海日当食卓料	2,915,188	0		2,915,188	食卓料（前年度限りの経費） 0(2,271,228)
						航海日当（前年度限りの経費） 0(643,960)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 0(2,915,188)
	95014-2122-08-5012 航海食卓料	0	2,379,503	2,379,503	
	95014-2122-08-6010 委員等旅費	477	457	20	海上法執行調査研究委員旅費(会議等出席旅費) 457(477)
	95014-2122-08-7031 証人等旅費	84	95	11	犯罪被害者等支援体制の整備(証人等召喚旅費) 95(84)
	95014-2122-08-7310 帰住旅費	139	98	41	留置業務の法制化に伴う執行体制の整備 98(139)
	95014-2123-09-1010 庁費	963,203	924,608	38,595	庁舎等維持管理費 797,323(751,562)
					庁舎維持費(雑役務費) 795,649(749,888)
					燃料費(暖房用油) 1,674(1,674)
					世界海上保安機関長官級会合経費 11,098(15,831)
					雑役務費 554(14,556)
					借料及び損料(前年度限りの経費) 0(1,220)
					通信運搬費 44(55)
					会議費 10,500
					入退館ゲート受付オペレータ経費及び整備に伴う維持管理費
					入退館ゲート受付オペレータ経費及び整備に伴う維持管理費(雑役務費) 36,527(38,715)
					船舶塗膜標本の収集にかかる経費(消耗品費) 44(44)
					排水(気)処理装置等維持にかかる経費(雑役務費) 6,102(4,554)
					鉛被害防止対策 2,759(2,731)
					雑役務費 995(967)
					消耗品費 1,764(1,764)
					留置業務の法制化に伴う執行体制の整備 706(651)
					消耗品費 471(407)
					雑役務費 235(244)
					近隣諸国との各種協議開催経費 4,527(4,524)
					借料及び損料 1,020(1,429)
					雑役務費 2,257(3,095)
					会議費 1,250
					運用司令機能の維持運用に係る経費(雑役務費) 586(586)
					海洋監視体制の強化(広域海洋監視体制の研究)(雑役務費) 464(363)
					尖閣領海警備専従体制に係る宿舎管理の支援(雑役務費) 5,983(5,439)
					無操縦者航空機の暫定運用 2,424(2,424)
					借料及び損料 2,373(2,373)
					自動車維持費 51(51)
					北太平洋地域海上保安機関会合出席経費(雑役務費) 1,100(34,930)
					巡視船艇乗組員等肝炎予防接種(雑役務費) 11,681(11,429)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						薬物等水際対策のための体制強化(自動車維持費) 685(685)
						特殊警備隊に必要な経費(自動車維持費) 108(108)
						薬物等水際対策のための体制強化(密輸入対策)(自動車維持費) 98(98)
						「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」実現に向けた外国海上保安機関に対する戦略的連携強化・能力向上支援事(雑役務費) 0(22,374)
						国家公務員ICカード身分証・マイナンバーカード一体化にかかる経費(消耗品費) 8,135
						国際連合薬物・犯罪事務所(UNODC)当庁職員派遣に係る経費 34,258
						通信運搬費 270
						雑役務費 33,988
						航空基地庁舎維持費(前年度限りの経費) 0(49,351)
						雑役務費(前年度限りの経費) 0(46,019)
						燃料費(暖房用油)(前年度限りの経費) 0(3,332)
						新技術に関する調査研究(雑役務費)(前年度限りの経費) 0(743)
						「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」実現に向けた各調査費(雑役務費)(前年度限りの経費) 0(16,061)
						計 924,608(963,203)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	493,909	80,198		413,711	L R I Tの整備(雑役務費) 4,912(4,870)
						M S S I Sの維持(通信運搬費) 491(491)
						情報収集衛星画像処理要員の研修(雑役務費) 921(921)
						情報収集衛星画像処理要員の研修に必要な経費(雑役務費) 62(62)
						聴覚・言語機能障害者に対応した緊急通報体制の整備(雑役務費) 0(21,386)
						無操縦者航空機の運用 71,882(457,025)
						消耗品費 2,294(2,294)
						雑役務費 69,588(442,851)
						借料及び損料(前年度限りの経費) 0(11,880)
						公電各省配布システム(公電システム)運用等にかかる経費(雑役務費) 1,462(1,399)
						C G G S情報共有ウェブサイト機能追加に係る経費(雑役務費) 0(6,600)
						国土交通省行政情報基盤システム維持(雑役務費) 468
						2025日本国際博覧会に伴う海上警備経費(通信運搬費)(前年度限りの経費) 0(1,155)
						計 80,198(493,909)
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	1,089,438	983,192		106,246	通信業務用自動車整備 11,112(8,367)
						備品費 8,250(5,505)
						自動車維持費 2,862(2,862)
						通信施設維持費(警備業務運営) 891,118(865,093)
						消耗品費 55,133(76,696)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 270,539(254,050) 通信運搬費 560,614(529,515) 借料及び損料 2,412(2,412) 燃料費 2,420(2,420) ガソリン 2,200(2,200) 潤滑油 220(220) 運用司令機能の維持運用に係る経費 7,636(7,636) 消耗品費 1,805(1,805) 雑役務費 5,831(5,831) 北西太平洋地区遭難警報配信局コミショニング支援業務(雑役務費)) 73,326(73,326) 海洋監視体制強化のための秘匿通信機能強化(通信運搬費) 0(113,850) 2025日本国際博覧会に伴う海上警備経費(通信運搬費)(前年度 限りの経費) 0(3,106) 運用司令能力強化に係る経費(前年度限りの経費) 0(18,060) 雑役務費(前年度限りの経費) 0(2,880) 備品費(前年度限りの経費) 0(15,180) 計 983,192(1,089,438) 防衛省委託研修に必要な経費(雑役務費) 35,215(35,215)
	95014-2123-09-2660 航空従事者研修 費	35,215	35,215		0	
	95014-2123-09-3110 装 備 費	322,238	156,882		165,356	飲酒運航取締り体制の維持 1,695(1,695) 雑役務費 1,043(1,043) 消耗品費 652(652) 悪質逃走被疑船捕捉用資器材の整備 2,113(888) 消耗品費 1,208(368) 備品費 905(520) 死因究明体制の充実(備品費) 3,795(11,220) 司法制度改革に対応するための録音・録画装置の整備 1,254(1,366) 消耗品費 0(150) 雑役務費 1,254(1,216) 備品費 0(0) 庁用・一般行政業務用自動車の購入(備品費) 4,100(7,994) 新造船への海上保安官個人装備の整備 52,506(34,695) 備品費 38,115(24,187) 消耗品費 14,391(10,508)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						しきしま級巡視船警備資器材の維持に必要な経費
						消耗品費 1,384(692)
						武器整備に伴う武器維持運用費 7,200(6,628)
						消耗品費 6,805(6,238)
						雑役務費 395(390)
						犯罪捜査体制の強化 40,050(38,309)
						備品費 4,634(2,893)
						消耗品費 33,784(33,784)
						雑役務費 1,632(1,632)
						射撃訓練システムの維持(雑役務費) 7,539(2,571)
						業務用自動車維持費(自動車維持費) 11,942(13,905)
						無操縦者航空機の運用 23,304(3,715)
						借料及び損料 2,616(3,374)
						雑役務費 254(197)
						消耗品費 0(144)
						尖閣諸島周辺海域における領海警備に必要な経費(備品費) 0(1,925)
						新型ウイルスによる感染症対策費 0(3,889)
						雑役務費 0(1,012)
						消耗品費 0(2,877)
						2025日本国際博覧会に伴う海上警備経費(前年度限りの経費) 0(176,193)
						雑役務費(前年度限りの経費) 0(169,377)
						消耗品費(前年度限りの経費) 0(888)
						備品費(前年度限りの経費) 0(5,928)
						要人警護及び警衛の徹底のために必要な経費(前年度限りの経費) 0(16,553)
						雑役務費(前年度限りの経費) 0(1,925)
						消耗品費(前年度限りの経費) 0(1,534)
						備品費(前年度限りの経費) 0(13,094)
						計 156,882(322,238)
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	271,242	25,432		245,810	30ミリ機関砲弾薬の整備(消耗品費) 0(95,396)
						特殊弾の整備(消耗品費) 16,800(16,800)
						武器整備に伴う弾薬購入費(消耗品費) 8,632(159,046)
						計 25,432(271,242)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運 航費	59,307	14,714		44,593	警備等業務費
						ヘリコプター搭載型巡視船曳船料(雑役務費) 14,714(14,977)
						無操縦者航空機の運用 0(19,003)
						電気料(前年度限りの経費) 0(13,903)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							上水道(前年度限りの経費) 0(5,100)
							2025日本国際博覧会に伴う海上警備経費(前年度限りの経費) 0(25,327)
							雑役務費(前年度限りの経費) 0(24,808)
							消耗品費(前年度限りの経費) 0(519)
	95014-2123-09-3710 被 服 費	239,448	282,050			42,602	被服費 280,735(238,303)
							留置業務の法制化に伴う執行体制の整備 1,315(1,145)
							計 282,050(239,448)
	95014-2123-09-4120 通 信 専 用 料	1,631,369	1,635,375			4,006	通信連絡経費(通信運搬費) 1,635,375(1,631,369)
							計 1,635,375(1,631,369)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	535	9,298			8,763	無操縦者航空機の運用(借料及び損料) 9,298
							警察庁との情報共有に係るネットワーク整備(借料及び損料)(前年度限りの経費) 0(535)
							計 9,298(535)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	998,090	1,084,344			86,254	土地建物借料(借料及び損料) 1,084,344(988,683)
							奄美北部海域における救助・救急体制の強化(借料及び損料) 0(9,407)
							計 1,084,344(998,090)
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	406	406			0	反捕鯨活動家による妨害活動に伴う海上警備体制の強化 406(406)
	95014-2123-09-6525 被収容者等食糧費	355	355			0	留置業務の法制化に伴う執行体制の整備(消耗品費) 355(355)
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	18,518	0			18,518	2025日本国際博覧会に伴う警備経費(前年度限りの経費) 0(18,518)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 巡視船艇の運航	30,652,833	33,254,217		2,601,384	
	95014-2122-08-2010 職員旅費	20,395	21,204		809	船舶修繕監督旅費(検査及び監督等旅費) 11,986(11,302) 機関計画保全検査監査用旅費(検査及び監督等旅費) 376(376) 武器検査業務用旅費(検査及び監督等旅費) 2,858(2,814) 技術審査用旅費(検査及び監督等旅費) 1,522(1,514) 武器原価監査用旅費(検査及び監督等旅費) 4,462(4,389) 計 21,204(20,395)
	95014-2123-09-1010 庁費	940	932		8	業務用自動車の維持(自動車維持費) 932(940)
	95014-2123-09-3110 装備費	11,431	0		11,431	国民保護措置に係る先島諸島避難住民輸送経費 0(11,431) 雑役務費(前年度限りの経費) 0(10,000) 借料及び損料 0(1,431) 消耗品費 0(0) 備品費 0(0)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	30,615,095	33,227,109		2,612,014	船舶燃料費 巡視船艇の運航 燃料費 18,759,279(17,146,114) A重油 17,100,643(15,547,021) 軽油 1,008,026(1,008,026) 潤滑油 650,610(591,067) 船舶修繕費 12,682,815(11,339,957) 船舶修繕費 12,662,815(10,219,430) 消耗品費 2,969,337(2,100,958) 雑役務費 9,689,641(8,115,369) 通信運搬費 3,837(3,103) 大型巡視船の老朽状況調査(雑役務費) 20,000(20,000) 緊急老朽化対策(雑役務費)(前年度限りの経費) 0(1,000,527) 北海道北方海域における救命・救急体制の強化(前年度限りの経費) 雑役務費 0(100,000) 船舶需品費 巡視船艇の運航 810,039(790,137) 備品費 350,805(344,604) 消耗品費 459,234(445,533) 船舶保船費 5,174(6,676) 船舶飲用水水質検査等経費 5,174(5,088) 消耗品費 1,609(1,608)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					雑役務費 3,565(3,480) 警報装置維持運用 0(1,588) 雑役務費 0(901) 通信運搬費 0(687) 船舶陸電給水費 巡視船艇の運航 光熱水料 765,854(720,774) 電気料 654,950(614,955) 上水道 - その他 110,904(105,819) 職員厚生費 71,557(70,927) 職員厚生経費(ストレスチェック制度運用費) 5,869(5,864) 職員厚生費(健康診断) 65,688(65,063) 高速巡視船艇乗組員職業病対策費(雑役務費) 14,163(14,590) 重点予防整備(雑役務費) 115,500 石綿(アスベスト)による職員への健康被害防止対策(雑役務費) 2,728(3,005) 重点予防整備(消耗品費)(前年度限りの経費) 0(522,915) 計 33,227,109(30,615,095) 航海用レーダー等換装経費 4,972(4,972)
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	4,972	4,972	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	025 航空機運航	30,846,301	17,820,477		13,025,824	
	95014-2129-06-0110 諸謝金	48	48		0	航空安全推進委員会諸謝金(講演等謝金) 48(48)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	74,383	41,520		32,863	特殊業務診断・予防接種(警備救難等旅費) 2,935(2,972) 国際救難飛行旅費(警備救難等旅費) 80(80) 航空機修理監督等旅費(検査及び監督等旅費) 32,929(32,859) 航空機整備監査旅費(検査及び監督等旅費) 3,297(3,297) 航空機運航技術査察旅費(検査及び監督等旅費) 1,393(1,259) 航空基地等安全監査旅費(検査及び監督等旅費) 886(870) 航空機運航要員研修のための経費(会議等出席旅費) 0(6,929) 操縦士実用機移行教育のための経費(会議等出席旅費) 0(16,903) 発動機特別整備に必要となる経費(検査及び監督等旅費)(前年度限りの経費) 0(9,214) 計 41,520(74,383)
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	46,787	0		46,787	航空機運航要員研修のための経費(会議出席等旅費) 0(46,787)
	95014-2122-08-2520 活動旅費	16,427	19,598		3,171	航空機行動旅費(警備救難等旅費) 19,598(16,427)
	95014-2123-09-1010 庁費	26,202	30,924		4,722	特殊業務診断・予防接種(雑役務費) 8,448(8,430) 業務用自動車の維持(自動車維持費) 21,822(17,150) 国際救難飛行支援費(米国)(雑役務費) 654(622)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	105,867	134,019		28,152	航空基地通信施設維持費 22,618(22,618) 燃料費 254(254) ガソリン 228(228) 潤滑油 26(26) 消耗品費 2,276(2,276) 雑役務費 20,088(20,088) 衛星系電話装置運用費(通信運搬費) 107,220(79,066) 航空用高性能監視レーダー維持費(雑役務費) 4,177(4,177) 電波利用料(雑役務費) 4(6) 計 134,019(105,867)
	95014-2123-09-2660 航空従事者研修費	703,256	12,475		690,781	航空機運航要員研修のための経費(雑役務費) 12,475(232,740) 操縦士初等教育及び実用機移行教育のための経費(雑役務費) 0(470,516) 計 12,475(703,256)
	95014-2123-09-3110 装備費	95,966	26,069		69,897	業務用自動車の整備(備品費) 17,313(23,994) 航空基地費(雑役務費) 8,477(8,477) 緊急脱出訓練装置維持(雑役務費) 279(279) 谷山PFI事業における格納庫乗出用品(備品費)(前年度限りの経費) 0(63,216)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																									
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運 航費	29,776,243	17,554,702	12,221,541	<table border="0"> <tr> <td>計</td> <td>26,069(</td> <td>95,966)</td> </tr> <tr> <td>航空管理費</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 航空機用部品の保管に必要な経費(雑役務費)</td> <td>36,480(</td> <td>36,480)</td> </tr> <tr> <td>航空機需品費</td> <td>1,612,715(</td> <td>1,756,439)</td> </tr> <tr> <td> 業務執行体制の確保(整備マニュアル更新費用等)(雑役務費)</td> <td>202,161(</td> <td>164,738)</td> </tr> <tr> <td> 航空機整備管理プログラムサービスの利用に必要な経費(雑役務費)</td> <td>105,372(</td> <td>100,252)</td> </tr> <tr> <td>航空機運航</td> <td>363,369(</td> <td>362,153)</td> </tr> <tr> <td> 備品費</td> <td>12,884(</td> <td>12,828)</td> </tr> <tr> <td> 消耗品費</td> <td>310,301(</td> <td>309,286)</td> </tr> <tr> <td> 雑役務費</td> <td>40,184(</td> <td>40,039)</td> </tr> <tr> <td>航空用高性能監視レーダー維持費</td> <td>619,000(</td> <td>504,128)</td> </tr> <tr> <td> 消耗品費</td> <td>485,270(</td> <td>400,379)</td> </tr> <tr> <td> 雑役務費</td> <td>133,730(</td> <td>103,749)</td> </tr> <tr> <td>飛行管理装置データベース更新費(雑役務費)</td> <td>268,411(</td> <td>235,632)</td> </tr> <tr> <td>無線機器用測定器校正費(雑役務費)</td> <td>24,423(</td> <td>24,423)</td> </tr> <tr> <td>ラバトリーサービス(雑役務費)</td> <td>14,871(</td> <td>15,250)</td> </tr> <tr> <td>衛星系電話装置維持費(雑役務費)</td> <td>9,240(</td> <td>9,240)</td> </tr> <tr> <td>谷山PFI事業における格納庫乗出需品(前年度限りの経費)</td> <td>0(</td> <td>265,827)</td> </tr> <tr> <td> 雑役務費(前年度限りの経費)</td> <td>0(</td> <td>28,270)</td> </tr> <tr> <td> 消耗品費(前年度限りの経費)</td> <td>0(</td> <td>21,396)</td> </tr> <tr> <td> 備品費(前年度限りの経費)</td> <td>0(</td> <td>216,161)</td> </tr> <tr> <td>認定事業場の維持に必要な経費(雑役務費)</td> <td>0(</td> <td>70,000)</td> </tr> <tr> <td>業務執行体制の確保(対地接近警報装置のデータベース更新費用)(雑役務費)</td> <td>5,868(</td> <td>4,796)</td> </tr> <tr> <td>航空機修繕費</td> <td>11,855,459(</td> <td>13,822,262)</td> </tr> <tr> <td> 長期部品の予備品確保(消耗品費)</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 航空機修繕費</td> <td>7,004,560(</td> <td>8,050,389)</td> </tr> <tr> <td> 消耗品費</td> <td>1,070,000(</td> <td>1,532,239)</td> </tr> <tr> <td> 雑役務費</td> <td>5,904,560(</td> <td>6,491,588)</td> </tr> <tr> <td> 通信運搬費</td> <td>30,000(</td> <td>26,562)</td> </tr> <tr> <td> ファルコン2000PBL更新(雑役務費)</td> <td>2,222,484(</td> <td>2,998,720)</td> </tr> <tr> <td> アグスタ139PBL導入(雑役務費)</td> <td>139,947(</td> <td>139,947)</td> </tr> <tr> <td> 主要循環部の交換集中に備えた修理(雑役務費)</td> <td>31,586(</td> <td>200,000)</td> </tr> <tr> <td> アグスタ139腐食対策(雑役務費)</td> <td>0(</td> <td>76,000)</td> </tr> <tr> <td> アグスタFLAT DISPLAY(消耗品費)</td> <td>895,436(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td> ファルコン2000エンジンカウリング修理(消耗品費)</td> <td>139,647(</td> <td>0)</td> </tr> </table>	計	26,069(95,966)	航空管理費			航空機用部品の保管に必要な経費(雑役務費)	36,480(36,480)	航空機需品費	1,612,715(1,756,439)	業務執行体制の確保(整備マニュアル更新費用等)(雑役務費)	202,161(164,738)	航空機整備管理プログラムサービスの利用に必要な経費(雑役務費)	105,372(100,252)	航空機運航	363,369(362,153)	備品費	12,884(12,828)	消耗品費	310,301(309,286)	雑役務費	40,184(40,039)	航空用高性能監視レーダー維持費	619,000(504,128)	消耗品費	485,270(400,379)	雑役務費	133,730(103,749)	飛行管理装置データベース更新費(雑役務費)	268,411(235,632)	無線機器用測定器校正費(雑役務費)	24,423(24,423)	ラバトリーサービス(雑役務費)	14,871(15,250)	衛星系電話装置維持費(雑役務費)	9,240(9,240)	谷山PFI事業における格納庫乗出需品(前年度限りの経費)	0(265,827)	雑役務費(前年度限りの経費)	0(28,270)	消耗品費(前年度限りの経費)	0(21,396)	備品費(前年度限りの経費)	0(216,161)	認定事業場の維持に必要な経費(雑役務費)	0(70,000)	業務執行体制の確保(対地接近警報装置のデータベース更新費用)(雑役務費)	5,868(4,796)	航空機修繕費	11,855,459(13,822,262)	長期部品の予備品確保(消耗品費)	0		航空機修繕費	7,004,560(8,050,389)	消耗品費	1,070,000(1,532,239)	雑役務費	5,904,560(6,491,588)	通信運搬費	30,000(26,562)	ファルコン2000PBL更新(雑役務費)	2,222,484(2,998,720)	アグスタ139PBL導入(雑役務費)	139,947(139,947)	主要循環部の交換集中に備えた修理(雑役務費)	31,586(200,000)	アグスタ139腐食対策(雑役務費)	0(76,000)	アグスタFLAT DISPLAY(消耗品費)	895,436(0)	ファルコン2000エンジンカウリング修理(消耗品費)	139,647(0)
計	26,069(95,966)																																																																																																												
航空管理費																																																																																																														
航空機用部品の保管に必要な経費(雑役務費)	36,480(36,480)																																																																																																												
航空機需品費	1,612,715(1,756,439)																																																																																																												
業務執行体制の確保(整備マニュアル更新費用等)(雑役務費)	202,161(164,738)																																																																																																												
航空機整備管理プログラムサービスの利用に必要な経費(雑役務費)	105,372(100,252)																																																																																																												
航空機運航	363,369(362,153)																																																																																																												
備品費	12,884(12,828)																																																																																																												
消耗品費	310,301(309,286)																																																																																																												
雑役務費	40,184(40,039)																																																																																																												
航空用高性能監視レーダー維持費	619,000(504,128)																																																																																																												
消耗品費	485,270(400,379)																																																																																																												
雑役務費	133,730(103,749)																																																																																																												
飛行管理装置データベース更新費(雑役務費)	268,411(235,632)																																																																																																												
無線機器用測定器校正費(雑役務費)	24,423(24,423)																																																																																																												
ラバトリーサービス(雑役務費)	14,871(15,250)																																																																																																												
衛星系電話装置維持費(雑役務費)	9,240(9,240)																																																																																																												
谷山PFI事業における格納庫乗出需品(前年度限りの経費)	0(265,827)																																																																																																												
雑役務費(前年度限りの経費)	0(28,270)																																																																																																												
消耗品費(前年度限りの経費)	0(21,396)																																																																																																												
備品費(前年度限りの経費)	0(216,161)																																																																																																												
認定事業場の維持に必要な経費(雑役務費)	0(70,000)																																																																																																												
業務執行体制の確保(対地接近警報装置のデータベース更新費用)(雑役務費)	5,868(4,796)																																																																																																												
航空機修繕費	11,855,459(13,822,262)																																																																																																												
長期部品の予備品確保(消耗品費)	0																																																																																																													
航空機修繕費	7,004,560(8,050,389)																																																																																																												
消耗品費	1,070,000(1,532,239)																																																																																																												
雑役務費	5,904,560(6,491,588)																																																																																																												
通信運搬費	30,000(26,562)																																																																																																												
ファルコン2000PBL更新(雑役務費)	2,222,484(2,998,720)																																																																																																												
アグスタ139PBL導入(雑役務費)	139,947(139,947)																																																																																																												
主要循環部の交換集中に備えた修理(雑役務費)	31,586(200,000)																																																																																																												
アグスタ139腐食対策(雑役務費)	0(76,000)																																																																																																												
アグスタFLAT DISPLAY(消耗品費)	895,436(0)																																																																																																												
ファルコン2000エンジンカウリング修理(消耗品費)	139,647(0)																																																																																																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ファルコン2000航空用高性能レーダー補用品購入(消耗品費) 0(0) ガルフV監視装置換装(雑務費)(前年度限りの経費) 0(1,010,326) アグスタPBL効果分析調査(雑務費)(前年度限りの経費) 0(20,256) スーパービューマ225PBL更新(雑務費) 1,421,799(1,326,624) 航空機装備充実費 0(189,037) ボンバル300航空用高性能監視レーダーの改修(消耗品費)(前年度限りの経費) 0(116,866) アグスタ139尾部回転翼ダンパーの改修(前年度限りの経費) 0(72,171) 航空機燃料費 4,050,048(13,851,915) 航空機運航 燃料費 4,050,048(4,106,317) ジェット燃料 3,752,849(3,809,767) 潤滑油 297,199(296,550) 無操縦者航空機の運用 0(9,745,598) 雑務費(前年度限りの経費) 0(9,548,393) 燃料費 ジェット燃料 0(197,205) 格納庫借料(借料及び損料)(前年度限りの経費) 0(120,110) 計 17,554,702(29,776,243) 95014-2204-15-0315 通信設備整備費 1,122 1,122 0 航空基地通信施設維持費 1,122(1,122)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
030	海上警察力の充実強化	2,183,505	2,329,777		146,272	
01	活動経費の充実	277,114	272,674		4,440	
95014-2129-06-0110	諸謝金	5,609	5,609		0	警備情報実務者研修に必要な経費(講演等謝金) 96(96) 犯罪捜査実務研修(講演等謝金) 1,463(1,463) 不審船事犯情報収集活動に必要な経費(作業協力等謝金) 4,050(4,050) 計 5,609(5,609)
95014-2959-07-1010	報償費	9,153	9,153		0	海上保安官一般経費(情報協力等報償費) 2,920(2,920) 警備情報収集に必要な経費(情報協力等報償費) 4,061(4,061) 不審船事犯情報収集活動に必要な経費 1,800(1,800) 福島第一原発におけるALPS処理水の海洋放出決定に伴う海上警備経費(情報協力等報償費) 372(372) 計 9,153(9,153)
95014-2122-08-2010	職員旅費	7,399	7,276		123	警備情報実務者研修に必要な経費(会議等出席旅費) 1,262(1,262) 犯罪捜査実務研修(会議等出席旅費) 4,426(4,549) 死因究明体制の充実(会議等出席旅費) 1,588(1,588) 計 7,276(7,399)
95014-2122-08-2262	海上警備対策旅費	1,798	1,984		186	P S I 等国際的なテロ対策に係る体制整備に係る経費(会議等出席旅費) 511(511) 不審船事犯情報収集活動に必要な経費(警備救難等旅費) 523(447) 警備情報収集に必要な経費(警備救難等旅費) 950(840) 計 1,984(1,798)
95014-2122-08-2520	活動旅費	116,246	116,778		532	海上保安官一般経費(警備救難等旅費) 104,192(102,925) 不審船事犯情報収集活動に必要な経費(警備救難等旅費) 8,299(8,299) 警備情報収集に必要な経費(警備救難等旅費) 3,920(4,655) 福島第一原発におけるALPS処理水の海洋放出決定に伴う海上警備経費(警備救難等旅費) 367(367)
95014-2122-08-6010	委員等旅費	831	723		108	犯罪捜査実務研修(会議等出席旅費) 122(122) 死因究明体制の充実(会議等出席旅費) 601(709) 計 723(831)
95014-2123-09-1010	庁費	10,125	9,424		701	警備情報実務者研修に必要な経費(雑役務費) 18(18) 犯罪捜査実務研修 消耗品 1,016(1,016) 雑役務費 3,101(3,101) 作業環境測定(雑役務費) 2,179(2,232) 死因究明体制の充実(雑役務費) 3,110(3,758) 計 9,424(10,125)
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	8,309	8,309		0	警備情報収集に必要な経費(通信運搬費) 8,309(8,309)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-3110	装 備 費	14,299	12,121		13,087	けん銃の代替整備費(備品費) 0(0) 死因究明体制の充実(消耗品費) 1,212(1,099) 小銃の代替整備費(備品費) 0(0) 射撃シミュレーターの整備(備品費) 0(13,200) 計 1,212(14,299)
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運 航費	660	0		660	船舶需品費 洋上射撃標的整備費(消耗品費) 0(660)
95014-2123-09-6110	捜 査 費	102,685	112,206		9,521	海上保安官一般経費 29,600(29,240) 司法解剖費用の充実 51,532(44,468) 海上環境事犯対策 4,277(4,277) 警備情報収集に必要な経費 6,789(6,789) 死因究明体制の充実 5,489(5,386) 暴力団による悪質な潜水器密漁の取締りに必要な体制の整備 12,671(10,677) 福島第一原発におけるALPS処理水の海洋放出決定に伴う海上警備 経費 1,848(1,848) 計 112,206(102,685)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
06	薬物・銃器の密輸入対策等の強化	381,998	329,905		52,093	
95014-2959-07-1010	報 償 費	8,400	8,400		0	薬物等水際対策のための体制強化(密輸入対策)(情報協力等報償費) 8,400(8,400)
95014-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,111	1,824		287	情報技術解析体制の強化(会議等出席旅費) 922(922) 密輸・密航等水際対策に係る体制の強化(会議等出席旅費) 902(1,189) 計 1,824(2,111)
95014-2122-08-2262	海上警備対策旅費	808	808		0	薬物等水際対策のための体制強化(密輸入対策)(警備救難等旅費) 808(808)
95014-2122-08-2520	活 動 旅 費	45,088	41,545		3,543	薬物等水際対策のための体制強化(密輸入対策)(警備救難等旅費) 41,545(45,088)
95014-2123-09-1010	庁 費	6,972	6,987		15	薬物等水際対策のための体制強化(密輸入対策) 自動車維持費 700(700) 留置業務の法制化に伴う執行体制の整備 428(413) 消耗品費 43(42) 雑役務費 385(371) 分室・保安署用自動車の借上等経費 5,859(5,859) 自動車維持費 760(760) 借料及び損料 5,099(5,099) 計 6,987(6,972)
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	27,570	12,021		15,549	情報技術解析体制の強化 12,021(12,704) 備品費 2,050(2,733) 消耗品費 6,011(6,011) 雑役務費 3,960(3,960) 情報収集衛星システムの更新(雑役務費)(前年度限りの経費) 0(14,866) 計 12,021(27,570)
95014-2123-09-2062	通信業務庁費	4,168	4,439		271	密輸・密航等水際対策に係る体制の強化(通信運搬費) 2,273(2,002) 薬物等水際対策のための体制強化(通信運搬費) 2,166(2,166) 計 4,439(4,168)
95014-2123-09-3110	装 備 費	172,369	136,893		35,476	悪質逃走被疑船舶捕捉用資器材の整備(消耗品費) 10,950(9,926) 警備救難業務用自動車の整備(借料及び損料) 87,185(112,725) 通信傍受資機材整備(雑役務費) 218(218) 犯罪捜査実務研修(備品費) 218(218) 密輸・密航等水際対策に係る体制の強化 14,849(25,809) 備品費(前年度限りの経費) 0(5,429) 消耗品費 179(4,793) 雑役務費 9,000(9,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							借料及び損料	5,670(6,587)
							薬物等水際対策のための体制強化	23,473(23,473)
							消耗品費	2,870(2,870)
							借料及び損料	20,603(20,603)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	47,533	50,009			2,476	情報技術解析体制の強化(借料及び損料)	28,936(29,740)
							情報収集衛星システムの維持(借料及び損料)	21,073(5,615)
							情報収集衛星システムの更新(借料及び損料)(前年度限りの経費)	0(9,309)
							犯罪情報技術解析用資機材の更新(前年度限りの経費)	0(2,869)
	95014-2123-09-6110 捜査費	66,979	66,979			0	薬物等水際対策のための体制強化(密輸入対策)	66,979(66,979)
	95014-2204-15-1410 船舶購入費	0	0			0	計	0(0)
	11 不法入国者対策の充実	20,986	20,983			3			
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	404	404			0	薬物等水際対策のための体制強化(密航対策)(警備救難等旅費)	404(404)
	95014-2122-08-2520 活動旅費	5,838	5,835			3	薬物等水際対策のための体制強化(密航対策)(警備救難等旅費)	5,835(5,838)
	95014-2123-09-6110 捜査費	14,744	14,744			0	薬物等水際対策のための体制強化(密航対策)	14,744(14,744)
	18 特殊警備事案対応業務執行体制の整備	1,119,929	878,754			241,175			
	95014-2111-05-0710 非常勤職員手当	3,939	3,923			16	特殊警備事案対応業務執行体制の整備(海賊対策)	3,923(3,939)
	95014-2129-06-0110 諸謝金	1,959	1,959			0	ソマリア周辺海域海賊対策関連旅費等(講演等謝金)	1,959(1,959)
	95014-2959-07-1010 報償費	3,240	3,240			0	北朝鮮に対する貨物検査に必要な経費	3,240(3,240)
	95014-2122-08-2010 職員旅費	10,698	9,978			720	海洋における脅威に対する監視能力の強化(会議等出席旅費)	1,262(1,262)
							特殊業務診断・予防接種(警備救難等旅費)	272(210)
							特殊警備隊に必要な経費(会議等出席旅費)	2,987(3,750)
							特殊警備対策に必要な経費(会議等出席旅費)	552(552)
							ソマリア海賊対策にかかる通信体制の確保(検査及び監督等旅費)	182(182)
							ソマリア周辺海域海賊対策関連旅費等	3,297(3,207)
							警備救難等旅費	2,803(2,725)
							検査及び監督等旅費	494(482)
							秘密情報保全体制の強化	1,426(1,535)
							会議等出席旅費	631(631)
							警備救難等旅費	795(904)
							計	9,978(10,698)
	95014-2122-08-2262 海上警備対策旅費	39,147	35,299			3,848	特殊警備隊に必要な経費	2,959(2,442)
							会議等出席旅費	2,079(1,562)
							警備救難等旅費	880(880)
							特殊警備事案対応業務執行体制の整備	3,197(3,197)
							会議等出席旅費	2,737(2,737)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						警備救難等旅費 460(460)
						ソマリア沖海賊対策旅費(警備救難等旅費) 3,756(3,756)
						各国との海洋協議参加に係る経費(会議等出席旅費) 6,453(4,177)
						アジア海上保安機関会合に係る経費(会議等出席旅費) 4,202(2,503)
						法の支配に基づく海洋秩序の維持に資する能力向上支援事業(会議等出席旅費) 13,810(14,465)
						人工衛星等を利用した海洋監視体制の強化(警備救難等旅費) 922(812)
						M D A 情報共有体制の強化(警備救難等旅費) 0(1,578)
						東南アジア周辺海域海賊対策関連等旅費等 0(6,217)
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費	7,425	7,346		79	特殊警備隊に必要な経費(警備救難等旅費) 1,099(1,194)
						M O X 海上輸送に伴う海上警備実施(警備救難等旅費) 884(1,024)
						ソマリア周辺海域海賊対策関連旅費等(警備救難等旅費) 3,552(3,394)
						北朝鮮に対する貨物検査に必要な経費(警備救難等旅費) 1,811(1,813)
						計 7,346(7,425)
	95014-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	67	67		0	ソマリア周辺海域海賊対策(会議等出席旅費) 67(67)
	95014-2123-09-1010 庁 費	42,994	51,778		8,784	東南アジア周辺海域海賊対策関連等旅費等(雑役務費) 0(1,500)
						特殊業務診断・予防接種 14,313(12,533)
						消耗品費 44(44)
						雑役務費 14,269(12,489)
						特殊警備隊に必要な経費(雑役務費) 3,399(3,399)
						外国空港使用経費(雑役務費) 1,052(980)
						アジア海上保安機関会合に係る経費 3,030(2,928)
						雑役務費 1,722(1,722)
						借料及び損料 308(206)
						会議費 1,000(1,000)
						特殊警備事案対応業務執行体制の整備(海賊対策)(雑役務費) 1,290(1,290)
						警備情報収集・分析体制の強化 1,660(1,660)
						自動車維持費 1,660(1,660)
						北朝鮮特定貨物の検査等に関する特別措置法の執行(雑役務費) 1,438(1,438)
						ソマリア沖海賊対策費 4,941(4,605)
						借料及び損料 308(308)
						雑役務費 4,633(4,297)
						法の支配に基づく海洋秩序の維持に資する能力向上支援事業 20,655(12,661)
						雑役務費 19,296(11,372)
						通信運搬費 1,359(1,289)
						計 51,778(42,994)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
95014-2123-09-1040	情報処理業務庁費	681,697	619,309		62,388	北朝鮮に対する貨物検査に必要な経費(通信運搬費)	8,689(17,537)						
						不審船・テロ対策に必要な経費(雑役務費)	3,878(3,878)						
						海洋における脅威に対する監視能力の強化	486,727(537,520)						
						通信運搬費	221,396(236,444)						
						雑役務費	265,331(301,076)						
						警備情報収集・分析体制の強化	25,633(25,633)						
						消耗品費	4,030(4,030)						
						通信運搬費	2,266(2,266)						
						雑役務費	19,337(19,337)						
						我が国周辺海域における情報収集・分析体制の強化	5,186(5,186)						
						通信運搬費	5,186(5,186)						
						人工衛星等を利用した海洋監視体制の強化(雑役務費)	89,196(89,196)						
						M D A 情報共有体制の強化(通信運搬費)	0(2,747)						
						95014-2123-09-2062	通信業務庁費	12,459	12,507		48	警備情報収集・分析体制の強化(通信運搬費)	1,259(1,259)
												特殊警備事案対応業務執行体制の整備(通信運搬費)	635(635)
												M O X 海上輸送に伴う海上警備実施(通信運搬費)	3,389(3,389)
												ソマリア海賊対策に係る通信体制の確保	6,880(6,833)
												雑役務費	172(172)
												通信運搬費	6,708(6,661)
												ドローン対策資機材の整備(雑役務費)	12(11)
特殊警備隊の専門部隊の資機材整備等(通信運搬費)	332(332)												
計	12,507(12,459)												
95014-2123-09-3110	装 備 費	33,148	35,634		2,486							特殊警備隊に必要な経費	987(987)
						消耗品費	987(987)						
						警備情報収集・分析体制の強化	618(618)						
						消耗品費	618(618)						
						ソマリア周辺海域海賊対策関連旅費等	8,900(8,900)						
						備品費	2,500(2,500)						
						消耗品費	6,400(6,400)						
						特殊警備隊の後方支援部隊の資器材整備	2,634(2,634)						
						備品費	520(520)						
						消耗品費	2,114(2,114)						
警備情報収集・分析体制の強化														
借料及び損料	5,808(5,808)												
北朝鮮に対する貨物検査に必要な経費(雑役務費)	99(99)												
ソマリア沖海賊対策費														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						借料及び損料	154(154)
						法の支配に基づく海洋秩序の維持に資する能力向上支援事業	7,114(4,982)
						備品費	2,982(2,689)
						消耗品費	4,132(2,293)
						特殊警備隊の専門部隊の資機材整備等	1,844(1,490)
						消耗品費	1,134(863)
						備品費	0(0)
						雑役務費	710(627)
						馬毛島自衛隊施設整備に伴う海上警備対策情報収集活動に必要な経費	2,100(2,100)
						自動車維持費	300(300)
						借料及び損料	1,800(1,800)
						ドローン対策資器材の整備		
						消耗品費	952(952)
						ソマリア周辺海域海賊対策関連旅費等(通信運搬費)	2,840(2,840)
						秘密情報保全体制の強化(雑役務費)	1,584	
						秘密情報保全資機材(前年度限りの経費)	0(1,584)
						雑役務費(前年度限りの経費)	0(1,584)
95014-2123-09-3520	弾 薬 費	199,718	13,039		186,679	40ミリ機関砲弾薬の整備(消耗品費)	0(184,261)
						特殊警備用弾薬の整備	12,288(14,706)
						雑役務費	148(148)
						消耗品費	12,140(14,558)
						領海警備体制の強化(小銃用弾薬の整備)(消耗品費)	751(751)
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運 航費	25,363	30,296		4,933	馬毛島自衛隊施設整備に伴う海上警備対策情報収集活動に必要な経費	7,495(7,495)
						雑役務費	3,782(3,782)
						借料及び損料	3,713(3,713)
						特殊警備事案対応業務執行体制の整備(海賊対策)(雑役務費)	22,801(17,868)
						計	30,296(25,363)
95014-2123-09-4211	電子計算機借料	46,520	42,824		3,696	我が国周辺海域における情報収集・分析体制の強化(借料及び損料)	1,650(7,464)
						海洋における脅威に対する監視能力の強化(借料及び損料)	41,174(39,056)
95014-2123-09-6110	捜 査 費	1,555	1,555		0	MOX海上輸送に伴う海上警備実施	387(387)
						ソマリア沖海賊対策費	1,168(1,168)
						計	1,555(1,555)
95014-2204-15-0315	通信設備整備費	10,000	10,000		0	ソマリア海賊対策にかかる通信体制の確保	10,000(10,000)
21	国際組織犯罪対策の強化	60,701	60,701		0			
95014-2122-08-2262	海上警備対策旅 費	3,649	3,649		0	薬物等水際対策のための体制強化(国際組織犯罪対策)(警備救難等 旅費)	3,649(3,649)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費		43,028	43,028		0	薬物等水際対策のための体制強化(国際組織犯罪対策)(警備救難等旅費)	43,028(43,028)
	95014-2123-09-2062 通 信 業 務 庁 費		216	216		0	薬物等水際対策のための体制強化(国際組織犯罪対策)(通信運搬費)	216(216)
	95014-2123-09-3110 装 備 費		1,082	1,082		0	薬物等水際対策のための体制強化(国際組織犯罪対策)(自動車維持費)	191(191)
							薬物等水際対策のための体制強化(国際組織犯罪対策)(借料及び損料)	891(891)
							計	1,082(1,082)
	95014-2123-09-4211 電 子 計 算 機 借 料		837	837		0	薬物等水際対策のための体制強化(国際組織犯罪対策)(借料及び損料)	837(837)
	95014-2123-09-6110 捜 査 費		11,889	11,889		0	薬物等水際対策のための体制強化(国際組織犯罪対策)(その他)	11,889(11,889)
25	海洋環境保全対策の充実強化		104,741	133,754		29,013	環 A13		
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,423	2,405		18	産業廃棄物不法処理防止連絡協議会(会議等出席旅費)	511(529)
							鑑定体制の充実(会議等出席旅費)	1,894(1,894)
							計	2,405(2,423)
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費		1,075	608		467	汚染監視(警備救難等旅費)	608(1,075)
	95014-2123-09-1010 庁 費		2,115	2,115		0	廃船指導票(印刷製本費)	247(247)
							分析測定廃水処理(雑役務費)	1,868(1,868)
							計	2,115(2,115)
	95014-2123-09-3110 装 備 費		99,128	126,072		26,944	簡易水質検知管等整備(消耗品費)	4,511(4,511)
							鑑定体制の充実	107,748(80,804)
							借料及び損料	83,646(59,258)
							雑役務費	24,102(21,546)
							分析資器材の維持・運用	13,813(13,813)
							消耗品費	13,702(13,702)
							雑役務費	111(111)
							計	126,072(99,128)
	95014-2123-09-6110 捜 査 費			2,554		2,554	鑑定体制の充実(工場排水鑑定外部委託費)(その他)	2,554	
40	在日米軍再編に伴う海上警備体制の強化		218,036	121,997		96,039			
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費		534	6		528	在日米軍再編に伴う海上警備に係る情報収集活動(警備救難等旅費)	6(534)
	95014-2123-09-1010 庁 費		7,240	7,240		0	在日米軍再編に伴う海上警備に係る情報収集活動(自動車維持費)	64(64)
							在日米軍再編に伴う海上警備体制に必要な経費	2,676(2,676)
							自動車維持費	1,437(1,437)
							通信運搬費	1,239(1,239)
							中城海上保安部セキュリティー緊急強化、研修に必要な経費(雑役務費)	4,500(4,500)
							計	7,240(7,240)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費	4,227	4,227		0	在日米軍再編に伴う海上警備に係る情報収集活動(通信運搬費) 162(162) 在日米軍再編に伴う警備情報収集活動に必要な経費(通信運搬費) 4,065(4,065) 計 4,227(4,227)
	95014-2123-09-3110 装 備 費	49,661	42,711		6,950	在日米軍再編に伴う海上警備体制に必要な経費 27,247(27,247) 雑役務費 195(195) 借料及び損料 26,089(26,089) 消耗品費 963(963) 複合型ゴムボート維持(雑役務費) 15,464(22,414) 計 42,711(49,661)
	95014-2123-09-3520 弾 薬 費	4	4		0	在日米軍再編に伴う海上警備体制に必要な経費(消耗品費) 4(4)
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運航費	64,311	63,754		557	船舶燃料費 海上警備実施に伴う経費 燃料費 38,995(38,995) ガソリン 33,897(33,897) 軽油 4,393(4,393) 潤滑油 705(705) 航空機燃料費 海上警備実施に伴う経費 燃料費 6,772(6,772) ジェット燃料 4,703(4,703) 潤滑油 2,069(2,069) 船舶修繕費 船舶修繕費 14,854(15,411) 雑役務費 9,570(9,929) 消耗品費 5,280(5,478) 通信運搬費 4(4) 船舶需品費 海上警備実施に伴う経費 546(546) 備品費 152(152) 消耗品費 394(394) 警備等業務費 海上警備実施に伴う経費 在日米軍再編に伴う海上警備体制に必要な経費 雑役務費 2,587(2,587) 計 63,754(64,311)
	95014-2123-09-5010 土地建物借料	88,004	0		88,004	土地建物借料(シュワブ)(借料及び損料) 0(88,004)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	95014-2123-09-6110 捜 査 費	4,055	4,055		0	在日米軍再編に伴う海上警備に係る情報収集活動(その他)	4,055(4,055)
70	2025年日本国際博覧 会開催に伴う海上警備経 費(特殊要因)		511,009		511,009		
	95014-2959-07-1010 報 償 費		2,136		2,136	2025年日本国際博覧会開催に伴う海上警備実施経費(作情報協力 者等報償費)	2,136
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費		38,044		38,044	2025年日本国際博覧会開催に伴う海上警備実施経費(会議等出席 旅費)	35,780
						2025年日本国際博覧会開催に伴う海上警備実施経費(警備救難等 旅費)	2,264
						計	38,044
	95014-2122-08-2520 活 動 旅 費		88,430		88,430	2025年日本国際博覧会開催に伴う海上警備実施経費(警備救難等 旅費)	88,430
	95014-2123-09-1010 庁 費		15,341		15,341	2025年日本国際博覧会開催に伴う海上警備実施経費(借料及び損 料)	15,341
	95014-2123-09-3110 装 備 費		244,220		244,220	2025年日本国際博覧会開催に伴う海上警備実施経費(雑役務費)	244,220
	95014-2123-09-3630 航空機及船舶運 航費		34,332		34,332	2025年日本国際博覧会開催に伴う海上警備実施経費	34,332
						備品費	2,310
						消耗品費	3,378
						雑役務費	28,644
	95014-2123-09-6110 捜 査 費		88,506		88,506	2025年日本国際博覧会開催に伴う海上警備実施経費(その他)	88,506

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	7 概 算 年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
035	航空機及び航空基地の整備	2,341,330	8,484,803	6,143,473	
95014-2122-08-2010	職員旅費	3,172	2,910	262	工事監督旅費(検査及び監督等旅費) 2,910(3,172) 航空機製造工程監督等旅費(検査及び監督等旅費) 0(0) 計 2,910(3,172)
95014-2204-15-1610	航空機購入費	2,338,158	8,481,893	6,143,735	(4補正)中型ヘリコプター(陸上機)3機の整備 4,361,043(0) (5補正)新型飛行機2機の整備 4,120,850(0) (5補正)中型ヘリコプター(スーパービューマ225)2機整備 0(0) (5補正)中型ヘリコプター(スーパービューマ225)1機整備 0(0) (5補正)中型ヘリコプター(陸上機)2機の整備 0(0) (5補正)無操縦者航空機の整備 0(0) (6当初)ベル412(4補正)用補用品の購入 0(0) (7当初)中型ジェット飛行機1機整備 0 (7当初)中型ジェット飛行機(R5補正機)補用品購入 0 (7当初)中型ヘリコプター(R5補正機)補用品購入 0 (7当初)ガルフG550補用品購入 0 (3補正)中型ヘリコプター(ベル412)の整備(前年度限りの経費) 0(1,582,471) (5当初)ベル412(3補正)用補用品の購入(前年度限りの経費) 0(755,687) 計 8,481,893(2,338,158)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 通信施設の整備		802,360	228,382		573,978	
	95014-2122-08-2010 職員旅費		2,114	0		2,114	小型無人航空機(ドローン)の整備(会議等出席旅費) 0(2,090) 通信施設の老朽化対策(検査及び監督等旅費)(前年度限りの経費) 0(24) 計 0(2,114)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁費		90,791	0		90,791	小型無人航空機(ドローン)の整備 0(10,791) 雑役務費 0(6,963) 消耗品費 0(3,828) 通信器機への妨害電波対策等の調査研究(雑役務費)(前年度限りの経費) 0(80,000) 計 0(90,791)
	95014-2123-09-2062 通信業務庁費		20,300	3,203		17,097	公共安全LTEを利用した各機関との相互通信体制の強化 3,203(300) 通信運搬費 3,203(300) 新技術による現場映像伝送体制の強化 通信運搬費 0(20,000) 計 3,203(20,300)
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費		689,155	225,179		463,976	運用司令センター陸上操縦通信卓の更新 194,040(0) 新技術による現場映像伝送体制の強化 0(71,850) 内線電話機器の更新 0(25,000) コスパス・サーサットシステム地上整備の更新・機能強化 0(152,438) ワイドスターⅢ(ワイドスターⅡ後継機)の整備 0(136,000) 暗号強度を向上させた350MHz帯デジタル無線機の導入 0(0) 公共安全LTEを利用した各機関との相互通信体制の強化 1,139(1,000) 小型無人航空機(ドローン)の整備 0(15,000) 船艇通信施設の老朽化対策 0(17,512) 陸上通信所150MHz送受信機の整備 0(50,000) 妨害電波発信源の探知 30,000 北九州航空研修センター運用に必要な経費(前年度限りの経費) 0(12,855) 谷山PFI事業における格納庫乗出用品(前年度限りの経費) 0(26,986) 電波妨害等に対応した情報通信システム冗長化・秘匿強化(前年度限りの経費) 0(155,000) 和歌山合同庁舎外壁改修に伴う通信機器の移設に必要な経費(前年度限りの経費) 0(6,374) 通信施設の老朽化対策(前年度限りの経費) 0(7,900) 奄美海上保安部合同庁舎移転に伴う通信機器の移設に必要な経費(前年度限りの経費) 0(11,240) 計 225,179(689,155)
	045 海上保安部署の新設・移転		151,581	0		151,581	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	奄美海上保安部庁舎移転 経費					
	95014-2123-09-4180 移 転 費	106,556	0		106,556	雑役務費(前年度限りの経費) 0(94,807) 通信運搬費(前年度限りの経費) 0(11,749) 計 0(106,556)
15	那覇海上保安部庁舎移転 経費					
	95014-2123-09-4180 移 転 費	45,025	0		45,025	雑役務費(前年度限りの経費) 0(39,860) 通信運搬費(前年度限りの経費) 0(5,165) 計 0(45,025)
050	海洋情報システムの整備	2,211,296	2,666,226		454,930	
	95014-2129-06-0110 諸 謝 金	105	105		0	サイバーセキュリティ対策体制の維持 105(105)
	95014-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,496	2,496		0	海上保安業務システム維持(会議等出席旅費) 2,496(2,496)
	95014-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	875,743	197,477		678,266	電子決裁の推進にかかる経費(雑役務費) 38,146(202,949) 人事・給与関係業務情報システム経費(消耗品費) 1,673(1,673) サイバーセキュリティ対策体制の維持(雑役務費) 13,975(19,631) 海上保安業務システム維持 雑役務費 1,598(31,598) 消耗品費 12,085(12,085) 借料及び損料(前年度限りの経費) 0(12,339) 海上保安業務システムの更新等 雑役務費 130,000(595,000) 国土交通省行政情報基盤システム維持(前年度限りの経費) 雑役務費(前年度限りの経費) 0(468) 計 197,477(875,743)
	95014-2123-09-4120 通 信 専 用 料	16,399	14,578		1,821	JASREP/AMVERに係る通信経費 2,126(2,126) 海上保安業務システム維持(通信運搬費) 12,452(14,273) 計 14,578(16,399)
	95014-2123-09-4211 電子計算機借料	1,316,553	2,451,570		1,135,017	人事・給与関係業務情報システム(借料及び損料) 328(328) サイバーセキュリティ対策体制の維持(借料及び損料) 1,769(1,769) 海上保安業務システム維持(借料及び損料) 2,449,473(839,250) 海上保安業務システムの更新(借料及び損料)(前年度限りの経費) 0(475,206)
	95014-2204-15-0315 通信設備整備費	0	0		0	
055	海洋測地の推進					環 A17
	95014-2123-09-2063 水路業務庁費	9,542	9,542		0	海洋測地の推進 9,542(9,542) 雑役務費 5,029(5,029) 消耗品費 4,513(4,513)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
062	我が国領海及び排他的経済水域における海洋調査の推進	2,621,433		2,033,183		588,250	
95014-2129-06-0110	諸謝金	32		32		0	中韓情報収集及び科学的成果等の戦略的発信(講演等謝金) 32(32)
95014-2122-08-2010	職員旅費	24,792		26,650		1,858	(環 A17) 中韓情報収集及び科学的成果等の戦略的発信(会議等出席旅費) 2,055(1,392) 日比間境界画定にかかる技術専門家会合への対応(会議等出席旅費) 688(636) 領海基線の調査(精密低潮線等の整備)(現地調査等旅費) 14,268(13,415) 海洋状況表示システムの運用(会議等出席旅費) 679(654) 新たな国際規格に対応した電子海図及び電子水路書誌の刊行(会議等出席旅費) 1,245(1,219) 大洋水深総図(G E B C O)委員会出席(会議出席旅費) 2,164(2,109) 大陸棚画定にかかる国際調整(会議等出席旅費) 5,551(5,367) 計 26,650(24,792)
95014-2122-08-2517	測地観測旅費	9,556		6,032		3,524	海底地形・精密底質調査(現地調査等旅費) 6,032(9,556)
95014-2122-08-5010	航海日当食卓料	75,548		0		75,548	海底地形・精密底質調査 0(75,548) 航海日当(前年度限りの経費) 0(20,922) 食卓料(前年度限りの経費) 0(54,626)
95014-2122-08-5012	航海食卓料	0		56,895		56,895	
95014-2122-08-6010	委員等旅費	84		80		4	中韓情報収集及び科学的成果等の戦略的発信(会議等出席旅費) 80(84)
95014-2123-09-2063	水路業務庁費	949,423		416,294		533,129	(環 A17) 海底地形・精密底質調査 205,973(537,236) 消耗品費 62,870(134,162) 雑役務費 107,723(402,119) 通信運搬費 955(955) 備品費 34,425 中韓情報収集及び科学的成果等の戦略的発信 3,647(3,426) 印刷製本費 180(180) 雑役務費 3,436(3,215) 消耗品費 3(3) 通信運搬費 28(28) 領海基線調査(精密低潮線等の整備) 188,352(271,529) 雑役務費 182,007(182,007) 消耗品費 2,354(55,541) 通信運搬費 1,883(31,873) 借料及び損料 2,108(2,108) 海洋権益基盤情報の整備 7,194(7,913)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	7 概 算 年 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95014-2123-09-3630	航空機及船舶運 航費	1,561,998	1,527,200	34,798	<p>雑役務費 3,315(3,458)</p> <p>借料及び損料 2,786(3,362)</p> <p>消耗品費 1,093(1,093)</p> <p>新たな国際規格に対応した電子海図及び電子水路書誌の刊行</p> <p>雑役務費 10,963(10,964)</p> <p>海洋状況表示システムの運用 0(118,190)</p> <p>日比間境界画定にかかる技術専門家会合への対応 165(165)</p> <p>計 416,294(949,423)</p> <p>船舶燃料費</p> <p>運航経費(海洋調査)</p> <p>燃料費 1,090,773(1,090,773)</p> <p>A重油 1,056,338(1,056,338)</p> <p>潤滑油 34,435(34,435)</p> <p>船舶修繕費</p> <p>船舶修繕費 380,125(414,929)</p> <p>消耗品費 112,554(124,922)</p> <p>雑役務費 267,457(289,882)</p> <p>通信運搬費 114(125)</p> <p>船舶需品費</p> <p>運航経費(海洋調査) 26,916(26,916)</p> <p>備品費 7,375(7,375)</p> <p>消耗品費 19,541(19,541)</p> <p>船舶保船費</p> <p>船舶飲用水水質検査等経費 172(166)</p> <p>消耗品費 46(46)</p> <p>雑役務費 126(120)</p> <p>船舶陸電給水費</p> <p>運航経費(海洋調査)</p> <p>光熱水料 29,214(29,214)</p> <p>電気料 22,532(22,532)</p> <p>上水道 - 東京 2,964(2,964)</p> <p>上水道 - その他 3,718(3,718)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
273	030 船舶建造費 01-95 船舶建造に必要な経費					
	010 船舶建造	31,983,917	27,036,309		4,947,608	
	95014-1202-08-2370 船舶建造旅費	38,719	37,921		798	監督検査等旅費(検査及び監督等旅費) 37,921(38,719)
	95014-1203-09-2067 船舶建造庁費	37,195	26,898		10,297	工事事務費 26,898(37,195) 消耗品費 2,939(4,399) 雑役務費 23,959(32,796)
	95014-1204-15-1210 船舶建造費	31,908,003	26,971,490		4,936,513	(6当初)ヘリコプター搭載型巡視船(3,500トン型)の整備 0(2,516,048) (6当初)大型巡視船(1,000トン型 #24-27)4隻の整備 0(11,595,560) (6当初)大型巡視船(1,000トン型 #1)の整備 0(1,322,006) (5補正)ヘリコプター2機搭載型巡視船(6,000トン型)の整備 0(0) (4補正)ヘリコプター2機搭載型巡視船(6,000トン型 #4)の整備 3,184,775(0) (4補正)ヘリコプター2機搭載型巡視船(国際業務対応・練習船)の整備 2,566,300(0) (4補正)大型巡視船(3,500トン型 #7-8)の整備 4,502,960(0) (3補正)ヘリコプター搭載型巡視船(6,500トン型 #4)の整備 0(0) (3補正)ヘリコプター搭載型巡視船(砕氷)の整備 0(4,451,942) (3補正)大型巡視船(3,500トン型 #4)の整備 5,082,428 (3補正)大型巡視船(3,500トン型 #5-6)の整備 10,164,857 (7要求)大型巡視船(3,500トン型 #9)の整備 1,470,170 (2補正)大型巡視船(練習船)の整備(前年度限りの経費) 0(2,325,603) (3補正)大型巡視船(3,500トン型 #4-6)の整備(前年度限りの経費) 0(7,258,998) (3補正)大型巡視船(1,000トン型 #23)の整備(前年度限りの経費) 0(2,437,846)
	計					26,971,490(31,908,003)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	7 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 船舶交通安全基盤整備事業費					
274	01-43 船舶交通安全基盤整備事業に必要な経費	23,910,662	17,100,493		6,810,169	
	43014-1204-00-2794 船舶交通安全基盤整備事業費	7,154,350	6,104,866		1,049,484	
	43014-1204-00-2799 船舶交通安全基盤維持管理費	16,756,312	10,995,627		5,760,685	
	050 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費					
275	01-43 船舶交通安全基盤整備事業工事諸費に必要な経費	801,338	827,507		26,169	
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人件費	163,954	158,608		5,346	
	43014-1201-02-0000 職員基本給	72,989	72,068		921	
	02-0100 職員俸給	65,490	64,635		855	
	02-0200 扶養手当	2,412	2,412		0	
	02-0300 地域手当	5,087	5,021		66	
	43014-1201-03-0000 職員諸手当	32,592	32,217		375	
	03-0300 通勤手当	1,871	1,871		0	
	03-0700 期末手当	15,593	15,389		204	
	03-0800 勤勉手当	13,047	12,877		170	
	03-1000 寒冷地手当	120	120		0	
	03-1100 住居手当	1,908	1,908		0	
	03-1700 広域異動手当	53	52		1	
	43014-1201-04-0100 超過勤務手当	21,684	21,401		283	
	43014-1201-05-1400 公務災害補償費	147	147		0	
	43014-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	36,542	32,775		3,767	
	005 増員要求に伴う経費					
	001 人件費	0	23,233		23,233	
	43014-1201-02-0000 職員基本給	0	14,464		14,464	
	02-0100 職員俸給	0	13,728		13,728	
	02-0300 地域手当	0	736		736	
	43014-1201-03-0000 職員諸手当	0	2,693		2,693	
	03-0300 通勤手当	0	598		598	
	03-0700 期末手当	0	885		885	
	03-0800 勤勉手当	0	742		742	
	03-1000 寒冷地手当	0	65		65	

要求 番号	事 項	前 予 算	7 概 算 要 求 額	前 年 度 増 減	備 考
	03-1100 住居手当	0	403	403	
	43014-1201-04-0100 超過勤務手当	0	3,316	3,316	
	43014-1205-16-7500 国家公務員共済 組合負担金	0	2,760	2,760	
011	事務費	637,384	645,666	8,282	
	43089-1201-05-2100 児童手当	2,560	2,560	0	
	43014-1209-06-0110 諸謝金	1,720	1,510	210	作業協力等謝金 1,510(1,720)
	43014-1202-08-2010 職員旅費	1,230	1,203	27	会議等出席旅費 1,203(1,167) 連絡指導等旅費(前年度限りの経費) 0(63)
					計 1,203(1,230)
	43014-1202-08-2960 工事施行旅費	69,797	71,965	2,168	
	43014-1202-08-3010 赴任旅費	746	1,201	455	
	43014-1203-09-1010 庁費	136,461	126,398	10,063	消耗品費 1,439(932) 通信運搬費 735(724) 光熱水料 8,402(8,320) 電気料 5,845(5,758) ガス料 1,366(1,370) 水道料 1,191(1,192) 上水道 - その他 783(784) 下水道 - その他 408(408) 雑役務費 115,476(126,246) 職員厚生経費 346(239)
					計 126,398(136,461)

要求 番号	事 項	前 予 算	7 概 算	度 額	7 概 算	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	43014-1203-09-2030 工 事 雑 費	423,356	439,458				16,102	備品費 6,889(6,889) 消耗品費 15,905(7,796) 通信運搬費 4,305(4,305) 光熱水料 1,310(1,310) 水道料 1,310(1,310) 上水道 - その他 1,006(1,006) 下水道 - その他 304(304) 雑役務費 408,591(400,106) 自動車維持費 2,458(2,950)
	43014-1203-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	548	481				67	
	43199-1203-09-9030 自動車重量税	866	790				76	自動車重量税 790(866) 「自動車重量税法」第3条、第7条に基づく重量税
	43014-1959-18-1010 賠償償還及払戻 金	100	100				0	賠償金等 100(100)
276	060 船舶交通安全基盤災害復 旧事業費							
	01-49 船舶交通安全基盤災害復 旧事業に必要な経費							
	49014-1204-00-2800 船舶交通安全基 盤災害復旧費	0	42,231				42,231	
277	070 船舶交通安全基盤災害復 旧事業工事諸費							
	01-49 船舶交通安全基盤災害復 旧事業工事諸費に必要な 経費	0	769				769	
	49014-1201-04-0100 超過勤務手当	0	279				279	
	49014-1202-08-2960 工事施行旅費	0	30				30	
	49014-1203-09-2030 工 事 雑 費	0	460				460	航路標識災害復旧費 460(0) 消耗品費 129(0) 雑役務費 331(0)